事務事業評価シート

記載年月	平成28年9月
対象年度	平成27年度

1　事務事業の概要

事務事業名	保健センター管理運営事業				事務事業コード	10010100
概要	府中市保健センターの管理・運営					
総合計画	基本施策	1	健康づくりの推進	主管部課名	福祉保健部 健康推進課	
	施策	1	健康づくりの支援	事業類型	任意事業	
	事業種別	その他の事務事業	事業開始年度：昭和52年度 ～	見直しの裁量	市に事業見直しの裁量あり	
根拠法令等						
市関連事業						
対象	市民					
実施の背景	市民の健康の保持及び増進を図ることを目的として、保健センターを設置。					
事業目標	保健センターの適切な管理運営を行う。					
事業内容	保健センターの適切な管理・運営のために必要な修繕等を適宜行っていく。					

2　事業計画・評価

H26年度実績（Do）	H26年度評価（Check）	評価内容 C　見直して継続
保健センターと保健センター分館の統合に向け、健康診査室等内装工事を実施するほか、保健センター玄関屋根防水工事を実施した。	必要に応じた修繕を行い、保健センターの適切な管理を行うことができた。	

☐ 新規・レベルアップ　☑ 継続　☐ 見直し　☐ 廃止　H26年度評価に基づく見直し（Action）

H27年度の具体的な取組（Plan）	H27年度の方向性（Plan）
エレベータ改修工事を実施するほか、必要に応じた修繕を実施する。	必要に応じた修繕を行うなど、適切な施設管理を行っていく。

H27年度実績（Do）	H27年度評価（Check）	評価内容 B　現状のまま継続
エレベータ改修工事を実施したほか、保健センター西側駐車場アスファルト改修工事を実施した。 また、健康増進室の見直しに係る具体的な検討を行い、市民との意見交換会を4回実施した。	必要に応じた修繕を行い、保健センターの適切な管理を行うことができた。 健康増進室の見直しに係る検討を行い、市民との意見交換会を実施した結果、事業の見直しの方向性について一定の方針を定めることができた。	

☐ 新規・レベルアップ　☑ 継続　☐ 見直し　☐ 廃止　H27年度評価に基づく見直し（Action）

H28年度の具体的な取組（Plan）	H28年度の方向性（Plan）
施設の老朽化に対応するため、必要に応じた修繕を実施する。健康増進室については、幅広い世代の効果的な活用に向けた環境整備に着手する。	必要に応じた修繕を行うなど、適切な施設管理を行っていく。また、健康増進室のより効果的な活用策についての見直しを進める。

平成29年度における事業の位置付け

A　重点化・拡大して継続		B	市民の健康を維持・増進を図るうえで、必要不可欠な施設である。経年劣化に伴う老朽化が進行しているため、現状どおり必要な修繕を実施していく必要がある。
B　現状のまま継続	1　大幅な見直しは必要ない		
	2　見直しには法令等の改正が必須		
	3　見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4　現状では見直しが不可能		
C　見直して継続	1　見直し・縮小	1	
	2　他事業との整理・統合		
D　休止・廃止等	1　休止		
	2　廃止		
	3　完了		

3　指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値（単位）		事業推移 H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	目標値・目標年度	指標の分析
①	－	計画値 当初値	－	－	－	－	－	
		計画値 補正値	－	－	－	－	－	
	－	実績	－	－	－	－	－	
②	－	計画値 当初値	－	－	－	－	－	
		計画値 補正値	－	－	－	－	－	
	－	実績	－	－	－	－	－	

※　当初値：指標設定当初の計画値、補正値：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現状分析	3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	3
	市民の健康増進のための各種事業を実施している施設であることから、市が主体的に実施する事業であるが、一部事業に見直しの余地がある。			
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
③ 類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
④ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	2
⑤ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	2
⑥ 多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4　事業費・人件費等の推移

（単位：円、人）

	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
（事業費）						
当初予算額	55,622,000	79,136,000	59,305,000	38,571,000	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	16,800,000	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	90,000	70,000	60,000	70,000	0	0
一般財源	55,532,000	62,266,000	59,245,000	38,501,000	0	0
予算現額	55,622,000	81,346,000	63,982,000	0	0	0
決算額	52,720,749	80,104,829	55,592,640	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	54,734	65,485	46,802	0	0	0
一般財源	52,666,015	80,039,344	55,545,838	0	0	0
執行率	94.8%	98.5%	86.9%	0.0%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	1.14	1.08	2.50			
職員人件費	9,072,418	8,231,086	19,478,108			
嘱託員数	0	0	0.2			
嘱託員人件費	0	0	653,897			
（間接経費）						
間接経費	122,623	129,221	320,428			
総コスト	61,915,790	88,465,136	76,045,072	0	0	0

5　これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果

保健センターの適切な管理運営を行っていく中で、各種健康診査や健康相談などの事業を実施し、市民の健康の保持及び増進を図ることに寄与している。
また平成26年度には、保健センター分館の全ての機能を保健センターに統合し、市民の利便性の向上及び事務の効率化を図った。
公共施設マネジメント推進計画（府中駅周辺公共施設の再編）の策定を受け、健康増進室の見直しに係る具体的な検討を始めた。

今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）

開館から３５年以上が経過し、建物や設備の老朽化が進んでいることから、計画的な修繕を行っていく必要がある。
また、健康増進室のより効果的な活用策についての見直しを進める。

６　構成事業一覧

（単位：円）

	会計	款	項	目	事業コード	予算事業名	H27年度 当初予算額	H27年度 決算額	H28年度 当初予算額
1	01	20	05	30	0817500	保健センター管理医活動費	702,000	701,880	702,000
2	01	20	05	30	0818000	保健センター運営会議（仮称）運営費	55,000	44,000	55,000
3	01	20	05	30	0822000	施設管理費　管理委託料	24,601,000	19,380,029	19,854,000
4	01	20	05	30	0823000	施設管理費　光熱水費及び燃料費	12,129,000	8,928,839	9,826,000
5	01	20	05	30	0824000	施設管理費　諸経費	8,618,000	9,447,972	8,134,000
6	01	20	05	30	0829100	保健センター整備事業費　昇降機設備改修工事費	13,200,000	13,068,000	
7	01	20	05	30	0829200	保健センター整備事業費　駐車場改修工事費	0	4,021,920	
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合　　計							59,305,000	55,592,640	38,571,000

事務事業評価シート

記載年月	平成28年9月
対象年度	平成27年度

1　事務事業の概要

事務事業名	健康管理支援事業			事務事業コード	10010200
概要	健康意識を高めるための環境整備や啓発活動を行い、生涯に渡る健康の維持・増進を図る。				
総合計画 基本施策	1	健康づくりの推進		主管部課名	福祉保健部 健康推進課
総合計画 施策	1	健康づくりの支援		事業類型	任意事業
総合計画 事業種別	重点プロジェクト	事業開始年度	～	見直しの裁量	市に事業見直しの裁量あり
根拠法令等	健康増進法、食育推進基本法				
市関連事業					
対象	おおむね４０歳以上の市民				
実施の背景	健康づくりの意識は高まる一方、健康診査受診後の保健指導の受診率は低く、生活習慣の改善に至っていない市民も多い。一次予防の取組みに重点を置く必要が高く、周知活動の重点化が求められている。				
事業目標	市民一人ひとりが自らの健康に関心を持ち、健康づくりの意識を高める。年代別の生活状況に合った取り組みを生涯に渡って継続できるようになる。				
事業内容	○健康手帳作成・・・医療対象者及び各検診受診者に手帳を交付。○健康教育事業・・・一般健康講座、がん検診時予防講座、骨粗しょう症予防講座、生活習慣病予防講座、大腸がん検診結果説明会、リフレッシュセミナー、ヘルスチェック○健康相談事業・・・保健相談室、歯科何でも相談、骨粗しょう症検診後相談、栄養相談、肝炎相談○健康増進事業・・・２０歳以上の方を対象とした運度指導、保健指導○栄養改善事業・・・食に関する講座や調理実習○健康応援事業・・・元気フォーラム事業（隔年実施）、元気いっぱいサポーター事業、ホームページの充実、文化センターでの情報発信、高度医療を行う病院との連携（榊原記念病院講演会隔年実施）				

2　事業計画・評価

H26年度実績（Do）	H26年度評価（Check）	評価内容 B　現状のまま継続
○健康手帳：10,252冊交付 ○健康教育事業：延べ48回、1,278人 ○健康相談：延べ244回、1,303人 ○健康増進事業：実施日数307日、13,955人 ○栄養改善事業：9回、127人 ○健康応援事業：元気いっぱいサポーター登録団体数31、 個人登録者820人、元気フォーラム1回359人	健康教育は内容を見直した結果、実施回数が減少したが、効果的な事業開催に努めた。元気いっぱいサポーターは個人登録者が増加し、健康づくりの情報提供をさらに広く行った。	

☐ 新規・レベルアップ　☑ 継続　☐ 見直し　☐ 廃止　H26年度評価に基づく見直し（Action）

H27年度の具体的な取組（Plan）	H27年度の方向性（Plan）
健康手帳の交付、講演会や体験型事業等の健康教育事業、健康相談、健康増進事業、栄養改善事業、元気フォーラム開催等の健康応援事業	ライフステージに応じた情報提供、事業実施方法を検討し、効果的に事業を実施する。

H27年度実績（Do）	H27年度評価（Check）	評価内容 B　現状のまま継続
○健康手帳：7,626冊交付 ○健康教育事業：36事業　1,946人 ○健康相談：1,560人 ○健康増進事業：303日　13,952人 ○栄養改善事業：9回　137人 ○健康応援事業：元気いっぱいサポーター登録団体数31 個人登録者1,007人	全体的に実績は増えており、健康管理に関する市民の関心が高く、市の提供する各種事業が活用されているものと評価できる。	

☐ 新規・レベルアップ　☑ 継続　☐ 見直し　☐ 廃止　H27年度評価に基づく見直し（Action）

H28年度の具体的な取組（Plan）	H28年度の方向性（Plan）
健康手帳の交付、講演会や体験型事業等の健康教育事業、健康相談、健康増進事業、栄養改善事業、元気フォーラム開催等の健康応援事業	日常生活に取り入れられる健康づくりの事例を紹介して、健康寿命の延伸につながるように推進する。

平成29年度における事業の位置付け

A　重点化・拡大して継続		B	各種事業のアンケートから、各種事業に対する市民の意見を把握し、事業の見直し・新規事業の考案に役立てており、必要に応じて少しずつ改善・変更している。
B　現状のまま継続	1　大幅な見直しは必要ない		
	2　見直しには法令等の改正が必須		
	3　見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4　現状では見直しが不可能		
C　見直して継続	1　見直し・縮小	1	
	2　他事業との整理・統合		
D　休止・廃止等	1　休止		
	2　廃止		
	3　完了		

3　指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値（単位）		事業推移 H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	目標値・目標年度	指標の分析
① 80歳で20本以上の自分の歯を有する人の割合	63.6	計画値 当初値	66.5	69.4	72.2	75	75	80歳で20本の歯を有する人の割合は目標値に及ばず、成人歯科健康診査の活用による予防的口腔保健の取り組みのほか、かかりつけ歯科医の推進に更に取組むことが課題と思われる。健診受診後の保健指導の応募率も目標値に及ばず、健診は異常の有無だけでなく、生活習慣の改善のために活用することを更に啓発することが必要である。
		計画値 補正値	－	－	－	－	平成29年度	
	%	実績	65.9	64.5	－	－	－	
② 健診受診後の保健指導の応募率	26.9	計画値 当初値	27.7	28.5	29.2	30	30	
		計画値 補正値	－	－	－	－	平成29年度	
	%	実績	16.85	15.15	－	－	－	

※　当初値：指標設定当初の計画値、補正値：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現状分析	3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	3
	健康増進法、食育推進基本法に基づく事業で、実施主体は市である。			
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
③ 類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
④ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	2
⑤ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
⑥ 多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4　事業費・人件費等の推移

（単位：円、人）

	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
（事業費）						
当初予算額	21,523,000	19,589,000	17,856,000	24,061,000	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	2,480,000	2,231,000	1,880,000	3,420,000	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	5,132,000	4,368,000	4,814,000	5,691,000	0	0
一般財源	13,911,000	12,990,000	11,162,000	14,950,000	0	0
予算現額	21,523,000	18,174,000	18,114,000	0	0	0
決算額	18,006,867	15,717,618	15,205,071	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	2,016,404	1,804,000	1,893,000	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	4,236,900	3,827,050	4,269,250	0	0	0
一般財源	11,753,563	10,086,568	9,042,821	0	0	0
執行率	83.7%	86.5%	83.9%	0.0%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	5.91	4.86	3.20			
職員人件費	47,262,976	37,039,889	24,931,978			
嘱託員数	0.65	1.5	0.5			
嘱託員人件費	2,104,750	5,026,085	1,634,742			
（間接経費）						
間接経費	709,033	760,792	439,105			
総コスト	68,083,626	58,544,384	42,210,895	0	0	0

5　これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果

気軽に運動に取り組めるきっかけづくりのため、また健康増進室をさらに利用しやすい施設にするため、平成２５年度からリフレッシュセミナーを実施し、定員を大幅に超える申込みがある。参加者同士が交流できる機会を提供し、ソーシャルキャピタルの醸成を図っている。
そのほか、各教育事業はタイムリーな話題を取り上げ、健康について振り返りや改善に取り組む機会をできるだけ広く提供するように努めた。

今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）

健康づくりに対する意識をさらに広く高めてもらうために、各ライフステージに見合った教育事業や保健指導に努める必要がある。相談事業については、相談窓口を知らない市民も多いことから、周知が十分でないことが課題であり、市民に周知を図るため、定期的な情報提供をする他、機会をとらえて取り組むことが必要である。
健康増進室の活用について、健康機器を活用しない運動の導入、様々な年代が利用できる環境づくりを目指して、機器の撤去、メニューの検討を積極的に進めていく必要がある。

６　構成事業一覧

（単位：円）

	会計	款	項	目	事業コード	予算事業名	H27年度 当初予算額	H27年度 決算額	H28年度 当初予算額
1	01	20	05	15	0773000	健康手帳作成費	977,000	973,080	977,000
2	01	20	05	15	0774000	健康教育費	1,227,000	1,296,085	1,244,000
3	01	20	05	15	0776000	健康相談費	1,514,000	1,500,160	1,541,000
4	01	20	05	15	0793000	健康増進事業費	13,129,000	10,364,806	13,181,000
5	01	20	05	15	0795000	栄養改善事業費	393,000	366,610	782,000
6	01	20	05	15	0795490	健康応援事業費	616,000	704,330	6,336,000
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合　　計							17,856,000	15,205,071	24,061,000

事務事業評価シート

記載年月	平成28年9月
対象年度	平成27年度

1　事務事業の概要

事務事業名	自殺対策事業				事務事業コード	10010300
概要	自殺の実態把握、分析を行い、特性を踏まえた普及啓発や支援体制の整備などの自殺対策に取り組む。					
総合計画 基本施策	1	健康づくりの推進		主管部課名	福祉保健部 健康推進課	
総合計画 施策	1	健康づくりの支援		事業類型	任意事業	
総合計画 事業種別	その他の事務事業	事業開始年度	平成23年度 ～	見直しの裁量	市に事業見直しの裁量あり	
根拠法令等	自殺対策基本法					
市関連事業						
対象	自殺未遂・既遂事例、及び相談支援関係機関					
実施の背景	自殺対策基本法及び東京都「自殺総合対策の基本的な取組方針」に基づき、市内の状況を踏まえた施策を設定し、効果的な自殺対策に取り組むもの。					
事業目標	市内の実態を把握・分析した上で必要な関係機関と情報を共有し、自殺の危険がある人を早期発見・早期支援できる体制を整備する。結果として自殺者が減少する。					
事業内容	自殺防止月間における啓発やメンタルヘルス講演会の開催による普及啓発の促進、ゲートキーパー研修の開催、相談支援パンフレットやカードの作成と配布による相談支援体制の強化。					

2　事業計画・評価

H26年度実績（Do）	H26年度評価（Check）	評価内容 B　現状のまま継続
講演会（うつ病対策）12人、自殺未遂・既遂者聞き取り調査、自殺対策関係者連絡会1回、ゲートキーパー研修47人、事例検討会3回、企業との連携（こころの健康に関する取組）8社、相談機関一覧リーフレットの作成・配布、自殺対策コーナーの設置	自殺対策関係者連絡会を開催し、庁内の連携推進体制を整えた。保健計画策定に併せて、市内企業のこころの健康に関する取組について調査、引き続き企業と連携した啓発活動を推進していく。	

☐ 新規・レベルアップ　☑ 継続　☐ 見直し　☐ 廃止　H26年度評価に基づく見直し（Action）

H27年度の具体的な取組（Plan）	H27年度の方向性（Plan）
講演会、自殺未遂・既遂者聞き取り調査、自殺対策関係者連絡会、ゲートキーパー研修、事例検討会、相談機関一覧リーフレットの作成・配布、自殺対策コーナーの設置	聞き取り調査を通じて、未遂者支援を重点的に取り組んでいくこととした。また、ゲートキーパー研修は、これまでに受講した人を対象にして、レベルアップ研修を実施していく。

H27年度実績（Do）	H27年度評価（Check）	評価内容 B　現状のまま継続
講演会（主催１回：３１人、後援２回）、自殺未遂・既遂者聞き取り調査、自殺対策関係者連絡会３回、ゲートキーパー研修１回５３人、事例検討会３回、若年層への啓発（成人式次第配布時に相談先のカード入り記念品を配布）相談機関一覧リーフレットの作成・配布、自殺対策コーナーの設置	計画に基づき実施できた。国・都の重点的な取組として、若年層に対する啓発、相談体制の強化が挙げられており、成人式において相談先のカードの配布を実施できたことはよかった。	

☐ 新規・レベルアップ　☑ 継続　☐ 見直し　☐ 廃止　H27年度評価に基づく見直し（Action）

H28年度の具体的な取組（Plan）	H28年度の方向性（Plan）
講演会、自殺未遂・既遂者聞き取り調査、自殺対策関係者連絡会、ゲートキーパー研修、事例検討会、若年層への啓発、相談機関一覧リーフレットの作成・配布、自殺対策コーナーの設置	前年度に引き続き実施していく。特に、若年層への啓発、自殺未遂者・既遂者支援に関する事業、職員全般に対する自殺対策事業の周知・相談マニュアルの配布を重点的に実施していく。

平成29年度における事業の位置付け

A　重点化・拡大して継続		B	国・都の方向性に合わせながら、地域の実情に見合った事業を今後も継続していく。
B　現状のまま継続	1　大幅な見直しは必要ない		
	2　見直しには法令等の改正が必須		
	3　見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4　現状では見直しが不可能		
C　見直して継続	1　見直し・縮小	1	
	2　他事業との整理・統合		
D　休止・廃止等	1　休止		
	2　廃止		
	3　完了		

3　指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値（単位）		事業推移 H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	目標値・目標年度	指標の分析
① 自殺率（年間の自殺死亡数÷10月1日現在の人口総数×10万）	16.5	計画値 当初値	15.7	14.9	14.1	13.2	13.2	（最新の数値は平成２６年実績）関係機関との連携を深めて相談・支援体制を整えているが、計画どおりの数値となっていない。
		計画値 補正値	－	－	－	－	平成29年度	
	人以下	実績	16.3	17.8	－	－	－	
②	－	計画値 当初値	－	－	－	－	－	
		計画値 補正値	－	－	－	－	－	
	－	実績	－	－	－	－	－	

※　当初値：指標設定当初の計画値、補正値：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現状分析	3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	3
	自殺対策基本法及び東京都「自殺総合対策の基本的な取組方針」により区市町村も対策に取り組むこととされている			
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	1
③ 類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
④ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	2
⑤ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	1
⑥ 多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4　事業費・人件費等の推移

（単位：円、人）

	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
（事業費）						
当初予算額	342,000	327,000	206,000	305,000	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	342,000	327,000	206,000	172,000	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	0	133,000	0	0
予算現額	342,000	327,000	206,000	0	0	0
決算額	299,596	231,640	157,898	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	299,596	201,000	148,000	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	30,640	9,898	0	0	0
執行率	87.6%	70.8%	76.6%	0.0%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	0.40	0.32	2.10			
職員人件費	3,196,947	2,469,326	16,361,610			
嘱託員数	0	0	0			
嘱託員人件費	0	0	0			
（間接経費）						
間接経費	43,210	38,766	249,221			
総コスト	3,539,753	2,739,732	16,768,729	0	0	0

5　これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果

平成２６年度に引き続き、２７年度は、地域関係機関及び庁内関係課に対する聞き取り調査により、各機関の現状について把握する機会を得るとともに、担当者同士のやりとりをする機会が増えたことにより、自殺対策に関する横の連携を深めるきっかけにすることができた。また、国・都が推進する、若年層に対する啓発・相談体制の強化に対応するため、成人式の次第とともに相談先カードを配布した。

今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）

自殺対策を進めるためには関係機関の連携による相談支援体制の充実が必要であることから、自殺対策関係者連絡会の開催によって、この課題の解決に取り組んでいく。
若年層に対する啓発・相談体制の強化については、相談先カードの配布を強化するとともに、学校と連携した支援の可能性について検討が必要である。

６　構成事業一覧

（単位：円）

	会計	款	項	目	事業コード	予算事業名	H27年度 当初予算額	H27年度 決算額	H28年度 当初予算額
1	01	20	05	15	0793500	自殺対策事業費	206,000	157,898	305,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合　　計							206,000	157,898	305,000

事務事業評価シート

記載年月	平成28年9月
対象年度	平成27年度

1　事務事業の概要

事務事業名	保健計画評価・推進事業				事務事業コード	10010400
概要	市民の生涯を通じた健康づくりを実現するために策定した保健計画を推進し、評価を行う。					
総合計画 基本施策	1	健康づくりの推進		主管部課名	福祉保健部 健康推進課	
総合計画 施策	1	健康づくりの支援		事業類型	任意事業	
総合計画 事業種別	その他の事務事業	事業開始年度	平成17年度 ～	見直しの裁量	市に事業見直しの裁量あり	
根拠法令等	健康増進法					
市関連事業						
対象	健康ふちゅう２１を達成するために設定した各事務事業					
実施の背景	健康寿命の延伸、生活習慣病予防、各種疾病予防など従来からある課題に加え、医療制度改革への対応や新興感染症対策、災害医療対策など、新たな健康課題への取組が求められている。					
事業目標	保健計画に基づく事業を適正に評価・推進することに加え、市民に対する調査や社会情勢より、新たな保健ニーズを把握し、必要な施策を展開する。					
事業内容	1　保健計画に基づく事業の推進 2　保健計画推進評価等協議会による計画の評価・推進に係る協議の実施 3　新たな保健計画の策定に関する協議の実施					

2　事業計画・評価

H26年度実績（Do）	H26年度評価（Check）	評価内容 A　重点化・拡大して継続
1　保健計画評価推進等協議会の開催　5回 2　第一次保健計画の最終評価の実施 3　第二次保健計画の検討 4　第二次保健計画の冊子・概要版（実践編）作成	第一次計画の評価の結果、これまでの取組に加えて、ソーシャルキャピタルの醸成による健康づくりの推進をさらに進めていくことになったため、第二次計画におけるメインの取組に位置づけていくこととした。	

☐ 新規・レベルアップ　☑ 継続　☐ 見直し　☐ 廃止　H26年度評価に基づく見直し（Action）

H27年度の具体的な取組（Plan）	H27年度の方向性（Plan）
第二次計画では、５つの重点取組と１７の具体的な取組を掲げて推進していく。その中で、ソーシャルキャピタルの醸成のために、元気いっぱいサポート事業を重点的に実施していく。保健計画評価推進協議会は3回実施し、有識者や公募市民からの意見をもとに、効果的な健康づくりの推進に取り組む。	第二次計画に基づき、ソーシャルキャピタルの醸成に資する事業を推進していく。

H27年度実績（Do）	H27年度評価（Check）	評価内容 B　現状のまま継続
・元気いっぱいサポーターを積極的に募集し、事業の企画運営に協力してもらえる市民とともにウォーキングマップのリニューアルや「からだ★スキャン大測定会」の運営に取り組んだ。 ・保健計画推進協議会を３回実施し、効果的な健康づくりの推進のための検討を進めた。	・ウォーキングマップのリニューアルの推進と「からだ★スキャン大測定会」の運営スタッフとして元気いっぱいサポーターの協力を得ることができた。 ・保健計画推進協議会では、ソーシャルキャピタルの醸成に資する事業実施について、検討を深めることができた。	

☐ 新規・レベルアップ　☑ 継続　☐ 見直し　☐ 廃止　H27年度評価に基づく見直し（Action）

H28年度の具体的な取組（Plan）	H28年度の方向性（Plan）
・引き続き元気いっぱいサポーターを募集し、自身の健康づくりにとどまらず健康づくりを周りに広げられる人材の発掘に取り組む。 ・ウォーキングマップを完成させ、７ルートのうちのひとつで試行的にソーシャルキャピタル醸成に資する事業を実施する。 ・保健計画推進協議会を開催する。	・市民が取り組む健康づくりのメニューや場の提供に積極的に取り組み、元気いっぱいサポーターと協働して推進する。 ・ウォーキングマップを活用して地域のソーシャルキャピタル醸成に資する取組を推進する。

平成29年度における事業の位置付け

A　重点化・拡大して継続		B	第２次保健計画の基本理念「市民（あなた）が主役！笑顔でつなぐ健康なまち府中」を達成できるように、前年度に引き続き事業を実施する。
B　現状のまま継続	1　大幅な見直しは必要ない		
	2　見直しには法令等の改正が必須		
	3　見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4　現状では見直しが不可能		
C　見直して継続	1　見直し・縮小	1	
	2　他事業との整理・統合		
D　休止・廃止等	1　休止		
	2　廃止		
	3　完了		

3　指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値（単位）		事業推移 H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	目標値・目標年度	指標の分析
①	－	計画値 当初値	－	－	－	－	－	
		計画値 補正値	－	－	－	－	－	
	－	実績	－	－	－	－	－	
②	－	計画値 当初値	－	－	－	－	－	
		計画値 補正値	－	－	－	－	－	
	－	実績	－	－	－	－	－	

※　当初値：指標設定当初の計画値、補正値：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現状分析	3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	3
	健康増進法に基づき市が保健計画を策定するもの			
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	1
③ 類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
④ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑤ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
⑥ 多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4　事業費・人件費等の推移

（単位：円、人）

	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
（事業費）						
当初予算額	875,000	3,911,000	1,112,000	361,000	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	359,000	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	875,000	3,911,000	1,112,000	2,000	0	0
予算現額	875,000	3,911,000	1,112,000	0	0	0
決算額	756,939	3,588,927	1,043,520	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	756,939	3,588,927	1,043,520	0	0	0
執行率	86.5%	91.8%	93.8%	0.0%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	0.54	2.16	3.20			
職員人件費	4,320,199	16,462,173	24,931,978			
嘱託員数	0	0	0.2			
嘱託員人件費	0	0	653,897			
（間接経費）						
間接経費	58,391	258,443	403,501			
総コスト	5,135,529	20,309,543	27,032,895	0	0	0

5　これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果

平成２７～３２年度の６年間を計画期間とする第２次健康ふちゅう２１（第２次府中市保健計画）を平成２６年度中に策定し、元気いっぱいサポート事業を中心とする健康づくり施策を推進している。
保健計画推進協議会では、専門家・有識者などからの意見をもとに、元気いっぱいサポート事業の評価や新たな取組について検討を進めた。
平成２７年度は、元気いっぱいサポーターに具体的な活動に対する協力を要請することができ、イベントの運営の協力だけでなく、ウオーキングマップという成果物を得た。これらの活動を、他のサポーターにも通信などで情報提供することができた。

今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）

市民アンケートを実施し、市民の「健康」「地域とのつながり」「安心して暮らす」ことに関して調査し、平成２８年度中に分析を進める。
第２次健康ふちゅう２１では、ソーシャルキャピタルの醸成を取組の中心としてとらえていることから、その実現のための元気いっぱいサポート事業の実施を充実させていく。

６　構成事業一覧

（単位：円）

	会計	款	項	目	事業コード	予算事業名	H27年度 当初予算額	H27年度 決算額	H28年度 当初予算額
1	01	20	05	15	0795570	保健計画推進協議会運営費	1,112,000	1,043,520	361,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合　　計							1,112,000	1,043,520	361,000

事務事業評価シート

記載年月	平成28年9月
対象年度	平成27年度

1　事務事業の概要

事務事業名	食育推進計画評価・推進事業				事務事業コード	10010500
概要	市民が食に関する意識を高め、健全な生活を送ることを目標に食育推進計画を策定し評価・推進するもの					
総合計画	基本施策	1	健康づくりの推進	主管部課名	福祉保健部 健康推進課	
	施策	1	健康づくりの支援	事業類型	任意事業	
	事業種別	その他の事務事業	事業開始年度：平成22年度 ～	見直しの裁量	市に事業見直しの裁量あり	
根拠法令等	食育基本法					
市関連事業	食育推進事業					
対象	食育推進計画に基づく事業					
実施の背景	食育基本法に基づき策定するもの					
事業目標	食育推進計画に基づく事業を適正に評価・推進することに加え、市民に対する調査や社会情勢より、新たな食育に関するニーズを把握し、必要な施策を展開する。					
事業内容	市が実施する食育推進に関する施策及び事務事業について評価し、その評価結果を恒常的に食育推進活動に反映する事業。次の内容を実施。 1　食育推進計画に基づく事業の推進 2　食育推進計画評価推進協議会による計画の評価・推進に係る協議の実施 3　新たな食育推進計画の策定に関する協議の実施					

2　事業計画・評価

H26年度実績（Do）	H26年度評価（Check）	評価内容 A　重点化・拡大して継続
1　食育推進計画推進協議会を3回開催 2　第一次食育推進計画の最終評価、第二次食育推進計画の作成に関する検討を実施。 3　平成27年3月、第二次食育推進計画（計画期間平成27年度～32年度）及び概要版を策定した。	第一次食育推進計画の評価を受け、第二次計画では食育をより具体的に実践することを共通取組として掲げた。 計画書の中に、市民の食育に関する取組を掲載したほか、食育に関する幼児のイラストを挿入するなど市民の協力を得て策定した。	

☐ 新規・レベルアップ　☑ 継続　☐ 見直し　☐ 廃止　H26年度評価に基づく見直し（Action）

H27年度の具体的な取組（Plan）	H27年度の方向性（Plan）
栄養改善事業、健康教育事業、各種相談事業、離乳食教室などの各種事業のほか、歯の衛生週間時の食育推進イベント開催や農工大での食育に関する啓発活動などを年間通じて実施する。	第2次食育推進計画の計画期間が、平成27年度から開始となることから各種健康増進事業、母子保健事業などを通じて食育に関する取組を実践するほか、教育機関や市民団体等との連携について取組んでいく。 平成27年度は、食育推進計画推進協議会の開催はなし。

H27年度実績（Do）	H27年度評価（Check）	評価内容 B　現状のまま継続
栄養改善事業9回、健康教育事業5回、離乳食教室66回、離乳食相談48回他相談事業を実施したほか、歯の衛生週間（6月1日～5日）で食育推進のコーナーを設置した。 また、東京農工大学と連携し、学生を対象とした食育推進の取組みを実施したほか庁内の食育推進に関する取組みを把握するために事業の実施状況について調査を行った。	課の事業として食育推進に取組んだほか庁内の食育推進に関する取り組みの把握、大学との連携など計画どおりに実施することができた。	

☐ 新規・レベルアップ　☑ 継続　☐ 見直し　☐ 廃止　H27年度評価に基づく見直し（Action）

H28年度の具体的な取組（Plan）	H28年度の方向性（Plan）
第2次食育推進計画の中間評価に向けて乳幼児のいる保護者を対象にアンケート調査を実施するほか、市政世論調査で食育推進に関する特設質問を行い、市民の食育に関する取組み状況等を把握する。 栄養改善事業、健康養育事業、離乳食教室、離乳食相談、その他相談事業及び大学との連携は、継続実施とする。	事業実施による食育推進のほか、食育に関するアンケート、市政世論調査等により、市民の現状や課題を把握することで、食育推進に関する取組みの評価検討を行う。

平成29年度における事業の位置付け

A　重点化・拡大して継続		B	第2次食育推進計画に基づいて順調に事業を実施していることから大幅な見直しは行わず現状の取り組みを継続する。
B　現状のまま継続	1　大幅な見直しは必要ない		
	2　見直しには法令等の改正が必須		
	3　見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4　現状では見直しが不可能		
C　見直して継続	1　見直し・縮小	1	
	2　他事業との整理・統合		
D　休止・廃止等	1　休止		
	2　廃止		
	3　完了		

3　指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値（単位）		事業推移 H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	目標値・目標年度	指標の分析
①	－	計画値 当初値	－	－	－	－	－	
		計画値 補正値	－	－	－	－	－	
	－	実績	－	－	－	－	－	
②	－	計画値 当初値	－	－	－	－	－	
		計画値 補正値	－	－	－	－	－	
	－	実績	－	－	－	－	－	

※　当初値：指標設定当初の計画値、補正値：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現状分析	3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
	食育基本法に基づき市町村が食育推進計画を立てることととされている。			
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	1
③ 類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	1
④ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑤ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
⑥ 多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4　事業費・人件費等の推移

（単位：円、人）

	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
（事業費）						
当初予算額	206,000	303,000	0	93,000	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	206,000	303,000	0	93,000	0	0
予算現額	206,000	303,000	0	0	0	0
決算額	102,127	267,808	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	137,000	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	102,127	130,808	0	0	0	0
執行率	49.6%	88.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	0.11	1.08	1.10			
職員人件費	864,040	8,231,086	8,570,367			
嘱託員数	0.3	0.5	0.5			
嘱託員人件費	971,423	1,675,362	1,634,742			
（間接経費）						
間接経費	44,086	188,986	189,883			
総コスト	1,981,676	10,363,242	10,394,992	0	0	0

5　これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果

平成27年度から32年度までを計画期間とする第二次食育推進計画では「市民の食育の実践を支援すること」「生涯にわたるライフステージごとの食育の取組の推進」「関係機関との連携の強化」を共通取組として掲げ、引続き食育の推進を図るものとしている。これらに基づき、各種事業を実施するほか、大学との連携などに取組んでいる。

また、第1次計画の評価では「朝食を食べない年代が増加している」ことから、庁内栄養士会が作成した朝食レシピ集を活用して啓発を続けており、ホームページや各種事業での情報発信のほか、商工会議所ニュースなど様々な媒体による発信をすることができた。レシピの内容も市の給食や保育所の人気メニューなどをうまく活用することができた。

今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）

社会を取り巻く状況の変化に応じた、食育活動の推進が必要である。各種事業やアンケート等で把握した市民の食行動の課題などに対し、各課の協力を得て各種施策を展開するほか、市民との協働による啓発活動等を実施していくことが必要である。

６　構成事業一覧

（単位：円）

	会計	款	項	目	事業コード	予算事業名	H27年度 当初予算額	H27年度 決算額	H28年度 当初予算額
1	01	20	05	10	0766450	食育推進計画策定費			93,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合　　計									93,000

事務事業評価シート

記載年月	平成28年9月
対象年度	平成27年度

1　事務事業の概要

事務事業名	母子健康づくり支援事業				事務事業コード	10020100
概要	妊婦健康診査により妊娠期の健康管理を行い、乳幼児には適切な時期に健診を行い発育発達を支援する					
総合計画	基本施策	1	健康づくりの推進	主管部課名	福祉保健部 健康推進課	
	施策	2	母子保健の充実	事業類型	法定事業・任意事業混在	
	事業種別	主要な事務事業	事業開始年度 ～	見直しの裁量	市に事業見直しの裁量あり	
根拠法令等	母子保健法					
市関連事業						
対象	妊産婦及び０歳から就学前までの子ども					
実施の背景	母子保健法に基づく国の事業として開始。					
事業目標	母子の保健指導や各種健康診査を通じて、健康の保持増進を図るとともに、育児にいきいきと取り組み、乳幼児が心身共に健やかに育つことを支援する。					
事業内容	年間計画により各種母子保健事業を実施する。各種健康診査により疾病の早期発見と早期治療につなげる他、各種相談事業や保健指導事業の実施により、育児にいきいきと取り組み、乳幼児が心身ともに健やかに育つよう支援を行う。 ○保育相談○親と子の歯みがき教室○母子保健相談○母子栄養強化食品○１歳６か月児健診○妊婦健康診査○乳児・産婦健康診査○３歳児健康診査○乳幼児発達健康診査○妊産婦・新生児訪問指導○補助金　里帰り等妊婦健康診査○予防歯科指導					

2　事業計画・評価

H26年度実績（Do）	H26年度評価（Check）	評価内容 B　現状のまま継続
○保育相談 延べ4,478件○親と子の歯みがき教室　11回249人○母子保健相談　延べ718人○母子栄養強化食品 延べ635件○１歳６か月児健診　2,245人（受診率97.5%）○妊婦健康診査 延べ27,996件 ○乳児(3～4か月児）健康診査 2,201人（97.9%）○３歳児健康診査 2,223人（受診率96.3%）○新生児訪問指導 1,955件（訪問率86.9%）　○補助金　里帰り等妊婦健康診査 2,429件○幼児歯科健診 94回 3,565人	各乳幼児健診の受診率は95%を超えており高水準で推移している。新生児訪問の実施率はやや低下した。 1歳児の歯科健診の要望が多かったことから、平成26年度より1歳児幼児歯科健診（はじめての歯科健診）を、幼児歯科検診に新たに追加し、実施回数が72回から96回となり、受診者が2,618人（H25）から、3,565人に増加した。	

☐ 新規・レベルアップ　☑ 継続　☐ 見直し　☐ 廃止　H26年度評価に基づく見直し（Action）

H27年度の具体的な取組（Plan）	H27年度の方向性（Plan）
年間計画により事業を実施する。	事業を実施する中で把握される、特に支援が必要な市民への個別対応の充実を図る。 新たな取組として、発達に特に支援が必要な乳幼児への支援体制について見直しを行い、今後の事業改善につなげたい。

H27年度実績（Do）	H27年度評価（Check）	評価内容 B　現状のまま継続
○保育相談延べ3,441件○親と子の歯みがき教室12回294人○母子保健相談延べ784人○母子栄養強化食品延べ544人○1歳6か月児健康診査2,237人（受診率96.8%）○妊婦健康診査延べ件○乳児（3～4か月児）健康診査2,246人（97.8%）○3歳児健康診査2,255人（受診率94.9%）○新生児訪問指導1,980件（訪問率86.1%）○補助金里帰り等妊婦健康診査1,915件○幼児歯科健康診査96回3,852人	各乳幼児健康診査の受診率は96.5%で高水準で推移した。 発達支援を要する乳幼児の増加に伴い支援体制の見直し、充実の必要性が生じていることから課内にプロジェクトチームを設置し、現状の評価や関係機関及び周辺自治体の取組みに関する調査を実施した。	

☐ 新規・レベルアップ　☑ 継続　☐ 見直し　☐ 廃止　H27年度評価に基づく見直し（Action）

H28年度の具体的な取組（Plan）	H28年度の方向性（Plan）
年間計画により事業を実施する。 乳幼児の発達支援体制については課内プロジェクトチームでの検討を継続する。	引続き、事業を実施する中で把握される、特に支援が必要な市民への個別対応の充実を図る。 乳幼児の発達支援体制の充実については、平成29年度の事業提案に向けて準備を行う。

平成29年度における事業の位置付け

A　重点化・拡大して継続		B	乳幼児の発達支援体制を充実するためには、更に検討を要するため。
B　現状のまま継続	1　大幅な見直しは必要ない		
	2　見直しには法令等の改正が必須		
	3　見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4　現状では見直しが不可能		
C　見直して継続	1　見直し・縮小	3	
	2　他事業との整理・統合		
D　休止・廃止等	1　休止		
	2　廃止		
	3　完了		

3　指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値（単位）		事業推移 H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	目標値・目標年度	指標の分析
① 新生児訪問実施率	95.8	計画値 当初値	96.1	96.4	96.7	97	－	新生児訪問の実施率については、里帰り中の母子が影響していることが考えられる。
		計画値 補正値	－	－	－	－	－	
	%	実績	86.9	86.1	－	－	－	
② 1歳6カ月健診受診率	97.2	計画値 当初値	97.4	97.6	97.8	98	98	
		計画値 補正値	－	－	－	－	－	
	%	実績	97.6	96.8	－	－	－	

※　当初値：指標設定当初の計画値、補正値：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現状分析	3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	3
	母子保健法に基づき市町村が実施する事業である。他市と同水準の事業内容である			
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
③ 類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
④ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑤ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
⑥ 多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4　事業費・人件費等の推移

（単位：円、人）

	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
（事業費）						
当初予算額	281,677,000	281,855,000	285,622,000	293,067,000	0	0
国庫支出金	7,680,000	0	2,244,000	2,583,000	0	0
都支出金	52,611,000	12,296,000	9,938,000	9,978,000	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	221,386,000	269,559,000	273,440,000	280,506,000	0	0
予算現額	281,677,000	281,538,000	282,809,000	0	0	0
決算額	260,589,486	269,389,260	273,023,462	0	0	0
国庫支出金	0	2,160,000	1,917,000	0	0	0
都支出金	8,487,000	9,729,000	9,174,000	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	252,102,486	257,500,260	261,932,462	0	0	0
執行率	92.5%	95.7%	96.5%	0.0%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	9.79	9.73	4.20			
職員人件費	78,282,004	74,079,778	32,723,221			
嘱託員数	3	2	0.5			
嘱託員人件費	9,714,231	6,701,446	1,634,742			
（間接経費）						
間接経費	1,382,174	1,402,063	557,789			
総コスト	349,967,895	351,572,547	307,939,213	0	0	0

5　これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果

母子保健、子育て支援、児童虐待防止などの観点により事業を展開してきた。
各種乳幼児健診事業の利用率は高水準であり、事業の実施にあたっては、子育て支援課の協力も得て取組んでいる。
これらの取組みにより、支援が必要な家庭をより早期に支援する体制が充実した。

今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）

母子保健と子育て支援を推進するために高水準の利用率、訪問率を維持することが必要である。併せて未受診者を含めて特に支援が必要な対象者への個別支援体制を更に整備することが重要である。
発達支援体制の充実に関しては、障害者福祉課、心身障害者福祉センター（発達支援センター）、保育所（園）、多摩療育園などの関係機関との連携が重要である。

６　構成事業一覧

（単位：円）

	会計	款	項	目	事業コード	予算事業名	H27年度 当初予算額	H27年度 決算額	H28年度 当初予算額
1	01	20	05	10	0748000	保育相談費	366,000	349,636	368,000
2	01	20	05	10	0749000	親と子の歯みがき教室事業費	876,000	874,453	839,000
3	01	20	05	10	0751000	母子保健相談指導事業費	167,000	155,822	183,000
4	01	20	05	10	0752000	母子栄養強化食品支給事業費	1,398,000	1,381,728	1,626,000
5	01	20	05	10	0753000	１歳６か月児健康診査費	23,593,000	21,412,909	22,475,000
6	01	20	05	10	0759000	妊婦健康診査費	162,391,000	155,161,013	167,801,000
7	01	20	05	10	0761000	乳児・産婦健康診査費	38,233,000	38,465,648	38,357,000
8	01	20	05	10	0762000	３歳児健康診査費	14,000,000	14,925,771	15,656,000
9	01	20	05	10	0763000	乳幼児発達健康診査費	851,000	847,620	846,000
10	01	20	05	10	0765000	妊産婦・新生児訪問指導費	16,560,000	16,775,126	18,544,000
11	01	20	05	10	0766800	補助金　里帰り等妊婦健康診査費	14,928,000	10,424,294	13,649,000
12	01	20	05	15	0789000	予防歯科指導費	12,259,000	12,249,442	12,723,000
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合　　計							285,622,000	273,023,462	293,067,000

事務事業評価シート

記載年月	平成28年9月
対象年度	平成27年度

1　事務事業の概要

事務事業名	妊産婦育児教室事業			事務事業コード	10020200
概要	妊婦等を対象にした母親学級、離乳食教室等の実施により妊娠出産育児、健全な乳幼児の発育を支援する				
総合計画 基本施策	1	健康づくりの推進		主管部課名	福祉保健部 健康推進課
総合計画 施策	2	母子保健の充実		事業類型	任意事業
総合計画 事業種別	その他の事務事業	事業開始年度	昭和63年度 ～	見直しの裁量	市に事業見直しの裁量あり
根拠法令等	母子保健法、食育推進基本法				
市関連事業					
対象	離乳食教室　生後４～１８か月までの乳幼児（第１子）の保護者、幼児食教室１歳６カ月児～２歳０か月までの幼児（第１子）の保護者、母親学級　妊娠１６～３６週の初産の妊婦と配偶者				
実施の背景	母子保健法に基づき実施している、妊娠、出産、育児等の支援のための各種健診や相談事業などの事業とともに実施するもの				
事業目標	離乳食・幼児食教室教室は、離乳食や幼児食に関する知識を身につけ、乳幼児の健全な発育を図る。母親学級　妊娠・出産・育児に関する知識の習得と地域の仲間づくり、父親の積極的な育児参加を促すこと				
事業内容	各教室を年間計画により実施する。各教室で妊娠、出産、育児に必要な知識の普及を図り、地域の仲間づくりに取組む。 ○離乳食教室①離乳食教室　ステップ１から４　合計年間５４回実施②幼児食教室　年間６回 離乳食教室、幼児食教室ともに試食あり、参加費無料 ○はじめてのパパママ学級　①母親学級　１コース３日間 年間１２クール実施②両親学級　１コース半日　年間１１クール実施、参加費無料				

2　事業計画・評価

H26年度実績（Do）	H26年度評価（Check）	評価内容 B　現状のまま継続
○離乳食教室　ステップ１～４　計５４回実施　参加者1,209人 ○幼児食教室　年６回実施　参加者112人 ○初めてのパパママ学級　①母親学級　年11コース（各３日間）実施　参加者977人　②両親学級　年１１回実施　参加者439人	離乳食教室は市民の要望が多く、教室の参加希望に応じられない場合には個別相談で対応した。平成27年度以降は、幼児食教室を個別相談で対応し、離乳食教室の開催回数を増やすこととした。 初めてのパパママ学級は、26年度に内容の検討を行い、育児不安への対応、子育て支援関連の情報提供に重点を置いた内容に平成27年度から変更することとした。	

☐ 新規・レベルアップ　☐ 継続　☑ 見直し　☐ 廃止　H26年度評価に基づく見直し（Action）

H27年度の具体的な取組（Plan）	H27年度の方向性（Plan）
○離乳食教室　ステップ１～４　計６６回実施予定 ○初めてのパパママ学級　①母親学級　年１２コース（各３日間）実施予定②両親学級　年１１回実施予定	離乳食教室については開催回数を増やすこととし、幼児食教室は個別相談対応とする。 初めてのパパママ学級は、教室の指導内容を変更する。 各教室の参加者の意見等を踏まえ、変更した内容、回数等の妥当性について年度末に評価する。

H27年度実績（Do）	H27年度評価（Check）	評価内容 B　現状のまま継続
○離乳食教室　ステップ1～4　計66回1,564人 ○初めてのパパママ学級　①母親学級　年12コース（各3日間）　延べ702人　②両親学級　年12回　延べ481人	離乳食教室は開催回数を増やしたことにより、申込み断り件数は減少した。 初めてのパパママ学級は、利用者の減少が見られた。参加者は産婦人科医療機関等の妊婦教室にも参加している例もあることから、再度市で実施するべき学級の内容を再検討の上、28年度事業内容の見直しを図った。	

☐ 新規・レベルアップ　☐ 継続　☑ 見直し　☐ 廃止　H27年度評価に基づく見直し（Action）

H28年度の具体的な取組（Plan）	H28年度の方向性（Plan）
○離乳食教室　ステップ１～４　計66回 ○初めてのパパママ学級は、母親向けコースを3日間から2日間のコースに変更。両親向けコースは内容を一部改めて実施する。 母親向けコース　年10回 両親向けコース　年10回	離乳食教室は、平成27年度に開催回数を増やし、申込断り件数も減少したことから28年度も年間66回の開催とする。 初めてのパパママ学級は、参加者同士の交流を促進し、孤立した育児を予防する他、保健センター他、育児の相談窓口や子育て支援サービスを紹介することで、育児の不安や負担感を軽減させる内容とする。

平成29年度における事業の位置付け

A　重点化・拡大して継続		B	事業自体は参加要望も多い事業であることから、継続的に実施する必要がある。 事業内容は、妊娠出産育児にまつわる社会情勢等により、今後も適宜見直しを行うこととする。
B　現状のまま継続	1　大幅な見直しは必要ない		
	2　見直しには法令等の改正が必須		
	3　見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4　現状では見直しが不可能		
C　見直して継続	1　見直し・縮小	1	
	2　他事業との整理・統合		
D　休止・廃止等	1　休止		
	2　廃止		
	3　完了		

3　指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値（単位）		事業推移 H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	目標値・目標年度	指標の分析
①	－	計画値 当初値	－	－	－	－	－	
		計画値 補正値	－	－	－	－	－	
	－	実績	－	－	－	－	－	
②	－	計画値 当初値	－	－	－	－	－	
		計画値 補正値	－	－	－	－	－	
	－	実績	－	－	－	－	－	

※　当初値：指標設定当初の計画値、補正値：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現状分析	3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
	母子保健事業として市が主体的に実施するべき事業である			
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
③ 類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
④ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑤ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	2
⑥ 多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4　事業費・人件費等の推移

（単位：円、人）

	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
（事業費）						
当初予算額	2,656,000	2,667,000	2,306,000	2,537,000	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	2,656,000	2,667,000	2,306,000	2,537,000	0	0
予算現額	2,656,000	2,667,000	2,306,000	0	0	0
決算額	2,389,763	2,295,915	2,225,965	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	2,389,763	2,295,915	2,225,965	0	0	0
執行率	90.0%	86.1%	96.5%	0.0%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	2.80	2.70	4.00			
職員人件費	22,378,630	20,577,716	31,164,972			
嘱託員数	0	0	0.5			
嘱託員人件費	0	0	1,634,742			
（間接経費）						
間接経費	302,473	323,054	534,046			
総コスト	25,070,866	23,196,685	35,559,725	0	0	0

5　これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果

離乳食教室では、離乳食に関する知識を身につけ、試食による体験学習を行うことで、乳幼児の健全な発育を図るための知識の啓発に努めるとともに、乳幼児の食生活に対する不安や悩みに対応してきた。
パパママ学級では、妊娠・出産・育児に関する知識の習得と地域の仲間づくり、父親の積極的な育児参加について、沐浴体験等の体験学習などを取り入れながら啓発普及を行った。また、パパママ学級の参加時に受ける相談などから、妊娠中から支援が必要な妊婦を把握し、早期に支援を開始する機会にもなっている。

今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）

離乳食教室は希望者が多く、要望に応じきれない状況を改善するために平成27年度から開催回数を増やして対応する。
パパママ学級は、子育て支援などの観点から、市が担うべき実施内容に重点を置いた内容に変更する。回数、内容の妥当性について年度末に評価する。

6　構成事業一覧

（単位：円）

	会計	款	項	目	事業コード	予算事業名	H27年度 当初予算額	H27年度 決算額	H28年度 当初予算額
1	01	20	05	10	0750000	離乳食教室事業費	1,436,000	1,402,764	1,691,000
2	01	20	05	10	0764000	母親学級費	870,000	823,201	846,000
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合　　計							2,306,000	2,225,965	2,537,000

事務事業評価シート

記載年月	平成28年9月
対象年度	平成27年度

1　事務事業の概要

事務事業名	養育医療給付事業				事務事業コード	10020300
概要	医師が入院の必要を認めた１歳未満の未熟児の医療費を世帯の所得に応じて助成する。					
総合計画 基本施策	1	健康づくりの推進		主管部課名	福祉保健部 健康推進課	
総合計画 施策	2	母子保健の充実		事業類型	法定事業	
総合計画 事業種別	その他の事務事業	事業開始年度	平成16年度 ～	見直しの裁量	市に事業を見直す裁量はない	
根拠法令等	母子保健法					
市関連事業	子育て家庭医療費等助成事業					
対象	出生体重が２０００g未満の児、又は生活力が特に弱く、一定の症状を示す乳児					
実施の背景	母子保健法により実施。平成25年度に東京都より事務移譲された。					
事業目標	対象児が適切に治療を受け、心身に障害を残すことなく回復すること					
事業内容	対象の児に対して母子保健法に基づき医療の給付を行うもの。指定養育医療機関における入院医療費のうち、医療保険各法の医療給付の残額が給付の対象。世帯の所得に応じた徴収基準額に基づき給付額を決定する。しかし世帯の自己負担分は子ども医療費の助成の対象になるため、実際には保護者の自己負担はない。					

2　事業計画・評価

H26年度実績（Do）	H26年度評価（Check）	評価内容 B　現状のまま継続
年間申請者数　73件	特に制度の変更等もなく、子育て支援課との事務処理も円滑に行うことができた。	

☐ 新規・レベルアップ　☑ 継続　☐ 見直し　☐ 廃止　　H26年度評価に基づく見直し（Action）

H27年度の具体的な取組（Plan）	H27年度の方向性（Plan）
事業は26年度と特に変更はなく継続。 番号法の施行による細則及び様式に対応する。	特に変更はなく事業を継続するが、番号法の施行により、細則や様式等の改正が行われる見込みであり、各種変更に対応する。

H27年度実績（Do）	H27年度評価（Check）	評価内容 B　現状のまま継続
年間申請者数56件 平成27年10月より、事業の一部変更あり（食事療養費を養育医療費として歳出することとなった） 個人番号制度の施行に対応するために細則（様式含む）を改正したほか、広報等に対応した。	個人番号制度の施行については、各課の協力を得てスムーズに対応することができた。 食事療養費の取扱いに関する変更は、子育て支援課との連携によりスムーズに対応することができた。	

☐ 新規・レベルアップ　☑ 継続　☐ 見直し　☐ 廃止　　H27年度評価に基づく見直し（Action）

H28年度の具体的な取組（Plan）	H28年度の方向性（Plan）
事業は、特に変更なく実施予定	年間の申請件数が増加傾向にあること、双胎、品胎の申請が増加傾向にあることから、歳出状況を把握しながら対応する。

平成29年度における事業の位置付け

A　重点化・拡大して継続		B	養育医療制度は国の事業であることから、市で見直し等は行わない。
B　現状のまま継続	1　大幅な見直しは必要ない		
	2　見直しには法令等の改正が必須		
	3　見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4　現状では見直しが不可能		
C　見直して継続	1　見直し・縮小	2	
	2　他事業との整理・統合		
D　休止・廃止等	1　休止		
	2　廃止		
	3　完了		

3　指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値（単位）		事業推移 H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	目標値・目標年度	指標の分析
①	－	計画値 当初値	－	－	－	－	－	養育医療の必要な乳児に対して支給するものであり、指標の設定に適さない事業である。
		計画値 補正値	－	－	－	－	－	
	－	実績	－	－	－	－	－	
②	－	計画値 当初値	－	－	－	－	－	
		計画値 補正値	－	－	－	－	－	
	－	実績	－	－	－	－	－	

※　当初値：指標設定当初の計画値、補正値：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現状分析	3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	3
	母子保健法に基づく事業であり、事業の実施主体は市町村となっている。			
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
③ 類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
④ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑤ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
⑥ 多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4　事業費・人件費等の推移

（単位：円、人）

	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
（事業費）						
当初予算額	20,036,000	17,184,000	16,703,000	17,191,000	0	0
国庫支出金	6,535,000	7,107,000	7,400,000	8,520,000	0	0
都支出金	3,267,000	3,553,000	3,700,000	4,260,000	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	10,234,000	6,524,000	5,603,000	4,411,000	0	0
予算現額	20,036,000	16,957,000	19,527,000	0	0	0
決算額	12,709,320	16,228,286	18,990,209	0	0	0
国庫支出金	3,921,283	3,519,000	3,936,000	0	0	0
都支出金	1,960,641	1,759,500	1,968,000	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	6,827,396	10,949,786	13,086,209	0	0	0
執行率	63.4%	95.7%	97.3%	0.0%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	0.54	0.54	2.00			
職員人件費	4,320,199	4,115,543	15,582,486			
嘱託員数	0	0	0.2			
嘱託員人件費	0	0	653,897			
（間接経費）						
間接経費	58,391	64,610	261,089			
総コスト	17,087,910	20,408,439	35,487,681	0	0	0

5　これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果

平成２５年度に東京都より事務移譲された。
保護者の自己負担分は、子育て支援課との連携によって保護者が自己負担分を一時的に支払うことなく、子ども医療費より精算した。
本制度は、子どもの健康管理や障害の発生予防に寄与しているほか、本制度の運用を、子育て支援課と連携して行うことにより、保護者は自己負担金等を清算する必要もなく、安心して医療を利用することができる。

今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）

母子保健法に基づく事業であり、今後も継続実施。
保護者の自己負担分は、子ども医療費より精算を行うことから今後も子育て支援課との円滑な連携が必要である。
個人番号法への対応で、他市との連携が開始された場合、養育医療に関する市システムの改修等について検討が必要となる可能性が有る。

６　構成事業一覧

（単位：円）

	会計	款	項	目	事業コード	予算事業名	H27年度 当初予算額	H27年度 決算額	H28年度 当初予算額
1	01	20	05	10	0752500	養育医療給付費	16,703,000	18,990,209	17,191,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合　　計							16,703,000	18,990,209	17,191,000

事務事業評価シート

記載年月	平成28年9月
対象年度	平成27年度

1　事務事業の概要

事務事業名	乳幼児予防接種事業				事務事業コード	10020400
概要	感染の恐れのある病気の発生及び、まん延を予防するため、各種予防接種を実施する					
総合計画	基本施策	1	健康づくりの推進		主管部課名	福祉保健部 健康推進課
	施策	2	母子保健の充実		事業類型	法定事業
	事業種別	主要な事務事業	事業開始年度	～	見直しの裁量	市に事業の一部を見直す裁量あり
根拠法令等	予防接種法					
市関連事業						
対象	生後２か月の乳児から高校１年生まで。 予防接種法に基づき、接種の種類と対象年齢がそれぞれ定められている					
実施の背景	予防接種法に基づき定期予防接種を実施する					
事業目標	市全体で一定の接種率を確保することにより効果的な感染症防止対策につながるため、接種率の増加を目指す。					
事業内容	各種定期予防接種を法に基づき実施する。副反応報告等が出された場合も法に基づき対応する。 ○定期予防接種 ヒブ・小児用肺炎球菌（生後2か月～5歳未満）、ＢＣＧ（生後6か月未満）三種混合（生後3か月～7歳6か月未満）四種混合（生後3か月～7歳6か月未満）二種混合（11歳～13歳未満）麻しん風しん（第1期1歳～2歳未満、第2期就学前1年間）、日本脳炎（第1期6か月～7歳6カ月未満、第2期9歳～13歳未満）ポリオ（生後3か月～7歳6か月未満）子宮頚がん（小学6年生～高校1年生相当の女子）※接種回数は接種により異なる○予防接種事故調査会　予防接種に起因した事故等が生じた場合に原因究明と適正対策を講ずるために開催する					

2　事業計画・評価

H26年度実績（Do）	H26年度評価（Check）	評価内容 B　現状のまま継続
○定期予防接種　ヒブ9,128人（102.0%）、小児用肺炎球菌9,204人（102.7%）ＢＣＧ2,245人（99.8%）三種混合368人※　四種混合8,882人（98.7%）二種混合1,364人（58.8%）麻しん風しん4,375人（96.0%）水痘4,203人（95.1%）日本脳炎9,145人（99.5%）ポリオ1,330人※　子宮頚がん12人（0.4%）※印の接種は接種方法等の移行中のため接種率算出なし。○予防接種事務取扱い説明会　3回開催	平成26年度10月より水痘が定期予防接種となった。 子宮頚がんは、平成２５年６月より接種の積極的勧奨が一時中止されていることから、低い接種率となった。 予防接種法の改正により、定期予防接種の種類が増え手いることから安全な接種の管理を目的とした、協力医療機関への予防接種事務取扱い説明会を3回開催した。	

☐ 新規・レベルアップ　☑ 継続　☐ 見直し　☐ 廃止　H26年度評価に基づく見直し（Action）

H27年度の具体的な取組（Plan）	H27年度の方向性（Plan）
○定期予防接種は年間通じて市内協力医療機関で実施。 ○予防接種モバイルサービス（ふちゅう予防接種ナビ「ちっくん」）を平成27年5月より導入。	予防接種法に則り接種を実施。 定期予防接種が増えていることから安全な接種管理と接種忘れ等による接種率低下を防止する体制を整備する。 積極的勧奨中止中の子宮頚がんワクチンについては国の動向を注視し、医療機関や市民に対して速やかに対応する。

H27年度実績（Do）	H27年度評価（Check）	評価内容 B　現状のまま継続
定期予防接種　ヒブ9,251件（接種率101.2%）肺炎球菌9,252件（101.3%）BCG2,363件102.9（%）4種混合9,306件（101.8%）3種混合9件（—%）2種混合1,396件（62.0%）麻しん風しん4,516件（93.6%）水痘4,897件（100.8%）日本脳炎8,927件（94.4%）子宮頸がん5件（0.1%） 予防接種ﾓﾊﾞｲﾙｻｰﾋﾞｽ「ちっくん」登録者3,126人（2,670世帯）	子宮頸がんは、積極的勧奨が中止されており低い実績となった。	

☑ 新規・レベルアップ　☐ 継続　☐ 見直し　☐ 廃止　H27年度評価に基づく見直し（Action）

H28年度の具体的な取組（Plan）	H28年度の方向性（Plan）
予防接種法に則り、年間を通じて実施する。 予防接種法の改正により、平成28年10月から「B型肝炎ﾜｸﾁﾝ」が定期接種化される。 予防接種ﾓﾊﾞｲﾙｻｰﾋﾞｽ「ちっくん」について、平成28年度より英語、中国語、韓国語に対応することとする。	B型肝炎ﾜｸﾁﾝの定期接種化がｽﾑｰｽﾞに開始されるよう対応する。 定期接種の安全な実施のために必要な情報を市民、予防接種実施機関に提供する。

平成29年度における事業の位置付け

A　重点化・拡大して継続		B	予防接種法に則り実施する事業のため、市で見直すことはできない。
B　現状のまま継続	1　大幅な見直しは必要ない		
	2　見直しには法令等の改正が必須		
	3　見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4　現状では見直しが不可能		
C　見直して継続	1　見直し・縮小	2	
	2　他事業との整理・統合		
D　休止・廃止等	1　休止		
	2　廃止		
	3　完了		

3　指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値（単位）		事業推移 H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	目標値・目標年度	指標の分析
① BCG予防接種接種率	84.3	計画値 当初値	88.2	92.2	96.2	100	100	風しんの接種率は計画値を下回った。接種の運営上、大きなニュース等はなく、複数年度の状況を把握し評価することが必要である。
		計画値 補正値	－	－	－	－	平成29年度	
	%	実績	99.8	102.9	－	－	－	
② 麻しん・風しん予防接種接種率	94.5	計画値 当初値	95.9	97.3	98.7	100	100	
		計画値 補正値	－	－	－	－	平成29年度	
	%	実績	96	93.6	－	－	－	

※　当初値：指標設定当初の計画値、補正値：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現状分析	3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	3
	予防接種法に基づき市町村が実施する事業である			
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
③ 類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
④ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑤ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	2
⑥ 多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4　事業費・人件費等の推移

（単位：円、人）

	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
（事業費）						
当初予算額	297,225,000	570,757,000	706,811,000	682,809,000	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	24,227,000	26,193,000	27,167,000	26,212,000	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	522,000	644,000	2,822,000	2,764,000	0	0
一般財源	272,476,000	543,920,000	676,822,000	653,833,000	0	0
予算現額	563,091,000	706,120,000	681,700,000	0	0	0
決算額	560,347,803	635,862,676	642,131,917	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	26,273,750	26,235,000	26,731,000	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	1,192,274	2,386,424	3,504,741	0	0	0
一般財源	532,881,779	607,241,252	611,896,176	0	0	0
執行率	99.5%	90.1%	94.2%	0.0%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	4.03	3.78	4.10			
職員人件費	32,228,684	28,808,803	31,944,096			
嘱託員数	0	0	0.2			
嘱託員人件費	0	0	653,897			
（間接経費）						
間接経費	435,610	452,275	510,311			
総コスト	593,012,097	665,123,754	675,240,221	0	0	0

5　これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果

予防接種法に基づき実施してきた。
各接種とも接種率は高水準であり、感染症のまん延防止と乳幼児の健康増進に寄与している。
定期予防接種の種類が増えていることから適切なスケジュール管理と、接種忘れによる接種率低下を防止するために予防接種モバイルサービス（ふちゅう予防接種ナビ「ちっくん」）を平成27年5月より導入し好評である。

今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）

今後、B型肝炎ワクチンが定期予防接種化する情報があるため、その場合は市の財政負担も増大する。
予防接種事業は、今後も予防接種法に基づき実施するが、市民にとって、より分かりやすく、利便性の高い周知方法や接種管理を工夫し、取り組むことが必要である。

6　構成事業一覧

（単位：円）

	会計	款	項	目	事業コード	予算事業名	H27年度 当初予算額	H27年度 決算額	H28年度 当初予算額
1	01	20	05	15	0768900	予防接種事故調査会運営費	60,000	0	60,000
2	01	20	05	15	0769000	定期予防接種費	701,484,000	636,068,042	676,719,000
3	01	20	05	15	0795650	負担金　定期予防接種相互事業費	5,267,000	6,063,875	6,030,000
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合　　計							706,811,000	642,131,917	682,809,000

事務事業評価シート

記載年月	平成28年9月
対象年度	平成27年度

1　事務事業の概要

事務事業名	感染症予防事業			事務事業コード	10030100
概要	感染症発生時の患者宅等の消毒。新型インフルエンザ等に係る対策の実施。				
総合計画 基本施策	1	健康づくりの推進		主管部課名	福祉保健部 健康推進課
総合計画 施策	3	疾病予防対策の充実		事業類型	法定事業・任意事業混在
総合計画 事業種別	その他の事務事業	事業開始年度	平成16年度 ～	見直しの裁量	市に事業の一部を見直す裁量あり
根拠法令等	感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律、新型インフルエンザ等対策特別措置法				
市関連事業					
対象	市民				
実施の背景	感染症法等に基づく事業であり、感染症発生時には、感染症対策を行うことにより市民の生命及び健康を保護することなどが求められている。				
事業目標	感染拡大を可能な限り抑制し、市民の健康等を保護し、また、市民生活及び市民経済に及ぼす影響が最小となるようにする。				
事業内容	・感染症発生時には、感染拡大を可能な限り抑制するため、患者宅等の消毒を実施する。 ・市の行動計画に基づき、新型インフルエンザ等対策を実施する。				

2　事業計画・評価

H26年度実績（Do）	H26年度評価（Check）	評価内容 B　現状のまま継続
府中市新型インフルエンザ等対策行動計画を策定した。	当初の計画どおり、新型インフルエンザ等対策行動計画を策定し、全庁的に危機管理の共有化を図ることができた。	

☐ 新規・レベルアップ　☑ 継続　☐ 見直し　☐ 廃止　H26年度評価に基づく見直し（Action）

H27年度の具体的な取組（Plan）	H27年度の方向性（Plan）
・府中市新型インフルエンザ等対策事業継続計画の策定 ・新型インフルエンザ等の発生・拡大に備えた、住民接種訓練の実施	各種感染症防止に努めていくとともに、新型インフルエンザ等対策事業継続計画の実効性の確保及び住民接種訓練に向け関係各機関との連携を図る。

H27年度実績（Do）	H27年度評価（Check）	評価内容 B　現状のまま継続
平成２７年７月に府中市新型インフルエンザ等対策事業継続計画（ＢＣＰ）を策定した。また、新型インフルエンザが国内で蔓延した場合に備え、住民接種訓練実施計画を平成２７年３月に策定し、同計画に基づく住民接種訓練を、医師会、薬剤師会、東京都多摩府中保健所の協力を得て実施した。	平成２６年度に府中市新型インフルエンザ等対策行動計画及び新型インフルエンザ住民接種計画を策定するとともに、平成２７年度には新型インフルエンザ等事業継続計画（ＢＣＰ）を策定したことで、着々と対策は進んでいる。 関係機関の協力も得て、住民接種実地訓練を行い、現住民接種計画の課題や修正点を確認することができた。	

☑ 新規・レベルアップ　☐ 継続　☐ 見直し　☐ 廃止　H27年度評価に基づく見直し（Action）

H28年度の具体的な取組（Plan）	H28年度の方向性（Plan）
・各種感染症、新興感染症に関する情報の把握、適切な情報発信により感染防止に努めていく。 ・新型インフルエンザ等対策については、特別措置法に基づく「特定接種」の登録等を進める。 ・新型インフルエンザ等の世界的大流行（パンデミック）に対応できるよう、必要な資機材の購入計画を策定する。	各種感染症防止に努めるとともに、新型インフルエンザ等対策については、より実効性があるものとなるよう住民接種や特定接種に対する体制の充実を図る。

平成29年度における事業の位置付け

A　重点化・拡大して継続		B	感染症対策は、国や都道府県が主導する対策である。
B　現状のまま継続	1　大幅な見直しは必要ない		
	2　見直しには法令等の改正が必須		
	3　見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4　現状では見直しが不可能		
C　見直して継続	1　見直し・縮小	2	
	2　他事業との整理・統合		
D　休止・廃止等	1　休止		
	2　廃止		
	3　完了		

3　指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値（単位）		事業推移 H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	目標値・目標年度	指標の分析
①	－	計画値 当初値	－	－	－	－	－	
		計画値 補正値	－	－	－	－	－	
	－	実績	－	－	－	－	－	
②	－	計画値 当初値	－	－	－	－	－	
		計画値 補正値	－	－	－	－	－	
	－	実績	－	－	－	－	－	

※　当初値：指標設定当初の計画値、補正値：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現状分析	3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
	市民の健康を守るため、市が主体的に実施するべき事業である。			
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
③ 類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
④ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑤ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
⑥ 多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4　事業費・人件費等の推移

（単位：円、人）

	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
（事業費）						
当初予算額	220,014,000	20,696,000	7,839,000	5,836,000	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	109,842,000	10,063,000	5,970,000	4,778,000	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	110,172,000	10,633,000	1,869,000	1,058,000	0	0
予算現額	19,073,000	20,696,000	7,839,000	0	0	0
決算額	11,936,447	10,291,317	3,521,952	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	5,866,000	6,653,950	2,631,050	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	6,070,447	3,637,367	890,902	0	0	0
執行率	62.6%	49.7%	44.9%	0.0%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	1.46	1.41	1.20			
職員人件費	11,664,537	10,700,412	9,349,492			
嘱託員数	0	0	0			
嘱託員人件費	0	0	0			
（間接経費）						
間接経費	157,659	167,988	142,412			
総コスト	23,758,643	21,159,717	13,013,856	0	0	0

5　これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果

府中市新型インフルエンザ等対策行動計画の策定、府中市新型インフルエンザ等対策事業継続計画の策定、住民接種実施計画の策定及び住民接種訓練など、感染症対策がより実効性のあるものとなるよう取り組んだ。取組に当たっては、医師会、薬剤師会、保健所などの協力を得ることができた。

今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）

感染症が発生した場合は、感染拡大を可能な限り抑制することが必要である。これまで策定した各種計画等に基づく、各種取組を継続し、緊急事態に備えていくことが必要である。

6　構成事業一覧

（単位：円）

	会計	款	項	目	事業コード	予算事業名	H27年度 当初予算額	H27年度 決算額	H28年度 当初予算額
1	01	20	05	15	0769300	任意予防接種費	7,542,000	3,366,675	4,939,000
2	01	20	05	15	0770000	感染症予防費	297,000	155,277	897,000
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合　　計							7,839,000	3,521,952	5,836,000

事務事業評価シート

記載年月	平成28年9月
対象年度	平成27年度

1　事務事業の概要

事務事業名	狂犬病予防事業				事務事業コード	10030200
概要	飼い犬の登録事務及び狂犬病予防注射の実施					
総合計画	基本施策	1	健康づくりの推進	主管部課名	福祉保健部 健康推進課	
	施策	3	疾病予防対策の充実	事業類型	法定事業	
	事業種別	その他の事務事業	事業開始年度：平成13年度 ～	見直しの裁量	市に事業を見直す裁量はない	
根拠法令等	狂犬病予防法					
市関連事業						
対象	犬を飼っている市民					
実施の背景	狂犬病予防法に基づく事業として実施。					
事業目標	狂犬病の発生・まん延を防止し、狂犬病の撲滅を図る。					
事業内容	飼い犬の登録や注射済票の交付、犬が死亡した場合の届出の受付などの事務を行うほか、毎年４月に、狂犬病予防注射の集合注射を実施。					

2　事業計画・評価

H26年度実績（Do）	H26年度評価（Check）	評価内容 B　現状のまま継続
登録件数……661件 注射済票交付件数…7,338件 市内17か所において、狂犬病予防注射の集合注射を実施	登録等の事務を行うほか、狂犬病予防注射の集合注射時など、さまざまな機会をとらえ、狂犬病の予防等について、市民への周知を行うことができた。	

☐ 新規・レベルアップ　☑ 継続　☐ 見直し　☐ 廃止　　H26年度評価に基づく見直し（Action）

H27年度の具体的な取組（Plan）	H27年度の方向性（Plan）
・飼い犬の登録等事務 ・狂犬病予防注射の集合注射の実施	飼い犬の登録等の事務を行うとともに、広報紙やホームページ、狂犬病予防注射の集合注射時など、さまざまな機会をとらえ、狂犬病予防について市民への啓発を行っていく。

H27年度実績（Do）	H27年度評価（Check）	評価内容 B　現状のまま継続
登録件数……６２７件 注射済票交付件数…７，４０４件 市内17か所において、狂犬病予防注射の集合注射を実施。 市内動物病院から飼い主に対し、飼い犬の登録及び予防注射実施についての啓発を依頼した。	登録等の事務を行うほか、狂犬病予防注射の集合注射時など、さまざまな機会をとらえ、狂犬病の予防等について、市民への周知を行うことができた。	

☐ 新規・レベルアップ　☑ 継続　☐ 見直し　☐ 廃止　　H27年度評価に基づく見直し（Action）

H28年度の具体的な取組（Plan）	H28年度の方向性（Plan）
・飼い犬の登録等事務 ・狂犬病予防注射の集合注射の実施	飼い犬の登録等の事務を行うとともに、広報紙やホームページ、狂犬病予防注射の集合注射時など、さまざまな機会をとらえ、狂犬病予防について市民への啓発を行っていく。

平成29年度における事業の位置付け

A　重点化・拡大して継続		B	狂犬病の予防については、何よりも予防が重要である。引き続き従来通り実施していく必要がある。
B　現状のまま継続	1　大幅な見直しは必要ない		
	2　見直しには法令等の改正が必須		
	3　見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4　現状では見直しが不可能		
C　見直して継続	1　見直し・縮小	1	
	2　他事業との整理・統合		
D　休止・廃止等	1　休止		
	2　廃止		
	3　完了		

3　指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値（単位）		事業推移 H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	目標値・目標年度	指標の分析
①	－	計画値 当初値	－	－	－	－	－	
		計画値 補正値	－	－	－	－	－	
	－	実績	－	－	－	－	－	
②	－	計画値 当初値	－	－	－	－	－	
		計画値 補正値	－	－	－	－	－	
	－	実績	－	－	－	－	－	

※　当初値：指標設定当初の計画値、補正値：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現状分析	3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	3
	狂犬病予防法に基づく事業である			
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
③ 類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
④ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑤ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
⑥ 多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4　事業費・人件費等の推移

（単位：円、人）

	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
（事業費）						
当初予算額	2,358,000	2,462,000	2,479,000	2,795,000	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	2,358,000	2,462,000	2,479,000	2,795,000	0	0
一般財源	0	0	0	0	0	0
予算現額	2,358,000	2,462,000	2,419,000	0	0	0
決算額	2,287,722	2,357,593	2,379,493	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	2,287,722	2,357,593	2,379,493	0	0	0
一般財源	0	0	0	0	0	0
執行率	97.0%	95.8%	98.4%	0.0%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	1.63	1.62	2.00			
職員人件費	13,047,001	12,346,630	15,582,486			
嘱託員数	0	0	0			
嘱託員人件費	0	0	0			
（間接経費）						
間接経費	176,346	193,832	237,354			
総コスト	15,511,069	14,898,055	18,199,333	0	0	0

5　これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果

毎年４月に市内各所において狂犬病予防注射の集合注射を実施するとともに、予防注射未接種の犬の飼い主に対し、接種の勧奨を行った。
Ｈ２７年度は、飼い犬の登録と予防注射完了の届出について、飼い主への周知を市内獣医師に対して協力依頼を行い、登録・接種率の向上に向けての取組を行った。
これらの取組みは飼い主に対し意識啓発や、適正な犬の管理につながっている。

今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）

犬の飼い主に、飼い犬の登録や狂犬病予防注射の必要性について理解を深めてもらい、接種率を高めていく必要がある。引き続き、広報紙やホームページ、狂犬病予防注射の集合注射時など、様々な機会をとらえ、狂犬病予防注射等に関する啓発を行っていく。
しかし、獣医師の獣医師会加入率の低下と、各獣医師での個別注射が普及しており、集合注射を実施する必要性が徐々にではあるが、低下してきている。集合注射開場数等の見直しを図る必要がある。

６　構成事業一覧

（単位：円）

	会計	款	項	目	事業コード	予算事業名	H27年度 当初予算額	H27年度 決算額	H28年度 当初予算額
1	01	20	05	15	0772000	狂犬病予防費	2,479,000	2,379,493	2,795,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合　　計							2,479,000	2,379,493	2,795,000

事務事業評価シート

記載年月	平成28年9月
対象年度	平成27年度

1　事務事業の概要

事務事業名	健康診査事業			事務事業コード	10030300
概要	生活習慣病予防などのため成人健康診査、若年層健康診査、健診後保健指導、人間ドック助成を実施。				
総合計画 基本施策	1	健康づくりの推進	主管部課名	福祉保健部 健康推進課	
総合計画 施策	3	疾病予防対策の充実	事業類型	法定事業・任意事業混在	
総合計画 事業種別	主要な事務事業	事業開始年度：昭和37年度 ～	見直しの裁量	市に事業見直しの裁量あり	
根拠法令等	健康増進法、成人健康診査実施要綱、人間ドック受診料助成要綱等				
市関連事業					
対象	成人健康診査は４０歳以上の生活保護受給者等、若年層健康診査は１８～３９歳まで、人間ドック受診料助成事業は２０歳以上の方				
実施の背景	一次予防の必要性を啓発し、生活習慣病の予防と生活習慣の改善を推進するための健康診査の受診機会の提供や、人間ドックの受診料の一部助成により、健康への関心を高めてもらう機会の提供が求められている。				
事業目標	生活習慣病の予防と病気の早期発見、健康管理のために健康診査、人間ドッグを受ける機会を提供する。				
事業内容	1　成人健康診査、若年層健康診査は、基本健康診査及び、医師の指示による詳細・追加健診を行う。 2　各受診者の結果に応じて必要な保健指導について個別案内を実施するとともに、希望者に対して保健指導を実施する。 3　人間ドック受診料助成は、指定の項目を全て含む人間ドックを利用した場合に受診料の２分の１（上限10,000円）を助成する。				

2　事業計画・評価

H26年度実績（Do）	H26年度評価（Check）	評価内容 B　現状のまま継続
成人健康診査、若年層健康診査 ▼実施期間　７月～９月 ▼申込　成人健康診査は対象者に通知、若年層健康診査は申込制 ▼受診者　成人健康診査1,327人　若年層健康診査727人 人間ドッグ受診料助成 ▼実施期間　通年実施 ▼助成額人間ドック受診料の２分の１、上限10,000円▼受診者339人	成人・若年層健診とも、受診者数・受診率ともに増加した。必要な人に情報が行き届くようにすることと併せて、健診後の指導が必要であると指摘された人からの相談にきめ細やかに対応していく。	

☐ 新規・レベルアップ　☑ 継続　☐ 見直し　☐ 廃止　H26年度評価に基づく見直し（Action）

H27年度の具体的な取組（Plan）	H27年度の方向性（Plan）
成人健康診査、若年層健康診査 ▼実施期間　７月～９月 人間ドッグ受診料助成 ▼実施期間　通年実施 ▼助成額人間ドック受診料の２分の１、上限10,000円	保健指導の実施率が上がるように、適切に情報を提供していく。

H27年度実績（Do）	H27年度評価（Check）	評価内容 B　現状のまま継続
成人健康診査、若年層健康診査 ▼実施期間　７月～９月 ▼実績　成人：１，３９２件（３８％）、若年層：６８４件（０．９％） 人間ドッグ受診料助成 ▼実施期間　通年実施 ▼助成額人間ドック受診料の２分の１、上限10,000円 ▼受診者４０４人	成人健診は受診率が０．８％増、若年層健診は０．１％減でほとんど変化なし。 人間ドックは、診査項目の見直し及び配信メールの活用を行った結果、申請者数が前年度比６５人、１９．２％の増となった。	

☐ 新規・レベルアップ　☑ 継続　☐ 見直し　☐ 廃止　H27年度評価に基づく見直し（Action）

H28年度の具体的な取組（Plan）	H28年度の方向性（Plan）
成人健康診査、若年層健康診査 ▼実施期間　７月～９月 人間ドッグ受診料助成 ▼実施期間　通年実施 ▼助成額　人間ドック受診料の２分の１、上限10,000円	引き続き、受診希望者に情報が行き届くように情報提供する。

平成29年度における事業の位置付け

A　重点化・拡大して継続		B	継続的に検診を受診することで、重大な疾病の早期発見につながることから、現状のまま実施する。
B　現状のまま継続	1　大幅な見直しは必要ない		
	2　見直しには法令等の改正が必須		
	3　見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4　現状では見直しが不可能		
C　見直して継続	1　見直し・縮小	1	
	2　他事業との整理・統合		
D　休止・廃止等	1　休止		
	2　廃止		
	3　完了		

3　指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値（単位）		事業推移 H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	目標値・目標年度	指標の分析
① 若年層健康診査受診後の栄養指導者数	78	計画値 当初値	80	85	90	95	95	健診受診後に、結果が異常なしだった受診者に対して、健康づくりの継続した意識を持ってもらえるよう栄養指導を実施しており、対象者からの理解を得られていると判断できる。
		計画値 補正値	－	－	－	－	平成29年度	
	人	実績	99	81	－	－	－	
②	－	計画値 当初値	－	－	－	－	－	
		計画値 補正値	－	－	－	－	－	
	－	実績	－	－	－	－	－	

※　当初値：指標設定当初の計画値、補正値：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現状分析	3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
	成人健康診査は健康増進法に基づく健康診査事業である			
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
③ 類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
④ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑤ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
⑥ 多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4　事業費・人件費等の推移

（単位：円、人）

	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
（事業費）						
当初予算額	373,699,000	386,252,000	396,204,000	406,482,000	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	15,982,000	16,036,000	30,422,000	39,076,000	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	357,717,000	370,216,000	365,782,000	367,406,000	0	0
予算現額	356,150,000	375,352,000	376,204,000	0	0	0
決算額	349,965,864	372,069,448	373,320,120	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	12,839,000	32,718,000	35,370,500	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	15,860	23,780	0	0	0
一般財源	337,126,864	339,335,588	337,925,840	0	0	0
執行率	98.3%	99.1%	99.2%	0.0%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	3.87	3.24	3.00			
職員人件費	30,932,624	24,693,259	23,373,729			
嘱託員数	0	0	0			
嘱託員人件費	0	0	0			
（間接経費）						
間接経費	418,092	387,665	356,031			
総コスト	381,316,580	397,150,372	397,049,880	0	0	0

5　これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果

成人健診及び若年層健診は他に健診の受診機会がない市民にとって重要な機会であるため、対象者に情報が提供されるように努め、成人健診は受診率が向上している。
人間ドックについては、Ｈ２７年度に診査項目の見直し（項目数の減）及び府中市配信メールを活用したＰＲを行う等、受診機会の増となるよう努めた。

今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）

成人健診は対象者数が増加傾向にあり、受診者数が増加しており、関係課と連携して引き続き対象者への周知をすすめる。若年層健診は、対象者の所属が広範囲のため、情報の周知方法が課題である。
人間ドックについては引き続き、広報・ホームページ・配信メール等様々な媒体を活用して、ＰＲを行う。

６　構成事業一覧

（単位：円）

	会計	款	項	目	事業コード	予算事業名	H27年度 当初予算額	H27年度 決算額	H28年度 当初予算額
1	01	20	05	15	0777000	一般健康診査費	391,404,000	369,287,160	401,202,000
2	01	20	05	15	0795750	補助金　人間ドック受診料助成事業費	4,800,000	4,032,960	5,280,000
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合　　計							396,204,000	373,320,120	406,482,000

事務事業評価シート

記載年月	平成28年9月
対象年度	平成27年度

1　事務事業の概要

事務事業名	各種疾病検診事業			事務事業コード	10030400
概要	肝炎ウイルス検診、胃がん検診、子宮がん検診、乳がん検診、大腸がん検診、肺がん検診、喉頭がん検診の実施				
総合計画 基本施策	1	健康づくりの推進		主管部課名	福祉保健部 健康推進課
総合計画 施策	3	疾病予防対策の充実		事業類型	法定事業
総合計画 事業種別	主要な事務事業	事業開始年度	昭和37年度 ～	見直しの裁量	市に事業の一部を見直す裁量あり
根拠法令等	健康増進法				
市関連事業					
対象	肝炎ウイルス検診４０歳以上で過去に肝炎ウイルス検診を受診していない人、子宮がん検診２０歳以上の女性、乳がん検診４０歳以上の女性、胃がん検診３０歳以上、大腸がん検診４０歳以上、肺がん検診４０～６９歳、喉頭がん検診５０～６０歳の市民				
実施の背景	健康増進法に基づき、国・都がそれぞれ指針を定めている検診については、精度が管理された事業の実施が求められている。				
事業目標	がん検診の受診により、がんを早期発見するだけでなく、がんに対する知識を身につけ、健康管理に活かす。				
事業内容	○肝炎ウイルス検診　採血によるＢ型Ｃ型抗体検査及び抗原検査・核酸増幅検査○胃がん検診　胃部エックス線○子宮がん検診　子宮頚部の細胞診、必要な方には子宮体部の細胞診追加○乳がん　　視診、触診、マンモグラフィ　有料２，０００円○大腸がん　　２日間便潜血検査○肺がん　　胸部エックス線、必要な方には喀痰検査追加○喉頭がん検診　間接喉頭鏡、必要な方に喉頭内視鏡○子宮がんは無料クーポン検診受診券を２０，２５，３０，３５，４０歳女性に送付　○乳がんは無料クーポン検診受診券を４０，４５，５０，５５，６０歳女性に送付　○大腸がん検診は無料クーポン検診受診券を４０，４５，５０，５５，６０歳市民に送付　　がん検診は国の指針に則り実施している。				

2　事業計画・評価

H26年度実績（Do）	H26年度評価（Check）	評価内容 A　重点化・拡大して継続
○肝炎ウイルス検診962人、○胃がん検診 3,645人 ○子宮がん検診 通常2,708人節目3,801人無料クーポン対象者21歳115人 ○乳がん検診 通常2,080人節目3,599人無料クーポン対象者41歳747人 ○大腸がん検診 通常3,473人、無料クーポン対象者40、45、50、55、60歳3,527人、○肺がん検診399人（レベルアップ） ○喉頭がん検診92人　子宮がん、乳がん検診ではクーポン年齢は除いた好発年齢の８節目年齢対象者に対し、節目受診の勧奨を開始した。	子宮がんと乳がん検診の無料クーポン対象者が各１年齢になったことから、市独自の受診勧奨対象年齢を定めて受診券を送付したところ、いずれも全体の受診率が向上した。検診事業の有料化については、保健計画推進等協議会において検討し、今後も引き続き導入の方向で進めていく。	

☐ 新規・レベルアップ　☑ 継続　☐ 見直し　☐ 廃止　H26年度評価に基づく見直し（Action）

H27年度の具体的な取組（Plan）	H27年度の方向性（Plan）
○肝炎ウイルス検診○胃がん検診 定員3,900人○子宮がん検診定員 通常・節目6,020人、無料クーポン対象者21歳200人○乳がん検診定員 通常・節目6,450人、無料クーポン対象者41歳760人○大腸がん検診定員 通常3,500人、無料クーポン対象者40、45、50、55、60歳4,300人、○肺がん検診定員500人○喉頭がん検診定員93人　子宮がん、乳がん検診ではクーポン年齢は除いた好発年齢の８節目年齢対象者に対し、節目受診の勧奨を実施する。○前立腺がん検診100人	26年度に引き続き、受診勧奨対象年齢を定めて受診券を送付して受診率向上を目指す。また、新たな検診として前立腺がん検診を実施する。

H27年度実績（Do）	H27年度評価（Check）	評価内容 B　現状のまま継続
○肝炎ウイルス検診694人　○胃がん検診3,921人 ○子宮がん検診　6,542人　○乳がん検診定員　7,038人　○大腸がん検診　7,951人　○肺がん検診1,123人　○喉頭がん検診74人　○前立腺がん検診94人	受診者数はそれぞれ増減があるが、ほぼ全ての検診で受診希望者全員を受け入れることができ、需要を満たすことができた。	

☑ 新規・レベルアップ　☐ 継続　☐ 見直し　☐ 廃止　H27年度評価に基づく見直し（Action）

H28年度の具体的な取組（Plan）	H28年度の方向性（Plan）
○肝炎ウイルス検診　○胃がん検診 ○子宮がん検診　○乳がん検診　○大腸がん検診定員 ○肺がん検診　○喉頭がん　○前立腺がん検診 国の無料クーポン事業を実施していた、乳がん、子宮がん、大腸がん検診はそれぞれ節目年齢を設定し受診勧奨を実施する。 胃・子宮・乳・大腸・肺がん検診は５００円、喉頭・前立腺がん検診は１，０００円の自己負担を導入。	全てのがん検診に一部自己負担を導入したため、受診率が下がらないようにする周知を工夫する。

平成29年度における事業の位置付け

A　重点化・拡大して継続		B	受診率の目標に少しずつ近づけていくように継続して制度の周知を推進していく。
B　現状のまま継続	1　大幅な見直しは必要ない		
	2　見直しには法令等の改正が必須		
	3　見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4　現状では見直しが不可能		
C　見直して継続	1　見直し・縮小	1	
	2　他事業との整理・統合		
D　休止・廃止等	1　休止		
	2　廃止		
	3　完了		

3　指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値（単位）		事業推移 H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	目標値・目標年度	指標の分析
① がん検診受診率（胃・肺・大腸）	1.9	計画値 当初値	10.4	19.9	29.4	40	40	平成25年度実績値である「基準値」と、目標値及び各年度の計画値との差は大きいが、この目標値は、国のがん対策推進基本計画で掲げられた値であり、また、各年度の計画値は目標値を達成するために必要な計画値である。毎年度受診率を向上させられるよう取り組む。
		計画値 補正値	－	－	－	－	平成29年度	
	%	実績	2.6	3.06	－	－	－	
② がん検診受診率（子宮・乳）	6.9	計画値 当初値	17.6	28.4	39.1	50	50	
		計画値 補正値	－	－	－	－	平成29年度	
	%	実績	7.75	8.05	－	－	－	

※　当初値：指標設定当初の計画値、補正値：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現状分析	3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	3
	健康増進法に基づき市が実施する事業である			
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
③ 類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
④ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑤ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
⑥ 多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4　事業費・人件費等の推移

（単位：円、人）

	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
（事業費）						
当初予算額	168,173,000	158,468,000	169,903,000	185,103,000	0	0
国庫支出金	37,865,000	12,372,000	13,310,000	570,000	0	0
都支出金	3,425,000	8,204,000	4,369,000	13,074,000	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	126,883,000	137,892,000	152,224,000	171,459,000	0	0
予算現額	168,973,000	160,878,000	174,003,000	0	0	0
決算額	135,673,142	146,372,818	159,557,733	0	0	0
国庫支出金	22,706,000	10,558,000	4,080,000	0	0	0
都支出金	2,329,000	3,725,000	7,684,000	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	110,638,142	132,089,818	147,793,733	0	0	0
執行率	80.3%	91.0%	91.7%	0.0%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	6.05	6.05	3.20			
職員人件費	48,386,228	46,094,084	24,931,978			
嘱託員数	0	0	0.2			
嘱託員人件費	0	0	653,897			
（間接経費）						
間接経費	653,998	723,641	403,501			
総コスト	184,713,368	193,190,543	185,547,108	0	0	0

5　これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果

平成２１年度に開始した、国の無料ｸｰﾎﾟﾝ券による乳・子宮がん検診は、予定期間の５年間が終了したが、事業が一部継続し、それぞれ１年齢ずつ対象として実施した。（大腸がんは平成２３年度から開始のため、平成２７年度も制度の変更なく実施した）。乳・子宮がん検診は無料ｸｰﾎﾟﾝの対象者のほか、市が独自に指定した年齢に対して受診券を送付して、受診率向上に努めた結果、乳がん検診では受診率が向上した。

今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）

がん検診受診率受診率は、国が目指す「子宮・乳」５０％、「胃・肺・大腸」４０％にはほど遠く、抜本的な見直しが必要ではあるが、受診率を上げることと同時に、検診事業の水準の向上を推進していく必要がある。そのため、平成２６年度からは特に対象年齢に近い年齢層に対する受診勧奨を実施しており、受診率が向上したことから、今後も引き続き実施していきたい。国の指針が示されている５がん（胃・肺・大腸・乳・子宮）については、さらに精度の高い検診実施に努める。肝炎ウイルス検診は４０歳になった年に勧奨していることから、必要に応じて情報提供を行う。平成２８年度から一部自己負担を導入しており、受診率の推移に注視していきたい。

６　構成事業一覧

（単位：円）

	会計	款	項	目	事業コード	予算事業名	H27年度 当初予算額	H27年度 決算額	H28年度 当初予算額
1	01	20	05	15	0777100	肝炎ウィルス検診費	7,128,000	5,721,108	6,887,000
2	01	20	05	15	0778000	胃がん検診費	20,918,000	20,782,604	21,956,000
3	01	20	05	15	0779000	子宮がん検診費	54,683,000	55,158,511	55,991,000
4	01	20	05	15	0780000	乳がん検診費	62,051,000	55,599,631	78,296,000
5	01	20	05	15	0780500	前立腺がん検診費	585,000	544,593	579,000
6	01	20	05	15	0782000	大腸がん検診費	18,797,000	12,715,518	15,931,000
7	01	20	05	15	0783000	肺がん検診費	4,360,000	8,030,996	4,321,000
8	01	20	05	15	0784000	喉頭がん検診費	1,381,000	1,004,772	1,142,000
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合　　計							169,903,000	159,557,733	185,103,000

事務事業評価シート

記載年月	平成28年9月
対象年度	平成27年度

1　事務事業の概要

事務事業名	歯科検診事業				事務事業コード	10030500
概要	成人歯科健康診査を実施し、歯と口腔の機能の保持に努め、歯の喪失の防止を図る					
総合計画	基本施策	1	健康づくりの推進	主管部課名	福祉保健部 健康推進課	
	施策	3	疾病予防対策の充実	事業類型	法定事業・任意事業混在	
	事業種別	主要な事務事業	事業開始年度 平成元年度 ～	見直しの裁量	市に事業の一部を見直す裁量あり	
根拠法令等	健康増進法、成人歯科健康診査実施要綱					
市関連事業						
対象	18歳以上（40、50、60，70歳は健康増進法による対象者）の市民					
実施の背景	歯と口腔の機能の保持と歯の喪失防止を目的として市内協力歯科医医療機関で実施する					
事業目標	歯の喪失防止を図り、８０歳で自分の歯を２０本残す「８０２０（ハチマルニイマル）」を達成する人が増えること及び歯と口腔機能の保持増進のための知識を身につけ自己管理に活かす					
事業内容	歯科健診及び歯科医師等による歯科保健指導の実施を歯科医師会に委託 歯と口の健康週間普及啓発事業は、歯と口の健康週間に合わせ、イベントなどで歯の衛生に関する普及啓発を実施する。具体的には、クイズを通して歯と口の健康に関する知識を深めてもらったり、フッ素入り歯磨き粉や歯ブラシを展示して、推奨する用具を紹介する取り組みを進めている。					

2　事業計画・評価

H26年度実績（Do）	H26年度評価（Check）	評価内容 B　現状のまま継続
【成人歯科健康診査】 ▼平成26年9月～10月に実施　受診者数10,983人 ▼対象者18歳以上▼申込制▼勧奨通知40、50、60から64、70歳▼無料 【歯と口の健康週間普及・啓発事業】 ▼１回▼健康フォーラム（平成26年6月21日(土)）に出展し歯科衛生に関する啓発活動を実施した。	勧奨通知の送付対象年齢の縮小に伴い受診者数が減少したと思われるが、申込者数は増加（勧奨通知39,951→24,461、申込者数6,758→9,649）していることから、申込みが必要であることの周知が広まってきていると考えられる。	

☐ 新規・レベルアップ　☑ 継続　☐ 見直し　☐ 廃止　H26年度評価に基づく見直し（Action）

H27年度の具体的な取組（Plan）	H27年度の方向性（Plan）
【成人歯科健康診査】 ▼平成27年9月～10月に実施 ▼対象者18歳以上▼申込制▼勧奨通知40、50、60、70歳▼無料 【歯と口の健康週間普及・啓発事業】 ▼５回▼平成27年6月1日(月)から5日（金）市役所1階市民談話室で、歯科衛生と食育に関する啓発活動を実施	受診券（勧奨通知）送付対象者は、健康増進法で定められた４年齢（４０、５０、６０、７０歳）のみになるため、市民への事業周知を充実させる。

H27年度実績（Do）	H27年度評価（Check）	評価内容 B　現状のまま継続
【成人歯科健康診査】 受診者数１０，１１５人　うち健康増進法対象者（40、50、60、70歳）１，８０４人 【歯と口の健康週間普及・啓発事業】 ▼平成27年6月1日(月)から5日（金）市役所1階市民談話室で、歯科衛生と食育に関する啓発活動を実施	受診券（勧奨通知）送付を健康増進法で定められた４年齢のみにしたが、申込者率（４．９→５．３％）、申込者の受診率（７４．５→７７．６％）ともに上がっており、検診の必要性を理解して申し込む習慣が定着してきたと考えられる。	

☐ 新規・レベルアップ　☑ 継続　☐ 見直し　☐ 廃止　H27年度評価に基づく見直し（Action）

H28年度の具体的な取組（Plan）	H28年度の方向性（Plan）
【成人歯科健康診査】 ▼平成28年9月～10月に実施 ▼対象者18歳以上▼申込制▼勧奨通知40、50、60、70歳▼無料 【歯と口の健康週間普及・啓発事業】 ▼５回▼平成28年6月6日(月)から10日（金）市役所1階市民談話室で、歯科衛生と食育に関する啓発活動を実施	成人歯科健康診査はこれまでも訪問して健診実施しており、平成27年度は11件（前年度3件）に増えた。これは、ケアマネージャーや訪問看護師など在宅療養者に関わる専門職に向けた情報提供を積極的に進めた結果であり、今後もニーズに応えられるように進めたい。

平成29年度における事業の位置付け

A　重点化・拡大して継続		B	大幅な変更などはなく、引き続き計画どおり実施していく。
B　現状のまま継続	1　大幅な見直しは必要ない		
	2　見直しには法令等の改正が必須		
	3　見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4　現状では見直しが不可能		
C　見直して継続	1　見直し・縮小	1	
	2　他事業との整理・統合		
D　休止・廃止等	1　休止		
	2　廃止		
	3　完了		

3　指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値（単位）		事業推移 H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	目標値・目標年度	指標の分析
① 成人歯科健康診査受診者に占める健康な人の割合	12.6	計画値 当初値	14	15	16	17	17	計画どおり順調に進められている。口腔のケアについての重要性や手法に関する啓発が浸透してきているためと考えられる。
		計画値 補正値	－	－	－	－	平成29年度	
	%	実績	14	15.1	－	－	－	
②	－	計画値 当初値	－	－	－	－	－	
		計画値 補正値	－	－	－	－	－	
	－	実績	－	－	－	－	－	

※　当初値：指標設定当初の計画値、補正値：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現状分析	3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	3
	健康増進法等に基づく検診の実施が必要であるため。			
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	1
③ 類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
④ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑤ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	2
⑥ 多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4　事業費・人件費等の推移

（単位：円、人）

	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
（事業費）						
当初予算額	120,801,000	120,855,000	117,696,000	112,612,000	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	22,187,000	23,911,000	20,482,000	21,314,000	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	98,614,000	96,944,000	97,214,000	91,298,000	0	0
予算現額	120,801,000	120,855,000	117,598,000	0	0	0
決算額	114,992,669	112,222,557	103,843,701	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	24,812,000	23,303,000	24,079,500	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	90,180,669	88,919,557	79,764,201	0	0	0
執行率	95.2%	92.9%	88.3%	0.0%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	0.15	0.22	2.10			
職員人件費	1,209,656	1,646,217	16,361,610			
嘱託員数	0.05	0	0			
嘱託員人件費	161,904	0	0			
（間接経費）						
間接経費	21,751	25,844	249,221			
総コスト	116,385,980	113,894,618	120,454,532	0	0	0

5　これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果

健診受診の重要性について、広報・HPを通じて市民に広く周知し、また各種事業において受診申込みを行った結果、申込み率が向上した。健康づくりにつながる健診受診は、受診者本人の意識が最も重要であり、健診受診の意識が上がっていると考えられる。

今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）

ライフステージに応じた健診を実施するためには、健診後の保健指導が重要なことから、検診実施医療機関と連携して充実を目指す。
また、訪問により健診を実施していることが徐々に知られるようになってきたため、今後さらに周知を進めていく。

６　構成事業一覧

（単位：円）

	会計	款	項	目	事業コード	予算事業名	H27年度 当初予算額	H27年度 決算額	H28年度 当初予算額
1	01	20	05	15	0785000	成人歯科健康診査費	117,608,000	103,756,244	112,527,000
2	01	20	05	15	0786500	歯と口の健康週間普及・啓発事業費	88,000	87,457	85,000
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合　　計							117,696,000	103,843,701	112,612,000

事務事業評価シート

記載年月	平成28年9月
対象年度	平成27年度

1　事務事業の概要

事務事業名	休日・夜間診療事業			事務事業コード	10040100
概要	休日・夜間など多くの医療機関が休診となる時期に応急診療を行う				
総合計画 基本施策	1	健康づくりの推進		主管部課名	福祉保健部 健康推進課
総合計画 施策	4	地域医療体制の整備		事業類型	任意事業
総合計画 事業種別	主要な事務事業	事業開始年度	昭和52年度 ～	見直しの裁量	市に事業見直しの裁量あり
根拠法令等					
市関連事業					
対象	応急診療を必要とする市民				
実施の背景	救急医療体制は重症度に応じて初期救急、二次救急、三次救急医療の３段階体制をとっており、東京都保健医療計画において、軽易な疾病の対応は区市町村の役割として求められている。				
事業目標	応急診療を必要とする市民が適切な医療サービスを受けることができるよう、初期救急医療体制を整備する。				
事業内容	休日・夜間など多くの医療機関が休診となる時期に、応急診療を必要とする市民に対し、保健センターにおいて、初期治療と応急処置を行う。 ・夜間診療（医科）　毎日 ・休日診療（医科・歯科）　日曜・祝日・年末年始（12月29日～1月3日）				

2　事業計画・評価

H26年度実績（Do）	H26年度評価（Check）	評価内容 B　現状のまま継続
夜間診療（医科）：365日、患者数 4,238人 休日診療（医科）：72日、患者数　5,573人 休日診療（歯科）：72日、患者数　418人	休日や夜間など多くの医療機関が休診となる時期に、応急診療を必要とする市民に、適切な医療サービスを提供することができた。	

☐ 新規・レベルアップ　☑ 継続　☐ 見直し　☐ 廃止　H26年度評価に基づく見直し（Action）

H27年度の具体的な取組（Plan）	H27年度の方向性（Plan）
保健センターにおいて、夜間診療（医科）、休日診療（医科・歯科）を実施する。	休日・夜間など多くの医療機関が休診となる時期に、応急医療機関として診療を行う。

H27年度実績（Do）	H27年度評価（Check）	評価内容 B　現状のまま継続
夜間診療（医科）：３６６日、患者数 ３，９１１人 休日診療（医科）：７２日、患者数　５，０４７人 休日診療（歯科）：７２日、患者数　４７０人	休日や夜間など多くの医療機関が休診となる時期に、応急診療を必要とする市民に、適切な医療サービスを提供することができた。	

☐ 新規・レベルアップ　☑ 継続　☐ 見直し　☐ 廃止　H27年度評価に基づく見直し（Action）

H28年度の具体的な取組（Plan）	H28年度の方向性（Plan）
保健センターにおいて、夜間診療（医科）、休日診療（医科・歯科）を実施する。	休日・夜間など多くの医療機関が休診となる時期に、市民が安心して診療が受けられる応急医療機関として診療を行う。

平成29年度における事業の位置付け

A　重点化・拡大して継続		B	現状の体制を維持し、引き続き事業を実施していく。
B　現状のまま継続	1　大幅な見直しは必要ない		
	2　見直しには法令等の改正が必須		
	3　見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4　現状では見直しが不可能		
C　見直して継続	1　見直し・縮小	1	
	2　他事業との整理・統合		
D　休止・廃止等	1　休止		
	2　廃止		
	3　完了		

3　指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値（単位）		事業推移 H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	目標値・目標年度	指標の分析
①	－	計画値 当初値	－	－	－	－	－	
		計画値 補正値	－	－	－	－	－	
	－	実績	－	－	－	－	－	
②	－	計画値 当初値	－	－	－	－	－	
		計画値 補正値	－	－	－	－	－	
	－	実績	－	－	－	－	－	

※　当初値：指標設定当初の計画値、補正値：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現状分析	3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	3
	救急医療体制において、軽易な傷病の対応は市の役割として求められている。			
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
③ 類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
④ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑤ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
⑥ 多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4　事業費・人件費等の推移

（単位：円、人）

	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
（事業費）						
当初予算額	79,805,000	80,515,000	80,727,000	80,198,000	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	11,310,000	11,315,000	11,310,000	11,310,000	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	68,495,000	69,200,000	69,417,000	68,888,000	0	0
予算現額	79,805,000	81,059,000	80,727,000	0	0	0
決算額	79,761,452	80,916,648	80,482,060	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	11,315,000	11,310,000	11,310,000	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	68,446,452	69,606,648	69,172,060	0	0	0
執行率	99.9%	99.8%	99.7%	0.0%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	0.61	0.65	0.60			
職員人件費	4,838,623	4,938,652	4,674,746			
嘱託員数	0	0	0			
嘱託員人件費	0	0	0			
（間接経費）						
間接経費	65,398	77,533	71,206			
総コスト	84,665,473	85,932,833	85,228,012	0	0	0

5　これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果

多くの医療機関が休診となる休日や夜間などに初期救急医療体制を整備し、応急診療を必要とする市民に適切な医療サービスを提供することができた。

今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）

初期救急医療提供体制を整備し、適切な医療サービスを提供することは、区市町村の役割となっており、休日や夜間など多くの医療機関が休診になった場合でも適切な医療サービスを提供するための本事業は、今後も引き続き実施していく必要がある。

６　構成事業一覧

（単位：円）

	会計	款	項	目	事業コード	予算事業名	H27年度 当初予算額	H27年度 決算額	H28年度 当初予算額
1	01	20	05	10	0754000	夜間診療（医科）費	41,465,000	41,464,920	41,219,000
2	01	20	05	10	0755000	休日診療（医科）費	26,130,000	26,025,520	25,949,000
3	01	20	05	10	0756000	休日診療（歯科）費	13,132,000	12,991,620	13,030,000
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合　　計							80,727,000	80,482,060	80,198,000

事務事業評価シート

記載年月	平成28年9月
対象年度	平成27年度

1　事務事業の概要

事務事業名	歯科医療連携推進事業				事務事業コード	10040200
概要	障害者、在宅要介護者等、自身で歯科治療を受けることが困難な人にかかりつけ歯科医を紹介する					
総合計画	基本施策	1	健康づくりの推進	主管部課名	福祉保健部 健康推進課	
	施策	4	地域医療体制の整備	事業類型	任意事業	
	事業種別	主要な事務事業	事業開始年度：平成14年度 ～	見直しの裁量	市に事業見直しの裁量あり	
根拠法令等	府中市歯科医療連携推進事業実施要綱					
市関連事業	健康管理支援事業					
対象	障害者及び在宅要介護者					
実施の背景	かかりつけ歯科医のいない障害者等から申し込みがあった場合に、委託している歯科医師会が状況に応じたかかりつけ歯科医を決定し、その後のケアを実施することで在宅療養の安心と質の向上につながる。					
事業目標	適切な歯科治療につなげることにより口腔機能の低下を予防する。また摂食・嚥下機能について相談支援体制を強化することで介護予防支援や在宅療養支援の質の向上を図る。					
事業内容	口腔機能健診、口腔ケア、保健指導を行い、かかりつけ歯科医を紹介する。 平成２４年度に構築した、摂食・嚥下機能支援システムを活用し、平成２５年度より摂食・嚥下機能支援相談窓口を設置し相談支援を実施。摂食・嚥下機能支援依頼シート「府中ごっくんパス」を活用し、地域の医療機関、専門医療機関などとの間の連携を進める。 関連事業として、健康管理支援事業の中で摂食・嚥下機能に関する関係機関向け研修会を実施。					

2　事業計画・評価

H26年度実績（Do）	H26年度評価（Check）	評価内容 B　現状のまま継続
▼歯科医療連携推進事業　新規申込者29人 ▼摂食・嚥下機能支援相談　31件 ▼摂食・嚥下機能に関する関係機関向け研修会　1回90人 ▼歯と口の健康相談で摂食・嚥下機能相談を1回実施	歯科医療連携推進事業の新規申込者の実績が減少したが、施設入所者を対象から除いたためであり、引き続きかかりつけ歯科医のいない市民や通院が困難な市民が歯科診療を受けられる環境づくりをすすめていく。摂食・嚥下機能に関する情報の周知についても、引き続き広く知らせていく。	

☐ 新規・レベルアップ　☑ 継続　☐ 見直し　☐ 廃止　H26年度評価に基づく見直し（Action）

H27年度の具体的な取組（Plan）	H27年度の方向性（Plan）
▼歯科医療連携推進事業▼摂食・嚥下機能支援相談▼摂食・嚥下機能に関する関係機関向け研修会▼歯と口の健康相談で摂食・嚥下機能相談を実施▼成人歯科健康診査の協力医療機関一覧に、訪問が可能な歯科を掲載して、通院が困難な市民が気軽に健診を利用できるようにする。	かかりつけ歯科医の定着のため、広く情報提供するとともに、摂食・嚥下機能に関する相談や情報提供を積極的にすすめていく。

H27年度実績（Do）	H27年度評価（Check）	評価内容 B　現状のまま継続
▼自身で歯科診療所を探すのが困難な在宅療養者等にかかりつけ歯科医を紹介する事業　新規申込者数２２人▼摂食・嚥下機能支援相談３１件▼摂食・嚥下機能に関する関係機関向け研修会４８人▼歯と口の健康相談で摂食・嚥下機能相談を実施1回▼成人歯科健康診査で訪問可能な歯科医療機関数５４件	前年度と比較して大きな変更点はないが、特定の症状がある場合は摂食・嚥下機能の障害を疑うように広報などで周知した結果、本人や家族からの相談が増えており、相談窓口の周知が進んでいると考えられる。	

☐ 新規・レベルアップ　☑ 継続　☐ 見直し　☐ 廃止　H27年度評価に基づく見直し（Action）

H28年度の具体的な取組（Plan）	H28年度の方向性（Plan）
▼歯科医療連携推進事業▼摂食・嚥下機能支援相談▼摂食・嚥下機能に関する関係機関向け研修会▼歯と口の健康相談で摂食・嚥下機能相談を実施▼成人歯科健康診査の協力医療機関一覧に掲載する訪問が可能な歯科を増やす。	通院が困難な市民が安心して歯科医療機関で受診できるように情報を提供していく。 在宅療養や外出が困難である方を支援している医療関係者等に対する周知をさらに進める。

平成29年度における事業の位置付け

A　重点化・拡大して継続		B	摂食・嚥下機能の障害に関する知識・情報を広めること、支援に関する制度について関係者に周知することが最も重要であり、そのために必要な施策を推進していく。
B　現状のまま継続	1　大幅な見直しは必要ない		
	2　見直しには法令等の改正が必須		
	3　見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4　現状では見直しが不可能		
C　見直して継続	1　見直し・縮小	1	
	2　他事業との整理・統合		
D　休止・廃止等	1　休止		
	2　廃止		
	3　完了		

3　指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値（単位）		事業推移 H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	目標値・目標年度	指標の分析
① 摂食・嚥下機能に関する関係機関向け研修会への参加者数	59	計画値 当初値	65	71	77	83	83	市民向け、関係機関向けを毎年交互に実施、27年度は関係機関向けに実施した。参加者数は減少したが、介護支援専門員、看護師、理学療法士、介護職、栄養士など幅広い職種の参加があり、支援態勢の強化につながる。
		計画値 補正値	－	－	－	－	平成29年度	
	人	実績	90	48	－	－	－	
②	－	計画値 当初値	－	－	－	－	－	
		計画値 補正値	－	－	－	－	－	
	－	実績	－	－	－	－	－	

※　当初値：指標設定当初の計画値、補正値：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現状分析	3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	3
	介護予防や在宅療養の推進の一環として市が主体的に取り組むべき事業である			
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
③ 類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
④ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑤ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
⑥ 多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	3

4　事業費・人件費等の推移

（単位：円、人）

	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
（事業費）						
当初予算額	3,759,000	3,472,000	3,679,000	3,694,000	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	3,759,000	3,472,000	3,679,000	3,694,000	0	0
予算現額	3,759,000	3,472,000	3,679,000	0	0	0
決算額	3,738,585	3,449,715	3,635,310	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	3,738,585	3,449,715	3,635,310	0	0	0
執行率	99.5%	99.4%	98.8%	0.0%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	0.75	0.54	0.50			
職員人件費	5,961,875	4,115,543	3,895,622			
嘱託員数	0	0	0			
嘱託員人件費	0	0	0			
（間接経費）						
間接経費	80,582	64,610	59,338			
総コスト	9,781,042	7,629,868	7,590,270	0	0	0

5　これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果

歯科医療連携推進事業は平成１４年度から開始し、障害者、在宅要介護者等の自分自身では歯科治療を受けることが困難な方等にかかりつけ歯科医を紹介し、口腔機能の低下を防止し、在宅療養の質の向上を図った。
更に平成２４年度には、口から安全に食べるための摂食・嚥下機能支援システムを構築、平成２５年度からは摂食・嚥下機能支援相談支援の窓口を設置し介護予防の一翼を担っている。そのほか、定期的に関係者向け、市民向けを毎年交互に開催して制度の周知を図ってきた。

今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）

高齢者の増加により対象者が今後も増えるため、支援する関係機関を様々な分野に広げて連携体制を更に推進することが課題である。また、健康寿命の延伸のために摂食・嚥下機能の維持が重要であることを市民にさらに幅広く周知していく。

６　構成事業一覧

（単位：円）

	会計	款	項	目	事業コード	予算事業名	H27年度 当初予算額	H27年度 決算額	H28年度 当初予算額
1	01	20	05	10	0757000	歯科医療連携推進事業費	3,679,000	3,635,310	3,694,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合　　計							3,679,000	3,635,310	3,694,000

事務事業評価シート

記載年月	平成28年9月
対象年度	平成27年度

1　事務事業の概要

事務事業名	やちほ管理運営事業			事務事業コード	10050100
概要	市民保養所の管理及び運営				
総合計画 基本施策	1	健康づくりの推進		主管部課名	生活環境部 住宅勤労課
総合計画 施策	5	保養機会の提供		事業類型	任意事業
総合計画 事業種別	主要な事務事業	事業開始年度	昭和60年度 ～	見直しの裁量	市に事業見直しの裁量あり
根拠法令等	府中市民保養所条例、府中市民保養所条例施行規則				
市関連事業					
対象	市民、姉妹都市・友好都市住民、市内在勤とその家族、その他の方				
実施の背景	市民に休養の場を提供し、健康の増進を図るための施設として、市民保養所を整備したことから、この管理運営を行うこととなった。				
事業目標	市民に休養の場を提供し、心身のリフレッシュ及び健康の増進を図る。				
事業内容	㈱西洋フードが指定管理者となり、客室１３室（和室１２室、洋室１室）を有する市民保養所を管理・運営している。この指定管理者は、利用率の向上のため、府中市出発のツアーの企画を行っている。 昭和６０年に開設した施設であり、その修繕については、軽微なものを指定管理者が行い、経年劣化により必要となる大規模な修繕は市が行うこととなっている。				

2　事業計画・評価

H26年度実績（Do）	H26年度評価（Check）	評価内容 B　現状のまま継続
○市民保養所を指定管理者により管理運営（更新２年目） ○保養所の小規模修繕については、指定管理者により実施した。 ○施設の老朽化に伴う大規模修繕を行った。 延べ利用人数　3,037人（８月下旬～１月中旬は休館）	経済情勢などの影響もあり、利用状況は横ばい傾向にあるが、ＰＲを拡大し、利用者の増加を目指す。	

☐ 新規・レベルアップ　☑ 継続　☐ 見直し　☐ 廃止　H26年度評価に基づく見直し（Action）

H27年度の具体的な取組（Plan）	H27年度の方向性（Plan）
ＰＲの拡大や指定管理者によるツアーの充実などにより引き続き利用者の増加を図っていく。	横ばい傾向にある利用状況を、上向きにすることを目指す。

H27年度実績（Do）	H27年度評価（Check）	評価内容 B　現状のまま継続
○市民保養所を指定管理者により管理運営（更新3年目） ○保養所の小規模修繕については、指定管理者により行った 延べ利用人数　５，８２６人	経済情勢などの影響もあり、利用状況は横ばい傾向にあるが、PRを継続して利用者の増加を図る。	

☐ 新規・レベルアップ　☑ 継続　☐ 見直し　☐ 廃止　H27年度評価に基づく見直し（Action）

H28年度の具体的な取組（Plan）	H28年度の方向性（Plan）
PRの継続や食事のメニューなどのサービスの見直し、指定管理者によるツアー企画などにより利用者の増加を図っていく。	利用者の増加を図る。

平成29年度における事業の位置付け

A　重点化・拡大して継続		B	経済情勢などの影響により、利用状況は横ばい傾向にあるが、PR等により利用拡大を図る。
B　現状のまま継続	1　大幅な見直しは必要ない		
	2　見直しには法令等の改正が必須		
	3　見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4　現状では見直しが不可能		
C　見直して継続	1　見直し・縮小	1	
	2　他事業との整理・統合		
D　休止・廃止等	1　休止		
	2　廃止		
	3　完了		

3　指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値（単位）		事業推移 H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	目標値・目標年度	指標の分析
① 保養所の利用率	33.5	計画値 当初値	35	38	40	43.8	43.8	
		計画値 補正値	－	－	－	－	平成29年度	
	%	実　績	30.5	33.9	－	－	－	
② 保養所の稼働率	40.9	計画値 当初値	41	42	43	46.5	46.5	
		計画値 補正値	－	－	－	－	平成29年度	
	%	実　績	36.6	41.5	－	－	－	

※　当初値：指標設定当初の計画値、補正値：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現　状　分　析	3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	1
	姉妹都市佐久穂町に設立された保養施設であり、市民及び佐久穂町民の保養機会を提供している。			
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	1
③ 類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
④ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑤ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	2
⑥ 多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	3

4　事業費・人件費等の推移

（単位：円、人）

	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
（事業費）						
当初予算額	70,702,000	181,910,000	60,267,000	59,935,000	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	100,000,000	0	0	0	0
一般財源	70,702,000	81,910,000	60,267,000	59,935,000	0	0
予算現額	70,702,000	181,910,000	60,267,000	0	0	0
決算額	67,174,455	178,939,143	58,825,969	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	67,174,455	178,939,143	58,825,969	0	0	0
執行率	95.0%	98.4%	97.6%	0.0%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	0.59	0.39	0.39			
職員人件費	4,715,497	2,969,364	3,038,585			
嘱託員数	0	0	0			
嘱託員人件費	0	0	0			
（間接経費）						
間接経費	92,774	78,643	77,101			
総コスト	71,982,726	181,987,150	61,941,655	0	0	0

5　これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果

・市民保養所やちほを平成２０年４月から指定管理者制度を導入し、保養所に民間業者のノウハウを取り入れ魅力のある保養所の管理・運営を行った。
・指定管理者制度の導入により、経費の削減とサービスの向上に効果があった。
・指定管理者制度の導入に伴って、閑散期の利用拡大を図るため、祝祭日と土曜日を除く冬季料金を設定したほか、市内在勤者及び市外の方の利用料金の引き下げを行った。
・予約申込みの方法については、予約専用フリーダイヤルやインターネットにより、予約ができる。

今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）

・市民保養所の管理・運営に指定管理者制度を導入したことにより、効率的・効果的な運営とサービスの向上を図るとともに、周辺の観光スポットなども含め、魅力を広く情報発信し、利用者の拡大を図る。

６　構成事業一覧

（単位：円）

	会計	款	項	目	事業コード	予算事業名	H27年度 当初予算額	H27年度 決算額	H28年度 当初予算額
1	01	15	05	30	0506000	やちほ指定管理者候補者選定委員会（仮称）運営費			120,000
2	01	15	05	30	0506550	やちほ管理運営費　管理運営業務委託料（債務負担行為解消分）	57,600,000	57,600,000	57,600,000
3	01	15	05	30	0510000	やちほ管理運営費　諸経費	1,667,000	1,225,969	1,215,000
4	01	15	05	30	0519000	保養所整備事業費　緊急整備工事費	1,000,000	0	1,000,000
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合　　計							60,267,000	58,825,969	59,935,000

事務事業評価シート

記載年月	平成28年9月
対象年度	平成27年度

1　事務事業の概要

事務事業名	子育てひろば活動事業				事務事業コード	10060100
概要	乳幼児及びその保護者が相互の交流を行う場を提供し、子育てについての相談、情報提供、助言等の援助を行う。					
総合計画 基本施策	2	子育て支援		主管部課名	子ども家庭部 子育て支援課	
総合計画 施策	6	地域における子育て支援		事業類型	任意事業	
総合計画 事業種別	主要な事務事業	事業開始年度	～	見直しの裁量	市に事業見直しの裁量あり	
根拠法令等	児童福祉法、子ども・子育て支援法					
市関連事業						
対象	主に0～2歳児とその保護者					
実施の背景	核家族化や地域の繋がりの希薄化が進むなかで、子育て中の親の負担感や不安、孤立感が高まっており、地域とつながりながら安心して子育てができる環境を推進していくための取組が求められている。					
事業目標	身近な地域で親子が気軽に集い、交流ができる場を提供していくことで、児童虐待の一因と指摘される子育て中の親の孤立化の防止や子育て不安の解消を図る。					
事業内容	○保育所を活用した子育てひろば事業（地域子育て支援拠点事業）都単独型の実施。 ○ＮＰＯ法人による子育てひろば事業（地域子育て支援拠点事業）一般型の実施。 ○文化センター等の市の施設を活用したボランティアによる子育てひろば活動（までぃひろば）の実施。 ○公民館等で子育てひろば活動等を行う団体への活動費の補助（地域子育てひろば活動支援事業費補助金）の実施。					

2　事業計画・評価

H26年度実績（Do）	H26年度評価（Check）	評価内容 B　現状のまま継続
○子育てひろば事業都単独型　７か所 ○子育てひろば事業一般型　　１か所 ○までぃひろば　２か所 ○地域子育てひろば活動支援事業費補助金交付団体　３団体	市内の各所において乳幼児及びその保護者が相互の交流を行う場を提供し、子育て中の親の孤立化の防止や子育て不安の解消を図った。 次世代育成支援行動計画後期計画（計画期間を平成２２年度から平成２６年度とする子ども・子育て支援施策に関する行政分野計画）における目標については概ね達成できたが、地域子育てひろば活動支援事業については、当該年度中に１団体が活動の継続ができなくなるなど、団体の活動の継続性という点で課題が残る。	

☐ 新規・レベルアップ　☑ 継続　☐ 見直し　☐ 廃止　　H26年度評価に基づく見直し（Action）

H27年度の具体的な取組（Plan）	H27年度の方向性（Plan）
○子育てひろば事業都単独型　７か所 ○子育てひろば事業一般型　　１か所 ○までぃひろば　２か所 ○地域子育てひろば活動支援事業費補助金交付団体　３団体	次世代育成支援行動計画後期計画の次期計画となる子ども・子育て支援計画（計画期間を平成２７年度から平成３１年度とする子ども・子育て支援施策に関する行政分野計画）の初年度として、現行の取組を継続して実施する。

H27年度実績（Do）	H27年度評価（Check）	評価内容 B　現状のまま継続
○子育てひろば事業都単独型　７か所 ○子育てひろば事業一般型　１か所 ○までぃひろば　２か所 ○地域子育てひろば活動支援事業費補助金交付団体　３団体	市内の各所において乳幼児及びその保護者が相互の交流を行う場を提供し、子育て中の親の孤立化の防止や子育て不安の解消を図った。 子ども・子育て支援計画の初年度として、現行の取組を継続して実施するという目標を達成できた。	

☐ 新規・レベルアップ　☑ 継続　☐ 見直し　☐ 廃止　　H27年度評価に基づく見直し（Action）

H28年度の具体的な取組（Plan）	H28年度の方向性（Plan）
○子育てひろば事業都単独型　８か所 （従前より指定管理業務の一環として本事業を実施していた高倉保育所が公設民営から民設民営となったことに伴い、本事業分の委託料を運営費とは別に支払うこととなったための増） ○子育てひろば事業一般型　１か所 ○までぃひろば　２か所 ○地域子育てひろば活動支援事業費補助金交付団体　５団体	子ども・子育て支援計画の２年目として、現行の取組を継続して実施する。地域子育てひろば活動支援事業費補助金については、新規団体２団体の増となっており、活動の成果や他の市民団体向け補助金との整合性を考慮しながら、今後の方向性を検討していく。

平成29年度における事業の位置付け

A　重点化・拡大して継続		B	子ども・子育て支援計画における方向性及び今後の市立保育所の重点集約化と連動する地域子育て支援機能拡充の取組の動向を踏まえた事業展開を図る必要があるため。
B　現状のまま継続	1　大幅な見直しは必要ない		
	2　見直しには法令等の改正が必須		
	3　見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4　現状では見直しが不可能		
C　見直して継続	1　見直し・縮小	3	
	2　他事業との整理・統合		
D　休止・廃止等	1　休止		
	2　廃止		
	3　完了		

3　指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値（単位）		事業推移 H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	目標値・目標年度	指標の分析
①安心して出産し、子育てできると感じている市民の割合	41.1	計画値 当初値	43.25	45.5	47.75	50	50	近年において増加傾向で推移している。
		計画値 補正値	－	－	－	－	平成29年度	
	%	実績	48.4	50.3	－	－	－	
②	－	計画値 当初値	－	－	－	－	－	
		計画値 補正値	－	－	－	－	－	
	－	実績	－	－	－	－	－	

※　当初値：指標設定当初の計画値、補正値：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現状分析	3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	3
	制度上、市が実施主体として位置付けられている。			
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
③ 類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
④ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑤ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
⑥ 多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4　事業費・人件費等の推移

（単位：円、人）

	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
（事業費）						
当初予算額	19,123,000	16,722,000	16,113,000	17,815,000	0	0
国庫支出金	2,551,000	0	1,180,000	1,194,000	0	0
都支出金	8,274,000	8,097,000	6,358,000	6,456,000	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	8,298,000	8,625,000	8,575,000	10,165,000	0	0
予算現額	19,130,000	16,722,000	16,113,000	0	0	0
決算額	17,248,709	15,706,048	15,739,279	0	0	0
国庫支出金	0	1,194,000	1,194,000	0	0	0
都支出金	11,205,000	8,314,000	5,751,000	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	6,043,709	6,198,048	8,794,279	0	0	0
執行率	90.2%	93.9%	97.7%	0.0%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	0.71	0.49	0.32			
職員人件費	5,674,581	3,730,740	2,493,198			
嘱託員数	0	0	0			
嘱託員人件費	0	0	0			
（間接経費）						
間接経費	1,383,874	988,317	661,525			
総コスト	24,307,164	20,425,105	18,894,002	0	0	0

5　これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果

○平成８年度、私立保育所１か所において子育てひろば事業（現行の都単独型）を開始。以後、実施保育所の増により事業を拡充。
○平成１８年度、地域子育てひろば活動支援事業費補助金制度を開始。
○平成２０年度、ＮＰＯ法人による子育てひろば事業（現行の一般型）を１か所で開始。
○平成２３年度、までぃひろばを２か所で開始。
○平成２７年度末、ＮＰＯ法人による子育てひろば事業（一般型）１か所を廃止。
○平成２８年度、公益社団法人による子育てひろば事業（一般型）を１か所で開始。

今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）

平成２５年度の市民意向調査に基づき推計した各地域間のニーズ量に対応した事業提供体制の整備を進める必要があり、子ども・子育て支援計画における方向性及び今後の市立保育所における地域子育て支援機能拡充の取組の動向を踏まえて、地域における子育て支援体制の再構築を行っていく。

６　構成事業一覧

（単位：円）

	会計	款	項	目	事業コード	予算事業名	H27年度 当初予算額	H27年度 決算額	H28年度 当初予算額
1	01	15	10	10	0547000	子育てひろば事業費	15,946,000	15,625,970	17,594,000
2	01	15	10	10	0565000	補助金　地域子育てひろば活動支援事業費	167,000	113,309	221,000
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合　　計							16,113,000	15,739,279	17,815,000

事務事業評価シート

記載年月	平成28年9月
対象年度	平成27年度

1　事務事業の概要

事務事業名	地域子育て支援事業			事務事業コード	10060200
概要	在宅で子育てをしている家庭の支援				
総合計画 基本施策	2	子育て支援	主管部課名	子ども家庭部 保育支援課	
総合計画 施策	6	地域における子育て支援	事業類型	法定事業・任意事業混在	
総合計画 事業種別	重点プロジェクト	事業開始年度 ～	見直しの裁量	市に事業の一部を見直す裁量あり	
根拠法令等	児童福祉法・社会福祉法・保育所保育指針総則				
市関連事業					
対象	在宅で子育てをしている親子（主に就学前）				
実施の背景	在宅で子育てをしている親子が孤立することを防ぎ、不安感や負担感を解消する。				
事業目標	地域の子育て親子の交流等を促進する子育て支援拠点の設置を推進することにより、地域の子育て支援機能の充実を図る。				
事業内容	市の保育士への相談や保護者同士の情報交換、親子の交流ができる場を提供するひろば事業を市立保育所や文化センター、総合体育館、公会堂等で実施している。今後、地域における支援体制の再構築に向けた取組も進めていく。 ▼子育てひろばポップコーン　▼すきっぷ　▼ほののぼ　▼ぬくぬく　▼ここん　▼ポップコーンパパ ▼保育所園庭開放　▼はじめてアート（美術館）				

2　事業計画・評価

H26年度実績（Do）	H26年度評価（Check）	評価内容 A　重点化・拡大して継続
▼子育てひろばポップコーン　▼すきっぷ　▼ほののぼ　▼ぬくぬく　▼ここん　▼ポップコーンパパ ▼保育所園庭開放　▼はじめてアート（美術館） （開催事業数 1,186回）	●平成２６年度は拠点保育所を中心に、地域に密着した形で事業展開を行っている。更に子育て機能の充実を促進し、地域に根付いた子育て拠点化を推進していく。	

☐ 新規・レベルアップ　☑ 継続　☐ 見直し　☐ 廃止　H26年度評価に基づく見直し（Action）

H27年度の具体的な取組（Plan）	H27年度の方向性（Plan）
▼子育てひろばポップコーン　▼すきっぷ　▼ほののぼ　▼ぬくぬく　▼ここん　▼ポップコーンパパ ▼保育所園庭開放　▼はじめてアート（美術館）	●計画継続 前年までの実績から、昨年度と同様の取組を行うほかに、地域子育て支援についての研究を行い、更に子育て機能の充実を促進し、地域に根付いた子育て拠点化を推進していく。

H27年度実績（Do）	H27年度評価（Check）	評価内容 A　重点化・拡大して継続
▼子育てひろばポップコーン　▼すきっぷ　▼ほののぼ　▼ぬくぬく　▼ここん　▼ポップコーンパパ　▼ミニほののぼ ▼保育所園庭開放　▼はじめてアート（美術館） （開催事業数　1,916回）	●平成２７年度は拠点保育所を中心に、地域に密着した形で事業展開を行っている。更に子育て機能の充実を促進し、地域に根付いた子育て拠点化を推進していく。	

☑ 新規・レベルアップ　☐ 継続　☐ 見直し　☐ 廃止　H27年度評価に基づく見直し（Action）

H28年度の具体的な取組（Plan）	H28年度の方向性（Plan）
▼子育てひろばポップコーン　▼すきっぷ　▼ほののぼ　▼ぬくぬく　▼ここん　▼ポップコーンパパ　▼ミニほののぼ ▼保育所園庭開放　▼はじめてアート（美術館）	●計画継続 前年までの実績から、昨年度と同様の取組を行うほかに、地域子育て支援についての研究を行い、更に子育て機能の充実を促進し、地域に根付いた子育て拠点化を推進していく。

平成29年度における事業の位置付け

A　重点化・拡大して継続		A	在宅で子育てをしている家庭を支援し、交流や情報交換などの場が提供できるよう充実させていく必要性があることから、地域全体での子育てを支援する取組について効果的・効率的に機能していくよう、地域における支援体制の再構築に向けた取組を進めていく。
B　現状のまま継続	1　大幅な見直しは必要ない		
	2　見直しには法令等の改正が必須		
	3　見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4　現状では見直しが不可能		
C　見直して継続	1　見直し・縮小		
	2　他事業との整理・統合		
D　休止・廃止等	1　休止		
	2　廃止		
	3　完了		

3　指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値（単位）		事業推移 H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	目標値・目標年度	指標の分析
① 延参加者数	25,000	計画値 当初値	26,000	26,000	26,000	27,000	27,000	地域支援事業として開催する、ポップコーン・すきっぷ・園庭開放・ポップコーンパパ・はじめてアート・ぬくぬく・ほののぼ・ここん・親子体験保育等の事業の延参加者数と開催数をもって事業の評価を行う。
		計画値 補正値	－	－	－	－	平成29年度	
	人	実　績	24,918	33,130	－	－	－	
② 開催事業数	1,190	計画値 当初値	1,190	1,200	1,200	1,250	1,250	
		計画値 補正値	－	－	－	－	平成29年度	
	回	実　績	1,187	1,914	－	－	－	

※　当初値：指標設定当初の計画値、補正値：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現　状　分　析	3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
	保育所保育方針において、保育所の役割として地域の子育て家庭への支援がしめされている。			
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
③ 類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
④ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑤ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
⑥ 多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4　事業費・人件費等の推移

（単位：円、人）

	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
（事業費）						
当初予算額	3,115,000	3,115,000	3,115,000	3,119,000	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	1,557,000	1,557,000	1,557,000	1,559,000	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	1,558,000	1,558,000	1,558,000	1,560,000	0	0
予算現額	3,115,000	3,115,000	3,069,000	0	0	0
決算額	2,795,490	2,983,313	2,967,983	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	1,398,000	1,492,000	1,484,000	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	1,397,490	1,491,313	1,483,983	0	0	0
執行率	89.7%	95.8%	96.7%	0.0%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	5.20	5.35	9.45			
職員人件費	41,560,314	40,733,589	73,627,246			
嘱託員数	0	0	0			
嘱託員人件費	0	0	0			
（間接経費）						
間接経費	380,181	418,898	854,612			
総コスト	44,735,985	44,135,800	77,449,841	0	0	0

5　これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果

▼平成１３年度 子育て支援事業（ポップコーン等）を検討。▼平成１４年度子育てひろば「ポップコーン」開始・園庭開放開始。▼平成１５年度子育てひろば「ポップコーン・パパ」開始。▼平成１９年度地域支援事業計画策定により「すきっぷ」・「ほののぼ」・子育てサロン「ぬくぬく」等事業を開始。▼平成２１年度夏期限定の事業として「ここん」開始。▼平成２５年度より市立保育所５か所を拠点保育所として地域子育て支援事業を展開。▼平成２７年度よりミニほののぼ事業開始。

今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）

今後の課題：在宅で子育てをしている家庭の孤立感や負担感を軽減し、親子の交流と情報交換や仲間づくりを支援するため、在宅子育て家庭への支援を充実していくことが求められる。
今後の展開：在宅で子育てをしている家庭が参加しやすくなるよう、ひろば事業を充実させることや地域子育て支援について研究を行い、更に子育て家庭を支援するための機能の充実を促進し、地域に根付いた子育て支援の拠点化を推進していく。

６　構成事業一覧

（単位：円）

	会計	款	項	目	事業コード	予算事業名	H27年度 当初予算額	H27年度 決算額	H28年度 当初予算額
1	01	15	10	10	0549000	地域子育て支援事業費	3,115,000	2,967,983	3,119,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合　　計							3,115,000	2,967,983	3,119,000

事務事業評価シート

記載年月	平成28年9月
対象年度	平成27年度

1　事務事業の概要

事務事業名	子育てにやさしいまちづくり事業				事務事業コード	10060300
概要	「赤ちゃん・ふらっと」事業の普及及び保育所・幼稚園の園庭開放等の充実を図る。					
総合計画 基本施策	2	子育て支援		主管部課名	子ども家庭部 子育て支援課	
総合計画 施策	6	地域における子育て支援		事業類型	任意事業	
総合計画 事業種別	その他の事務事業	事業開始年度	平成26年度 ～	見直しの裁量	市に事業見直しの裁量あり	
根拠法令等	乳幼児を持つ親が安心して外出できる環境の整備事業（赤ちゃん・ふらっと事業）実施要綱（都要綱）					
市関連事業						
対象	乳幼児とその保護者					
実施の背景	乳幼児とその親が安心して外出できる環境を整備するための東京都の「赤ちゃん・ふらっと」事業について、市としても周知等の事業協力を行っている。保育所・幼稚園では園庭開放等を実施し、地域の子育て世帯の支援を行っている。					
事業目標	「赤ちゃん・ふらっと」事業の実施か所を増やすことで、乳幼児を連れた方が安心して外出することができる環境を整備する。保育所・幼稚園における園庭開放等の充実を図り、地域の子育て世帯を支援する環境を整備する。					
事業内容	○市施設及び民間施設における「赤ちゃん・ふらっと」の事業実施に要する物品等の整備を行うもの。 ○市施設及び民間施設における園庭開放の充実及び保育環境の改善に要する物品等の整備を行うもの。					

2　事業計画・評価

H26年度実績（Do）	H26年度評価（Check）	評価内容
○なし（繰越明許事業）	なし	

☐ 新規・レベルアップ　☑ 継続　☐ 見直し　☐ 廃止　H26年度評価に基づく見直し（Action）

H27年度の具体的な取組（Plan）	H27年度の方向性（Plan）
○市施設及び民間施設における赤ちゃん・ふらっと事業実施に要する物品等の整備（新規実施施設としては、子ども家庭支援センターしらとり及び私立保育所） ○市施設及び民間施設における園庭開放の充実及び保育環境の改善に要する物品等の整備	○「赤ちゃんふらっと」事業の実施か所の増加を図るとともに、その認知度の向上を図っていく。 ○園庭開放の充実や保育環境の改善を図り、地域の子育て世帯を支援する。

H27年度実績（Do）	H27年度評価（Check）	評価内容 D　休止・廃止等
○赤ちゃん・ふらっとに関する備品・消耗品整備、補助金交付 市立保育所１６か所、私立保育園２４園、子ども家庭支援センター（たっち・しらとり）２か所 ○園庭開放等及び保育環境改善に関する備品・消耗品整備、補助金交付 市立保育所１６か所、私立保育園２５園、私立幼稚園１７園	○赤ちゃん・ふらっと事業の実施場所の環境改善と実施箇所数の増加を図ることで、市内の子育て環境の充実に寄与することができた。 ○保育所・幼稚園における園庭開放や保育環境の充実を図り、子育て中の親子が身近な地域で交流できる環境づくりに寄与することができた。	

☐ 新規・レベルアップ　☐ 継続　☐ 見直し　☑ 廃止　H27年度評価に基づく見直し（Action）

H28年度の具体的な取組（Plan）	H28年度の方向性（Plan）
	事業としては完了となるが、民間事業者等への赤ちゃんふらっとの設置啓発は、平成２８年度以降においても取組を継続していく

平成29年度における事業の位置付け

A　重点化・拡大して継続		D	地域活性化・緊急生活等支援交付金を活用した事業であるため平成２７年度をもって完了 （但し、赤ちゃんふらっとの設置啓発等は、平成２８年度以降においても取組を継続していく。）
B　現状のまま継続	1　大幅な見直しは必要ない		
	2　見直しには法令等の改正が必須		
	3　見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4　現状では見直しが不可能		
C　見直して継続	1　見直し・縮小	3	
	2　他事業との整理・統合		
D　休止・廃止等	1　休止		
	2　廃止		
	3　完了		

3　指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値（単位）		事業推移 H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	目標値・目標年度	指標の分析
①	－	計画値 当初値	－	－	－	－	－	
		計画値 補正値	－	－	－	－	－	
	－	実績	－	－	－	－	－	
②	－	計画値 当初値	－	－	－	－	－	
		計画値 補正値	－	－	－	－	－	
	－	実績	－	－	－	－	－	

※　当初値：指標設定当初の計画値、補正値：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現状分析	3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
	赤ちゃん・ふらっと事業実施へのインセンティブは東京都が市町村に対して付与している状況がある。			
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	1
③ 類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
④ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑤ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
⑥ 多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4　事業費・人件費等の推移

（単位：円、人）

	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
（事業費）						
当初予算額	0	0	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	0	0	0	0
予算現額	0	0	31,909,000	0	0	0
決算額	0	0	30,650,236	0	0	0
国庫支出金	0	0	30,650,236	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	0	0	0	0
執行率	0.0%	0.0%	96.1%	0.0%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	0.00	0.02	0.12			
職員人件費	0	152,275	934,949			
嘱託員数		0	0			
嘱託員人件費	0	0	0			
（間接経費）						
間接経費		40,339	248,071			
総コスト	0	192,614	31,833,256	0	0	0

5　これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果

東京都による「赤ちゃん・ふらっと」事業は平成２０年度に開始され、本市においても推奨し、市立施設及び民間施設へ設置啓発を行ってきた。また、市内の保育所・幼稚園では園庭開放や子育てひろばなどを実施し、地域の子育て世帯を支援している。

さらなる地域における子育てにやさしいまちづくりを実現するため、平成２６年度に国の地域活性化・緊急生活等支援交付金を活用し、市内の赤ちゃんふらっと設置箇所の増や保育所・幼稚園における地域交流活動等の環境充実を図った。

今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）

「赤ちゃんふらっと」事業の実施か所の増加を図るとともに、その認知度の向上を図っていく。
（なお、当該事業は地域活性化・緊急生活等支援交付金を活用した事業であるため平成２７年度をもって完了となるが、平成２８年度以降においても機会を捉えて同趣旨の取組を継続していく。）

６　構成事業一覧

（単位：円）

	会計	款	項	目	事業コード	予算事業名	H27年度 当初予算額	H27年度 決算額	H28年度 当初予算額
1	01	10	05	60	0600101	子育てにやさしいまちづくり事業費	0	13,274,006	
2	01	10	05	60	0600201	補助金　私立保育所地域交流事業費	0	6,045,889	
3	01	10	05	60	0600301	補助金　私立幼稚園地域交流事業費	0	3,300,000	
4	01	10	05	60	0600401	子育てにやさしいまちづくり事業費	0	2,440,079	
5	01	10	05	60	0600501	補助金　子育てにやさしいまちづくり事業費	0	5,590,262	
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合　　計								30,650,236	

事務事業評価シート

記載年月	平成28年9月
対象年度	平成27年度

1　事務事業の概要

事務事業名	児童虐待防止事業				事務事業コード	10070100
概要	関係機関と連携して児童虐待防止ネットワークの構築を行い、児童虐待の早期発見及び発生予防を図る。					
総合計画 基本施策	2	子育て支援		主管部課名	子ども家庭部 子育て支援課	
総合計画 施策	7	子育て家庭の育児不安の解消		事業類型	任意事業	
総合計画 事業種別	主要な事務事業	事業開始年度	平成16年度 ～	見直しの裁量	市に事業見直しの裁量あり	
根拠法令等	児童福祉法、府中市要保護児童対策地域協議会運営要綱					
市関連事業	要保護児童対策地域協議会運営事業、親支援事業、育児支援家庭訪問事業、児童虐待防止ネットワーク事業等					
対象	市内の１８歳未満の要保護児童、要支援児童及びその保護者又は特定妊婦					
実施の背景	全国的に児童虐待の相談件数は増加の一途をたどるなかで、関係機関と連携して児童虐待防止ネットワークの構築を行い、児童虐待の早期発見及び発生予防を図る必要が、市に求められている。					
事業目標	関係機関との情報共有と連携を強化し、要支援家庭への支援を実施するとともに、児童虐待の早期発見及び発生予防を図る。					
事業内容	要保護児童対策地域協議会代表者会議、実務者会議兼児童虐待相談事例進行管理分科会、虐待予防分科会の実施、個別ケース検討会議を実施し、要保護児童及び家庭等の早期発見や適切な支援等についての対策を協議する。また関係機関と連携して支援についての検討会や研修会等を行い、児童虐待対応の強化を図る。市民に対し、子育て支援講演会を実施し、また、地域の子育てひろば団体とともに交流会を開催する。また、市民に広く児童虐待防止普及啓発を行う。					

2　事業計画・評価

H26年度実績（Do）	H26年度評価（Check）	評価内容 B　現状のまま継続
▼要保護児童対策地域協議会代表者会議　1回、要保護児童対策地域協議会実務者会議兼児童虐待相談事例進行管理会議　3回、児童相談所との児童虐待相談進行管理会議　4回、虐待予防分科会　12回、個別ケース検討会議　延125回、事例検討会　延9回 ▼子育て支援講演会　1回 ▼関係機関研修会　2回　内部研修会　2回 ▼児童虐待防止普及啓発　4回	関係機関研修会や内部研修会を行うなど、児童虐待についての知識の習得、関係機関との連携の強化や意識向上に努めた。また、虐待予防分科会や個別ケース検討会議、事例検討会を行い、今後の虐待対応の方向性や具体的な動きを検討した。これらの会議には各ケースに関係する機関の参加があるため、各機関それぞれの動きや機能についても把握ができた。	

☐ 新規・レベルアップ　☑ 継続　☐ 見直し　☐ 廃止　H26年度評価に基づく見直し（Action）

H27年度の具体的な取組（Plan）	H27年度の方向性（Plan）
要保護児童対策地域協議会代表者会議、実務者会議兼児童虐待相談事例進行管理分科会、虐待予防分科会、個別ケース検討会議、子育て支援講演会、関係機関研修会・内部研修会、児童虐待防止普及啓発を実施する。	児童虐待防止には、予防の推進及び関係機関との連携の強化が必要不可欠である。前年度の実績や取組みを踏まえ、同様の取組み内容で事業を継続する。

H27年度実績（Do）	H27年度評価（Check）	評価内容 B　現状のまま継続
▼要保護児童対策地域協議会代表者会議　１回、要保護児童対策地域協議会実務者会議兼児童虐待相談事例進行管理分科会　３回、児童相談所との児童虐待相談進行管理会議　４回、虐待予防分科会　月１回、個別ケース検討会議　延２５２回、事例検討会　延２７回 ▼子育て支援講演会　１回 ▼関係機関向け研修会　２回　内部研修会　１回 ▼児童虐待防止普及啓発　４回	関係機関や内部での研修会をとおして、児童虐待についての知識の習得、職員個々の対応力や意識の向上を図ってきた。また、虐待予防分科会等を開催し、各関係機関と個別事例に対する支援方法を検討、共有し、連携強化に努めた。更に児童虐待防止の普及啓発を図る一環として、育児不安を抱える保護者等を対象に子育て支援講演会を実施した。また、関係機関との連携強化、児童虐待の早期発見、予防のため、関係機関向けの児童虐待防止マニュアルダイジェスト版を作成した。	

☐ 新規・レベルアップ　☑ 継続　☐ 見直し　☐ 廃止　H27年度評価に基づく見直し（Action）

H28年度の具体的な取組（Plan）	H28年度の方向性（Plan）
要保護児童対策地域協議会代表者会議、実務者会議兼児童虐待相談事例進行管理分科会、虐待予防分科会、個別ケース検討会議を適宜実施する。また、子育て支援講演会、関係機関向け研修会・内部研修会を開催し職員の能力強化を図るとともに、児童虐待防止普及啓発活動を実施していく。	児童虐待防止には、予防、早期発見の推進及び関係機関との連携の強化が必要不可欠である。前年度の取組や実績を踏まえ、現行の活動を継続していく。

平成29年度における事業の位置付け

A　重点化・拡大して継続		B	要保護児童対策地域協議会や児童虐待防止普及啓発活動等を通して、関係機関との連携強化や児童虐待予防の推進を図ってきた。今後も現行の取組を継続して実施し、関係機関との連携強化や児童虐待防止に努める。
B　現状のまま継続	1　大幅な見直しは必要ない		
	2　見直しには法令等の改正が必須		
	3　見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4　現状では見直しが不可能		
C　見直して継続	1　見直し・縮小	1	
	2　他事業との整理・統合		
D　休止・廃止等	1　休止		
	2　廃止		
	3　完了		

3　指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値（単位）		事業推移 H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	目標値・目標年度	指標の分析
① 児童虐待により入院及び死亡した件数	0	計画値 当初値	0	0	0	0	0	児童虐待による死亡事例を出さないと目標に掲げている。 児童虐待防止には予防や早期発見が重要であることから、児童虐待防止の普及啓発を行っていく。
		計画値 補正値	－	－	－	－	平成29年度	
	件	実績	0	0	－	－	－	
② 市民に対する児童虐待防止の普及・啓発活動を行った回数	1	計画値 当初値	2	2	2	2	2	
		計画値 補正値	－	－	－	－	平成29年度	
	回	実績	4	4	－	－	－	

※　当初値：指標設定当初の計画値、補正値：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現状分析	3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	実施しなければならない 制度上、市が実施主体として位置付けられている。	実施するべきである	実施する必要性は低い	3
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
③ 類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
④ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑤ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
⑥ 多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	3

4　事業費・人件費等の推移

（単位：円、人）

	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
（事業費）						
当初予算額	4,927,000	4,610,000	4,424,000	4,988,000	0	0
国庫支出金	2,630,000	1,479,000	1,439,000	1,179,000	0	0
都支出金	0	0	1,439,000	1,179,000	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	2,297,000	3,131,000	1,546,000	2,630,000	0	0
予算現額	4,927,000	4,607,000	4,335,000	0	0	0
決算額	3,489,563	3,684,584	3,212,518	0	0	0
国庫支出金	875,000	821,000	1,104,000	0	0	0
都支出金	353,000	196,000	1,104,000	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	2,261,563	2,667,584	1,004,518	0	0	0
執行率	70.8%	80.0%	74.1%	0.0%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	1.45	1.48	1.50			
職員人件費	11,588,934	11,268,357	11,686,865			
嘱託員数	0.3	0.3	0.5			
嘱託員人件費	971,423	1,005,217	1,634,742			
（間接経費）						
間接経費	3,410,958	3,590,217	4,134,532			
総コスト	19,460,878	19,548,375	20,668,656	0	0	0

5　これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果

要保護児童対策地域協議会や個別ケース検討会議を適宜開催し、関係機関との連携強化や要支援家庭への早期、適切な支援の実施及び社会資源の提供に努めた。また、関係機関向け研修会等をとおして、児童虐待についての知識を習得し、職員個々のスキルアップや意識向上を図った。
育児不安を抱える保護者等を対象に開催した「子育て支援講演会」では、褒め方や叱り方といった養育手技をテーマに講演を行い、参加者から好評を得た。更に、「子育てひろばのわ」のイベント等も活用し、児童虐待防止に向けた普及啓発活動を実施している。新たな取組みとして、関係機関との連携強化、児童虐待の防止及び早期発見を図るため、関係機関が躊躇せず「子ども家庭支援センター」に通告、相談できるよう児童虐待防止マニュアルダイジェスト版を作成した。

今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）

児童虐待の未然防止、早期発見及び適切な支援を図り、関係機関との連携をより強化するため、個別ケース検討会議や研修会を適宜継続して実施していく。また、各機関が行う支援の役割や要保護児童への共通認識を図るため、新たに作成した児童虐待防止マニュアルダイジェスト版を周知し、有効に活用していく。また、関係機関だけはなく市民に対しても児童虐待防止や育児不安解消のために講演会等を開催し、児童虐待防止の普及啓発活動を継続して実施していく。

６　構成事業一覧

（単位：円）

	会計	款	項	目	事業コード	予算事業名	H27年度 当初予算額	H27年度 決算額	H28年度 当初予算額
1	01	15	10	05	0523000	要保護児童対策地域協議会運営費	315,000	301,274	315,000
2	01	15	10	10	0544000	児童虐待防止ネットワーク事業費	4,109,000	2,911,244	4,673,000
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合　　計							4,424,000	3,212,518	4,988,000

事務事業評価シート

記載年月	平成28年9月
対象年度	平成27年度

1　事務事業の概要

事務事業名	育児不安解消支援事業			事務事業コード	10070200
概要	支援が必要な子育て家庭等への訪問サービス、子育てに関する情報提供やプログラムの実施などにより育児不安の解消を図る。				
総合計画 基本施策	2	子育て支援	主管部課名	子ども家庭部 子育て支援課	
総合計画 施策	7	子育て家庭の育児不安の解消	事業類型	任意事業	
総合計画 事業種別	主要な事務事業	事業開始年度 ～	見直しの裁量	市に事業見直しの裁量あり	
根拠法令等	児童福祉法、子ども・子育て支援法				
市関連事業	児童虐待防止事業、子どもと家庭の総合相談事業				
対象	妊婦のいる家庭及び１８歳未満の子どもを養育している家庭				
実施の背景	核家族化や地域の繋がりの希薄化が進むなかで、子育て中の親の負担感や不安、孤立感が高まっており、子育て中の親が安心して子育てができる環境を推進していくためのきめ細やかな取組が求められている。				
事業目標	育児に係る不安の解消や負担感の軽減を図ることにより、子育て中の親が安心して子育てができる環境を推進し、もって児童虐待の未然防止を図る。				
事業内容	○親支援事業・・・子育てに不安や悩みを持つ母親を対象に、グループ活動で子育て不安や負担などを話し合いながら子育て力を身につけ、また、親が子への関わりを学ぶプログラムを行い、親子関係の改善と、子育て力の向上を図る事業 ○育児支援家庭訪問事業・・・定期的な支援が必要な家庭に、支援に即した職種の訪問員が職員に代わって訪問し、育児不安の軽減や児童虐待の予防を図る事業 ○産前産後家庭サポート事業・・・出産前後の妊産婦のいる家庭などに援助員を派遣し、育児や家事等の支援を行う事業 ○子育て情報等推進事業・・・子育てに関する情報を子育てサイトやメール配信サービス、子育て情報誌などにより提供する事業				

2　事業計画・評価

H26年度実績（Do）	H26年度評価（Check）	評価内容 B　現状のまま継続
○親支援事業の実施　３グループの実施 ○育児支援家庭訪問事業の実施　訪問対象世帯８０世帯　訪問回数９８３回 ○産前産後家庭サポート事業の実施　新規登録２１３世帯 ○多様な手段による子育て情報の提供	各家庭の状況に応じたきめ細やかな支援により育児に係る不安の解消等を図った。次世代育成支援行動計画後期計画（計画期間を平成２２年度から平成２６年度とする子ども・子育て支援施策に関する行政分野計画）における目標については概ね達成できた。	

☐ 新規・レベルアップ　☑ 継続　☐ 見直し　☐ 廃止　H26年度評価に基づく見直し（Action）

H27年度の具体的な取組（Plan）	H27年度の方向性（Plan）
○親支援事業の実施 ○育児支援家庭訪問事業の実施 ○産前産後家庭サポート事業の実施 ○多様な手段による子育て情報の提供	次世代育成支援行動計画後期計画の次期計画となる子ども・子育て支援計画（計画期間を平成２７年度から平成３１年度とする子ども・子育て支援施策に関する行政分野計画）の初年度として、現行の取組を継続して実施する。

H27年度実績（Do）	H27年度評価（Check）	評価内容 B　現状のまま継続
○親支援事業の実施　３グループの実施 ○育児支援家庭訪問事業の実施　訪問対象世帯　７３世帯　訪問回数　１１３６回 ○産前産後家庭サポート事業の実施　新規登録　２２４世帯 ○多様な手段による子育て情報の提供	各家庭の状況に応じてきめ細やかな支援を実施し、育児不安の解消等を図った。育児支援訪問事業については、支援を必要とする家庭のニーズを的確に把握し、適切な支援に結び付けたため訪問回数が増加した。また、子ども・子育て支援計画（計画期間を平成２７年度から平成３１年度とする子ども・子育て支援施策に関する行政分野計画）における目標を達成できるよう取組を実施してきた。	

☐ 新規・レベルアップ　☑ 継続　☐ 見直し　☐ 廃止　H27年度評価に基づく見直し（Action）

H28年度の具体的な取組（Plan）	H28年度の方向性（Plan）
○親支援事業の実施　３グループの実施 ○育児支援家庭訪問事業の実施 ○産前産後家庭サポート事業の実施 ○多様な手段による子育て情報の提供	親支援事業や、産前産後家庭サポート事業の実施により、育児不安を抱える保護者にきめ細やかな支援を提供し育児に係る不安の解消等を図った。次世代育成支援行動計画後期計画の次期計画となる子ども・子育て支援計画（計画期間を平成２７年度から平成３１年度とする子ども・子育て支援施策に関する行政分野計画）における目標を達成できるよう、現行の取組を継続して実施する。

平成29年度における事業の位置付け

A　重点化・拡大して継続		B	国や都の施策の動向を注視し、先進自治体の取組みを情報収集・検証する等、育児不安解消に資するより有効な支援について検討しつつ、現行の取組を継続して実施する。
B　現状のまま継続	1　大幅な見直しは必要ない		
	2　見直しには法令等の改正が必須		
	3　見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4　現状では見直しが不可能		
C　見直して継続	1　見直し・縮小	1	
	2　他事業との整理・統合		
D　休止・廃止等	1　休止		
	2　廃止		
	3　完了		

3　指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値（単位）		事業推移 H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	目標値・目標年度	指標の分析
① 親支援事業参加延人数	149	計画値 当初値	150	150	150	150	150	親支援事業は対人関係や精神面、育児不安を抱える参加者が多いため、複数人が参加するグループへの継続的な参加に繋げることが困難だが、個別相談と平行して効果的に実施事業を進めていく。
		計画値 補正値	－	－	－	－	平成29年度	
	人	実績	162	150	－	－	－	
②	－	計画値 当初値	－	－	－	－	－	
		計画値 補正値	－	－	－	－	－	
	－	実績	－	－	－	－	－	

※　当初値：指標設定当初の計画値、補正値：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現状分析	3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	3
	制度上、市が実施主体として位置付けられている。			
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
③ 類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
④ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑤ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
⑥ 多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	3

4　事業費・人件費等の推移

（単位：円、人）

	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
（事業費）						
当初予算額	16,070,000	15,196,000	14,197,000	14,190,000	0	0
国庫支出金	6,679,000	0	2,043,000	2,056,000	0	0
都支出金	2,277,000	7,297,000	6,828,000	6,830,000	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	7,114,000	7,899,000	5,326,000	5,304,000	0	0
予算現額	16,070,000	15,199,000	14,571,000	0	0	0
決算額	13,146,941	14,260,213	14,043,455	0	0	0
国庫支出金	0	2,078,000	1,850,000	0	0	0
都支出金	6,387,000	6,701,000	6,364,000	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	6,759,941	5,481,213	5,829,455	0	0	0
執行率	81.8%	93.8%	96.4%	0.0%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	2.30	2.65	2.47			
職員人件費	18,382,446	20,176,451	19,244,370			
嘱託員数	0.9	0.9	0.9			
嘱託員人件費	2,914,269	3,015,651	2,942,535			
（間接経費）						
間接経費	6,237,182	7,160,265	6,966,686			
総コスト	40,680,839	44,612,579	43,197,046	0	0	0

5　これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果

平成１５年度、多胎児家庭ホームヘルプサービス事業を開始。以後、対象世帯の拡大等により事業拡充を図り現行の産前産後家庭サポート事業に至る。平成１８年度、親支援事業、育児支援家庭訪問事業を開始。平成２３年度、子育て情報誌「子育てのたまて箱」を民間企業との協働事業によりリニューアル。平成２４年度、子育てサイト「ふわっと」を開設。メール配信サービスによる「出産・子育て」情報の配信を開始。親支援事業を３グループに拡大。平成２５年度、テレビ広報における子育て情報コーナーを実施。平成２７年度は、育児支援訪問事業の訪問世帯数も増加しており、育児不安を抱える世帯のニーズに合わせた支援を展開してきた。

今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）

○育児不安の解消に資するより有効な支援策について、国や都の動向を注視しつつ先進自治体の取組みを情報収集・検証する等、今後も引き続き研究していく必要がある。
○相談・支援を行う利用者支援事業について、平成２６年度に策定した子ども・子育て支援計画では平成３０年度を目途に市内６か所での実施を掲げていることから、今後、利用者支援事業の提供体制について、様々な資源の活用を視野に関係課と調整しつつ検討していく必要がある。

６　構成事業一覧

（単位：円）

	会計	款	項	目	事業コード	予算事業名	H27年度 当初予算額	H27年度 決算額	H28年度 当初予算額
1	01	15	10	10	0541500	子育て情報等推進事業費	2,995,000	2,953,062	2,926,000
2	01	15	10	10	0543000	親支援事業費	1,584,000	1,284,850	1,573,000
3	01	15	10	10	0545000	育児支援家庭訪問事業費	6,127,000	6,449,246	6,168,000
4	01	15	10	10	0550000	産前産後家庭サポート事業費	3,491,000	3,356,297	3,523,000
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合　　計							14,197,000	14,043,455	14,190,000

事務事業評価シート

記載年月	平成28年9月
対象年度	平成27年度

1　事務事業の概要

事務事業名	子どもと家庭の総合相談事業			事務事業コード	10070300
概要	子育てについての情報提供や子育てに関する総合相談を実施する。				
総合計画 基本施策	2	子育て支援		主管部課名	子ども家庭部 子育て支援課
総合計画 施策	7	子育て家庭の育児不安の解消		事業類型	任意事業
総合計画 事業種別	主要な事務事業	事業開始年度	平成16年度 ～	見直しの裁量	市に事業見直しの裁量あり
根拠法令等	府中市子ども家庭支援センター総合相談事業実施要綱				
市関連事業	親支援事業、育児支援家庭訪問事業、児童虐待防止ネットワーク事業等				
対象	妊娠中及び１８歳までの子どもがいる保護者、親族、子ども自身				
実施の背景	育児不安や悩みの解消、軽減を図り、児童虐待を未然に防止するためには、子育てについての情報提供や子育てに関する総合相談の実施が必要であり、その取組が市に求められている。				
事業目標	育児不安や悩みの解消、軽減を図るとともに、子育てをする保護者の精神的な安定と家庭環境の改善を図り、児童虐待を未然に防止する。				
事業内容	子ども家庭支援センター「たっち」で子どもと家庭に関するあらゆる相談を、電話、面接相談、メールなどで対応するとともに専門相談員が支援が必要な家庭に家庭訪問を実施し、必要に応じて関係機関と連携して支援に繋げる。 また、児童虐待対応力強化のため、児童相談所を始めとした関係機関との連携を強化し、児童虐待防止を図る。				

2　事業計画・評価

H26年度実績（Do）	H26年度評価（Check）	評価内容 B　現状のまま継続
児童虐待対応力強化のため、児童相談所を始めとした関係機関との連携を強化し、児童虐待防止を図りつつ、子育て中の親達に寄り添う相談体制を整えている。 子ども家庭支援センター新規相談件数　　949件 相談員支援活動件数　　20,617件	子ども家庭支援センターでの新規相談件数は昨年に比べ増加した。要保護児童対策地域協議会等の効果により、関係機関と情報共有がスムーズに行われるようになった。また、子どもや家庭を取り巻く問題の複雑化により、１ケースに関わる関係機関が増え、その調整数が増加したことによるものと、対応のために求められる活動回数が増えた事等により相談員活動支援件数も増加した。	

☐ 新規・レベルアップ　☑ 継続　☐ 見直し　☐ 廃止　H26年度評価に基づく見直し（Action）

H27年度の具体的な取組（Plan）	H27年度の方向性（Plan）
子ども家庭支援センター「たっち」を中心として、子どもとその保護者に係る相談に対応する。相談については、電話、面接相談、メールなどの方法による対応とする。また、専門相談員や訪問員が支援の必要な家庭に家庭訪問等を実施し、必要に応じて関係機関と連携して支援の輪を拡げていく。	第６次府中市総合計画にある、子ども家庭支援センターでの子どもと家庭の総合相談を継続して実施し、児童虐待防止や相談の対応に尽力する。

H27年度実績（Do）	H27年度評価（Check）	評価内容 B　現状のまま継続
児童虐待対応力強化のため、児童相談所を始めとした関係機関との連携を強化し、児童虐待防止を図りつつ、子育て中の親達に寄り添う相談体制を整えている。 子ども家庭支援センター新規相談件数　　983件 相談員支援活動件数　　19,182件	子ども家庭支援センターでの新規相談の受理件数は昨年に比べ増加した。要保護児童対策地域協議会等の効果で、関係機関との情報共有がスムーズに行われるようになり、相談員の支援活動件数は昨年度より若干ではあるが減少している。児童虐待の早期発見、予防等につながっている。	

☐ 新規・レベルアップ　☑ 継続　☐ 見直し　☐ 廃止　H27年度評価に基づく見直し（Action）

H28年度の具体的な取組（Plan）	H28年度の方向性（Plan）
子ども家庭支援センター「たっち」を中心として、子どもと家庭の総合相談に対応する。相談方法については、電話、面接、メール等で対応する。また、相談員や専門訪問員が育児困難を抱えて支援を必要とする家庭に対して家庭訪問を行う等の方法で、関係機関と連携を図りながら、必要な支援に繋いでいく。	第６次府中市総合計画にある、子ども家庭支援センター「たっち」での子どもと家庭の総合相談を継続して実施し、児童虐待の早期発見や防止、相談支援の対応に尽力すると共に、さまざまな社会資源を活用し、利用者のニーズに合った適切な支援を行う。

平成29年度における事業の位置付け

A　重点化・拡大して継続		B	子ども家庭支援センター「たっち」を中心として、子どもと家庭の総合相談を継続し児童虐待防止を図る。
B　現状のまま継続	1　大幅な見直しは必要ない		
	2　見直しには法令等の改正が必須		
	3　見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4　現状では見直しが不可能		
C　見直して継続	1　見直し・縮小	1	
	2　他事業との整理・統合		
D　休止・廃止等	1　休止		
	2　廃止		
	3　完了		

3　指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値（単位）		事業推移 H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	目標値・目標年度	指標の分析
①	－	計画値 当初値	－	－	－	－	－	
		計画値 補正値	－	－	－	－	－	
	－	実績	－	－	－	－	－	
②	－	計画値 当初値	－	－	－	－	－	
		計画値 補正値	－	－	－	－	－	
	－	実績	－	－	－	－	－	

※　当初値：指標設定当初の計画値、補正値：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現状分析	3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	3
	制度上、市が実施主体として位置付けられているため。			
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
③ 類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
④ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑤ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
⑥ 多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	3

4　事業費・人件費等の推移

（単位：円、人）

	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
（事業費）						
当初予算額	0	0	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	0	0	0	0
予算現額	0	0	0	0	0	0
決算額	0	0	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	0	0	0	0
執行率						
（人件費）						
職員数	2.95	3.05	3.16			
職員人件費	23,577,486	23,221,953	24,620,328			
嘱託員数	1.8	1.8	2.6			
嘱託員人件費	5,828,539	6,031,301	8,500,656			
（間接経費）						
間接経費	9,258,325	9,782,346	11,907,462			
総コスト	38,664,349	39,035,600	45,028,446	0	0	0

5　これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果

子ども家庭支援センターへの新規相談件数は年々増加し、特に家族や親戚からの相談が２割弱増加した。相談の状況としては、経済困窮や保護者の傷病等複合的な課題を抱えている家庭からの相談や心理的虐待による相談が増加している。年齢別の相談件数では、小学校中学年から高学年の相談が増加した。要保護児童対策地域協議会や研修会等をとおして、関係機関との連携強化や支援体制の周知を図ってきたことから、児童虐待や養育困難な家庭を早期に発見し、相談、支援につなげていくことができた。

今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）

児童虐待や要支援家庭の支援については未然防止、早期発見、早期対応及び重篤化防止が重要なことから、要保護児童対策地域協議会や個別ケース検討会議等をとおして今後も関係機関との連携を強化していく。

６　構成事業一覧　　（単位：円）

	会計	款	項	目	事業コード	予算事業名	当初予算額	決算額	当初予算額
1									
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合　　計									

事務事業評価シート

記載年月	平成28年9月
対象年度	平成27年度

1　事務事業の概要

事務事業名	子ども家庭支援センター管理運営事業				事務事業コード	10070400
概要	子ども家庭支援センターの管理運営					
総合計画	基本施策	2	子育て支援	主管部課名	子ども家庭部 子育て支援課	
	施策	7	子育て家庭の育児不安の解消	事業類型	任意事業	
	事業種別	その他の事務事業	事業開始年度：平成16年度 ～	見直しの裁量	市に事業見直しの裁量あり	
根拠法令等	府中市子ども家庭支援センター条例					
市関連事業	要保護児童対策地域協議会運営事業、育児支援家庭訪問事業、親支援事業、児童虐待防止ネットワーク事業等					
対象	妊娠中及び１８歳未満の子どもを持つ家族					
実施の背景	平成16年、児童福祉法の改正により、子どもと家庭の相談対応が市の業務として法定化されたことに伴い、平成17年3月、子育て支援の中核施設として子ども家庭支援センター「たっち」を開設。児童虐待防止を図る態勢の強化に努めてきている。					
事業目標	子育て支援の中核施設として、地域の関係機関と連携して児童虐待防止ネットワークを構築することにより、児童虐待の早期発見・早期対応及び発生予防など迅速かつ適切な支援を行い、児童虐待の防止を図る。					
事業内容	子ども家庭支援センターで交流ひろばを提供し、親子が楽しく参加、交流できる各種交流事業の開催や、保護者の育児疲れなどリフレッシュを目的に一時預かりを行う一時保育事業や、子育て支援ボランティア養成のための講座の開催、また、各種子育て講座等の開催を行う。					

2　事業計画・評価

H26年度実績（Do）	H26年度評価（Check）	評価内容 B　現状のまま継続
▼交流ひろば利用者 延141,827人 ▼一時預かり（リフレッシュ保育）利用者 延1,852人 ▼子育て支援ボランティア養成講座の開催 2回、各種子育て講座等の開催 交流会3種26日間、講座4種7日間 ▼しらとりひろば利用者 延5,283人、ノーバディーズパーフェクト参加者 延92人	「たっち」「しらとり」でひろばの利用促進を図るとともに、子育てに関する交流会や講座等を開催した。 子育て支援の拠点施設として、利用者が安心・安全に施設を使えるよう、施設の一部改修や修繕等適切な施設管理及び運営を行った。	

☐ 新規・レベルアップ　☑ 継続　☐ 見直し　☐ 廃止　H26年度評価に基づく見直し（Action）

H27年度の具体的な取組（Plan）	H27年度の方向性（Plan）
▼交流ひろばの実施 ▼一時預かり（リフレッシュ保育）の実施 ▼子育て支援ボランティア養成講座の実施 ▼各種子育て講座等の実施 ▼しらとりひろばの実施	子育て支援の拠点施設として、現行どおりの取組みを継続して実施する。

H27年度実績（Do）	H27年度評価（Check）	評価内容 B　現状のまま継続
▼交流ひろば利用者 延144,172人 ▼一時預かり（リフレッシュ保育）利用者 延2,118人 ▼子育て支援ボランティア養成講座の開催 3回、各種子育て講座等の開催 交流会2種26日間、講座4種7日間 ▼しらとりひろば利用者 延8,435人、ノーバディーズパーフェクト参加者 延82人	「たっち」「しらとり」でひろばの利用促進を図るため、広報、ホームページ及び民間の情報紙（誌）等を通じてPRを行った。また、毎年好評を得ている子育てに関する交流会や講座等を継続して開催した。 子育て支援の拠点施設として、利用者が安心・安全に施設を使えるよう、施設の一部改修や修繕等適切な施設管理及び運営を行った。	

☐ 新規・レベルアップ　☑ 継続　☐ 見直し　☐ 廃止　H27年度評価に基づく見直し（Action）

H28年度の具体的な取組（Plan）	H28年度の方向性（Plan）
▼交流ひろばの実施 ▼一時預かり（リフレッシュ保育）の実施 ▼子育て支援ボランティア養成講座の実施 ▼各種子育て講座等の実施 ▼しらとりひろばの実施	子育て支援の拠点施設として、現行どおりの取組を継続して実施すると共に、利用者のニーズを的確に把握し、事業に反映させる。 開設後１０年が経過し、施設の老朽化及び機器の劣化等が進んでいるため、施設が継続的に安全・快適に利用できるよう、必要な措置を講ずる。

平成29年度における事業の位置付け

A　重点化・拡大して継続		B	各事業の利用に関する施設の保全や然るべき修繕等、適切な施設管理及び運営を行う。また、施設が安全・快適に利用できるよう、利用者のニーズを的確に捉え、子育て支援の拠点施設として、現行の取組を継続して実施する。
B　現状のまま継続	1　大幅な見直しは必要ない		
	2　見直しには法令等の改正が必須		
	3　見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4　現状では見直しが不可能		
C　見直して継続	1　見直し・縮小	1	
	2　他事業との整理・統合		
D　休止・廃止等	1　休止		
	2　廃止		
	3　完了		

3　指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値（単位）		事業推移 H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	目標値・目標年度	指標の分析
①	－	計画値 当初値	－	－	－	－	－	
		計画値 補正値	－	－	－	－	－	
	－	実績	－	－	－	－	－	
②	－	計画値 当初値	－	－	－	－	－	
		計画値 補正値	－	－	－	－	－	
	－	実績	－	－	－	－	－	

※　当初値：指標設定当初の計画値、補正値：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現状分析	3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	3
	制度上、市が実施主体として位置付けられている。			
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
③ 類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
④ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑤ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
⑥ 多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	3

4　事業費・人件費等の推移

（単位：円、人）

	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
（事業費）						
当初予算額	142,580,000	135,290,000	133,474,000	137,449,000	0	0
国庫支出金	10,280,000	0	11,092,000	11,905,000	0	0
都支出金	37,023,000	74,177,000	62,230,000	49,377,000	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	4,320,000	4,704,000	4,304,000	4,929,000	0	0
一般財源	90,957,000	56,409,000	55,848,000	71,238,000	0	0
予算現額	144,537,000	135,290,000	133,524,000	0	0	0
決算額	139,593,673	132,246,191	132,284,642	0	0	0
国庫支出金	69,000	16,360,000	13,375,000	0	0	0
都支出金	57,499,000	68,720,000	60,181,000	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	4,273,600	4,513,200	5,210,200	0	0	0
一般財源	77,752,073	42,652,991	53,518,442	0	0	0
執行率	96.6%	97.8%	99.1%	0.0%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	0.98	1.08	1.09			
職員人件費	7,832,521	8,222,855	8,492,455			
嘱託員数	0	0	0			
嘱託員人件費	0	0	0			
（間接経費）						
間接経費	1,910,136	2,178,334	2,253,320			
総コスト	149,336,330	142,647,380	143,030,417	0	0	0

5　これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果

子ども家庭支援センターで一時預かりや交流ひろば、各種子育て講座等を実施するとともに、子育て支援ボランティア養成講座及びステップアップ講座を実施してボランティア活動の普及啓発等を促した。子ども家庭支援センター「たっち」を利用する親子同士の交流を目的とした「ひろばでタッチ」を実施する等、より親子が楽しめるイベントを開催した。また、災害に備え、毎月の防災訓練の中に利用者参加型の訓練を取り入れて、防災意識の向上を促した。また、子ども家庭支援センター「たっち」の情報コーナーに手洗い場を設置し、多目的室の畳を張り替えする等、開設１０年を向かえ経年劣化した箇所についても修繕を行うなど適切に対応した。

今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）

ひろばの利用者がより安全に楽しく利用できるよう、各講座の内容を更に充実させると共に、子育て情報の提供や利用者相互の交流が図れるよう工夫する。また、開設１０年が経過し、経年劣化した箇所などが増加してきているため、適切な修繕等を行っていく必要がある。

6　構成事業一覧

（単位：円）

	会計	款	項	目	事業コード	予算事業名	H27年度 当初予算額	H27年度 決算額	H28年度 当初予算額
1	01	15	10	12	0570000	子ども家庭支援センター運営会議（仮称）運営費	222,000	184,136	237,000
2	01	15	10	12	0571000	施設管理運営費　業務運営委託料	87,778,000	87,778,000	84,930,000
3	01	15	10	12	0572000	施設管理運営費　管理委託料	10,809,000	9,852,462	10,031,000
4	01	15	10	12	0573000	施設管理運営費　光熱水費	6,137,000	6,863,496	6,912,000
5	01	15	10	12	0574000	施設管理運営費　諸経費	9,688,000	8,818,348	16,499,000
6	01	15	10	12	0575000	負担金　くるる管理組合	18,756,000	18,704,200	18,756,000
7	01	15	10	12	0576000	負担金　くるる出店者協議会	84,000	84,000	84,000
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合　　計							133,474,000	132,284,642	137,449,000

事務事業評価シート

記載年月	平成28年9月
対象年度	平成27年度

1　事務事業の概要

事務事業名	母子健康手帳交付事業				事務事業コード	10070500
概要	妊婦へ母子健康手帳を交付する。					
総合計画 基本施策	2	子育て支援		主管部課名	子ども家庭部 子育て支援課	
総合計画 施策	7	子育て家庭の育児不安の解消		事業類型	法定事業	
総合計画 事業種別	その他の事務事業	事業開始年度	～	見直しの裁量	市に事業を見直す裁量はない	
根拠法令等	母子保健法					
市関連事業						
対象	妊婦					
実施の背景	母子保健法に基づき、母性並びに乳児及び幼児の健康の保持及び増進を図るため、妊婦へ母子健康手帳を交付する。					
事業目標	母子保健法に基づき、妊娠の届出をした者に対して、母子健康手帳の交付を適正に行う。					
事業内容	母子健康手帳は、保健センター分館や東西出張所においても交付しており、市役所本庁舎では子育て支援課において交付している。これは、母親へ子育て等に関する情報を適切に提供し、また、育児に対して不安を感じている母親を早期に発見するためのものである。					

2　事業計画・評価

H26年度実績（Do）	H26年度評価（Check）	評価内容 B　現状のまま継続
母子健康手帳を交付するとともに、要支援妊婦について関係機関との情報共有を行い、必要な支援につなげた。	当初計画通り、母子健康手帳の適正な交付を行ない、要支援妊婦と判断される者について、必要な支援につなげることができた。	

☐ 新規・レベルアップ　☑ 継続　☐ 見直し　☐ 廃止　　H26年度評価に基づく見直し（Action）

H27年度の具体的な取組（Plan）	H27年度の方向性（Plan）
引き続き適正に母子健康手帳を交付する。	引き続き適正に母子健康手帳を交付するとともに、母子健康手帳を交付した妊婦のうち、要支援妊婦と判断される者について、関係機関の支援につなげられるようにしていく。

H27年度実績（Do）	H27年度評価（Check）	評価内容 B　現状のまま継続
母子健康手帳を交付するとともに、要支援妊婦について関係機関との情報共有を行い、必要な支援につなげた。	母子健康手帳の適正な交付を行い、要支援妊婦と判断される者について、必要な支援につなげられることができた。	

☐ 新規・レベルアップ　☑ 継続　☐ 見直し　☐ 廃止　　H27年度評価に基づく見直し（Action）

H28年度の具体的な取組（Plan）	H28年度の方向性（Plan）
引き続き適正に母子健康手帳を交付する。	引き続き適正に母子健康手帳を交付するとともに、母子健康手帳を交付した妊婦のうち、要支援妊婦と判断される者について、関係機関の支援につなげられるようにしていく。

平成29年度における事業の位置付け

A　重点化・拡大して継続		B	母子健康手帳交付事業に係る法改正が見込まれないため。
B　現状のまま継続	1　大幅な見直しは必要ない		
	2　見直しには法令等の改正が必須		
	3　見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4　現状では見直しが不可能		
C　見直して継続	1　見直し・縮小	1	
	2　他事業との整理・統合		
D　休止・廃止等	1　休止		
	2　廃止		
	3　完了		

3　指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値（単位）		事業推移 H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	目標値・目標年度	指標の分析
①	－	計画値 当初値	－	－	－	－	－	
		計画値 補正値	－	－	－	－	－	
	－	実績	－	－	－	－	－	
②	－	計画値 当初値	－	－	－	－	－	
		計画値 補正値	－	－	－	－	－	
	－	実績	－	－	－	－	－	

※　当初値：指標設定当初の計画値、補正値：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現状分析	3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	3
	制度上、市が実施主体として位置付けられている。			
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
③ 類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
④ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑤ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
⑥ 多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4　事業費・人件費等の推移

（単位：円、人）

	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
（事業費）						
当初予算額	0	0	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	0	0	0	0
予算現額	0	0	0	0	0	0
決算額	0	0	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	0	0	0	0
執行率						
（人件費）						
職員数	0.13	0.73	0.74			
職員人件費	1,039,008	5,558,041	5,765,520			
嘱託員数	0	0	0			
嘱託員人件費	0	0	0			
（間接経費）						
間接経費	253,385	1,472,392	1,529,776			
総コスト	1,292,393	7,030,433	7,295,296	0	0	0

5　これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果

母子健康手帳を交付した妊婦のうち、要支援妊婦と判断される者について、関係機関の支援につなげた。

今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）

母子健康手帳を交付した妊婦のうち、要支援妊婦と判断される者について、今後さらに関係機関の支援につなげられるようにしていく。

６　構成事業一覧　　（単位：円）

	会計	款	項	目	事業コード	予算事業名	当初予算額	決算額	当初予算額
1									
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合　　計									

事務事業評価シート

記載年月	平成28年9月
対象年度	平成27年度

1　事務事業の概要

事務事業名	児童手当支給事業				事務事業コード	10080200
概要	０歳から中学校修了前までの児童を養育している者に手当を支給する。					
総合計画	基本施策	2	子育て支援	主管部課名	子ども家庭部 子育て支援課	
	施策	8	子育て家庭の経済的負担の軽減	事業類型	法定事業	
	事業種別	主要な事務事業	事業開始年度：昭和53年度 ～	見直しの裁量	市に事業を見直す裁量はない	
根拠法令等	児童手当法					
市関連事業						
対象	０歳から中学校修了前まで（１５歳到達後最初の年度末まで）					
実施の背景	児童手当法の制定以来、家庭等における生活の安定及び次代の社会を担う児童の健やかな成長を資することを目的に始まった。					
事業目標	対象者へ適正に手当を支給する。					
事業内容	０歳から中学校修了前までの児童を養育している者に手当を支給する。					

2　事業計画・評価

H26年度実績（Do）	H26年度評価（Check）	評価内容 B　現状のまま継続
支給対象延児童数　３８９，９９０人	前年度に比べて支給対象延児童数が増加している。	

☐ 新規・レベルアップ　☑ 継続　☐ 見直し　☐ 廃止　　H26年度評価に基づく見直し（Action）

H27年度の具体的な取組（Plan）	H27年度の方向性（Plan）
国の動向を注視しつつ、適正に手当を支給する。	平成２４年度に子ども手当から児童手当に変わって以降、大幅な制度改正の可能性は低いが、引き続き国の動向を注視する必要がある。

H27年度実績（Do）	H27年度評価（Check）	評価内容 B　現状のまま継続
支給対象延児童数　３９２，５５１人	前年度に比べて支給対象延児童数が増加している。	

☐ 新規・レベルアップ　☑ 継続　☐ 見直し　☐ 廃止　　H27年度評価に基づく見直し（Action）

H28年度の具体的な取組（Plan）	H28年度の方向性（Plan）
国の動向を注視しながら、法令等に基づき、適切に手当の支給を行っていく。	平成２４年度に子ども手当から児童手当に変わって以降、大幅な制度改正の可能性は低いが、引き続き国の動向を注視する必要がある。

平成29年度における事業の位置付け

A　重点化・拡大して継続		B	当該事業は、国の法令等に基づき実施しているため、動向を注視しながら対応していく。
B　現状のまま継続	1　大幅な見直しは必要ない		
	2　見直しには法令等の改正が必須		
	3　見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4　現状では見直しが不可能		
C　見直して継続	1　見直し・縮小	2	
	2　他事業との整理・統合		
D　休止・廃止等	1　休止		
	2　廃止		
	3　完了		

3　指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値（単位）		事業推移 H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	目標値・目標年度	指標の分析
①	－	計画値 当初値	－	－	－	－	－	
		計画値 補正値	－	－	－	－	－	
	－	実績	－	－	－	－	－	
②	－	計画値 当初値	－	－	－	－	－	
		計画値 補正値	－	－	－	－	－	
	－	実績	－	－	－	－	－	

※　当初値：指標設定当初の計画値、補正値：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現状分析	3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	3
	制度上、市が実施主体として位置づけられている。			
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
③ 類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
④ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑤ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
⑥ 多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4　事業費・人件費等の推移

（単位：円、人）

	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
（事業費）						
当初予算額	4,099,177,000	4,186,460,000	4,172,432,000	4,109,977,000	0	0
国庫支出金	2,853,772,000	2,921,228,000	2,910,868,000	2,853,352,000	0	0
都支出金	612,874,000	623,396,000	622,276,000	620,224,000	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	632,531,000	641,836,000	639,288,000	636,401,000	0	0
予算現額	4,093,195,000	4,072,414,000	4,095,084,000	0	0	0
決算額	4,048,122,293	4,067,568,374	4,084,035,591	0	0	0
国庫支出金	2,817,764,665	2,830,872,998	2,850,446,999	0	0	0
都支出金	606,907,665	623,396,000	607,667,665	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	623,449,963	613,299,376	625,920,927	0	0	0
執行率	98.9%	99.9%	99.7%	0.0%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	3.33	2.41	2.46			
職員人件費	26,614,585	18,349,150	19,166,458			
嘱託員数	0	0	0			
嘱託員人件費	0	0	0			
（間接経費）						
間接経費	6,490,567	4,860,912	5,085,474			
総コスト	4,081,227,445	4,090,778,436	4,108,287,523	0	0	0

5　これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果

児童を養育している者に児童手当を支給することにより、家庭における生活の安定に寄与するとともに、次代の社会を担う児童の健全な育成及び資質の向上に努めた。

今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）

平成２４年度に子ども手当から児童手当に変わって以降、大幅な制度改正の可能性は低いが、引き続き国の動向を注視する必要がある。

６　構成事業一覧　　（単位：円）

	会計	款	項	目	事業コード	予算事業名	H27年度 当初予算額	H27年度 決算額	H28年度 当初予算額
1	01	15	10	10	0529000	児童手当費	4,172,432,000	4,084,035,591	4,109,977,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合　　計							4,172,432,000	4,084,035,591	4,109,977,000

事務事業評価シート

記載年月	平成28年9月
対象年度	平成27年度

1　事務事業の概要

事務事業名	子育て家庭医療費等助成事業			事務事業コード	10080300
概要	子どもが健康保険診療でかかった医療費の自己負担分を助成する。				
総合計画 基本施策	2	子育て支援		主管部課名	子ども家庭部 子育て支援課
総合計画 施策	8	子育て家庭の経済的負担の軽減		事業類型	法定事業
総合計画 事業種別	主要な事務事業	事業開始年度	～	見直しの裁量	市に事業の一部を見直す裁量あり
根拠法令等	府中市子ども医療費助成条例、児童福祉法、府中市助産施設入所等に関する規則				
市関連事業					
対象	医療費助成…１５歳に達してから最初の３月３１日までの児童 助産施設入所費…生活保護受給者、市民税非課税世帯、所得税8,400円以下で出産一時金39万円以下の世帯				
実施の背景	子育て家庭の経済的負担の軽減を図るべく、子ども医療費の助成を段階的に拡大してきており、平成２１年１０月からは１５歳に達してから最初の３月３１日までの全児童に全額医療費の助成を行うことになった。				
事業目標	子どもの医療費を助成することにより、子育て世帯の経済的な負担を軽減する。				
事業内容	医療費助成…１５歳に達してから最初の３月３１日までの児童に対し、医療証を交付し、医療機関等窓口に保険証と合わせて医療証を提示することにより、かかった医療費の自己負担分の助成を行う。 助産施設入所費…出産に係る費用を助成する。				

2　事業計画・評価

H26年度実績（Do）	H26年度評価（Check）	評価内容 B　現状のまま継続
医療費助成…健康保険診療の自己負担分を全額助成。 延対象者数…乳幼児　１７９，５４６人 子ども　２３６，０２４人 助産施設入所費…３人	法令等に基づき、子育て家庭の経済的負担の軽減を図った。	

☐ 新規・レベルアップ　☑ 継続　☐ 見直し　☐ 廃止　H26年度評価に基づく見直し（Action）

H27年度の具体的な取組（Plan）	H27年度の方向性（Plan）
現状のまま制度を継続する。	医療費助成及び助産施設入所費は、いずれも東京都の制度をベースとして運営している事業であり、また、子育て家庭にとって負担軽減を図る有効な事業であることから、現状のまま継続していく。

H27年度実績（Do）	H27年度評価（Check）	評価内容 B　現状のまま継続
医療費助成…健康保険診療の自己負担分を全額助成。 延対象者数…乳幼児　181,295人 子ども　236,685人 助産施設入所費…6人	法令等に基づき、子育て家庭の経済的負担の軽減を図った。	

☐ 新規・レベルアップ　☑ 継続　☐ 見直し　☐ 廃止　H27年度評価に基づく見直し（Action）

H28年度の具体的な取組（Plan）	H28年度の方向性（Plan）
現状のまま制度を継続する。	医療費助成及び助産施設入所費は、いずれも東京都の制度をベースとして運営している事業であり、また、子育て家庭にとって負担軽減を図る有効な事業であることから、現状のまま継続していく。

平成29年度における事業の位置付け

A　重点化・拡大して継続		B	事業の見直しについては、制度の動向を注視しつつ検討していくこととなるが、医療費助成については、他市に比べ充実した内容であるため、現状のまま継続して実施することが望ましい。
B　現状のまま継続	1　大幅な見直しは必要ない		
	2　見直しには法令等の改正が必須		
	3　見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4　現状では見直しが不可能		
C　見直して継続	1　見直し・縮小	1	
	2　他事業との整理・統合		
D　休止・廃止等	1　休止		
	2　廃止		
	3　完了		

3　指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値（単位）		事業推移 H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	目標値・目標年度	指標の分析
①	－	計画値 当初値	－	－	－	－	－	
		計画値 補正値	－	－	－	－	－	
	－	実績	－	－	－	－	－	
②	－	計画値 当初値	－	－	－	－	－	
		計画値 補正値	－	－	－	－	－	
	－	実績	－	－	－	－	－	

※　当初値：指標設定当初の計画値、補正値：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現状分析	3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	実施しなければならない 制度上、市が実施主体として位置づけられている。	実施するべきである	実施する必要性は低い	3
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
③ 類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
④ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑤ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
⑥ 多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	3

4　事業費・人件費等の推移

（単位：円、人）

	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
（事業費）						
当初予算額	1,040,936,000	1,094,611,000	1,035,310,000	1,100,563,000	0	0
国庫支出金	1,546,000	1,404,000	1,350,000	1,589,000	0	0
都支出金	602,227,000	620,798,000	601,563,000	620,583,000	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	50,157,000	45,118,000	122,000	81,000	0	0
一般財源	387,006,000	427,291,000	432,275,000	478,310,000	0	0
予算現額	1,060,573,000	1,059,611,000	1,100,493,000	0	0	0
決算額	1,014,133,952	1,041,472,207	1,080,447,691	0	0	0
国庫支出金	814,880	689,655	1,826,373	0	0	0
都支出金	633,656,440	642,165,827	670,714,186	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	190,000	60,000	90,400	0	0	0
一般財源	379,472,632	398,556,725	407,816,732	0	0	0
執行率	95.6%	98.3%	98.2%	0.0%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	3.03	2.37	2.41			
職員人件費	24,216,875	18,044,599	18,776,896			
嘱託員数	0.1	0.1	0.1			
嘱託員人件費	323,808	335,072	326,948			
（間接経費）						
間接経費	6,100,743	4,981,931	5,188,838			
総コスト	1,044,775,378	1,064,833,810	1,104,740,373	0	0	0

5　これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果

平成２１年１０月　義務教育就学児童の助成範囲を保険診療全額へ拡大した。この対象年齢の引き上げと所得制限の撤廃、助成範囲の拡大により、子育て家庭の経済的負担の軽減が可能となった。

今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）

助成対象児童のいる家庭への制度の周知が重要になるが、そのための有効な手段の検討が課題として挙げられる。

６　構成事業一覧

（単位：円）

	会計	款	項	目	事業コード	予算事業名	H27年度 当初予算額	H27年度 決算額	H28年度 当初予算額
1	01	15	10	10	0538000	助産施設入所費	3,105,000	3,837,356	3,502,000
2	01	15	10	27	0634000	医療助成事業費	1,032,205,000	1,076,610,335	1,097,061,000
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合　　計							1,035,310,000	1,080,447,691	1,100,563,000

事務事業評価シート

記載年月	平成28年9月
対象年度	平成27年度

1　事務事業の概要

事務事業名	子育て世帯臨時特例給付金事業				事務事業コード	10080400
概要	消費税引上げに際し、子育て世帯臨時特例給付金対象者に給付金を支給する。					
総合計画 基本施策	2	子育て支援		主管部課名	子ども家庭部 子育て支援課	
総合計画 施策	8	子育て家庭の経済的負担の軽減		事業類型	法定事業	
総合計画 事業種別	その他の事務事業	事業開始年度	平成26年度 ～	見直しの裁量	市に事業を見直す裁量はない	
根拠法令等	子育て世帯臨時特例給付金支給要領					
市関連事業						
対象	対象者…平成２６年１月分の児童手当受給者（特例給付含む） 対象児童…平成２６年１月分の児童手当の支給対象児童等					
実施の背景	消費税率の引上げに際し、子育て世帯への影響を緩和するとともに、子育て世帯の消費の下支えを図る観点から、臨時的な給付措置として、支給する。					
事業目標	消費税率の引上げに伴い、所得の低い方々や子育て世帯の負担を考慮して、暫定的・臨時的な措置として子育て世帯臨時特例給付金を適正に支給する。					
事業内容	子育て世帯臨時特例給付金対象者に対し、給付金を支給する。 平成２６年度実施事業内容　対象者…平成２６年１月分の児童手当受給者（特例給付含む） 対象児童…平成２６年１月分の児童手当の支給対象児童等 支給額…支給対象児童１人につき１万円を支給する。 平成２７年度実施事業内容　対象者…平成２７年６月分の児童手当受給者（特例給付除く） 対象児童…平成２７年６月分の児童手当の支給対象児童等 支給額…支給対象児童１人につき３千円を支給する。					

2　事業計画・評価

H26年度実績（Do）	H26年度評価（Check）	評価内容 D　休止・廃止等
適正に子育て世帯臨時特例給付金を支給した。	適正に子育て世帯臨時特例給付金を支給した。	

☐ 新規・レベルアップ　☐ 継続　☑ 見直し　☐ 廃止　H26年度評価に基づく見直し（Action）

H27年度の具体的な取組（Plan）	H27年度の方向性（Plan）
引続き、適正に子育て世帯臨時特例給付金を支給する。	平成２７年度においても、支給対象及び支給額が見直され、事業が継続することから、適正に子育て世帯臨時特例給付金を支給するよう努める。

H27年度実績（Do）	H27年度評価（Check）	評価内容 C　見直して継続
支給対象児童…29,112人	適正に子育て世帯臨時特例給付金を支給した。	

☐ 新規・レベルアップ　☐ 継続　☐ 見直し　☑ 廃止　H27年度評価に基づく見直し（Action）

H28年度の具体的な取組（Plan）	H28年度の方向性（Plan）

平成29年度における事業の位置付け

A　重点化・拡大して継続		D	子育て世帯臨時特例給付金事業は、平成２７年度をもって終了となるため。
B　現状のまま継続	1　大幅な見直しは必要ない		
	2　見直しには法令等の改正が必須		
	3　見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4　現状では見直しが不可能		
C　見直して継続	1　見直し・縮小	2	
	2　他事業との整理・統合		
D　休止・廃止等	1　休止		
	2　廃止		
	3　完了		

3　指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値（単位）		事業推移 H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	目標値・目標年度	指標の分析
①	－	計画値 当初値	－	－	－	－	－	
		計画値 補正値	－	－	－	－	－	
	－	実績	－	－	－	－	－	
②	－	計画値 当初値	－	－	－	－	－	
		計画値 補正値	－	－	－	－	－	
	－	実績	－	－	－	－	－	

※　当初値：指標設定当初の計画値、補正値：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現状分析	3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	3
	制度上、市が実施主体として位置づけられている。			
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
③ 類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
④ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑤ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
⑥ 多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4　事業費・人件費等の推移

（単位：円、人）

	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
（事業費）						
当初予算額	0	295,874,000	135,962,000	0	0	0
国庫支出金	0	295,874,000	135,962,000	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	0	0	0	0
予算現額	0	279,874,000	101,568,000	0	0	0
決算額	0	274,116,262	94,604,276	0	0	0
国庫支出金	0	274,116,262	94,604,276	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	0	0	0	0
執行率	0.0%	97.9%	93.1%	0.0%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	0.00	1.43	1.43			
職員人件費	0	10,887,670	11,141,477			
嘱託員数	0	0	0			
嘱託員人件費	0	0	0			
（間接経費）						
間接経費	0	2,884,276	2,956,190			
総コスト	0	287,888,208	108,701,943	0	0	0

5　これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果

平成２６年度のみの事業とされていたが、消費税率引上げの影響等を踏まえ、子育て世帯に対して臨時特例的な給付措置として平成２７年度においても子育て世帯臨時特例給付金事業が実施されることとなった。
平成２７年度をもって当該事業は廃止となる。

今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）

前年度の事業内容から支給対象及び支給額が見直されるため、適正に給付金を支給する。

６　構成事業一覧

（単位：円）

	会計	款	項	目	事業コード	予算事業名	H27年度 当初予算額	H27年度 決算額	H28年度 当初予算額
1	01	15	10	10	0553900	補助金　子育て世帯臨時特例給付金	94,209,000	87,336,000	
2	01	15	10	10	0553950	子育て世帯臨時特例給付金給付事務費	41,753,000	7,268,276	
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合　　計							135,962,000	94,604,276	

事務事業評価シート

記載年月	平成28年9月
対象年度	平成27年度

1　事務事業の概要

事務事業名	ひとり親家庭等対象手当支給事業			事務事業コード	10090100
概要	母子・父子家庭等への経済的支援				
総合計画 基本施策	2	子育て支援	主管部課名	子ども家庭部 子育て支援課	
総合計画 施策	9	ひとり親家庭への支援	事業類型	法定事業	
総合計画 事業種別	主要な事務事業	事業開始年度 ～	見直しの裁量	市に事業を見直す裁量はない	
根拠法令等	児童扶養手当法、府中市児童育成手当条例ほか				
市関連事業					
対象	死別・離婚等により父または母のいない１８歳に達する年度末までの児童（２０歳未満で中度以上の障害のある児童を含む）を養育する母、父、養育者。				
実施の背景	離婚や死別など生活状況の激変を少しでも緩和するため、母子・父子家庭等への経済的支援を一時的に行うことにより、児童の福祉の増進を図ることを目的とする。				
事業目標	死別・離婚等により父または母のいない１８歳に達する年度末までの児童（２０歳未満で中度以上の障害のある児童を含む）を養育する母、父、養育者に対して適正に手当を支給する。				
事業内容	児童扶養手当…死別・離婚等により父または母のいない１８歳に達する年度末までの児童（２０歳未満で中度以上の障害のある児童を含む）を養育する母、父、養育者で本人及び扶養義務者等の所得が一定の金額未満の方に口座振込にて前月分までの手当を支払月（４月・８月・１２月）に支給する。 児童育成手当…死別・離婚等により父または母のいない１８歳に達する年度末までの児童（２０歳未満で中度以上の障害のある児童を含む）を養育する母、父、養育者で本人及び扶養義務者等の所得が一定の金額未満の方に口座振込にて前月分までの手当を支払月（６月・１０月・２月）に支給する。				

2　事業計画・評価

H26年度実績（Do）	H26年度評価（Check）	評価内容 B　現状のまま継続
児童扶養手当 全部支給：９５０人　一部支給：６９６人 第２子加算：６０２人　第３子以降加算１５０人 児童育成手当 育成手当：３，４３２人　　障害手当：２５４人	手当の性質上、対象人数が増加することは一概に良いとはいえないが、法令等に基づき、適正に支給することができた。	

☐ 新規・レベルアップ　☑ 継続　☐ 見直し　☐ 廃止　　H26年度評価に基づく見直し（Action）

H27年度の具体的な取組（Plan）	H27年度の方向性（Plan）
母子・父子家庭等への経済的支援を行い、自立支援や児童の福祉の増進を図っていく。	ひとり親家庭のさらなる自立の拡大を支援する。

H27年度実績（Do）	H27年度評価（Check）	評価内容 B　現状のまま継続
児童扶養手当 全部支給：９５３人　一部支給：６９１人 第２子加算：６１１人　第３子以降加算：１６１人 児童育成手当 育成手当：　３，１４２人　障害手当：２４６人	手当の性質上、対象人数が増加することは一概に良いとはいえないが、法令等に基づき、適正に支給することができた。	

☐ 新規・レベルアップ　☑ 継続　☐ 見直し　☐ 廃止　　H27年度評価に基づく見直し（Action）

H28年度の具体的な取組（Plan）	H28年度の方向性（Plan）
母子・父子家庭等への経済的支援を行い、自立支援や児童の福祉の増進を図っていく。	国の制度改正の動向を注視しつつ、法令等に基づき、適正に手当の支給していく。

平成29年度における事業の位置付け

A　重点化・拡大して継続		B	国の法令に基づく制度であるため、動向を注視しつつ対応していくこととなる。
B　現状のまま継続	1　大幅な見直しは必要ない		
	2　見直しには法令等の改正が必須		
	3　見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4　現状では見直しが不可能		
C　見直して継続	1　見直し・縮小	2	
	2　他事業との整理・統合		
D　休止・廃止等	1　休止		
	2　廃止		
	3　完了		

3　指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値（単位）		事業推移 H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	目標値・目標年度	指標の分析
①	－	計画値 当初値	－	－	－	－	－	
		計画値 補正値	－	－	－	－	－	
	－	実績	－	－	－	－	－	
②	－	計画値 当初値	－	－	－	－	－	
		計画値 補正値	－	－	－	－	－	
	－	実績	－	－	－	－	－	

※　当初値：指標設定当初の計画値、補正値：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現状分析	3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	3
	制度上、市が実施主体として位置づけられている。			
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
③ 類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
④ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑤ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
⑥ 多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4　事業費・人件費等の推移

（単位：円、人）

	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
（事業費）						
当初予算額	1,341,840,000	1,391,912,000	1,367,885,000	1,370,089,000	0	0
国庫支出金	245,555,000	257,936,000	255,186,000	255,748,000	0	0
都支出金	597,150,000	610,122,000	594,432,000	598,044,000	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	499,135,000	523,854,000	518,267,000	516,297,000	0	0
予算現額	1,354,213,000	1,336,888,000	1,360,171,000	0	0	0
決算額	1,336,082,431	1,332,316,237	1,354,967,456	0	0	0
国庫支出金	248,232,083	248,079,213	255,085,963	0	0	0
都支出金	580,729,500	580,863,337	583,348,500	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	507,120,848	503,373,687	516,532,993	0	0	0
執行率	98.7%	99.7%	99.6%	0.0%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	3.14	3.12	3.18			
職員人件費	25,096,036	23,754,916	24,776,153			
嘱託員数	0	0	0			
嘱託員人件費	0	0	0			
（間接経費）						
間接経費	6,120,234	6,292,966	6,573,906			
総コスト	1,367,298,701	1,362,364,119	1,386,317,515	0	0	0

5　これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果

手当というかたちでひとり親家庭への経済的支援を行い、自立支援を通じて児童福祉を増進することができた。

今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）

ひとり親家庭のさらなる自立の拡大を支援する。

６　構成事業一覧

（単位：円）

	会計	款	項	目	事業コード	予算事業名	H27年度 当初予算額	H27年度 決算額	H28年度 当初予算額
1	01	15	10	10	0530000	児童育成手当費	596,010,000	584,773,917	599,570,000
2	01	15	10	10	0531000	児童扶養手当費	771,875,000	770,193,539	770,519,000
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合　　計							1,367,885,000	1,354,967,456	1,370,089,000

事務事業評価シート

記載年月	平成28年9月
対象年度	平成27年度

1　事務事業の概要

事務事業名	ひとり親家庭自立支援事業			事務事業コード	10090200
概要	ひとり親家庭に対して経済的・精神的に自立した生活を送れるよう支援を行う。				
総合計画 基本施策	2	子育て支援	主管部課名	子ども家庭部 子育て支援課	
総合計画 施策	9	ひとり親家庭への支援	事業類型	法定事業	
総合計画 事業種別	主要な事務事業	事業開始年度 ～	見直しの裁量	市に事業の一部を見直す裁量あり	
根拠法令等	児童福祉法、母子及び父子並びに寡婦福祉法、その他				
市関連事業					
対象	ひとり親家庭				
実施の背景	ひとり親家庭では、経済的・精神的に負担感の多い生活環境にある家庭も多く、そうした家庭において健康で文化的な生活と児童の健やかな成長とが保障されるよう公的な支援が求められている。				
事業目標	ひとり親家庭の家庭生活及び職業生活の安定と向上を図る。				
事業内容	○経済的理由等により子の養育に支障がある母子を支援施設に入所させ、自立への支援を行う。 ○ひとり親家庭の経済的自立のため、生活設計に関するセミナーの開催や資格取得の支援など、就労につなげるための支援を行う。 ○ひとり親家庭に対してホームヘルパーを派遣し、日常生活の世話等の必要な支援を行う。				

2　事業計画・評価

H26年度実績（Do）	H26年度評価（Check）	評価内容 B　現状のまま継続
教育訓練給付金の支給　０人 高等職業訓練促進費の支給　８人 生活設計に関するセミナーの開催　２回 ホームヘルプ　派遣時間　８，９９９時間 派遣時間（付加）　５，４６８時間 派遣回数　１，９００回	ひとり親家庭に対して自立に向けた支援を適切に行った。 ホームヘルプの利用料について一部見直しを実施した。	

☐ 新規・レベルアップ　☑ 継続　☐ 見直し　☐ 廃止　H26年度評価に基づく見直し（Action）

H27年度の具体的な取組（Plan）	H27年度の方向性（Plan）
教育訓練給付金の支給 高等職業訓練促進費の支給 生活設計に関するセミナーの実施 ホームヘルプの実施	現行の取組を継続して実施する。

H27年度実績（Do）	H27年度評価（Check）	評価内容 B　現状のまま継続
教育訓練給付金の支給　１人 高等職業訓練促進費の支給　5人 生活設計に関するセミナーの開催　2回 ホームヘルプ　派遣時間　10,368時間 派遣時間（付加）　4,664時間 派遣回数　1,874回	ひとり親家庭に対して自立に向けた支援を適切に行った。	

☐ 新規・レベルアップ　☑ 継続　☐ 見直し　☐ 廃止　H27年度評価に基づく見直し（Action）

H28年度の具体的な取組（Plan）	H28年度の方向性（Plan）
教育訓練給付金の支給 高等職業訓練促進費の支給 生活設計に関するセミナーの実施 ホームヘルプの実施	現行の取組を継続して実施する。 なお、教育訓練給付金、高等職業訓練促進費については一部見直しを行う。

平成29年度における事業の位置付け

A　重点化・拡大して継続		B	国及び都の制度の改正があり、事業の見直しを行う予定。
B　現状のまま継続	1　大幅な見直しは必要ない		
	2　見直しには法令等の改正が必須		
	3　見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4　現状では見直しが不可能		
C　見直して継続	1　見直し・縮小	2	
	2　他事業との整理・統合		
D　休止・廃止等	1　休止		
	2　廃止		
	3　完了		

3　指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値（単位）		事業推移 H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	目標値・目標年度	指標の分析
① ひとり親家庭ホームヘルプサービスの登録世帯数	87	計画値 当初値	92	96	101	105	105	・ひとり親家庭ホームヘルプサービスの登録世帯数は増加傾向にある。 ・母子自立支援プログラム策定数は基準値より少ない実績値となった。母子自立支援プログラムの策定を利用せず、ハローワークへ一般の枠で相談に行った方が多かったことが想定される。
		計画値 補正値	－	－	－	－	平成29年度	
	世帯	実績	91	85	－	－	－	
② 母子自立支援プログラムの策定数	21	計画値 当初値	24	27	30	33	33	
		計画値 補正値	－	－	－	－	平成29年度	
	件	実績	12	12	－	－	－	

※　当初値：指標設定当初の計画値、補正値：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現状分析	3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	実施しなければならない 制度上、市が実施主体として位置付けられている。	実施するべきである	実施する必要性は低い	3
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
③ 類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
④ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑤ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
⑥ 多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4　事業費・人件費等の推移

（単位：円、人）

	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
（事業費）						
当初予算額	62,650,000	42,695,000	40,751,000	44,268,000	0	0
国庫支出金	19,752,000	18,755,000	17,537,000	16,992,000	0	0
都支出金	26,377,000	13,001,000	12,012,000	15,990,000	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	778,000	690,000	251,000	423,000	0	0
一般財源	15,743,000	10,249,000	10,951,000	10,863,000	0	0
予算現額	62,650,000	37,762,000	51,275,000	0	0	0
決算額	26,348,400	34,891,268	49,868,140	0	0	0
国庫支出金	11,647,125	12,842,429	18,585,362	0	0	0
都支出金	8,084,562	12,401,404	18,807,851	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	727,800	821,600	391,720	0	0	0
一般財源	5,888,913	8,825,835	12,083,207	0	0	0
執行率	42.1%	92.4%	97.3%	0.0%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	1.28	0.75	0.80			
職員人件費	10,230,231	5,710,316	6,232,994			
嘱託員数	1.8	0.4	0.4			
嘱託員人件費	5,828,539	1,340,289	1,307,793			
（間接経費）						
間接経費	6,003,287	2,319,522	2,480,719			
総コスト	48,410,457	44,261,395	59,889,647	0	0	0

5　これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果

経済的な理由等により子どもの養育に支障がある母子に対し、母子生活支援施設への入所をとおして日常生活と自立への支援を行った。
ひとり親家庭の経済的自立を促進するため、生活設計に関するセミナーの開催や自立支援教育訓練給付金及び高等職業訓練促進費の支給による資格取得の支援など、就労につなげるための支援を行った。
ひとり親になったばかりの頃や小学校低学年までの子どもを養育中等の理由により日常生活を営むのに支障があるひとり親家庭にホームヘルパーを派遣し、必要な支援を行った。

今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）

母子生活支援施設入所費助成事業については、受入施設との連携を図りつつ、今後も引続き母子の保護とその後の支援を行うことで母子家庭の自立を促す。
高等職業訓練促進費及び教育訓練給付金の支給制度については、母子自立支援プログラム等を活用し対象となる方への情報提供を進める。また、ひとり親セミナーについては、父子家庭の父も参加しやすい内容や広報の仕方を工夫していく。
ひとり親家庭ホームヘルプサービス事業については、生活の安定していないひとり親家庭の支援のため継続実施していく。

６　構成事業一覧

（単位：円）

	会計	款	項	目	事業コード	予算事業名	H27年度 当初予算額	H27年度 決算額	H28年度 当初予算額
1	01	15	10	10	0535000	母子生活支援施設入所費	18,660,000	29,660,224	21,600,000
2	01	15	10	10	0537500	ひとり親家庭自立支援事業費	11,087,000	5,111,366	8,452,000
3	01	15	10	10	0539000	ひとり親家庭ホームヘルプサービス事業費	11,004,000	15,096,550	14,216,000
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合　　計							40,751,000	49,868,140	44,268,000

事務事業評価シート

記載年月	平成28年9月
対象年度	平成27年度

1　事務事業の概要

事務事業名	ひとり親家庭等医療費助成事業				事務事業コード	10090300
概要	保護者と児童が健康保険診療でかかった医療費の自己負担分の全部、または一部を助成する。					
総合計画 基本施策	2	子育て支援		主管部課名	子ども家庭部 子育て支援課	
総合計画 施策	9	ひとり親家庭への支援		事業類型	法定事業	
総合計画 事業種別	その他の事務事業	事業開始年度	～	見直しの裁量	市に事業を見直す裁量はない	
根拠法令等	府中市ひとり親家庭等医療費助成条例					
市関連事業						
対象	住所要件、ひとり親家庭等要件、医療保険加入要件のいずれにも該当し、所得制限の範囲内の者					
実施の背景	ひとり親家庭に対し、医療費を助成することにより疾病から生ずる家庭崩壊を防ぎ、その自立を支援することを目的とする福祉施策の一環として、平成２年４月から事業を開始した。					
事業目標	ひとり親家庭等に対し医療費の一部を助成し、その保健の向上に寄与するとともに、ひとり親家庭等の福祉の増進を図ることを目的とする。					
事業内容	対象者に医療証を交付し、医療機関等窓口に保険証と合わせて医療証を提示することにより、かかった医療費の自己負担分の全部、または一部の助成を行う。					

2　事業計画・評価

H26年度実績（Do）	H26年度評価（Check）	評価内容 B　現状のまま継続
保護者と児童が健康保険診療でかかった医療費の自己負担分の全部、または一部を助成した。 医療費助成件数：　３４，２０３件	前年度と比較して増加傾向にある。	

☐ 新規・レベルアップ　☑ 継続　☐ 見直し　☐ 廃止　　H26年度評価に基づく見直し（Action）

H27年度の具体的な取組（Plan）	H27年度の方向性（Plan）
現状のまま制度を継続する。	現状のまま制度を継続する。

H27年度実績（Do）	H27年度評価（Check）	評価内容 B　現状のまま継続
保護者と児童が健康保険診療でかかった医療費の自己負担分の全部、または一部を助成した。 医療費助成件数：３４，５５９件	前年度と比較して増加傾向にある。	

☐ 新規・レベルアップ　☑ 継続　☐ 見直し　☐ 廃止　　H27年度評価に基づく見直し（Action）

H28年度の具体的な取組（Plan）	H28年度の方向性（Plan）
現状のまま制度を継続する。	ひとり親家庭等の福祉の増進を図るため、現状のまま継続していく。

平成29年度における事業の位置付け

A　重点化・拡大して継続		B	事業の拡充については、制度の動向や他市の状況を注視しながら検討していくこととなる。
B　現状のまま継続	1　大幅な見直しは必要ない		
	2　見直しには法令等の改正が必須		
	3　見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4　現状では見直しが不可能		
C　見直して継続	1　見直し・縮小	1	
	2　他事業との整理・統合		
D　休止・廃止等	1　休止		
	2　廃止		
	3　完了		

3　指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値（単位）		事業推移 H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	目標値・目標年度	指標の分析
①	－	計画値 当初値	－	－	－	－	－	
		計画値 補正値	－	－	－	－	－	
	－	実績	－	－	－	－	－	
②	－	計画値 当初値	－	－	－	－	－	
		計画値 補正値	－	－	－	－	－	
	－	実績	－	－	－	－	－	

※　当初値：指標設定当初の計画値、補正値：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現状分析	3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	3
	制度上、市が実施主体として位置づけられている。			
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
③ 類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
④ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑤ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
⑥ 多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4　事業費・人件費等の推移

（単位：円、人）

	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
（事業費）						
当初予算額	78,529,000	81,574,000	79,051,000	83,544,000	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	52,352,000	54,382,000	52,700,000	55,696,000	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	26,177,000	27,192,000	26,351,000	27,848,000	0	0
予算現額	78,967,000	81,574,000	83,081,000	0	0	0
決算額	78,894,608	79,802,618	81,085,243	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	52,556,000	53,019,000	53,925,000	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	26,338,608	26,783,618	27,160,243	0	0	0
執行率	99.9%	97.8%	97.6%	0.0%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	1.46	1.16	1.16			
職員人件費	11,668,857	8,831,956	9,037,842			
嘱託員数	0	0	0			
嘱託員人件費	0	0	0			
（間接経費）						
間接経費	2,845,714	2,339,692	2,398,028			
総コスト	93,409,179	90,974,266	92,521,113	0	0	0

5　これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果

医療費を助成することにより、ひとり親家庭の福祉の増進に努めた。

今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）

所得制限額の緩和が求められるところではあるが、しばらくは、現状のままと思われる。ただし、他の医療費助成事業の内容により対象者が変わってくることは想定される。

６　構成事業一覧

（単位：円）

	会計	款	項	目	事業コード	予算事業名	H27年度 当初予算額	H27年度 決算額	H28年度 当初予算額
1	01	15	10	28	0637000	医療助成事業費	79,051,000	81,085,243	83,544,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合　　計							79,051,000	81,085,243	83,544,000

事務事業評価シート

記載年月	平成28年9月
対象年度	平成27年度

1　事務事業の概要

事務事業名	母子・父子及び女性相談事業				事務事業コード	10090400
概要	ひとり親家庭等の自立を支援するため、相談体制を設ける。					
総合計画	基本施策	2	子育て支援	主管部課名	子ども家庭部 子育て支援課	
	施策	9	ひとり親家庭への支援	事業類型	法定事業	
	事業種別	その他の事務事業	事業開始年度 ～	見直しの裁量	市に事業の一部を見直す裁量あり	
根拠法令等	母子及び父子並びに寡婦福祉法					
市関連事業						
対象	ひとり親家庭の父母及び女性					
実施の背景	離婚やＤＶの被害者が増加するなか、悩みや問題を抱えたひとり親家庭の父母や女性からの相談に応じ、必要な支援につなげる役割が行政に求められている。					
事業目標	ひとり親家庭の父母や女性からの相談に応じ必要な情報提供や支援を行い、自立を促す。					
事業内容	ひとり親家庭の父母や女性の生活や就労など様々な問題について、面接や電話、電子メールなどによる相談に対応する。					

2　事業計画・評価

H26年度実績（Do）	H26年度評価（Check）	評価内容 B　現状のまま継続
母子相談　2,518件 女性相談　276件	ひとり親家庭の母や女性からの相談に応じ必要な情報提供や支援を適切に行った。	

☐ 新規・レベルアップ　☑ 継続　☐ 見直し　☐ 廃止　H26年度評価に基づく見直し（Action）

H27年度の具体的な取組（Plan）	H27年度の方向性（Plan）
母子・父子相談及び女性相談の実施	現行の取組を継続して実施する。

H27年度実績（Do）	H27年度評価（Check）	評価内容 B　現状のまま継続
母子・父子相談　1,049件 （うち父子相談　38件） 女性相談　505件	ひとり親家庭の親や女性からの相談に応じ必要な情報提供や支援を適切に行った。	

☐ 新規・レベルアップ　☑ 継続　☐ 見直し　☐ 廃止　H27年度評価に基づく見直し（Action）

H28年度の具体的な取組（Plan）	H28年度の方向性（Plan）
母子・父子相談及び女性相談の実施	現行の取組を継続して実施する。

平成29年度における事業の位置付け

A　重点化・拡大して継続		B	人件費事業であり、大幅な見直しは予定していない。
B　現状のまま継続	1　大幅な見直しは必要ない		
	2　見直しには法令等の改正が必須		
	3　見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4　現状では見直しが不可能		
C　見直して継続	1　見直し・縮小	1	
	2　他事業との整理・統合		
D　休止・廃止等	1　休止		
	2　廃止		
	3　完了		

3　指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値（単位）		事業推移 H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	目標値・目標年度	指標の分析
①	－	計画値 当初値	－	－	－	－	－	
		計画値 補正値	－	－	－	－	－	
	－	実績	－	－	－	－	－	
②	－	計画値 当初値	－	－	－	－	－	
		計画値 補正値	－	－	－	－	－	
	－	実績	－	－	－	－	－	

※　当初値：指標設定当初の計画値、補正値：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現状分析	3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	3
	制度上、市が実施主体として位置付けられている。			
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
③ 類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
④ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑤ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
⑥ 多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4　事業費・人件費等の推移

（単位：円、人）

	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
（事業費）						
当初予算額	0	0	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	0	0	0	0
予算現額	0	0	0	0	0	0
決算額	0	0	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	0	0	0	0
執行率						
（人件費）						
職員数	0.36	0.81	1.81			
職員人件費	2,877,252	6,167,142	14,102,150			
嘱託員数	1.1	2.5	1.5			
嘱託員人件費	3,561,885	8,376,808	4,904,225			
（間接経費）						
間接経費	2,845,714	6,676,191	6,842,650			
総コスト	9,284,851	21,220,140	25,849,024	0	0	0

5　これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果

母子・父子自立支援員兼婦人相談員を配置し、ひとり親家庭の父母や女性からの相談に応じ必要な情報提供や支援を行った。

今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）

ひとり親家庭の父母や女性からの相談に応じ必要な情報提供や支援を行うなど、現行の取組を継続して実施する。

６　構成事業一覧　　（単位：円）

	会計	款	項	目	事業コード	予算事業名	当初予算額	決算額	当初予算額
1									
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合　　計									

事務事業評価シート

記載年月	平成28年9月
対象年度	平成27年度

1　事務事業の概要

事務事業名	私立保育所運営支援事業				事務事業コード	10100100
概要	私立保育所の運営支援					
総合計画	基本施策	2	子育て支援	主管部課名	子ども家庭部 保育支援課	
	施策	10	保育サービスの充実	事業類型	法定事業・任意事業混在	
	事業種別	主要な事務事業	事業開始年度 ～	見直しの裁量	市に事業の一部を見直す裁量あり	
根拠法令等	児童福祉法					
市関連事業						
対象	私立保育園（認可保育所）					
実施の背景	保育を必要とする児童を保育し、児童の健全な発達を図る。					
事業目標	保育を必要とする児童を適切に保育が行えるように、私立保育所へ運営費の支弁等を行って、待機児童の解消のため定員増を図る。					
事業内容	私立保育所運営費の支弁、延長保育事業費補助金の交付 ●府中市次世代育成支援行動計画後期計画（Ｈ１７～Ｈ２６）及び府中市子ども・子育て支援計画（Ｈ２７～Ｈ３１）、第６次府中市総合計画に基づき、認可保育所の入所定員を増やす。					

2　事業計画・評価

H26年度実績（Do）	H26年度評価（Check）	評価内容 B　現状のまま継続
▼市内２６園の支援（入所者数　32,548人） ▼府中市民が通う管外認可保育所の運営費の支弁	平成２６年度は、認可保育所１園を開設し、定員を増やすことにより、待機児解消に努めた。	

☑ 新規・レベルアップ　☐ 継続　☐ 見直し　☐ 廃止　　H26年度評価に基づく見直し（Action）

H27年度の具体的な取組（Plan）	H27年度の方向性（Plan）
▼市内２６園の支援（予定入所者数　33,978人） ▼府中市民が通う管外私立認可保育所の運営費の支弁 ▼府中市民が通う認定子ども園・公立認可保育所への給付費の支給	平成２７年度は、認可保育所新規開設は予定していないものの、既存施設の定員を増やすことにより、待機児解消に努める。

H27年度実績（Do）	H27年度評価（Check）	評価内容 A　重点化・拡大して継続
▼市内２６園の支援（入所者数　33,395人） ▼府中市民が通う管外私立認可保育所の運営費の支弁 ▼府中市民が通う認定子ども園・公立認可保育所への給付費の支給	認可保育所新規開設は無かったものの、既存施設の定員増などにより、待機児解消に努めた。	

☑ 新規・レベルアップ　☐ 継続　☐ 見直し　☐ 廃止　　H27年度評価に基づく見直し（Action）

H28年度の具体的な取組（Plan）	H28年度の方向性（Plan）
▼市内３０園の支援（予定入所者数　39,306人） ▼市内地域型保育事業２事業に給付費の支給 ▼府中市民が通う管外私立認可保育所の運営費の支弁 ▼府中市民が通う認定こども園・公立認可保育所への給付費の支給	認可保育所３園を開設し、定員を増やすことにより、待機児解消に努める。 地域型保育事業２事業を認可し、給付費を支給する（施設の法定代理受領）。

平成29年度における事業の位置付け

A　重点化・拡大して継続		A	府中市子ども・子育て支援計画（H27～H31）及び第６次府中市総合計画に基づき、認可保育所の入所定員を増やしていく。それに伴い、運営費等は増加する。
B　現状のまま継続	1　大幅な見直しは必要ない		
	2　見直しには法令等の改正が必須		
	3　見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4　現状では見直しが不可能		
C　見直して継続	1　見直し・縮小		
	2　他事業との整理・統合		
D　休止・廃止等	1　休止		
	2　廃止		
	3　完了		

3　指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値（単位）		事業推移 H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	目標値・目標年度	指標の分析
①	－	計画値 当初値	－	－	－	－	－	
		計画値 補正値	－	－	－	－	－	
	－	実績	－	－	－	－	－	
②	－	計画値 当初値	－	－	－	－	－	
		計画値 補正値	－	－	－	－	－	
	－	実績	－	－	－	－	－	

※　当初値：指標設定当初の計画値、補正値：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現状分析	3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	3
	児童福祉法第２４条			
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	1
③ 類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
④ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑤ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
⑥ 多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4　事業費・人件費等の推移

（単位：円、人）

	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
（事業費）						
当初予算額	4,007,926,000	4,364,004,000	5,416,045,000	7,061,024,000	0	0
国庫支出金	664,116,000	704,709,000	717,116,000	1,051,839,000	0	0
都支出金	922,532,000	1,049,209,000	1,001,034,000	1,257,546,000	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	782,613,000	645,451,000	613,362,000	752,639,000	0	0
一般財源	1,638,665,000	1,964,635,000	3,084,533,000	3,999,000,000	0	0
予算現額	4,126,807,000	4,370,776,000	6,542,954,000	0	0	0
決算額	4,117,171,436	4,367,819,244	6,494,064,706	0	0	0
国庫支出金	649,132,354	734,069,140	937,882,300	0	0	0
都支出金	1,012,299,177	1,006,404,570	1,101,572,650	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	558,366,800	589,120,550	647,820,500	0	0	0
一般財源	1,897,373,105	2,038,224,984	3,806,789,256	0	0	0
執行率	99.8%	99.9%	99.3%	0.0%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	6.60	5.65	5.35			
職員人件費	52,749,629	43,017,716	41,683,150			
嘱託員数	0.5	0.5	0.5			
嘱託員人件費	1,619,039	1,675,362	1,634,742			
（間接経費）						
間接経費	519,094	481,537	529,046			
総コスト	4,172,059,197	4,412,993,858	6,537,911,644	0	0	0

5　これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果

私立保育所への運営費の支弁等の支援により、保育を必要とする児童の保育を行っている。また、延長保育などの保育事業への支援も行っている。
待機児童解消のため、毎年、私立保育所の定員拡大を行っている。

今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）

今後の課題：平成２７年４月より子ども・子育て支援新制度が開始された。新制度の状況を踏まえ、事業を整理していく。
今後の展開：ニーズに応じた保育サービスを提供できるよう、私立保育所の支援を行う。

６　構成事業一覧

（単位：円）

	会計	款	項	目	事業コード	予算事業名	H27年度 当初予算額	H27年度 決算額	H28年度 当初予算額
1	01	15	10	10	0532000	私立保育所入所運営費	3,882,129,000	3,169,596,710	3,603,678,000
2	01	15	10	10	0533000	私立保育所振興費	394,378,000	1,591,021,581	1,815,715,000
3	01	15	10	10	0533100	施設型給付費	1,057,395,000	1,558,212,970	1,400,197,000
4	01	15	10	10	0533300	地域型保育給付費	0	1,096,190	32,367,000
5	01	15	10	10	0559000	補助金　延長保育事業費	82,143,000	87,536,255	105,288,000
6	01	15	10	10	0567100	補助金　私立保育所非常通報装置整備費			600,000
7	01	15	10	10	0567600	補助金　私立保育所等登園許可証明費			795,000
8	01	15	10	10	0767650	補助金　保育士等キャリアアップ事業費	0	70,317,000	81,233,000
9	01	15	10	10	0767700	補助金　保育サービス推進事業費	0	16,284,000	21,151,000
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合　　計							5,416,045,000	6,494,064,706	7,061,024,000

事務事業評価シート

記載年月	平成28年9月
対象年度	平成27年度

1　事務事業の概要

事務事業名	家庭的保育事業				事務事業コード	10100200
概要	家庭的保育事業の委託					
総合計画	基本施策	2	子育て支援		主管部課名	子ども家庭部 保育支援課
	施策	10	保育サービスの充実		事業類型	法定事業・任意事業混在
	事業種別	その他の事務事業	事業開始年度	～	見直しの裁量	市に事業の一部を見直す裁量あり
根拠法令等	児童福祉法					
市関連事業						
対象	家庭的保育実施保育所・保育者 保護者の就労等の理由により保育が必要な生後５か月から３歳未満の児童					
実施の背景	保育を必要とする児童を保育し、児童の健全な発達を図る。					
事業目標	待機児童の解消に向けて、家庭的保育事業の拡充に努める。					
事業内容	家庭的保育事業者の選定、委託費の支出 保育者と認可保育所（実施保育所）が連携しながら、家庭的雰囲気の中で少人数の児童を保育する。					

2　事業計画・評価

H26年度実績（Do）	H26年度評価（Check）	評価内容 B　現状のまま継続
▼実施場所（保育ルーム）３か所への支援（利用者数　151人） ▼家庭的保育実施事業者への委託費の支出	２６年度は、２５年度に引き続き年間を通して実施した。	

☐ 新規・レベルアップ　☑ 継続　☐ 見直し　☐ 廃止　H26年度評価に基づく見直し（Action）

H27年度の具体的な取組（Plan）	H27年度の方向性（Plan）
▼実施場所（保育ルーム）３か所への支援（定員数　180人） ▼家庭的保育実施事業者への委託費の支出	２６年度に引き続き３か所で実施する。

H27年度実績（Do）	H27年度評価（Check）	評価内容 D　休止・廃止等
▼実施場所（保育ルーム）３か所への支援（利用者数　180人） ▼家庭的保育実施事業者への委託費の支出	２７年度は、２６年度に引き続き３か所で実施した。	

☐ 新規・レベルアップ　☐ 継続　☐ 見直し　☑ 廃止　H27年度評価に基づく見直し（Action）

H28年度の具体的な取組（Plan）	H28年度の方向性（Plan）
実施事業者が、地域型保育事業として認可されたため、委託事業は廃止。	実施事業者が、地域型保育事業として認可されたため、委託事業は廃止。

平成29年度における事業の位置付け

A　重点化・拡大して継続		D	実施事業者が、地域型保育事業として認可されたため、委託事業は廃止。
B　現状のまま継続	1　大幅な見直しは必要ない		
	2　見直しには法令等の改正が必須		
	3　見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4　現状では見直しが不可能		
C　見直して継続	1　見直し・縮小	2	
	2　他事業との整理・統合		
D　休止・廃止等	1　休止		
	2　廃止		
	3　完了		

3　指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値（単位）		事業推移 H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	目標値・目標年度	指標の分析
①	－	計画値 当初値	－	－	－	－	－	
		計画値 補正値	－	－	－	－	－	
	－	実績	－	－	－	－	－	
②	－	計画値 当初値	－	－	－	－	－	
		計画値 補正値	－	－	－	－	－	
	－	実績	－	－	－	－	－	

※　当初値：指標設定当初の計画値、補正値：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現状分析	3	2	1	
	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	児童福祉法第６条の３第９項 保育所待機児童の受け皿の一つとなっている			
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	1
③ 類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
④ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑤ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
⑥ 多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4　事業費・人件費等の推移

（単位：円、人）

	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
（事業費）						
当初予算額	23,120,000	23,875,000	23,127,000	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	11,560,000	12,315,000	11,563,000	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	11,560,000	11,560,000	11,564,000	0	0	0
予算現額	23,120,000	21,667,000	23,893,000	0	0	0
決算額	20,090,600	21,666,800	23,892,380	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	9,169,000	10,565,000	11,946,000	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	10,921,600	11,101,800	11,946,380	0	0	0
執行率	86.9%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	0.45	0.45	0.75			
職員人件費	3,596,566	3,426,190	5,843,432			
嘱託員数	0	0	0			
嘱託員人件費	0	0	0			
（間接経費）						
間接経費	32,900	35,234	67,826			
総コスト	23,720,066	25,128,224	29,803,638	0	0	0

5　これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果

家庭的保育事業者の選定を行い、平成２４年１０月より事業を開始した。
家庭的保育事業者へ委託費の支出を行い、少人数の家庭的な雰囲気の中で、保育を必要とする児童の保育を行っていた。

今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）

認可事業になったことにより家庭的保育事業者への委託費の支出は廃止された。

６　構成事業一覧

（単位：円）

	会計	款	項	目	事業コード	予算事業名	H27年度 当初予算額	H27年度 決算額	H28年度 当初予算額
1	01	15	10	10	0551500	家庭的保育事業費	23,127,000	23,892,380	
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合　　計							23,127,000	23,892,380	

事務事業評価シート

記載年月	平成28年9月
対象年度	平成27年度

1　事務事業の概要

事務事業名	子ども家庭サービス事業				事務事業コード	10100300
概要	子どもの養育が一時的に困難な家庭や、残業等で帰宅が遅くなる家庭の子どもの預かり					
総合計画 基本施策	2	子育て支援		主管部課名	子ども家庭部 子育て支援課	
総合計画 施策	10	保育サービスの充実		事業類型	任意事業	
総合計画 事業種別	その他の事務事業	事業開始年度	平成11年度 ～	見直しの裁量	市に事業見直しの裁量あり	
根拠法令等	府中市子ども家庭サービス事業実施要綱					
市関連事業	府中市福祉計画，次世代育成支援行動計画					
対象	０歳～１８歳未満の児童とその母親					
実施の背景	子どもの健全な育成と親の負担軽減を図るためには、子どもの養育が一時的に困難な家庭や、残業等で帰宅が遅くなる家庭の子どもの預かり等、多様な保育体制を確保することにより子育てを支援することが、市には求められている。					
事業目標	多様な保育体制を確保することにより、子育てを支援するとともに、子どもの健全な育成と親の負担軽減を図る。					
事業内容	○トワイライトステイ事業・・・共働きや残業等で保護者の帰宅が遅い家庭の子どもを夜間に施設で預かる事業 ○ショートステイ事業・・・保護者が入院、出張等の理由で子どもの養育が一時的に困難なときに、施設において子どもを泊りがけで預かる事業 ○母子等緊急一時保護事業・・・家庭内のトラブル等で住む所が無い状況となった母子等に対し一時的に生活の場を提供する事業 ○母児ショートステイ・デイケア事業・・・出産や子育てで育児不安が強い母児に対し、施設への宿泊や通所を通してケアを行う事業					

2　事業計画・評価

H26年度実績（Do）	H26年度評価（Check）	評価内容 B　現状のまま継続
トワイライトステイ事業、ショートステイ事業、母子等緊急一時保護事業、母児ショートステイ事業、母児デイケア事業を実施した。 ショートステイ　209人 トワイライトステイ　8,592人 母子等緊急一時保護　44人 母児デイケア　1人	トワイライトステイ事業の利用方法については、より公平・公正で利用しやすい仕組みを検討する。母児ショートステイ・母児デイケア事業は、母子保健分野等との連携を更に強化し、事業の実施方法の改善検討を行っていく。	

☐ 新規・レベルアップ　☑ 継続　☐ 見直し　☐ 廃止　H26年度評価に基づく見直し（Action）

H27年度の具体的な取組（Plan）	H27年度の方向性（Plan）
トワイライトステイ事業、ショートステイ事業、母子等緊急一時保護事業、母児ショートステイ事業、母児デイケア事業を実施する。	トワイライトステイ事業の利用方法については、より公平・公正で利用しやすい仕組みを検討する。母児ショートステイ・母児デイケア事業は、母子保健分野等との連携を更に強化し、事業の実施方法の改善検討を行っていく。

H27年度実績（Do）	H27年度評価（Check）	評価内容 B　現状のまま継続
トワイライトステイ事業、ショートステイ事業、母子等緊急一時保護事業、母児デイケア事業を実施した。 ショートステイ　160人 トワイライトステイ　7,637人 母子等緊急一時保護　29人 母児デイケア　2人	トワイライトステイ事業の利用方法については、より公平・公正で利用しやすくするため、キャンセル料発生時期を変更した。母児デイケア事業は、母子保健分野等との連携を更に強化し、事業の実施方法の改善検討を行っていく。	

☐ 新規・レベルアップ　☑ 継続　☐ 見直し　☐ 廃止　H27年度評価に基づく見直し（Action）

H28年度の具体的な取組（Plan）	H28年度の方向性（Plan）
トワイライトステイ事業、ショートステイ事業、母子等緊急一時保護事業、母児デイケア事業を実施する。	トワイライトステイ事業の利用方法については、引き続き公平・公正で利用しやすい仕組みを検討する。母児デイケア事業は、母子保健分野等との連携を更に強化し、事業の実施方法の改善検討を行っていく。

平成29年度における事業の位置付け

A　重点化・拡大して継続		B	トワイライトステイ事業の利用方法については、より公平・公正で利用しやすい仕組みを検討する。母児デイケア事業は、母子保健分野等との連携を更に強化し、事業の実施方法の改善検討を行っていく。
B　現状のまま継続	1　大幅な見直しは必要ない		
	2　見直しには法令等の改正が必須		
	3　見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4　現状では見直しが不可能		
C　見直して継続	1　見直し・縮小	1	
	2　他事業との整理・統合		
D　休止・廃止等	1　休止		
	2　廃止		
	3　完了		

3　指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値（単位）		事業推移 H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	目標値・目標年度	指標の分析
① トワイライトステイ事業利用定員数	67	計画値 当初値	67	67	67	67	67	共働きや残業等で保護者の帰宅が遅い家庭の子どもを夜間に預かるトワイライトステイ事業の定員数を指標とし、多様な保育体制の確保を継続して図っていく。
		計画値 補正値	－	0	－	－	平成29年度	
	人	実績	67	67	－	－	－	
②	－	計画値 当初値	－	－	－	－	－	
		計画値 補正値	－	－	－	－	－	
	－	実績	－	－	－	－	－	

※　当初値：指標設定当初の計画値、補正値：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現状分析	3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	3
	民間が同様の事業を行っておらず、市が実施するべきである。			
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
③ 類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
④ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑤ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
⑥ 多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	3

4　事業費・人件費等の推移

（単位：円、人）

	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
（事業費）						
当初予算額	49,187,000	53,372,000	52,258,000	52,019,000	0	0
国庫支出金	10,734,000	0	3,359,000	3,229,000	0	0
都支出金	19,553,000	10,146,000	7,792,000	7,553,000	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	18,900,000	43,226,000	41,107,000	41,237,000	0	0
予算現額	54,017,000	53,372,000	51,973,000	0	0	0
決算額	50,704,770	50,035,820	47,039,300	0	0	0
国庫支出金	0	3,052,000	2,601,000	0	0	0
都支出金	24,192,000	9,687,000	6,657,000	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	26,512,770	37,296,820	37,781,300	0	0	0
執行率	93.9%	93.7%	90.5%	0.0%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	0.73	0.74	0.66			
職員人件費	5,834,429	5,634,179	5,142,220			
嘱託員数	0	0	0			
嘱託員人件費	0	0	0			
（間接経費）						
間接経費	1,422,857	1,492,562	1,364,395			
総コスト	57,962,056	57,162,561	53,545,915	0	0	0

5　これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果

トワイライトステイ事業については、平成２５年度より利用申込みの利便性・公平性の確保や、適正な費用負担の必要性などの課題の解決に向け、トワイライトステイインターネット予約システムを導入し、また、料金体系を利用時間に応じた体系へと見直しを行った。他のサービスについては関係機関と連携し、必要な市民に必要なサービスを適切に提供することに努めた。決定通知等について、基幹システムの簡易台帳を用いて、住基情報を照会し、活用することで、円滑に処理ができるようにした。

今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）

トワイライトステイ事業の利用方法については、インターネット予約システムの検証及び評価を行ったうえで、より公平・公正で利用しやすいシステムに向け検討を行っていく。
母児デイケア事業は、要支援家庭の早期発見・サービス提供に向けて、引き続き母子保健分野等との連携を更に強化するとともに、事業の実施方法の改善検討を行っていく。

６　構成事業一覧

（単位：円）

	会計	款	項	目	事業コード	予算事業名	H27年度 当初予算額	H27年度 決算額	H28年度 当初予算額
1	01	15	10	10	0542000	子ども家庭サービス事業費	52,258,000	47,039,300	52,019,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合　　計							52,258,000	47,039,300	52,019,000

事務事業評価シート

記載年月	平成28年9月
対象年度	平成27年度

1　事務事業の概要

事務事業名	ファミリー・サポート・センター事業				事務事業コード	10100400
概要	育児の援助を受けたい市民と、援助を行いたい市民による相互援助活動					
総合計画 基本施策	2	子育て支援		主管部課名	子ども家庭部 子育て支援課	
総合計画 施策	10	保育サービスの充実		事業類型	任意事業	
総合計画 事業種別	その他の事務事業	事業開始年度	平成14年度 ～	見直しの裁量	市に事業見直しの裁量あり	
根拠法令等	府中市ファミリーサポートセンター事業実施要綱					
市関連事業	一時預かり・特定保育事業、病児保育事業、子ども家庭サービス事業、リフレッシュ保育事業、産前産後家庭サポート事業、等					
対象	０歳～おおむね10歳の児童					
実施の背景	核家族化の進展及び住民同士のつながりの希薄化などによる子育て家庭の孤立化を防ぎ、安心して子どもを生み育てていくために、地域社会全体で子どもの成長を見守り、子育てを支える必要が市には求められている。					
事業目標	地域の子育て機能を強化し、子育て家庭における仕事と育児を両立しやすい環境を確保すること及び地域における子育て家庭を支援することにより、安心して子育てできる環境の整備に寄与することを目的とする。					
事業内容	仕事や家庭の都合で育児の手助けをして欲しい方（依頼会員）と、育児の手助けをしたい方（提供会員）がお互いに助け合い、子育て中の方を地域の皆さんで支える会員同士の相互援助活動。利用料は１時間当たり７００円（早朝・夜間・土日祝日及び病気回復期等は９００円）で、依頼会員が提供会員へ直接支払う。 会員登録を希望する市民は、提供会員においては、ファミリー・サポート・センター事務局が実施する講習会の受講を修了すると会員登録され、依頼会員においては、申込み受付後、個別に説明を実施し、会員登録される。 センターは、依頼会員からの依頼内容に応じることができる提供会員を調整して双方に紹介し、双方合意のうえ、活動が開始される。					

2　事業計画・評価

H26年度実績（Do）	H26年度評価（Check）	評価内容 B　現状のまま継続
育児の援助を受けたい市民と、援助を行いたい市民の間に立ち、会員が地域で育児に関する相互援助活動を支援するため、「ファミリーサポートセンター」事業を実施した。 ▼会員数　1,714人（依頼会員　1,244人　提供会員　376人　両方会員　94人） ▼活動件数　6,073件	提供会員の不足を解消するため、提供会員募集の周知方法等を工夫したことにより、会員数・活動件数ともに増加した。しかし、地域によって提供会員が不足している状態は続いている。	

☐ 新規・レベルアップ　☑ 継続　☐ 見直し　☐ 廃止　H26年度評価に基づく見直し（Action）

H27年度の具体的な取組（Plan）	H27年度の方向性（Plan）
育児の援助を受けたい市民と、援助を行いたい市民の間に立ち、会員が地域で育児に関する相互援助活動を支援するため、「ファミリーサポートセンター」事業を実施する。	本事業の認知を更に高め、サポートの提供会員数の増加に努める。

H27年度実績（Do）	H27年度評価（Check）	評価内容 B　現状のまま継続
育児の援助を受けたい市民と、援助を行いたい市民の間に立ち、会員が地域で育児に関する相互援助活動を支援するため、「ファミリー・サポート・センター」事業を実施した。 ▼会員数　1,912人（依頼会員　1,414人　提供会員　399人　両方会員　99人） ▼活動件数　6,670件	提供会員の募集方法について、市のメール配信サービスの利用や地域の商業施設へのポスター掲示等を行い周知した事などにより、会員数・活動件数ともに増加した。しかし、地域によって提供会員が不足している状態は続いている。	

☐ 新規・レベルアップ　☑ 継続　☐ 見直し　☐ 廃止　H27年度評価に基づく見直し（Action）

H28年度の具体的な取組（Plan）	H28年度の方向性（Plan）
育児の援助を受けたい市民と、援助を行いたい市民の間に立ち、会員が地域で育児に関する相互援助活動を支援するため、引き続き「ファミリー・サポート・センター」事業を実施する。	本事業の認知を更に高め、サポートの提供会員数の増加に努める。

平成29年度における事業の位置付け

A　重点化・拡大して継続		B	地域によって提供会員が不足している状況については、周知方法などの改善に努める。活動件数の増加も見られ、１対１の相互援助活動によるきめ細やかな育児援助が可能なため、引き続き継続して実施する。
B　現状のまま継続	1　大幅な見直しは必要ない		
	2　見直しには法令等の改正が必須		
	3　見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4　現状では見直しが不可能		
C　見直して継続	1　見直し・縮小	1	
	2　他事業との整理・統合		
D　休止・廃止等	1　休止		
	2　廃止		
	3　完了		

3　指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値（単位）		事業推移 H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	目標値・目標年度	指標の分析
① ファミリー･サポート･センター事業会員数	1,426	計画値 当初値	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500	提供会員・依頼会員・両方会員の合計数を維持し、地域で安心して子育てできる環境を維持する。
		計画値 補正値	－	－	－	－	平成29年度	
	人	実　績	1,714	1,912	－	－	－	
②	－	計画値 当初値	－	－	－	－	－	
		計画値 補正値	－	－	－	－	－	
	－	実　績	－	－	－	－	－	

※　当初値：指標設定当初の計画値、補正値：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現　状　分　析	3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	3
	法により市が実施する事業であり、民間に委託して実施している。			
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
③ 類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
④ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑤ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
⑥ 多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4　事業費・人件費等の推移

（単位：円、人）

	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
（事業費）						
当初予算額	12,996,000	11,323,000	11,323,000	11,000,000	0	0
国庫支出金	4,380,000	0	3,774,000	3,666,000	0	0
都支出金	1,327,000	6,794,000	5,671,000	5,229,000	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	7,289,000	4,529,000	1,878,000	2,105,000	0	0
予算現額	12,996,000	11,323,000	11,323,000	0	0	0
決算額	12,996,000	11,323,000	11,323,000	0	0	0
国庫支出金	0	3,774,000	3,774,000	0	0	0
都支出金	7,658,000	5,775,000	5,417,000	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	5,338,000	1,774,000	2,132,000	0	0	0
執行率	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	0.21	0.22	0.20			
職員人件費	1,678,397	1,675,026	1,558,249			
嘱託員数	0	0	0			
嘱託員人件費	0	0	0			
（間接経費）						
間接経費	409,315	443,734	413,453			
総コスト	15,083,712	13,441,760	13,294,702	0	0	0

5　これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果

育児の援助を受けたい市民と、援助を行いたい市民の間に立ち、会員が地域で育児に関する相互援助活動を支援するため、「ファミリー・サポート・センター」事業を実施した。依頼会員数に対する提供会員数の不足の解消のため、提供会員募集の周知を行い、提供会員数に増加が見られた。活動件数は増加傾向にあり、市民からの高いニーズが伺える。

今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）

本事業の認知度を高めていくことで、サポートの提供活動件数及び提供会員数の増加に努める。

６　構成事業一覧

（単位：円）

	会計	款	項	目	事業コード	予算事業名	H27年度 当初予算額	H27年度 決算額	H28年度 当初予算額
1	01	15	10	10	0546000	ファミリー・サポート・センター事業費	11,323,000	11,323,000	11,000,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合　　計							11,323,000	11,323,000	11,000,000

事務事業評価シート

記載年月	平成28年9月
対象年度	平成27年度

1　事務事業の概要

事務事業名	認可外保育所等補助事業			事務事業コード	10100500
概要	認証保育所等への補助				
総合計画 基本施策	2	子育て支援	主管部課名	子ども家庭部 保育支援課	
総合計画 施策	10	保育サービスの充実	事業類型	任意事業	
総合計画 事業種別	その他の事務事業	事業開始年度 ～	見直しの裁量	市に事業の一部を見直す裁量あり	
根拠法令等	児童福祉法、東京都認証保育所事業実施要綱				
市関連事業					
対象	認証保育所及びこれを利用する世帯				
実施の背景	保育を必要とする児童を保育し、児童の健全な発達を図る。				
事業目標	運営費等の補助を行い、保育の質を確保し、安定的なサービスの提供ができるよう支援して行く。				
事業内容	保育を必要とする児童への保育サービスの一つとして、東京都の定めた基準を満たす認証保育所の運営を支援している。（認証保育所運営費補助金などの交付） また、保護者の保育料負担を軽減するため、保育料の一部を助成している。（認可外保育施設入所児童保護者補助金の交付）				

2　事業計画・評価

H26年度実績（Do）	H26年度評価（Check）	評価内容 B　現状のまま継続
▼市内認証保育所１６施設への補助（利用者数　6,034人） ▼市内保育室１施設への補助 ▼府中市民が利用する管外認証保育所及び管外認定子ども園への補助 ▼利用者の保育料軽減のための補助	平成２６年度は、認証保育所１園を開設し、定員増を図った。	

☐ 新規・レベルアップ　☑ 継続　☐ 見直し　☐ 廃止　　H26年度評価に基づく見直し（Action）

H27年度の具体的な取組（Plan）	H27年度の方向性（Plan）
▼市内認証保育所１６施設への補助 ▼府中市民が利用する管外認証保育所への補助 ▼利用者の保育料軽減のための補助	平成２７年度は、定員増は予定していないが、引き続き認証保育所への支援を行う。

H27年度実績（Do）	H27年度評価（Check）	評価内容 B　現状のまま継続
▼市内認証保育所１６施設への補助（利用者数　6,428人） ▼府中市民が利用する管外認証保育所への補助 ▼利用者の保育料軽減のための補助 ▼保育力強化事業補助金の交付	平成２７年度は、定員増はなかったが、引き続き認証保育所への支援を行った。 保育力強化事業補助として、地域の実情に応じて保育サービスの向上を図り、多様な保育ニーズに対応するための取組を行う施設を支援した。	

☐ 新規・レベルアップ　☑ 継続　☐ 見直し　☐ 廃止　　H27年度評価に基づく見直し（Action）

H28年度の具体的な取組（Plan）	H28年度の方向性（Plan）
▼市内認証保育所１６施設への補助 ▼府中市民が利用する管外認証保育所への補助 ▼利用者の保育料軽減のための補助 ▼保育力強化事業補助金の交付	定員増は予定していないが、引き続き認証保育所への支援を行う。 引き続き、地域の実情に応じて保育サービスの向上を図り、多様な保育ニーズに対応するための取組を行う施設への保育力強化補助金の交付を行う。

平成29年度における事業の位置付け

A　重点化・拡大して継続		B	運営費補助、保育力強化補助は都制度により実施している。 認可外保育施設入所児童保護者補助金は、市単独事業であるが、待機児童が多くいる中、認証保育所を利用する方への支援として継続する。
B　現状のまま継続	1　大幅な見直しは必要ない		
	2　見直しには法令等の改正が必須		
	3　見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4　現状では見直しが不可能		
C　見直して継続	1　見直し・縮小	1	
	2　他事業との整理・統合		
D　休止・廃止等	1　休止		
	2　廃止		
	3　完了		

3　指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値（単位）		事業推移 H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	目標値・目標年度	指標の分析
①	－	計画値 当初値	－	－	－	－	－	
		計画値 補正値	－	－	－	－	－	
	－	実績	－	－	－	－	－	
②	－	計画値 当初値	－	－	－	－	－	
		計画値 補正値	－	－	－	－	－	
	－	実績	－	－	－	－	－	

※　当初値：指標設定当初の計画値、補正値：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現状分析	3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
	待機児童の受け皿の一つとなっている			
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	1
③ 類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
④ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑤ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
⑥ 多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4　事業費・人件費等の推移

（単位：円、人）

	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
（事業費）						
当初予算額	616,843,000	646,311,000	612,081,000	824,661,000	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	279,380,000	300,095,000	274,224,000	386,531,000	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	15,000,000	0	0	0	0
一般財源	337,463,000	331,216,000	337,857,000	438,130,000	0	0
予算現額	629,844,000	658,463,000	844,415,000	0	0	0
決算額	624,589,920	657,298,450	844,309,280	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	289,666,000	304,747,000	394,959,000	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	334,923,920	352,551,450	449,350,280	0	0	0
執行率	99.2%	99.8%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	0.75	0.80	0.80			
職員人件費	5,994,276	6,091,004	6,232,994			
嘱託員数	0	0	0			
嘱託員人件費	0	0	0			
（間接経費）						
間接経費	54,833	62,639	72,348			
総コスト	630,639,029	663,452,093	850,614,622	0	0	0

5　これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果

保育を必要とする児童への保育サービスの一つとして、東京都の定めた基準を満たす認証保育所の運営を支援している。
また、認可外保育施設入所児童保護者補助金は、平成２０年度より実施している。認可保育所との保育料の差を軽減している。
平成２７年度より、地域の実情に応じて保育サービスの向上を図り、多様な保育ニーズに対応するための取組を行う施設に対し、保育力強化事業補助金の交付を実施。

今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）

今後の課題：保育の質を確保し、安定的なサービスの提供ができるよう支援していく必要がある。
今後の展開：東京都と連携して、運営を支援する。

６　構成事業一覧

（単位：円）

	会計	款	項	目	事業コード	予算事業名	H27年度 当初予算額	H27年度 決算額	H28年度 当初予算額
1	01	15	10	10	0557000	補助金　認証保育所運営費	548,451,000	760,917,280	744,858,000
2	01	15	10	10	0557500	補助金　認可外保育施設入所児童保護者	63,630,000	68,400,000	65,700,000
3	01	15	10	10	0767750	補助金　保育力強化事業費	0	14,992,000	14,103,000
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合　　計							612,081,000	844,309,280	824,661,000

事務事業評価シート

記載年月	平成28年9月
対象年度	平成27年度

1　事務事業の概要

事務事業名	一時預かり・特定保育、病児保育事業				事務事業コード	10100600
概要	一時的に保育が必要な子どもや、保育所等に行けない病児を預かる事業を実施する。					
総合計画	基本施策	2	子育て支援	主管部課名	子ども家庭部 保育支援課	
	施策	10	保育サービスの充実	事業類型	任意事業	
	事業種別	主要な事務事業	事業開始年度 ～	見直しの裁量	市に事業見直しの裁量あり	
根拠法令等	児童福祉法、子ども・子育て支援法					
市関連事業						
対象	小学３年生までの子どもとその保護者					
実施の背景	市民の生活様式や価値観、就労形態の多様化に伴う多様な保育サービスのニーズへの対応が求められている。					
事業目標	多様なニーズに対応した保育事業の提供をとおし、保護者の育児負担の軽減を図るとともに職業生活を支援し、もって子育てしやすい環境の推進を図る。					
事業内容	一時預かり・特定保育事業（保護者の疾病やリフレッシュ、断続的な就労などにより一時的に保育が必要な子どもを施設で預かる事業）実施者への事業費補助の実施。 特定保育利用料の補助の実施。 病児保育事業（病気のため保育所等に行けない子どもを病児保育施設で預かる事業）実施者への事業費補助の実施。 病児保育利用者で市民税非課税世帯等への利用料助成と、病児保育利用者が利用の際に必要な診療情報に関する文書に係る費用の一部の助成の実施。					

2　事業計画・評価

H26年度実績（Do）	H26年度評価（Check）	評価内容 A　重点化・拡大して継続
○一時預かり・特定保育事業（事業費補助）の実施 認可保育所１６か所、認証保育所９か所、保育室１か所 ○特定保育利用者への利用料の補助の実施 ○病児保育事業（事業費補助）の実施 認可保育所１か所、医療機関１か所 ○病児保育利用者への利用料等の補助の実施	一時預かり・特定保育事業については、次世代育成支援行動計画後期計画における事業目標の達成に向け、実施施設数の増による事業提供体制の充実を図った。 病児保育事業については、同計画の最終年度として現行の取組を継続して実施した。	

☐ 新規・レベルアップ　☑ 継続　☐ 見直し　☐ 廃止　H26年度評価に基づく見直し（Action）

H27年度の具体的な取組（Plan）	H27年度の方向性（Plan）
○一時預かり・特定保育事業（事業費補助）の実施 認可保育所１６か所、認証保育所９か所 ○特定保育利用者への利用料の補助の実施 ○病児保育事業（事業費補助）の実施 認可保育所１か所、医療機関１か所 ○病児保育利用者への利用料等の補助の実施	一時預かり・特定保育事業については、府中市子ども・子育て支援計画における事業目標の達成に向け、実施施設数の増による事業提供体制の充実を図る。 病児保育事業については、同計画に定めた現行の取組を継続して実施する。

H27年度実績（Do）	H27年度評価（Check）	評価内容 A　重点化・拡大して継続
○一時預かり・特定保育事業（事業費補助）の実施 認可保育所１７か所、認証保育所９か所 ○特定保育利用者への利用料の補助の実施 ○病児保育事業（事業費補助）の実施 認可保育所１か所、医療機関１か所 ○病児保育利用者への利用料等の補助の実施	一時預かり・特定保育事業については、府中市子ども・子育て支援計画における事業目標の達成に向け、実施施設数の増による事業提供体制の充実を図る。 病児保育事業については、同計画に定めた現行の取組を継続して実施する。	

☑ 新規・レベルアップ　☐ 継続　☐ 見直し　☐ 廃止　H27年度評価に基づく見直し（Action）

H28年度の具体的な取組（Plan）	H28年度の方向性（Plan）
○定期利用保育事業（事業費補助）を新規実施 ○定期保育利用者への利用料の補助の実施 ○一時預かり（事業費補助）の実施 認可保育所１８か所、認証保育所９か所 ○病児保育事業（事業費補助）の実施 認可保育所１か所、医療機関１か所 ○病児保育利用者への利用料等の補助の実施	一時預かり・定期利用保育事業については、府中市子ども・子育て支援計画における事業目標の達成に向け、実施施設数の増による事業提供体制の充実を図る。 病児保育事業については、同計画に定めた現行の取組を継続して実施する。

平成29年度における事業の位置付け

A　重点化・拡大して継続		A	２７年度に策定した府中市子ども・子育て支援計画に基づき、一時預かり事業等については、ニーズ量に対応した事業量を充足していくため、今後も拡充の方向で事業展開していく必要がある。 病児保育事業については、同計画に定めた現行の取組を継続していく。
B　現状のまま継続	1　大幅な見直しは必要ない		
	2　見直しには法令等の改正が必須		
	3　見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4　現状では見直しが不可能		
C　見直して継続	1　見直し・縮小		
	2　他事業との整理・統合		
D　休止・廃止等	1　休止		
	2　廃止		
	3　完了		

3　指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値（単位）		事業推移 H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	目標値・目標年度	指標の分析
① 一時預かり・特定保育事業を実施する認可保育所数	13	計画値 当初値	16	16	16	16	16	近年において増加で推移している。
		計画値 補正値	－	－	－	－	平成29年度	
	か所	実　績	17	17	－	－	－	
②	－	計画値 当初値	－	－	－	－	－	
		計画値 補正値	－	－	－	－	－	
	－	実　績	－	－	－	－	－	

※　当初値：指標設定当初の計画値、補正値：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現　状　分　析	3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	3
	制度上、市が実施主体として位置付けられている。			
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
③ 類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
④ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑤ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
⑥ 多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4　事業費・人件費等の推移

（単位：円、人）

	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
（事業費）						
当初予算額	57,650,000	61,789,000	83,079,000	116,611,000	0	0
国庫支出金	8,880,000	0	11,127,000	17,665,000	0	0
都支出金	28,245,000	41,284,000	48,968,000	63,389,000	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	2,000,000	0	0	0	0	0
一般財源	18,525,000	20,505,000	22,984,000	35,557,000	0	0
予算現額	63,403,000	77,559,000	81,932,000	0	0	0
決算額	57,871,700	68,083,565	75,442,410	0	0	0
国庫支出金	0	8,419,000	20,813,000	0	0	0
都支出金	35,390,000	38,251,000	29,884,000	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	22,481,700	21,413,565	24,745,410	0	0	0
執行率	91.3%	87.8%	92.1%	0.0%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	0.45	0.60	0.60			
職員人件費	3,596,566	4,568,253	4,674,746			
嘱託員数	0	0	0			
嘱託員人件費	0	0	0			
（間接経費）						
間接経費	32,900	46,979	54,261			
総コスト	61,501,166	72,698,797	80,171,417	0	0	0

5　これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果

○平成１０年度、私立認可保育所１か所において一時保育事業（現行の一時預かり・特定保育事業）を開始。以後、実施保育所数の増により事業を拡充。
○平成２１年度、認証保育所において一時預かり事業を開始。以後、実施保育所の増により事業を拡充。医療機関併設型病児保育施設１か所で市の補助事業として病児保育事業を開始。
○平成２２年度、特定保育利用者への利用料の補助を開始。
○平成２３年度、保育所併設型病児保育施設１か所を新たに開設し、市内に病児保育施設が２か所となる。
○平成２８年度、特定保育事業を廃止し、定期利用保育事業を開始。

今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）

平成２５年度の市民意向調査に基づき推計した各地域間のニーズ量に対応した事業提供体制の整備を進める必要があり、今年度策定した「府中市子ども・子育て支援計画」における方向性に基づく事業展開を図る。

６　構成事業一覧

（単位：円）

	会計	款	項	目	事業コード	予算事業名	H27年度 当初予算額	H27年度 決算額	H28年度 当初予算額
1	01	15	10	10	0560000	補助金　一時預かり・特定保育事業費	65,898,000	59,924,520	37,405,000
2	01	15	10	10	0560100	補助金　病児・病後児保育事業費	17,181,000	15,517,890	17,168,000
3	01	15	10	10	0567550	補助金　定期利用保育事業費			56,418,000
4	01	15	10	10	0567650	補助金　定期利用保育利用保護者			5,620,000
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合　　計							83,079,000	75,442,410	116,611,000

事務事業評価シート

記載年月	平成28年9月
対象年度	平成27年度

1　事務事業の概要

事務事業名	待機児解消事業			事務事業コード	10100700
概要	保育所待機児童の解消				
総合計画 基本施策	2	子育て支援		主管部課名	子ども家庭部 保育支援課
総合計画 施策	10	保育サービスの充実		事業類型	法定事業・任意事業混在
総合計画 事業種別	主要な事務事業	事業開始年度	～	見直しの裁量	市に事業の一部を見直す裁量あり
根拠法令等	児童福祉法				
市関連事業					
対象	保育を必要とする児童				
実施の背景	待機児童の解消に向けた、保育施設の新設及び定員増。				
事業目標	認可保育所等の保育施設の整備を行い、待機児童の解消を図る。				
事業内容	市立保育所の定員拡大、私立保育所の新設・分園の設置及び認証保育所の整備を進めることにより、待機児童の解消に向けた取組を行っている。				

2　事業計画・評価

H26年度実績（Do）	H26年度評価（Check）	評価内容 B　現状のまま継続
▼認可保育所（分倍保育園・定員140名）を美好町都有地に開設 ▼認証保育所（ヒューマンアカデミー中河原保育園・定員40名）を開設 ▼既存の認可保育所（私立保育園）において定員増の準備	▼保育所の整備に適した用地の確保が難しい中で、東京都の資源（都有地）を活用することにより、認可保育所を開設した。 ▼3歳未満児の待機児童が多いことを踏まえて、3歳未満児の受入に特化した認証保育所を開設した。 ▼既存の認可保育所（私立保育園）において定員増の検討を進めた。	

☐ 新規・レベルアップ　☑ 継続　☐ 見直し　☐ 廃止　H26年度評価に基づく見直し（Action）

H27年度の具体的な取組（Plan）	H27年度の方向性（Plan）
▼既存の認可保育所（私立保育園）において定員増の実施 ▼認可保育所の開設準備３か所	府中市子ども・子育て支援計画に基づき、認可保育所等の整備を進め、待機児童の解消を図る。

H27年度実績（Do）	H27年度評価（Check）	評価内容 A　重点化・拡大して継続
▼平成27年４月に既存の認可保育所（私立保育園・３か所）において定員増の実施 ▼平成28年４月の認可保育所開設に向けた開設準備支援（私立保育園・３か所） ▼平成28年４月の既存の認可保育所（私立保育園）における定員増に向けた準備 ▼平成29年４月の認可保育所開設に向けた設置・運営事業者の公募実施	▼保育所整備のための物件（用地・建物）の確保が難しい中で、民間事業者の創意工夫により、そのための物件を確保し、認可保育所の開設準備を順調に進めることができた。 ▼既存の市内事業者との連携とその協力により、既存施設の有効活用に対する財政支援等を通じて、定員増を図ることができた。	

☐ 新規・レベルアップ　☑ 継続　☐ 見直し　☐ 廃止　H27年度評価に基づく見直し（Action）

H28年度の具体的な取組（Plan）	H28年度の方向性（Plan）
▼平成28年４月の認可保育所開設（私立保育園・３か所）のほか、既存の認可保育所における定員増の実施 ▼平成29年４月の認可保育所開設に向けた開設準備支援 ▼平成29年４月の地域型保育事業所の開設に向けた検討・準備 ▼平成30年４月の認可保育所開設に向けた設置・運営事業者の公募実施	府中市子ども・子育て支援計画に基づき、認可保育所等の整備を進め、待機児童の解消を図る。

平成29年度における事業の位置付け

A　重点化・拡大して継続		A	平成27年度より社会保障と税の一体改革に伴う子ども・子育て支援新制度が本格的に施行したなか、本市の待機児童数は依然として高止まりで推移している。この現状を踏まえ、平成27年１月に策定した府中市子ども・子育て支援計画に基づき、待機児童解消に向けた取組を積極的に進めていく必要がある。
B　現状のまま継続	1　大幅な見直しは必要ない		
	2　見直しには法令等の改正が必須		
	3　見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4　現状では見直しが不可能		
C　見直して継続	1　見直し・縮小		
	2　他事業との整理・統合		
D　休止・廃止等	1　休止		
	2　廃止		
	3　完了		

3　指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値（単位）		事業推移 H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	目標値・目標年度	指標の分析
① 待機児童数（４月）	181	計画値 当初値	96	48	29	0	0	平成27年度以降の待機児童数の推移は、府中市子ども・子育て支援計画における2号及び3号認定児童に係る「量の見込み」と「提供事業量」の差異の推移を反映したもの。
		計画値 補正値	－	362	155	0	平成29年度	
	人	実　績	233	352	－	－	－	
②	－	計画値 当初値	－	－	－	－	－	
		計画値 補正値	－	－	－	－	－	
	－	実　績	－	－	－	－	－	

※　当初値：指標設定当初の計画値、補正値：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現　状　分　析	3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	3
	待機児童の解消については、法定上、市町村の主体的な関与と責任が免れないが、施設等の管理運営については民間活力の活用が前提となる。			
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	1
③ 類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	1
④ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑤ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	2
⑥ 多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	1

4　事業費・人件費等の推移

（単位：円、人）

	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
（事業費）						
当初予算額	241,269,000	9,286,000	562,800,000	406,428,000	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	231,720,000	4,642,000	469,000,000	338,690,000	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	9,549,000	4,644,000	93,800,000	67,738,000	0	0
予算現額	241,269,000	12,454,000	321,864,000	0	0	0
決算額	241,269,000	12,454,000	305,414,000	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	205,326,000	9,212,000	233,109,000	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	35,943,000	3,242,000	72,305,000	0	0	0
執行率	100.0%	100.0%	94.9%	0.0%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	3.30	3.00	3.70			
職員人件費	26,374,814	22,841,265	28,827,599			
嘱託員数	0	0	0			
嘱託員人件費	0	0	0			
（間接経費）						
間接経費	241,269	234,896	334,610			
総コスト	267,885,083	35,530,161	334,576,209	0	0	0

5　これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果

市立保育所の定員拡大、私立保育所の新設・分園の設置及び認証保育所の設置などを行うことにより、待機児童解消を図ってきた。
▼平成２３年度　認可保育所２施設開設、認証保育所２施設開設、認可定員見直し４か所
▼平成２４年度　認可保育所３施設開設、認証保育所２施設開設、認可定員見直し３か所
▼平成２５年度　認証保育所２施設開設、認可定員見直し６か所
▼平成２６年度　認可保育所１施設開設、認証保育所１施設開設
▼平成２７年度　認可保育所の定員増（定員見直し）３か所

今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）

今後の課題：保育所等の整備を進めているが、他方で保育所等における保育を希望する方が年々増加しており、待機児童数は依然として高止まりで推移している。このため、今後も引き続き待機児童解消に向けた取組を積極的に進めていく必要がある。
今後の展開：市立保育所の再編に関する取組と併せて、府中市子ども・子育て支援計画に基づき、認可保育所（私立）を中心に施設整備を進め、待機児童の解消を図る。

６　構成事業一覧

（単位：円）

	会計	款	項	目	事業コード	予算事業名	H27年度 当初予算額	H27年度 決算額	H28年度 当初予算額
1	01	15	10	10	0566000	補助金　私立保育所施設整備費	562,800,000	305,414,000	406,428,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合　　計							562,800,000	305,414,000	406,428,000

事務事業評価シート

記載年月	平成28年9月
対象年度	平成27年度

1　事務事業の概要

事務事業名	市立保育所管理運営事業				事務事業コード	10100800
概要	市立保育所の管理運営					
総合計画	基本施策	2	子育て支援	主管部課名	子ども家庭部 保育支援課	
	施策	10	保育サービスの充実	事業類型	法定事業・任意事業混在	
	事業種別	その他の事務事業	事業開始年度 ～	見直しの裁量	市に事業見直しの裁量あり	
根拠法令等	児童福祉法					
市関連事業						
対象	保育所入所児童					
実施の背景	保育を必要とする児童を保育し、児童の健全な発達を図る。					
事業目標	市立保育所を適切に管理運営する。					
事業内容	▼市立保育所１５か所の管理運営。 市立保育所１５か所において入所児童に対し適切な保育が行えるよう、施設に関する修繕や教材遊具等の整備、安全な食材を使用した給食の提供等を行っている。					

2　事業計画・評価

H26年度実績（Do）	H26年度評価（Check）	評価内容 B　現状のまま継続
▼市立保育所１５か所の管理運営（定員　19,845人） ▼保育所サービス評価調査事業　３施設 ▼建築設備定期点検（法定点検：毎年） ▼固定遊具保守点検（法定点検：３年毎） ▼空調設備オーバーホール及び配管洗浄等修理　５施設 ▼保育室等改修工事　２施設 ▼外壁等改修工事　１施設	▼市立保育所１５か所の管理運営 ●計画の方向性：適切な保育を行うとともに、施設の維持を図るべく適切な改修工事や修繕を行っている。	

☐ 新規・レベルアップ　☑ 継続　☐ 見直し　☐ 廃止　H26年度評価に基づく見直し（Action）

H27年度の具体的な取組（Plan）	H27年度の方向性（Plan）
▼市立保育所１５か所の管理運営（定員　19,296人） ▼建築設備定期点検（法定点検：毎年） ▼保育室等改修工事　２施設 ▼外壁等改修工事　２施設	▼市立保育所１５か所の管理運営 ●計画の方向性：適切な保育を行うとともに、施設の維持を図るべく適切な改修工事や修繕を行っていく。

H27年度実績（Do）	H27年度評価（Check）	評価内容 B　現状のまま継続
▼市立保育所１５か所の管理運営（入所者数　19,884人） ▼建築設備定期点検（法定点検：毎年） ▼保育室等改修工事　２施設 ▼外壁等改修工事　２施設	▼市立保育所１５か所の管理運営 ●計画の方向性：適切な保育を行うとともに、施設の維持を図るべく適切な改修工事や修繕を行っていく。	

☐ 新規・レベルアップ　☑ 継続　☐ 見直し　☐ 廃止　H27年度評価に基づく見直し（Action）

H28年度の具体的な取組（Plan）	H28年度の方向性（Plan）
▼市立保育所１５か所の管理運営（定員　19,116人） ▼特殊建築物調査（法定点検：３年毎） ▼建築設備定期点検（法定点検：毎年） ▼保育室等改修工事　２施設 ▼屋外施設改修工事　２施設 ▼外構等整備工事　２施設 ▼空調設備改修工事　１施設	▼市立保育所１５か所の管理運営 ●計画の方向性：適切な保育を行うとともに、施設の維持を図るべく適切な改修工事や修繕を行っていく。

平成29年度における事業の位置付け

A　重点化・拡大して継続		B	保育制度は全国共通であり、国の動向や新制度の検討対応を注視していく。 また、本市においては、民間活力の導入によって１５か所の市立保育所の人材等資源を６か所の市立保育所に重点集約することによって、市立保育所の機能強化を図るべく各種取組について計画的に進めていく。
B　現状のまま継続	1　大幅な見直しは必要ない		
	2　見直しには法令等の改正が必須		
	3　見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4　現状では見直しが不可能		
C　見直して継続	1　見直し・縮小	1	
	2　他事業との整理・統合		
D　休止・廃止等	1　休止		
	2　廃止		
	3　完了		

3　指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値（単位）		事業推移 H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	目標値・目標年度	指標の分析
① 延入所者数	19,376	計画値 当初値	19,720	19,740	19,740	19,740	19,740	保育需要が依然として高い中、今後も適切なサービスを提供できるよう、府中市子ども・子育て支援計画に基づき、適正な入所者数の維持に努めていく。
		計画値 補正値	－	－	－	－	平成29年度	
	人	実績	19,610	19,884	－	－	－	
②	－	計画値 当初値	－	－	－	－	－	
		計画値 補正値	－	－	－	－	－	
	－	実績	－	－	－	－	－	

※　当初値：指標設定当初の計画値、補正値：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現状分析	3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	3
	児童福祉法第24条			
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	1
③ 類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
④ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑤ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
⑥ 多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4　事業費・人件費等の推移

（単位：円、人）

	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
（事業費）						
当初予算額	706,750,000	705,106,000	697,417,000	844,636,000	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	178,075,000	183,684,000	172,593,000	203,268,000	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	184,435,000	191,274,000	404,383,000	531,117,000	0	0
一般財源	344,240,000	330,148,000	120,441,000	110,251,000	0	0
予算現額	730,670,000	733,446,000	707,113,000	0	0	0
決算額	703,425,551	717,712,083	688,612,601	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	151,843,000	147,303,000	141,132,000	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	174,472,333	177,578,284	522,760,481	0	0	0
一般財源	377,110,218	392,830,799	24,720,120	0	0	0
執行率	96.3%	97.9%	97.4%	0.0%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	262.10	262.15	258.85			
職員人件費	2,094,799,653	1,995,945,873	2,016,763,251			
嘱託員数	34.4	38.4	39.4			
嘱託員人件費	111,389,849	128,667,763	128,817,630			
（間接経費）						
間接経費	21,677,684	23,532,710	26,972,313			
総コスト	2,931,292,737	2,865,858,429	2,861,165,795	0	0	0

5　これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果

市立保育所を運営し、保育を必要とする児童の保育を行っている。また、延長保育などの保育事業も行っている。

今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）

今後の課題：平成２７年４月より子ども・子育て支援新制度が開始された。新制度の状況を踏まえ、その状況を注視していく。また、保育検討協議会からの報告に基づき、「今後の府中市における保育行政のあり方に関する基本方針」の策定を平成２５年度に行っており、基本方針に基づいて民間活力の積極的な活用について推進していく。
今後の展開：ニーズに応じた保育サービスが提供できるよう取り組んでいく。また、効果的・効率的な運営のため、民間活力の導入に向けた市立保育所の重点集約化等についての具体的スケジュールを決定し各種取組について進めていく。

６　構成事業一覧

（単位：円）

	会計	款	項	目	事業コード	予算事業名	H27年度 当初予算額	H27年度 決算額	H28年度 当初予算額
1	01	15	10	05	0524000	保育所サービス評価調査事業費			1,199,000
2	01	15	10	05	0527700	南保育所移管先法人候補者選定委員会（仮称）運営費			1,011,000
3	01	15	10	15	0578100	保育所嘱託医活動費	21,064,000	21,063,600	21,064,000
4	01	15	10	15	0579000	１１時間開所保育等対策費	351,574,000	361,105,864	363,204,000
5	01	15	10	15	0580000	教材遊具等消耗器材費	18,798,000	18,735,500	17,979,000
6	01	15	10	15	0581000	教材遊具等備品整備費	4,796,000	3,284,992	4,131,000
7	01	15	10	15	0582000	給食賄材料費	134,321,000	134,868,751	134,103,000
8	01	15	10	15	0583000	寝具等洗濯費	5,205,000	5,440,645	6,615,000
9	01	15	10	15	0584000	施設管理費　管理委託料	20,838,000	19,238,185	21,263,000
10	01	15	10	15	0585000	施設管理費　光熱水費及び燃料費	68,328,000	62,929,771	64,346,000
11	01	15	10	15	0586000	施設管理費　諸経費	43,507,000	36,543,138	43,392,000
12	01	15	10	15	0588000	負担金　日本スポーツ振興センター掛金	707,000	682,035	689,000
13	01	15	10	15	0588500	負担金　東京都社会福祉協議会	29,000	0	
14	01	15	10	15	0592000	保育所整備事業費　設計委託料	6,300,000	5,975,640	20,698,000
15	01	15	10	15	0593000	保育所整備事業費　監理委託料			4,630,000
16	01	15	10	15	0594100	保育所整備事業費　増築等工事費			79,000,000
17	01	15	10	15	0596000	保育所整備事業費　保育室等改修工事費	14,100,000	14,379,249	17,847,000
18	01	15	10	15	0597000	保育所整備事業費　外壁等改修工事費	5,850,000	4,365,231	
19	01	15	10	15	0598000	保育所整備事業費　屋外施設改修工事費			11,700,000
20	01	15	10	15	0599000	保育所整備事業費　外構等整備工事費			19,538,000
21	01	15	10	15	0599600	保育所整備事業費　空気調和設備改修工事費			8,437,000
22	01	15	10	15	0600000	保育所整備事業費　諸経費			1,790,000
23	01	15	10	15	0601000	保育所整備事業費　緊急整備工事費	2,000,000	0	2,000,000
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合　　計							697,417,000	688,612,601	844,636,000

事務事業評価シート

記載年月	平成28年9月
対象年度	平成27年度

1　事務事業の概要

事務事業名	高倉保育所管理運営事業				事務事業コード	10100900
概要	高倉保育所の管理運営					
総合計画	基本施策	2	子育て支援		主管部課名	子ども家庭部 保育支援課
	施策	10	保育サービスの充実		事業類型	法定事業・任意事業混在
	事業種別	その他の事務事業	事業開始年度	～	見直しの裁量	市に事業見直しの裁量あり
根拠法令等	児童福祉法					
市関連事業						
対象	保育所入所児童					
実施の背景	保育を必要とする児童を保育し、児童の健全な発達を図る。					
事業目標	保育所を指定管理者制度によって適切に管理運営するとともに公設民営のメリットを活かす。					
事業内容	▼高倉保育所（公設民営）の管理運営 指定管理者制度に基づいて、指定管理者が入所児童に対し適切な保育が行えるよう、施設に関する修繕や教材遊具等の整備、安全な食材を使用した給食の提供等を行っている。					

2　事業計画・評価

H26年度実績（Do）	H26年度評価（Check）	評価内容 B　現状のまま継続
▼高倉保育所の管理運営（定員　1,734人） ▼通常保育、延長保育（２２時）、一時保育、休日保育、 年末年始保育、子育てひろば事業の実施 ▼指定管理者：社会福祉法人 多摩養育園	▼高倉保育所の管理運営 ●計画の方向性：指定管理者制度により適切な管理運営を行っている。	

☐ 新規・レベルアップ　☑ 継続　☐ 見直し　☐ 廃止　H26年度評価に基づく見直し（Action）

H27年度の具体的な取組（Plan）	H27年度の方向性（Plan）
▼高倉保育所の管理運営（定員　1,716人） ▼通常保育、延長保育（２２時）、一時保育、休日保育、 年末年始保育、子育てひろば事業の実施 ▼保育所サービス評価（第三者評価）の実施 ▼指定管理者：社会福祉法人 多摩養育園	▼高倉保育所の管理運営 ●計画の方向性：指定管理者制度により適切な管理運営を行っていく。

H27年度実績（Do）	H27年度評価（Check）	評価内容 D　休止・廃止等
▼高倉保育所の管理運営（入所者数　1,740人） ▼通常保育、延長保育（２２時）、一時保育、休日保育、 年末年始保育、子育てひろば事業の実施 ▼保育所サービス評価（第三者評価）の実施 ▼指定管理者：社会福祉法人 多摩養育園	▼高倉保育所の管理運営 ●計画の方向性：指定管理者制度により適切な管理運営を行っている。	

☐ 新規・レベルアップ　☐ 継続　☐ 見直し　☑ 廃止　H27年度評価に基づく見直し（Action）

H28年度の具体的な取組（Plan）	H28年度の方向性（Plan）
平成２７年度末で指定管理期間が満了することに伴い、公私連携保育所（民設民営）へ移行した。	

平成29年度における事業の位置付け

A　重点化・拡大して継続		D	平成２７年度末で指定管理期間が満了することに伴い、公私連携保育所（民設民営）へ移行したため、管理運営事業としては完了した。
B　現状のまま継続	1　大幅な見直しは必要ない		
	2　見直しには法令等の改正が必須		
	3　見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4　現状では見直しが不可能		
C　見直して継続	1　見直し・縮小	3	
	2　他事業との整理・統合		
D　休止・廃止等	1　休止		
	2　廃止		
	3　完了		

3　指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値（単位）		事業推移 H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	目標値・目標年度	指標の分析
①	－	計画値 当初値	－	－	－	－	－	
		計画値 補正値	－	－	－	－	－	
	－	実績	－	－	－	－	－	
②	－	計画値 当初値	－	－	－	－	－	
		計画値 補正値	－	－	－	－	－	
	－	実績	－	－	－	－	－	

※　当初値：指標設定当初の計画値、補正値：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現状分析	3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	実施しなければならない 児童福祉法第24条	実施するべきである	実施する必要性は低い	3
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	1
③ 類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
④ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑤ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
⑥ 多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4　事業費・人件費等の推移

（単位：円、人）

	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
（事業費）						
当初予算額	263,752,000	259,908,000	260,110,000	0	0	0
国庫支出金	2,050,000	0	1,366,000	0	0	0
都支出金	70,718,000	69,438,000	67,783,000	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	42,804,000	45,263,000	171,967,000	0	0	0
一般財源	148,180,000	145,207,000	18,994,000	0	0	0
予算現額	263,752,000	259,908,000	259,998,000	0	0	0
決算額	254,543,813	249,469,719	243,563,694	0	0	0
国庫支出金	0	109,000	1,039,000	0	0	0
都支出金	33,263,000	31,891,000	31,040,000	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	48,928,420	47,893,220	176,038,990	0	0	0
一般財源	172,352,393	169,576,499	35,445,704	0	0	0
執行率	96.5%	96.0%	93.7%	0.0%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	0.60	0.80	0.60			
職員人件費	4,795,421	6,091,004	4,674,746			
嘱託員数	0.1	0	0.1			
嘱託員人件費	323,808	0	326,948			
（間接経費）						
間接経費	51,178	62,639	63,304			
総コスト	259,714,220	255,623,362	248,628,692	0	0	0

5　これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果

公設民営の高倉保育所を運営し、保育を必要とする児童の保育を行ってきた。２２時までの延長保育、休日保育、年末年始保育、一時預かり・特定保育などを実施しており、充実した保育事業となっている。

今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）

今後の課題：平成２７年４月より子ども・子育て支援新制度が開始された。新制度の状況を注視していく。
今後の展開：ニーズに応じた保育サービスを提供できるよう取り組んでいく。

６　構成事業一覧

（単位：円）

	会計	款	項	目	事業コード	予算事業名	H27年度 当初予算額	H27年度 決算額	H28年度 当初予算額
1	01	15	10	05	0522200	高倉保育所指定管理者候補者選定委員会（仮称）運営費	115,000	0	
2	01	15	10	15	0587500	高倉保育所管理運営費　管理運営業務委託料（債務負担行為解消分）	259,995,000	243,563,694	
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合　　計							260,110,000	243,563,694	

事務事業評価シート

記載年月	平成28年9月
対象年度	平成27年度

1　事務事業の概要

事務事業名	子ども・子育て支援計画推進事業				事務事業コード	10101000
概要	子ども・子育て支援計画の策定とその後の進捗管理等を行うもの。					
総合計画	基本施策	2	子育て支援	主管部課名	子ども家庭部 子育て支援課	
	施策	10	保育サービスの充実	事業類型	法定事業	
	事業種別	その他の事務事業	事業開始年度：平成25年度 ～	見直しの裁量	市に事業見直しの裁量あり	
根拠法令等	子ども・子育て支援法					
市関連事業						
対象	18歳未満の子どもとその保護者					
実施の背景	子ども・子育て支援法の成立に伴い市町村子ども・子育て支援事業計画の策定とその推進が市に求められている。					
事業目標	教育・保育及び地域子ども・子育て支援事業の提供体制の確保等を計画的に進める。					
事業内容	○子ども・子育て支援計画の策定とその後の進捗管理。 ○子ども・子育て審議会の運営。					

2　事業計画・評価

H26年度実績（Do）	H26年度評価（Check）	評価内容 B　現状のまま継続
子ども・子育て審議会の開催　７回	前年度に引き続き子ども・子育て支援計画の策定に向けた検討を行い、１月には同計画を策定した。	

☐ 新規・レベルアップ　☑ 継続　☐ 見直し　☐ 廃止　　H26年度評価に基づく見直し（Action）

H27年度の具体的な取組（Plan）	H27年度の方向性（Plan）
子ども・子育て審議会（部会を除く）の開催　３回	平成２６年度に審議会条例を改正し、児童福祉法に基づく所掌事務を追加し、併せて臨時委員・部会の設置に関する規定を追加した。これら改正に伴う所要の対応を行うとともに、次世代育成支援行動計画後期計画及び子ども・子育て支援計画の進捗管理を行う。

H27年度実績（Do）	H27年度評価（Check）	評価内容 B　現状のまま継続
子ども・子育て審議会の開催　３回 子ども・子育て審議会利用者負担等検討部会の開催　６回 子ども・子育て審議会認可部会の開催　２回	次世代育成支援行動計画後期計画（平成２２年度から平成２６年度）の事業実施状況に対する意見聴取、利用者負担等検討部会及び認可部会の設置とその答申についての報告、特定教育・保育施設及び地域型保育事業の利用定員についての意見聴取を行った。 また、利用者負担等検討部会においては教育・保育に係る利用者負担のあり方について、認可部会においては家庭的保育事業等の認可についての調査審議を行った。	

☐ 新規・レベルアップ　☑ 継続　☐ 見直し　☐ 廃止　　H27年度評価に基づく見直し（Action）

H28年度の具体的な取組（Plan）	H28年度の方向性（Plan）
子ども・子育て審議会の開催　３回 子ども・子育て審議会認可部会の開催　２回	子ども・子育て支援計画の初年度（平成２７年度）の進捗管理のため、事業実施状況の報告と意見聴取を行うほか、特定教育・保育施設及び地域型保育事業の利用定員についての意見聴取等を行う予定。 また、新たな家庭的保育事業等の認可に係る認可部会を設置予定。

平成29年度における事業の位置付け			
A　重点化・拡大して継続		B	平成２６年度に子ども・子育て支援計画の策定作業が終了したことから、平成２７年度からは審議会の開催回数は減となり、計画策定等に係る委託料等の経費も減となっているが、審議会自体は常設の会議体として現状のまま継続する。
B　現状のまま継続	1　大幅な見直しは必要ない		
	2　見直しには法令等の改正が必須		
	3　見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4　現状では見直しが不可能		
C　見直して継続	1　見直し・縮小	1	
	2　他事業との整理・統合		
D　休止・廃止等	1　休止		
	2　廃止		
	3　完了		

3　指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値（単位）		事業推移 H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	目標値・目標年度	指標の分析
①	－	計画値 当初値	－	－	－	－	－	
		計画値 補正値	－	－	－	－	－	
	－	実績	－	－	－	－	－	
②	－	計画値 当初値	－	－	－	－	－	
		計画値 補正値	－	－	－	－	－	
	－	実績	－	－	－	－	－	

※　当初値：指標設定当初の計画値、補正値：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現状分析	3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	3
	制度上、市が実施主体として位置付けられている。			
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
③ 類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
④ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑤ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
⑥ 多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4　事業費・人件費等の推移

（単位：円、人）

	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
（事業費）						
当初予算額	10,615,000	5,309,000	1,653,000	875,000	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	10,615,000	5,309,000	1,653,000	875,000	0	0
予算現額	10,405,000	5,309,000	1,612,000	0	0	0
決算額	7,460,207	5,000,492	1,345,793	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	4,287,000	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	3,173,207	5,000,492	1,345,793	0	0	0
執行率	71.7%	94.2%	83.5%	0.0%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	1.50	2.05	1.49			
職員人件費	11,988,552	15,608,198	11,608,952			
嘱託員数	0	0	0			
嘱託員人件費	0	0	0			
（間接経費）						
間接経費	2,923,679	4,134,801	3,080,226			
総コスト	22,372,438	24,743,491	16,034,971	0	0	0

5　これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果

○平成２５年度、子ども・子育て審議会を設置。子ども・子育て支援計画について検討開始。
○平成２６年度、子ども・子育て支援計画を策定。
○平成２７年度より子ども・子育て審議会に部会を置くことができることとし、平成２７年度は利用者負担等検討部会及び認可部会を設置した。

今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）

子ども・子育て審議会を適宜開催し、子ども・子育て支援計画の進捗状況の評価・点検その他必要な事項についての審議を行う。

６　構成事業一覧

（単位：円）

	会計	款	項	目	事業コード	予算事業名	H27年度 当初予算額	H27年度 決算額	H28年度 当初予算額
1	01	15	10	05	0527600	子ども・子育て審議会運営費	930,000	817,094	156,000
2	01	15	10	05	0528200	子ども・子育て審議会運営費	723,000	528,699	719,000
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合　　計							1,653,000	1,345,793	875,000

事務事業評価シート

記載年月	平成28年9月
対象年度	平成27年度

1　事務事業の概要

事務事業名	敬老事業				事務事業コード	10110100
概要	①節目となる年齢に祝い金を支給②式典、介護予防、及びアトラクションを含むイベントの実施					
総合計画	基本施策	3	高齢者サービスの充実	主管部課名	福祉保健部 高齢者支援課	
	施策	11	高齢者の生きがいづくりの支援	事業類型	任意事業	
	事業種別	その他の事務事業	事業開始年度 ～	見直しの裁量	市に事業の一部を見直す裁量あり	
根拠法令等	老人福祉法、府中市長寿祝い金等支給事業要綱					
市関連事業						
対象	①当該年度の６月３０日以前から居住し、９月３０日現在満７７歳・８８歳・１０１歳以上になる市民。また、誕生日の属する月の３か月前から引き続き居住し、当該誕生日に満１００歳なる市民②７０歳以上の市民					
実施の背景	長年、社会の発展に寄与されてきた高齢者に感謝の意を表し、長寿を祝福するとともに、社会参加の場を提供し、高齢者が自らの生活の向上に努め健康づくりに対する意欲や生きがいを高められるような行事として実施してきた。					
事業目標	市として高齢者の長寿を祝うことにより、敬老に関する意識啓発を図るとともに、高齢者に対する福祉増進の一助とする。また、民生委員の訪問などの方法により、地域での見守り活動としての機能を果たす。					
事業内容	①満７７歳・８８歳に対して「祝い金」を民生委員による訪問等の方法により支給する。また、満１００歳及び満１０１歳以上の市民に対しては、「祝い金」を市職員等が訪問し、支給する。 ②敬老の日を記念し、７０歳以上の市民を対象に式典、介護予防事業紹介、及びアトラクション等を盛り込んだ敬老の日記念大会を実施する。 また、文化・健康増進・奉仕活動等の分野で自己鍛錬に励み、地域社会に貢献している高齢者を募集し、その活動内容を紹介する。					

2　事業計画・評価

H26年度実績（Do）	H26年度評価（Check）	評価内容 B　現状のまま継続
①お祝い金の支給 満７７歳　２，０９９人 ８８歳　８０２人 １００歳以上　８６人 ②敬老の日記念大会の実施 招待客　３７，５７６人	お祝い金については、対象者数が80名程度増加した。今後も費用が増大すると思われる。 敬老の日記念大会では、来場者の待機時の負担軽減のために座席券を導入した。今後も対象者が増加傾向にあるため、安全な運営のために必要な対策を実施する必要がある。	

☐ 新規・レベルアップ　☑ 継続　☐ 見直し　☐ 廃止　H26年度評価に基づく見直し（Action）

H27年度の具体的な取組（Plan）	H27年度の方向性（Plan）
①お祝い金 満７７歳、８８歳、１００歳以上にお祝い金を支給 お祝い金　３，０８７人 ②敬老の日記念大会の実施 招待客　３７，７７７人	事業を継続して行うとともに社会情勢や多摩地域の各自治体の状況等を踏まえ、適宜見直しを検討していく。 敬老の日記念大会は、参加者の安全確保、円滑な事業運営のために必要な対策を実施していく。

H27年度実績（Do）	H27年度評価（Check）	評価内容 B　現状のまま継続
①お祝い金の支給 満７７歳　１，９９３人 ８８歳　８１９人 １００歳以上　９２人 ②敬老の日記念大会の実施 招待客　３８，３３６人	①お祝い金の支給 お祝い金については、101歳以上の対象者数が約10名増加したが、77歳の対象者が約100名減少した。 ②敬老の日記念大会 来場者の待機時の負担軽減のため、座席券を導入している。今後も安全な運営のために必要な対策を実施する必要がある。	

☐ 新規・レベルアップ　☑ 継続　☐ 見直し　☐ 廃止　H27年度評価に基づく見直し（Action）

H28年度の具体的な取組（Plan）	H28年度の方向性（Plan）
①お祝い金 満７７歳、８８歳、１００歳以上にお祝い金を支給。 予定対象者２，９９２人 ②敬老の日記念大会の実施 招待客　３８，９００人	事業を継続して行うとともに社会情勢や多摩地域の各自治体の状況等を踏まえ、今後を見据えた見直しを検討していく。 敬老の日記念大会は、参加者の安全確保、円滑な事業運営のために必要な対策を実施していく。

平成29年度における事業の位置付け

A　重点化・拡大して継続		B	平成２７年度主管課外職員による事務事業評価の対象事業となり、“見直して継続”の評価を受けた。今後は、社会情勢や多摩地区の各自治体の状況等を踏まえ、見直しを検討していく。
B　現状のまま継続	1　大幅な見直しは必要ない		
	2　見直しには法令等の改正が必須		
	3　見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4　現状では見直しが不可能		
C　見直して継続	1　見直し・縮小	3	
	2　他事業との整理・統合		
D　休止・廃止等	1　休止		
	2　廃止		
	3　完了		

3　指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値（単位）		事業推移 H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	目標値・目標年度	指標の分析
① 敬老の日記念大会入場者数	5,437	計画値 当初値	5,500	5,500	5,500	5,500	5,500	基準値は平成24年度の実績である。入場者数は毎年減少している。平成27年度、入場者アンケートを実施したところ、高齢者のニーズの多様化を示す結果となった。今後は、アンケート結果を踏まえ、事業の内容を検討していく。
		計画値 補正値	－	－	－	－	平成29年度	
	人	実績	4,932	4,789	－	－	－	
②	－	計画値 当初値	－	－	－	－	－	
		計画値 補正値	－	－	－	－	－	
	－	実績	－	－	－	－	－	

※　当初値：指標設定当初の計画値、補正値：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現状分析	3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	3
	老人福祉法により、敬老に関する事業を実施することが定められている。			
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	1
③ 類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
④ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	2
⑤ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	1
⑥ 多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4　事業費・人件費等の推移

（単位：円、人）

	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
（事業費）						
当初予算額	51,171,000	52,917,000	52,214,000	51,578,000	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	4,754,000	4,629,000	4,510,000	4,436,000	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	46,417,000	48,288,000	47,704,000	47,142,000	0	0
予算現額	51,171,000	52,917,000	52,214,000	0	0	0
決算額	48,624,112	50,062,741	48,572,874	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	4,601,000	4,578,000	4,360,000	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	44,023,112	45,484,741	44,212,874	0	0	0
執行率	95.0%	94.6%	93.0%	0.0%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	1.86	1.86	1.41			
職員人件費	14,865,804	14,161,584	10,985,653			
嘱託員数	0	0	0			
嘱託員人件費	0	0	0			
（間接経費）						
間接経費	716,589	756,476	1,404,212			
総コスト	64,206,505	64,980,801	60,962,739	0	0	0

5　これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果

①長寿祝い金は、高齢者が急速に増加する中で、逼迫する市財政状況を踏まえ平成２４年度から対象年齢等の見直しを行い実施している。②敬老の日記念大会は、毎年敬老の日に合わせ、記念式典及びアトラクションを実施し、一定数の参加を集めている。高齢者に対するサービスの１つとして、また高齢者福祉に関する広報活動の場（特に近年は介護予防のＰＲの場）として定着している。

今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）

①長寿祝い金は、高齢者の生きがいづくり、見守りに一定の効果はあるが、対象者数が増加傾向にあるため、サービスレベルを維持するための費用が増大することは避けられない。今後は、社会情勢や多摩地域各自治体の状況などを踏まえ、事業の在り方について検討していく。②対象者の増加により、開催回数、安全管理など、事業の実施方法等について検討する必要がある。また、アトラクションに掛ける費用についても検討の余地がある。

６　構成事業一覧

（単位：円）

	会計	款	項	目	事業コード	予算事業名	H27年度 当初予算額	H27年度 決算額	H28年度 当初予算額
1	01	15	20	15	0699000	長寿祝い訪問事業費	43,193,000	39,850,981	42,705,000
2	01	15	20	15	0700000	敬老会運営費	9,021,000	8,721,893	8,873,000
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合　　計							52,214,000	48,572,874	51,578,000

事務事業評価シート

記載年月	平成28年9月
対象年度	平成27年度

1　事務事業の概要

事務事業名	高齢者保養事業				事務事業コード	10110200
概要	①高齢者保養施設宿泊料補助②高齢者生きがい対策事業に対する府中市浴場組合への補助③理髪・美容補助券					
総合計画	基本施策	3	高齢者サービスの充実	主管部課名	福祉保健部 高齢者支援課	
	施策	11	高齢者の生きがいづくりの支援	事業類型	任意事業	
	事業種別	その他の事務事業	事業開始年度 ～	見直しの裁量	市に事業見直しの裁量あり	
根拠法令等	①府中市高齢者等保養施設利用助成事業実施要綱②ことぶき入浴事業補助金交付要綱③ことぶき理髪・美容事業実施要綱					
市関連事業						
対象	①７０歳以上の市民、及び在宅寝たきり高齢者介護者慰労金の受給者②６５歳以上の市民及び小学生以下の子供③７０歳以上の市民					
実施の背景	高齢者の心身の健康増進及び世代間交流、高齢者の環境衛生の向上と生活意欲の増進の必要性により実施。					
事業目標	①保養休養の場の提供②高齢者（６５歳以上）の心身の健康増進及び世代間交流を図る。③高齢者の環境衛生の向上と生活意欲、健康増進及び見守り					
事業内容	①指定保養施設の利用助成を行い、保養休養の場を提供する。②府中市浴場組合に加入する市内の公衆浴場を、菖蒲湯などの決められた日に、無料開放する。③組合に加入する店舗の理髪・美容利用の割引を行う。					

2　事業計画・評価

H26年度実績（Do）	H26年度評価（Check）	評価内容 B　現状のまま継続
①指定保養施設 利用者数　５５０人　利用者泊数　５５０泊 ②利用者数（のべ人数）　合計２，７７７名 ６５歳以上（高齢者）２，２３０名 小学生以下　５０９名 ③理容・美容割引券を給付 理髪券　２，８６８枚　美容券　８，５９３枚	①利用者が減少した。②参加者が２００名程度増加し、計画値を達成した。③割引券を対象者への一斉送付から申請に基づく発行に変えたため、実績に近い、給付数となった。また、事業廃止に向けて、理髪・美容組合との調整を行った。	

☐ 新規・レベルアップ　☑ 継続　☐ 見直し　☐ 廃止　H26年度評価に基づく見直し（Action）

H27年度の具体的な取組（Plan）	H27年度の方向性（Plan）
①指定保養施設　２１か所 利用助成　年１回・３，０００円 ②ことぶき入浴 年５回、市内５か所の銭湯で実施 ③理容・美容割引券を給付 理髪券　３，１００枚 美容券　１１，０００枚	①～③前年度までの実績を踏まえ、引き続き事業を継続しながら、事業のあり方等については検討していく。 理容・美容割引券については、廃止に向けた理髪・美容組合と調整を行う。

H27年度実績（Do）	H27年度評価（Check）	評価内容 B　現状のまま継続
①利用者数　６３０人　利用宿泊数　６３０泊 ②利用者数（のべ人数）　合計２，４８１名 ６５歳以上（高齢者）　２，００８名 小学生以下　４７３名 ③理容・美容割引券を給付 理髪券　２，６３１枚 美容券　８，１１５枚	①利用者が増加した。②浴場経営者の事情により実施できない浴場があったため、利用者が減少した。③事業実施と共に年度末の事業廃止に向けて、理髪・美容組合との調整、利用者への周知等を行ったため、廃止に伴う混乱はなかった。	

☐ 新規・レベルアップ　☐ 継続　☑ 見直し　☐ 廃止　H27年度評価に基づく見直し（Action）

H28年度の具体的な取組（Plan）	H28年度の方向性（Plan）
①指定保養施設　２０か所 利用助成　年１回・３，０００円 ②ことぶき入浴 年５回、市内５カ所の銭湯で実施 ③事業廃止	①、②については、前年度までの実績を踏まえ、引き続き事業を継続しながら、事業のあり方等については検討していく。 ③事業開始から３０年以上が経過し、高齢者の環境衛生の向上と健康な生活を保持することに寄与してきたが、平成２５年度事務事業点検で不要の判定を受け、組合と協議した結果、平成２７年度をもって事業を廃止した。

平成29年度における事業の位置付け

A　重点化・拡大して継続		B	①利用者のニーズを把握しながら、市としての事業のあり方について検討していく必要がある。②公衆浴場での世代間交流は、他にも高齢者の健康増進や世代間交流を目的とする事業が存在するため、市全体の事業のあり方等を検討するタイミングに合わせ、見直しを行う。
B　現状のまま継続	1　大幅な見直しは必要ない		
	2　見直しには法令等の改正が必須		
	3　見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4　現状では見直しが不可能		
C　見直して継続	1　見直し・縮小	3	
	2　他事業との整理・統合		
D　休止・廃止等	1　休止		
	2　廃止		
	3　完了		

3　指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値（単位）		事業推移 H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	目標値・目標年度	指標の分析
① 高齢者等保養施設利用助成利用者数	620	計画値 当初値	1,400	1,400	1,400	1,400	1,400	高齢者等保養施設利用助成利用者数の計画値は平成２３年度に行った助成内容の見直し以前の実績から設定したものであり、現在の実績とは乖離が大きいため見直す。ことぶき入浴事業利用者数については、高齢者、子供の参加が増え、世代間交流の場を提供することができた。
		計画値 補正値	－	700	－	－	平成29年度	
	人	実績	550	630	－	－	－	
② ことぶき入浴事業利用者数（６５歳以上・小学生以下）	2,562	計画値 当初値	2,700	2,700	2,700	2,700	2,700	
		計画値 補正値	－	－	－	－	平成29年度	
	人	実績	2,777	2,481	－	－	－	

※　当初値：指標設定当初の計画値、補正値：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現状分析	3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	1
	高齢者のニーズを的確に把握し、他市の状況等をみながら検討していく。			
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
③ 類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	1
④ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	1
⑤ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	2
⑥ 多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	3

4　事業費・人件費等の推移

（単位：円、人）

	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
（事業費）						
当初予算額	18,998,000	17,621,000	12,898,000	2,778,000	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	2,928,000	2,646,000	1,512,000	1,512,000	0	0
一般財源	16,070,000	14,975,000	11,386,000	1,266,000	0	0
予算現額	18,998,000	17,621,000	12,898,000	0	0	0
決算額	14,214,994	10,257,970	10,119,785	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	1,311,000	1,125,000	1,125,000	0	0	0
一般財源	12,903,994	9,132,970	8,994,785	0	0	0
執行率	74.8%	58.2%	78.5%	0.0%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	0.53	0.53	0.53			
職員人件費	4,235,955	4,035,290	4,129,359			
嘱託員数	0	0	0			
嘱託員人件費	0	0	0			
（間接経費）						
間接経費	204,189	215,555	527,824			
総コスト	18,655,138	14,508,815	14,776,968	0	0	0

5　これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果

①７０歳以上の高齢者及び在宅寝たきり高齢者の介護者に対して指定保養施設の利用助成を行い、保養休養の場を提供することにより、高齢者の心身の健康増進など、高齢者福祉の向上に寄与している。②本事業は年５回、市内５か所の公衆浴場において、高齢者及び児童に対する無料入浴を実施するための費用を補助し、高齢者の心身の健康保持、世代間交流の促進等を図ることを目的に実施しており、市の敬老事業の１つとして定着している。③事業開始から３０年以上経過、高齢者の環境衛生の向上と健康な生活を保持することに寄与してきたが、平成２５年度事務事業点検で不要の判定を受け、組合と協議した結果、平成２７年度をもって事業を廃止し、在宅で介護を受ける高齢者の保健衛生の向上と福祉の増進を目的としたねたきり高齢者理髪事業を拡充し新たに美容師の派遣を開始した。

今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）

①市民の事業への認知度が低いため、多くの市民に利用してもらえるよう事業のＰＲが必要。しかし、今後、対象となる高齢者数が増加することから、事業経費の大幅な増加も予想される。②公衆浴場の激減に伴い、所在地に偏りがあるため、一部浴場に利用者が集中し、安全確保が課題となっている。今後の事業の在り方について検討を行う必要がある。

６　構成事業一覧

（単位：円）

	会計	款	項	目	事業コード	予算事業名	H27年度 当初予算額	H27年度 決算額	H28年度 当初予算額
1	01	15	20	15	0704000	ことぶき理髪事業費	2,624,000	2,237,001	
2	01	15	20	15	0705000	ことぶき美容事業費	6,896,000	5,138,784	
3	01	15	20	15	0713000	補助金　ことぶき入浴事業費	963,000	854,000	963,000
4	01	15	20	15	0714000	補助金　高齢者等保養施設利用助成事業費	2,415,000	1,890,000	1,815,000
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合　　計							12,898,000	10,119,785	2,778,000

事務事業評価シート

記載年月	平成28年9月
対象年度	平成27年度

1　事務事業の概要

事務事業名	高齢者地域支え合い推進事業				事務事業コード	10110300
概要	一人暮らしの高齢者、要援護高齢者への地域交流機会の提供					
総合計画	基本施策	3	高齢者サービスの充実	主管部課名	福祉保健部 高齢者支援課	
	施策	11	高齢者の生きがいづくりの支援	事業類型	任意事業	
	事業種別	重点プロジェクト	事業開始年度：平成23年度 ～	見直しの裁量	市に事業見直しの裁量あり	
根拠法令等						
市関連事業						
対象	地域包括支援センター圏域に居住する一人暮らしの高齢者、要援護高齢者					
実施の背景	高齢化の進展とともに、一人暮らしの高齢者や高齢者のみの世帯など、地域で孤立しがちな高齢者が増加している。					
事業目標	家にとじこもりがちな、一人暮らしの高齢者などの要援護高齢者と地域関係者との信頼関係の構築を推進するとともに、地域での見守りを実施する上での基盤整備を図る。					
事業内容	一人暮らし高齢者等地域支援事業・・・一人暮らし高齢者や要援護高齢者と地域関係者との信頼関係の構築につながる、サロンや講習会等の企画・運営を支援する。					

2　事業計画・評価

H26年度実績（Do）	H26年度評価（Check）	評価内容 C　見直して継続
各地域包括支援センターで、地域サロン等を開催した。 地域包括支援センター　11か所 開催回数　計224回 参加人数　延4,615人	サロン等については、存在が定着しつつある。 地域包括支援センター主導から、地域住民の主体的な運営への転換が課題となっている。	

☐ 新規・レベルアップ　☑ 継続　☐ 見直し　☐ 廃止　H26年度評価に基づく見直し（Action）

H27年度の具体的な取組（Plan）	H27年度の方向性（Plan）
地域包括支援センター11か所で、地域サロン等を開催する。	地域包括支援センターへの委託事業として継続する。

H27年度実績（Do）	H27年度評価（Check）	評価内容 C　見直して継続
地域包括支援センター６か所で、地域サロン等の開催を支援した。平成２６年度までに立上がった地域サロンについて、原則市民主体の運営とした。支援が必要な地域サロンについて地域包括支援センターが運営を支援した。	地域包括支援センター６か所で、地域サロン等の開催を支援して、高齢者の居場所づくりを推進することが出来た。	

☐ 新規・レベルアップ　☐ 継続　☑ 見直し　☐ 廃止　H27年度評価に基づく見直し（Action）

H28年度の具体的な取組（Plan）	H28年度の方向性（Plan）
委託先を府中市社会福祉協議会に変更する。	府中市社会福祉協議会を中心に、地域サロン等の立上げや運営を支援し、市民主体の地域サロン等を広めていく。

平成29年度における事業の位置付け

A　重点化・拡大して継続		B	地域包括支援センターから地域へ居場所づくりを投げかける方式で進めてきたが、府中市社会福祉協議会が地域サロン等の立上げや運営を支援することとなり、本来の役割分担のもと、地域づくりを進めていく。
B　現状のまま継続	1　大幅な見直しは必要ない		
	2　見直しには法令等の改正が必須		
	3　見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4　現状では見直しが不可能		
C　見直して継続	1　見直し・縮小	1	
	2　他事業との整理・統合		
D　休止・廃止等	1　休止		
	2　廃止		
	3　完了		

3　指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値（単位）		事業推移 H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	目標値・目標年度	指標の分析
①	－	計画値 当初値	－	－	－	－	－	
		計画値 補正値	－	－	－	－	－	
	－	実績	－	－	－	－	－	
②	－	計画値 当初値	－	－	－	－	－	
		計画値 補正値	－	－	－	－	－	
	－	実績	－	－	－	－	－	

※　当初値：指標設定当初の計画値、補正値：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現状分析	3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
	市民が主体的に実施することが望ましいが、当面は市の事業として実施する。			
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
③ 類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
④ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑤ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
⑥ 多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4　事業費・人件費等の推移

（単位：円、人）

	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
（事業費）						
当初予算額	2,200,000	1,650,000	1,485,000	1,060,000	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	1,100,000	825,000	742,000	530,000	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	1,100,000	825,000	743,000	530,000	0	0
予算現額	2,200,000	1,650,000	1,485,000	0	0	0
決算額	1,921,862	1,306,990	782,874	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	961,000	653,000	391,000	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	960,862	653,990	391,874	0	0	0
執行率	87.4%	79.2%	52.7%	0.0%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	0.48	0.48	0.48			
職員人件費	3,836,337	3,654,602	3,739,797			
嘱託員数	0	0	0			
嘱託員人件費	0	0	0			
（間接経費）						
間接経費	184,926	195,219	478,029			
総コスト	5,943,125	5,156,811	5,000,700	0	0	0

5　これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果

一人暮らし高齢者等、支援を必要とする方と地域関係者との交流活動の立上げ・運営支援を地域包括支援センターへの委託事業として実施。各地域でサロン等が立ち上がり、地域の高齢者の交流の場となり、高齢者同士の関係の構築につながっている。

今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）

地域関係者・住民が主体的に運営することが望ましいが、地域包括支援センターが主体となっているケースもあり、住民の主体性の啓発・醸成が課題である。地域づくりを担っている社会福祉協議会と連携し、住民意識の醸成、及び住民主体の運営への転換を図る。

６　構成事業一覧

（単位：円）

	会計	款	項	目	事業コード	予算事業名	H27年度 当初予算額	H27年度 決算額	H28年度 当初予算額
1	01	15	20	15	0702500	一人暮らし高齢者地域支援事業費	1,485,000	782,874	1,060,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合　　計							1,485,000	782,874	1,060,000

事務事業評価シート

記載年月	平成28年9月
対象年度	平成27年度

1　事務事業の概要

事務事業名	老人クラブ補助事業			事務事業コード	10110400
概要	老人クラブが行う活動に対して補助を行う				
総合計画 基本施策	3	高齢者サービスの充実	主管部課名	福祉保健部 高齢者支援課	
総合計画 施策	11	高齢者の生きがいづくりの支援	事業類型	法定事業・任意事業混在	
総合計画 事業種別	主要な事務事業	事業開始年度：昭和47年度 ～	見直しの裁量	市に事業の一部を見直す裁量あり	
根拠法令等	老人福祉法、府中市老人クラブ補助金交付要綱				
市関連事業					
対象	老人クラブ運営基準に基づき運営されている老人クラブ及び府中市老人クラブ連合会				
実施の背景	老人福祉法の規定により、本市においても老人クラブに対し補助金を交付することにより、高齢者福祉の向上を図る。				
事業目標	老人クラブが行う社会奉仕活動・文化活動・健康増進活動に対して補助を行うことにより、高齢者の加入を促進し、高齢者が明るく健全な生活を送る。				
事業内容	老人クラブが行う社会奉仕活動（道路・公園清掃、クラブ加入者ひとり世帯及び老人世帯の見守り活動等）・文化活動（囲碁・将棋・手芸等）・健康増進活動（介護予防教室の開催、輪投げ、グランドゴルフ、ペタンク等）に対して補助を行う。				

2　事業計画・評価

H26年度実績（Do）	H26年度評価（Check）	評価内容 B　現状のまま継続
▽老人クラブが行う社会奉仕活動（道路・公園清掃、募金活動、地域高齢者の見守り活動等）・文化活動（囲碁・将棋・手芸等）・健康増進活動（グランドゴルフ・輪投げ・介護予防講座等）に対し補助を行った。 ９４クラブ　６，４９３人	クラブは会員の高齢化が進み、加入者数も伸び悩んでいるため、府中市老人クラブ連合会の会員募集のポスターを作製し、ＰＲ活動の協力をした。	

☐ 新規・レベルアップ　☑ 継続　☐ 見直し　☐ 廃止　H26年度評価に基づく見直し（Action）

H27年度の具体的な取組（Plan）	H27年度の方向性（Plan）
▽老人クラブが行う社会奉仕活動（道路・公園清掃、募金活動、地域高齢者の見守り活動等）・文化活動（囲碁・将棋・手芸等）・健康増進活動（グランドゴルフ・輪投げ・介護予防講座等）に対し補助を行う。 ９４クラブ　７，０００人	高齢者が増加する一方で新規加入者が増えず、高齢化が進んでいる。地域高齢者の見守り活動や高齢者の居場所づくりのツールとして老人クラブが担う役割は大きいため支援を進める。

H27年度実績（Do）	H27年度評価（Check）	評価内容 B　現状のまま継続
▽老人クラブが行う社会奉仕活動（道路・公園清掃、募金活動、地域高齢者の見守り活動等）・文化活動（囲碁・将棋・手芸等）・健康増進活動（グランドゴルフ・輪投げ・介護予防講座等）に対し補助を行った。 ９１クラブ　６，３１２人	クラブは会員の高齢化が進み、加入者も伸び悩んでいるため、府中市のＨＰに新たに地区幹事名簿を掲載し、市民からクラブへの問合せを容易にできるようにした。	

☐ 新規・レベルアップ　☑ 継続　☐ 見直し　☐ 廃止　H27年度評価に基づく見直し（Action）

H28年度の具体的な取組（Plan）	H28年度の方向性（Plan）
▽老人クラブが行う社会奉仕活動（道路・公園清掃、募金活動、地域高齢者の見守り活動等）・文化活動（囲碁・将棋・手芸等）・健康増進活動（グランドゴルフ・輪投げ・介護予防講座等）に対し補助を行う。 ９０クラブ　６，２４３人	高齢者が増加する一方で新規加入者が増えず、会員の高齢化が進んでいる。地域高齢者の見守り活動や高齢者の生きがいづくりのツールとして老人クラブが担う役割は大きいため支援を行う。

平成29年度における事業の位置付け

A　重点化・拡大して継続		B	老人クラブが担う社会奉仕活動・文化活動・健康増進活動は、高齢者の生きがいづくりに直接寄与するとともに、地域での支え合いの観点からも、老人クラブの果たす役割は大きい。支援は、継続すべきである。
B　現状のまま継続	1　大幅な見直しは必要ない		
	2　見直しには法令等の改正が必須		
	3　見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4　現状では見直しが不可能		
C　見直して継続	1　見直し・縮小	2	
	2　他事業との整理・統合		
D　休止・廃止等	1　休止		
	2　廃止		
	3　完了		

3　指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値（単位）		事業推移 H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	目標値・目標年度	指標の分析
① 老人クラブへの加入率	11.2	計画値 当初値	11.2	11.2	11.2	11.2	11.2	会員の高齢化が進み、老人クラブ会員数全体については減少傾向にある。
		計画値 補正値	－	－	－	－	平成29年度	
	%	実　績	9.9	9.3	－	－	－	
②	－	計画値 当初値	－	－	－	－	－	
		計画値 補正値	－	－	－	－	－	
	－	実　績	－	－	－	－	－	

※　当初値：指標設定当初の計画値、補正値：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現　状　分　析	3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	3
	老人福祉法において、老人クラブへの支援を地方公共団体が行うように努めなければならないとされている。			
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
③ 類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
④ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑤ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	2
⑥ 多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	3

4　事業費・人件費等の推移

（単位：円、人）

	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
（事業費）						
当初予算額	35,506,000	34,522,000	32,238,000	30,400,000	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	19,005,000	18,783,000	18,157,000	17,749,000	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	16,501,000	15,739,000	14,081,000	12,651,000	0	0
予算現額	35,506,000	34,522,000	32,238,000	0	0	0
決算額	35,364,282	33,339,547	30,926,489	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	18,733,000	18,228,000	17,749,000	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	16,631,282	15,111,547	13,177,489	0	0	0
執行率	99.6%	96.6%	95.9%	0.0%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	0.58	0.58	0.58			
職員人件費	4,635,573	4,415,978	4,518,921			
嘱託員数	0	0	0			
嘱託員人件費	0	0	0			
（間接経費）						
間接経費	223,453	235,890	577,619			
総コスト	40,223,308	37,991,415	36,023,029	0	0	0

5　これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果

老人クラブが行う社会奉仕活動・文化活動・健康増進活動に対し補助を行うことにより、高齢者が明るく健全な生活を送ることはもちろん、地域相互の活発な交流につなげることができた。

今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）

高齢化が進む反面、老人クラブへの加入者数は伸び悩み、会員が高齢化しているため、会員(特に若い会員）の増加に向けた対策が必要と思われる。高齢者の社会活動の基盤となる老人クラブへの支援を継続するとともに、老人クラブ自らが、会員数を増加させるための魅力的な取組を検討・実施できるよう支援をしていく。

６　構成事業一覧

（単位：円）

	会計	款	項	目	事業コード	予算事業名	H27年度 当初予算額	H27年度 決算額	H28年度 当初予算額
1	01	15	20	15	0709000	補助金　老人クラブ	30,219,000	28,907,489	28,441,000
2	01	15	20	15	0710000	補助金　老人クラブ連合会	2,019,000	2,019,000	1,959,000
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合　　計							32,238,000	30,926,489	30,400,000

事務事業評価シート

記載年月	平成28年9月
対象年度	平成27年度

1　事務事業の概要

事務事業名	シルバー人材センター支援事業			事務事業コード	10110500
概要	高齢者の就労支援を図るためシルバー人材センターに対して補助を行う				
総合計画 基本施策	3	高齢者サービスの充実		主管部課名	福祉保健部 高齢者支援課
総合計画 施策	11	高齢者の生きがいづくりの支援		事業類型	法定事業・任意事業混在
総合計画 事業種別	主要な事務事業	事業開始年度	昭和52年度 ～	見直しの裁量	市に事業の一部を見直す裁量あり
根拠法令等	公益社団法人府中市シルバー人材センター補助金交付要綱				
市関連事業					
対象	公益社団法人府中シルバー人材センター				
実施の背景	高齢者の就業機会の増大を推進するために、シルバー人材センターの健全な運営を図るため。				
事業目標	シルバー人材センターへの加入を促進し、高齢者がいきいきと働き、地域社会で活躍できる環境を整える。				
事業内容	高齢者の知識・経験・希望に沿った就業機会を確保し、シルバー人材センターへの加入を促進するために、シルバー人材センターの行う公益事業（公共の利益に供する業務への請負：市役所で依頼する業務等）に対し補助を行い、健全な運営を支援する。				

2　事業計画・評価

H26年度実績（Do）	H26年度評価（Check）	評価内容 B　現状のまま継続
▽会員数：１，７００人 ▽公益社団法人としての運営強化、経営安定を指導	受託件数は、前年度の１１，９２６件から１２，２０１件に増加したが、会員は１名の減となった。	

☐ 新規・レベルアップ　☑ 継続　☐ 見直し　☐ 廃止　H26年度評価に基づく見直し（Action）

H27年度の具体的な取組（Plan）	H27年度の方向性（Plan）
▽会員数：２，０００人 ▽公益社団法人としての運営強化、経営安定を指導	▽シルバー人材センターの計画を基に、公益社団法人として自立した運営体制の構築に向け、必要な指導を実施していく。

H27年度実績（Do）	H27年度評価（Check）	評価内容 B　現状のまま継続
▽会員数：１，７０５人 ▽公益社団法人としての運営強化、経営安定を指導	受託件数が前年度の１２，２０１件から１２，５７９件に、会員数は１，７００人から１，７０５人に増加した。他市のシルバー人材センターが会員数を減らすなか、相談会や説明会の実施により退会者数を上回る入会者を獲得できている。	

☐ 新規・レベルアップ　☑ 継続　☐ 見直し　☐ 廃止　H27年度評価に基づく見直し（Action）

H28年度の具体的な取組（Plan）	H28年度の方向性（Plan）
▽会員数：２，０００人 ▽公営社団法人としての運営強化、経営安定を指導	▽シルバー人材センターの計画を基に、公益社団法人として自立した運営体制の構築に向け、必要な指導を実施していく。

平成29年度における事業の位置付け

A　重点化・拡大して継続		B	シルバー人材センターに対する運営支援という事業の性格を踏まえ、その運営状況を勘案した上で、事業の見直し等についても検討する必要がある。
B　現状のまま継続	1　大幅な見直しは必要ない		
	2　見直しには法令等の改正が必須		
	3　見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4　現状では見直しが不可能		
C　見直して継続	1　見直し・縮小	2	
	2　他事業との整理・統合		
D　休止・廃止等	1　休止		
	2　廃止		
	3　完了		

3　指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値（単位）		事業推移 H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	目標値・目標年度	指標の分析
① シルバー人材センターの入会率	3	計画値 当初値	3	3	3	3	3	昨年度より微増となった。入会相談会・説明会、各種PR事業実施の効果だと思われる。
		計画値 補正値	－	－	－	－	平成29年度	
	%	実績	2.6	2.7	－	－	－	
②	－	計画値 当初値	－	－	－	－	－	
		計画値 補正値	－	－	－	－	－	
	－	実績	－	－	－	－	－	

※　当初値：指標設定当初の計画値、補正値：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現状分析	3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
	高齢者のいきがいや就業機会の確保の観点から、シルバー人材センターへの支援は市が実施すべきと考える。			
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
③ 類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
④ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑤ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
⑥ 多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4　事業費・人件費等の推移

（単位：円、人）

	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
（事業費）						
当初予算額	57,674,000	57,674,000	55,943,000	54,265,000	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	12,495,000	12,495,000	12,495,000	12,495,000	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	45,179,000	45,179,000	43,448,000	41,770,000	0	0
予算現額	57,674,000	57,674,000	55,943,000	0	0	0
決算額	57,674,000	57,674,000	55,943,000	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	12,495,000	12,495,000	12,495,000	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	45,179,000	45,179,000	43,448,000	0	0	0
執行率	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	0.48	0.48	0.48			
職員人件費	3,836,337	3,654,602	3,739,797			
嘱託員数	0	0	0			
嘱託員人件費	0	0	0			
（間接経費）						
間接経費	184,926	195,219	478,029			
総コスト	61,695,263	61,523,821	60,160,826	0	0	0

5　これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果

シルバー人材センターに対して運営資金の支援を実施し、シルバー人材センターの運営の安定に寄与することにより、高齢者就労支援策の充実へとつなげることができている。

今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）

厚生労働省のシルバー人材センター登録者就労時間の制約の緩和、６５歳定年後も働く意欲が高い高齢者が増加傾向にあることから、就労を希望する高齢者が増加するものと判断する。シルバー人材センターに対する支援を含め、市としての取組の方向性を検討する必要がある。また、シルバー人材センターの財務内容及び運営動向を確認しつつ、事業方法について適宜検討を行ったうえで事業を実施していく。

６　構成事業一覧

（単位：円）

	会計	款	項	目	事業コード	予算事業名	H27年度 当初予算額	H27年度 決算額	H28年度 当初予算額
1	01	15	20	15	0711000	補助金　シルバー人材センター運営費	55,943,000	55,943,000	54,265,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合　　計							55,943,000	55,943,000	54,265,000

事務事業評価シート

記載年月	平成28年9月
対象年度	平成27年度

1　事務事業の概要

事務事業名	補助金　はつらつ高齢者就業機会創出支援事業費				事務事業コード	10120100
概要	勤労者福祉振興公社が実施する「はつらつ高齢者就業機会創出支援事業」に補助を行う。					
総合計画 基本施策	3	高齢者サービスの充実		主管部課名	生活環境部 住宅勤労課	
総合計画 施策	12	高齢者の就労支援		事業類型	任意事業	
総合計画 事業種別	主要な事務事業	事業開始年度	平成15年度 ～	見直しの裁量	市に事業見直しの裁量あり	
根拠法令等	公益財団法人府中市勤労者福祉振興公社はつらつ高齢者就					
市関連事業						
対象	概ね５５歳以上の高年齢者、公益財団法人府中市勤労者福祉振興公社					
実施の背景	働く意欲のある高齢者と地域社会で活躍できる場所を繋ぐ機会の不足。					
事業目標	働く意欲のある高齢者に対して、就労相談や就労機会の提供などを行うことにより、高齢者が豊富な知識と経験を生かして積極的に地域社会で活躍できるよう、高齢者の就労を支援する。					
事業内容	概ね５５歳以上の方を対象に、公社が自ら開拓した求人情報や、ハローワーク等との連携による求人情報を提供するとともに、就業相談、職場紹介、雇用相談を行う事業を、公社が「はつらつ高齢者就業機会創出支援事業」として実施しており、これに係る人件費及び事業費に対して補助を行う。					

2　事業計画・評価

H26年度実績（Do）	H26年度評価（Check）	評価内容 B　現状のまま継続
▼新規求職者数　６５８人、再来求職者数１，４８９人、就職者数２１１人 ▼求職者の能力開発として「再就職支援講座」を実施。参加者数５３人	自所求人開拓に積極的に取り組むなど事業の拡大に努め都内でもトップレベルの実績をあげていることから引き続き事業計画を継続する。	

☐ 新規・レベルアップ　☑ 継続　☐ 見直し　☐ 廃止　H26年度評価に基づく見直し（Action）

H27年度の具体的な取組（Plan）	H27年度の方向性（Plan）
▼これまでの事業を継続し、就業相談、職業紹介、雇用相談、求人受付などを行う。 ▼求職者への能力開発として「高年齢者就業支援講座」の開催	自所求人開拓に積極的に取り組むなど、事業計画を継続する。

H27年度実績（Do）	H27年度評価（Check）	評価内容 B　現状のまま継続
▼新規求職者数７８９人、再来求職者数１，２７０人、就職者数２１５人 ▼求職者の能力開発として「再就職支援講座」を実施　参加数５５人	自所求人開拓に積極的に取り組むなど事業の拡大に努め、都内の中でもトップレベルの実績をあげていることから引き続き事業継続していく。	

☐ 新規・レベルアップ　☑ 継続　☐ 見直し　☐ 廃止　H27年度評価に基づく見直し（Action）

H28年度の具体的な取組（Plan）	H28年度の方向性（Plan）
▼これまでの事業を継続し、就業相談、職業紹介、雇用相談、求人受付などを行う ▼求職者への能力開発として「高年齢者就業支援講座」の開催	高年齢者の就業支援を行い、多くの高年齢者に対して就業へと結んでいることから、自所求人開拓に積極的に取り組むなど、事業計画を継続する。

平成29年度における事業の位置付け

A　重点化・拡大して継続		B	自所求人開拓に積極的に取り組むなど事業の拡大に努め、都内の中でもトップレベルの実績をあげていることから引き続き事業継続していく。
B　現状のまま継続	1　大幅な見直しは必要ない		
	2　見直しには法令等の改正が必須		
	3　見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4　現状では見直しが不可能		
C　見直して継続	1　見直し・縮小	1	
	2　他事業との整理・統合		
D　休止・廃止等	1　休止		
	2　廃止		
	3　完了		

3　指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値（単位）		事業推移 H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	目標値・目標年度	指標の分析
① 就職率	36.1	計画値 当初値	36.2	36.5	36.6	36.8	36.8	
		計画値 補正値	－	－	－	－	平成29年度	
	%	実　績	32.1	27.2	－	－	－	
②	－	計画値 当初値	－	－	－	－	－	
		計画値 補正値	－	－	－	－	－	
	－	実　績	－	－	－	－	－	

※　当初値：指標設定当初の計画値、補正値：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現　状　分　析	3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
	自所求人開拓に取り組むなど事業の拡大に努め、高い実績を上げている。			
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
③ 類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
④ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑤ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
⑥ 多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	3

4　事業費・人件費等の推移

（単位：円、人）

	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
（事業費）						
当初予算額	20,008,000	20,059,000	20,851,000	21,038,000	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	10,004,000	10,029,000	10,425,000	10,519,000	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	10,004,000	10,030,000	10,426,000	10,519,000	0	0
予算現額	20,008,000	20,059,000	20,851,000	0	0	0
決算額	19,870,971	20,046,173	20,679,085	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	9,935,485	10,023,086	10,339,542	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	9,935,486	10,023,087	10,339,543	0	0	0
執行率	99.3%	99.9%	99.2%	0.0%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	0.48	0.28	0.28			
職員人件費	3,836,337	2,131,851	2,181,548			
嘱託員数	0	0	0			
嘱託員人件費	0	0	0			
（間接経費）						
間接経費	75,477	56,461	55,355			
総コスト	23,782,785	22,234,485	22,915,988	0	0	0

5　これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果

自所求人開拓に積極的に取り組むなど事業の拡大に努め、平成27年度は、就職者数２１５人、来所者数２，０５９人、自所開拓求人１，５７８件と都内の中でもトップレベルの実績をあげている。

今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）

高年齢者の職業紹介事業は、自所において求人の開拓することで、多くの方の就職につながっている。更に就業支援事業の効果について現状把握を行い、今後に生かしていく必要性がある。
今後の展開については、勤労者福祉振興公社が実施する概ね５５歳からの無料職業紹介事業「いきいきワーク府中」に対して引き続き支援していく。求人数及び就職者数の増加を図るための各企業への協力ＰＲに努め、就労を希望する高年齢者へのきめ細かい就業相談や多様な職種への就労を希望する高年齢者のニーズに対応するため、ハローワーク府中や東京しごとセンターなどとの連携を図っていく。

６　構成事業一覧

（単位：円）

	会計	款	項	目	事業コード	予算事業名	H27年度 当初予算額	H27年度 決算額	H28年度 当初予算額
1	01	25	10	10	0902000	補助金　はつらつ高齢者就業機会創出支援事業費	20,851,000	20,679,085	21,038,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合　　計							20,851,000	20,679,085	21,038,000

事務事業評価シート

記載年月	平成28年9月
対象年度	平成27年度

1　事務事業の概要

事務事業名	ねたきり高齢者支援事業				事務事業コード	10130100
概要	ねたきり高齢者に対しておむつの給付、理髪師の派遣及び寝具乾燥を行う					
総合計画	基本施策	3	高齢者サービスの充実	主管部課名	福祉保健部 介護保険課	
	施策	13	高齢者の生活支援	事業類型	任意事業	
	事業種別	その他の事務事業	事業開始年度：昭和47年度 ～	見直しの裁量	市に事業見直しの裁量あり	
根拠法令等	府中市高齢者日常生活用品助成規則ほか					
市関連事業						
対象	要介護３以上の高齢者（原則６５歳以上）					
実施の背景	介護が必要となっても、在宅で安心して生活が続けられるような支援が必要となってきたため。					
事業目標	介護保険認定で要介護３以上に認定された高齢者及びその介護者に対し、事業を通じて在宅生活を支援する。					
事業内容	①ねたきり高齢者おむつ助成事業・・・ねたきり高齢者の在宅者へはおむつ現物、入院者へはおむつ代の現金助成を行う。 ②ねたきり高齢者理髪事業・・・在宅のねたきり高齢者へ理容師を派遣する。 ③ねたきり高齢者寝具乾燥事業・・・在宅のねたきり高齢者に対して寝具の乾燥サービスを行う。 ④在宅ねたきり高齢者介護者慰労金・・・在宅ねたきり高齢者を常時介護する方へ慰労金を支給する。 ⑤高齢者車いす福祉タクシー事業・・・在宅のねたきり高齢者に対しタクシー券を支給し通院を支援する。					

2　事業計画・評価

H26年度実績（Do）	H26年度評価（Check）	評価内容 B　現状のまま継続
①ねたきり高齢者おむつ助成事業　支給実人員　1,399人 ②ねたきり高齢者理髪事業　利用延人員　1,840人 ③ねたきり高齢者寝具乾燥事業　利用延人員　511人 ④在宅ねたきり高齢者介護者慰労金　支給延人員6,996人 ⑤高齢者車いす福祉タクシー事業　利用件数　5,061件	市民アンケートの結果として、在宅介護における問題として、「経済的な負担」や「自由時間の不足」などが挙げられており、この事業で介護用品の支給やサービスの提供、移動支援を複合的に実施することにより、要介護３以上の高齢者を在宅介護する世帯の負担の軽減につながっていると考える。	

H26年度評価に基づく見直し（Action）：☐ 新規・レベルアップ　☑ 継続　☐ 見直し　☐ 廃止

H27年度の具体的な取組（Plan）	H27年度の方向性（Plan）
介護保険認定で要介護３以上に認定された高齢者及びその介護者に対し、事業を通じて在宅生活を支援する。	在宅生活する世帯の負担は大きく、市からの継続的な支援がその負担軽減につながるものであり、平成２７年度においても、平成２６年度と同様に事業を実施する。

H27年度実績（Do）	H27年度評価（Check）	評価内容 B　現状のまま継続
①ねたきり高齢者おむつ助成事業　支給実人員　1,500人 ②ねたきり高齢者理髪事業　利用延人員　1,800人 ③ねたきり高齢者寝具乾燥事業　利用延人員　500人 ④在宅ねたきり高齢者介護者慰労金　支給延人員7,000人 ⑤高齢者車いす福祉タクシー事業　利用件数　5,500件	市民アンケートの結果として、在宅介護における問題として、「経済的な負担」や「自由時間の不足」などが挙げられており、この事業で介護用品の支給やサービスの提供、移動支援を複合的に実施することにより、要介護３以上の高齢者を在宅介護する世帯の負担の軽減につながっていると考える。	

H27年度評価に基づく見直し（Action）：☐ 新規・レベルアップ　☐ 継続　☑ 見直し　☐ 廃止

H28年度の具体的な取組（Plan）	H28年度の方向性（Plan）
介護保険認定で要介護３以上に認定された高齢者及びその介護者に対し、事業を通じて在宅生活を支援する。	在宅生活する世帯の負担は大きく、市からの継続的な支援がその負担軽減につながるものであり、平成２８年度においても、平成２７年度と同様に事業を実施する。 なお、平成２８年度より、介護保険課にて実施していた「ねたきり高齢者理髪事業」については、「ねたきり理髪・美容事業」として高齢者支援課にて継続実施となる。

平成29年度における事業の位置付け

A　重点化・拡大して継続		B	在宅高齢者への支援事業として、引き続き事業を実施していく考えである。 ただし、社会情勢等の状況を勘案し、適宜見直しを行うことが必要と考えている。
B　現状のまま継続	1　大幅な見直しは必要ない		
	2　見直しには法令等の改正が必須		
	3　見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4　現状では見直しが不可能		
C　見直して継続	1　見直し・縮小	1	
	2　他事業との整理・統合		
D　休止・廃止等	1　休止		
	2　廃止		
	3　完了		

3　指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値（単位）		事業推移 H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	目標値・目標年度	指標の分析
① おむつ実利用者数	1,335	計画値 当初値	1,400	1,450	1,500	1,550	1,550	おむつの実利用者数は増加傾向である。 ねたきり理髪利用者延人数は横ばい傾向である。
		計画値 補正値	－	－	－	－	平成29年度	
	人	実績	1,399	1,500	－	－	－	
② ねたきり理髪利用者延人数	1,932	計画値 当初値	1,950	1,970	1,990	2,010	2,010	
		計画値 補正値	－	－	－	－	平成29年度	
	人	実績	1,840	1,800	－	－	－	

※　当初値：指標設定当初の計画値、補正値：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現状分析	3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
	ねたきり高齢者の在宅支援に必要なため、市が主体的に実施すべきである。			
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
③ 類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
④ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑤ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	2
⑥ 多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	3

4　事業費・人件費等の推移

（単位：円、人）

	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
（事業費）						
当初予算額	188,998,000	190,241,000	192,297,000	199,057,000	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	58,000,000	57,000,000	0	0	0	0
一般財源	130,998,000	133,241,000	192,297,000	199,057,000	0	0
予算現額	189,144,000	190,249,000	193,088,000	0	0	0
決算額	177,861,025	182,473,311	190,123,030	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	177,861,025	182,473,311	190,123,030	0	0	0
執行率	94.0%	95.9%	98.5%	0.0%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	1.67	1.67	1.71			
職員人件費	13,347,255	12,714,971	13,323,026			
嘱託員数	0	0	0			
嘱託員人件費	0	0	0			
（間接経費）						
間接経費	643,390	679,202	0			
総コスト	191,851,670	195,867,484	203,446,056	0	0	0

5　これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果

介護保険認定で要介護３以上に認定された高齢者及びその介護者に対し事業を実施することで、在宅ねたきり高齢者生活の支援につなげることができた。

今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）

引き続き、介護保険認定で要介護３以上に認定された高齢者及びその介護者に対し、事業を通じて在宅生活を支援していく。
平成２８年度からは、介護保険課にて実施していた「ねたきり高齢者理髪事業」については、「ねたきり理髪・美容事業」として高齢者支援課にて継続実施となる。

６　構成事業一覧

（単位：円）

	会計	款	項	目	事業コード	予算事業名	H27年度 当初予算額	H27年度 決算額	H28年度 当初予算額
1	01	15	20	10	0661000	ねたきり高齢者おむつ助成事業費	125,555,000	125,772,266	129,924,000
2	01	15	20	10	0662000	ねたきり高齢者理髪事業費	10,880,000	10,769,520	13,098,000
3	01	15	20	10	0663000	ねたきり高齢者寝具乾燥事業費	982,000	851,654	963,000
4	01	15	20	10	0665000	在宅ねたきり高齢者介護者慰労金支給事業費	37,154,000	34,421,040	36,030,000
5	01	15	20	10	0675000	高齢者車いす福祉タクシー事業費	17,726,000	18,308,550	19,042,000
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合　　計							192,297,000	190,123,030	199,057,000

事務事業評価シート

記載年月	平成28年9月
対象年度	平成27年度

1　事務事業の概要

事務事業名	**在宅高齢者介護支援事業**				事務事業コード	10130200
概要	在宅の高齢者に対してヘルパーの派遣、ショートステイ等を行う					
総合計画	基本施策	3	高齢者サービスの充実	主管部課名	福祉保健部 介護保険課	
	施策	13	高齢者の生活支援	事業類型	任意事業	
	事業種別	その他の事務事業	事業開始年度：昭和57年度 ～	見直しの裁量	市に事業見直しの裁量あり	
根拠法令等	府中市高齢者日常生活用具給付等事業実施要綱					
市関連事業						
対象	①、③、④　６５歳以上の市民 ②７５歳以上の一人暮しまたは高齢者のみの非課税世帯					
実施の背景	介護が必要となっても、在宅で安心して生活が続けられるような支援が必要となってきたため。					
事業目標	事業を通じて、在宅高齢者の介護支援を実施する。					
事業内容	①日常生活用具給付等事業・・・介護保険サービスが受けられない高齢者に特殊寝台等の貸与、入浴補助用具等の給付を行う。 ②後期高齢者ヘルパー派遣事業・・・支援が必要な高齢者へホームヘルパーを派遣し、介護保険外のサービスを提供する。 ③生活支援ヘルパー事業・・・介護保険サービスが受けられない高齢者へ生活援助員を派遣。 ④高齢者医療ショートステイ事業・・・介護保険施設の短期入所ができない在宅療養者に対して、市内協力医療機関に短期入院の支援。					

2　事業計画・評価

H26年度実績（Do）	H26年度評価（Check）	評価内容 B　現状のまま継続
①日常生活用具給付等事業費　利用延件数　663件 ②後期高齢者ヘルパー派遣事業費　利用延人数　35人 ③生活支援ヘルパー事業費　利用延人数　102人 ④高齢者医療ショートステイ事業費　利用延人数　75人	①介護サービスが受けられない高齢者に対して、ベッド等の貸与、入浴用具等の給付を行った。②介護保険サービスでは行わない支援を必要とする高齢者に対して、ヘルパーの派遣を行った。③介護保険サービスを受けることができない高齢者に対して、ヘルパー派遣を行った。 ④介護保険によるショートステイを利用できない医療ケアの必要な高齢者に対し、病院の短期入院によるショートステイを行った。	

☐ 新規・レベルアップ　☑ 継続　☐ 見直し　☐ 廃止　　H26年度評価に基づく見直し（Action）

H27年度の具体的な取組（Plan）	H27年度の方向性（Plan）
①日常生活用具給付等事業費　事業の継続実施 ②後期高齢者ヘルパー派遣事業費　事業の継続実施 ③生活支援ヘルパー事業費　事業の継続実施 ④高齢者医療ショートステイ事業の継続実施	引き続き事業を通じて、在宅高齢者の支援を実施する。

H27年度実績（Do）	H27年度評価（Check）	評価内容 B　現状のまま継続
①日常生活用具給付等事業費　利用延件数　700件 ②後期高齢者ヘルパー派遣事業費　利用延人数　30人 ③生活支援ヘルパー事業費　利用延人数　90人 ④高齢者医療ショートステイ事業費　利用延人数　66人	介護サービスが一時的に受けられない在宅高齢者への日常生活用具の支援や、介護サービスで不足している在宅高齢者向けの生活支援サービスの提供、また、医療ケアを伴うショートステイ事業の実施を行うことにより、安心した在宅生活の支援を行うことができた。	

☐ 新規・レベルアップ　☑ 継続　☐ 見直し　☐ 廃止　　H27年度評価に基づく見直し（Action）

H28年度の具体的な取組（Plan）	H28年度の方向性（Plan）
①日常生活用具給付等事業費　事業の継続実施 ②後期高齢者ヘルパー派遣事業費　事業の継続実施 ③生活支援ヘルパー事業費　事業の継続実施 ④高齢者医療ショートステイ事業の継続実施	引き続き事業を通じて、在宅高齢者の支援を実施する。

平成29年度における事業の位置付け

A　重点化・拡大して継続		B	介護保険制度改正の動向を注視しながら、事業運営を継続していく。
B　現状のまま継続	1　大幅な見直しは必要ない		
	2　見直しには法令等の改正が必須		
	3　見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4　現状では見直しが不可能		
C　見直して継続	1　見直し・縮小	1	
	2　他事業との整理・統合		
D　休止・廃止等	1　休止		
	2　廃止		
	3　完了		

3　指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値（単位）		事業推移 H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	目標値・目標年度	指標の分析
① 日常生活用具給付等事業利用延件数	699	計画値 当初値	720	740	760	780	780	利用延件数が計画値より少ない理由としては、介護サービスへの円滑な移行が定着してきた点があげられる。
		計画値 補正値	－	－	－	－	平成29年度	
	件	実　績	663	700	－	－	－	
②	－	計画値 当初値	－	－	－	－	－	
		計画値 補正値	－	－	－	－	－	
	－	実　績	－	－	－	－	－	

※　当初値：指標設定当初の計画値、補正値：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現　状　分　析	3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
	高齢者の在宅生活の支援に必要なため、市が主体的に実施すべきである。			
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
③ 類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
④ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑤ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
⑥ 多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4　事業費・人件費等の推移

（単位：円、人）

	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
（事業費）						
当初予算額	18,086,000	13,420,000	9,561,000	8,286,000	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	6,186,000	4,621,000	3,817,000	3,539,000	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	509,000	352,000	158,000	93,000	0	0
一般財源	11,391,000	8,447,000	5,586,000	4,654,000	0	0
予算現額	18,086,000	13,420,000	8,792,000	0	0	0
決算額	8,934,400	8,500,743	5,722,072	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	3,153,000	3,698,000	2,615,000	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	234,400	78,100	32,600	0	0	0
一般財源	5,547,000	4,724,643	3,074,472	0	0	0
執行率	49.4%	63.3%	65.1%	0.0%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	1.19	1.19	1.23			
職員人件費	9,510,918	9,060,368	9,583,229			
嘱託員数	0	0	0			
嘱託員人件費	0	0	0			
（間接経費）						
間接経費	458,464	483,981	0			
総コスト	18,903,782	18,045,092	15,305,301	0	0	0

5　これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果

介護保険サービスでは受けることのできない支援を市が実施することにより、高齢者の在宅生活を支援することができた。

今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）

引き続き地域包括支援センターとの連携をはかり、事業の安定化を確保していく。
平成２９年度から実施される、「介護予防・日常生活支援総合事業」の生活支援サービスの展開によっては、今後ヘルパー事業については、重複部分が発生しないような見直しを図るとともに、利用者にも適切に案内できるように、地域包括支援センター等に周知を行っていく必要がある。

６　構成事業一覧

（単位：円）

	会計	款	項	目	事業コード	予算事業名	H27年度 当初予算額	H27年度 決算額	H28年度 当初予算額
1	01	15	20	10	0664000	日常生活用具給付等事業費	780,000	523,222	654,000
2	01	15	20	10	0664500	後期高齢者ヘルパー派遣事業費	364,000	136,394	346,000
3	01	15	20	10	0670000	生活支援ヘルパー事業費	1,453,000	270,756	732,000
4	01	15	20	10	0678000	高齢者医療ショートステイ事業費	6,964,000	4,791,700	6,554,000
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合　　計							9,561,000	5,722,072	8,286,000

事務事業評価シート

記載年月	平成28年9月
対象年度	平成27年度

1　事務事業の概要

事務事業名	**在宅高齢者生活支援事業**			事務事業コード	10130300
概要	高齢者世帯に緊急通報機器を設置する。				
総合計画	基本施策	3	高齢者サービスの充実	主管部課名	福祉保健部 介護保険課
	施策	13	高齢者の生活支援	事業類型	任意事業
	事業種別	その他の事務事業	事業開始年度：昭和49年度 ～	見直しの裁量	市に事業の一部を見直す裁量あり
根拠法令等	府中市高齢者緊急通報安全システム事業実施要綱				
市関連事業					
対象	①特定の慢性疾患があり、日常生活において常時注意を要する、65歳以上のみの世帯の方④70歳以上の単身または75歳以上のみの世帯で、日常生活に不安がある方				
実施の背景	一人暮らしの高齢者及び高齢者のみの世帯が増加しており、病気等の緊急時に親族等による救助を得られない高齢者の安全を確保する必要がある。				
事業目標	病気等の突発的な事故及び火災が発生した時などの緊急時に消防庁等に自動通報し、救助することにより、高齢者の生活の安全を確保する。				
事業内容	①一人暮し高齢者等緊急通報安全システム事業・・・65歳以上のみの世帯で、特定の慢性疾患がある方に緊急通報システムを貸与し、緊急時の支援につなげる。 ②入浴券支給事業・・・65歳以上のみの世帯で、自宅に風呂の設備のない方へ入浴券を支給する。 ③老人性白内障特殊眼鏡等費用助成事業・・・65歳以上（非課税）の方で、術後、特殊眼鏡又はコンタクトレンズ購入をした場合、費用の全部または一部を助成する。 ④一人暮し高齢者緊急時見守り事業・・・70歳以上の単身または75歳以上のみの世帯で、日常生活に不安がある方に緊急通報システムを貸与することで、生活上の不安を軽減する。				

2　事業計画・評価

H26年度実績（Do）	H26年度評価（Check）	評価内容 B　現状のまま継続
①一人暮し高齢者等緊急通報安全システム事業 消防庁方式　０台　民間方式　２８５台 ②入浴券支給事業　支給実人員　４４人 ③老人性白内障特殊眼鏡等費用助成事業 延べ助成件数　０件 ④一人暮し高齢者緊急時見守り事業 民間方式　１０５台	①消防庁方式を今年度末で0台にし、民間緊急通報システムへ完全移行した。民間に移行したことで、事務作業量が減少した。 ②自宅に入浴設備がない高齢者世帯に対して、入浴券を支給し、保健衛生環境の確保を図った。 ③助成実績がなかった。 ④日常生活に不安を感じる方へ、地域包括支援センターを通じて利用を呼びかけた。	

☐ 新規・レベルアップ　☑ 継続　☐ 見直し　☐ 廃止　　H26年度評価に基づく見直し（Action）

H27年度の具体的な取組（Plan）	H27年度の方向性（Plan）
①一人暮し高齢者等緊急通報安全システム事業 緊急通報システムの設置（自己負担なし） ②自宅に入浴設備のない高齢者世帯に入浴券の支給を行う。 ③特殊眼鏡等の購入費用助成の実施。 ④一人暮し高齢者緊急時見守り事業 緊急通報システムの設置（自己負担あり）	①対象を的確に把握し、引き続き事業を継続する。 ②引き続き対象者へ入浴券を支給する。 ③引き続き対象者への購入費用助成事業を実施する。 ④対象を的確に把握し、引き続き事業を継続する。

H27年度実績（Do）	H27年度評価（Check）	評価内容 B　現状のまま継続
①一人暮し高齢者等緊急通報安全システム事業 民間方式　２９５台 ②入浴券支給事業　支給実人員　４４人 ③老人性白内障特殊眼鏡等費用助成事業 延べ助成件数　０件 ④一人暮し高齢者緊急時見守り事業 民間方式　１５４台	自宅に入浴設備がない在宅高齢者世帯に対して、入浴券を支給することで、保健衛生環境の確保に努め、また、特定の慢性疾患がある方や、日常生活に不安を感じる方を対象に、緊急時の安全の確保を図ることで、安心した在宅生活の支援を行うことができた。	

☐ 新規・レベルアップ　☑ 継続　☐ 見直し　☐ 廃止　　H27年度評価に基づく見直し（Action）

H28年度の具体的な取組（Plan）	H28年度の方向性（Plan）
①一人暮し高齢者等緊急通報安全システム事業 緊急通報システムの設置（自己負担なし） ②自宅に入浴設備のない高齢者世帯に入浴券の支給を行う。 ③特殊眼鏡等の購入費用助成の実施。 ④一人暮し高齢者緊急時見守り事業 緊急通報システムの設置（自己負担あり）	①対象を的確に把握し、引き続き事業を継続する。 ②引き続き対象者へ入浴券を支給する。 ③引き続き対象者への購入費用助成事業を実施する。 ④対象を的確に把握し、引き続き事業を継続する。

平成29年度における事業の位置付け

A　重点化・拡大して継続		B	一人暮らし高齢者等の緊急通報安全システム及び緊急時見守り事業については、今後、対象となる世帯が増えていくことが予想される。ご利用者の発作などの緊急時に対応するため、今後とも事業を継続する。
B　現状のまま継続	1　大幅な見直しは必要ない		
	2　見直しには法令等の改正が必須		
	3　見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4　現状では見直しが不可能		
C　見直して継続	1　見直し・縮小	1	
	2　他事業との整理・統合		
D　休止・廃止等	1　休止		
	2　廃止		
	3　完了		

3　指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値（単位）		事業推移 H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	目標値・目標年度	指標の分析
①	－	計画値 当初値	－	－	－	－	－	
		計画値 補正値	－	－	－	－	－	
	－	実績	－	－	－	－	－	
②	－	計画値 当初値	－	－	－	－	－	
		計画値 補正値	－	－	－	－	－	
	－	実績	－	－	－	－	－	

※　当初値：指標設定当初の計画値、補正値：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現状分析	3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
	在宅生活の継続を支援するために、市が実施するべきである。			
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
③ 類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
④ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑤ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
⑥ 多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4　事業費・人件費等の推移

（単位：円、人）

	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
（事業費）						
当初予算額	24,722,000	21,894,000	47,652,000	25,468,000	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	3,744,000	9,321,000	9,299,000	10,187,000	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	14,526,000	1,055,000	0	0
一般財源	20,978,000	12,573,000	23,827,000	14,226,000	0	0
予算現額	24,576,000	21,900,000	26,584,000	0	0	0
決算額	13,606,276	17,615,146	22,306,306	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	5,849,000	9,419,000	9,350,000	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	566,980	0	0	0
一般財源	7,757,276	8,196,146	12,389,326	0	0	0
執行率	55.4%	80.4%	83.9%	0.0%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	0.71	0.71	0.70			
職員人件費	5,674,581	5,405,766	5,453,870			
嘱託員数	0	0	0			
嘱託員人件費	0	0	0			
（間接経費）						
間接経費	273,537	288,761	0			
総コスト	19,554,394	23,309,673	27,760,176	0	0	0

5　これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果

緊急通報システムを使用した事業として、疾患要件を緩和し、地域での見守りを補完するため、高齢者世帯等緊急時見守り事業を平成２５年１０月に開始した。疾患のない方からの緊急通報システムに対する需要はあり、事業の利用により日常生活における不安の軽減に寄与している。
また、「高齢者世帯等緊急時見守り事業の利用者」と「高齢者等緊急通報安全システム利用者」の症状や状況変化によって事業間を移行できるので、より実態に沿った事業実施ができている。
自宅に入浴施設のない高齢者の方の衛生環境の確保と健康維持に寄与することができた。

今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）

緊急通報システムを使用する事業について、緊急時の発見、通報の手法として、生活リズムセンサーの導入を検討する。
入浴券の助成については、代替事業、サービスがないため、引続き事業を継続する予定である。
白内障眼鏡費用助成については、実績無が今後継続する場合は事業の見直しをする可能性がある。

６　構成事業一覧

（単位：円）

	会計	款	項	目	事業コード	予算事業名	H27年度 当初予算額	H27年度 決算額	H28年度 当初予算額
1	01	15	20	10	0666000	一人暮らし高齢者等緊急通報安全システム事業費	13,908,000	12,692,977	13,266,000
2	01	15	20	10	0671000	入浴券支給事業費	2,715,000	2,114,074	2,257,000
3	01	15	20	10	0676000	老人性白内障特殊眼鏡等費用助成事業費	90,000	0	90,000
4	01	15	20	10	0678400	一人暮らし高齢者緊急時見守り事業費	5,306,000	4,497,257	5,949,000
5	01	15	20	10	0678700	高齢者自立支援ショートステイ事業費	10,830,000	2,998,200	3,900,000
6	01	15	20	10	0678800	訪問食事サービス事業費	14,803,000	3,798	6,000
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合　　計							47,652,000	22,306,306	25,468,000

事務事業評価シート

記載年月	平成28年9月
対象年度	平成27年度

1　事務事業の概要

事務事業名	**在宅高齢者住環境改善支援事業**			事務事業コード	10130400
概要	住宅改修を通じて在宅での住環境の改善を支援する。				
総合計画	基本施策	3	高齢者サービスの充実	主管部課名	福祉保健部 介護保険課
	施策	13	高齢者の生活支援	事業類型	任意事業
	事業種別	主要な事務事業	事業開始年度：平成12年度 ～	見直しの裁量	市に事業の一部を見直す裁量あり
根拠法令等	府中市高齢者自立支援住宅改修費給付要綱				
市関連事業					
対象	おおむね65歳以上で日常生活の動作に困難があり、在宅での生活を確保するために住宅の改修が必要と認められる方				
実施の背景	介護が必要となっても、在宅で安心して生活が続けられるような支援が必要となってきたため。				
事業目標	手すりの取付け、浴槽交換、便器の洋式化等、住環境を改善することで、高齢者が安心して在宅生活が続けられるようにする。				
事業内容	①住宅改修予防給付（介護認定で自立と判定された方） ・手すりの取付、段差解消等 住宅設備改修給付（介護認定で要介護、要支援、自立と判定された方） ・浴槽、給湯設備の交換等 ・流し、洗面台の取替等 ・便器の洋式化 ②住宅改修支援助成事業　介護保険サービス未利用者の理由書を作成した場合、１件２，０００円補助。				

2　事業計画・評価

H26年度実績（Do）	H26年度評価（Check）	評価内容 B　現状のまま継続
①住宅改修予防給付　給付件数　２６件 住宅設備改修給付 ・浴槽、給湯設備の交換等　給付件数　７９件 ・流し、洗面台の取替等　給付件数　２件 ・便器の様式化　給付件数　１１件 ②住宅改修支援助成事業　助成件数２２４件	①おおむね65歳以上で日常生活の動作に困難があり、在宅での生活を確保するために住宅の改修が認められる方に対して、住宅改修給付を行い、転倒リスク等の軽減を図ることができた。 ②介護保険サービスを利用していない方の住宅改修理由書を作成した場合に１件2,000円の助成を行うことができた。	

☐ 新規・レベルアップ　☑ 継続　☐ 見直し　☐ 廃止　H26年度評価に基づく見直し（Action）

H27年度の具体的な取組（Plan）	H27年度の方向性（Plan）
①住宅改修予防給付の実施 住宅設備改修給付の実施 ・浴槽、給湯設備の交換等 ・流し、洗面台の取替等 ・便器の様式化 ②住宅改修支援助成事業の実施	引き続き事業を通じて、在宅高齢者の支援を実施する。

H27年度実績（Do）	H27年度評価（Check）	評価内容 B　現状のまま継続
①住宅改修予防給付　給付件数　３０件 住宅設備改修給付 ・浴槽、給湯設備の交換等　給付件数　８０件 ・流し、洗面台の取替等　給付件数　５件 ・便器の様式化　給付件数　１５件 ②住宅改修支援助成事業　助成件数２３０件	①おおむね65歳以上で日常生活の動作に困難があり、在宅での生活を確保するために住宅の改修が認められる方に対して、住宅改修給付を行い、転倒リスク等の軽減を図ることができた。 ②介護保険サービスを利用していない方の住宅改修理由書を作成した場合に１件2,000円の助成を行うことができた。	

☐ 新規・レベルアップ　☑ 継続　☐ 見直し　☐ 廃止　H27年度評価に基づく見直し（Action）

H28年度の具体的な取組（Plan）	H28年度の方向性（Plan）
①住宅改修予防給付の実施 住宅設備改修給付の実施 ・浴槽、給湯設備の交換等 ・流し、洗面台の取替等 ・便器の様式化 ②住宅改修支援助成事業の実施	引き続き事業を通じて、在宅高齢者の支援を実施する。

平成29年度における事業の位置付け

A　重点化・拡大して継続		B	介護保険制度の動向を注視しながら、事業運営を継続していく。
B　現状のまま継続	1　大幅な見直しは必要ない		
	2　見直しには法令等の改正が必須		
	3　見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4　現状では見直しが不可能		
C　見直して継続	1　見直し・縮小	1	
	2　他事業との整理・統合		
D　休止・廃止等	1　休止		
	2　廃止		
	3　完了		

3　指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値（単位）		事業推移 H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	目標値・目標年度	指標の分析
① 高齢者自立支援住宅改修給付事業利用延件数	107	計画値 当初値	125	130	135	140	125	利用延件数については、横ばい傾向が続いている。
		計画値 補正値	－	－	－	－	平成29年度	
	件	実績	118	130	－	－	－	
②	－	計画値 当初値	－	－	－	－	－	
		計画値 補正値	－	－	－	－	－	
	－	実績	－	－	－	－	－	

※　当初値：指標設定当初の計画値、補正値：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現状分析	3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
	住環境の改善は、高齢者の在宅支援に必要なため、市が主体的に実施すべきである。			
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
③ 類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
④ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑤ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
⑥ 多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4　事業費・人件費等の推移

（単位：円、人）

	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
（事業費）						
当初予算額	33,879,000	32,074,000	31,117,000	29,859,000	0	0
国庫支出金	7,792,000	7,099,000	3,366,000	3,230,000	0	0
都支出金	16,639,000	15,777,000	15,298,000	14,682,000	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	9,448,000	9,198,000	12,453,000	11,947,000	0	0
予算現額	33,879,000	32,074,000	31,117,000	0	0	0
決算額	27,988,990	30,744,122	28,841,578	0	0	0
国庫支出金	2,067,000	6,059,000	5,199,000	0	0	0
都支出金	13,320,000	15,148,000	14,081,000	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	12,601,990	9,537,122	9,561,578	0	0	0
執行率	82.6%	95.9%	92.7%	0.0%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	0.63	0.63	0.64			
職員人件費	5,035,192	4,796,666	4,986,396			
嘱託員数	0	0	0			
嘱託員人件費	0	0	0			
（間接経費）						
間接経費	242,715	256,224	0			
総コスト	33,266,897	35,797,012	33,827,974	0	0	0

5　これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果

段差解消、手すりの取付け、浴槽改修等を実施し、転倒骨折等による重度の介護状態リスクを軽減し在宅生活の充実を図った。

今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）

自立支援住宅改修は一度実施してしまうと、再改修が困難であるため、利用者とコミュニケーションを図り、トラブル防止につなげる必要性がある。

６　構成事業一覧

（単位：円）

	会計	款	項	目	事業コード	予算事業名	H27年度 当初予算額	H27年度 決算額	H28年度 当初予算額
1	01	15	20	10	0683000	補助金　高齢者自立支援住宅改修給付事業費	30,597,000	28,437,578	29,365,000
2	01	15	20	12	0696000	補助金　住宅改修支援助成事業費	520,000	404,000	494,000
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合　　計							31,117,000	28,841,578	29,859,000

事務事業評価シート

記載年月	平成28年9月
対象年度	平成27年度

1　事務事業の概要

事務事業名	低所得者負担軽減事業				事務事業コード	10130500
概要	介護保険サービス利用料の負担軽減					
総合計画	基本施策	3	高齢者サービスの充実	主管部課名	福祉保健部 介護保険課	
	施策	13	高齢者の生活支援	事業類型	任意事業	
	事業種別	その他の事務事業	事業開始年度：平成12年度 ～	見直しの裁量	市に事業の一部を見直す裁量あり	
根拠法令等	府中市介護サービス利用料軽減事業実施要綱ほか					
市関連事業						
対象	①住民税非課税者で生計中心者の所得が１５０万円以下のサービス利用者②住民税非課税者で年間収入が１５０万円以下、預貯金が基準額以下等すべての要件を満たす方					
実施の背景	介護保険制度を利用する所得の低い方への支援が必要となってきたため。					
事業目標	介護保険サービスの円滑な利用を促進する。					
事業内容	①低所得者利用者負担対策事業 対象サービスを利用した場合、利用者負担額の４分の１を軽減 ②社会福祉法人等介護保険サービス利用者負担軽減事業 低所得者の施設利用が困難にならないように、社会福祉法人が運営主体となっている特別養護老人ホーム、短期入所生活介護の利用者負担額｛食費・居住費（滞在費）含む｝を軽減					

2　事業計画・評価

H26年度実績（Do）	H26年度評価（Check）	評価内容 B　現状のまま継続
①低所得者利用者負担対策事業　利用延件数　28,421件 ②社会福祉法人等介護保険サービス利用者負担軽減事業 軽減対象者　13人	①平成２５年８月より、施設系サービスを対象外とし、地域密着型サービスを追加することで、高齢者の在宅支援を図った。 ②市内の特別養護老人ホームと協定締結を行い、円滑に事業実施を行うことができた。	

☐ 新規・レベルアップ　☑ 継続　☐ 見直し　☐ 廃止　H26年度評価に基づく見直し（Action）

H27年度の具体的な取組（Plan）	H27年度の方向性（Plan）
①低所得者利用者負担対策事業の継続実施 ②社会福祉法人等介護保険サービス利用者負担軽減事業の継続実施	引き続き事業を通じて、低所得者に対して介護サービス利用料の負担軽減を図る。

H27年度実績（Do）	H27年度評価（Check）	評価内容 B　現状のまま継続
①低所得者利用者負担対策事業　利用延件数　30,000件 ②社会福祉法人等介護保険サービス利用者負担軽減事業 軽減対象者　15人	低所得者の在宅介護サービス利用料の自己負担部分について一部を助成し、また、特別養護老人ホーム（社会福祉法人）等の施設利用者の利用料の自己負担部分について、一部を助成することで、低所得者の介護に係る経済的な負担を軽減することができた。	

☐ 新規・レベルアップ　☑ 継続　☐ 見直し　☐ 廃止　H27年度評価に基づく見直し（Action）

H28年度の具体的な取組（Plan）	H28年度の方向性（Plan）
①低所得者利用者負担対策事業の継続実施 ②社会福祉法人等介護保険サービス利用者負担軽減事業の継続実施	引き続き事業を通じて、低所得者に対して介護サービス利用料の負担軽減を図る。

平成29年度における事業の位置付け

A　重点化・拡大して継続		B	介護保険事業における低所得者への配慮として、引き続き生計困難者に対し、介護保険サービス利用料等の軽減を行っていく。
B　現状のまま継続	1　大幅な見直しは必要ない		
	2　見直しには法令等の改正が必須		
	3　見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4　現状では見直しが不可能		
C　見直して継続	1　見直し・縮小	1	
	2　他事業との整理・統合		
D　休止・廃止等	1　休止		
	2　廃止		
	3　完了		

3　指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値（単位）		事業推移 H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	目標値・目標年度	指標の分析
① 低所得者利用者負担対策事業利用実人数	1,989	計画値 当初値	2,050	2,150	2,250	2,350	2,350	低所得者利用者負担対策事業利用実人数は、介護サービス利用者の増加に伴い、増加傾向にある。
		計画値 補正値	－	－	－	－	平成29年度	
	人	実績	2,097	2,200	－	－	－	
② 社会福祉法人等介護サービス利用者負担軽減対象者数	6	計画値 当初値	8	8	8	8	8	
		計画値 補正値	－	－	－	－	平成29年度	
	人	実績	10	15	－	－	－	

※　当初値：指標設定当初の計画値、補正値：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現状分析	3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
	介護保険制度を利用する所得の低い方への支援に必要なため、市が主体的に実施すべきである。			
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
③ 類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
④ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑤ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
⑥ 多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	3

4　事業費・人件費等の推移

（単位：円、人）

	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
（事業費）						
当初予算額	39,883,000	46,562,000	48,559,000	53,403,000	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	759,000	708,000	679,000	651,000	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	18,000,000	0	0	0	0
一般財源	39,124,000	27,854,000	47,880,000	52,752,000	0	0
予算現額	42,233,000	46,562,000	48,559,000	0	0	0
決算額	41,343,912	45,946,487	47,530,010	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	60,000	136,000	286,000	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	41,283,912	45,810,487	47,244,010	0	0	0
執行率	97.9%	98.7%	97.9%	0.0%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	1.37	1.37	1.39			
職員人件費	10,949,544	10,430,844	10,829,828			
嘱託員数	0	0	0			
嘱託員人件費	0	0	0			
（間接経費）						
間接経費	527,810	557,189	0			
総コスト	52,821,266	56,934,520	58,359,838	0	0	0

5　これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果

本市では、平成１２年度より市独自で低所得者への負担軽減を行ってきた。平成１７年１０月の介護保険法一部改正に伴い、「社会福祉法人等による生計困難者に対する介護保険サービスにかかる利用者負担軽減事業」が開始された。この制度は従来から存在したが、法改正により、施設利用者が居住費と食費を負担することになったことから、継続して入所することが困難にならないようにと、対象者の所得要件の緩和があり、従来の市制度よりも軽減されることから、本市でも実施することになったものである。
　以上の２事業の実施を通して、介護保険を利用する所得の低い方への支援を行うことができた。

今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）

社会福祉法人等介護保険サービス利用者負担軽減事業については、今後も社会福祉法人に対して、本制度の趣旨を理解していただき、制度を継続していく。

６　構成事業一覧

（単位：円）

	会計	款	項	目	事業コード	予算事業名	H27年度 当初予算額	H27年度 決算額	H28年度 当初予算額
1	01	15	20	12	0690000	低所得者利用者負担対策費	47,833,000	47,128,677	52,714,000
2	01	15	20	12	0697000	補助金　社会福祉法人等介護保険サービス利用者負担軽減事業費	726,000	401,333	689,000
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合　　計							48,559,000	47,530,010	53,403,000

事務事業評価シート

記載年月	平成28年9月
対象年度	平成27年度

1　事務事業の概要

事務事業名	認知症対策事業				事務事業コード	10130600
概要	認知症の方への見守り等や徘徊時の探索サービス、及び介護家族が緊急時に利用できる短期入所サービス					
総合計画 基本施策	3	高齢者サービスの充実		主管部課名	福祉保健部 高齢者支援課	
総合計画 施策	13	高齢者の生活支援		事業類型	任意事業	
総合計画 事業種別	主要な事務事業	事業開始年度	平成22年度 ～	見直しの裁量	市に事業見直しの裁量あり	
根拠法令等	府中市認知症見守り等支援事業実施要綱ほか					
市関連事業						
対象	①認知症の症状があり、見守りや外出の付添いが必要な方　②認知症の方を介護している家族が、急病等の理由で緊急、短期的に介護が困難となり、短期入所の必要がある方など。　③認知症による、はいかい高齢者を介護している家族の方					
実施の背景	認知症を発症しても地域で暮らし続けることができるために、認知症になった本人及び介護者への日常生活における支援が必要とされる。					
事業目標	認知症の方を介護している家族の心身の負担軽減を図るとともに、認知症の方の在宅生活の継続を支援することを目的とする。					
事業内容	①認知症見守り等支援事業・・・認知症の症状がある方に、協力員を派遣して見守りや外出の付添い、話し相手等、介護保険外のサービスを提供する。 ②認知症緊急ショートステイ事業・・・家族介護者の急病等により、緊急かつ短期的に介護を必要とする認知症の方に、ショートステイを利用していただく。 ③はいかい高齢者探索サービス事業・・・認知症による徘徊の心配がある方に、ＧＰＳ探索機器を貸与する。					

2　事業計画・評価

H26年度実績（Do）	H26年度評価（Check）	評価内容 C　見直して継続
①認知症見守り等支援事業 延人数　７０人　　延時間数　３６７時間 ②認知症緊急ショートステイ事業 延人数　５人　　延日数　５４日 ③はいかい高齢者探索サービス事業　　利用人数　４６人	①実績は若干の増となったが、ケアマネジャーや地域包括支援センター職員による利用支援が必要。併せて、サービス提供者（協力員）の質の確保も必要となる。 ②緊急対応で５人の利用があった。今後も継続して実施していく必要がある。 ③新規利用開始件数もあるが、施設入所等による廃止も同数程度ある。	

☐ 新規・レベルアップ　☑ 継続　☐ 見直し　☐ 廃止　　H26年度評価に基づく見直し（Action）

H27年度の具体的な取組（Plan）	H27年度の方向性（Plan）
①認知症の方に対して、介護保険サービスで対応できない、見守りや話し相手、散歩付添い等の支援を提供する。 ②緊急かつ一時的に入所が必要な認知症の方に対しショートステイサービスを提供する。 ③認知症による徘徊がある高齢者に位置探索装置を貸与し、家族の探索を支援する。	①市民やケアマネジャーへの一層の周知を図る。 ②継続して事業を実施する。 ③継続して事業を実施する。

H27年度実績（Do）	H27年度評価（Check）	評価内容 C　見直して継続
①認知症見守り等支援事業 延人数　６５人　延時間数　３３１．５時間 ②認知症緊急ショートステイ事業 延人数　４人　延日数　２２日 ③はいかい高齢者探索サービス事業 利用人数　４０人	①実績は減となっているが、支援者の紹介により、新たに利用に繋がった方がいた。 ②利用人数・日数ともに減であるが、利用規約が関係機関に浸透し、適切な利用ができるようになったためと考えられる。 ③実績は減となっている。	

☐ 新規・レベルアップ　☑ 継続　☐ 見直し　☐ 廃止　　H27年度評価に基づく見直し（Action）

H28年度の具体的な取組（Plan）	H28年度の方向性（Plan）
①認知症の方に対して、介護保険サービスで対応できない、見守りや話し相手、散歩付添い等の支援を提供する。 ②緊急かつ一時的に入所が必要な認知症の方に対しショートステイサービスを提供する。 ③認知症による徘徊がある高齢者に位置探索装置を貸与し、家族の探索を支援する	①市民や支援者への周知を行う。 ②継続して事業を実施する。 ③継続して事業を実施する。

平成29年度における事業の位置付け

A　重点化・拡大して継続		B	高齢者人口の増加に伴い、認知症対策は一層の充実が求められており、本シートに記載の事業については継続実施する。
B　現状のまま継続	1　大幅な見直しは必要ない		
	2　見直しには法令等の改正が必須		
	3　見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4　現状では見直しが不可能		
C　見直して継続	1　見直し・縮小	1	
	2　他事業との整理・統合		
D　休止・廃止等	1　休止		
	2　廃止		
	3　完了		

3　指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値（単位）		事業推移 H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	目標値・目標年度	指標の分析
①	－	計画値 当初値	－	－	－	－	－	
		計画値 補正値	－	－	－	－	－	
	－	実績	－	－	－	－	－	
②	－	計画値 当初値	－	－	－	－	－	
		計画値 補正値	－	－	－	－	－	
	－	実績	－	－	－	－	－	

※　当初値：指標設定当初の計画値、補正値：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現状分析	3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
	介護者の負担軽減を図るため、地域の実情に応じて市が実施するべきである。			
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
③ 類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
④ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑤ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	2
⑥ 多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4　事業費・人件費等の推移

（単位：円、人）

	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
（事業費）						
当初予算額	5,298,000	4,790,000	2,178,000	6,041,000	0	0
国庫支出金	0	0	0	1,560,000	0	0
都支出金	0	0	0	1,127,000	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	1,660,000	0	0
一般財源	5,298,000	4,790,000	2,178,000	1,694,000	0	0
予算現額	5,298,000	4,790,000	2,178,000	0	0	0
決算額	4,240,307	1,869,440	1,231,917	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	4,240,307	1,869,440	1,231,917	0	0	0
執行率	80.0%	39.0%	56.6%	0.0%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	0.91	0.91	0.91			
職員人件費	7,273,055	6,928,517	7,090,031			
嘱託員数	0	0	0			
嘱託員人件費	0	0	0			
（間接経費）						
間接経費	350,589	370,104	906,264			
総コスト	11,863,951	9,168,061	9,228,212	0	0	0

5　これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果

①認知症見守り等支援事業…社会福祉協議会の協力員を派遣し、認知症の方の見守りや散歩付添い等の支援を提供することで、介護者の負担を軽減している。
②認知症緊急ショートステイ事業…緊急かつ一時的に入所が必要な認知症の方にショートステイを利用していただくことで、介護者の負担を軽減するとともに、認知症の方に必要な介護を提供している。
③はいかい高齢者探索サービス事業…民間への委託により、認知症の方にＧＰＳ探索機器を貸与し、徘徊時に家族が発見する手段としている。

今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）

介護保険制度の改正等に伴い、認知症初期集中支援チームの設置や、認知症地域支援推進員の配置など新たな施策の推進が求められているほか、認知症ケアパスの作成など認知症対策を推進する必要がある。

６　構成事業一覧

（単位：円）

	会計	款	項	目	事業コード	予算事業名	H27年度 当初予算額	H27年度 決算額	H28年度 当初予算額
1	01	15	20	10	0667000	はいかい高齢者探索サービス事業費	714,000	614,701	695,000
2	01	15	20	10	0667500	認知症対策事業費	1,464,000	617,216	1,346,000
3	08	20	10	05	3204600	認知症総合支援事業費			4,000,000
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合　　計							2,178,000	1,231,917	6,041,000

事務事業評価シート

記載年月	平成28年9月
対象年度	平成27年度

1　事務事業の概要

事務事業名	介護予防事業				事務事業コード	10130700
概要	介護予防の普及啓発、各種介護予防事業の実施、介護予防の継続的活動の支援					
総合計画	基本施策	3	高齢者サービスの充実	主管部課名	福祉保健部 高齢者支援課	
	施策	13	高齢者の生活支援	事業類型	任意事業	
	事業種別	その他の事務事業	事業開始年度 ～	見直しの裁量	市に事業見直しの裁量あり	
根拠法令等	介護保険法・府中市介護予防推進センター条例・地域支援事業実施要綱・地域デイサービス実施要綱・水中運動教室事業実施要綱					
市関連事業						
対象	６５歳以上の市民					
実施の背景	平成１２年度に介護保険制度が導入され、非該当者を対象に地域デイサービス事業を実施、その後平成１８年度に介護保険法が改正され、地域支援事業実施要綱が制定され介護予防事業が開始された。					
事業目標	介護予防の普及啓発及び各種介護予防事業を提供することにより、介護予防に継続的に取組む高齢者が増加し、心身の健康を保持増進することで要介護状態になることを防止する。					
事業内容	６５歳以上の市民が要介護状態等となることを予防し、可能な限り地域において自立した日常生活が営むことができるよう、介護予防を推進する事業。介護予防の拠点として介護予防推進センターを設置し、各種介護予防教室や講座、介護予防サポーターの育成、自主グループ支援、元気一番！！ふちゅう体操の普及等に取り組んでいる。また、地域においては、各地域包括支援センターに委託し、地域デイサービス事業や「ふちゅう元気アップ体操」を行う介護予防推進事業、各地域包括支援センターに介護予防コーディネーターを１名配置し、地域に介護予防を普及する活動などを行っている。					

2　事業計画・評価

H26年度実績（Do）	H26年度評価（Check）	評価内容 C　見直して継続
・地域デイサービス：延参加者18,926人 ・介護予防講座（推進センター）：実施回数783回・延参加者20,632人 ・介護予防講座（地域）：実施回数978回・延参加者13,116人 ・介護予防教室（推進センター）：実参加者1,413人 ・介護予防教室（地域）：実参加者2,448人 ・ふちゅう体操普及（推進センター）：103回・延参加者17,995人 ・自主グループ支援（地域）：40グループ・延468回	①事業は当初の計画どおり実施できた。 ②推進センターの介護予防教室を４期制にしたことや地域の介護予防教室をリニューアルしたことにより、参加者数が増加した。 ③総合事業への移行を進めるなか、今後は地域ごとに自主的で主体的に活動できるしくみづくりが課題となっている。	

☐ 新規・レベルアップ　☐ 継続　☑ 見直し　☐ 廃止　H26年度評価に基づく見直し（Action）

H27年度の具体的な取組（Plan）	H27年度の方向性（Plan）
平成27年度については、介護予防教室や講座など基本的には昨年度と同様に継続していく。	前年度の介護予防事業を継続して実施する一方で、総合事業への移行をなるべく早期にできるよう、検討していく。

H27年度実績（Do）	H27年度評価（Check）	評価内容 C　見直して継続
・地域デイサービス：延参加者19,072人 ・介護予防講座（推進センター）：実施回数810回・延参加者22,721人 ・介護予防講座（地域）：実施回数1,019回・延参加者14,559人 ・介護予防教室（推進センター）：実参加者1,891人 ・介護予防教室（地域）：実参加者2,923人 ・ふちゅう体操普及（推進センター）：107回・延参加者10,765人 ・自主グループ支援（地域）：40グループ・延472回	介護予防推進センター及び地域包括支援センターを拠点とした介護予防事業にはたくさんの方に参加いただき、計画どおり実施できた。 介護予防訪問介護及び介護予防通所介護が介護保険制度から地域支援事業に移行する総合事業は平成２９年４月の開始と決定し、その円滑な移行が課題となる。	

☐ 新規・レベルアップ　☐ 継続　☑ 見直し　☐ 廃止　H27年度評価に基づく見直し（Action）

H28年度の具体的な取組（Plan）	H28年度の方向性（Plan）
平成28年度については、平成29年度からの総合事業を見据えて、地域の介護予防教室を少しずつでも自主化していけるよう、理学療法士をモデル的に活用し、道すじをつけていく。	部分的には見直しもあるが、基本的にはこれまでの介護予防事業を継続して実施する一方で、平成29年度からの総合事業への移行をなるべく円滑にできるよう、検討していく。

平成29年度における事業の位置付け

A　重点化・拡大して継続		C	これまでの介護予防事業は、介護予防推進センターを中心としながら、地域においては地域包括支援センターを拠点とし、介護予防教室、介護予防講座、ふちゅう体操の普及、地域デイサービスなどを展開し、多くの参加者を集客してきた。しかし、総合事業では、地域住民の主体的な介護予防活動が期待されており、今後の介護予防教室等のあり方については、大きく見直しをしていく必要がある。
B　現状のまま継続	1　大幅な見直しは必要ない		
	2　見直しには法令等の改正が必須		
	3　見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4　現状では見直しが不可能		
C　見直して継続	1　見直し・縮小	1	
	2　他事業との整理・統合		
D　休止・廃止等	1　休止		
	2　廃止		
	3　完了		

3　指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値（単位）		事業推移 H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	目標値・目標年度	指標の分析
①	－	計画値 当初値	－	－	－	－	－	
		計画値 補正値	－	－	－	－	－	
	－	実績	－	－	－	－	－	
②	－	計画値 当初値	－	－	－	－	－	
		計画値 補正値	－	－	－	－	－	
	－	実績	－	－	－	－	－	

※　当初値：指標設定当初の計画値、補正値：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現状分析	3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	3
	市も実施（支援）はするが、総合事業では、住民主体の活動が期待されているところである。			
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	1
③ 類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
④ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑤ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
⑥ 多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	3

4　事業費・人件費等の推移

（単位：円、人）

	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
（事業費）						
当初予算額	506,984,000	510,532,000	511,524,000	464,791,000	0	0
国庫支出金	42,238,000	45,624,000	47,374,000	47,711,000	0	0
都支出金	23,101,000	24,741,000	25,651,000	23,855,000	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	113,256,000	122,231,000	127,526,000	126,993,000	0	0
一般財源	328,389,000	317,936,000	310,973,000	266,232,000	0	0
予算現額	503,775,000	510,520,000	511,117,000	0	0	0
決算額	457,407,941	469,545,903	464,626,398	0	0	0
国庫支出金	34,963,297	40,669,401	40,153,130	0	0	0
都支出金	19,257,648	22,113,700	21,931,565	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	91,678,188	110,709,386	109,536,178	0	0	0
一般財源	311,508,808	296,053,416	293,005,525	0	0	0
執行率	90.8%	92.0%	90.9%	0.0%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	4.43	4.43	4.43			
職員人件費	35,406,190	33,728,935	34,515,206			
嘱託員数	0	0	0			
嘱託員人件費	0	0	0			
（間接経費）						
間接経費	1,706,719	1,801,716	4,411,815			
総コスト	494,520,850	505,076,554	503,553,419	0	0	0

5　これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果

介護予防の拠点施設として介護予防推進センターを設置し、１１か所の地域包括支援センターに府中市独自の介護予防コーディネーターを配置し、介護予防の推進を図ってきた。二次予防事業対象者事業としての介護予防教室は、多摩地域の各市と比較しても高い参加率となっている。介護予防事業を地域包括支援センターに委託していることで、見守りが必要な高齢者を把握でき、高齢者個々の状態変化に応じた適切な対応（サービスの調整）ができている。平成２０年度には、ご当地体操となる「元気一番!!ふちゅう体操」を製作し、その後イメージキャラクター「ひばピー」の着ぐるみも制作し、普及に努めてきた。

今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）

これまでの介護予防事業は、介護予防推進センターを中心としながら、地域においては地域包括支援センターを拠点とし、介護予防教室、介護予防講座、ふちゅう体操の普及、地域デイサービスなどを展開し、多くの参加者を集客してきた。しかし、新しい総合事業では、地域住民の主体的な介護予防活動が期待されており、今後の介護予防教室等のあり方については、大きく見直しをしていく必要がある。

６　構成事業一覧

（単位：円）

	会計	款	項	目	事業コード	予算事業名	H27年度 当初予算額	H27年度 決算額	H28年度 当初予算額
1	01	15	20	12	0687000	地域デイサービス事業費	76,013,000	74,829,640	69,001,000
2	01	15	20	12	0690510	介護予防コーディネート事業費	65,878,000	56,785,588	36,090,000
3	01	15	20	12	0693500	介護予防推進センター管理運営費　管理運営業務委託料（債務負担行為解消分）	177,737,000	169,490,647	166,454,000
4	08	20	05	05	3203100	二次予防事業費	180,214,000	152,231,239	4,157,000
5	08	20	05	05	3203200	一次予防事業費	11,682,000	11,281,924	188,103,000
6	08	20	05	05	3203250	負担金　総合事業費精算金	0	7,360	986,000
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合　　計							511,524,000	464,626,398	464,791,000

事務事業評価シート

記載年月	平成28年9月
対象年度	平成27年度

1　事務事業の概要

事務事業名	地域包括ケア事業				事務事業コード	10130800
概要	高齢者及びその家族の在宅生活を包括的に支援する					
総合計画	基本施策	3	高齢者サービスの充実	主管部課名	福祉保健部 高齢者支援課	
	施策	13	高齢者の生活支援	事業類型	法定事業・任意事業混在	
	事業種別	その他の事務事業	事業開始年度 ～	見直しの裁量	市に事業見直しの裁量あり	
根拠法令等	介護保険法、府中市地域包括支援センター事業実施要綱他					
市関連事業	認知症対策事業、介護予防事業					
対象	在宅の概ね６５歳以上の高齢者とその家族及び支援に係る保健福祉医療関係者等					
実施の背景	２０２５年に向け高齢者が急増するにあたり、住まい・医療・介護・予防・生活支援が一体的に提供される地域包括ケアシステムの構築が必要である。					
事業目標	介護や支援が必要になっても、高齢者が住みなれたまちで自分らしい暮らしを人生の最後まで続けることができる。					
事業内容	１　地域包括支援センターにおける包括的支援事業の実施…福祉・介護・医療等に関する総合相談支援業務、消費者被害や虐待防止の権利擁護業務、予防プランを作成する介護予防ケアマネジメント業務、ケアマネジャーの支援やネットワーク作りを行う包括的・継続的ケアマネジメント支援業務の４つの基本業務。２見守りネットワーク事業…「ききされ」を合言葉に高齢者のさりげない見守りを行うネットワークの構築。 ３認知症サポーター事業…認知症サポーターささえ隊の養成及び認知症に関する普及啓発。 ４在宅療養環境整備推進事業…在宅療養に携わる関係者からなる協議会を実施し、高齢者が安心して在宅療養に取組むための環境整備の実施。					

2　事業計画・評価

H26年度実績（Do）	H26年度評価（Check）	評価内容 B　現状のまま継続
①地域包括支援センター総合相談件数　４４，８４７件 ②ケアプラン支援事業の参加者延べ人数　３９７人 ③予防プラン件数　直営８，５１８件･委託５，０５７件 ④ささえ隊養成人数　９，７８７人 ⑤在宅療養環境整備推進協議会開催回数　５回	①地域包括支援センターとの連携により高齢者及びその家族等からの相談を受け付け、必要に応じた支援に繋げることができた。 ②介護プラン演習の企画実施に際し、居宅の主任ケアマネジャーを活用した。 ④市民の認知症に関する啓発に努めた。 ⑤相談窓口の設置についての検討及び多職種連携の研修を行った。	

☐ 新規･レベルアップ　☑ 継続　☐ 見直し　☐ 廃止　H26年度評価に基づく見直し（Action）

H27年度の具体的な取組（Plan）	H27年度の方向性（Plan）
①地域包括支援センター総合相談件数　４５，０００件 ②ケアプラン支援事業の参加者延べ人数　４００人 ③予防プラン件数　直営８，６００件･委託５，７００件 ④ささえ隊養成人数　１０，０００人 ⑤在宅療養環境整備推進協議会開催回数　５回	①地域包括支援センターとの連携により高齢者及びその家族等からの相談を受け付け必要に応じた支援に繋げていく。 ②包括支援センターでの事例検討会を定例的に実施する。 ④認知症サポーター養成講座を開催し市民の啓発に努める。 ⑤在宅療養の相談窓口は、地域包括支援センターにて実施していく。また在宅療養環境整備推進協議会の３年目の年度として、今後の事業展開・方向性を明確にしていく。

H27年度実績（Do）	H27年度評価（Check）	評価内容 B　現状のまま継続
①地域包括支援センター総合相談件数　４５，５８１件 ②ケアプラン支援事業の参加者延べ人数　１９３人 ③予防プラン件数　直営９，２２７件･委託４，８７６件 ④ささえ隊養成人数　１２，４１２人 ⑤在宅療養環境整備推進協議会開催回数　５回	①地域包括支援センターとの連携により高齢者及びその家族等からの相談を受け付け、必要に応じた支援に繋げることができた。 ②ケアマネジャーの質の向上に努めた。 ④市民の認知症に関する啓発に努め、養成人数を増やすことが出来た。 ⑤協議会として、3年かの実績・成果・課題・今後の方向性をまとめ、報告書を作成し、次の段階へ繋ぐことが出来た。	

☐ 新規･レベルアップ　☑ 継続　☐ 見直し　☐ 廃止　H27年度評価に基づく見直し（Action）

H28年度の具体的な取組（Plan）	H28年度の方向性（Plan）
①地域包括支援センター総合相談件数　４５，０００件 ②ケアプラン支援事業の参加者延べ人数　２５０人 ③予防プラン件数　直営９，９００件･委託４，７００件 ④ささえ隊養成人数　１３，０００人 ⑤医療介護連携会議（仮称）開催	①地域包括支援センターとの連携により高齢者及びその家族等からの相談を受け付け、必要に応じた支援に繋げて、問題解決を図る。 ②主任介護支援専門員を活用し、研修会等を実施し、質の向上に努める。 ④認知症サポーター養成講座を開催し市民の啓発に努める。 ⑤地域支援事業「在宅医療介護連携推進事業」として実施し、協議会の報告にある課題の解決に努めていく。

平成29年度における事業の位置付け

A　重点化・拡大して継続		B	高齢者の在宅での支援において、地域包括支援センターの取り組む事業は要となるもので、今後も継続した取組が必要である。
B　現状のまま継続	1　大幅な見直しは必要ない		
	2　見直しには法令等の改正が必須		
	3　見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4　現状では見直しが不可能		
C　見直して継続	1　見直し・縮小	1	
	2　他事業との整理・統合		
D　休止・廃止等	1　休止		
	2　廃止		
	3　完了		

3　指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値（単位）		事業推移 H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	目標値・目標年度	指標の分析
① 認知症サポーターささえ隊養成人数	6,079	計画値 当初値	8,000	9,000	10,000	11,000	11,000	認知症に対する市民の関心が高まっているものと考える。
		計画値 補正値	－	－	－	－	平成29年度	
	人	実績	9,787	12,412	－	－	－	
②	－	計画値 当初値	－	－	－	－	－	
		計画値 補正値	－	－	－	－	－	
	－	実績	－	－	－	－	－	

※　当初値：指標設定当初の計画値、補正値：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現状分析	3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	3
	高齢者及びその家族の在宅生活を包括的に支援するため、地域の実情に応じて市が実施しなければならない。			
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	1
③ 類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
④ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑤ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
⑥ 多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	3

4　事業費・人件費等の推移

（単位：円、人）

	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
（事業費）						
当初予算額	374,841,000	370,002,000	367,403,000	425,618,000	0	0
国庫支出金	84,253,000	86,220,000	89,372,000	118,777,000	0	0
都支出金	43,199,000	44,624,000	46,623,000	59,388,000	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	86,921,000	88,950,000	95,101,000	126,392,000	0	0
一般財源	160,468,000	150,208,000	136,307,000	121,061,000	0	0
予算現額	376,100,000	370,014,000	367,403,000	0	0	0
決算額	373,047,714	367,217,161	362,620,591	0	0	0
国庫支出金	78,140,085	81,047,285	80,434,809	0	0	0
都支出金	39,725,042	41,550,342	41,340,144	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	96,089,873	96,709,073	108,506,787	0	0	0
一般財源	159,092,714	147,910,461	132,338,851	0	0	0
執行率	99.2%	99.2%	98.7%	0.0%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	7.54	7.54	7.39			
職員人件費	60,262,455	57,407,713	57,577,286			
嘱託員数	1	1	1			
嘱託員人件費	3,238,077	3,350,723	3,269,483			
（間接経費）						
間接経費	3,290,153	3,473,285	8,355,565			
総コスト	439,838,399	431,448,882	431,822,925	0	0	0

5　これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果

地域包括支援センターは、高齢者支援の最前線として、個別事例の課題解決から地域のネットワーク構築、高齢者の居場所作り等、地域に根ざした活動を展開し、各地域包括支援センターに入る相談件数も年々増加していることから、徐々に地域に浸透している。

今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）

地域包括ケアシステムの要として、各地域包括支援センターごとに地域課題を抽出し、地域ケア会議へ繋げることにより、課題解決に向けての取組を実践していく。

６　構成事業一覧

（単位：円）

	会計	款	項	目	事業コード	予算事業名	H27年度 当初予算額	H27年度 決算額	H28年度 当初予算額
1	01	15	20	10	0678500	在宅療養環境整備支援事業費	1,184,000	496,071	
2	01	15	20	10	0678600	在宅療養環境整備推進協議会（仮称）運営費	753,000	627,087	
3	01	15	20	12	0692500	地域包括支援事業費	136,307,000	132,338,433	121,061,000
4	08	20	10	05	3203750	地域包括支援センター運営費	229,159,000	229,159,000	252,848,000
5	08	20	10	05	3204500	生活支援体制整備事業費			12,000,000
6	08	20	10	05	3204700	在宅医療・介護連携推進事業費			39,709,000
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合　　計							367,403,000	362,620,591	425,618,000

事務事業評価シート

記載年月	平成28年9月
対象年度	平成27年度

1　事務事業の概要

事務事業名	高齢者災害時対策事業			事務事業コード	10130900
概要	災害時の支援に活用するための災害時要援護者名簿の作成。				
総合計画 基本施策	3	高齢者サービスの充実		主管部課名	福祉保健部 高齢者支援課
総合計画 施策	13	高齢者の生活支援		事業類型	任意事業
総合計画 事業種別	主要な事務事業	事業開始年度	平成21年度 ～	見直しの裁量	市に事業の一部を見直す裁量あり
根拠法令等	災害対策基本法				
市関連事業					
対象	①75歳以上の方のみの世帯②介護度３以上の方③障害者だけの世帯				
実施の背景	災害時における要援護者の避難支援のため、予め名簿を作成しておくことが国から求められていたため。				
事業目標	災害時における要援護者の避難支援を迅速に進め、被害を最小限に止める。				
事業内容	①高齢者災害時要援護者支援事業 災害時要援護者名簿を作成し、支援機関に提供して災害時における避難支援に備える。 ②高齢者熱中症予防対策事業 民生委員、自治会により、熱中症のリスクがあると思われる高齢者を戸別訪問し、熱中症予防の啓発と見守りを行う。 ③高齢者家具転倒防止器具取付事業 要介護３以上の非課税世帯に対して、家具転倒防止器具の取付を行う。				

2　事業計画・評価

H26年度実績（Do）	H26年度評価（Check）	評価内容 B　現状のまま継続
①災害時要援護者名簿登録者数　8,442名、救急医療情報キット配布者数　11,533名（共に平成27年1月現在）、名簿の提供に関する協定を締結した自治会　215団体 ②高齢者熱中症予防対策事業・自治会、民生委員の協力のもと、5月下旬から熱中症予防の啓発と見守り活動を実施。 ③助成件数　1件	①引き続き新たな対象者等への啓発を図り、登録者数の増加に努めた。 ②開始時期を早めることにより、熱中症予防の啓発が早い時期から行えた。 ③昨年度に引き続き、助成件数は１件にとどまった。	

☐ 新規・レベルアップ　☑ 継続　☐ 見直し　☐ 廃止　　H26年度評価に基づく見直し（Action）

H27年度の具体的な取組（Plan）	H27年度の方向性（Plan）
①新たな対象者等への啓発を図り、登録者数の増加に努める。 ②自治会、民生委員の協力のもと、熱中症予防の啓発と見守り活動を実施する。 ③継続して家具転倒防止器具の取付を行う。	在宅高齢者への支援として必要な事業であるため、①、②、③の事業を引き続き実施していく。

H27年度実績（Do）	H27年度評価（Check）	評価内容 B　現状のまま継続
①災害時要援護者名簿登録者数　8,884名、救急医療情報キット配布者数　12,297名（共に平成28年1月現在）、名簿の提供に関する協定を締結した自治会　214団体 ②高齢者熱中症予防対策事業・自治会、民生委員の協力のもと、5月下旬から熱中症予防の啓発と見守り活動を実施。 ③助成件数０件	①新たな対象者等への啓発を図り、登録者数の増加に努めた。 ②協力いただいた自治会数が前年より増加した。	

☐ 新規・レベルアップ　☑ 継続　☐ 見直し　☐ 廃止　　H27年度評価に基づく見直し（Action）

H28年度の具体的な取組（Plan）	H28年度の方向性（Plan）
①新たな対象者等への啓発を図り、登録者数の増加に努める。 ②自治会、民生委員の協力のもと、熱中症予防の啓発と見守り活動を実施する。 ③継続して家具転倒防止器具の取付を行う。	在宅高齢者への支援として必要な事業であるため、①、②、③の事業を引き続き実施していく。

平成29年度における事業の位置付け

A　重点化・拡大して継続		B	在宅高齢者への支援事業として、引き続き実施してく。
B　現状のまま継続	1　大幅な見直しは必要ない		
	2　見直しには法令等の改正が必須		
	3　見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4　現状では見直しが不可能		
C　見直して継続	1　見直し・縮小	1	
	2　他事業との整理・統合		
D　休止・廃止等	1　休止		
	2　廃止		
	3　完了		

3　指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値（単位）		事業推移 H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	目標値・目標年度	指標の分析
① 災害時要援護者名簿登録指数	35.6	計画値 当初値	36.5	37	37.5	38	38	指数は災害時要援護者名簿登録者数を75歳以上人口で除したもの。平成27年度は、名簿の登録者数は大きく増加したが、一方で75歳以上人口も増加したため、登録指数は微増にとどまった。
		計画値 補正値	－	－	－	－	平成29年度	
	%	実績	34.4	34.7	－	－	－	
②	－	計画値 当初値	－	－	－	－	－	
		計画値 補正値	－	－	－	－	－	
	－	実績	－	－	－	－	－	

※　当初値：指標設定当初の計画値、補正値：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現状分析	3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	3
	災害時要援護者支援事業は、市町村が中心となって取り組むことが国の指針により求められているため			
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
③ 類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
④ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑤ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
⑥ 多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4　事業費・人件費等の推移

（単位：円、人）

	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
（事業費）						
当初予算額	3,478,000	2,672,000	2,898,000	2,296,000	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	1,025,000	812,000	952,000	551,000	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	2,453,000	1,860,000	1,946,000	1,745,000	0	0
予算現額	3,478,000	2,672,000	2,898,000	0	0	0
決算額	2,080,129	1,760,801	2,152,453	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	539,000	462,000	271,000	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	1,541,129	1,298,801	1,881,453	0	0	0
執行率	59.8%	65.9%	74.3%	0.0%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	0.38	0.38	0.38			
職員人件費	3,037,100	2,893,227	2,960,672			
嘱託員数	0	0	0			
嘱託員人件費	0	0	0			
（間接経費）						
間接経費	146,400	154,549	378,440			
総コスト	5,263,629	4,808,577	5,491,565	0	0	0

5　これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果

災害時要援護者支援事業については、平成22年1月に対象者への意向調査を行い、名簿作成を開始した。以降、新たな対象者への意向調査を毎年行い名簿登録を進めている。作成した名簿は自治会、民生委員等地域の支援機関に配付し、地域での支援体制の構築に繋げている。
高齢者熱中症予防対策事業では、平成23年度から民生委員、自治会による戸別訪問を実施し、高齢者の熱中症予防に対する意識啓発と見守りを行っている。

今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）

①災害対策基本法の改正により避難行動要支援者名簿の作成が市町村に義務付けられたことを踏まえ、事業の在り方を関係課と協議する必要がある。
②戸別訪問への参加自治会の増加、及び自治会と民生委員の連携による、より効果的な訪問・見守り体制の構築を図りたい。
③在宅高齢者への支援事業として必要な事業であるため、事業を継続して実施していく。

６　構成事業一覧

（単位：円）

	会計	款	項	目	事業コード	予算事業名	H27年度 当初予算額	H27年度 決算額	H28年度 当初予算額
1	01	15	20	10	0674000	高齢者家具転倒防止器具取付等事業費	53,000	0	50,000
2	01	15	20	10	0678100	高齢者災害時要援護者支援事業費	1,884,000	1,529,541	1,193,000
3	01	15	20	10	0678300	高齢者熱中症予防対策事業費	961,000	622,912	1,053,000
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合　　計							2,898,000	2,152,453	2,296,000

事務事業評価シート

記載年月	平成28年9月
対象年度	平成27年度

1　事務事業の概要

事務事業名	高齢者住宅管理運営事業				事務事業コード	10131000
概要	高齢者住宅の管理及び運営					
総合計画	基本施策	3	高齢者サービスの充実		主管部課名	福祉保健部 高齢者支援課
	施策	13	高齢者の生活支援		事業類型	任意事業
	事業種別	その他の事務事業	事業開始年度	平成元年度 ～	見直しの裁量	市に事業見直しの裁量あり
根拠法令等	府中市高齢者住宅条例					
市関連事業	市営住宅管理運営事業					
対象	６５歳以上のひとり暮らしで、住宅に困窮している高齢者					
実施の背景	高齢化の進展に伴い、住宅に困窮し、又は自力で住宅を確保することができないひとり暮らし高齢者が増加している。					
事業目標	住宅に困窮している低所得のひとり暮らし高齢者に対して住宅を提供することにより、高齢者の生活の安定と福祉の増進を図る。					
事業内容	住宅に困窮するひとり暮らし高齢者に対し、民間の賃貸住宅を借り上げて高齢者住宅（１２棟１３６戸）を供給する。なお、当該高齢者住宅は、緊急通報システムを導入し、また、高齢者住宅管理人を設置して、高齢者の安否確認等を行い、日常生活の支援をしている。					

2　事業計画・評価

H26年度実績（Do）	H26年度評価（Check）	評価内容 B　現状のまま継続
入居者の安否確認、退去に伴う部屋の修繕、空き室への入居事務等の高齢者住宅の管理運営事業を適切に実施した。	例年は年に１度の入居者募集を行っているが、平成26年度は施設入所等による退去者が多く出たため、再度募集を行い、高齢者の住宅提供に努めることができた。	

☐ 新規・レベルアップ　☑ 継続　☐ 見直し　☐ 廃止　　H26年度評価に基づく見直し（Action）

H27年度の具体的な取組（Plan）	H27年度の方向性（Plan）
緊急通報システム等による入居者への安否確認 退去に伴う部屋の修繕 新規入居者の募集	住宅の借り上げ契約の更新、退去に伴う部屋の修繕、募集事務等を実施し、高齢者の住宅提供を行う。

H27年度実績（Do）	H27年度評価（Check）	評価内容 B　現状のまま継続
入居者の安否確認、退去に伴う居室の修繕、入居募集事務等の高齢者住宅の管理運営事務を行った。 新規入居１１戸	10月に入居募集を行ったところ、募集戸数6戸に対して53名の応募があった。住宅困窮度の高い応募者から入居者を決めたが、現在の住居の近隣でない等の理由で辞退する入居決定者があった。住宅困窮度を見極める判断手法について検討が必要。	

☐ 新規・レベルアップ　☑ 継続　☐ 見直し　☐ 廃止　　H27年度評価に基づく見直し（Action）

H28年度の具体的な取組（Plan）	H28年度の方向性（Plan）
緊急通報システム等による入居者の安否確認 退去に伴う居室の修繕 入居者の募集	住宅の借上げ契約の更新、退去に伴う居室の修繕、入居募集事務等を実施し、高齢者への住宅提供を行う。

平成29年度における事業の位置付け

A　重点化・拡大して継続		B	事業開始から20年以上が過ぎ、高齢者の人口が増加し、ニーズも多様化しており、入居辞退者も出てきている。今後、高齢者住宅を含む高齢者の住まいのあり方について府中市高齢者保健福祉計画・介護保険計画で定め、計画の下で見直しを行う必要がある。
B　現状のまま継続	1　大幅な見直しは必要ない		
	2　見直しには法令等の改正が必須		
	3　見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4　現状では見直しが不可能		
C　見直して継続	1　見直し・縮小	3	
	2　他事業との整理・統合		
D　休止・廃止等	1　休止		
	2　廃止		
	3　完了		

3　指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値（単位）		事業推移 H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	目標値・目標年度	指標の分析
①	－	計画値 当初値	－	－	－	－	－	
		計画値 補正値	－	－	－	－	－	
	－	実績	－	－	－	－	－	
②	－	計画値 当初値	－	－	－	－	－	
		計画値 補正値	－	－	－	－	－	
	－	実績	－	－	－	－	－	

※　当初値：指標設定当初の計画値、補正値：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現状分析	3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
	高齢化が進展する中、民間の賃貸住宅を確保することが困難な低所得高齢者への住まい策として市が実施するべき事業である。			
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
③ 類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
④ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑤ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
⑥ 多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	3

4　事業費・人件費等の推移

（単位：円、人）

	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
（事業費）						
当初予算額	178,129,000	173,793,000	173,314,000	172,269,000	0	0
国庫支出金	1,749,000	3,204,000	3,995,000	5,280,000	0	0
都支出金	13,534,000	13,012,000	12,694,000	11,850,000	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	75,516,000	25,614,000	25,100,000	25,498,000	0	0
一般財源	87,330,000	131,963,000	131,525,000	129,641,000	0	0
予算現額	178,129,000	173,793,000	173,314,000	0	0	0
決算額	173,727,099	172,185,249	171,057,800	0	0	0
国庫支出金	2,161,565	3,511,000	5,340,048	0	0	0
都支出金	13,312,000	12,987,890	12,906,000	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	24,279,800	24,356,100	24,533,700	0	0	0
一般財源	133,973,734	131,330,259	128,278,052	0	0	0
執行率	97.5%	99.1%	98.7%	0.0%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	1.27	1.27	1.27			
職員人件費	10,150,307	9,669,469	9,894,879			
嘱託員数	0	0	0			
嘱託員人件費	0	0	0			
（間接経費）						
間接経費	489,284	516,519	1,264,786			
総コスト	184,366,690	182,371,237	182,217,465	0	0	0

5　これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果

民間建て主より市が借り上げた高齢者住宅を供給することにより、地域のひとり暮らし高齢者の孤立化を防ぎ、また、生活の充実に向けた取組を推進することができた。

今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）

今後、高齢者人口増加が見込まれることから、高齢者住宅の供給だけでなく、サービス付き高齢者向け住宅や民間住宅の活用等による高齢者のための住宅確保について検討する必要がある。
この２～３年、入居を辞退する入居予定者が出てきている。現状の高齢者住宅では、高齢者のニーズの多様化に対応できていないと思われるため事業の在り方の検討が必要である。

６　構成事業一覧

（単位：円）

	会計	款	項	目	事業コード	予算事業名	H27年度 当初予算額	H27年度 決算額	H28年度 当初予算額
1	01	15	20	10	0679000	高齢者住宅借上費	148,128,000	147,984,000	148,128,000
2	01	15	20	10	0680000	高齢者住宅管理費　管理委託料	16,168,000	15,185,767	15,054,000
3	01	15	20	10	0681000	高齢者住宅管理費　諸経費	8,961,000	7,831,742	9,087,000
4	01	15	20	10	0682000	補助金　高齢者住宅建築資金融資利子	57,000	56,291	
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合　　計							173,314,000	171,057,800	172,269,000

事務事業評価シート

記載年月	平成28年9月
対象年度	平成27年度

1　事務事業の概要

事務事業名	養護老人ホーム措置事業				事務事業コード	10131100
概要	居宅での生活が困難な高齢者を養護老人ホームへ措置する。					
総合計画	基本施策	3	高齢者サービスの充実		主管部課名	福祉保健部 高齢者支援課
	施策	13	高齢者の生活支援		事業類型	任意事業
	事業種別	その他の事務事業	事業開始年度	～	見直しの裁量	市に事業を見直す裁量はない
根拠法令等	老人福祉法					
市関連事業						
対象	経済的及び環境的状況により居宅での生活が困難な高齢者					
実施の背景	老人福祉法に基づき、市が実施することとなった。					
事業目標	居宅での生活が困難な高齢者へ安全で安心な生活の場を提供する。					
事業内容	老人福祉法に基づき、居宅での生活が困難な高齢者を養護老人ホームへ措置することにより、安全で安心な生活の場を提供する。					

2　事業計画・評価

H26年度実績（Do）	H26年度評価（Check）	評価内容 B　現状のまま継続
養護老人ホーム入所措置者数　59名（延631名）	養護老人ホームへの入所措置により、居宅での生活が困難な高齢者へ安全で安心な生活の場を提供した。	

☐ 新規・レベルアップ　☑ 継続　☐ 見直し　☐ 廃止　　H26年度評価に基づく見直し（Action）

H27年度の具体的な取組（Plan）	H27年度の方向性（Plan）
居宅での生活が困難な高齢者に対して養護老人ホームへの入所を措置する。	居宅での生活が困難な高齢者へ安全で安心な生活の場を提供するため継続して事業に取り組む。

H27年度実績（Do）	H27年度評価（Check）	評価内容 B　現状のまま継続
養護老人ホーム入所措置者数　52名（延554名）	養護老人ホームへの入所措置により、居宅での生活が困難な高齢者へ安全で安心な生活の場を提供した。	

☐ 新規・レベルアップ　☑ 継続　☐ 見直し　☐ 廃止　　H27年度評価に基づく見直し（Action）

H28年度の具体的な取組（Plan）	H28年度の方向性（Plan）
居宅での生活が困難な高齢者に対して養護老人ホームへの入所を措置する。	居宅での生活が困難な高齢者へ安全で安心な生活の場を提供するため、継続して事業に取り組む。

平成29年度における事業の位置付け

A　重点化・拡大して継続		B	老人福祉法により、市が実施する事業として定められているため
B　現状のまま継続	1　大幅な見直しは必要ない		
	2　見直しには法令等の改正が必須		
	3　見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4　現状では見直しが不可能		
C　見直して継続	1　見直し・縮小	2	
	2　他事業との整理・統合		
D　休止・廃止等	1　休止		
	2　廃止		
	3　完了		

3　指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値（単位）		事業推移 H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	目標値・目標年度	指標の分析
①	－	計画値 当初値	－	－	－	－	－	
		計画値 補正値	－	－	－	－	－	
	－	実績	－	－	－	－	－	
②	－	計画値 当初値	－	－	－	－	－	
		計画値 補正値	－	－	－	－	－	
	－	実績	－	－	－	－	－	

※　当初値：指標設定当初の計画値、補正値：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現状分析	3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	3
	老人福祉法により、市で実施する事業として定められているため			
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
③ 類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
④ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑤ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
⑥ 多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4　事業費・人件費等の推移

（単位：円、人）

	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
（事業費）						
当初予算額	160,568,000	150,480,000	147,686,000	130,145,000	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	25,830,000	23,102,000	22,979,000	15,936,000	0	0
一般財源	134,738,000	127,378,000	124,707,000	114,209,000	0	0
予算現額	160,568,000	130,246,000	113,312,000	0	0	0
決算額	132,796,163	123,662,564	107,557,086	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	22,533,755	21,464,330	16,413,907	0	0	0
一般財源	110,262,408	102,198,234	91,143,179	0	0	0
執行率	82.7%	94.9%	94.9%	0.0%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	0.16	0.16	0.16			
職員人件費	1,278,779	1,218,201	1,246,599			
嘱託員数	0	0	0			
嘱託員人件費	0	0	0			
（間接経費）						
間接経費	61,642	65,073	159,343			
総コスト	134,136,584	124,945,838	108,963,028	0	0	0

5　これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果

65歳以上で、環境上の理由及び経済的理由により居宅での生活が困難な高齢者を措置により養護老人ホームへ入所させ、自立した日常生活を営むための援助を行い、安全で安心な生活の場を提供している。

今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）

近年は、養護老人ホーム以外の高齢者向け入所施設の整備が進んできており、居宅での生活が困難になった高齢者が選びうる選択肢も増えてきている。そのため、真に養護老人ホームへの入所が必要な高齢者が措置されるよう適切に見極め、入所の公平性の確保に努めていく。

６　構成事業一覧

（単位：円）

	会計	款	項	目	事業コード	予算事業名	H27年度 当初予算額	H27年度 決算額	H28年度 当初予算額
1	01	15	20	25	0721000	生活費	40,838,000	29,191,725	36,363,000
2	01	15	20	25	0722000	施設事務費	106,848,000	78,365,361	93,782,000
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合　　計							147,686,000	107,557,086	130,145,000

事務事業評価シート

記載年月	平成28年9月
対象年度	平成27年度

1　事務事業の概要

事務事業名	特別養護老人ホーム・高齢者在宅サービスセンター管理運営事業				事務事業コード	10131200
概要	特別養護老人ホーム等の整備及び運営					
総合計画 基本施策	3	高齢者サービスの充実		主管部課名	福祉保健部 高齢者支援課	
総合計画 施策	13	高齢者の生活支援		事業類型	任意事業	
総合計画 事業種別	その他の事務事業	事業開始年度	平成4年度 ～	見直しの裁量	市に事業見直しの裁量あり	
根拠法令等	介護保険法、老人福祉法、地方自治法等					
市関連事業						
対象	居宅での生活が困難な高齢者、介護が必要な在宅の高齢者、整備が必要な特別養護老人ホーム等					
実施の背景	高齢化の進展に伴い、常時の介護を必要とし、在宅でのサービスを受けることが困難な高齢者と、通所介護などの在宅サービスが必要な高齢者が年々増加している。					
事業目標	特別養護老人ホーム等の整備並びに市立特別養護老人ホーム及び高齢者在宅サービスセンターの管理運営を行い、高齢者の福祉の増進を図る。					
事業内容	市立特別養護老人ホームの「よつや苑」、「あさひ苑」及び市立高齢者在宅サービスセンターの「よつや苑」、「あさひ苑」、「しみずがおか」については、指定管理者制度を導入し、管理運営を行う。また、市内の特別養護老人ホーム等に対し、必要な整備補助を行う。					

2　事業計画・評価

H26年度実績（Do）	H26年度評価（Check）	評価内容 C　見直して継続
▼市立特別養護老人ホームにおいて、常時介護が必要で居宅での生活が困難な高齢者の生活の場を確保した。 ▼高齢者在宅サービスセンターにおいて、通所介護などの事業を実施し、在宅の高齢者及びその家族を支援した。 ▼特別養護老人ホームに対し、建設費等の補助を行った。 ▼次期指定管理者の選定に向けて、府中市福祉施設における指定管理者候補者選定委員会を設置し、事業者の公募を行った。（平成２７年度継続）	▼市立特別養護老人ホーム及び高齢者在宅サービスセンターの管理運営事業並びに特別養護老人ホーム等への整備事業については、当初の計画どおり実施した。 ▼次期指定管理者の選定に当たっては、事業者間の競走を促すことで管理等に係るコストを抑えるとともに、サービスの質の高い運営管理を図るため、事業者の公募を行った。	

☐ 新規・レベルアップ　☑ 継続　☐ 見直し　☐ 廃止　H26年度評価に基づく見直し（Action）

H27年度の具体的な取組（Plan）	H27年度の方向性（Plan）
▼市立特別養護老人ホーム　常時介護が必要で居宅での生活が困難な高齢者の生活の場を確保する。 ▼高齢者在宅サービスセンター　通所介護などの事業を実施する。 ▼特別養護老人ホームに対し、建設費等の補助を行う。 ▼指定管理者候補者選定委員会を運営し、選定を進める。 ▼公共施設マネジメントに基づき、指定管理者等と調整を進める。	▼市立特別養護老人ホーム及び高齢者在宅サービスセンターにおいて、引き続き継続して事業に取り組む。 ▼特別養護老人ホームに対する建設費等の補助を継続して実施する。 ▼市立特別養護老人ホーム及び高齢者在宅サービスセンターにおける次期指定管理者の選定を進める。 ▼公共施設マネジメントに基づき、施設のあり方について検討していく。

H27年度実績（Do）	H27年度評価（Check）	評価内容 C　見直して継続
▼市立特別養護老人ホーム及び市立高齢者在宅サービスセンターにおいて、利用者に対し介護サービスを提供するとともに、必要な施設修繕等を行った。 ▼特別養護老人ホームに対し、建設費等の補助を行った。 ▼次期指定管理者の指定を行った。 ▼施設譲渡に関し、指定管理者と協議を行った。	▼市立特別養護老人ホーム及び市立高齢者在宅サービスセンターの管理運営事業並びに特別養護老人ホーム等への整備事業については、当初の計画どおり実施した。 ▼指定管理者の選定に当たって、滞りなく手続を行い、指定管理者と基本協定等を締結した。 ▼公共施設マネジメント推進プランに基づき、指定管理者と協議を行い、施設譲渡に関する考え方を整理した。	

☐ 新規・レベルアップ　☑ 継続　☐ 見直し　☐ 廃止　H27年度評価に基づく見直し（Action）

H28年度の具体的な取組（Plan）	H28年度の方向性（Plan）
▼市立特別養護老人ホーム及び市立高齢者在宅サービスセンターにおいて、利用者に対し介護サービスを提供するとともに、経年劣化等に伴う施設修繕等を行う。 ▼特別養護老人ホームに対し、建設費等の補助を行う。 ▼公共施設マネジメント推進プランに基づき、指定管理者や関連部署と協議する。	▼市立特別養護老人ホーム及び高齢者在宅サービスセンターにおいて、引き続き事業に取り組む。 ▼特別養護老人ホームに対する建設費等の補助を継続して実施する。 ▼公共施設マネジメント推進プランに基づき、施設のあり方を検討するとともに、引き続き指定管理者や関連部署と施設譲渡等に向けて協議していく。

平成29年度における事業の位置付け

A　重点化・拡大して継続		C	市立特別養護老人ホーム及び市立高齢者在宅サービスセンターについては、公共施設マネジメント推進プランに基づき、施設のあり方を検討するとともに、施設譲渡等について協議していく。また、特別養護老人ホーム等の整備については、引き続き実施していく。
B　現状のまま継続	1　大幅な見直しは必要ない		
	2　見直しには法令等の改正が必須		
	3　見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4　現状では見直しが不可能		
C　見直して継続	1　見直し・縮小	1	
	2　他事業との整理・統合		
D　休止・廃止等	1　休止		
	2　廃止		
	3　完了		

3　指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値（単位）		事業推移 H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	目標値・目標年度	指標の分析
① 特別養護老人ホームの稼働率	92.8	計画値 当初値	93.1	93.4	93.7	94	94	平成２６年度から利用料金制度を導入し、施設の稼働率・延利用者数の向上を目指しているが、平成２７年度の特別養護老人ホームの稼働率については、入所者の入院等により稼働率が減少した結果となった。
		計画値 補正値	－	－	－	－	平成29年度	
	%	実績	93.3	90.8	－	－	－	
② 高齢者在宅サービスセンターの延べ利用者数	49,092	計画値 当初値	49,600	50,100	50,600	51,100	51,100	
		計画値 補正値	－	－	－	－	平成29年度	
	人	実績	48,431	50,068	－	－	－	

※　当初値：指標設定当初の計画値、補正値：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現状分析	3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	1
	公設施設の管理運営については、民間活力の活用を検討していく。			
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
③ 類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
④ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑤ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
⑥ 多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	3

4　事業費・人件費等の推移

（単位：円、人）

	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
（事業費）						
当初予算額	1,800,938,000	615,174,000	542,326,000	454,871,000	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	32,987,000	32,296,000	32,320,000	32,299,000	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	1,225,525,000	75,222,000	64,406,000	55,842,000	0	0
一般財源	542,426,000	507,656,000	445,600,000	366,730,000	0	0
予算現額	1,800,938,000	622,871,000	542,326,000	0	0	0
決算額	1,732,467,036	598,750,351	504,720,919	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	24,791,000	46,103,000	39,751,000	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	1,320,158,667	60,493,247	64,389,485	0	0	0
一般財源	387,517,369	492,154,104	400,580,434	0	0	0
執行率	96.2%	96.1%	93.1%	0.0%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	2.17	2.17	1.37			
職員人件費	17,343,439	16,521,848	10,674,003			
嘱託員数	0	0	0			
嘱託員人件費	0	0	0			
（間接経費）						
間接経費	836,021	882,556	1,364,376			
総コスト	1,750,646,496	616,154,755	516,759,298	0	0	0

5　これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果

▼特別養護老人ホームの管理運営
市立特別養護老人ホームの運営事業を実施し、常時介護が必要で、居宅において介護を受けることが困難な高齢者に対し、福祉の増進を図った。
▼高齢者在宅サービスセンターの管理運営
通所介護などのサービスを実施し、在宅の介護を必要とするねたきりや虚弱な高齢者及びその家族の福祉の増進を図った。
▼特別養護老人ホーム等の整備
特別養護老人ホーム等の建設費補助、運営費補助及び補修・改修工事を実施し、当該施設の利用者の生活支援を図るとともに、整備事業者の安定的な運営を図った。

今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）

市立特別養護老人ホーム及び市立高齢者在宅サービスセンターについては、公共施設マネジメント推進プランに基づき、施設のあり方を検討するとともに、施設譲渡等について協議していく。また、特別養護老人ホーム等の整備については、引き続き実施していく。

６　構成事業一覧

（単位：円）

	会計	款	項	目	事業コード	予算事業名	H27年度 当初予算額	H27年度 決算額	H28年度 当初予算額
1	01	15	20	30	0722500	特別養護老人ホーム管理運営費　管理運営業務委託料（債務負担行為解消分）	156,807,000	138,639,499	147,698,000
2	01	15	20	30	0723450	特別養護老人ホーム管理運営費　諸経費	13,200,000	10,376,640	43,370,000
3	01	15	20	30	0723500	高齢者在宅サービスセンター管理運営費　管理運営業務委託料（債務負担行為解消分）	136,027,000	125,511,956	113,568,000
4	01	15	20	30	0724000	高齢者在宅サービスセンター管理運営費　業務運営委託料	39,448,000	36,943,282	
5	01	15	20	30	0725000	高齢者在宅サービスセンター管理運営費　管理委託料	216,000	210,833	216,000
6	01	15	20	30	0726000	負担金　特別養護老人ホーム運営費	62,748,000	62,747,880	82,967,000
7	01	15	20	30	0727000	補助金　たちばなの園白糸台特別養護老人ホーム建設費（債務負担行為解消分）	18,050,000	17,817,411	17,604,000
8	01	15	20	30	0728000	補助金　鳳仙寮特別養護老人ホーム建設費（債務負担行為解消分）	11,662,000	11,389,178	11,378,000
9	01	15	20	30	0728450	補助金　信愛緑苑特別養護老人ホーム増築費（債務負担行為解消分）	24,428,000	24,428,000	24,428,000
10	01	15	20	30	0729600	特別養護老人ホーム備品整備費	9,440,000	9,264,240	6,925,000
11	01	15	20	30	0729650	高齢者在宅サービスセンター備品整備費			1,895,000
12	01	15	20	30	0730400	特別養護老人ホーム・高齢者在宅サービスセンター整備事業費　設計委託料			4,822,000
13	01	15	20	30	0732300	特別養護老人ホーム・高齢者在宅サービスセンター整備事業費　屋上改修工事費	70,300,000	67,392,000	
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合　　計							542,326,000	504,720,919	454,871,000

事務事業評価シート

記載年月	平成28年9月
対象年度	平成27年度

1　事務事業の概要

事務事業名	地域密着型サービス拠点整備事業				事務事業コード	10131300
概要	地域密着型サービス施設の整備等に対する助成					
総合計画	基本施策	3	高齢者サービスの充実	主管部課名	福祉保健部 高齢者支援課	
	施策	13	高齢者の生活支援	事業類型	任意事業	
	事業種別	その他の事務事業	事業開始年度：平成18年度 ～	見直しの裁量	市に事業見直しの裁量あり	
根拠法令等	府中市認知症高齢者グループホーム整備事業補助金交付要綱等					
市関連事業						
対象	地域密着型サービスが必要な高齢者及び介護をする家族					
実施の背景	高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができるような環境整備が必要である。					
事業目標	地域密着型サービス施設を整備し、高齢者の福祉の増進を図る。					
事業内容	認知症対応型共同生活介護などの地域密着型サービスを提供する拠点の整備補助を行う。					

2　事業計画・評価

H26年度実績（Do）	H26年度評価（Check）	評価内容 B　現状のまま継続
次のとおり地域密着型サービス拠点整備を実施した。 ▼認知症高齢者グループホーム　２ユニット ▼認知症対応型通所介護事業所　１箇所 ※認知症高齢者グループホームに併設して整備した。	介護保険事業計画に基づき、地域密着型サービス拠点の整備をすることができた。	

☐ 新規・レベルアップ　☑ 継続　☐ 見直し　☐ 廃止　H26年度評価に基づく見直し（Action）

H27年度の具体的な取組（Plan）	H27年度の方向性（Plan）
次のとおり地域密着型サービス拠点整備に向けて事業者の公募を行う。 ▼認知症高齢者グループホーム　２ユニット（平成２８年度開設） ▼地域密着型介護老人福祉施設　１箇所（平成２９年度開設）	介護保険事業計画に基づき、平成２８年度及び平成２９年度の開設に向けて、整備を実施する。

H27年度実績（Do）	H27年度評価（Check）	評価内容 B　現状のまま継続
▼認知症高齢者グループホーム　公募の結果、２ユニット開設予定（平成２８年度） ▼地域密着型介護老人福祉施設　公募の結果、不選定 ▼既存の小規模多機能型居宅介護事業所へのスプリンクラー等防火設備費の補助　１箇所	▼認知症高齢者を地域で支える重要な拠点整備を図るため、認知症高齢者グループホームの事業者を選定することができた。 ▼地域密着型介護老人福祉施設については、事業者を選定することができなかったため、広域型の介護老人福祉施設も含めた整備方針について見直しを行う必要がある。 ▼既存の小規模多機能型居宅介護事業所において、スプリンクラー等を整備し、事業所の防火対策に努めた。	

☐ 新規・レベルアップ　☐ 継続　☑ 見直し　☐ 廃止　H27年度評価に基づく見直し（Action）

H28年度の具体的な取組（Plan）	H28年度の方向性（Plan）
次のとおり地域密着型サービス拠点整備に向けて事業者の公募を行う。 ▼認知症高齢者グループホーム　２ユニット（平成２９年度開設）	▼認知症高齢者グループホームについては、介護保険事業計画に基づき、平成２９年度の開設に向けて、整備を実施する。 ▼地域密着型介護老人福祉施設については、事業者の参入等を考慮し、広域型の介護老人福祉施設を整備する方向性で見直す。

平成29年度における事業の位置付け

A　重点化・拡大して継続		C	認知症高齢者グループホームについては、引き続き計画的な整備を進めるものとし、地域密着型介護老人福祉施設については、事業者の参入等を考慮し、広域型の介護老人福祉施設を整備する方向性で見直すものとする。
B　現状のまま継続	1　大幅な見直しは必要ない		
	2　見直しには法令等の改正が必須		
	3　見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4　現状では見直しが不可能		
C　見直して継続	1　見直し・縮小	1	
	2　他事業との整理・統合		
D　休止・廃止等	1　休止		
	2　廃止		
	3　完了		

3　指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値（単位）		事業推移 H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	目標値・目標年度	指標の分析
① 地域密着型サービス拠点の整備（総数）	21	計画値 当初値	23	23	24	26	26	地域密着型サービス拠点については、既存の認知症対応型通所介護事業所６箇所が含まれていなかったので考え方を見直し、当初基準値の「１５箇所」を「２１箇所」に変更した。平成２７年度において、民間事業者により、１事業所（定期巡回随時対応型介護看護）開設したため、実績値が計画値より上回っている。
		計画値 補正値	－	－	－	－	平成29年度	
	箇所	実績	24	24	－	－	－	
②	－	計画値 当初値	－	－	－	－	－	
		計画値 補正値	－	－	－	－	－	
	－	実績	－	－	－	－	－	

※　当初値：指標設定当初の計画値、補正値：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現状分析	3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
	高齢者が住み慣れた地域で暮らし続けるため、市の介護保険事業計画に基づき、計画的な拠点整備が必要である。			
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
③ 類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
④ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑤ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	2
⑥ 多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	3

4　事業費・人件費等の推移

（単位：円、人）

	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
（事業費）						
当初予算額	55,200,000	0	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	55,200,000	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	0	0	0	0
予算現額	81,000,000	11,124,000	3,780,000	0	0	0
決算額	81,000,000	11,124,000	3,780,000	0	0	0
国庫支出金	0	0	3,780,000	0	0	0
都支出金	81,000,000	11,124,000	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	0	0	0	0
執行率	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	0.79	0.79	0.79			
職員人件費	6,313,971	6,014,866	6,155,082			
嘱託員数	0	0	0			
嘱託員人件費	0	0	0			
（間接経費）						
間接経費	304,357	321,298	786,757			
総コスト	87,618,328	17,460,164	10,721,839	0	0	0

5　これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果

認知症対応型グループホームなどの整備費、開設準備経費等の一部補助を実施し、施設開設当初から質の高いサービスを提供するための体制整備を支援することができた。

今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）

地域の実情にあった、質の高いサービスを提供することができる施設について、介護保険事業計画に基づき、計画的に整備していく必要がある。

６　構成事業一覧

（単位：円）

	会計	款	項	目	事業コード	予算事業名	H27年度 当初予算額	H27年度 決算額	H28年度 当初予算額
1	01	15	20	30	0729060	補助金　小規模多機能型居宅介護事業所防火設備整備事業費	0	3,780,000	
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合　　計								3,780,000	

事務事業評価シート

記載年月	平成28年9月
対象年度	平成27年度

1　事務事業の概要

事務事業名	介護保険運営事業			事務事業コード	10140100
概要	介護保険保険者として介護保険事業を運営する。				
総合計画 基本施策	3	高齢者サービスの充実		主管部課名	福祉保健部 介護保険課
総合計画 施策	14	介護保険制度の円滑な運営		事業類型	法定事業
総合計画 事業種別	主要な事務事業	事業開始年度	～	見直しの裁量	市に事業を見直す裁量はない
根拠法令等	介護保険法				
市関連事業					
対象	第１号被保険者（６５歳以上）の全員。第２号被保険者（４０歳以上６５歳未満）のサービス受給者。				
実施の背景	深刻化する介護問題の対応策として、平成１２年度より「介護保険制度」が創設され、本市においても継続して実施している。				
事業目標	介護サービスの需要に対し、安定したサービス提供を行うため、財源の確保等の点において円滑な運営を図る。				
事業内容	介護保険財政の運営（介護保険特別会計における各種補助金の申請など）。他には、介護保険制度における資格者管理・介護保険料賦課徴収・要介護認定の申請受理から認定調査を経て、審査及び判定、認定結果の通知・介護認定審査会の運営・保険サービスの給付管理などの事業を実施している。				

2　事業計画・評価

H26年度実績（Do）	H26年度評価（Check）	評価内容 B　現状のまま継続
介護保険第１号被保険者（６５歳以上の市民）等の資格・保険料賦課収納・給付等のデータ管理。 被保険者数51,057人（４月１日、住民基本台帳人口） 収入済額 現年度分特別徴収保険料　2,652,511,700円 現年度分普通徴収保険料　335,014,700円 滞納繰越分普通徴収保険料　20,135,500円	保険料賦課・認定・給付の基礎データとなる資格管理を適切に実施した。また、保険料の賦課・徴収による介護保険制度の円滑な運営に努めるとともに、平成２７年度の制度改正について、周知やシステムの事前準備を進めてきた。	

☐ 新規・レベルアップ　☑ 継続　☐ 見直し　☐ 廃止　H26年度評価に基づく見直し（Action）

H27年度の具体的な取組（Plan）	H27年度の方向性（Plan）
介護保険第１号被保険者（６５歳以上の市民）等の資格・給付データ管理 介護保険第１号被保険者の介護保険料賦課徴収事務の実施	引き続き介護保険制度の円滑な運営に努めるとともに、平成２７年度制度改正の周知・業務対応を継続する。また、平成２８年１月からの番号制度の導入についても、情報収集等によって、準備に漏れの無いように対応する。

H27年度実績（Do）	H27年度評価（Check）	評価内容 B　現状のまま継続
介護保険第１号被保険者（６５歳以上の市民）等の資格・保険料賦課収納・給付等のデータ管理。 被保険者数52,836人（４月１日、住民基本台帳人口） 収入済額 現年度分特別徴収保険料　3,008,681,700円 現年度分普通徴収保険料　358,215,500円 滞納繰越分普通徴収保険料　17,053,000円	制度改正に伴い、広報紙、テレビ広報、ＨＰ、各種パンフレットなどにより、改正内容の周知を行い、また、介護保険システム改修により、各種基礎データの適切な資格管理を実施し、併せて番号制度への対応をすることで、介護保険制度の円滑な運営を図ることができた。 なお、保険料の賦課・徴収については、保険料の低所得者対策や納付相談対応を行なうことにより堅調な運営に努めることができた。	

☐ 新規・レベルアップ　☑ 継続　☐ 見直し　☐ 廃止　H27年度評価に基づく見直し（Action）

H28年度の具体的な取組（Plan）	H28年度の方向性（Plan）
介護保険第１号被保険者（６５歳以上の市民）等の資格・給付データ管理 介護保険第１号被保険者の介護保険料賦課徴収事務の実施	引き続き介護保険制度の円滑な運営に努めるとともに、平成２９年７月から個人番号を利用した情報連携が始まる予定なので、システム改修などを含めた準備について漏れの無いように対応する。

平成29年度における事業の位置付け

A　重点化・拡大して継続		B	介護保険法第３条などに基づき、介護保険特別会計の執行管理や介護保険料の徴収等の事務を実施している。 事業の見直しには、基本的に介護保険法などの改正が必要である。
B　現状のまま継続	1　大幅な見直しは必要ない		
	2　見直しには法令等の改正が必須		
	3　見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4　現状では見直しが不可能		
C　見直して継続	1　見直し・縮小	2	
	2　他事業との整理・統合		
D　休止・廃止等	1　休止		
	2　廃止		
	3　完了		

3　指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値（単位）		事業推移 H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	目標値・目標年度	指標の分析
① 介護保険第１号被保険者数	50,089	計画値 当初値	51,294	53,077	53,951	54,825	54,825	第６期介護保険事業計画の策定に伴い、計画値を補正している。
		計画値 補正値	－	53,076	53,952	54,824	平成29年度	
	人	実　績	51,922	53,490	－	－	－	
② 要介護（要支援）認定者数	9,072	計画値 当初値	9,725	10,085	10,251	10,417	10,417	
		計画値 補正値	－	9,905	10,426	10,959	平成29年度	
	人	実　績	9,491	9,896	－	－	－	

※　当初値：指標設定当初の計画値、補正値：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現　状　分　析	3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	3
	法令に基づき市が保険者として実施しなければならない。			
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
③ 類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
④ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑤ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
⑥ 多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4　事業費・人件費等の推移

（単位：円、人）

	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
（事業費）						
当初予算額	46,396,000	50,495,000	22,365,000	21,533,000	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	46,396,000	50,495,000	22,365,000	21,533,000	0	0
予算現額	46,396,000	50,495,000	22,365,000	0	0	0
決算額	45,135,829	42,269,617	21,618,490	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	86,939	0	0	0	0	0
一般財源	45,048,890	42,269,617	21,618,490	0	0	0
執行率	97.3%	83.7%	96.7%	0.0%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	6.85	7.85	8.19			
職員人件費	54,747,721	59,767,977	63,810,280			
嘱託員数	0	0	0			
嘱託員人件費	0	0	0			
（間接経費）						
間接経費	2,639,057	3,192,657	0			
総コスト	102,522,607	105,230,251	85,428,770	0	0	0

5　これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果

平成１２年度の介護保険制度創設から、利用者本位のサービス提供や利用者による選択を理念として、介護保険法などの法令に基づき事業を実施してきた。３年ごとに介護保険事業計画を見直し、３年間の期間において、着実に事業実施ができるよう、介護保険料の徴収などに努めてきた。
平成２７年度は、制度開始から１６年目となり、第６期介護保険事業計画の初年度にあたる。国が大規模な制度改正を実施したことにより、介護保険料の低所得者対策や、介護サービス利用者負担の公平化などが図られた。

今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）

法令、制度の改正にあわせてシステムを改修し運営していく。
また、保険料賦課対象者の約９割が年金からの特別徴収であり、収納率は１００％である。しかし、普通徴収分は収納率約８７％と、向上が課題であるため、コンビニ収納の実施などに取り組んでいく。
介護保険料が３年ごとの見直しに伴い、徐々に上がっており（２７年度の改定では基準月額で３７５円の増）、支払困難者への対策を検討しつつ、分割納付の相談対応などの取組を継続していく。

６　構成事業一覧

（単位：円）

	会計	款	項	目	事業コード	予算事業名	H27年度 当初予算額	H27年度 決算額	H28年度 当初予算額
1	08	05	05	05	3200350	基幹システムサービス利用事業費	12,462,000	12,462,000	13,042,000
2	08	05	05	05	3200550	指導検査事務費	1,069,000	969,566	
3	08	05	10	05	3200710	基幹システムサービス利用事業費	6,138,000	6,138,000	6,423,000
4	08	05	10	05	3200750	負担金　特別徴収経由事務費	133,000	105,876	108,000
5	08	05	20	05	3201300	介護保険趣旨普及宣伝費	2,563,000	1,943,048	1,960,000
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合　　計							22,365,000	21,618,490	21,533,000

事務事業評価シート

記載年月	平成28年9月
対象年度	平成27年度

1　事務事業の概要

事務事業名	介護認定審査事業				事務事業コード	10140200
概要	介護保険要介護認定にかかる府中市介護認定審査会運営及び認定事務					
総合計画	基本施策	3	高齢者サービスの充実	主管部課名	福祉保健部 介護保険課	
	施策	14	介護保険制度の円滑な運営	事業類型	法定事業	
	事業種別	その他の事務事業	事業開始年度 ～	見直しの裁量	市に事業を見直す裁量はない	
根拠法令等	介護保険法					
市関連事業						
対象	介護保険被保険者のうち、要介護認定申請者					
実施の背景	急加速する高齢者の介護問題に対応するため、介護を必要とする人を社会全体で支える社会保険制度として、平成１２年度に制定された介護保険制度において、介護認定判定の実施機関として設置。					
事業目標	支援や介護が必要とされた要介護認定者に対し、老齢や疾病・傷病等により日常の生活に必要な介護支援サービスの適正給付を実施するため、個々の状態に応じた要介護度区分を認定する。					
事業内容	介護サービスを必要とする要介護認定申請者の認定調査票及び主治医意見書に基づき、要支援１から要介護５まで７段階の要介護度区分または非該当の判定を行う医療・保健・福祉の３分野の委員で構成された介護認定審査会を運営する。 また、要介護認定適正化に基づき公正な審査が行われるよう、東京都で実施される要介護認定審査会委員研修への委員出席の推進及び要介護審査会委員の連絡会を実施し、情報交換、情報の提供等を行っている。					

2　事業計画・評価

H26年度実績（Do）	H26年度評価（Check）	評価内容 B　現状のまま継続
介護認定審査会の実施（２３５回／年） 東京都認定調査員新任研修への出席（１回、１９人） 東京都認定調査員現任研修への出席（１回、１６人） 介護認定審査会委員連絡会の実施（全体会　１回　４３人、合議体の長連絡会　１回　２３人） 要介護認定適正化についての研究、検討、推進	介護保険法において、要介護認定申請の受理から３０日以内に結果通知を行うと定められているため、提出期限に遅延している調査票及び主治医意見書について、随時確認・督促を行うとともに、申請件数に応じて１回の審査件数を調整し、市民サービスが低下しないよう努めた。	

☐ 新規・レベルアップ　☑ 継続　☐ 見直し　☐ 廃止　H26年度評価に基づく見直し（Action）

H27年度の具体的な取組（Plan）	H27年度の方向性（Plan）
介護認定審査会の実施 東京都認定調査員新任研修への出席 東京都認定調査員現任研修への出席 介護認定審査会委員連絡会の実施 要介護認定適正化についての研究、検討、推進	高齢者人口の増に伴い申請件数の増加が予測されている。申請件数の増に対応し、原則の３０日以内に結果通知を行うことを遵守するため、より効率的な審査方法を検討、実施していく。調査件数の増による調査票の質低下がないよう、市職員、市嘱託調査員の調査指導研修受講及び外部調査員への指導徹底と新任・現任対象の市独自研修実施を充実させ、要介護認定適正化を進める。

H27年度実績（Do）	H27年度評価（Check）	評価内容 B　現状のまま継続
介護認定審査会の実施（２３５回／年） 東京都認定調査員新任研修への出席（３回、１４人） 東京都認定調査員現任研修への出席（４回、１３人） 介護認定審査会委員連絡会の実施（全体会　１回　４８人、合議体の長連絡会　１回　２１人） 要介護認定適正化についての研究、検討、推進	介護保険法において、要介護認定申請の受理から３０日以内に結果通知を行うと定められているため、提出期限に遅延している調査票及び主治医意見書について、随時確認・督促を行うとともに、申請件数に応じて１回の審査件数を調整し、市民サービスが低下しないよう努めた。	

☐ 新規・レベルアップ　☑ 継続　☐ 見直し　☐ 廃止　H27年度評価に基づく見直し（Action）

H28年度の具体的な取組（Plan）	H28年度の方向性（Plan）
介護認定審査会の実施 東京都認定調査員新任研修への出席 東京都認定調査員現任研修への出席 介護認定審査会委員連絡会の実施 要介護認定適正化についての研究、検討、推進	高齢者人口の増に伴い申請件数の増加が予測されている。申請件数の増に対応し、原則の３０日以内に結果通知を行うことを遵守するため、より効率的な審査方法を検討、実施していく。調査件数の増による調査票の質低下がないよう、市職員、市嘱託調査員の調査指導研修受講及び外部調査員への指導徹底と新任・現任対象の市独自研修実施を充実させ、要介護認定適正化を進める。

平成29年度における事業の位置付け

A　重点化・拡大して継続		B	国の法律、制度に基づき実施する事業のため、制度改正をもって、速やかに対応することとする。
B　現状のまま継続	1　大幅な見直しは必要ない		
	2　見直しには法令等の改正が必須		
	3　見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4　現状では見直しが不可能		
C　見直して継続	1　見直し・縮小	1	
	2　他事業との整理・統合		
D　休止・廃止等	1　休止		
	2　廃止		
	3　完了		

3　指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値（単位）		事業推移 H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	目標値・目標年度	指標の分析
①	－	計画値 当初値	－	－	－	－	－	
		計画値 補正値	－	－	－	－	－	
	－	実績	－	－	－	－	－	
②	－	計画値 当初値	－	－	－	－	－	
		計画値 補正値	－	－	－	－	－	
	－	実績	－	－	－	－	－	

※　当初値：指標設定当初の計画値、補正値：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現状分析	3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	3
	法で定められた基準に基づく公正な判定と迅速な事務処理を要することから、委員、医療機関、市民、事業所等との調整等が求められている。			
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
③ 類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
④ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	2
⑤ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
⑥ 多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4　事業費・人件費等の推移

（単位：円、人）

	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
（事業費）						
当初予算額	118,560,000	108,801,000	105,252,000	108,648,000	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	118,560,000	108,801,000	105,252,000	108,648,000	0	0
予算現額	118,560,000	108,801,000	105,252,000	0	0	0
決算額	96,433,079	102,801,102	99,933,721	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	96,433,079	102,801,102	99,933,721	0	0	0
執行率	81.3%	94.5%	94.9%	0.0%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	7.35	7.35	7.50			
職員人件費	58,743,905	55,961,099	58,434,323			
嘱託員数	9	8	8			
嘱託員人件費	29,142,693	26,805,784	26,155,864			
（間接経費）						
間接経費	6,299,082	6,242,979	0			
総コスト	190,618,759	191,810,964	184,523,908	0	0	0

5　これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果

介護保険法で、申請から結果の通知まで30日以内に行うこととされているため、介護認定申請件数増に応じて１回の審査件数を調整し、市民サービスが低下しないように努めた。
平成２１年度の制度改正に伴う検証期間の経過措置対応については、対象者全員に結果認定の希望確認を行い、介護認定審査会委員連絡会において審査方法の周知を実施し、認定調査等の改訂については、認定調査受託事業所を対象に、個別研修会の実施等による周知を図った。
また、厚生労働省の事業による市の介護認定審査会傍聴と審査会員を含めた意見交換会を実施し、東京都の技術的助言に基づき、施設における認定調査を施設内調査から近隣の居宅介護支援事業者への委託調査に変更するなど、介護認定の適正化の推進を図った。

今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）

団塊の世代の高齢化により、今後、ますます高齢人口の増加が見込まれ、それに伴い介護認定申請の件数も増加していくと思われる。
法令に定められた期間内で認定結果を出し、適正な介護保険サービスの実施につなげるためには、介護認定件数の増加に対応できる認定調査員および介護認定審査会委員の増員や適正な調査・審査判定に向けた実務研修の充実を行う必要がある。
さらに、審査会の開催方法や開催回数等について、各関係機関と協議し、効率的な介護認定審査会の運営の在り方を検討していかなければならない。

６　構成事業一覧

（単位：円）

	会計	款	項	目	事業コード	予算事業名	H27年度 当初予算額	H27年度 決算額	H28年度 当初予算額
1	08	05	15	05	3200910	介護認定審査会運営費	25,302,000	24,629,128	26,128,000
2	08	05	15	10	3201100	認定調査事務費	79,950,000	75,304,593	82,520,000
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合　　計							105,252,000	99,933,721	108,648,000

事務事業評価シート

記載年月	平成28年9月
対象年度	平成27年度

1　事務事業の概要

事務事業名	介護保険給付事業				事務事業コード	10140300
概要	介護保険事業者へ介護給付に対する報酬支払事業					
総合計画	基本施策	3	高齢者サービスの充実	主管部課名	福祉保健部 介護保険課	
	施策	14	介護保険制度の円滑な運営	事業類型	法定事業	
	事業種別	主要な事務事業	事業開始年度：平成12年度 ～	見直しの裁量	市に事業を見直す裁量はない	
根拠法令等	介護保険法					
市関連事業						
対象	介護保険サービス利用者					
実施の背景	高齢化の進展に伴う要介護高齢者の増加等により、それまで要介護者を支えてきた家族の状況に変化が見えはじめた中、介護を社会全体で支える仕組みとして介護保険法が創設された。					
事業目標	介護保険サービス等に対しての給付を行い、介護保険制度の円滑な運営を図る。					
事業内容	要介護者等が介護サービスを利用した場合、原則としてそのサービスに要した費用の９割に相当する額が保険給付され、１割が利用者の自己負担となる。事業者が都に届出し、介護報酬割引を行った場合、割引後の額の１割相当が利用者負担になる。また、住宅改修、福祉用具の購入等についても保険給付を行っている。 その他、国保連への審査支払手数料、高額介護（予防）サービス費、高額医療合算介護（予防）サービス費等がある。					

2　事業計画・評価

H26年度実績（Do）	H26年度評価（Check）	評価内容 B　現状のまま継続
介護保険法に基づき介護保険給付を行った。 総額　１２，９６１，９６１，８７２円 居宅　　８，３８３，６５３，０３１円 施設　　３，９４８，０４１，０４１円 その他　　６３０，２６７，８００円	円滑に介護保険給付を行うことができた。	

☐ 新規・レベルアップ　☑ 継続　☐ 見直し　☐ 廃止　　H26年度評価に基づく見直し（Action）

H27年度の具体的な取組（Plan）	H27年度の方向性（Plan）
介護保険法に基づき、円滑に介護保険給付を行う。	介護保険法に基づき、円滑に介護保険給付を行う。

H27年度実績（Do）	H27年度評価（Check）	評価内容 B　現状のまま継続
介護保険法に基づき介護保険給付を行った。 総額　１３，３５３，７００，５３１円 居宅　　８，７４７，７６６，８４５円 施設　　３，９４１，６９１，５６３円 その他　　６６４，２４２，１２３円	円滑に介護保険給付を行うことができた。	

☐ 新規・レベルアップ　☑ 継続　☐ 見直し　☐ 廃止　　H27年度評価に基づく見直し（Action）

H28年度の具体的な取組（Plan）	H28年度の方向性（Plan）
介護保険法に基づき、円滑に介護保険給付を行う。	介護保険法に基づき、円滑に介護保険給付を行う。

平成29年度における事業の位置付け

A　重点化・拡大して継続		B	第６期介護保険事業計画（平成２７年度～平成２９年度）の前期にあたり、引き続き円滑な運営に努める。
B　現状のまま継続	1　大幅な見直しは必要ない		
	2　見直しには法令等の改正が必須		
	3　見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4　現状では見直しが不可能		
C　見直して継続	1　見直し・縮小	2	
	2　他事業との整理・統合		
D　休止・廃止等	1　休止		
	2　廃止		
	3　完了		

3　指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値（単位）		事業推移 H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	目標値・目標年度	指標の分析
①	－	計画値 当初値	－	－	－	－	－	
		計画値 補正値	－	－	－	－	－	
	－	実績	－	－	－	－	－	
②	－	計画値 当初値	－	－	－	－	－	
		計画値 補正値	－	－	－	－	－	
	－	実績	－	－	－	－	－	

※　当初値：指標設定当初の計画値、補正値：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現状分析	3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	3
	介護保険法による給付事業のため、市が主体的に実施しなければならない事業である。			
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
③ 類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
④ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑤ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
⑥ 多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4　事業費・人件費等の推移

（単位：円、人）

	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
（事業費）						
当初予算額	12,758,919,000	13,377,228,000	13,971,967,000	14,813,541,000	0	0
国庫支出金	2,651,931,000	2,781,788,000	2,979,515,000	3,198,236,000	0	0
都支出金	1,896,606,000	1,987,182,000	2,065,750,000	2,171,660,000	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	8,210,340,000	8,608,231,000	8,926,675,000	9,443,618,000	0	0
一般財源	42,000	27,000	27,000	27,000	0	0
予算現額	12,758,919,000	13,377,228,000	13,971,967,000	0	0	0
決算額	12,220,232,064	12,961,961,872	13,366,909,445	0	0	0
国庫支出金	2,582,099,495	2,795,596,943	2,863,455,055	0	0	0
都支出金	1,798,696,000	1,900,244,297	1,953,310,844	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	7,839,410,169	8,266,120,632	8,550,143,546	0	0	0
一般財源	26,400	0	0	0	0	0
執行率	95.8%	96.9%	95.7%	0.0%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	2.41	2.41	4.64			
職員人件費	19,261,607	18,349,150	36,151,368			
嘱託員数	0	0	0			
嘱託員人件費	0	0	0			
（間接経費）						
間接経費	928,486	980,166	0			
総コスト	12,240,422,157	12,981,291,188	13,403,060,813	0	0	0

5　これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果

平成１２年度の介護保険制度開始以来、順調にサービス利用が進み、介護負担の軽減につながっている。

今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）

第６期（平成２７年度～平成２９年度）の介護給付を円滑に実施できるよう努める。

６　構成事業一覧

（単位：円）

	会計	款	項	目	事業コード	予算事業名	H27年度 当初予算額	H27年度 決算額	H28年度 当初予算額
1	08	05	05	05	3200400	負担金　職員研修費	27,000	0	27,000
2	08	10	05	05	3201400	負担金　居宅介護サービス給付費	6,686,062,000	6,542,660,223	7,121,053,000
3	08	10	05	05	3201500	負担金　地域密着型介護サービス給付費	1,040,633,000	921,339,067	1,178,478,000
4	08	10	05	05	3201600	負担金　施設介護サービス給付費	4,096,501,000	3,941,691,563	4,168,022,000
5	08	10	05	05	3201700	負担金　居宅介護福祉用具購入費	22,448,000	18,845,374	25,473,000
6	08	10	05	05	3201800	負担金　居宅介護住宅改修費	48,560,000	43,263,191	54,716,000
7	08	10	05	05	3201900	負担金　居宅介護サービス計画給付費	671,741,000	689,199,257	704,725,000
8	08	10	07	05	3202000	負担金　介護予防サービス給付費	608,663,000	448,507,009	709,773,000
9	08	10	07	05	3202100	負担金　地域密着型介護予防サービス給付費	5,791,000	1,670,292	7,339,000
10	08	10	07	05	3202200	負担金　介護予防福祉用具購入費	3,081,000	2,844,329	3,569,000
11	08	10	07	05	3202300	負担金　介護予防住宅改修費	26,649,000	23,822,683	31,403,000
12	08	10	07	05	3202400	負担金　介護予防サービス計画給付費	71,945,000	68,926,599	77,545,000
13	08	10	15	05	3202500	審査支払事務費	16,768,000	14,984,280	17,778,000
14	08	10	20	05	3202600	負担金　高額介護サービス費	231,305,000	246,060,269	245,107,000
15	08	10	20	05	3202700	負担金　高額介護予防サービス費	155,000	177,228	294,000
16	08	10	22	05	3202710	負担金　高額医療合算介護サービス費	49,665,000	23,501,374	52,314,000
17	08	10	22	05	3202720	負担金　高額医療合算介護予防サービス費	205,000	306,270	560,000
18	08	10	25	05	3202800	負担金　特定入所者介護サービス費	391,470,000	378,771,257	414,867,000
19	08	10	25	05	3202900	負担金　特定入所者介護予防サービス費	298,000	339,180	498,000
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合　　計							13,971,967,000	13,366,909,445	14,813,541,000

事務事業評価シート

記載年月	平成28年9月
対象年度	平成27年度

1　事務事業の概要

事務事業名	介護保険給付適正化推進事業				事務事業コード	10140500
概要	介護保険サービスの質の向上					
総合計画	基本施策	3	高齢者サービスの充実		主管部課名	福祉保健部 高齢者支援課
	施策	14	介護保険制度の円滑な運営		事業類型	任意事業
	事業種別	主要な事務事業	事業開始年度	平成18年度 ～	見直しの裁量	市に事業見直しの裁量あり
根拠法令等	府中市介護サービス相談事業実施要綱					
市関連事業						
対象	介護保険サービス利用者（主に入居・入所系サービス利用者）及びその者が利用する介護保険サービス事業所					
実施の背景	介護保険サービスの質の確保、向上に資するため、国の基準にある「市町村等が派遣する者が相談を行う事業」として厚生労働省老健局計画課長通知による技術的助言で示された事業として取り組むこととなった。					
事業目標	介護保険サービス利用者の保健医療の向上、福祉の増進及び権利擁護並びに事業者が提供する介護保険サービスの質の向上の促進を図る					
事業内容	介護保険サービスを受ける利用者の元へ介護相談員を派遣し、提供されるサービスに対する不平・不満や要望などの声を引出し、事業者に伝えることで、事業者のサービスの向上を促すとともに、事業者等に対する苦情に至る事態を未然に防ぐ。					

2　事業計画・評価

H26年度実績（Do）	H26年度評価（Check）	評価内容 B　現状のまま継続
▽市内介護事業所に介護相談員を派遣し相談活動を行った。介護相談員１４人を市内２１事業所に、７６５回派遣を行った（研修会、連絡会を含む）。 ▽新規の受け入れ先として、４事業所の追加を行った。	▽概ね計画に沿った介護相談員の派遣を行うことができた。 ▽新規の受け入れ先として、４事業所の追加を行うことができた。	

☐ 新規・レベルアップ　☑ 継続　☐ 見直し　☐ 廃止　　H26年度評価に基づく見直し（Action）

H27年度の具体的な取組（Plan）	H27年度の方向性（Plan）
▽市内介護事業所に介護相談員を派遣し相談活動を行う。介護相談員１１人を市内２３事業所に、７６５回派遣を行う。 ▽新規の介護相談員の受入先として、２事業所の追加を行う。 ▽登録介護相談員の離職による不足及び対象事業所の増加に対応するため、公募により増員を行う。	▽介護相談員を活用し、相談活動回数を増やすとともに、前年度に受入の承諾を得た事業所での相談活動を実施する。 ▽新規に開設する事業所への対応を進める。

H27年度実績（Do）	H27年度評価（Check）	評価内容 B　現状のまま継続
▽介護相談員１７人を市内２３事業所に７９４回派遣を行った（研修会、連絡会を含む。）。 ▽介護相談員の公募を行い、新たに５人増員した。	▽計画に沿った介護相談員の派遣を行うことができた。 ▽新規の受け入れ先として、２事業所の追加を行うことができた。 ▽介護相談員を５人増員し、介護相談員の意義や介護保険制度、認知症の理解などの研修を行った。しかし、現任の介護相談員が３名離職している。	

☐ 新規・レベルアップ　☑ 継続　☐ 見直し　☐ 廃止　　H27年度評価に基づく見直し（Action）

H28年度の具体的な取組（Plan）	H28年度の方向性（Plan）
▽介護相談員１４人を市内２３事業所に７９４回派遣を行う（研修会、連絡会を含む。）。 ▽新規開設の１事業所（平成２８年度に開設予定の認知症高齢者グループホーム）に介護相談員の受入れを依頼する。	▽介護相談員を活用し、相談活動回数を増やすとともに、前年度までに受入れの承諾を得た事業所での相談活動を実施する。 ▽新規に開設する事業所への対応を進める。

平成29年度における事業の位置付け

A　重点化・拡大して継続		B	現在の介護相談員の体制を維持し、新設する介護事業所への対応ができるよう充実を図る。
B　現状のまま継続	1　大幅な見直しは必要ない		
	2　見直しには法令等の改正が必須		
	3　見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4　現状では見直しが不可能		
C　見直して継続	1　見直し・縮小	1	
	2　他事業との整理・統合		
D　休止・廃止等	1　休止		
	2　廃止		
	3　完了		

3　指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値（単位）		事業推移 H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	目標値・目標年度	指標の分析
① 介護相談員の活動回数	498	計画値 当初値	720	816	840	864	864	平成２５年度において、介護相談員を公募により６名選定したため、平成２６年度は当初予定していた回数よりも多く派遣することができた。平成２７年度において、介護相談員を公募により５名選定したが、３名離職したため、当初予定していた回数を下回る結果となった。
		計画値 補正値	－	－	－	－	平成29年度	
	回	実績	765	795	－	－	－	
②	－	計画値 当初値	－	－	－	－	－	
		計画値 補正値	－	－	－	－	－	
	－	実績	－	－	－	－	－	

※　当初値：指標設定当初の計画値、補正値：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現状分析	3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
	保険者として介護保険サービスの質の確保に努める責務がある。			
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
③ 類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
④ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑤ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
⑥ 多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4　事業費・人件費等の推移

（単位：円、人）

	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
（事業費）						
当初予算額	2,881,000	2,861,000	2,776,000	2,945,000	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	2,881,000	2,861,000	2,776,000	2,945,000	0	0
予算現額	2,881,000	2,861,000	2,776,000	0	0	0
決算額	2,151,046	2,347,164	2,510,734	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	2,151,046	2,347,164	2,510,734	0	0	0
執行率	74.7%	82.0%	90.4%	0.0%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	4.81	4.81	1.31			
職員人件費	38,443,290	36,622,162	10,206,528			
嘱託員数	1	0	0			
嘱託員人件費	3,238,077	0	0			
（間接経費）						
間接経費	2,238,383	1,956,265	1,304,622			
総コスト	46,070,796	40,925,591	14,021,884	0	0	0

5　これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果

▽受入事業所へ介護相談員を継続的に安定した派遣ができるよう、平成２５年度及び平成２７年度に介護相談員の離職による減員に対応し、新たな介護相談員を養成することで、事業の安定した実施に取り組んだ。
▽介護相談員が聞き取った内容から、効果的に指導・助言することができた。また、あわせてサービスの質の確保と向上につなげることができ、事業所職員の自信と自覚につなげられている。
▽閉鎖的になりやすい施設系サービスに介護相談員を派遣することで、外部からの第三者的、中立的な視点が入り、身体拘束や高齢者虐待の抑止効果につながり、サービス利用者の保護と権利擁護を図ることができている。

今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）

▽平成２７年度において、介護相談員の増員を図ったが離職による減員が生じたため、今後も公募に基づく新たな介護相談員を養成することで、事業の安定した実施に取り組む。また、新規で開設する事業所への派遣を実施するとともに、未実施の事業所への派遣ができるよう事業の充実を図る。

６　構成事業一覧

（単位：円）

	会計	款	項	目	事業コード	予算事業名	H27年度 当初予算額	H27年度 決算額	H28年度 当初予算額
1	01	15	20	12	0688000	介護保険サービス利用推進事業費	2,776,000	2,510,734	2,945,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合　　計							2,776,000	2,510,734	2,945,000

事務事業評価シート

記載年月	平成28年9月
対象年度	平成27年度

1　事務事業の概要

事務事業名	身体障害者及び知的障害者相談員事業				事務事業コード	10150100
概要	身体障害者及び知的障害者又はその保護者の相談に応じ、また厚生のために必要な援助を行う					
総合計画	基本施策	4	障害者サービスの充実	主管部課名	福祉保健部 障害者福祉課	
	施策	15	障害者への相談支援機能の充実	事業類型	任意事業	
	事業種別	その他の事務事業	事業開始年度：昭和42年度 ～	見直しの裁量	市に事業見直しの裁量あり	
根拠法令等	身体障害者及び知的障害者福祉法					
市関連事業						
対象	身体障害者及び知的障害者又はその保護者					
実施の背景	平成２４年度に東京都から権限委譲が行われ、市で事業を実施することとなった。					
事業目標	相談に乗ることにより、障害のある方及びその家族等の精神的な負担を軽減する。また、障害のある方の更正のために必要な援助を行う。					
事業内容	障害のある方やその家族の地域生活における相談にのるため、市内に１１名（身体８名、知的３名）の相談員を配置する。 相談活動は、電話やFAXにて、また地域活動を通して随時行う。 相談員は、地域の実情に精通しており、障害への理解が深い方とし、市内で活動する障害当事者団体等から選出する。					

2　事業計画・評価

H26年度実績（Do）	H26年度評価（Check）	評価内容 B　現状のまま継続
相談員：１１人（身体８人・知的３人） 相談件数（身体）：３２件 相談件数（知的）：９件 相談員の地域活動への参加回数：４７７回 相談・指導・地域活動に要した日数：３２６日 市の障害福祉サービスや関連法に関する研修会を１回行った。	相談内容が複雑・多様化する中でも、地域における障害当事者による相談事業の必要性は高く、一定の実績を得ている。 研修会を行い、相談活動に必要な情報を提供した。	

☐ 新規・レベルアップ　☑ 継続　☐ 見直し　☐ 廃止　H26年度評価に基づく見直し（Action）

H27年度の具体的な取組（Plan）	H27年度の方向性（Plan）
障害のある方やその家族等が、地域の中で身近に相談できるよう、知識・経験ともに豊富な相談員に相談事業を委託する。 年に１回、相談活動充実のための研修会を行う。	引き続き、相談員を設置し、相談事業を行う。

H27年度実績（Do）	H27年度評価（Check）	評価内容 B　現状のまま継続
相談員：１１人（身体８人・知的３人） 相談件数（身体）：７４件 相談件数（知的）：１４件 相談員の地域活動への参加回数：４３２回 相談・指導・地域活動に要した日数：４４０．５日 精神障害についての理解を深めるための研修を１回行った。	相談内容が複雑・多様化する中でも、地域における当事者による相談事業の必要性は高く、一定の実績を得ている。 また、研修会を行い、相談活動に必要な情報を提供した。	

☐ 新規・レベルアップ　☑ 継続　☐ 見直し　☐ 廃止　H27年度評価に基づく見直し（Action）

H28年度の具体的な取組（Plan）	H28年度の方向性（Plan）
障害のある方やその家族等が、地域の中で身近に相談できるよう、知識・経験ともに豊富な相談員に相談事業を委託する。 年に１回、相談活動充実のための研修会を行う。	引き続き、相談員を設置し、相談事業を行う。

平成29年度における事業の位置付け

A　重点化・拡大して継続		B	複雑かつ多様な相談に対応することができる相談窓口の一つとして、地域における当事者相談は重要であるため継続して実施していく。
B　現状のまま継続	1　大幅な見直しは必要ない		
	2　見直しには法令等の改正が必須		
	3　見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4　現状では見直しが不可能		
C　見直して継続	1　見直し・縮小	1	
	2　他事業との整理・統合		
D　休止・廃止等	1　休止		
	2　廃止		
	3　完了		

3　指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値（単位）		事業推移 H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	目標値・目標年度	指標の分析
①	－	計画値 当初値	－	－	－	－	－	
		計画値 補正値	－	－	－	－	－	
	－	実績	－	－	－	－	－	
②	－	計画値 当初値	－	－	－	－	－	
		計画値 補正値	－	－	－	－	－	
	－	実績	－	－	－	－	－	

※　当初値：指標設定当初の計画値、補正値：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現状分析	3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
	地域に即した相談事業を実施するために、必要と考える。			
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
③ 類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
④ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑤ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
⑥ 多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4　事業費・人件費等の推移

（単位：円、人）

	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
（事業費）						
当初予算額	448,000	442,000	438,000	438,000	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	29,000	29,000	18,000	18,000	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	419,000	413,000	420,000	420,000	0	0
予算現額	448,000	442,000	438,000	0	0	0
決算額	418,440	423,970	397,766	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	5,529	4,686	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	418,440	418,441	393,080	0	0	0
執行率	93.4%	95.9%	90.8%	0.0%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	0.11	0.11	0.11			
職員人件費	849,189	808,961	826,344			
嘱託員数	0	0	0			
嘱託員人件費	0	0	0			
（間接経費）						
間接経費	40,683	29,854	20,446			
総コスト	1,308,312	1,262,785	1,244,556	0	0	0

5　これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果

東京都からの権限委譲に伴い、平成２４年度より市が主体となり実施しており、市の相談支援体制の一助となっている。
障害のある方及びその家族が相談員となり、地域の中で活動することで、相談者が気軽に相談することができる環境づくりを行っている。

今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）

知識・経験ともに豊富であり、地域の実情に精通した相談員を確保する。
相談活動をより有意義なものにするため、年に１回、研修を行う。

６　構成事業一覧

（単位：円）

	会計	款	項	目	事業コード	予算事業名	H27年度 当初予算額	H27年度 決算額	H28年度 当初予算額
1	01	15	05	12	0373000	身体障害者及び知的障害者相談員事業費	438,000	397,766	438,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合　　計							438,000	397,766	438,000

事務事業評価シート

記載年月	平成28年9月
対象年度	平成27年度

1　事務事業の概要

事務事業名	障害者相談支援事業			事務事業コード	10150200
概要	適切なサービスを効率的に利用できるよう、障害の状況に応じた相談体制を整備する				
総合計画 基本施策	4	障害者サービスの充実		主管部課名	福祉保健部 障害者福祉課
総合計画 施策	15	障害者への相談支援機能の充実		事業類型	法定事業
総合計画 事業種別	主要な事務事業	事業開始年度	平成18年度 ～	見直しの裁量	市に事業の一部を見直す裁量あり
根拠法令等	障害者総合支援法				
市関連事業	障害相談事務、心身障害者福祉センター管理運営事業				
対象	障害者及び家族、関係者				
実施の背景	当初は市の単独事業として実施していたが、平成１８年１０月より障害者自立支援法に基づく地域生活支援事業として実施を開始。総合支援法施行後も同じく法に基づき同事業を実施している。				
事業目標	障害者やその家族が抱える課題の解決や、適切なサービス利用への案内など、必要な時に必要な支援を受けることができるよう、様々な相談に応じることができる支援体制を整える。				
事業内容	ホームヘルパー、デイサービス、ショートステイ等の利用援助、施設の紹介や福祉機器等の利用助言等社会資源を活用するための支援、社会生活訓練プログラム等の実施など社会生活力を高めるための支援、当事者相談（ピアカウンセリング）、専門機関の紹介などの相談支援事業のほか、高次脳機能障害者に対する支援や啓発活動、困難事例への対応を検討するため事例検討会を実施する。				

2　事業計画・評価

H26年度実績（Do）	H26年度評価（Check）	評価内容 A　重点化・拡大して継続
地域生活支援センターあけぼの 相談支援　5,750件　延べ　12,513人 地域生活支援センタープラザ 相談支援　2,557件　延べ　2,557人 事例検討会の実施（10回）　154 人	（あけぼのについて） 年々相談件数は増加している。取り組みに対する一定の効果が出ているものと考えられる。 （プラザについて） 他事業（計画相談支援）の相談が増え、結果的に相談支援事業の利用件数が減少傾向である。一方障害者福祉課の相談件数は増加傾向であり、連携強化し委託先に相談利用がしやすくなる方法を検討する必要がある。	

☐ 新規・レベルアップ　☑ 継続　☐ 見直し　☐ 廃止　H26年度評価に基づく見直し（Action）

H27年度の具体的な取組（Plan）	H27年度の方向性（Plan）
障害者相談支援事業を社会福祉法人に委託 関係機関連絡会実施（高次脳機能障害者支援事業） 発達障害児（者）の支援に係る連絡会を実施 事例検討会の実施（10回）	心身障害者やその家族の地域における生活支援体制の充実を図る。高次脳機能障害者への支援の充実を図る。発達障害児（者）への継続的、重層的な支援の方策を検討する。困難事例への適切な対応を検討する。

H27年度実績（Do）	H27年度評価（Check）	評価内容 A　重点化・拡大して継続
地域生活支援センターあけぼの 相談支援　4,061件　延べ　8,695人 地域生活支援センタープラザ 相談支援　3,080件　延べ　3,080人 事例検討会の実施（10回）　113 人	（あけぼのについて） 事業所建て替え工事の影響で、相談件数は減少してしまったが、取り組みに対する一定の効果が出ているものと考えられる。 （プラザについて） 平成２６年度に比べ、平成２７年度は相談の件数は増加した。障害者福祉課の相談件数も増加傾向であるため、相談のニーズはより高まっている状況である。	

☐ 新規・レベルアップ　☑ 継続　☐ 見直し　☐ 廃止　H27年度評価に基づく見直し（Action）

H28年度の具体的な取組（Plan）	H28年度の方向性（Plan）
障害者相談支援事業を社会福祉法人等に委託 関係機関連絡会実施（高次脳機能障害者支援事業） 発達障害児（者）の支援に係る連絡会を実施 事例検討会の実施（10回）	心身障害者やその家族の地域における生活支援体制の充実を図る。高次脳機能障害者への支援の充実を図る。発達障害児（者）への継続的、重層的な支援の方策を検討する。困難事例への適切な対応を検討する。

平成29年度における事業の位置付け

A　重点化・拡大して継続		A	市民の相談の内容は複雑になり件数も増加しているにも係わらず、対応できる相談支援事業所の数は少なく、事業所によって相談できる障害の種類が限られていることが、利用を困難にしている。障害のある市民が平等に当事業を利用できるように、委託先と連携強化をして、市民が必要なときに適切な相談ができる体制を強化する必要がある。
B　現状のまま継続	1　大幅な見直しは必要ない		
	2　見直しには法令等の改正が必須		
	3　見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4　現状では見直しが不可能		
C　見直して継続	1　見直し・縮小		
	2　他事業との整理・統合		
D　休止・廃止等	1　休止		
	2　廃止		
	3　完了		

3　指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値（単位）		事業推移 H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	目標値・目標年度	指標の分析
①	－	計画値 当初値	－	－	－	－	－	
		計画値 補正値	－	－	－	－	－	
	－	実績	－	－	－	－	－	
②	－	計画値 当初値	－	－	－	－	－	
		計画値 補正値	－	－	－	－	－	
	－	実績	－	－	－	－	－	

※　当初値：指標設定当初の計画値、補正値：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現状分析	3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	3
	障害者総合支援法において、当該事業は必須事業と位置づけられている。			
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	1
③ 類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
④ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑤ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
⑥ 多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4　事業費・人件費等の推移

（単位：円、人）

	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
（事業費）						
当初予算額	24,410,000	24,330,000	24,296,000	24,296,000	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	3,130,000	3,125,000	3,125,000	3,125,000	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	21,280,000	21,205,000	21,171,000	21,171,000	0	0
予算現額	24,410,000	24,330,000	24,296,000	0	0	0
決算額	24,410,000	24,296,000	24,296,000	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	3,130,000	3,125,000	3,125,000	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	21,280,000	21,171,000	21,171,000	0	0	0
執行率	100.0%	99.9%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	0.58	1.28	1.27			
職員人件費	4,670,540	9,707,538	9,916,127			
嘱託員数	0	0.05	0.05			
嘱託員人件費	0	167,536	163,474			
（間接経費）						
間接経費	223,758	372,305	254,998			
総コスト	29,304,298	34,543,379	34,630,600	0	0	0

5　これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果

市内３ヶ所の相談支援事業所において、身体・知的・精神の３障害のみならず、高次脳機能障害・発達障害等についての相談支援を実施している。より良い支援を行うために市を含めた関係機関等で学習会や出張講座、関係機関連絡会などを開催し当事業の広報・普及・啓発を行っている。このような取組を行うなかで、事業利用者は毎年増加しており相談内容も多様化してきている。このことから当事業の一般への周知も広がり一定の成果が出ているものと考えられる。

今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）

障害者総合支援法の施行以来、障害者の相談ニーズは増え続けているのが現状である。今後も国の方針による制度の充実と障害の定義の拡大により、より一層の増加が見込まれる中で、支援センター機能の増強が求められていく。
平成２２年度より新たに東京都の補助を受け、高次脳機能障害者支援促進事業を社会福祉法人あけぼのに委託して事業を開始した。今後も市民ニーズに合わせて、同様の専門的な相談支援が行えるような基盤を整えていく。

６　構成事業一覧

（単位：円）

	会計	款	項	目	事業コード	予算事業名	H27年度 当初予算額	H27年度 決算額	H28年度 当初予算額
1	01	15	05	12	0431000	障害者相談支援事業費	19,895,000	19,895,000	19,895,000
2	01	15	05	12	0437140	高次脳機能障害者支援事業費	4,201,000	4,201,000	4,201,000
3	01	15	05	12	0437150	障害者困難事例支援事業費	200,000	200,000	200,000
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合　　計							24,296,000	24,296,000	24,296,000

事務事業評価シート

記載年月	平成28年9月
対象年度	平成27年度

1　事務事業の概要

事務事業名	障害者等地域自立支援協議会運営事業				事務事業コード	10150300
概要	府中市障害者等地域自立支援協議会を運営する。					
総合計画	基本施策	4	障害者サービスの充実	主管部課名	福祉保健部 障害者福祉課	
	施策	15	障害者への相談支援機能の充実	事業類型	法定事業	
	事業種別	主要な事務事業	事業開始年度：平成19年度 ～	見直しの裁量	市に事業を見直す裁量はない	
根拠法令等	障害者総合支援法、府中市附属機関の設置等に関する条例、府中市障害者等地域自立支援協議会規則					
市関連事業	障害者計画推進協議会運営事業					
対象	障害者（児）及び家族等関係者並びに関係機関					
実施の背景	障害者総合支援法に基づき、相談支援事業をはじめとする地域の障害福祉に関するシステムづくりに関し、中核的な役割を果たす協議の場として、協議会を設置する必要があるため。					
事業目標	相談支援事業をはじめとする地域の障害福祉に関するシステムづくりに関し、中核的な役割を果たす協議の場として、協議会を開催し、地域における障害福祉の課題の方策を協議・検討する。					
事業内容	指定相談支援事業者・指定障害福祉サービス事業者・障害者福祉団体の代表・多摩府中保健所の職員・特別支援学校の教員・府中公共職業安定所の職員等関係機関で協議会を構成し、相談支援事業の運営、困難事例への対応のあり方、地域の関係機関によるネットワークの構築等について協議する。					

2　事業計画・評価

H26年度実績（Do）	H26年度評価（Check）	評価内容 B　現状のまま継続
▼委員数　１８名 ▼会議開催回数　３回 ▼協議内容 ツール検討部会：障害啓発パンフレットの作成と活用方法 相談支援部会：地域で相談を受ける職員等の質の向上や気軽に相談できる場所の確保について	障害に関係する様々な分野から委員が出席し、活発な協議の場となった。ツールの作成や課題の解決策について検討し、第４期となる２５・２６年度の結果をまとめた報告書を作成し、市長に提出した。	

☐ 新規・レベルアップ　☑ 継続　☐ 見直し　☐ 廃止　H26年度評価に基づく見直し（Action）

H27年度の具体的な取組（Plan）	H27年度の方向性（Plan）
相談支援部会は引き続き設置し、相談に関する課題に取り組んでいく。また、平成２８年４月に障害者差別解消法が施行されることに伴い、本市での対応を検討する部会を設置する。	本協議会の委員が２６年度で任期満了することに伴い、第５期（２７～２８年度）の委員を選出する。新たに障害のある当事者を委員として迎え、当事者からの意見を反映した協議を行う。

H27年度実績（Do）	H27年度評価（Check）	評価内容 B　現状のまま継続
▼委員数　１７名 ▼会議開催回数　３回 ▼協議内容 障害者差別解消法対応部会：平成２８年４月に障害者差別解消法が施行されることに伴う本市での対応について 相談支援部会：地域で相談を受ける職員等の質の向上や気軽に相談できる場所の確保について	障害に関係する様々な分野から委員が出席し、活発な協議の場となった。障害者差別解消法施行に向けた対応や課題の解決策について検討し、「府中市における障害を理由とする差別の解消の推進に関する対応要領（案）」、「対応要領に係る留意事項」、「府中市合理的配慮の事例集」を市長に提出した。	

☐ 新規・レベルアップ　☑ 継続　☐ 見直し　☐ 廃止　H27年度評価に基づく見直し（Action）

H28年度の具体的な取組（Plan）	H28年度の方向性（Plan）
相談支援部会は引き続き設置し、相談に関する課題に取り組んでいく。また、福祉避難所の設置及び運営マニュアル作成に向け、対応を検討する部会を設置する。	本協議会の委員が２８年度で任期満了することに伴い、第５期となる平成２７・２８年度の協議結果をまとめた答申書を作成し、市長に提出する。

平成29年度における事業の位置付け

A　重点化・拡大して継続		B	本市では現状において自立支援協議会は十分機能しているため、現状のまま活動を継続することが妥当であることから、この評価とした。
B　現状のまま継続	1　大幅な見直しは必要ない		
	2　見直しには法令等の改正が必須		
	3　見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4　現状では見直しが不可能		
C　見直して継続	1　見直し・縮小	1	
	2　他事業との整理・統合		
D　休止・廃止等	1　休止		
	2　廃止		
	3　完了		

3　指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値（単位）		事業推移 H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	目標値・目標年度	指標の分析
①	－	計画値 当初値	－	－	－	－	－	
		計画値 補正値	－	－	－	－	－	
	－	実績	－	－	－	－	－	
②	－	計画値 当初値	－	－	－	－	－	
		計画値 補正値	－	－	－	－	－	
	－	実績	－	－	－	－	－	

※　当初値：指標設定当初の計画値、補正値：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現状分析	3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
	法改正による本協議会設置の法定化を受け、市が主体的に実施することが望ましい。			
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	1
③ 類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
④ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑤ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
⑥ 多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4　事業費・人件費等の推移

（単位：円、人）

	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
（事業費）						
当初予算額	316,000	290,000	299,000	722,000	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	316,000	290,000	299,000	722,000	0	0
予算現額	316,000	290,000	627,000	0	0	0
決算額	253,296	234,472	436,628	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	253,296	234,472	436,628	0	0	0
執行率	80.2%	80.9%	69.6%	0.0%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	0.48	0.32	0.43			
職員人件費	3,821,351	2,426,884	3,388,010			
嘱託員数	0	0	0			
嘱託員人件費	0	0	0			
（間接経費）						
間接経費	183,075	89,563	83,830			
総コスト	4,257,722	2,750,919	3,908,468	0	0	0

5　これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果

全体会のほか、下部組織として運営会議及び障害者差別解消法対応部会、相談支援部会を設置し、それぞれ課題について検討した。部会制とすることで、より具体的で専門的な協議を進めることができた。２年間を任期とし、任期満了時には検討結果をまとめた報告書を市長に提出してきた。
平成２７年４月より位置づけが類似機関から附属機関へと変更になり、根拠となる法令も「府中市障害者等地域自立支援協議会要綱」から「府中市附属機関の設置等に関する条例」及び「府中市障害者等地域自立支援協議会規則」となった。

今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）

引き続き、下部組織として運営会議及び部会を設ける。相談支援部会は継続して、相談支援に関する課題に取り組んでいく。
関係機関や福祉作業所、団体等に加え障害当事者も委員に選出し、当事者の意見を交えた協議を行う。
今期の任期満了となる平成２８年度には、答申書を市長に提出する。
協議会の中で検討した結果が実際の行政運営にどの程度反映されるのか分かりにくいため、検討課題や協議会の位置づけを考えていく必要がある。

６　構成事業一覧

（単位：円）

	会計	款	項	目	事業コード	予算事業名	H27年度 当初予算額	H27年度 決算額	H28年度 当初予算額
1	01	15	05	12	0437500	障害者等地域自立支援協議会運営費	299,000	436,628	722,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合　　計							299,000	436,628	722,000

事務事業評価シート

記載年月	平成28年9月
対象年度	平成27年度

1　事務事業の概要

事務事業名	障害相談事務			事務事業コード	10150400
概要	障害者及び関係者の相談とサービス調整				
総合計画 基本施策	4	障害者サービスの充実		主管部課名	福祉保健部 障害者福祉課
総合計画 施策	15	障害者への相談支援機能の充実		事業類型	任意事業
総合計画 事業種別	その他の事務事業	事業開始年度	～	見直しの裁量	市に事業の一部を見直す裁量あり
根拠法令等	精神保健及び精神障害者福祉に関する法律、障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律等				
市関連事業	障害者相談支援事業				
対象	障害者（児）及び家族、関係者				
実施の背景	障害者やその家族が、生活面での不便さについて誰にも相談できず、抱え込みがちになることがあるため、相談支援の必要性が生じた。法改正に伴い、H14年度より都保健所から市に相談業務の一部が移譲された。				
事業目標	障害者やその家族が抱える課題の解決や、適切なサービス利用への案内など、必要な時に必要な支援を受けることができるよう、様々な相談に応じることができる支援体制を整える。				
事業内容	援護担当ケースワーカー、精神保健担当保健師による生活等の相談、情報提供、ケースマネジメント、専門機関の紹介等を行う。 （相談方法は来所・電話・面接・訪問・関係機関連絡・同行等）				

2　事業計画・評価

H26年度実績（Do）	H26年度評価（Check）	評価内容 B　現状のまま継続
精神保健福祉相談（高次脳機能障害、発達障害含） 延6,321件 身体・知的障害者相談 延6,041件	相談件数は全体で増加しており、現在の職員のマンパワーでは、丁寧な対応が難しくなっている。今後とも、委託先等関係機関との連携強化を図り、市民サービスの低下につながらないような体制を検討する必要がある。	

☐ 新規・レベルアップ　☑ 継続　☐ 見直し　☐ 廃止　　H26年度評価に基づく見直し（Action）

H27年度の具体的な取組（Plan）	H27年度の方向性（Plan）
障害福祉サービスの相談、申請等の手続き 社会復帰施設・居宅生活支援・一般相談 関係機関との連絡会の実施	関係機関との連携強化を図り、市民の相談のニーズに対応できる体制を強化する。

H27年度実績（Do）	H27年度評価（Check）	評価内容 B　現状のまま継続
精神保健福祉相談（高次脳機能障害、発達障害を含む） 延　6,589件 身体・知的障害者相談 延　5,602件	相談件数は高い数値で横ばいの状況である。現在の職員のマンパワーでは、丁寧な対応が難しくなっている。委託先やその他の関係機関との連携を図り、市民サービスが低下しないよう体制を検討する必要がある。	

☐ 新規・レベルアップ　☑ 継続　☐ 見直し　☐ 廃止　　H27年度評価に基づく見直し（Action）

H28年度の具体的な取組（Plan）	H28年度の方向性（Plan）
障害福祉サービスの相談、申請等の手続き 社会復帰施設・在宅生活支援・一般相談 関係機関との連絡会の実施	関係機関との連携強化を図り、市民の相談のニーズに対応できる体制を強化する。

平成29年度における事業の位置付け

A　重点化・拡大して継続		B	制度の変更がある中で、対象市民が適切にサービスを利用していくためには不可欠な窓口である。また、地域で生活していく上での不安の相談窓口としての機能についても引き続き実施していく必要がある。
B　現状のまま継続	1　大幅な見直しは必要ない		
	2　見直しには法令等の改正が必須		
	3　見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4　現状では見直しが不可能		
C　見直して継続	1　見直し・縮小	1	
	2　他事業との整理・統合		
D　休止・廃止等	1　休止		
	2　廃止		
	3　完了		

3　指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値（単位）		事業推移 H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	目標値・目標年度	指標の分析
①	－	計画値 当初値	－	－	－	－	－	
		計画値 補正値	－	－	－	－	－	
	－	実績	－	－	－	－	－	
②	－	計画値 当初値	－	－	－	－	－	
		計画値 補正値	－	－	－	－	－	
	－	実績	－	－	－	－	－	

※　当初値：指標設定当初の計画値、補正値：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現状分析	3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	3
	障害者総合支援法に基づく。			
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	1
③ 類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
④ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑤ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
⑥ 多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4　事業費・人件費等の推移

（単位：円、人）

	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
（事業費）						
当初予算額	0	0	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	0	0	0	0
予算現額	0	0	0	0	0	0
決算額	0	0	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	0	0	0	0
執行率						
（人件費）						
職員数	5.42	8.18	7.45			
職員人件費	43,308,644	62,290,033	58,009,346			
嘱託員数	2	1.8	1.8			
嘱託員人件費	6,476,154	6,031,301	5,885,069			
（間接経費）						
間接経費	2,840,686	2,804,624	1,782,367			
総コスト	52,625,484	71,125,958	65,676,782	0	0	0

5　これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果

市役所組織として、福祉関係相談担当者連絡会をとおし、内部の連携を図り市民の相談が適切に対応できるよう会議を開催してきた。市民向けには広報等で相談場所を広く周知し、関係機関とも会議等を通し連携を図ってきた。以上の結果、相談件数が増加している。

今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）

生活のしづらさを感じている障害者（児）は多く存在している。相談先がわからない方への周知方法の検討が今後も必要である。また、障害者（児）及び家族等から様々な機関に相談があった時、適切な支援につなげるため、関係機関の連携を強化していく必要がある。

６　構成事業一覧

（単位：円）

	会計	款	項	目	事業コード	予算事業名	当初予算額	決算額	当初予算額
1									
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合　　計									

事務事業評価シート

記載年月	平成28年9月
対象年度	平成27年度

1　事務事業の概要

事務事業名	障害者地域交流促進事業			事務事業コード	10160100
概要	軽スポーツ大会、WaiWaiフェスティバルの運営（委託）、プール開放の実施等				
総合計画 基本施策	4	障害者サービスの充実		主管部課名	福祉保健部 障害者福祉課
総合計画 施策	16	障害者の社会参加支援		事業類型	任意事業
総合計画 事業種別	主要な事務事業	事業開始年度	平成18年度 ～	見直しの裁量	市に事業見直しの裁量あり
根拠法令等	障害者総合支援法、府中市障害者軽スポーツ大会実施要綱				
市関連事業					
対象	軽スポーツ大会：制限なし（主に障害のある方と関係者）、福祉啓発事業：制限なし（主に市民） プール開放事業：障害のある市民と介護者				
実施の背景	障害者は日頃運動する機会や創作活動の発表の場が少なく、障害者自身の参加事業を実施することで関係者及び市民とのふれあいの場を提供するため。				
事業目標	当事業を通して、市民との相互理解を深めることや障害者の健康の増進を図る。				
事業内容	軽スポーツ大会：年に１度、市民陸上競技場を使用してスポーツ大会を開催する。障害のある方にも参加しやすい簡単な競技６種目を行う。 福祉啓発事業：年に１度、WaiWaiフェスティバルというイベントを開催し、コンサートや講演会等を実施する。また、精神障害等の理解促進のため、年２回講演会を実施する。 プール開放事業：年に１日、郷土の森総合プールを無料開放する。				

2　事業計画・評価

H26年度実績（Do）	H26年度評価（Check）	評価内容 B　現状のまま継続
▼第３９回府中市みんなで楽しむ軽スポーツ大会　参加者総数　978人 ▼第７回WaiWaiフェスティバル 参加者総数　3,584人 ▼プール開放 参加者総数271人	平成２６年度のWaiWaiフェスティバルは、府中マルシェと開催場所および日程が重なっていたため、一般来場者が昨年度よりも増加した。 軽スポーツ大会・プール開放事業においては、今後も継続して参加者を集められるよう工夫する。	

☐ 新規・レベルアップ　☑ 継続　☐ 見直し　☐ 廃止　H26年度評価に基づく見直し（Action）

H27年度の具体的な取組（Plan）	H27年度の方向性（Plan）
▼第４０回府中市みんなで楽しむ軽スポーツ大会の実施 ▼第８回WaiWaiフェスティバルの実施 ▼郷土の森総合プール無料開放の実施	前年までの実績を踏まえると、昨年度と同じ取組内容で指標の計画値を達成できる見込みであることから、事業計画を継続する。

H27年度実績（Do）	H27年度評価（Check）	評価内容 B　現状のまま継続
▼第４０回府中市みんなで楽しむ軽スポーツ大会　雨天中止 ▼第８回ＷａｉＷａｉフェスティバル　参加者総数　3,503人 ▼プール開放　参加者総数　240人	３事業とも、継続して参加者を集められるよう、広報やホームページ、ポスターにより事業の周知活動を行った。プール開放を除く２事業については、障害関係者だけではなく、一般の来場者を多く確保できるように委託先と協議し、より効果的な広報活動の検討をする必要がある。	

☐ 新規・レベルアップ　☑ 継続　☐ 見直し　☐ 廃止　H27年度評価に基づく見直し（Action）

H28年度の具体的な取組（Plan）	H28年度の方向性（Plan）
▼第４１回府中市みんなで楽しむ軽スポーツ大会の実施 ▼第９回WaiWaiフェスティバルの実施 ▼郷土の森総合プール無料開放の実施	前年までの実績を踏まえると、昨年度と同じ取組内容で指標の計算値を達成できる見込みであることから、事業計画を継続する。

平成29年度における事業の位置付け

A　重点化・拡大して継続		B	どの事業も、障害のある方や福祉関係者から開催を望まれているので、今後も継続して行っていく。
B　現状のまま継続	1　大幅な見直しは必要ない		
	2　見直しには法令等の改正が必須		
	3　見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4　現状では見直しが不可能		
C　見直して継続	1　見直し・縮小	1	
	2　他事業との整理・統合		
D　休止・廃止等	1　休止		
	2　廃止		
	3　完了		

3　指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値（単位）		事業推移 H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	目標値・目標年度	指標の分析
①地域生活支援事業（軽スポーツ大会、ＷａｉＷａｉフェスティバル）参加	3,900	計画値 当初値	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000	軽スポーツ大会は雨天中止のため実績が出ていないが、WaiWaiフェスティバルについては、昨年同様府中マルシェと同日の開催により、多くの市民に足を運んでいただいた。 プール開放は、実績値が天候によって大きく左右される。
		計画値 補正値	－	－	－	－	平成29年度	
	人	実績	4,562	3,743	－	－	－	
②プール開放事業参加者数	224	計画値 当初値	250	250	250	250	250	
		計画値 補正値	－	－	－	－	平成29年度	
	人	実績	271	241	－	－	－	

※　当初値：指標設定当初の計画値、補正値：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現状分析	3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
	普段から障害者に接している市内の福祉作業所と連携して事業を行う必要があり、市が主体的に実施するべきである。			
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
③ 類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
④ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑤ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
⑥ 多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4　事業費・人件費等の推移

（単位：円、人）

	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
（事業費）						
当初予算額	4,325,000	4,353,000	4,577,000	4,526,000	0	0
国庫支出金	0	63,000	90,000	90,000	0	0
都支出金	0	31,000	45,000	45,000	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	4,325,000	4,259,000	4,442,000	4,391,000	0	0
予算現額	4,439,000	4,353,000	4,577,000	0	0	0
決算額	4,413,100	4,286,343	2,664,076	0	0	0
国庫支出金	66,000	62,000	90,000	0	0	0
都支出金	33,000	31,000	45,000	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	4,314,100	4,193,343	2,529,076	0	0	0
執行率	99.4%	98.5%	58.2%	0.0%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	1.49	1.81	1.34			
職員人件費	11,888,647	13,752,345	10,411,934			
嘱託員数	0	0.1	0			
嘱託員人件費	0	335,072	0			
（間接経費）						
間接経費	569,573	535,629	257,626			
総コスト	16,871,320	18,909,389	13,333,636	0	0	0

5　これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果

軽スポーツ大会においては、地域の福祉団体と施設、参加者と福祉関係者の交流の場となっており、また日頃運動する機会の少ない障害者が主体となって活動できる場となっている。
ＷａｉＷａｉフェスティバルにおいては、府中マルシェと同日開催であったため、一般来場者数が前年と同程度であった。プール開放事業については、障害者が日頃利用する機会の少ない総合プールを開放することで、参加者相互の交流を図る場となっている。参加者数は開催日数や天候によって増減する。

今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）

参加者数、特に福祉関係者以外の一般参加者の参加を促す必要がある。
ＷａｉＷａｉフェスティバルはさらなる一般来場者の福祉啓発に努めるため、開催内容や広報活動を検討していく。
軽スポーツ大会・プール開放事業においては、今後も継続して参加者を集められるよう工夫していく。

６　構成事業一覧

（単位：円）

	会計	款	項	目	事業コード	予算事業名	H27年度 当初予算額	H27年度 決算額	H28年度 当初予算額
1	01	15	05	12	0377000	障害者（児）福祉啓発事業費	2,058,000	1,888,309	1,998,000
2	01	15	05	12	0386000	障害者軽スポーツ大会運営費	2,079,000	337,503	2,079,000
3	01	15	05	12	0387000	障害者プール開放事業費	440,000	438,264	449,000
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合　　計							4,577,000	2,664,076	4,526,000

事務事業評価シート

記載年月	平成28年9月
対象年度	平成27年度

1　事務事業の概要

事務事業名	障害者自立移動支援事業				事務事業コード	10160200
概要	障害者の移動に関わる費用の一部を助成する。					
総合計画	基本施策	4	障害者サービスの充実	主管部課名	福祉保健部 障害者福祉課	
	施策	16	障害者の社会参加支援	事業類型	任意事業	
	事業種別	主要な事務事業	事業開始年度：昭和52年度 ～	見直しの裁量	市に事業見直しの裁量あり	
根拠法令等	府中市心身障害者自動車ガソリン等費用助成事業実施要綱、府中市福祉タクシー事業実施要綱等					
市関連事業						
対象	市内在住の障害のある方（制度によって等級要件は異なる）。					
実施の背景	障害者の移動に関して、経済的負担が大きく、その軽減を図る施策が求められていた。					
事業目標	障害者の移動に関わる費用の一部を助成することで、障害者の経済的負担の軽減や日常生活の向上・安定を図る。					
事業内容	福祉タクシー券の発行によるタクシー運賃の助成、福祉バスの運行、自動車運転免許取得に要する費用の一部助成、自動車改造費用の一部助成、ガソリン等費用の税額分の助成					

2　事業計画・評価

H26年度実績（Do）	H26年度評価（Check）	評価内容 C　見直して継続
▼福祉タクシー券　A券194,031枚　B券29,986枚　交付対象者2,706人 ▼車いす福祉タクシー事業　利用対象者516人　延利用回数6,330回 ▼福祉バス事業費 ▼ガソリン等費用助成 延件数1,638件　実人数1,085人　登録人数1,284人 ▼自動車運転教習事業　利用件数　1件 ▼自動車改造事業　利用件数　1件	福祉タクシー券については、A券の利用枚数は伸びているが、B券については微減で推移している。 ガソリン等費用助成事業については、実人数が減少しているが、登録人数と支払件数は微増している。 自動車運転教習事業と自動車改造事業については、共に少ない利用件数となっているが、年度により偏りがある。	

☐ 新規・レベルアップ　☑ 継続　☐ 見直し　☐ 廃止　H26年度評価に基づく見直し（Action）

H27年度の具体的な取組（Plan）	H27年度の方向性（Plan）
支給要件に照らし、対象となる方には適正に支給していく。	福祉タクシー券及び車いす福祉タクシー事業、ガソリン等費用助成については、平成２８年度から導入予定の所得制限実施に向けて制限額を定め、利用者への周知を徹底する。

H27年度実績（Do）	H27年度評価（Check）	評価内容 C　見直して継続
▼福祉タクシー券　A券190,211枚　B券32,919枚　交付対象者2,730人 ▼車いす福祉タクシー事業　利用対象者511人　延利用回数6,175回 ▼福祉バス事業費 ▼ガソリン等費用助成　延件数1,148件　実人数668人　登録人数1,316人 ▼自動車運転教習事業　利用件数　1件 ▼自動車改造事業　利用件数　6件	タクシー券については、A券の利用枚数は減少・B券は増加している。 ガソリン費助成については、H27年度から請求の最終締切日が変わるため、延件数と実人数が減少しているが、登録人数は年々増加している。 自動車改造事業については、利用者が増え、運転教習事業は少ない利用件数となっているが、両事業とも年度により変動がある。 これらの事業により、障害当事者の外出の機会が増えることで、社会参加や日常生活の支援を進められた。	

☐ 新規・レベルアップ　☐ 継続　☑ 見直し　☐ 廃止　H27年度評価に基づく見直し（Action）

H28年度の具体的な取組（Plan）	H28年度の方向性（Plan）
支給要件に照らし、対象となる方には適正に支給していく。	福祉タクシー券及びガソリン等費用助成については、現行、障害の等級と種別で受給資格の有無を判断しているが、H28年度より、所得の要件を追加する。 所得要件は市民税所得割額が28万円未満の世帯を対象とする。

平成29年度における事業の位置付け

A　重点化・拡大して継続		B	事務事業点検の結果を受け、福祉タクシー券及びガソリン等費用助成に関しては、H28年度より所得の要件を追加するため。
B　現状のまま継続	1　大幅な見直しは必要ない		
	2　見直しには法令等の改正が必須		
	3　見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4　現状では見直しが不可能		
C　見直して継続	1　見直し・縮小	1	
	2　他事業との整理・統合		
D　休止・廃止等	1　休止		
	2　廃止		
	3　完了		

3　指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値（単位）		事業推移 H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	目標値・目標年度	指標の分析
①	－	計画値 当初値	－	－	－	－	－	
		計画値 補正値	－	－	－	－	－	
	－	実績	－	－	－	－	－	
②	－	計画値 当初値	－	－	－	－	－	
		計画値 補正値	－	－	－	－	－	
	－	実績	－	－	－	－	－	

※　当初値：指標設定当初の計画値、補正値：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現状分析	3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
	国や都、民間に類似の制度はなく、障害者の社会参加の機会確保のため、市による実施が必要。			
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
③ 類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
④ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑤ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
⑥ 多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4　事業費・人件費等の推移

（単位：円、人）

	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
（事業費）						
当初予算額	139,931,000	138,334,000	138,663,000	129,055,000	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	16,050,000	16,008,000	15,577,000	15,419,000	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	40,000,000	0	0	0	0
一般財源	123,881,000	82,326,000	123,086,000	113,636,000	0	0
予算現額	140,503,000	138,334,000	138,663,000	0	0	0
決算額	136,640,832	133,653,868	126,872,810	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	15,059,000	15,275,000	15,482,000	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	121,581,832	118,378,868	111,390,810	0	0	0
執行率	97.3%	96.6%	91.5%	0.0%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	1.49	1.49	1.59			
職員人件費	11,888,647	11,325,461	12,395,159			
嘱託員数	0	0	0			
嘱託員人件費	0	0	0			
（間接経費）						
間接経費	569,573	417,966	306,698			
総コスト	149,099,052	145,397,295	139,574,667	0	0	0

5　これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果

福祉タクシー券・ガソリン等費用助成については、年々加入者が増加しており、事業規模も拡大している。自動車運転教習事業・自動車改造事業については不安定である。
障害のある方の移動支援という点において、費用を助成することで外出等の社会参加の機会が確保され、障害のある方の生活の質の向上に寄与している。
自動車改造は昭和５２年度から、免許取得助成は昭和５６年度から、タクシー券及びガソリン助成は昭和５７年度から、それぞれ実施している。

今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）

国の障害者制度改革の流れの中で、対象を身体障害者だけでなく、精神障害や難病の方への支援拡大を検討する。また、所得制限を導入することで、対象の範囲を広げつつも持続可能な事業として展開を図る。

６　構成事業一覧

（単位：円）

	会計	款	項	目	事業コード	予算事業名	H27年度 当初予算額	H27年度 決算額	H28年度 当初予算額
1	01	15	05	12	0382000	心身障害者福祉タクシー事業費	75,478,000	74,471,178	71,057,000
2	01	15	05	12	0383000	車いす福祉タクシー事業費	31,155,000	30,964,440	30,838,000
3	01	15	05	12	0384000	福祉バス事業費	336,000	171,295	
4	01	15	05	12	0405000	心身障害者自動車運転教習事業費	495,000	329,600	495,000
5	01	15	05	12	0406000	身体障害者自動車改造事業費	804,000	518,180	804,000
6	01	15	05	12	0410000	心身障害者自動車ガソリン等費用助成事業費	30,395,000	20,418,117	25,861,000
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合　　計							138,663,000	126,872,810	129,055,000

事務事業評価シート

記載年月	平成28年9月
対象年度	平成27年度

1　事務事業の概要

事務事業名	障害者奉仕者養成事業			事務事業コード	10160300
概要	点訳奉仕員・手話通訳者となるべき人材の育成のための講習会の実施。				
総合計画 基本施策	4	障害者サービスの充実	主管部課名	福祉保健部 障害者福祉課	
総合計画 施策	16	障害者の社会参加支援	事業類型	法定事業	
総合計画 事業種別	主要な事務事業	事業開始年度：平成18年度 ～	見直しの裁量	市に事業の一部を見直す裁量あり	
根拠法令等	障害者総合支援法				
市関連事業					
対象	市内在住・在勤・在学の高校生相当以上の方				
実施の背景	事業実施前、点訳奉仕員及び手話通訳者の数が需要に追いつかず、障害者の生活に支障が生じていたため。				
事業目標	障害者に対する理解を深め、技術の向上とボランティア精神を養うとともに将来の点訳奉仕者及び手話通訳者を養成する。				
事業内容	点字講習会については、初級は６ケ月で２０回、中級は１年で２２回。いずれも定員２０名。 手話講習会については、手話入門・手話応用・通訳基礎クラスの各昼・夜の計６クラスでいずれも１年間定員４０名。 また、府中市登録手話通訳者認定試験を目指す方を対象に通訳養成クラス（定員２０名・年３８回）を開講する。				

2　事業計画・評価

H26年度実績（Do）	H26年度評価（Check）	評価内容 B　現状のまま継続
手話講習会　手話入門・手話応用・通訳基礎・通訳養成 延７クラス 延回数　２７８回 延修了者数　９４人 点字講習会　初・中級・中途 延回数　６２回 延修了者数　２１人	手話講習会については、修了者数が増加した。 点字講習会については、修了者数は減少したものの、中途失明者対象講習を開講することができた。	

☐ 新規・レベルアップ　☑ 継続　☐ 見直し　☐ 廃止　H26年度評価に基づく見直し（Action）

H27年度の具体的な取組（Plan）	H27年度の方向性（Plan）
手話講習会及び点字講習会を円滑に実施していく。	受講生及び修了生の増加を目指し、本事業の周知を行いながら、引き続き講習会を実施する。

H27年度実績（Do）	H27年度評価（Check）	評価内容 B　現状のまま継続
手話講習会　手話入門・手話応用・通訳基礎・通訳養成 延７クラス 延回数　２７８回 延修了者数　７９人 点字講習会　初・中級・中途 延回数　６２回 延修了者数　１８人	手話講習会については、修了者数が減少しているものの、府中市登録の手話通訳者は前年同様に輩出することができた。 点字講習会についても、修了者数は減少しているが、中途失明者対象講習を開講し、中途失明者の需要に応えることができている。	

☐ 新規・レベルアップ　☑ 継続　☐ 見直し　☐ 廃止　H27年度評価に基づく見直し（Action）

H28年度の具体的な取組（Plan）	H28年度の方向性（Plan）
手話講習会及び点字講習会を円滑に実施していく。	受講生及び修了生の増加を目指し、本事業の周知方法を検討しながら、引き続き講習会を実施する。

平成29年度における事業の位置付け

A　重点化・拡大して継続		B	手話講習会からば手話通訳者、点字講習会からは点訳ボランティアとなる者を輩出していることから、周知方法を検討しつつ継続して実施する。
B　現状のまま継続	1　大幅な見直しは必要ない		
	2　見直しには法令等の改正が必須		
	3　見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4　現状では見直しが不可能		
C　見直して継続	1　見直し・縮小	1	
	2　他事業との整理・統合		
D　休止・廃止等	1　休止		
	2　廃止		
	3　完了		

3　指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値（単位）		事業推移 H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	目標値・目標年度	指標の分析
① 手話講習会受講者数	40	計画値 当初値	40	40	40	40	40	各講習会、各クラスによって実績は異なるものの、平均はいずれも計画値を下回っている。
		計画値 補正値	－	－	－	－	平成29年度	
	人	実績	21	17	－	－	－	
② 点字講習会受講者数	20	計画値 当初値	20	20	20	20	20	
		計画値 補正値	－	－	－	－	平成29年度	
	人	実績	10	12	－	－	－	

※　当初値：指標設定当初の計画値、補正値：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現状分析	3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
	参加者の確保や継続的な学習が求められることを考慮し、市が主体的に実施すべき事業である。			
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	1
③ 類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
④ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑤ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
⑥ 多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4　事業費・人件費等の推移

（単位：円、人）

	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
（事業費）						
当初予算額	5,671,000	5,574,000	5,407,000	5,386,000	0	0
国庫支出金	0	1,547,000	1,396,000	1,492,000	0	0
都支出金	0	774,000	698,000	746,000	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	5,671,000	3,253,000	3,313,000	3,148,000	0	0
予算現額	5,671,000	5,574,000	5,407,000	0	0	0
決算額	5,498,039	5,453,493	4,963,904	0	0	0
国庫支出金	1,591,000	1,496,000	1,449,000	0	0	0
都支出金	795,000	748,000	725,000	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	3,112,039	3,209,493	2,789,904	0	0	0
執行率	97.0%	97.8%	91.8%	0.0%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	0.80	0.58	0.42			
職員人件費	6,368,918	4,449,288	3,305,376			
嘱託員数	0	0	0			
嘱託員人件費	0	0	0			
（間接経費）						
間接経費	305,128	164,200	81,786			
総コスト	12,172,085	10,066,981	8,351,066	0	0	0

5　これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果

聴覚及び視覚障害者が生活をしていく上で必要不可欠な情報保障の一つとして、手話通訳者・点訳奉仕員を養成するための講習会を実施してきた。
手話通訳者については、年度末に実施する手話通訳者認定試験で継続して合格者を輩出できている。
点訳奉仕員については、講習会修了前にボランティアサークルの紹介をしており、修了後のボランティア活動をスムーズに行えるよう取り組むことが出来た。

今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）

課題としては、講習会修了後に奉仕員として府中市で定着して活動して行けるよう、技術向上と活動機会について支援していく必要がある。また、受講生の数が増えるよう、より一層の事業の周知が必要である。
今後の展開としては、意思疎通支援事業の利用者増加に伴い、今以上に奉仕員の増員及び技術の向上に努めていきたい。

６　構成事業一覧

（単位：円）

	会計	款	項	目	事業コード	予算事業名	H27年度 当初予算額	H27年度 決算額	H28年度 当初予算額
1	01	15	05	12	0421000	手話講習会運営費	4,405,000	3,984,400	4,385,000
2	01	15	05	12	0422000	点字講習会運営費	1,002,000	979,504	1,001,000
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合　　計							5,407,000	4,963,904	5,386,000

事務事業評価シート

記載年月	平成28年9月
対象年度	平成27年度

1　事務事業の概要

事務事業名	障害者就労支援事業				事務事業コード	10170100
概要	障害者の一般就労を促進するため、総合的な支援を行う					
総合計画	基本施策	4	障害者サービスの充実	主管部課名	福祉保健部 障害者福祉課	
	施策	17	障害者の就労支援	事業類型	任意事業	
	事業種別	主要な事務事業	事業開始年度：平成18年度 ～	見直しの裁量	市に事業見直しの裁量あり	
根拠法令等	府中市障害者就労支援事業実施要綱					
市関連事業						
対象	府中市が援護を実施している障害者で、一般就労を希望する者					
実施の背景	身体・知的の就労支援の拠点として平成１７年度に開始、平成１８年度から東京都補助事業となった。平成２０年度より精神障害者を含めた全障害を支援対象として事業を行っている。					
事業目標	障害者が安心して働き続けられるよう支援することで一般就労を促進し、障害者の経済的自立と社会参加を促進する。					
事業内容	就労支援センターを設置し、就職準備支援や職場実習支援など就労面の支援と、安心して職業生活を続けられるための支援や豊かな社会生活を築くための支援など生活面の支援、就労希望者の掘り起こしや障害者雇用に取り組む企業への支援など地域開拓促進に係る支援を行う。					

2　事業計画・評価

H26年度実績（Do）	H26年度評価（Check）	評価内容 A　重点化・拡大して継続
事業登録者　248人 利用件数　述べ8,935件 新規就職者数　13人	利用登録者数は年々増加し、その相談内容は多様化している。新規就職者数は増加していて、事業への取組の効果がでている。	

☐ 新規・レベルアップ　☑ 継続　☐ 見直し　☐ 廃止　H26年度評価に基づく見直し（Action）

H27年度の具体的な取組（Plan）	H27年度の方向性（Plan）
障害のある方の就労面における可能性や適正を見極め、福祉施設などから就労を希望する方の掘り起こしを行う。 施設経営者、職員、家族、利用者本人に対して、一般就労に対する意識づけや意識改革などの専門的支援を行う。 企業に対する障害者雇用へのアプローチ、新規開拓、障害者雇用に対する不安解消、雇用後の継続的な助言・指導を行う。	今後も需要のある事業であるので、継続して実施していく。

H27年度実績（Do）	H27年度評価（Check）	評価内容 A　重点化・拡大して継続
事業登録者　289人 利用件数　述べ 7,697件 新規就職者数　12人	新規登録者数は50人で、全体登録者数は289人、その内201人が就職しており、就労定着に向けて相談事業等を実施してきた。新規就職者数は横ばいだが、事業への取組の効果が定着してきている。	

☐ 新規・レベルアップ　☑ 継続　☐ 見直し　☐ 廃止　H27年度評価に基づく見直し（Action）

H28年度の具体的な取組（Plan）	H28年度の方向性（Plan）
障害のある方の就労面における可能性や適正を見極め、福祉施設などから就労を希望する方の掘り起こしを行う。 施設経営者、職員、家族、利用者本人に対して、一般就労に対する意識づけや意識改革などの専門的支援を行う。 企業に対する障害者雇用へのアプローチ、新規開拓、障害者雇用に対する不安解消、雇用後の継続的な助言・指導を行う。	今後も需要のある事業であるので、継続して実施していく。

平成29年度における事業の位置付け

A　重点化・拡大して継続		A	国の方針により障害者の一般就労への移行に重点が置かれるようになったため、就労支援センターの登録者数が増え、現行のセンター職員では対応しきれない状況になっている。支援の質を保つために対応職員の増が必要である。現在就労移行支援事業所で、就職後の定着支援を行っている事業所もあるが、新規で利用開始する方が優先となるため、就職後のフォローを行うのは難しく、就職できても就労継続に結びつかないケースがみられる。今後は就職後のケアも重点的に行う必要がある。
B　現状のまま継続	1　大幅な見直しは必要ない		
	2　見直しには法令等の改正が必須		
	3　見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4　現状では見直しが不可能		
C　見直して継続	1　見直し・縮小		
	2　他事業との整理・統合		
D　休止・廃止等	1　休止		
	2　廃止		
	3　完了		

3　指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値（単位）		事業推移 H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	目標値・目標年度	指標の分析
① 就労支援センター延利用者数	8,156	計画値 当初値	8,200	8,300	8,400	8,500	8,500	計画値より実利用者数は少ないが、よりきめ細かい対応をした成果が見てとれる。
		計画値 補正値	－	－	－	－	平成29年度	
	人	実績	8,935	7,697	－	－	－	
②	－	計画値 当初値	－	－	－	－	－	
		計画値 補正値	－	－	－	－	－	
	－	実績	－	－	－	－	－	

※　当初値：指標設定当初の計画値、補正値：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現状分析	3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
	民間ではミクロな視点になりがちな就労支援について、広域的な支援を行うためには市が支援の中核となる必要がある。			
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
③ 類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
④ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑤ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
⑥ 多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4　事業費・人件費等の推移

（単位：円、人）

	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
（事業費）						
当初予算額	26,035,000	25,575,000	25,305,000	25,305,000	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	13,017,000	12,787,000	12,652,000	12,652,000	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	13,018,000	12,788,000	12,653,000	12,653,000	0	0
予算現額	26,035,000	25,575,000	25,305,000	0	0	0
決算額	24,366,896	25,484,179	23,512,150	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	12,183,000	12,742,000	11,756,000	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	12,183,896	12,742,179	11,756,150	0	0	0
執行率	93.6%	99.6%	92.9%	0.0%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	0.05	0.11	0.11			
職員人件費	424,595	808,961	826,344			
嘱託員数	0	0	0			
嘱託員人件費	0	0	0			
（間接経費）						
間接経費	20,341	29,854	20,446			
総コスト	24,811,832	26,322,994	24,358,940	0	0	0

5　これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果

就労支援を継続して実施する中で事業登録者数は開始以来増加し続けており、本事業の認知度の向上をうかがわせる。また、雇用情勢が厳しい現状において、毎年新規就労に一定数をつなげており、障害者の就労支援拠点としての役割を十分に果たしている。障害者就労支援事業連絡会を立ち上げ、市関係機関等と情報共有し連携を図った。

今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）

障害者の就労支援は雇用がゴールではなく、雇用後に安定して就労を継続できるように支援していく体制を整えることも重要である。
登録者が年々増加している中で、サービスの質を落とさずに支援を継続するため、事業内容の合理化効率化だけでなく、人員体制の拡充なども含めて検討していく必要がある。

６　構成事業一覧

（単位：円）

	会計	款	項	目	事業コード	予算事業名	H27年度 当初予算額	H27年度 決算額	H28年度 当初予算額
1	01	15	05	12	0423000	障害者就労支援事業費	25,305,000	23,512,150	25,305,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合　　計							25,305,000	23,512,150	25,305,000

事務事業評価シート

記載年月	平成28年9月
対象年度	平成27年度

1　事務事業の概要

事務事業名	作業所等経営ネットワーク支援事業				事務事業コード	10170200
概要	授産施設や作業所等における経営ネットワークの構築を図る。					
総合計画	基本施策	4	障害者サービスの充実	主管部課名	福祉保健部 障害者福祉課	
	施策	17	障害者の就労支援	事業類型	任意事業	
	事業種別	その他の事務事業	事業開始年度：平成21年度 ～	見直しの裁量	市に事業見直しの裁量あり	
根拠法令等						
市関連事業						
対象	市内の授産施設及び作業所等並びにこれらの施設の利用者					
実施の背景	障害者の充実した生活のため、社会参加の機会、特に福祉作業所への参加は重要であり、工賃向上はその参加を促す。工賃向上のため、個々の事業所ではなく共同での活動体制の構築が求められていた。					
事業目標	授産施設や作業所等のネットワークの構築を図り、利用者の工賃アップ、勤労意欲の向上を目指す。					
事業内容	１．障害者福祉作業所等の事業内容の一般の方への周知及び利用者のやりがいや工賃向上を目的として、市内及び市外での授産製品等の共同販売会を実施する。 ２．ネットワークとして活動することで、製品の販路や受注先の開拓を効率的に行う。 ３．ネットワークとして活動することで、大口の製品受注や新製品の開発を行う。					

2　事業計画・評価

H26年度実績（Do）	H26年度評価（Check）	評価内容 B　現状のまま継続
共同販売会（市内）及び他市との合同販売会への参加、イメージキャラクターの着ぐるみを用いた宣伝等を行い、ネットワークの一層の周知を図った。 販売会や共同受注に関する知識を広げ、共有するため、研修会を実施した。	定期的に実施する販売会により、ネットワークの認知は進んでいる。 研修会の実施により、多数の作業所が統一した知識に基づき活動することができるようになった。	

☐ 新規・レベルアップ　☑ 継続　☐ 見直し　☐ 廃止　H26年度評価に基づく見直し（Action）

H27年度の具体的な取組（Plan）	H27年度の方向性（Plan）
共同販売会（市内）及び他市との合同販売会への参加、障害者優先調達推進法施行に伴う官公庁等からの需要に対応できるような対応をしていく。	各種販売会及び共同受注、官公庁等からの需要を伸ばすことで、工賃アップにつなげていく。

H27年度実績（Do）	H27年度評価（Check）	評価内容 B　現状のまま継続
共同販売会（市内）及び他市との合同販売会への参加、イメージキャラクターを用いた宣伝等を行い、ネットワークの一層の周知を図った。また、官公庁等からの需用に対応するため、作業場所の確保等の準備を進めた。	定期的に実施している販売会により、ネットワークの認知は進んできている。官公庁等からの需用に対応するための準備も進め、工賃アップにつながることが期待される。	

☐ 新規・レベルアップ　☑ 継続　☐ 見直し　☐ 廃止　H27年度評価に基づく見直し（Action）

H28年度の具体的な取組（Plan）	H28年度の方向性（Plan）
引き続き、共同販売会（市内）及び他市との合同販売会への参加、障害者優先調達推進法施行に伴う官公庁等からの需要に対応できるような対応をしていく。他の自治体での事例等の情報収集に努め、新たな取り組みについても検討していく。	各種販売会及び共同受注、官公庁等からの需要を伸ばすことで、工賃アップにつなげていく。

平成29年度における事業の位置付け

A　重点化・拡大して継続		B	本ネットワークの活動に対する認知度をより高め、作業所等の利用者の工賃アップにつながるよう、引き続き支援を行う。
B　現状のまま継続	1　大幅な見直しは必要ない		
	2　見直しには法令等の改正が必須		
	3　見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4　現状では見直しが不可能		
C　見直して継続	1　見直し・縮小	1	
	2　他事業との整理・統合		
D　休止・廃止等	1　休止		
	2　廃止		
	3　完了		

3　指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値（単位）		事業推移 H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	目標値・目標年度	指標の分析
① 作業所等経営ネットワーク支援事業を活用した受注額	3,810,000	計画値 当初値	4,000,000	4,000,000	4,000,000	4,000,000	4,000,000	作業所等経営ネットワークにおける共同受注額は、新規案件を取り込んではいるものの年度により増減があるため、引き続き積極的に取り組んでいく。平均工賃についても同様に、引き続き工賃アップに向けた取組を進めていく。
		計画値 補正値	－	－	－	－	平成29年度	
	円	実績	2,401,206	2,319,693	－	－	－	
② 市内の授産施設及び作業所等の利用者の平均工賃月額	11,414	計画値 当初値	12,169	13,000	13,500	14,000	14,000	
		計画値 補正値	－	－	－	－	平成29年度	
	円	実績	10,450	10,645	－	－	－	

※　当初値：指標設定当初の計画値、補正値：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現状分析	3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
	都の補助金（１／２）を活用しているが、ネットワーク強化のため、今後も実施を要する。			
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	1
③ 類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
④ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑤ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
⑥ 多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4　事業費・人件費等の推移

（単位：円、人）

	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
（事業費）						
当初予算額	2,590,000	2,460,000	2,153,000	2,046,000	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	1,295,000	1,230,000	1,076,000	1,023,000	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	1,295,000	1,230,000	1,077,000	1,023,000	0	0
予算現額	2,590,000	2,460,000	2,153,000	0	0	0
決算額	2,590,000	2,460,000	2,153,000	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	1,295,000	1,230,000	1,076,000	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	1,295,000	1,230,000	1,077,000	0	0	0
執行率	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	0.21	0.11	0.11			
職員人件費	1,698,378	808,961	826,344			
嘱託員数	0	0	0			
嘱託員人件費	0	0	0			
（間接経費）						
間接経費	81,367	29,854	20,446			
総コスト	4,369,745	3,298,815	2,999,790	0	0	0

5　これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果

平成21年度より東京都の補助金を利用し事業を開始した。
平成22年度はネットワークによる共同販売、共同受注への取組を開始し、23年度には、共同開発として、新規事業を２事業起ち上げ、ネットワーク全体での工賃向上、事業の普及に注力した。
平成24年度からは、他市との共同販売会を実施するようになった。
共同販売、共同受注可能な機会をとらえながら、事業の拡大に努めている。

今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）

平成23年度で終了予定であった東京都補助金は本年度も継続となったが、金額は縮小されている。そのため、自力で運営できるよう、ネットワーク全体で、商品の売上増加や新規事業の普及発展を目指した方策の検討を継続していく。
平成22年度に作成したホームページを有効活用し、受注の機会拡大を図るとともに、障害のある方や福祉作業所の認知向上に注力する。平成25年4月施行の障害者優先調達推進法も、受注の機会拡大と捉え、事業を継続していく。

６　構成事業一覧

（単位：円）

	会計	款	項	目	事業コード	予算事業名	H27年度 当初予算額	H27年度 決算額	H28年度 当初予算額
1	01	15	05	12	0437120	作業所等経営ネットワーク支援事業費	2,153,000	2,153,000	2,046,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合　　計							2,153,000	2,153,000	2,046,000

事務事業評価シート

記載年月	平成28年9月
対象年度	平成27年度

1　事務事業の概要

事務事業名	障害者作業委託事業				事務事業コード	10170300
概要	障害者施設に作業を委託し、施設通所者の社会参加及び社会的自立を促進する					
総合計画	基本施策	4	障害者サービスの充実	主管部課名	福祉保健部 障害者福祉課	
	施策	17	障害者の就労支援	事業類型	任意事業	
	事業種別	その他の事務事業	事業開始年度：平成元年度 ～	見直しの裁量	市に事業見直しの裁量あり	
根拠法令等						
市関連事業						
対象	障害者福祉施設					
実施の背景	施設に通所する障害者に支給される工賃は、未だ障害者の自立を十分に促す水準には至っていないため、市が作業を委託することで、安定した授産活動を提供し、通所者の工賃水準の向上につながる					
事業目標	施設の授産活動の活性化を図るとともに、施設通所者の社会的自立の促進及び就労意欲の向上を目指す					
事業内容	・公園等清掃作業委託・・・障害者通所施設に、市内にある公園等の清掃作業を委託する。委託施設数１９施設。公園等の規模により、単価が決まっている。 ・テープ広報搬送作業委託・・・障害者通所施設に、テープ広報の搬送作業を委託する					

2　事業計画・評価

H26年度実績（Do）	H26年度評価（Check）	評価内容 B　現状のまま継続
▼公園清掃作業委託：委託先１９か所 ▼声の市広報搬送作業委託：委託先１か所	▼公園清掃作業委託：障害者にとって安定的な工賃収入の確保ができた。 ▼声の市広報搬送作業委託：障害者にとって安定的な工賃収入につながった。	

☐ 新規・レベルアップ　☐ 継続　☑ 見直し　☐ 廃止　H26年度評価に基づく見直し（Action）

H27年度の具体的な取組（Plan）	H27年度の方向性（Plan）
▼公園清掃作業委託：各事業所から状況を聞き取りする。自治会やシルバー人材センターと競合している公園について、あり方・日数・単価を見直す予定。 ▼声の市広報搬送作業委託：現状のまま継続する。	▼公園清掃作業委託：新規公園の開拓を視野に入れ、あり方を検討する。 ▼声の市広報搬送作業委託：現状のまま継続する。

H27年度実績（Do）	H27年度評価（Check）	評価内容 C　見直して継続
▼公園清掃作業委託：平成２８年度からの見直しに向けて施設へのヒアリング及び公園緑地課との協議を重ねた。 ▼声の市広報（テープ広報）搬送業務委託：委託先１箇所	▼公園清掃作業委託：委託日数・委託単価が各委託施設で不明瞭であったため、改善を図る。 ▼声の市広報（テープ広報）搬送業務委託：例年どおり実施できた。	

☐ 新規・レベルアップ　☐ 継続　☑ 見直し　☐ 廃止　H27年度評価に基づく見直し（Action）

H28年度の具体的な取組（Plan）	H28年度の方向性（Plan）
▼公園清掃作業委託：委託公園数を新規開拓し、計４０公園に増やした。また、新規委託施設数も増やし２１施設になり、委託単価も、公園の大きさによる新体系基準を定める。 ▼声の市広報（テープ広報）搬送業務委託：継続して実施する。	▼公園清掃作業委託：各施設間で不明瞭であった委託金額・委託日数を一律の基準を定める。 ▼声の市広報（テープ広報）搬送業務委託：現行どおり実施する。

平成29年度における事業の位置付け

A　重点化・拡大して継続		B	▼公園清掃作業委託：障害者にとって環境の変化に慣れるまで時間がかかることから、今後数年間は大幅な見直しはしない予定である。 ▼声の市広報（テープ広報）搬送業務委託：委託先は、広報課が声の吹き込み作業を長年依頼している施設であり、搬送業務を切り離して委託することは効率的ではないため、継続して同施設に委託していく。
B　現状のまま継続	1　大幅な見直しは必要ない		
	2　見直しには法令等の改正が必須		
	3　見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4　現状では見直しが不可能		
C　見直して継続	1　見直し・縮小	1	
	2　他事業との整理・統合		
D　休止・廃止等	1　休止		
	2　廃止		
	3　完了		

3　指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値（単位）		事業推移 H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	目標値・目標年度	指標の分析
①	－	計画値 当初値	－	－	－	－	－	
		計画値 補正値	－	－	－	－	－	
	－	実績	－	－	－	－	－	
②	－	計画値 当初値	－	－	－	－	－	
		計画値 補正値	－	－	－	－	－	
	－	実績	－	－	－	－	－	

※　当初値：指標設定当初の計画値、補正値：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現状分析	3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
	通所者が順応して作業できる公園等清掃作業を市が委託することによって、施設の授産活動を安定した形で支援できる。			
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
③ 類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
④ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	2
⑤ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
⑥ 多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	3

4　事業費・人件費等の推移

（単位：円、人）

	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
（事業費）						
当初予算額	29,765,000	29,746,000	29,746,000	28,623,000	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	29,765,000	29,746,000	29,746,000	28,623,000	0	0
予算現額	29,765,000	29,746,000	29,746,000	0	0	0
決算額	29,763,180	29,666,610	29,745,180	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	29,763,180	29,666,610	29,745,180	0	0	0
執行率	100.0%	99.7%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	0.16	0.11	0.11			
職員人件費	1,273,784	808,961	826,344			
嘱託員数	0	0	0			
嘱託員人件費	0	0	0			
（間接経費）						
間接経費	61,025	29,854	20,446			
総コスト	31,097,989	30,505,425	30,591,970	0	0	0

5　これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果

平成２４年度事務事業点検対象事業により、平成２５年度にレベルアップし、公園清掃の委託作業日数を増加した。
寿中央公園・・・１１日（２施設分）
平和の森公園・・・２６日（２施設分）
テープ・ＣＤに吹き込んだ声の市広報を搬送する業務を委託し、安定した工賃収入につながった。また、視覚障害者への情報提供の手段となっている。

今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）

▼公園清掃作業：市民、自治会等とのアドプト制度が導入されることから、シルバー人材センターを含め委託単価について今後調整していく必要がある。
▼声の市広報（テープ広報）搬送業務委託：現行のまま継続していく。

６　構成事業一覧

（単位：円）

	会計	款	項	目	事業コード	予算事業名	H27年度 当初予算額	H27年度 決算額	H28年度 当初予算額
1	01	15	05	12	0389000	障害者作業委託事業費	29,746,000	29,745,180	28,623,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合　　計							29,746,000	29,745,180	28,623,000

事務事業評価シート

記載年月	平成28年9月
対象年度	平成27年度

1　事務事業の概要

事務事業名	知的障害者雇用事業				事務事業コード	10170400
概要	知的障害者に就労の場を提供し、自立を促すことで、家族の負う心身の負担軽減を図る。					
総合計画 基本施策	4	障害者サービスの充実		主管部課名	福祉保健部 障害者福祉課	
総合計画 施策	17	障害者の就労支援		事業類型	任意事業	
総合計画 事業種別	その他の事務事業	事業開始年度	昭和48年度 ～	見直しの裁量	市に事業見直しの裁量あり	
根拠法令等	府中市知的障害者雇用事業要綱					
市関連事業						
対象	市内の１５歳以上の知的障害者					
実施の背景	事業開始当時、市内に障害者の働くことができる場が少なかったため、市による雇用創出が実施された。					
事業目標	知的障害者に就労の場を提供することにより、労働意欲を促し社会性を養い将来に向けて自立を図るとともに、その家族の負う心身の負担を軽減し、本人及び世帯の福祉の向上を図る。					
事業内容	指導員の監督のもとで清掃作業に従事し、社会性を養うとともに自立した生活を図っている。現在は、郷土の森・いこいの森を中心に郷土の森公園全域の清掃を行っている。					

2　事業計画・評価

H26年度実績（Do）	H26年度評価（Check）	評価内容 B　現状のまま継続
▼障害者雇用人数：９人 ▼障害者平均雇用日数：２１９日	指導員の監督のもとで清掃作業に従事し、社会性を養うとともに従事者の自立及び家族の負担軽減を図った。	

☐ 新規・レベルアップ　☑ 継続　☐ 見直し　☐ 廃止　H26年度評価に基づく見直し（Action）

H27年度の具体的な取組（Plan）	H27年度の方向性（Plan）
引き続き、現状のまま継続する。雨天時には、清掃以外の軽作業などを行う。	利用者の自立した地域生活を図り、福祉的就労または一般企業就労への移行につなげていく。

H27年度実績（Do）	H27年度評価（Check）	評価内容 B　現状のまま継続
▼雇用人数：８人 ▼平均勤務日数：２２４．５日	公園清掃以外にも、雨天時には室内で行える軽作業を依頼し、利用者の作業訓練にもなった。	

☐ 新規・レベルアップ　☑ 継続　☐ 見直し　☐ 廃止　H27年度評価に基づく見直し（Action）

H28年度の具体的な取組（Plan）	H28年度の方向性（Plan）
引き続き、現状のまま継続する。雨天時には、清掃以外の軽作業などを行う。従事者の就労や福祉作業所への通所移行について支援する。	利用者の自立した地域生活を図り、福祉的就労または一般企業就労への移行につなげていくため、利用者やその家族を支援していく。当事業は、平成２８年度末をもって廃止とする。

平成29年度における事業の位置付け

A　重点化・拡大して継続		D	事業開始から４０年以上が経過し、社会状況も変化してきていることから、平成２８年度末をもって廃止する。事業廃止後、課題となる就労や福祉作業所等への通所移行については、関係機関と連携しながら進めていく。
B　現状のまま継続	1　大幅な見直しは必要ない		
	2　見直しには法令等の改正が必須		
	3　見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4　現状では見直しが不可能		
C　見直して継続	1　見直し・縮小	2	
	2　他事業との整理・統合		
D　休止・廃止等	1　休止		
	2　廃止		
	3　完了		

3　指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値（単位）		事業推移 H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	目標値・目標年度	指標の分析
①	－	計画値 当初値	－	－	－	－	－	
		計画値 補正値	－	－	－	－	－	
	－	実績	－	－	－	－	－	
②	－	計画値 当初値	－	－	－	－	－	
		計画値 補正値	－	－	－	－	－	
	－	実績	－	－	－	－	－	

※　当初値：指標設定当初の計画値、補正値：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現状分析	3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	1
	市内には障害者の活動の場として福祉施設や企業があり、必ずしも市が実施主体でなくてもよいと考えられる。			
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	1
③ 類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
④ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑤ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	2
⑥ 多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	3

4　事業費・人件費等の推移

（単位：円、人）

	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
（事業費）						
当初予算額	21,484,000	18,165,000	17,154,000	14,548,000	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	3,457,000	3,457,000	3,457,000	2,452,000	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	18,027,000	14,708,000	13,697,000	12,096,000	0	0
予算現額	21,484,000	17,605,000	16,826,000	0	0	0
決算額	17,581,479	15,421,618	12,722,162	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	3,264,000	3,273,000	2,200,000	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	14,317,479	12,148,618	10,522,162	0	0	0
執行率	81.8%	87.6%	75.6%	0.0%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	0.21	0.11	0.11			
職員人件費	1,698,378	808,961	826,344			
嘱託員数	0	0	0			
嘱託員人件費	0	0	0			
（間接経費）						
間接経費	81,367	29,854	20,446			
総コスト	19,361,224	16,260,433	13,568,952	0	0	0

5　これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果

指導員の監督のもとで清掃作業に従事し、社会性を養うとともに自立した生活を図っている。郷土の森・いこいの森を中心に郷土の森公園全域の清掃を行い、公園の快適な環境維持に寄与している。

今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）

利用者の自立した地域生活を図り、福祉的就労又は一般就労への移行につなげていく。事業開始から４０年以上が経過し、社会状況も変化していることから、事業のあり方について検討していく必要がある。

６　構成事業一覧

（単位：円）

	会計	款	項	目	事業コード	予算事業名	H27年度 当初予算額	H27年度 決算額	H28年度 当初予算額
1	01	15	05	12	0400000	知的障害者雇用事業費	17,154,000	12,722,162	14,548,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合　　計							17,154,000	12,722,162	14,548,000

事務事業評価シート

記載年月	平成28年9月
対象年度	平成27年度

1　事務事業の概要

事務事業名	障害者手当等支給事業				事務事業コード	10180100
概要	障害者手当等を支給することにより、福祉の向上を図る。					
総合計画	基本施策	4	障害者サービスの充実	主管部課名	福祉保健部 障害者福祉課	
	施策	18	障害者の地域生活支援	事業類型	法定事業・任意事業混在	
	事業種別	その他の事務事業	事業開始年度：昭和43年度 ～	見直しの裁量	市に事業の一部を見直す裁量あり	
根拠法令等	府中市心身障害者（児）福祉手当条例・特別児童扶養手当等の支給に関する法律・府中市重度脳性麻ひ者介護事業実施要綱等					
市関連事業						
対象	市内に住所を有する手帳の交付等を受けている障害者の方または介護する家族。					
実施の背景	手当等を支給することにより、障害を有する者の経済的、精神的負担の軽減を図り、その福祉の増進に資する必要が生じたため。					
事業目標	障害および家族の経済的、精神的負担の軽減および福祉の向上。					
事業内容	心身障害者（児）福祉手当・指定疾病者福祉手当および在宅重度障害者福祉手当は障害者又は保護者の申請に基づき認定し、２月・５月・８月・１１月の年４回にそれぞれ前月までの手当を口座振込みにて支給する。ただし、所得基準額を超えている場合は支給を停止する。 重度脳性麻ひ者介護事業は１月につき１２回を限度として介護人が実施する介護の回数分の手当を銀行振込みにより支払う。 原爆被爆者援護金支給事業は年に一度、援護金を指定口座に振り込む。 障害手当判定医活動事業は在宅重度障害者福祉手当の診断書の内容について、判定医に専門的、医学的判断について必要な助言指導を受け、該当、非該当の判定を行う。					

2　事業計画・評価

H26年度実績（Do）	H26年度評価（Check）	評価内容 B　現状のまま継続
原爆被爆者援護金支給事業費　99件 障害者手当判定医活動費　判定件数　20件 心身障害者（児）福祉手当費　延べ　52,541件 在宅重度障害者福祉手当費　延べ　5,687件 指定疾病者福祉手当費　延べ　12,739件 重度脳性麻ひ者介護事業費　延べ　3,851件	（心身障害者（児）福祉手当費・在宅重度障害者福祉手当費・指定疾病者福祉手当費について） 受給者が年々増加傾向にあるため、事業費が増加している。 （原爆被爆者援護金支給事業費について） 原爆被爆者援護金支給者数は横ばいである。	

☐ 新規・レベルアップ　☑ 継続　☐ 見直し　☐ 廃止　H26年度評価に基づく見直し（Action）

H27年度の具体的な取組（Plan）	H27年度の方向性（Plan）
原爆被爆者援護金支給事業費　110件 障害者手当判定医活動費　判定件数　20件 心身障害者（児）福祉手当費　延べ　53,462件 在宅重度障害者福祉手当費　延べ　5,850件 指定疾病者福祉手当費　延べ　17,640件 重度脳性麻ひ者介護事業費　延べ　4,032件	（心身障害者（児）福祉手当費・在宅重度障害者福祉手当費・指定疾病者福祉手当費について） 年々増加傾向にある受給者に対して、限りある財源の中で手当を支給できるよう努めていく。 （指定疾病者福祉手当費について） 都の医療費助成対象疾病が増加するため、手当額を変更し対象者数の増加に対応していく。

H27年度実績（Do）	H27年度評価（Check）	評価内容 B　現状のまま継続
原爆被爆者援護金支給事業費　98件 障害者手当判定医活動費　判定件数　23件 心身障害者（児）福祉手当費　延べ　52,541件 在宅重度障害者福祉手当費　延べ　5,968件 指定疾病者福祉手当費　延べ　12,841件 重度脳性麻ひ者介護事業費　延べ　3,685件	心身障害者（児）福祉手当費・在宅重度障害者福祉手当費・指定疾病者福祉手当費について） 受給者が年々増加傾向にあるため、事業費が増加している。 （原爆被爆者援護金支給事業費について） 原爆被爆者援護金支給者数は横ばいである	

☐ 新規・レベルアップ　☑ 継続　☐ 見直し　☐ 廃止　H27年度評価に基づく見直し（Action）

H28年度の具体的な取組（Plan）	H28年度の方向性（Plan）
原爆被爆者援護金支給事業費　110件 障害者手当判定医活動費　判定件数　25件 心身障害者（児）福祉手当費　延べ　54,004件 在宅重度障害者福祉手当費　延べ　5,924件 指定疾病者福祉手当費　延べ　17,520件 重度脳性麻ひ者介護事業費　延べ　4,032件	（心身障害者（児）福祉手当費・在宅重度障害者福祉手当費・指定疾病者福祉手当費について） 年々増加傾向にある受給者に対して、限りある財源の中で手当を支給できるよう努めていく。

平成29年度における事業の位置付け

A　重点化・拡大して継続		B	手当事業については、現状のまま継続して事業を実施し、年々増加傾向にある受給者に対して、限りある財源の中で手当を支給できるよう努めていく。 原爆被爆者援護金支給事業については、引き続き実施し、福祉の向上を図る。
B　現状のまま継続	1　大幅な見直しは必要ない		
	2　見直しには法令等の改正が必須		
	3　見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4　現状では見直しが不可能		
C　見直して継続	1　見直し・縮小	1	
	2　他事業との整理・統合		
D　休止・廃止等	1　休止		
	2　廃止		
	3　完了		

3　指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値（単位）		事業推移 H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	目標値・目標年度	指標の分析
①	－	計画値 当初値	－	－	－	－	－	
		計画値 補正値	－	－	－	－	－	
	－	実績	－	－	－	－	－	
②	－	計画値 当初値	－	－	－	－	－	
		計画値 補正値	－	－	－	－	－	
	－	実績	－	－	－	－	－	

※　当初値：指標設定当初の計画値、補正値：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現状分析	3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	3
	法に基づいた事業のため。			
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
③ 類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
④ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑤ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
⑥ 多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4　事業費・人件費等の推移

（単位：円、人）

	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
（事業費）						
当初予算額	890,383,000	892,014,000	911,130,000	895,569,000	0	0
国庫支出金	90,294,000	93,541,000	96,314,000	100,172,000	0	0
都支出金	454,340,000	446,375,000	448,003,000	442,687,000	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	345,749,000	352,098,000	366,813,000	352,710,000	0	0
予算現額	890,383,000	892,014,000	911,063,000	0	0	0
決算額	875,524,860	886,057,200	880,479,240	0	0	0
国庫支出金	92,055,060	93,046,755	99,933,165	0	0	0
都支出金	441,776,000	437,996,000	441,371,000	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	341,693,800	355,014,445	339,175,075	0	0	0
執行率	98.3%	99.3%	96.6%	0.0%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	2.07	3.67	5.73			
職員人件費	16,559,187	27,909,171	44,622,574			
嘱託員数	0.5	0	0.2			
嘱託員人件費	1,619,039	0	653,897			
（間接経費）						
間接経費	984,785	1,029,990	1,142,671			
総コスト	894,687,871	914,996,361	926,898,381	0	0	0

5　これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果

（心身障害者（児）福祉手当費・在宅重度障害者福祉手当費・指定疾病者福祉手当費について）
年々増加傾向にある受給者に対して、各種手当を支給することにより、経済的・精神的負担の軽減および、福祉の増進に寄与している。
（障害手当判定医活動事業について）
特別障害者手当等の認定における適正な実施が図られている。
（原爆被爆者援護金支給事業について）
原子爆弾被爆者に対して、援護金を支給することにより、被爆者の福祉の増進に寄与している。

今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）

（障害手当判定医活動事業について）
特別障害者手当等の障害認定において、省令では市区町村において肢体不自由、精神障害、内部障害の判定医の設置が必要とされているが、現在、肢体不自由の判定医１名のみとなっているため、精神障害、内部障害の診断判定をする嘱託医も必要とされている。
（指定疾病者福祉手当費について）
都の医療助成対象疾病数が増加するため、手当額を引き下げることにより受給者数の増加に対応していく。
（原爆被爆者援護金支給事業について）
市内在住で、まだこの事業を知らない原爆被爆者への周知をする。

６　構成事業一覧

（単位：円）

	会計	款	項	目	事業コード	予算事業名	H27年度 当初予算額	H27年度 決算額	H28年度 当初予算額
1	01	15	05	05	0346000	原爆被爆者援護金支給事業費	1,100,000	980,000	1,100,000
2	01	15	05	12	0368100	障害手当判定医活動費	186,000	186,000	186,000
3	01	15	05	12	0374000	心身障害者（児）福祉手当費	634,717,000	630,609,500	637,910,000
4	01	15	05	12	0375000	在宅重度障害者福祉手当費	128,419,000	133,854,140	133,563,000
5	01	15	05	12	0376000	指定疾病者福祉手当費	120,258,000	90,676,000	96,360,000
6	01	15	05	12	0403000	重度脳性麻ひ者介護事業費	26,450,000	24,173,600	26,450,000
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合　　計							911,130,000	880,479,240	895,569,000

事務事業評価シート

記載年月	平成28年9月
対象年度	平成27年度

1　事務事業の概要

事務事業名	障害認定審査事業				事務事業コード	10180200
概要	障害支援区分認定における一連の事務					
総合計画	基本施策	4	障害者サービスの充実	主管部課名	福祉保健部 障害者福祉課	
	施策	18	障害者の地域生活支援	事業類型	法定事業	
	事業種別	その他の事務事業	事業開始年度：平成18年度 ～	見直しの裁量	市に事業を見直す裁量はない	
根拠法令等	障害者総合支援法					
市関連事業						
対象	身体、知的、又は精神に障害がある若しくは難病患者等であり、障害福祉サービスの申請を受理された市民又は府中市から市外施設へ入所した者					
実施の背景	平成１８年度の障害者自立支援法の施行に伴い実施となった。					
事業目標	障害支援区分の認定を行い、障害福祉サービスにおける介護給付費の受給を可能とする。					
事業内容	障害支援区分の認定に必要な医師意見書の作成依頼と管理、障害認定調査の委託と管理。 障害認定審査会の開催、審査会委員の招集、審査会委員報酬支払等。					

2　事業計画・評価

H26年度実績（Do）	H26年度評価（Check）	評価内容 B　現状のまま継続
○障害認定審査会委員の委嘱人数14人 ○医師意見書依頼件数　442件 ○障害認定調査件数　475件 ○障害認定審査会の開催数　38回	制度改正による混乱も特になく、概ね計画どおり事業を実施できた。	

☐ 新規・レベルアップ　☑ 継続　☐ 見直し　☐ 廃止　H26年度評価に基づく見直し（Action）

H27年度の具体的な取組（Plan）	H27年度の方向性（Plan）
○障害認定審査会委員委嘱式の実施 ○障害認定審査会委員の委嘱人数14人 ○医師意見書依頼件数　665件 ○障害認定調査件数　700件 ○障害認定審査会の開催数　58回	引き続き認定調査員や審査会委員へ制度の周知徹底を図っていく。

H27年度実績（Do）	H27年度評価（Check）	評価内容 B　現状のまま継続
○障害認定審査会委員委嘱式の実施 ○障害認定審査会委員の委嘱人数14人 ○医師意見書依頼件数　550件 ○障害認定調査件数　623件 ○障害認定審査会の開催数　47回	審査会委員や認定調査員に対し必要な助言等を行うことで、障害支援区分の認定を適切に行うことができた。	

☐ 新規・レベルアップ　☑ 継続　☐ 見直し　☐ 廃止　H27年度評価に基づく見直し（Action）

H28年度の具体的な取組（Plan）	H28年度の方向性（Plan）
○障害認定審査会委員の委嘱人数14人 ○医師意見書依頼件数　518件 ○障害認定調査件数　600件 ○障害認定審査会の開催数　53回	認定調査員及び審査会委員へ制度の周知徹底を図っていく。

平成29年度における事業の位置付け

A　重点化・拡大して継続		B	障害者総合支援法に基づく事業のため、現状のまま継続する。
B　現状のまま継続	1　大幅な見直しは必要ない		
	2　見直しには法令等の改正が必須		
	3　見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4　現状では見直しが不可能		
C　見直して継続	1　見直し・縮小	2	
	2　他事業との整理・統合		
D　休止・廃止等	1　休止		
	2　廃止		
	3　完了		

3　指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値（単位）		事業推移 H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	目標値・目標年度	指標の分析
①	－	計画値 当初値	－	－	－	－	－	
		計画値 補正値	－	－	－	－	－	
	－	実績	－	－	－	－	－	
②	－	計画値 当初値	－	－	－	－	－	
		計画値 補正値	－	－	－	－	－	
	－	実績	－	－	－	－	－	

※　当初値：指標設定当初の計画値、補正値：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現状分析	3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	3
	法に基づいた事業のため			
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
③ 類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
④ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	2
⑤ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
⑥ 多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4　事業費・人件費等の推移

（単位：円、人）

	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
（事業費）						
当初予算額	10,169,000	9,559,000	13,483,000	13,816,000	0	0
国庫支出金	5,084,000	4,779,000	6,741,000	5,808,000	0	0
都支出金	0	2,389,000	3,370,000	2,904,000	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	5,085,000	2,391,000	3,372,000	5,104,000	0	0
予算現額	10,169,000	9,477,000	13,275,000	0	0	0
決算額	8,209,961	8,231,666	10,647,206	0	0	0
国庫支出金	4,133,000	4,080,000	5,112,000	0	0	0
都支出金	2,066,000	2,040,000	2,556,000	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	2,010,961	2,111,666	2,979,206	0	0	0
執行率	80.7%	86.9%	80.2%	0.0%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	1.33	1.33	0.57			
職員人件費	10,614,864	10,112,018	4,462,257			
嘱託員数	0.01	0.01	0.24			
嘱託員人件費	32,381	33,507	784,676			
（間接経費）						
間接経費	512,375	375,995	156,679			
総コスト	19,369,581	18,753,187	16,050,818	0	0	0

5　これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果

平成18年度施行の障害者自立支援法に基づき、障害福祉サービスの申請があった方を対象に当該事業を実施してきた。「障害程度区分」が知的・精神障害の方が低く判定される傾向があったことから、平成26年度には、障害者総合支援法が施行され、「障害程度区分」から、知的障害者及び精神障害者の特性に応じて適切に判定できる「障害支援区分」へと制度が見直された。審査会委員及び認定調査員に対して説明会を開催する等、新制度の周知徹底を図ってきたことで、知的障害者及び精神障害者に対しても適切な区分判定を行うことができている。

今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）

障害認定審査会が適切に機能するよう継続して制度の周知徹底を図っていく。

６　構成事業一覧

（単位：円）

	会計	款	項	目	事業コード	予算事業名	H27年度 当初予算額	H27年度 決算額	H28年度 当初予算額
1	01	15	05	12	0370000	障害認定審査会運営費	13,483,000	10,647,206	11,616,000
2	01	15	05	12	0489200	訪問調査用車両購入費			2,200,000
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合　　計							13,483,000	10,647,206	13,816,000

事務事業評価シート

記載年月	平成28年9月
対象年度	平成27年度

1　事務事業の概要

事務事業名	自立支援給付等事業			事務事業コード	10180300
概要	介護・訓練等サービス、障害児通所サービス、医療、補装具等について必要な給付を行う				
総合計画 基本施策	4	障害者サービスの充実		主管部課名	福祉保健部 障害者福祉課
総合計画 施策	18	障害者の地域生活支援		事業類型	法定事業・任意事業混在
総合計画 事業種別	主要な事務事業	事業開始年度	平成18年度 ～	見直しの裁量	市に事業を見直す裁量はない
根拠法令等	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律、児童福祉法				
市関連事業					
対象	身体障害者（児）、知的障害者（児）、精神障害者及び難病患者等				
実施の背景	サービスを必要としている障害者等がいる				
事業目標	必要な障害福祉サービスに係る給付やその他の支援を総合的に行い、もって障害者及び障害児の福祉の増進を図ることを目的とする。				
事業内容	障害のある方に対して、次のような各種給付を実施する事業。 ○訪問系・居住系・日中活動系ｻｰﾋﾞｽ等の利用に係る費用（介護給付費・訓練等給付費・障害児通所給付費等）の給付 ○施設や精神病院からの地域への移行や定着を支援するｻｰﾋﾞｽに係る費用（地域相談支援給付費）の給付 ○ｻｰﾋﾞｽ等利用計画の作成やﾓﾆﾀﾘﾝｸﾞ等に係る費用（計画相談支援・障害児相談支援給付費）の給付 ○各種ｻｰﾋﾞｽに係る利用者負担額の償還（高額障害福祉ｻｰﾋﾞｽ等給付費・高額障害児通所給付費）の給付 ○更生医療及び育成医療に係る費用（自立支援医療費）の支給 ○補装具費の購入・修理等に係る費用（補装具費）の給付				

2　事業計画・評価

H26年度実績（Do）		H26年度評価（Check）	評価内容 B　現状のまま継続
○介護給付費・訓練等給付費の支給	24,945人 4,493人 1,156人 130人 1,601人 730人	法改正にも適切に対応し、利用者の増加もあったが、必要な給付を実施することができた。	
○障害児通所給付費の支給			
○計画相談支援給付費の支給			
○障害児相談支援給付費の支給			
○自立支援医療費の支給			
○補装具費の支給			
※人数は延人数			

☐ 新規・レベルアップ　☑ 継続　☐ 見直し　☐ 廃止　H26年度評価に基づく見直し（Action）

H27年度の具体的な取組（Plan）		H27年度の方向性（Plan）
○介護給付費・訓練等給付費の支給	25,025人 3,960人 2,940人 297人 1,613人 770人	報酬改定に伴い介護給付費・訓練等給付費は給付費の増が見込まれる。障害児通所給付費は、事業所の増に伴う利用者増が続いている。計画相談支援・障害児相談支援給付費は、事業所の増や利用者への周知に伴い、年々拡大しているため増で見込んだ。そのほか、利用者の自然増及びｻｰﾋﾞｽの利用量の増を見込み継続実施する。
○障害児通所給付費の支給		
○計画相談支援給付費の支給		
○障害児相談支援給付費の支給		
○自立支援医療費の支給		
○補装具費の支給		
※人数は延人数		

H27年度実績（Do）		H27年度評価（Check）	評価内容 B　現状のまま継続
○介護給付費・訓練等給付費の支給	25,930人 6,677人 2,119人 307人 1,653人 658人	障害児通所給付費は市内事業所数の増により利用者が大幅に増となった。そのほかの事業も利用者の増加傾向にあるが、必要な給付を実施することができた。	
○障害児通所給付費の支給			
○計画相談支援給付費の支給			
○障害児相談支援給付費の支給			
○自立支援医療費の支給			
○補装具費の支給			
※人数は延人数			

☐ 新規・レベルアップ　☑ 継続　☐ 見直し　☐ 廃止　H27年度評価に基づく見直し（Action）

H28年度の具体的な取組（Plan）		H28年度の方向性（Plan）
○介護給付費・訓練等給付費の支給	25,182人 7,500人 3,070人 365人 1,685人 775人	介護給付費・訓練等給付費は今後も給付費の増が見込まれる。障害児通所給付費は、事業所の増に伴う利用者増が続いている。計画相談支援・障害児相談支援給付費は、事業所の増や利用者への周知に伴い、年々拡大している。そのほか、利用者の自然増及びｻｰﾋﾞｽの利用量の増を見込み継続実施する。
○障害児通所給付費の支給		
○計画相談支援給付費の支給		
○障害児相談支援給付費の支給		
○自立支援医療費の支給		
○補装具費の支給		
※人数は延人数		

平成29年度における事業の位置付け

A　重点化・拡大して継続		B	障害者総合支援法に則った事業のため。
B　現状のまま継続	1　大幅な見直しは必要ない		
	2　見直しには法令等の改正が必須		
	3　見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4　現状では見直しが不可能		
C　見直して継続	1　見直し・縮小	2	
	2　他事業との整理・統合		
D　休止・廃止等	1　休止		
	2　廃止		
	3　完了		

3　指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値（単位）		事業推移 H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	目標値・目標年度	指標の分析
①	－	計画値 当初値	－	－	－	－	－	
		計画値 補正値	－	－	－	－	－	
	－	実績	－	－	－	－	－	
②	－	計画値 当初値	－	－	－	－	－	
		計画値 補正値	－	－	－	－	－	
	－	実績	－	－	－	－	－	

※　当初値：指標設定当初の計画値、補正値：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現状分析	3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	3
	法に基づき市町村が実施主体と定められている。			
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
③ 類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
④ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑤ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
⑥ 多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4　事業費・人件費等の推移

（単位：円、人）

	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
（事業費）						
当初予算額	4,058,756,000	4,643,079,000	4,721,541,000	5,062,807,000	0	0
国庫支出金	1,754,951,000	1,993,366,000	2,058,848,000	2,230,167,000	0	0
都支出金	1,058,872,000	1,335,801,000	1,415,681,000	1,373,209,000	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	70,000,000	4,000,000	0	0	0	0
一般財源	1,174,933,000	1,309,912,000	1,247,012,000	1,459,431,000	0	0
予算現額	4,256,990,000	4,583,345,000	4,968,184,000	0	0	0
決算額	4,176,061,678	4,551,769,787	4,918,960,885	0	0	0
国庫支出金	1,842,916,695	1,998,414,737	2,180,823,495	0	0	0
都支出金	1,240,062,357	1,332,862,542	1,313,265,760	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	1,093,082,626	1,220,492,508	1,424,871,630	0	0	0
執行率	98.1%	99.3%	99.0%	0.0%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	8.77	7.12	6.98			
職員人件費	70,058,101	54,200,418	54,373,432			
嘱託員数	1.66	1.92	1.52			
嘱託員人件費	5,375,208	6,433,388	4,969,614			
（間接経費）						
間接経費	3,992,058	2,539,766	1,638,413			
総コスト	4,255,487,045	4,614,943,360	4,979,942,344	0	0	0

5　これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果

市内の障害者手帳所持者数は年々増加しており、また、平成２５年度の障害者総合支援法への改正により難病患者も障害福祉サービスを受けられるようになったため、自立支援給付の必要性は高まっているが、そのニーズに応えられるようなサービスを実施することができた。

今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）

平成２４年度の児童福祉法の改正により開始された障害児通所支援の利用者もまだ増加傾向にあるため、適切に給付できるよう対応していく。計画相談・障害児相談支援を提供する事業所はいまだ不足しているため、今後も相談支援事業者の増加が必要である。補装具費については、平成２５年の事務事業点検においても課題が明らかになったことから見直しを検討していく。また、自己負担助成については平成２８年度に所得制限の見直しを導入する。今後も国の動向に留意し、制度改正に適切に対応していく。

6　構成事業一覧

（単位：円）

	会計	款	項	目	事業コード	予算事業名	H27年度 当初予算額	H27年度 決算額	H28年度 当初予算額
1	01	15	05	12	0408000	身体障害者（児）補装具等給付事業費	73,562,000	68,448,122	75,032,000
2	01	15	05	12	0409000	身体障害者補装具交付等自己負担金助成事業費	10,499,000	9,438,978	3,352,000
3	01	15	05	12	0425000	自立支援介護給付費	3,100,849,000	3,027,808,778	3,050,333,000
4	01	15	05	12	0426000	自立支援訓練等給付費	932,950,000	1,019,049,087	1,039,115,000
5	01	15	05	12	0427000	自立支援医療給付費	275,607,000	277,693,626	291,679,000
6	01	15	05	12	0428500	地域相談支援給付費	1,920,000	172,379	1,416,000
7	01	15	05	12	0428600	計画相談支援給付費	43,804,000	34,602,719	51,046,000
8	01	15	05	12	0429000	高額障害福祉サービス費	11,237,000	10,492,392	11,231,000
9	01	15	05	12	0430000	特定障害者特別給付費	36,610,000	32,715,545	35,206,000
10	01	15	05	12	0430500	障害児通所給付費	229,446,000	432,955,907	497,660,000
11	01	15	05	12	0430600	障害児相談支援給付費	4,449,000	4,964,764	5,988,000
12	01	15	05	12	0430700	高額障害児通所給付費	608,000	618,588	749,000
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合　　計							4,721,541,000	4,918,960,885	5,062,807,000

事務事業評価シート

記載年月	平成28年9月
対象年度	平成27年度

1　事務事業の概要

事務事業名	地域生活支援事業				事務事業コード	10180400
概要	障害者等が地域において生活できるよう支援する					
総合計画	基本施策	4	障害者サービスの充実	主管部課名	福祉保健部 障害者福祉課	
	施策	18	障害者の地域生活支援	事業類型	法定事業・任意事業混在	
	事業種別	主要な事務事業	事業開始年度：平成元年度 ～	見直しの裁量	市に事業の一部を見直す裁量あり	
根拠法令等	障害者総合支援法					
市関連事業						
対象	障害者、および関係者					
実施の背景	日常生活の便宜を図る等、障害者が自立した日常生活又は社会生活を営むことができるような支援が必要であるため。					
事業目標	障害者等が自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう地域生活支援の促進を図り、福祉の増進に努める。					
事業内容	地域活動支援センター事業（Ⅰ型）を地域生活支援センタープラザ、地域生活支援センターあけぼのに委託。また、障害者等に外出のための支援を行う、家庭での介護が一時的に困難となった場合に日中活動の場を提供、日常生活用具の給付、入浴サービスの提供、意思疎通支援者（手話通訳者・要約筆記者）を派遣する　等					

2　事業計画・評価

H26年度実績（Do）	H26年度評価（Check）	評価内容 B　現状のまま継続
▼延べ派遣通訳件数　431件 ▼移動支援事業利用時間数　43,493時間 ▼地域活動支援センター事業延べ利用者数 （あけぼの）1,405人　（プラザ）5,509 人 ▼日常生活用具・成人/児童　214件/35件 ▼ストマ等・成人/児童　3,758件/521件 ▼おむつ　2,884月	移動支援事業については、利用者数は増えてきていて利用時間数は安定した需要がある。地域活動支援センターの利用についても安定した需要がある。また、日常生活用具給付事業については、障害者等の日常生活上の困難を改善し、自立への支援や介助負担の軽減を図ることができた。	

☐ 新規・レベルアップ　☑ 継続　☐ 見直し　☐ 廃止　H26年度評価に基づく見直し（Action）

H27年度の具体的な取組（Plan）	H27年度の方向性（Plan）
▼延べ派遣通訳件数　480件 ▼移動支援事業利用時間数　43,000時間 ▼地域活動支援センター事業延べ利用者数 （あけぼの）1,500人　（プラザ）6,000 人 ▼日常生活用具・成人/児童　182件/35件 ▼ストマ等・成人/児童　3,068件/377件 ▼おむつ　2,909月	今後も需要のある事業であるので、継続して実施していく。

H27年度実績（Do）	H27年度評価（Check）	評価内容 B　現状のまま継続
▼延べ派遣通訳件数　457件 ▼移動支援事業利用時間数　42,103時間 ▼地域活動支援センター事業延べ利用者数 （あけぼの）　848人（プラザ）5,307人 ▼日常生活用具・成人/児童　180件/35件 ▼ストマ等・成人/児童　4,048件/517件 ▼おむつ　2,956月	地域支援事業については、利用時間数は安定した需要がある。地域活動支援センターの利用についても安定した需要がある。また、日常生活用具給付事業については、障害者等の日常生活上の困難を改善し、自立への支援や介助負担の軽減を図ることができた。	

☐ 新規・レベルアップ　☑ 継続　☐ 見直し　☐ 廃止　H27年度評価に基づく見直し（Action）

H28年度の具体的な取組（Plan）	H28年度の方向性（Plan）
▼延べ派遣通訳件数　485件 ▼移動支援事業利用時間数　42,520時間 ▼地域活動支援センター事業延べ利用者数 （あけぼの）1,500人（プラザ）6,000人 ▼日常生活用具・成人/児童　184件/35件 ▼ストマ等・成人/児童　3,188件/393件 ▼おむつ　2,921月	需要がある事業のため、今後も継続して実施していく。日常生活用具及びおむつ助成については、H28年度より所得制限、自己負担助成の見直しを行う。

平成29年度における事業の位置付け

A　重点化・拡大して継続		B	移動支援事業、地域活動支援センターの利用についていずれも安定した需要がある。
B　現状のまま継続	1　大幅な見直しは必要ない		
	2　見直しには法令等の改正が必須		
	3　見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4　現状では見直しが不可能		
C　見直して継続	1　見直し・縮小	1	
	2　他事業との整理・統合		
D　休止・廃止等	1　休止		
	2　廃止		
	3　完了		

3　指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値（単位）		事業推移 H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	目標値・目標年度	指標の分析
① 意思疎通支援事業利用者数	450	計画値 当初値	450	450	450	450	490	意思疎通支援事業利用者数は、計画値には届かないものの一定の実績を残している。なお、計画補正値は障害福祉計画（第４期）の計画値に合わせたものである。
		計画値 補正値	－	480	485	490	平成29年度	
	人	実績	423	457	－	－	－	
②	－	計画値 当初値	－	－	－	－	－	
		計画値 補正値	－	－	－	－	－	
	－	実績	－	－	－	－	－	

※　当初値：指標設定当初の計画値、補正値：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現状分析	3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	3
	障害者総合支援法に実施主体が市町村と定められている事業である。			
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
③ 類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
④ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑤ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
⑥ 多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4　事業費・人件費等の推移

（単位：円、人）

	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
（事業費）						
当初予算額	227,295,000	230,289,000	242,220,000	244,172,000	0	0
国庫支出金	41,288,000	53,802,000	53,381,000	55,854,000	0	0
都支出金	23,645,000	30,154,000	33,060,000	31,055,000	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	13,000,000	0	6,000	0	0
一般財源	162,362,000	133,333,000	155,779,000	157,257,000	0	0
予算現額	230,315,000	237,798,000	240,674,000	0	0	0
決算額	224,884,050	232,672,501	232,594,753	0	0	0
国庫支出金	52,322,000	54,476,000	57,311,000	0	0	0
都支出金	29,608,000	30,726,000	32,544,000	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	10,800	0	0	0
一般財源	142,954,050	147,470,501	142,728,953	0	0	0
執行率	97.6%	97.8%	96.6%	0.0%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	4.36	2.66	2.82			
職員人件費	34,816,753	20,224,037	21,980,749			
嘱託員数	0.33	0.41	0.38			
嘱託員人件費	1,068,565	1,373,796	1,242,404			
（間接経費）						
間接経費	1,794,394	861,573	617,136			
総コスト	262,563,763	255,131,907	256,435,042	0	0	0

5　これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果

移動支援事業については、安定してサービスを供給できることが利用者数の増加につながっている。地域活動支援センターの利用実績についても増加している。また、日常生活用具給付事業については、障害者等の日常生活上の困難を改善し、自立への支援や介助負担の軽減を図ることができた。

今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）

今後は、見直しを行っていない市独自事業について、所得に応じたサービスの提供を行うなどの見直しを検討していく必要がある。
日常生活用具及びおむつ助成については、H28年度より所得制限、自己負担助成の見直しを行うことで、持続可能な事業として展開を図る。
ただし、移動支援事業については、障害者の社会参加を促進するため、サービスを維持していくことが重要である。その他の事業もより多くの利用者のニーズに応えられるようサービスの向上に努めていく。

６　構成事業一覧

（単位：円）

	会計	款	項	目	事業コード	予算事業名	H27年度 当初予算額	H27年度 決算額	H28年度 当初予算額
1	01	15	05	12	0397000	心身障害者（児）日常生活用具貸与・給付事業費	24,646,000	24,433,333	24,148,000
2	01	15	05	12	0415000	重度身体障害者入浴サービス事業費	8,784,000	8,224,000	9,720,000
3	01	15	05	12	0432000	意思疎通支援事業費	4,621,000	5,133,955	4,996,000
4	01	15	05	12	0433000	障害者日常生活用具給付等事業費	47,495,000	52,270,147	57,310,000
5	01	15	05	12	0434000	障害者移動支援事業費	115,595,000	103,787,870	108,034,000
6	01	15	05	12	0435000	障害者地域活動支援センター事業費	26,636,000	26,636,000	26,636,000
7	01	15	05	12	0436000	障害者日中一時支援事業費	8,752,000	6,421,040	7,654,000
8	01	15	05	12	0437050	障害者福祉ホーム事業費	348,000	623,700	623,000
9	01	15	05	12	0437060	在宅障害者（児）緊急一時保護事業費	5,343,000	5,064,708	5,051,000
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合　　計							242,220,000	232,594,753	244,172,000

事務事業評価シート

記載年月	平成28年9月
対象年度	平成27年度

1　事務事業の概要

事務事業名	日常生活支援等事業				事務事業コード	10180500
概要	障害者の日常生活及び経済支援					
総合計画	基本施策	4	障害者サービスの充実	主管部課名	福祉保健部 障害者福祉課	
	施策	18	障害者の地域生活支援	事業類型	任意事業	
	事業種別	主要な事務事業	事業開始年度 ～	見直しの裁量	市に事業見直しの裁量あり	
根拠法令等	心身障害者住宅費助成要綱、府中市身体障害者機能回復助成事業実施要綱、等					
市関連事業	ねたきり高齢者支援事業等の高齢者支援課主管事業					
対象	市内の障害者で、各事業で定める要件を満たす者					
実施の背景	日常生活における不安や困難を抱える障害者に対し、支援を行う必要がある。					
事業目標	障害者の社会参加の機会を確保すると共に、経済的負担を軽減し、福祉の増進を図る。					
事業内容	障害者の経済的負担を軽減するため、生活に必要な支援を行う。 （心身障害者住宅費助成事業・福祉電話料助成事業・住宅設備改善費給付事業・中等度難聴児補聴器購入費助成事業） 障害者が日常生活の中で必要とするサービスを提供する。 （寝具乾燥事業・理髪事業・休養事業・はりきゅうマッサージ事業・緊急通報 システム事業）					

2　事業計画・評価

H26年度実績（Do）	H26年度評価（Check）	評価内容 B　現状のまま継続
住宅費助成　１３４人/はり・きゅう・マッサージ事業：利用者数　１１１人/休養事業：利用者数　５２８人/寝具乾燥事業：利用者数　６４人/理髪事業：利用者数　３６人/住宅改修：利用者数　１４人/福祉電話：利用者数　３７人/緊通：利用者数　１４人/補聴器購入費助成：助成人数　７人	住宅費助成：障害者の経済的負担を軽減した。/はり・きゅう・マッサージ事業：現行通り支援することができた。/休養事業：現行通り支援することができた。/寝具乾燥事業：現行通り支援することができた。/理髪事業：現行通り支援することができた。/住宅改修：障害者が日常生活を容易に過ごせるよう支援できた。/福祉電話：現行通り支援することができた。/緊通：現行通り支援することができた。/補聴器購入費助成：中等度難聴児の言語習得を支援した。	

☐ 新規・レベルアップ　☑ 継続　☐ 見直し　☐ 廃止　H26年度評価に基づく見直し（Action）

H27年度の具体的な取組（Plan）	H27年度の方向性（Plan）
住宅費助成：現行通り/はり・きゅう・マッサージ事業：所得制限導入に向けて、１年３か月分の券を給付。/休養事業：現行通り/寝具乾燥事業：現行通り/理髪事業：現行通り/住宅改修：現行通り/福祉電話：現行通り/緊通：現行通り/補聴器購入費助成：現行通り	住宅費助成：所得制限導入に向けて、対象者へ周知していくとともに要綱改正等の準備を進めていく。/はり・きゅう・マッサージ事業：所得制限導入に向けて、対象者へ周知していくとともに要綱改正等の準備を進めていく。/休養事業：現行通り/寝具乾燥事業：現行通り/理髪事業：現行通り/住宅改修：現行通り/福祉電話：現行通り/緊通：現行通り/補聴器購入費助成：現行通り

H27年度実績（Do）	H27年度評価（Check）	評価内容 C　見直して継続
住宅費助成：１２８人／補聴器購入費助成：１１件/ はり・きゅう・マッサージ事業：利用者数　１１８３人/休養事業：利用者数　５３７人/寝具乾燥事業：利用者数　６６人/理髪事業：利用者数　２８人/住宅改修：利用者数　８人/福祉電話：利用者数　３７人/緊通：利用者数　１３人	Ｈ２８年度から実施する住宅費助成の所得要件変更、住宅改修の所得制限・自己負担助成見直し、はり・きゅう・マッサージ事業の所得制限導入に向けて、要綱改正をし、対象者へは周知を図る中で、制限を導入することへの反対などの問い合わせがあったが、概ね理解が得られた。	

☐ 新規・レベルアップ　☐ 継続　☑ 見直し　☐ 廃止　H27年度評価に基づく見直し（Action）

H28年度の具体的な取組（Plan）	H28年度の方向性（Plan）
住宅費助成：所得要件の見直し/休養事業：現行通り /補聴器購入費助成：14件 /はり・きゅう・マッサージ事業：所得制限導入/寝具乾燥事業：現行通り/理髪事業：現行通り/住宅改修：障害者日常生活用具給付等事業に組み込んで事業を実施/福祉電話：現行通り/緊通：現行通り/補聴器購入費助成：現行通り	住宅費助成：所得要件見直し後の動向確認/はり・きゅう・マッサージ事業：所得制限導入後の動向確認/休養事業：現行通り/寝具乾燥事業：現行通り/理髪事業：現行通り/住宅改修：障害者日常生活用具給付等事業に組み込んで事業を実施/福祉電話：現行通り/緊通：現行通り/補聴器購入費助成：現行通り

平成29年度における事業の位置付け

A　重点化・拡大して継続		C	住宅費助成事業及びはり・きゅう・マッサージ事業は対象者が事業目的に沿うよう見直しを行う。 住宅費助成事業は対象者の所得要件を変更する。平成２７年度までの要件では対象となるが、所得要件変更後に対象外となる場合には、経過措置期間として助成額を段階的に減額して支給する。
B　現状のまま継続	1　大幅な見直しは必要ない		
	2　見直しには法令等の改正が必須		
	3　見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4　現状では見直しが不可能		
C　見直して継続	1　見直し・縮小	1	
	2　他事業との整理・統合		
D　休止・廃止等	1　休止		
	2　廃止		
	3　完了		

3　指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値（単位）		事業推移 H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	目標値・目標年度	指標の分析
① 心身障害者住宅費助成対象者数	143	計画値 当初値	135	130	125	120	100	昨年度実績に比べて、６件ほど減少している。市外への転出や対象者の死亡、対象条件に非該当となった方等がいたため。
		計画値 補正値	－	－	－	－	平成29年度	
	人	実　績	134	128	－	－	－	
②	－	計画値 当初値	－	－	－	－	－	
		計画値 補正値	－	－	－	－	－	
	－	実　績	－	－	－	－	－	

※　当初値：指標設定当初の計画値、補正値：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現　状　分　析	3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
	障害者の生活に必要な支援を行うため、市独自の基準で事業を実施する必要がある。			
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
③ 類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
④ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑤ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	2
⑥ 多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	3

4　事業費・人件費等の推移

（単位：円、人）

	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
（事業費）						
当初予算額	79,116,000	79,174,000	73,244,000	60,459,000	0	0
国庫支出金	1,011,000	621,000	304,000	0	0	0
都支出金	5,829,000	7,496,000	6,068,000	1,030,000	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	30,000,000	18,000,000	0	0	0	0
一般財源	42,276,000	53,057,000	66,872,000	59,429,000	0	0
予算現額	73,456,000	81,856,000	73,453,000	0	0	0
決算額	65,396,248	69,951,123	64,386,098	0	0	0
国庫支出金	224,000	590,000	36,000	0	0	0
都支出金	3,365,000	7,660,000	3,992,000	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	61,807,248	61,701,123	60,358,098	0	0	0
執行率	89.0%	85.5%	87.7%	0.0%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	1.81	0.74	0.95			
職員人件費	14,436,215	5,662,730	7,437,096			
嘱託員数	0	0.71	0.81			
嘱託員人件費	0	2,379,013	2,648,281			
（間接経費）						
間接経費	691,623	408,482	340,172			
総コスト	80,524,086	78,401,349	74,811,647	0	0	0

5　これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果

住宅費や電話料など、日常生活に必要な費用に対して助成を行うことで、障害者の経済的負担の軽減を図った。
また、寝具乾燥や訪問理髪などのサービスを提供することにより、障害者の自立した暮らしに寄与している。

今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）

市の財政状況や利用実績などの変化に合わせて事業を実施していくが、今後は、まだ見直しを行っていない市独自事業について、所得に応じたサービスの提供を行うなどの見直しを検討していく必要がある。

６　構成事業一覧

（単位：円）

	会計	款	項	目	事業コード	予算事業名	H27年度 当初予算額	H27年度 決算額	H28年度 当初予算額
1	01	15	05	12	0381000	心身障害者寝具乾燥事業費	918,000	717,580	873,000
2	01	15	05	12	0385000	障害者（児）休養事業費	1,940,000	1,773,248	1,837,000
3	01	15	05	12	0390000	心身障害者住宅費助成事業費	46,620,000	43,847,869	43,920,000
4	01	15	05	12	0393000	在宅重度心身障害者（児）理髪事業費	1,120,000	887,800	1,066,000
5	01	15	05	12	0401000	身体障害者等機能回復はり・きゅう・マッサージ事業費	9,603,000	7,977,000	9,159,000
6	01	15	05	12	0402000	身体障害者福祉電話料助成事業費	1,110,000	905,416	1,062,000
7	01	15	05	12	0409500	中等度難聴児補聴器購入費助成事業費	2,028,000	1,896,840	1,754,000
8	01	15	05	12	0414000	重度身体障害者（児）住宅設備改善費給付事業費	9,178,000	6,107,925	
9	01	15	05	12	0416000	重度身体障害者緊急通報システム事業費	727,000	272,420	788,000
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合　　計							73,244,000	64,386,098	60,459,000

事務事業評価シート

記載年月	平成28年9月
対象年度	平成27年度

1　事務事業の概要

事務事業名	各種手帳交付等事業				事務事業コード	10180600
概要	手帳取得のために支払われた診断料を５０００円を限度として助成する。					
総合計画	基本施策	4	障害者サービスの充実	主管部課名	福祉保健部 障害者福祉課	
	施策	18	障害者の地域生活支援	事業類型	任意事業	
	事業種別	その他の事務事業	事業開始年度：昭和60年度 ～	見直しの裁量	市に事業見直しの裁量あり	
根拠法令等	府中市身体障害者等手帳診断料助成事業実施要綱					
市関連事業						
対象	市民で手帳交付申請のために医師の診断を受けたもの					
実施の背景	各障害サービスを受けるために必要となる手帳の取得にあたり、経済的理由を原因として申請ができないことを防ぐために実施した。					
事業目標	障害者又は保護者の経済的負担の軽減を図り、もって福祉の増進に資すること					
事業内容	手帳取得のために支払われた診断料を５０００円を限度として助成する。 申請書に医療機関の発行する領収書を添付して申請してもらい、その翌月２５日に銀行振り込みにより支給する。					

2　事業計画・評価

H26年度実績（Do）	H26年度評価（Check）	評価内容 B　現状のまま継続
▼身体障害者手帳、精神障害者保健福祉手帳又は愛の手帳の交付を受けようとする者に対し、交付申請に必要な医師の障害程度の診断に要した文書料の一部を助成した。	障害者福祉分野においては、手帳を所持することがサービスを受けるための条件となることが多い。このような中、手帳の申請に必要となる医師の診断書にかかる文書料の一部を助成し、経済的負担を軽減することで福祉の増進に資することができたと考える。	

☐ 新規・レベルアップ　☐ 継続　☐ 見直し　☐ 廃止　H26年度評価に基づく見直し（Action）

H27年度の具体的な取組（Plan）	H27年度の方向性（Plan）
引き続き身体障害者手帳、精神障害者保健福祉手帳又は愛の手帳の交付を受けようとする者に対し、交付申請に必要な医師の障害程度の診断に要した文書料の一部を助成する。	引き続き手帳取得のために生じる経済的負担を軽減するため、申請に必要な文書料の一部を助成することで、福祉の増進を図る。

H27年度実績（Do）	H27年度評価（Check）	評価内容 B　現状のまま継続
▼身体障害者手帳、精神障害者保健福祉手帳又は愛の手帳の交付を受けようとする者に対し、交付申請に必要な医師の障害程度の診断に要した文書料の一部を助成した	障害者福祉分野においては、手帳を所持することがサービスを受けるための条件となることが多い。このような中、手帳の申請に必要となる医師の診断書にかかる文書料の一部を助成し、経済的負担を軽減することで福祉の増進に資することができたと考える。	

☐ 新規・レベルアップ　☑ 継続　☐ 見直し　☐ 廃止　H27年度評価に基づく見直し（Action）

H28年度の具体的な取組（Plan）	H28年度の方向性（Plan）
引き続き身体障害者手帳、精神障害者保健福祉手帳又は愛の手帳の交付を受けようとする者に対し、交付申請に必要な医師の障害程度の診断に要した文書料の一部を助成する。	引き続き手帳取得のために生じる経済的負担を軽減するため、申請に必要な文書料の一部を助成することで、福祉の増進を図る。

平成29年度における事業の位置付け

A　重点化・拡大して継続		B	申請される文書料の金額は幅があるが、身体、精神ともに件数は増えており、障害者の経済的負担を軽減する有効な支援となっていることから平成２８年度についても事業を継続する。
B　現状のまま継続	1　大幅な見直しは必要ない		
	2　見直しには法令等の改正が必須		
	3　見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4　現状では見直しが不可能		
C　見直して継続	1　見直し・縮小	1	
	2　他事業との整理・統合		
D　休止・廃止等	1　休止		
	2　廃止		
	3　完了		

3　指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値（単位）		事業推移 H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	目標値・目標年度	指標の分析
①	－	計画値 当初値	－	－	－	－	－	
		計画値 補正値	－	－	－	－	－	
	－	実績	－	－	－	－	－	
②	－	計画値 当初値	－	－	－	－	－	
		計画値 補正値	－	－	－	－	－	
	－	実績	－	－	－	－	－	

※　当初値：指標設定当初の計画値、補正値：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現状分析	3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
	経済的に困窮していても手帳の申請を妨げられることのないよう、引き続き実施していく必要がある			
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
③ 類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
④ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑤ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
⑥ 多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	3

4　事業費・人件費等の推移

（単位：円、人）

	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
（事業費）						
当初予算額	3,720,000	4,052,000	3,986,000	4,000,000	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	3,720,000	4,052,000	3,986,000	4,000,000	0	0
予算現額	3,792,000	4,052,000	3,986,000	0	0	0
決算額	3,791,735	3,522,643	3,845,558	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	3,791,735	3,522,643	3,845,558	0	0	0
執行率	100.0%	86.9%	96.5%	0.0%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	0.64	0.21	0.27			
職員人件費	5,095,135	1,617,923	2,065,860			
嘱託員数	0.5	0	0			
嘱託員人件費	1,619,039	0	0			
（間接経費）						
間接経費	435,555	59,709	51,116			
総コスト	10,941,463	5,200,275	5,962,534	0	0	0

5　これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果

身体障害者手帳、精神障害者保健福祉手帳又は愛の手帳の交付を受けようとするものに対し、交付申請に必要な医師の障害程度の診断に要した文書料の全部又は一部を助成した。
利用者の経済的負担の軽減により、福祉の増進を図っている。

今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）

申請される文書料の金額は幅があるが、身体、精神ともに件数は増えており、障害者の経済的負担を軽減する有効な支援となっていることから、今後も事業計画を継続する。

６　構成事業一覧

（単位：円）

	会計	款	項	目	事業コード	予算事業名	H27年度 当初予算額	H27年度 決算額	H28年度 当初予算額
1	01	15	05	12	0412000	身体障害者等手帳診断料助成事業費	3,986,000	3,845,558	4,000,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合　　計							3,986,000	3,845,558	4,000,000

事務事業評価シート

記載年月	平成28年9月
対象年度	平成27年度

1　事務事業の概要

事務事業名	障害者災害時対策事業				事務事業コード	10180700
概要	重度障害者等に対する災害対策や避難支援を図るほか、ヘルプカードを作成する。					
総合計画	基本施策	4	障害者サービスの充実		主管部課名	福祉保健部 障害者福祉課
	施策	18	障害者の地域生活支援		事業類型	任意事業
	事業種別	その他の事務事業	事業開始年度	平成21年度 ～	見直しの裁量	市に事業見直しの裁量あり
根拠法令等	災害対策基本法、重度障害者家具転倒防止器具の支給に関する要綱					
市関連事業	高齢者災害時対策事業					
対象	障害者及び要援護者　一人暮らし又は障害者のみ世帯で、重度の身体・知的・精神障害者のうち、一定の条件を満たす方。 身体障害者手帳１・２級、愛の手帳１・２度、精神障害者福祉手帳１級をお持ちの方を世帯構成員に有する非課税世帯。					
実施の背景	障害者に対する災害対策や避難支援を図る施策が求められていた。					
事業目標	災害から生命及び財産を守る					
事業内容	シルバー人材センターに委託して、家具転倒防止器具の配送・取付を行う。 避難を要するような災害発生時に、援護の必要な方を支援するために、災害時要援護者名簿を作成し、支援機関に提供し、災害時における安否確認などの支援に備える。 災害時や緊急時等に手助けがほしいときに伝える手段としてヘルプカードを作成し、希望者に配布する。					

2　事業計画・評価

H26年度実績（Do）	H26年度評価（Check）	評価内容 B　現状のまま継続
転倒防止器具取付等事業：利用者　１件 障害者災害時要援護者把握事業 ・名簿登録希望者　8,442名 ・救急医療情報キット　11,533名 ※障害者・高齢者含む ヘルプカード普及促進事業：配布数　２６６枚	家具転倒防止器具取付事業：対象となる世帯には設置がほぼ完了していると思われ、近年利用者がほとんど無いが、災害時の安全確保に有効なため、転入者など継続の必要性の可否を検討する。 障害者災害時要援護者把握事業：新規希望者に対して、救急医療情報キットを配布し、名簿の更新を適切に行うことができた。 ヘルプカード普及促進事業：対象者へ配布するとともに、鉄道会社にポスター掲示を依頼をし、一般周知にも努めた。	

☐ 新規・レベルアップ　☑ 継続　☐ 見直し　☐ 廃止　H26年度評価に基づく見直し（Action）

H27年度の具体的な取組（Plan）	H27年度の方向性（Plan）
障害者災害時要援護者把握事業：新規希望者に対して、救急医療情報キットを配布し、名簿の更新を行う。 ヘルプカード普及促進事業：引き続き対象者へ配布する。また、一般周知用のツールを作成し、催物等で配布する。	障害者災害時要援護者把握事業：救急医療情報キットの配布と名簿の作成・更新を通して、安否確認と避難支援の共助の仕組みづくりを推進する。 ヘルプカード普及促進事業：さらなる一般周知に努める。

H27年度実績（Do）	H27年度評価（Check）	評価内容 B　現状のまま継続
転倒防止器具取付等事業：利用者　０件 ヘルプカード普及促進事業：配布数　２４９枚 障害者災害時要援護者把握事業 ・名簿登録希望者　8,884名 ・救急医療情報キット　12,297名 ※障害者・高齢者含む	家具転倒防止器具取付事業：対象となる世帯には設置がほぼ完了していると思われ、近年利用者がほとんど無いが、災害時の安全確保に有効なため、転入者など継続の必要性の可否を検討する。/ヘルプカード普及促進事業：対象者へ配布するとともに、鉄道会社にポスター掲示を依頼をしたり、市主催の催物等でクリアファイル及びチラシを配布して一般周知にも努めた。/障害者災害時要援護者把握事業：新規希望者に対して、救急医療情報キットを配布し、名簿の更新を適切に行うことができた。	

☐ 新規・レベルアップ　☑ 継続　☐ 見直し　☐ 廃止　H27年度評価に基づく見直し（Action）

H28年度の具体的な取組（Plan）	H28年度の方向性（Plan）
転倒防止防止器具事業：対象となりそうな来庁者には窓口にて積極的に案内する。 ヘルプカード普及促進事業：引き続き対象者へ配布する。また、一般周知用のツールを作成し、催物等で配布する。 障害者災害時要援護者把握事業：新規希望者に対して、救急医療情報キットを配布し、名簿の更新を行う。	転倒防止防止器具事業：対象となりそうな来庁者には窓口にて積極的に案内する。 ヘルプカード普及促進事業：さらなる一般周知に努める。 障害者災害時要援護者把握事業：救急医療情報キットの配布と名簿の作成・更新を通して、安否確認と避難支援の共助の仕組みづくりを推進する。

平成29年度における事業の位置付け

A　重点化・拡大して継続		B	障害者災害時要援護者把握事業は、東日本大震災の際には、地域の活動に非常に有効であった。今後も地域防災計画の見直しを踏まえて、名簿の更新、新規対象者への意向確認等、事業を継続実施していく。
B　現状のまま継続	1　大幅な見直しは必要ない		
	2　見直しには法令等の改正が必須		
	3　見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4　現状では見直しが不可能		
C　見直して継続	1　見直し・縮小	1	
	2　他事業との整理・統合		
D　休止・廃止等	1　休止		
	2　廃止		
	3　完了		

3　指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値（単位）		事業推移 H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	目標値・目標年度	指標の分析
① 災害時要援護者登録人数	8,425	計画値 当初値	8,600	8,700	8,800	8,900	9,000	計画値は身体障害者手帳、愛の手帳及び精神保健福祉手帳の取得者のうち、一定の障害等級及び世帯構成に該当する障害者の人数及び７５歳以上の高齢者のみの世帯の人数である。障害者の増加率等を参考に計画値を推計したが、当初の推計より、受障者や転入者が多かったこと等が、計画値を上回った要因である。
		計画値 補正値	－	－	－	－	平成30年度	
	人	実績	8,442	8,884	－	－	－	
②	－	計画値 当初値	－	－	－	－	－	
		計画値 補正値	－	－	－	－	－	
	－	実績	－	－	－	－	－	

※　当初値：指標設定当初の計画値、補正値：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現状分析	3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	3
	障害者災害時要援護者把握事業は災害対策基本法において実施が求められている。			
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
③ 類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
④ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑤ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
⑥ 多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4　事業費・人件費等の推移

（単位：円、人）

	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
（事業費）						
当初予算額	1,784,000	537,000	293,000	279,000	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	1,511,000	499,000	141,000	134,000	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	273,000	38,000	152,000	145,000	0	0
予算現額	1,784,000	537,000	293,000	0	0	0
決算額	468,615	391,700	164,488	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	468,000	386,000	79,000	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	615	5,700	85,488	0	0	0
執行率	26.3%	72.9%	56.1%	0.0%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	0.43	0.74	0.76			
職員人件費	3,396,756	5,662,730	5,949,676			
嘱託員数	0	0	0			
嘱託員人件費	0	0	0			
（間接経費）						
間接経費	162,734	208,982	147,215			
総コスト	4,028,105	6,263,412	6,261,379	0	0	0

5　これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果

新規希望者に対して、救急医療情報キットを配布し、名簿の更新を行うことで、安否確認と避難支援の共助の仕組みづくりを推進した。
希望者に対して、ヘルプカードを配布した。ヘルプカードは一度配布した後は変更や紛失等がなければ使い続けることができるため、事業開始初年度より配布数は減少している。また、関係機関や鉄道会社に一般周知用ポスターの掲示を依頼したり、市主催の催物等でクリアファイル及びチラシを配付することで、対象者以外への周知も図った。
転倒防止防止器具事業：対象となりそうな来庁者には窓口にて積極的に案内している。

今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）

新たに災害時要援護者名簿登録対象となった方に対して定期的に登録意向調査を行い、名簿の更新を行う。/救急医療情報キットの中の医療情報提供書等の更新を行い、最新の情報を支援者に提供できる状態を整える。/避難行動要支援者名簿の作成が義務付けられているため、関係機関と協議をしていく。/関係機関や特別支援学校へ制度を周知し、理解を求めることで、災害時の支援に繋げる。/ヘルプカードについては、対象者にはある程度浸透しているものの、依然対象者以外には認知度が低いと考えられるため、一般周知に努めていく。一般周知用のツールとしてクリアファイルを作成し、市主催の催物等で市民の方に配布する。/転倒防止防止器具事業の対象となりそうな来庁者には窓口にて積極的に案内し、不測の事態に備えるよう促す。

６　構成事業一覧

（単位：円）

	会計	款	項	目	事業コード	予算事業名	H27年度 当初予算額	H27年度 決算額	H28年度 当初予算額
1	01	15	05	12	0413000	障害者家具転倒防止器具取付等事業費	32,000	0	32,000
2	01	15	05	12	0437130	障害者災害時要援護者支援事業費	11,000	6,700	11,000
3	01	15	05	12	0437300	ヘルプカード普及促進事業費	250,000	157,788	236,000
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合　　計							293,000	164,488	279,000

事務事業評価シート

記載年月	平成28年9月
対象年度	平成27年度

1　事務事業の概要

事務事業名	障害者計画推進協議会運営事業				事務事業コード	10180800
概要	府中市障害者計画推進協議会を運営する。					
総合計画	基本施策	4	障害者サービスの充実		主管部課名	福祉保健部 障害者福祉課
	施策	18	障害者の地域生活支援		事業類型	任意事業
	事業種別	その他の事務事業	事業開始年度	平成19年度 ～	見直しの裁量	市に事業見直しの裁量あり
根拠法令等	府中市障害者計画推進協議会規則					
市関連事業						
対象	全市民					
実施の背景	障害者計画及び障害福祉計画の策定が、法令によって規定されている。					
事業目標	障害者計画及び障害福祉計画を円滑かつ適正に推進するために、協議会を開催する。					
事業内容	学識経験者・障害者福祉団体の代表・福祉、医療又は保健に係る団体の構成員・特別支援学校の教員・府中公共職業安定所の職員・府中市民生委員・児童委員・府中市社会福祉協議会の職員・公募による市民・府中市障害者等地域自立支援協議会の委員により、障害者計画・障害福祉計画の策定・推進について協議する。					

2　事業計画・評価

H26年度実績（Do）	H26年度評価（Check）	評価内容 B　現状のまま継続
委員：１８人 開催回数：８回 障害者計画・障害福祉計画（第３期）の進行管理を行うとともに、次期障害者計画・障害福祉計画（第４期）を策定した。	現行計画の評価を行うとともに、次期計画の策定に向けて協議を行うことができた。	

☐ 新規・レベルアップ　☑ 継続　☐ 見直し　☐ 廃止　　H26年度評価に基づく見直し（Action）

H27年度の具体的な取組（Plan）	H27年度の方向性（Plan）
任期終了を迎えたため、新委員を選任する。 新たに策定した障害者計画・障害福祉計画（第４期）の評価・点検を行う。	府中市障害者計画推進協議会を引き続き設置し、協議を進める。

H27年度実績（Do）	H27年度評価（Check）	評価内容 B　現状のまま継続
委員　１８人 開催回数　３回 障害者計画・障害福祉計画（第４期）の評価・点検を行った。	障害者計画・障害福祉計画（第４期）の評価・点検を行い、適切な進行管理ができた。	

☐ 新規・レベルアップ　☑ 継続　☐ 見直し　☐ 廃止　　H27年度評価に基づく見直し（Action）

H28年度の具体的な取組（Plan）	H28年度の方向性（Plan）
障害者計画・障害福祉計画（第４期）の評価・点検を行う。	府中市障害者計画推進協議会を引き続き設置し、現行どおり各計画の評価・点検を行うとともに次期障害福祉計画の策定についても準備を進める。

平成29年度における事業の位置付け

A　重点化・拡大して継続		B	府中市障害者計画推進協議会を引き続き設置し、障害者計画・障害福祉計画（第４期）の評価・点検を行うとともに次期障害福祉計画を策定する。
B　現状のまま継続	1　大幅な見直しは必要ない		
	2　見直しには法令等の改正が必須		
	3　見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4　現状では見直しが不可能		
C　見直して継続	1　見直し・縮小	1	
	2　他事業との整理・統合		
D　休止・廃止等	1　休止		
	2　廃止		
	3　完了		

3　指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値（単位）		事業推移 H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	目標値・目標年度	指標の分析
①	－	計画値 当初値	－	－	－	－	－	
		計画値 補正値	－	－	－	－	－	
	－	実績	－	－	－	－	－	
②	－	計画値 当初値	－	－	－	－	－	
		計画値 補正値	－	－	－	－	－	
	－	実績	－	－	－	－	－	

※　当初値：指標設定当初の計画値、補正値：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現状分析	3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	実施しなければならない 障害者計画・障害福祉計画を円滑かつ適正に推進するため、市が実施しなければならない。	実施するべきである	実施する必要性は低い	3
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
③ 類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
④ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑤ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
⑥ 多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4　事業費・人件費等の推移

（単位：円、人）

	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
（事業費）						
当初予算額	1,801,000	1,346,000	477,000	474,000	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	1,801,000	1,346,000	477,000	474,000	0	0
予算現額	1,657,000	1,346,000	477,000	0	0	0
決算額	468,221	814,936	353,212	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	468,221	814,936	353,212	0	0	0
執行率	28.3%	60.5%	74.0%	0.0%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	0.43	0.48	0.49			
職員人件費	3,396,756	3,640,327	3,801,182			
嘱託員数	0	0	0			
嘱託員人件費	0	0	0			
（間接経費）						
間接経費	162,734	134,345	94,054			
総コスト	4,027,711	4,589,608	4,248,448	0	0	0

5　これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果

障害者計画・障害福祉計画を策定し、実施状況についての評価・点検を行うことで、計画の適正な推進を図っている。
平成２５年度は、市内の障害者等を対象としたアンケート調査及びグループインタビュー調査を行い、調査結果を次期計画の策定資料として活用した。
平成２６年度には、調査結果等を踏まえ、障害者計画・障害福祉計画（第４期）を策定した。平成２７年度は、評価・点検をし、進行管理を行った。

今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）

平成２８年度からは各計画をPDCAサイクルにのせて管理する。施策が計画のとおり進行しているか検証を行う他、平成３０年度に策定する障害福祉計画（第５期）の基礎資料となるアンケート内容や実施方法等について協議を進める。平成２９年度には、アンケートを実施し、障害福祉計画（第５期）の内容について協議する。

６　構成事業一覧

（単位：円）

	会計	款	項	目	事業コード	予算事業名	H27年度 当初予算額	H27年度 決算額	H28年度 当初予算額
1	01	15	05	12	0437600	障害者計画推進協議会運営費	477,000	353,212	474,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合　　計							477,000	353,212	474,000

事務事業評価シート

記載年月	平成28年9月
対象年度	平成27年度

1　事務事業の概要

事務事業名	障害者福祉団体財政支援事業				事務事業コード	10180900
概要	対象施設に対して、事業に要する経費について補助金を交付する。					
総合計画	基本施策	4	障害者サービスの充実	主管部課名	福祉保健部 障害者福祉課	
	施策	18	障害者の地域生活支援	事業類型	任意事業	
	事業種別	その他の事務事業	事業開始年度：平成12年度 ～	見直しの裁量	市に事業見直しの裁量あり	
根拠法令等	府中市障害者日中活動系サービス事業所運営費補助金交付要綱、府中市障害者社会参加促進事業費補助金交付要綱等					
市関連事業						
対象	障害者福祉関連施設及び団体					
実施の背景	財政基盤がぜい弱な障害者団体及び国等からの報酬では安定的な運営を維持できない障害者福祉施設等の実状に考慮し、財政的支援を行う必要があるため					
事業目標	施設及び団体の安定的な運営の支援					
事業内容	▼障害者福祉団体事業費補助：事業における補助対象経費の１／２を基準として補助する ▼みずき障害福祉サービス運営事業費補助：３市（調布市・三鷹市・府中市）で、当該施設が実施する生活介護事業費を補助することにより、府中市枠を確保する ▼府中生活実習所短期入所事業費：短期入所事業の一部を補助する。 ▼日中活動系サービス推進費補助：法内事業を実施する障害者（児）通所施設に対して運営費を補助する。 ▼知的障害者援護施設運営費：府中市民の利用配分割合に応じて運営費を負担する。 ▼花の里、はあと・ふる・えりあ補助金：複数市で建設費の一部を補助しており、本市の利用枠を確保するために補助している。					

2　事業計画・評価

H26年度実績（Do）	H26年度評価（Check）	評価内容 B　現状のまま継続
▼日中活動系サービス推進費補助対象事業数　２８事業所 ▼福祉団体事業費補助　対象１０団体▼援護施設運営費負担金　なごみ１８人、そよかぜ３人、すまいる３人▼みずき運営費補助金　市民登録１５人▼府中生活実習所短期入所補助金利用者６９人、年間利用回数６１９回▼花の里補助金　市民入所者数３人▼はあと・ふる・えりあ補助金　府中市枠１３人（通所１５人）	▼日中活動系サービス推進費補助対象事業で新たに３事業所が増えた（総合支援法２箇所・児童福祉法１箇所） ▼福祉団体事業費補助について、１団体増えた ▼その他の補助金等については、前年から大きく変わることなく推移している	

☐ 新規・レベルアップ　☐ 継続　☑ 見直し　☐ 廃止　H26年度評価に基づく見直し（Action）

H27年度の具体的な取組（Plan）	H27年度の方向性（Plan）
▼日中活動系サービス推進費補助対象施設において、認可特例補助を廃止し、施設維持管理費補助を創設する。交通費補助については２年間をかけて廃止の方向で進める。 ▼福祉団体事業費補助金について一律の補助金額と改める。	▼日中活動系サービス推進費補助対象事業において、地域性を考慮した、市独自補助である重度加算補助の見直しをする。

H27年度実績（Do）	H27年度評価（Check）	評価内容 B　現状のまま継続
▼日中活動系サービス推進補助について、交通費補助は前年度単価の1/2にして補助。施設維持管理費補助体系を創設し自前建物を持つ１０施設へ補助。認可特例補助を廃止。	交通費補助における削減について、予定通り前年度の半額補助を実施できた。 また、新規に創設した施設維持管理費補助について、当初見込んでいたよりも、半数の施設が満額補助がつかなかったこともあり、補助内容について検討する必要がある。	

☐ 新規・レベルアップ　☐ 継続　☑ 見直し　☐ 廃止　H27年度評価に基づく見直し（Action）

H28年度の具体的な取組（Plan）	H28年度の方向性（Plan）
▼各法人と財務諸表を参考にヒアリングを実施予定。補助金の有無、内容を精査していく。 ▼日中活動系サービス推進補助の中でも、児童施設における家賃補助について、あり方を検討していく。	▼今後も障害者（児）施設の新設が多く予定されており、限りある補助金の使途を考えていく。 ▼重度障害者が多くいる府中市の地域性を考慮し、補助金の体系を検討してく。

平成29年度における事業の位置付け

A　重点化・拡大して継続		C	大幅な見直しは、障害者（児）施設の運営に影響を及ぼすことから、数年かけて見直しをしていく予定である。
B　現状のまま継続	1　大幅な見直しは必要ない		
	2　見直しには法令等の改正が必須		
	3　見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4　現状では見直しが不可能		
C　見直して継続	1　見直し・縮小	1	
	2　他事業との整理・統合		
D　休止・廃止等	1　休止		
	2　廃止		
	3　完了		

3　指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値（単位）		事業推移 H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	目標値・目標年度	指標の分析
①	－	計画値 当初値	－	－	－	－	－	
		計画値 補正値	－	－	－	－	－	
	－	実績	－	－	－	－	－	
②	－	計画値 当初値	－	－	－	－	－	
		計画値 補正値	－	－	－	－	－	
	－	実績	－	－	－	－	－	

※　当初値：指標設定当初の計画値、補正値：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現状分析	3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
	国や都で補助されていなく、施設から強い要望があるものについて、市が可能な限り補助する			
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
③ 類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
④ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	2
⑤ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	2
⑥ 多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	3

4　事業費・人件費等の推移

（単位：円、人）

	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
（事業費）						
当初予算額	381,887,000	382,740,000	409,483,000	393,554,000	0	0
国庫支出金	0	385,000	487,000	537,000	0	0
都支出金	169,683,000	168,893,000	168,382,000	174,112,000	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	2,000,000	0	0	0	0	0
一般財源	210,204,000	213,462,000	240,614,000	218,905,000	0	0
予算現額	381,887,000	385,281,000	389,783,000	0	0	0
決算額	356,117,000	367,658,000	361,683,921	0	0	0
国庫支出金	360,000	344,000	487,000	0	0	0
都支出金	152,965,000	159,399,000	161,544,000	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	202,792,000	207,915,000	199,652,921	0	0	0
執行率	93.3%	95.4%	92.8%	0.0%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	0.74	0.96	0.95			
職員人件費	5,944,324	7,280,653	7,437,096			
嘱託員数	0	0	0			
嘱託員人件費	0	0	0			
（間接経費）						
間接経費	284,786	268,692	184,019			
総コスト	362,346,110	375,207,345	369,305,036	0	0	0

5　これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果

▼日中活動系サービス推進費事業補助金：新体系移行後の事業所については補助基準を一本化し、適正化を図った。また、放課後等デイサービスや児童発達支援の事業所には市独自補助金である家賃補助を設け支援を行った。事業所数も増加し、障害者の通所先の選択の幅が広がった。

今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）

▼今後の法改正による混乱が生じないように安定した運営を継続させるために、適正な補助基準を随時見極めていく必要がある。
また、事業所数は増加傾向にあり、限りある補助金を有効に使う体系を検討していく。

６　構成事業一覧

（単位：円）

	会計	款	項	目	事業コード	予算事業名	H27年度 当初予算額	H27年度 決算額	H28年度 当初予算額
1	01	15	05	12	0439000	負担金　知的障害者援護施設運営費	53,280,000	52,231,921	56,076,000
2	01	15	05	12	0475050	補助金　障害者福祉団体事業費	1,050,000	1,050,000	1,074,000
3	01	15	05	12	0480000	補助金　みずき障害福祉サービス運営事業費	20,603,000	20,603,000	20,603,000
4	01	15	05	12	0481000	補助金　府中生活実習所短期入所事業費	5,635,000	5,635,000	12,354,000
5	01	15	05	12	0485400	補助金　日中活動系サービス推進費	326,115,000	279,364,000	298,401,000
6	01	15	05	12	0485701	補助金　障害者グループホーム消防用設備整備費			4,046,000
7	01	15	05	12	0488000	補助金　花の里知的障害者更生施設建設費（債務負担行為解消分）	1,800,000	1,800,000	
8	01	15	05	12	0489000	補助金　はあと・ふる・えりあ知的障害者通所授産施設建設費（債務負担行為解消分）	1,000,000	1,000,000	1,000,000
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合　　計							409,483,000	361,683,921	393,554,000

事務事業評価シート

記載年月	平成28年9月
対象年度	平成27年度

1　事務事業の概要

事務事業名	障害者医療助成等事業				事務事業コード	10181000
概要	医療費の一部を助成し、障害者保健の向上に寄与するとともに、障害者福祉の増進を図る。					
総合計画 基本施策	4	障害者サービスの充実		主管部課名	福祉保健部 障害者福祉課	
総合計画 施策	18	障害者の地域生活支援		事業類型	任意事業	
総合計画 事業種別	その他の事務事業	事業開始年度	昭和48年度 ～	見直しの裁量	市に事業見直しの裁量あり	
根拠法令等	府中市心身障害者（児）医療費助成条例					
市関連事業						
対象	身体障害者手帳１・２級（内部障害の場合は３級まで）または愛の手帳１・２度で各種健康保険に加入し、所得制限基準額以下の方。ただし、６５歳以上で手帳を取得した方は除く。					
実施の背景	昭和４８年７月に重度心身障害者に対する医療費助成制度を都内の自治体としては、杉並区と並び先駆けて開始した。					
事業目標	医療費の一部を助成し、障害者保健の向上に寄与するとともに、障害者福祉の増進を図る。					
事業内容	対象者に心身障害者（児）医療証を発行。医療保険の自己負担額を医療機関等の窓口で支払い、その領収書を添付して申請することにより、本人の自己負担額が１割となるように償還する現金給付での助成を行う。					

2　事業計画・評価

H26年度実績（Do）	H26年度評価（Check）	評価内容 B　現状のまま継続
○医療費助成金額　４，６０２，３４１円 ○医療件数　５６３件（１月診療分を１件） ○延対象者　１，００７件 ○１件当り医療費助成費　８，１７４円 ○助成対象者（実人員）　２１８人 ○２７年３月３１日現在対象者　７５人	医療費・医療件数等、前年を上回り医療費の一部を助成する障害者医療助成事業において、障害者福祉の向上に寄与するとともに、障害者福祉の増進を図ることができた。	

☐ 新規・レベルアップ　☑ 継続　☐ 見直し　☐ 廃止　H26年度評価に基づく見直し（Action）

H27年度の具体的な取組（Plan）	H27年度の方向性（Plan）
○医療費助成金額　４，４３５，０００円 ○医療件数　６７７件（１ヵ月診療分を１件） ○１件当り医療費助成費　６，５５０円 制度対象者に対し、適切な案内を引き続き継続的におこなう。	都制度との整合性を図り、各種健康保険の自己負担分を一部助成することにより、適切にサービスを提供できるように努める。

H27年度実績（Do）	H27年度評価（Check）	評価内容 B　現状のまま継続
○医療費助成金額　３，３８２，０３６円 ○医療件数　４６１件（１月診療分を１件） ○延対象者　９７０件 ○１件当り医療費助成費　７，３３６円 ○助成対象者（実人員）　１９８人 ○２７年３月３１日現在対象者　８１人	昨年度より医療費・医療件数が減となったが、医療費の一部を助成する障害者医療助成事業として、障害者福祉の向上に寄与するとともに、障害福祉の増進を図ることができた。	

☐ 新規・レベルアップ　☑ 継続　☐ 見直し　☐ 廃止　H27年度評価に基づく見直し（Action）

H28年度の具体的な取組（Plan）	H28年度の方向性（Plan）
○医療費助成金額　４，４８０，０００円 ○医療件数　５６０件（１ヵ月診療分を１件） ○１件当り医療費助成費　８，０００円 制度対象者に対し、適切な案内を引き続き継続的におこなう。	都制度との整合性を図り、各種健康保険の自己負担分を一部助成することにより、適切にサービスを提供し、障害福祉の増進を図ることに努める。

平成29年度における事業の位置付け

A　重点化・拡大して継続		B	本事業は、障害者福祉の向上に寄与するとともに、障害者福祉の増進を図ることを目的として、医療費の一部を助成する事業であり、医療機関にかかることの多いと思われる障害者に対し、今後も現状を維持し継続することが重要である。
B　現状のまま継続	1　大幅な見直しは必要ない		
	2　見直しには法令等の改正が必須		
	3　見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4　現状では見直しが不可能		
C　見直して継続	1　見直し・縮小	1	
	2　他事業との整理・統合		
D　休止・廃止等	1　休止		
	2　廃止		
	3　完了		

3　指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値（単位）		事業推移 H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	目標値・目標年度	指標の分析
①	－	計画値 当初値	－	－	－	－	－	
		計画値 補正値	－	－	－	－	－	
	－	実績	－	－	－	－	－	
②	－	計画値 当初値	－	－	－	－	－	
		計画値 補正値	－	－	－	－	－	
	－	実績	－	－	－	－	－	

※　当初値：指標設定当初の計画値、補正値：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現状分析	3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
	都制度に先駆け実施してきた事業であり、障害者保健の向上に寄与してきたことから、継続して実施するべきである。			
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
③ 類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
④ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑤ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
⑥ 多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	3

4　事業費・人件費等の推移

（単位：円、人）

	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
（事業費）						
当初予算額	4,004,000	4,107,000	4,435,000	4,480,000	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	4,004,000	4,107,000	4,435,000	4,480,000	0	0
予算現額	4,128,000	4,603,000	4,435,000	0	0	0
決算額	4,127,950	4,602,341	3,382,036	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	4,127,950	4,602,341	3,382,036	0	0	0
執行率	100.0%	100.0%	76.3%	0.0%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	2.13	1.59	2.12			
職員人件費	16,983,782	12,134,422	16,526,879			
嘱託員数	0	0	0			
嘱託員人件費	0	0	0			
（間接経費）						
間接経費	813,675	447,820	408,931			
総コスト	21,925,407	17,184,583	20,317,846	0	0	0

5　これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果

昭和４８年度の事業開始以来、都制度との整合性を保ちながら、本市独自に重度心身障害者を支援してきており、本市における障害者の医療負担軽減と健康増進に一定の役割を果たしている。

今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）

景気低迷の影響により、都制度へ移行する対象者が見込まれたため、事業費を見直し継続して事業を実施してきた。
今後も都制度や景気の動向を注視しつつ、適切に事業を継続することにより、障害者医療の充実を目指す。

６　構成事業一覧

（単位：円）

	会計	款	項	目	事業コード	予算事業名	H27年度 当初予算額	H27年度 決算額	H28年度 当初予算額
1	01	15	05	15	0497000	医療助成事業費	4,435,000	3,382,036	4,480,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合　　計							4,435,000	3,382,036	4,480,000

事務事業評価シート

記載年月	平成28年9月
対象年度	平成27年度

1　事務事業の概要

事務事業名	心身障害者福祉センター管理運営事業				事務事業コード	10181100
概要	障害者に対して各種の福祉サービスを提供する					
総合計画	基本施策	4	障害者サービスの充実	主管部課名	福祉保健部 障害者福祉課	
	施策	18	障害者の地域生活支援	事業類型	法定事業・任意事業混在	
	事業種別	その他の事務事業	事業開始年度 昭和57年度 ～	見直しの裁量	市に事業の一部を見直す裁量あり	
根拠法令等	府中市心身障害者福祉センター条例					
市関連事業	障害者相談支援事業、地域生活支援事業					
対象	障害者等とその家族、障害者団体、ボランティア団体					
実施の背景	府中市立心身障害者福祉センター条例に基づき、障害者の文化教養の向上を図り、障害者の福祉を増進するための施設として当該センターを設置し、平成１８年度よりその管理及び運営について指定管理者制度を導入した。					
事業目標	心身障害者福祉センターにおいて、生活介護事業、機能訓練、児童発達支援事業、障害者相談支援等を実施し、心身障害者の文化教養の向上及び社会参加と自立を目指す。					
事業内容	障害者が地域生活の中で自立できるよう、機能訓練事業を実施。障害者総合支援法に基づく生活介護事業を実施し、障害者に集団生活や社会生活の場を提供し、地域生活の充実を支援する。児童福祉法に基づく児童発達支援事業を実施し、就学前（幼児期）の発達支援として療育等を行う。障害者（児）の地域生活を支えるため、「地域生活・就労支援事業み～な」として相談支援事業、就労支援事業、講座・講習等（地域活動支援センターⅠ型事業）を実施。その他に訪問支援事業、給食事業、循環送迎バス運行事業、貸出事業などを実施。					

2　事業計画・評価

H26年度実績（Do）	H26年度評価（Check）	評価内容 B　現状のまま継続
生活介護事業　77人延14,021人 機能訓練　45人　5,554人 児童発達支援事業　33人　5,049人 障害者相談支援　①相談　1,622件 2,811人 ②各種講座 240回 1,696人	施設規模により利用上限が決まっている通所事業の実績は増減はあれど大きく変化していない。相談支援事業の利用者数は減少している。これは就労支援事業など専門相談に移行したためであり総件数としては前年より延びている。	

☐ 新規・レベルアップ　☑ 継続　☐ 見直し　☐ 廃止　H26年度評価に基づく見直し（Action）

H27年度の具体的な取組（Plan）	H27年度の方向性（Plan）
府中市社会福祉協議会に事業を委託。 生活介護事業、機能訓練、児童発達支援事業、障害者相談事業、就労支援事業、貸出事業等を実施。	心身障害者やその家族の地域における生活支援体制の充実を図るため、また利用者の多様なニーズに対応出来るようにするため、職員の専門資格取得や関係機関との連絡会・研修会を行い情報の共有化をすることで事業内容を強化する。

H27年度実績（Do）	H27年度評価（Check）	評価内容 B　現状のまま継続
生活介護事業　76人延14,335人 機能訓練　53人　5,169人 児童発達支援事業　33人　4,941人 障害者相談支援　①相談　1,386件 2,052人 ②各種講座 286回 1,949人	施設規模により利用上限が決まっている通所事業の実績は増減はあれど大きく変化していない。相談支援事業の相談利用者数は減少しているが、各種講座利用者数は延びている。	

☐ 新規・レベルアップ　☑ 継続　☐ 見直し　☐ 廃止　H27年度評価に基づく見直し（Action）

H28年度の具体的な取組（Plan）	H28年度の方向性（Plan）
府中市社会福祉協議会に事業を委託。 生活介護事業、機能訓練、児童発達支援事業、障害者相談事業、就労支援事業、貸出事業等を実施。	心身障害者やその家族の地域における生活支援体制の充実を図るため、また利用者の多様なニーズに対応出来るようにするため、職員の専門資格取得や関係機関との連絡会・研修会を行い情報の共有化をすることで事業内容を強化する。

平成29年度における事業の位置付け

A　重点化・拡大して継続		B	生活介護事業、機能訓練、障害者相談支援について現状のまま継続だが、児童発達支援事業については定員を超える希望者数となる年度もあり定員拡大の要望がある。これについては人員配置・場所等の課題があり児童発達支援センターの設立と併せて検討が必要である。
B　現状のまま継続	1　大幅な見直しは必要ない		
	2　見直しには法令等の改正が必須		
	3　見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4　現状では見直しが不可能		
C　見直して継続	1　見直し・縮小	2	
	2　他事業との整理・統合		
D　休止・廃止等	1　休止		
	2　廃止		
	3　完了		

3　指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値（単位）		事業推移 H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	目標値・目標年度	指標の分析
①	－	計画値 当初値	－	－	－	－	－	
		計画値 補正値	－	－	－	－	－	
	－	実績	－	－	－	－	－	
②	－	計画値 当初値	－	－	－	－	－	
		計画値 補正値	－	－	－	－	－	
	－	実績	－	－	－	－	－	

※　当初値：指標設定当初の計画値、補正値：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現状分析	3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	3
	民間法人による重度障害者の受け入れ整備等が進むまでは、市が主体的に取り組む必要がある。			
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
③ 類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
④ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑤ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
⑥ 多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4　事業費・人件費等の推移

（単位：円、人）

	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
（事業費）						
当初予算額	497,795,000	508,255,000	508,376,000	362,101,000	0	0
国庫支出金	50,834,000	39,226,000	37,269,000	38,753,000	0	0
都支出金	83,711,000	89,298,000	80,315,000	91,633,000	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	167,648,000	176,329,000	175,661,000	0	0	0
一般財源	195,602,000	203,402,000	215,131,000	231,715,000	0	0
予算現額	497,795,000	512,255,000	516,148,000	0	0	0
決算額	496,091,954	511,863,069	500,974,336	0	0	0
国庫支出金	40,684,000	38,796,000	39,786,000	0	0	0
都支出金	88,203,000	97,651,000	89,710,000	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	172,792,198	172,831,345	192,058,523	0	0	0
一般財源	194,412,756	202,584,724	179,419,813	0	0	0
執行率	99.7%	99.9%	97.1%	0.0%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	0.32	0.32	0.32			
職員人件費	2,547,567	2,426,884	2,479,032			
嘱託員数	0	0	0			
嘱託員人件費	0	0	0			
（間接経費）						
間接経費	122,051	89,563	61,339			
総コスト	498,761,572	514,379,516	503,514,707	0	0	0

5　これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果

生活介護事業を実施し、身体・知的障害のある方を対象に集団活動や社会生活の場を提供することにより、個々の地域生活がより充実したものになるよう、作業及び生活実習部門を通じて支援した。
機能訓練事業を実施し、地域社会の中で、障害のある方が充実した家庭生活を送れるよう支援し、自身の残っている能力を上手に使い工夫して「できること」を広げながら、地域で暮らしていく自信を身につけられるように支援した。
児童発達支援事業を実施し、発達に遅れや偏りのある就学前の子どもを対象に幼児期の発達と子育てを支援した。
地域生活支援事業を実施し、障害のある方やその家族を支援するため、相談支援事業（指定一般・指定特定・指定障害児）・地域活動支援センターⅠ型事業（講座・講習会）・障害者就労支援事業・緊急一時入所事業を実施した。

今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）

通所部門については施設規模の限界から利用者のニーズ全てを受けることが困難になりつつある。今後も市立施設の役割は重要なものであり、中長期的な視点に立った展望を立てていく時期になっている。
市内の他の社会福祉法人による施設整備を支援するとともに、特別支援学校卒業生の状況にあわせてセンターの受け入れ体制を整備していく。

６　構成事業一覧

（単位：円）

	会計	款	項	目	事業コード	予算事業名	H27年度 当初予算額	H27年度 決算額	H28年度 当初予算額
1	01	15	05	20	0500000	施設管理運営費　管理運営業務委託料（債務負担行為解消分）	503,276,000	494,645,536	347,343,000
2	01	15	05	20	0501500	施設管理運営費　諸経費	0	1,717,200	13,035,000
3	01	15	05	20	0502300	心身障害者福祉センター整備事業費　内装等改修工事費	5,100,000	4,611,600	
4	01	15	05	20	0502500	心身障害者福祉センター整備事業費　設計委託料			1,723,000
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合　　計							508,376,000	500,974,336	362,101,000

事務事業評価シート

記載年月	平成28年9月
対象年度	平成27年度

1　事務事業の概要

事務事業名	後期高齢者医療保険料徴収事業				事務事業コード	10190100
概要	後期高齢者医療保険料の徴収					
総合計画	基本施策	5	社会保障制度の充実	主管部課名	市民部 保険年金課	
	施策	19	高齢者医療制度の普及と推進	事業類型	法定事業	
	事業種別	主要な事務事業	事業開始年度：平成20年度 ～	見直しの裁量	市に事業の一部を見直す裁量あり	
根拠法令等	高齢者の医療の確保に関する法律					
市関連事業						
対象	後期高齢者医療被保険者					
実施の背景	年々増加する医療費等に対応するため、確実な保険料の納付により、医療制度を安定して運営する必要があるため。					
事業目標	後期高齢者医療被保険者に保険料を確実に納付していただき、制度の安定した運営に努める。					
事業内容	保険者である後期高齢者医療広域連合が決定する保険料を、後期高齢者医療被保険者に対して請求し、特別徴収・普通徴収により保険料を徴収する。 また、収納率を向上させるため、未納者に対する督促を行っている。 なお、保険料の期割、収納、滞納処分等に市の基幹システムを利用していることから、その借上料を支出している。					

2　事業計画・評価

H26年度実績（Do）	H26年度評価（Check）	評価内容 B　現状のまま継続
[収納率]現年度分　９９．５％　滞納繰越分　５０．９％ [未納額]現年度分　548件　11,273,600円 滞納繰越分　537件　11,686,900円	現年度分は前年同様の収納率であったが、滞納繰越分の収納率については前年度の44.1%と比べて6.8%向上している。きめ細かい電話による勧奨が効果的だっだことと、短期証の発行年度であることによる収納率の増加が考えられる。	

☐ 新規・レベルアップ　☑ 継続　☐ 見直し　☐ 廃止　H26年度評価に基づく見直し（Action）

H27年度の具体的な取組（Plan）	H27年度の方向性（Plan）
後期高齢者医療被保険者に保険料納付書を発送し、保険料を徴収する。滞納者に対しては、電話催告や臨戸徴収を行う。	現年度分の収納率を向上させるとともに、滞納繰越分についても減らせるよう、電話による催告等を行う。電話連絡がとれないケースについては訪問による催告等を行う。

H27年度実績（Do）	H27年度評価（Check）	評価内容 B　現状のまま継続
【収納率】現年度分　９９．６％ 滞納繰越分　５１．９％ 【未納額】現年度分　818件　9,770,600円 滞納繰越分　492件　10,652,900円	現年度分収納率は、前年度（99.5%）と比べて、0.1%向上している。滞納繰越分についても、前年度（50.9%）と比べて1.0%向上している。短期証の発行年度ではないが、収納率が向上しているということは、今年度より始めた電話催告の効果があったのではないかと考えられる。	

☐ 新規・レベルアップ　☑ 継続　☐ 見直し　☐ 廃止　H27年度評価に基づく見直し（Action）

H28年度の具体的な取組（Plan）	H28年度の方向性（Plan）
後期高齢者医療被保険者に保険料納付書を発送し、保険料を徴収する。滞納者に対しては、督促状の送付、電話催告及び臨戸徴収を行う。７月よりコンビニ収納を開始し、被保険者の納付機会を拡大する。	現年度分の収納率を向上させるとともに、滞納繰越分の未納額を減らせるよう、今後も電話による催告を続ける。電話連絡が取れないケースについては訪問による催告等を行う。

平成29年度における事業の位置付け

A　重点化・拡大して継続		B	保険料の確実な納付が制度運営に欠かせないため、今後も引き続き制度の普及、納付相談等を行う。
B　現状のまま継続	1　大幅な見直しは必要ない		
	2　見直しには法令等の改正が必須		
	3　見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4　現状では見直しが不可能		
C　見直して継続	1　見直し・縮小	1	
	2　他事業との整理・統合		
D　休止・廃止等	1　休止		
	2　廃止		
	3　完了		

3　指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値（単位）		事業推移 H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	目標値・目標年度	指標の分析
① 後期高齢者医療保険料の収納率	98.8	計画値 当初値	98.8	－	－	－	99	当初値（平成２６年度の東京都平均）に対し、府中市の実績値は上回っている。
		計画値 補正値	－	98.8	－	－	平成29年度	
	%	実績	99.5	99.6	－	－	－	
②	－	計画値 当初値	－	－	－	－	－	
		計画値 補正値	－	－	－	－	－	
	－	実績	－	－	－	－	－	

※　当初値：指標設定当初の計画値、補正値：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現状分析	3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	3
	後期高齢者医療システムの円滑な運営のため、市が実施しなければならない。			
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
③ 類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
④ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑤ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
⑥ 多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4　事業費・人件費等の推移

（単位：円、人）

	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
（事業費）						
当初予算額	14,907,000	16,397,000	10,818,000	11,683,000	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	14,907,000	16,397,000	10,818,000	11,683,000	0	0
予算現額	14,907,000	16,397,000	10,818,000	0	0	0
決算額	14,907,000	15,002,250	10,818,000	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	14,907,000	15,002,250	10,818,000	0	0	0
執行率	100.0%	91.5%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	2.81	2.81	2.81			
職員人件費	22,487,211	21,421,951	21,921,328			
嘱託員数	0	0	0			
嘱託員人件費	0	0	0			
（間接経費）						
間接経費	7,404,239	6,702,638	6,693,117			
総コスト	44,798,450	43,126,839	39,432,445	0	0	0

5　これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果

平成２０年度から後期高齢者医療システムが稼動していたが、開発途中であったため、平成２１年度より主管課で電子計算機等借上げ費を負担することになり、平成２７年度からは、基幹システムサービス利用事業費として負担することになった。
原則、公的年金からの特別徴収で保険料を納めることになっていたが、平成２１年４月から口座振替による保険料の納付ができるようになった。
平成２１年度からは、臨戸徴収を実施し滞納繰越保険料の徴収を行った。
平成２２年度には、短期証の活用、差し押さえによる滞納処分を行った。
平成２７年度は、督促状の発送後、電話催告による納付勧奨を行った。

今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）

被保険者に保険料を確実に納付していただくために、引き続き制度の普及、納付相談等を行い、後期高齢者医療制度の安定した運営に努める。

６　構成事業一覧

（単位：円）

	会計	款	項	目	事業コード	予算事業名	H27年度 当初予算額	H27年度 決算額	H28年度 当初予算額
1	06	05	05	05	3110430	基幹システムサービス利用事業費	10,818,000	10,818,000	11,683,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合　　計							10,818,000	10,818,000	11,683,000

事務事業評価シート

記載年月	平成28年9月
対象年度	平成27年度

1　事務事業の概要

事務事業名	後期高齢者葬祭事業				事務事業コード	10190200
概要	後期高齢者医療被保険者の葬祭を行った者に費用の一部を助成する。					
総合計画	基本施策	5	社会保障制度の充実		主管部課名	市民部 保険年金課
	施策	19	高齢者医療制度の普及と推進		事業類型	法定事業
	事業種別	その他の事務事業	事業開始年度	平成20年度 ～	見直しの裁量	市に事業を見直す裁量はない
根拠法令等	東京都後期高齢者医療広域連合後期高齢者医療に関する条例					
市関連事業						
対象	後期高齢者医療被保険者の葬祭を行った者					
実施の背景	平成22年度から、東京都後期高齢者医療広域連合から事務を受託して実施している。					
事業目標	後期高齢者医療被保険者の葬祭を行った者に、葬儀代の一部を助成する。					
事業内容	本市の住民基本台帳に記載されている被保険者が死亡し、葬儀後に市に申請があった場合に、葬儀費用の一部として５万円を助成する。					

2　事業計画・評価

H26年度実績（Do）	H26年度評価（Check）	評価内容 B　現状のまま継続
[支給実績]　１，２０１件の葬祭費を支給。 [被保険者に対する周知] 窓口・広報・保険料の通知等について、葬祭費の給付があることを案内した。	周知・勧奨は前年同様行ったが、申請率は前年対比７％減となった。	

☐ 新規・レベルアップ　☑ 継続　☐ 見直し　☐ 廃止　　H26年度評価に基づく見直し（Action）

H27年度の具体的な取組（Plan）	H27年度の方向性（Plan）
該当者への周知・勧奨を今後も徹底していく。 死亡届の提出時の案内、広報での周知を行う。	対象者からの申請漏れを防ぐとともに、申請のあった対象者に対して適切に支給する。

H27年度実績（Do）	H27年度評価（Check）	評価内容 B　現状のまま継続
【支給実績】１，１７１人の葬祭費を支給 【被保険者に対す周知】 窓口・ホームページ・保険料の通知等にて、葬祭費の給付があることを案内した。	周知・勧奨は前年同様行ったが、申請率は前年対比１．６％減少となった。	

☐ 新規・レベルアップ　☑ 継続　☐ 見直し　☐ 廃止　　H27年度評価に基づく見直し（Action）

H28年度の具体的な取組（Plan）	H28年度の方向性（Plan）
申請に対して適切に支給する。 死亡届の提出時に案内することに加え、ホームページなどで周知していく。	対象者からの申請漏れを防ぐとともに、申請のあった対象者に対して適切に支給する。

平成29年度における事業の位置付け

A　重点化・拡大して継続		B	窓口・ホームページ・保険料の通知等で周知・勧奨を行い、事業を継続していく。
B　現状のまま継続	1　大幅な見直しは必要ない		
	2　見直しには法令等の改正が必須		
	3　見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4　現状では見直しが不可能		
C　見直して継続	1　見直し・縮小	2	
	2　他事業との整理・統合		
D　休止・廃止等	1　休止		
	2　廃止		
	3　完了		

3　指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値（単位）		事業推移 H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	目標値・目標年度	指標の分析
①	－	計画値 当初値	－	－	－	－	－	
		計画値 補正値	－	－	－	－	－	
	－	実績	－	－	－	－	－	
②	－	計画値 当初値	－	－	－	－	－	
		計画値 補正値	－	－	－	－	－	
	－	実績	－	－	－	－	－	

※　当初値：指標設定当初の計画値、補正値：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現状分析	3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	1
	平成２２年度より、東京都後期高齢者医療広域連合から事務を受託して実施している。			
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
③ 類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
④ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑤ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
⑥ 多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4　事業費・人件費等の推移

（単位：円、人）

	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
（事業費）						
当初予算額	54,353,000	61,178,000	65,224,000	66,870,000	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	54,250,000	61,050,000	65,100,000	66,750,000	0	0
一般財源	103,000	128,000	124,000	120,000	0	0
予算現額	64,303,000	62,498,000	60,124,000	0	0	0
決算額	63,849,370	60,157,372	58,656,943	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	63,750,000	60,050,000	58,550,000	0	0	0
一般財源	99,370	107,372	106,943	0	0	0
執行率	99.3%	96.3%	97.6%	0.0%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	0.21	0.21	0.21			
職員人件費	1,665,719	1,586,811	1,623,802			
嘱託員数	0	0	0			
嘱託員人件費	0	0	0			
（間接経費）						
間接経費	548,462	496,491	495,786			
総コスト	66,063,551	62,240,674	60,776,531	0	0	0

5　これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果

平成２２年度から、事務を東京都後期高齢者医療広域連合より受託して実施している。

今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）

未申請の方に助成について勧奨を行うなど、窓口・ホームペー ジ・保険料の通知等さまざまな媒体を用いて、周知を徹底し、申請漏れをなくすようにする。

6　構成事業一覧

（単位：円）

	会計	款	項	目	事業コード	予算事業名	H27年度 当初予算額	H27年度 決算額	H28年度 当初予算額
1	06	07	05	05	3111050	葬祭費給付事業費	124,000	106,943	120,000
2	06	07	05	05	3111100	負担金　葬祭費	65,100,000	58,550,000	66,750,000
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合　　計							65,224,000	58,656,943	66,870,000

事務事業評価シート

記載年月	平成28年9月
対象年度	平成27年度

1　事務事業の概要

事務事業名	後期高齢者医療制度運営費負担事業				事務事業コード	10190300
概要	後期高齢者医療に要する費用に充てるため、後期高齢者医療広域連合へ負担金を納付する。					
総合計画	基本施策	5	社会保障制度の充実	主管部課名	市民部 保険年金課	
	施策	19	高齢者医療制度の普及と推進	事業類型	法定事業	
	事業種別	主要な事務事業	事業開始年度：平成20年度 ～	見直しの裁量	市に事業を見直す裁量はない	
根拠法令等	高齢者の医療の確保に関する法律					
市関連事業						
対象	東京都後期高齢者医療広域連合					
実施の背景	急速な高齢化の進展に伴い、医療費の急激な増加が予想されるため、制度の安定した運営を図る必要がある。					
事業目標	後期高齢者医療制度の安定した運営を図る。					
事業内容	後期高齢者医療制度の保険者である東京都後期高齢者医療広域連合は、被保険者からの保険料や東京都及び区市町村からの負担金により、後期高齢者医療制度を運営していることから、広域連合からの請求に基づき、療養給付費・保険料等・保険基盤安定・事務費・保険料軽減措置の費用を負担する。					

2　事業計画・評価

H26年度実績（Do）	H26年度評価（Check）	評価内容 B　現状のまま継続
東京都後期高齢者医療広域連合からの請求に基づき、負担金を支出した。	負担金を支出することで、東京都後期高齢者医療広域連合の運営につながり、市としての役割を果たすことができた。	

☐ 新規・レベルアップ　☑ 継続　☐ 見直し　☐ 廃止　　H26年度評価に基づく見直し（Action）

H27年度の具体的な取組（Plan）	H27年度の方向性（Plan）
東京都後期高齢者医療広域連合からの請求に基づき、療養給付費・保険料等・保険基盤安定・事務費・保険料軽減措置の負担金を支払う。	後期高齢者医療制度の安定した運営を図るため、東京都後期高齢者医療広域連合の請求に基づき、負担金を支払う。

H27年度実績（Do）	H27年度評価（Check）	評価内容 B　現状のまま継続
東京都後期高齢者医療広域連合からの請求に基づき、負担金を支出した。	負担金を支出することで、東京都後期高齢者医療広域連合の運営につながり、市の役割を果たすことができた。	

☐ 新規・レベルアップ　☑ 継続　☐ 見直し　☐ 廃止　　H27年度評価に基づく見直し（Action）

H28年度の具体的な取組（Plan）	H28年度の方向性（Plan）
東京都後期高齢者広域連合からの請求に基づき、療養給付費・保険料等・保険基盤安定・事務費・保険料軽減措置の負担金を支払う。	後期高齢者医療制度の安定した運営を図るため、東京都後期高齢者医療広域連合の請求に基づき、負担金を支払う。

平成29年度における事業の位置付け

A　重点化・拡大して継続		B	制度の安定した運営のため、東京都後期高齢者医療広域連合からの請求に基づき負担金を支払う。
B　現状のまま継続	1　大幅な見直しは必要ない		
	2　見直しには法令等の改正が必須		
	3　見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4　現状では見直しが不可能		
C　見直して継続	1　見直し・縮小	2	
	2　他事業との整理・統合		
D　休止・廃止等	1　休止		
	2　廃止		
	3　完了		

3　指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値（単位）		事業推移 H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	目標値・目標年度	指標の分析
①	－	計画値 当初値	－	－	－	－	－	
		計画値 補正値	－	－	－	－	－	
	－	実績	－	－	－	－	－	
②	－	計画値 当初値	－	－	－	－	－	
		計画値 補正値	－	－	－	－	－	
	－	実績	－	－	－	－	－	

※　当初値：指標設定当初の計画値、補正値：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現状分析	3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	3
	法令により、市による負担が求められている。			
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
③ 類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
④ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑤ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
⑥ 多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4　事業費・人件費等の推移

（単位：円、人）

	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
（事業費）						
当初予算額	3,942,172,000	4,229,344,000	4,366,974,000	4,428,792,000	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	3,942,172,000	4,229,344,000	4,366,974,000	4,428,792,000	0	0
一般財源	0	0	0	0	0	0
予算現額	3,977,718,000	4,301,176,000	4,262,657,000	0	0	0
決算額	3,972,822,232	4,235,127,072	4,262,628,576	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	3,970,433,232	4,235,127,072	4,262,628,576	0	0	0
一般財源	2,389,000	0	0	0	0	0
執行率	99.9%	98.5%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	0.31	0.31	0.31			
職員人件費	2,498,579	2,380,217	2,435,703			
嘱託員数	0	0	0			
嘱託員人件費	0	0	0			
（間接経費）						
間接経費	822,693	744,736	743,679			
総コスト	3,976,143,504	4,238,252,025	4,265,807,958	0	0	0

5　これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果

東京都後期高齢者医療広域連合からの請求に基づき、療養給付費負担金、保険料等負担金、保険基盤安定負担金、事務費負担金、保険料軽減措置負担金を支出した。

今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）

後期高齢者医療制度の安定した運営を図るため、今後も東京都後期高齢者医療広域連合からの請求に基づき負担金を支出するが、負担金は年々増加傾向にある。

６　構成事業一覧

（単位：円）

	会計	款	項	目	事業コード	予算事業名	H27年度 当初予算額	H27年度 決算額	H28年度 当初予算額
1	06	10	05	05	3111200	負担金　療養給付費	1,525,064,000	1,448,691,753	1,558,479,000
2	06	10	05	05	3111300	負担金　保険料等	2,324,778,000	2,310,469,700	2,334,985,000
3	06	10	05	05	3111400	負担金　保険基盤安定	314,336,000	318,617,746	332,000,000
4	06	10	05	05	3111500	負担金　事務費	73,259,000	73,112,195	75,044,000
5	06	10	05	05	3111600	負担金　保険料軽減措置	129,537,000	111,737,182	128,284,000
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合　　計							4,366,974,000	4,262,628,576	4,428,792,000

事務事業評価シート

記載年月	平成28年9月
対象年度	平成27年度

1　事務事業の概要

事務事業名	後期高齢者健康診査事業				事務事業コード	10190400
概要	広域連合から市が委託を受け、健康診査を実施する。					
総合計画	基本施策	5	社会保障制度の充実	主管部課名	市民部 保険年金課	
	施策	19	高齢者医療制度の普及と推進	事業類型	法定事業	
	事業種別	主要な事務事業	事業開始年度：平成20年度 ～	見直しの裁量	市に事業を見直す裁量はない	
根拠法令等	東京都後期高齢者医療広域連合健診事業実施要綱					
市関連事業						
対象	後期高齢者医療被保険者					
実施の背景	後期高齢者医療被保険者の健康の保持・増進を図るため、地域特性等を踏まえ、被保険者の身近な市で行う。					
事業目標	高齢者の健康づくり、生活習慣病等の早期発見、介護予防を図るとともに、医療費の適正化につなげる。					
事業内容	市内協力医療機関において、問診、身体計測、血液検査、尿検査等の健康診査を受診することができる、受診券を後期高齢者医療被保険者に送付する。					

2　事業計画・評価

H26年度実績（Do）	H26年度評価（Check）	評価内容 B　現状のまま継続
健康診査受診者　１５，０４６人 うち訪問受信者　５人 後期高齢者健康診査受診率　６６．２８％	受診率は、東京都内でも上位に入っている。	

☐ 新規・レベルアップ　☑ 継続　☐ 見直し　☐ 廃止　H26年度評価に基づく見直し（Action）

H27年度の具体的な取組（Plan）	H27年度の方向性（Plan）
生活習慣病等の早期発見と後期高齢者の健康を保持・増進し、医療費の適正化につなげる。	高齢者の健康維持、医療費の減少を目的として、事業を継続していく。

H27年度実績（Do）	H27年度評価（Check）	評価内容 B　現状のまま継続
健康診査受診者　１５，５９６人 うち訪問受診者　２人 後期高齢者健康診査受診率　６６．４２％	受診率は、東京都内で上位となっている。	

☐ 新規・レベルアップ　☑ 継続　☐ 見直し　☐ 廃止　H27年度評価に基づく見直し（Action）

H28年度の具体的な取組（Plan）	H28年度の方向性（Plan）
生活習慣病の早期発見と後期高齢者の健康を保持・増進し、医療費の適正化につなげる。	高齢者の健康維持、医療費の減少を目的として、事業を継続していく。

平成29年度における事業の位置付け

A　重点化・拡大して継続		B	高い受診率を維持できるよう、今後も健康推進課と共同で実施していく。
B　現状のまま継続	1　大幅な見直しは必要ない		
	2　見直しには法令等の改正が必須		
	3　見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4　現状では見直しが不可能		
C　見直して継続	1　見直し・縮小	2	
	2　他事業との整理・統合		
D　休止・廃止等	1　休止		
	2　廃止		
	3　完了		

3　指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値（単位）		事業推移 H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	目標値・目標年度	指標の分析
① 後期高齢者健康診査受診率	63.7	計画値 当初値	66	－	－	－	－	当初の目標を上回り、東京都内で上位を占めている。
		計画値 補正値	－	－	－	－	－	
	%	実績	66.28	66.42	－	－	－	
②	－	計画値 当初値	－	－	－	－	－	
		計画値 補正値	－	－	－	－	－	
	－	実績	－	－	－	－	－	

※　当初値：指標設定当初の計画値、補正値：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現状分析	3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
	市民に身近な市が実施すべき事業である。			
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
③ 類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
④ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑤ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
⑥ 多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4　事業費・人件費等の推移

（単位：円、人）

	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
（事業費）						
当初予算額	149,358,000	155,319,000	157,822,000	164,906,000	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	73,425,000	75,187,000	82,388,000	82,367,000	0	0
一般財源	75,933,000	80,132,000	75,434,000	82,539,000	0	0
予算現額	149,358,000	152,258,000	157,911,000	0	0	0
決算額	141,764,319	152,255,783	157,908,873	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	85,151,280	76,069,740	94,979,640	0	0	0
一般財源	56,613,039	76,186,043	62,929,233	0	0	0
執行率	94.9%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	0.21	0.21	0.21			
職員人件費	1,665,719	1,586,811	1,623,802			
嘱託員数	0	0	0			
嘱託員人件費	0	0	0			
（間接経費）						
間接経費	548,462	496,491	495,786			
総コスト	143,978,500	154,339,085	160,028,461	0	0	0

5　これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果

６月に死亡、転出、施設入所以外の被保険者全員に受診券を送付した。
７月から９月に市内協力医療機関で事業を実施した。

今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）

高齢者の健康保持と医療費の減少を目的として、健康推進課と共同で事業を実施していく。

６　構成事業一覧

（単位：円）

	会計	款	項	目	事業コード	予算事業名	H27年度 当初予算額	H27年度 決算額	H28年度 当初予算額
1	06	15	05	05	3111800	健康診査費	157,822,000	157,908,873	164,906,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合　　計							157,822,000	157,908,873	164,906,000

事務事業評価シート

記載年月	平成28年9月
対象年度	平成27年度

1　事務事業の概要

事務事業名	後期高齢者医療制度窓口相談事務				事務事業コード	10190500
概要	後期高齢者医療制度の相談					
総合計画 基本施策	5	社会保障制度の充実		主管部課名	市民部 保険年金課	
総合計画 施策	19	高齢者医療制度の普及と推進		事業類型	法定事業	
総合計画 事業種別	その他の事務事業	事業開始年度	平成20年度 ～	見直しの裁量	市に事業見直しの裁量あり	
根拠法令等	高齢者の医療の確保に関する法律					
市関連事業						
対象	後期高齢者医療被保険者					
実施の背景	急速な高齢化の進展に伴い、医療費の増加が予想されるため、さらなる制度内容の周知や納付相談等により、医療制度を安定して運営する必要がある。					
事業目標	後期高齢者医療制度の周知・普及により制度運営の安定を図る。					
事業内容	窓口・電話等で被保険者からの問い合わせ、申請等の相談受付を行う。					

2　事業計画・評価

H26年度実績（Do）	H26年度評価（Check）	評価内容 B　現状のまま継続
保険料の納付について、被保険者からの相談を受け付けた。	被保険者一人ひとりにあった納付計画を相談し、受け付けた。	

☐ 新規・レベルアップ　☑ 継続　☐ 見直し　☐ 廃止　　H26年度評価に基づく見直し（Action）

H27年度の具体的な取組（Plan）	H27年度の方向性（Plan）
被保険者から、保険料の納付等の相談を受け付ける。	各被保険者に即したきめ細かな対応を考える。

H27年度実績（Do）	H27年度評価（Check）	評価内容 B　現状のまま継続
保険料の納付等について、被保険者からの相談を受け付けた。	被保険者からの相談に対して、丁寧に対応し、納付計画を立てた。	

☐ 新規・レベルアップ　☑ 継続　☐ 見直し　☐ 廃止　　H27年度評価に基づく見直し（Action）

H28年度の具体的な取組（Plan）	H28年度の方向性（Plan）
被保険者から、保険料の納付等の相談を受け付ける。	被保険者一人ひとりに即したきめ細やかな対応を心がける。

平成29年度における事業の位置付け

A　重点化・拡大して継続		B	今後も引き続き納付の相談を受け付け、被保険者一人ひとりに合った納付方法を相談していく。
B　現状のまま継続	1　大幅な見直しは必要ない		
	2　見直しには法令等の改正が必須		
	3　見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4　現状では見直しが不可能		
C　見直して継続	1　見直し・縮小	1	
	2　他事業との整理・統合		
D　休止・廃止等	1　休止		
	2　廃止		
	3　完了		

3　指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値（単位）		事業推移 H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	目標値・目標年度	指標の分析
①	－	計画値 当初値	－	－	－	－	－	
		計画値 補正値	－	－	－	－	－	
	－	実績	－	－	－	－	－	
②	－	計画値 当初値	－	－	－	－	－	
		計画値 補正値	－	－	－	－	－	
	－	実績	－	－	－	－	－	

※　当初値：指標設定当初の計画値、補正値：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現状分析	3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	3
	法令により、市による事業と定められている。			
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
③ 類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
④ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑤ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
⑥ 多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4　事業費・人件費等の推移

（単位：円、人）

	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
（事業費）						
当初予算額	0	0	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	0	0	0	0
予算現額	0	0	0	0	0	0
決算額	0	0	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	0	0	0	0
執行率						
（人件費）						
職員数	2.92	2.92	2.92			
職員人件費	23,320,070	22,215,356	22,733,229			
嘱託員数	0	0	0			
嘱託員人件費	0	0	0			
（間接経費）						
間接経費	7,678,470	6,950,883	6,941,011			
総コスト	30,998,540	29,166,239	29,674,240	0	0	0

5　これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果

保険料の納付等について、被保険者からの相談を受け付け、被保険者一人ひとりにあった納付計画を作成した。

今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）

高齢化による被保険者の増加により、納付相談件数は確実に増えていくと考えられる。

６　構成事業一覧　　（単位：円）

	会計	款	項	目	事　業 コード	予算事業名	当初予算額	決算額	当初予算額
1									
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合　　計									

事務事業評価シート

記載年月	平成28年9月
対象年度	平成27年度

1　事務事業の概要

事務事業名	国民健康保険運営事務				事務事業コード	10200100
概要	国民健康保険の運営にかかる事務					
総合計画	基本施策	5	社会保障制度の充実		主管部課名	市民部 保険年金課
	施策	20	国民健康保険の運営		事業類型	法定事業
	事業種別	その他の事務事業	事業開始年度	～	見直しの裁量	市に事業を見直す裁量はない
根拠法令等	国民健康保険法					
市関連事業						
対象	国民健康保険事業					
実施の背景	法令により国民健康保険の保険者は市町村となっていることから、国民健康保険の安定した運営を行うため					
事業目標	国民健康保険事業の運営の適正を図る					
事業内容	【資格審査事務】国民健康保険の資格管理（取得・喪失）を行う。 【賦課事務】前年の所得により算出する国民健康保険税の賦課・徴収を適正に行う。 【運営協議会】被保険者を代表する委員、保険医又は保険薬剤師を代表する委員、公益を代表する委員、被用者保険等保険者を代表する委員の１７名で構成する国民健康保険運営協議会を設置し、国民健康保険の事業について、審議いただくことにより健全かつ安定的な運営を行う。					

2　事業計画・評価

H26年度実績（Do）	H26年度評価（Check）	評価内容 B　現状のまま継続
▼被保険者数（平成27年3月31日）　62,502人 （資格取得：11,091人、資格喪失：12,825人） ▼収納率　一般被保険者現年課税分収納率：９２．２％ 一般被保険者滞納繰越分収納率：１６．６％ 退職被保険者現年課税分収納率：９８．１％ 退職被保険者滞納繰越分収納率：１５．９％ ▼国民健康保険運営協議会　３回開催	滞納対策強化及び景気の回復等により、現年課税分において昨年度より収納率が向上した。また、国民健康保険事業を円滑、かつ民主的に運営を行った。	

☐ 新規・レベルアップ　☑ 継続　☐ 見直し　☐ 廃止　H26年度評価に基づく見直し（Action）

H27年度の具体的な取組（Plan）	H27年度の方向性（Plan）
平成27年度から保険税の期割が６期から９期に変更することに伴い、被保険者に広く周知するとともに、納税課と連携して収納率の向上を図る。 また、引続き、国民健康保険の健全かつ安定運営に努めるとともに、今後の制度改革の動向に注視する。	引続き資格・賦課の適正に努め、制度の安定した運営を図る。

H27年度実績（Do）	H27年度評価（Check）	評価内容 B　現状のまま継続
▼被保険者数（平成28年3月31日）　60,415人 （資格取得：10,976人、資格喪失：13,063人） ▼収納率　一般被保険者現年課税分収納率：９３．２％ 一般被保険者滞納繰越分収納率：１８．５％ 退職被保険者現年課税分収納率：９７．８％ 退職被保険者滞納繰越分収納率：１７．７％ ▼国民健康保険運営協議会　２回開催	滞納対策強化等により、現年課税分・滞納繰越分ともに昨年度より収納率が向上した。また、国民健康保険事業を円滑、かつ民主的に運営を行った。	

☐ 新規・レベルアップ　☑ 継続　☐ 見直し　☐ 廃止　H27年度評価に基づく見直し（Action）

H28年度の具体的な取組（Plan）	H28年度の方向性（Plan）
納税課と連携し、収納率の向上を図る。また、国民健康保険の健全かつ安定運営に努めるとともに制度改正対応を適切に行う。	資格・賦課の適正に努め、制度の安定した運営を図る。

平成29年度における事業の位置付け

A　重点化・拡大して継続		B	引き続き、適正な課税を行うとともに、国民健康保険税の収納率を向上させることにより、国民健康保険事業の健全かつ安定的な運営を行う。
B　現状のまま継続	1　大幅な見直しは必要ない		
	2　見直しには法令等の改正が必須		
	3　見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4　現状では見直しが不可能		
C　見直して継続	1　見直し・縮小	1	
	2　他事業との整理・統合		
D　休止・廃止等	1　休止		
	2　廃止		
	3　完了		

3　指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値（単位）		事業推移 H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	目標値・目標年度	指標の分析
① ※指標設定不可	－	計画値 当初値	－	－	－	－	－	
		計画値 補正値	－	－	－	－	－	
	－	実績	－	－	－	－	－	
②	－	計画値 当初値	－	－	－	－	－	
		計画値 補正値	－	－	－	－	－	
	－	実績	－	－	－	－	－	

※　当初値：指標設定当初の計画値、補正値：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現状分析	3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	3
	国民健康保険法において、国民健康保険の保険者は市であると定められている。			
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
③ 類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
④ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑤ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
⑥ 多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4　事業費・人件費等の推移

（単位：円、人）

	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
（事業費）						
当初予算額	7,369,191,000	7,500,266,000	11,352,667,000	11,385,469,000	0	0
国庫支出金	1,717,914,000	1,781,425,000	1,834,666,000	1,696,450,000	0	0
都支出金	488,073,000	501,058,000	514,887,000	545,936,000	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	4,243,800,000	4,352,772,000	8,006,764,000	8,223,146,000	0	0
一般財源	919,404,000	865,011,000	996,350,000	919,937,000	0	0
予算現額	7,272,748,000	7,470,224,000	11,120,442,000	0	0	0
決算額	7,271,903,636	7,403,925,708	11,013,190,118	0	0	0
国庫支出金	1,759,863,304	1,758,320,080	1,838,353,513	0	0	0
都支出金	491,540,215	506,533,153	593,913,742	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	4,190,848,423	4,230,118,285	7,547,775,257	0	0	0
一般財源	829,651,694	908,954,190	1,033,147,606	0	0	0
執行率	100.0%	99.1%	99.0%	0.0%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	9.07	9.07	9.07			
職員人件費	72,458,790	69,026,285	70,635,391			
嘱託員数	0	0	0			
嘱託員人件費	0	0	0			
（間接経費）						
間接経費	23,858,109	21,597,397	21,566,719			
総コスト	7,368,220,535	7,494,549,390	11,105,392,228	0	0	0

5　これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果

国民健康保険被保険者資格の適正化に努めるとともに、納税課と連携し収納率の向上を図る。
また、国民健康保険運営協議会を適切に開催するなど、国民健康保険事業の円滑、かつ安定運営に努めた。

今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）

平成３０年度に国民健康保険の財政運営主体が都道府県に移行することによる本事業に与える影響が極めて大きいことから、国や都の動向を注視し、正確かつ迅速な情報収集に努め、関係機関との調整及び市民への情報提供等を適宜行うとともに、制度改革に向けた十分な体制を整える。

６　構成事業一覧

（単位：円）

	会計	款	項	目	事業コード	予算事業名	H27年度 当初予算額	H27年度 決算額	H28年度 当初予算額
1	04	05	05	05	3000250	基幹システムサービス利用事業費	46,418,000	46,418,000	48,551,000
2	04	05	05	10	3000410	国民健康保険運営協議会運営費	2,624,000	2,562,842	2,615,000
3	04	05	05	20	3000900	負担金　東京都国民健康保険団体連合会	3,716,000	3,677,236	2,464,000
4	04	05	10	05	3001250	基幹システムサービス利用事業費	17,132,000	17,132,000	18,490,000
5	04	13	05	05	3002630	負担金　後期高齢者支援金	3,409,937,000	3,415,378,896	3,249,325,000
6	04	13	05	10	3002640	負担金　後期高齢者関係事務費拠出金	237,000	224,066	251,000
7	04	14	05	05	3002650	負担金　前期高齢者納付金	1,821,000	2,140,039	1,492,000
8	04	14	05	10	3002660	負担金　前期高齢者関係事務費拠出金	237,000	230,468	225,000
9	04	15	05	10	3002800	負担金　老人保健事務費拠出金	115,000	114,756	91,000
10	04	17	05	05	3002900	負担金　介護納付金	1,562,810,000	1,353,840,514	1,312,982,000
11	04	20	05	05	3003000	負担金　高額医療費拠出金	520,497,000	507,995,242	575,592,000
12	04	20	05	10	3003100	負担金　保険財政共同安定化事業拠出金	5,786,337,000	5,663,476,059	6,172,699,000
13	04	20	05	15	3003200	負担金　高額医療費共同事業事務費拠出金	404,000	0	357,000
14	04	20	05	20	3003300	負担金　保険財政共同安定化事業事務費拠出金	382,000	0	335,000
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合　　計							11,352,667,000	11,013,190,118	11,385,469,000

事務事業評価シート

記載年月	平成28年9月
対象年度	平成27年度

1　事務事業の概要

事務事業名	国民健康保険趣旨普及宣伝事業				事務事業コード	10200200
概要	国民健康保険の趣旨普及					
総合計画 基本施策	5	社会保障制度の充実		主管部課名	市民部 保険年金課	
総合計画 施策	20	国民健康保険の運営		事業類型	任意事業	
総合計画 事業種別	主要な事務事業	事業開始年度	～	見直しの裁量	市に事業見直しの裁量あり	
根拠法令等	国民健康保険法					
市関連事業						
対象	府中市国民健康保険被保険者及びその他の市民					
実施の背景						
事業目標	国民健康保険の趣旨の普及と資格の適正化を図る。					
事業内容	納税通知書や保険証一斉更新の際に、「国保なんでも早わかり」、「国保だより」を同封することで被保険者に国民健康保険の仕組について発信している。 また、会社などに勤めて退職した方が国民健康保険に加入した場合、退職者医療制度への切替を市が行う職権適用の実施や資格の適正化を行う。					

2　事業計画・評価

H26年度実績（Do）	H26年度評価（Check）	評価内容 B　現状のまま継続
▽「国保だより」　42,000部 ▽「国保なんでも早わかり」　11,000部 ▽ジェネリック医薬品希望シール　6,000枚	「国保だより」、「国保なんでも早わかり」を、機会をとらえ送付することで、国民健康保険の仕組について効果的に周知を図れた。退職者医療制度の職権適用や、社会保険との二重加入調査などを通じて資格の適正化を行った。保険証更新時にジェネリック医薬品希望シールを配布し、医療費適正化の必要性を広く周知できた。	

☐ 新規・レベルアップ　☑ 継続　☐ 見直し　☐ 廃止　H26年度評価に基づく見直し（Action）

H27年度の具体的な取組（Plan）	H27年度の方向性（Plan）
▽「国保だより」　42,000部 ▽「国保なんでも早わかり」　50,000部 ▽ジェネリック医薬品希望シール　30,000枚	国民健康保険の制度等については、納税通知書の送付時に「国保だより」を同封し、また保険証一斉更新時や窓口交付時に「国保なんでも早わかり」を渡すなど、機会をとらえ周知を図る。また、社会保険加入時の国保脱退手続きの必要性の周知に努め、退職者医療制度の職権適用、社会保険との二重加入調査の継続等と併せ、効率的に資格の適正化を行う。

H27年度実績（Do）	H27年度評価（Check）	評価内容 B　現状のまま継続
▽「国保だより」　42,000部 ▽「国保なんでも早わかり」　50,000部 ▽ジェネリック医薬品希望シール　35,000枚	「国保だより」「国保なんでも早わかり」を機会をとらえ送付することで、国民健康保険の仕組みについて効果的に周知を図るとともに、退職者医療制度の職権適用や社会保険との二重加入調査などを通じて資格の適正化を行った。また、保険証更新時にジェネリック医薬品希望シールを配布し、医療費適正化の必要性を広く周知した。	

☐ 新規・レベルアップ　☐ 継続　☐ 見直し　☐ 廃止　H27年度評価に基づく見直し（Action）

H28年度の具体的な取組（Plan）	H28年度の方向性（Plan）
▽「国保だより」　42,000部 ▽「国保なんでも早わかり」　15,000部 ▽ジェネリック医薬品希望シール　14,500枚	国民健康保険の制度等については、納税通知書の送付時に「国保だより」を同封し、また加入時に「国保なんでも早わかり」を渡すなど、機会をとらえ周知を図る。また、社会保険加入時の国保脱退手続きの必要性の周知に努め、退職者医療制度の職権適用、社会保険の二重加入調査の継続等と併せ、効率的に資格の適正化を行う。

平成29年度における事業の位置付け

A　重点化・拡大して継続		B	資格の適正化をさらに推進する。
B　現状のまま継続	1　大幅な見直しは必要ない		
	2　見直しには法令等の改正が必須		
	3　見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4　現状では見直しが不可能		
C　見直して継続	1　見直し・縮小	1	
	2　他事業との整理・統合		
D　休止・廃止等	1　休止		
	2　廃止		
	3　完了		

3　指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値（単位）		事業推移 H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	目標値・目標年度	指標の分析
① ※指標設定不可	－	計画値 当初値	－	－	－	－	－	
		計画値 補正値	－	－	－	－	－	
	－	実績	－	－	－	－	－	
②	－	計画値 当初値	－	－	－	－	－	
		計画値 補正値	－	－	－	－	－	
	－	実績	－	－	－	－	－	

※　当初値：指標設定当初の計画値、補正値：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現状分析	3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
	被保険者である市民に対し、国保制度についての理解を深めてもらえるよう保険者としての趣旨普及が必要である。			
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
③ 類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
④ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	2
⑤ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
⑥ 多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4　事業費・人件費等の推移

（単位：円、人）

	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
（事業費）						
当初予算額	2,134,000	2,100,000	2,383,000	1,559,000	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	2,134,000	2,100,000	2,383,000	1,559,000	0	0
一般財源	0	0	0	0	0	0
予算現額	2,134,000	2,100,000	2,383,000	0	0	0
決算額	1,639,500	1,098,845	1,689,890	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	1,639,500	1,098,845	1,689,890	0	0	0
一般財源	0	0	0	0	0	0
執行率	76.8%	52.3%	70.9%	0.0%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	1.26	1.26	1.26			
職員人件費	10,077,602	9,600,207	9,824,003			
嘱託員数	0	0	0			
嘱託員人件費	0	0	0			
（間接経費）						
間接経費	3,318,196	3,003,774	2,999,508			
総コスト	15,035,298	13,702,826	14,513,401	0	0	0

5　これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果

国民健康保険の趣旨や制度について、納税通知書に同封する「国保だより」や、保険証の交付時等に渡す「国保なんでも早わかり」を通じて知らせた。
また、退職者医療制度の職権適用や資格の適正化を行った。

今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）

国保制度についてさらに理解を深めてもらうよう、様々な機会で趣旨普及を行う。
資格の適正化については、退職者医療制度の職権適用を継続して行うとともに、社会保険との二重加入をできる限り回避するよう、国保加入時等に周知を徹底する。

６　構成事業一覧

（単位：円）

	会計	款	項	目	事業コード	予算事業名	H27年度 当初予算額	H27年度 決算額	H28年度 当初予算額
1	04	05	05	15	3000800	国民健康保険趣旨普及宣伝費	2,383,000	1,689,890	1,559,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合　　計							2,383,000	1,689,890	1,559,000

事務事業評価シート

記載年月	平成28年9月
対象年度	平成27年度

1　事務事業の概要

事務事業名	国民健康保険保険給付事業				事務事業コード	10200400
概要	医療給付、任意給付					
総合計画	基本施策	5	社会保障制度の充実	主管部課名	市民部 保険年金課	
	施策	20	国民健康保険の運営	事業類型	法定事業・任意事業混在	
	事業種別	主要な事務事業	事業開始年度 ～	見直しの裁量	市に事業の一部を見直す裁量あり	
根拠法令等	国民健康保険法					
市関連事業						
対象	府中市国民健康保険被保険者					
実施の背景	国民健康保険被保険者の適切な医療を確保し、安定した給付をする必要があるため。					
事業目標	国民健康保険被保険者の適切な医療の確保を図り、医療費の適正化を推進する。					
事業内容	保険医療機関等からの請求に基づき支払う。 任意給付に関しては、被保険者からの請求に基づき支払う。					

2　事業計画・評価

H26年度実績（Do）	H26年度評価（Check）	評価内容 B　現状のまま継続
保険医療機関等からの請求に基づき、適切に支出を行った。	保険医療機関等からの請求に対し、遅滞なく適切に支出を行った。	

☐ 新規・レベルアップ　☑ 継続　☐ 見直し　☐ 廃止　H26年度評価に基づく見直し（Action）

H27年度の具体的な取組（Plan）	H27年度の方向性（Plan）
保険医療機関等からの請求に対し、遅滞なく適切に支出を行える体制を維持する。	医療費の適正化を図る。

H27年度実績（Do）	H27年度評価（Check）	評価内容 B　現状のまま継続
保険医療機関等からの請求に基づき、適切に支出を行った。	保険医療機関等からの請求に対し、適切に支出を行った。	

☐ 新規・レベルアップ　☑ 継続　☐ 見直し　☐ 廃止　H27年度評価に基づく見直し（Action）

H28年度の具体的な取組（Plan）	H28年度の方向性（Plan）
保険医療機関等からの請求に対し、遅滞なく適切に支出を行える体制を維持する。	医療費の適正化を図る。

平成29年度における事業の位置付け

A　重点化・拡大して継続		B	国民健康保険法により市町村及び組合（保険者）は、被保険者の疾病または負傷に関して療養の給付を行うとされているため、今後も規定に基づき給付事業を継続する。
B　現状のまま継続	1　大幅な見直しは必要ない		
	2　見直しには法令等の改正が必須		
	3　見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4　現状では見直しが不可能		
C　見直して継続	1　見直し・縮小	1	
	2　他事業との整理・統合		
D　休止・廃止等	1　休止		
	2　廃止		
	3　完了		

3　指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値（単位）		事業推移 H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	目標値・目標年度	指標の分析
① ※指標設定不可	－	計画値 当初値	－	－	－	－	－	
		計画値 補正値	－	－	－	－	－	
	－	実績	－	－	－	－	－	
②	－	計画値 当初値	－	－	－	－	－	
		計画値 補正値	－	－	－	－	－	
	－	実績	－	－	－	－	－	

※　当初値：指標設定当初の計画値、補正値：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現状分析	3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	3
	国民健康保険法の規定に基づき、市町村及び組合（保険者）は、被保険者の疾病または負傷に関して療養の給付を行うとされている。			
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
③ 類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
④ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑤ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
⑥ 多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4　事業費・人件費等の推移

（単位：円、人）

	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
（事業費）						
当初予算額	15,672,173,000	15,988,851,000	16,279,946,000	15,913,671,000	0	0
国庫支出金	3,177,855,000	3,105,016,000	3,113,400,000	3,277,575,000	0	0
都支出金	779,317,000	778,917,000	786,247,000	918,960,000	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	9,817,329,000	9,916,645,000	10,206,476,000	9,519,451,000	0	0
一般財源	1,897,672,000	2,188,273,000	2,173,823,000	2,197,685,000	0	0
予算現額	15,797,173,000	15,988,851,000	15,854,946,000	0	0	0
決算額	15,553,428,718	15,352,321,110	15,582,646,127	0	0	0
国庫支出金	3,025,099,248	2,956,460,207	2,935,985,847	0	0	0
都支出金	924,727,057	926,562,263	928,382,105	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	9,903,850,195	9,907,995,976	10,085,856,559	0	0	0
一般財源	1,699,752,218	1,561,302,664	1,632,421,616	0	0	0
執行率	98.5%	96.0%	98.3%	0.0%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	3.33	3.33	3.33			
職員人件費	26,651,509	25,388,978	25,980,833			
嘱託員数	0	0	0			
嘱託員人件費	0	0	0			
（間接経費）						
間接経費	8,775,395	7,943,867	7,932,584			
総コスト	15,588,855,622	15,385,653,955	15,616,559,544	0	0	0

5　これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果

保険医療機関等からの請求に基づき支出した。

今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）

国民健康保険被保険者の適切な医療を確保し、安定した給付が行えるように、医療費の適正化を図る。

６　構成事業一覧

（単位：円）

	会計	款	項	目	事業コード	予算事業名	H27年度 当初予算額	H27年度 決算額	H28年度 当初予算額
1	04	10	05	05	3001500	負担金　一般被保険者療養給付費	13,286,277,000	13,059,263,257	13,359,749,000
2	04	10	05	10	3001600	負担金　退職被保険者等療養給付費	798,614,000	484,332,565	412,359,000
3	04	10	05	15	3001700	負担金　一般被保険者療養費	208,020,000	195,654,664	198,110,000
4	04	10	05	20	3001800	負担金　退職被保険者等療養費	9,780,000	6,392,705	6,176,000
5	04	10	10	05	3002000	負担金　一般被保険者高額療養費	1,657,381,000	1,626,535,206	1,692,990,000
6	04	10	10	10	3002100	負担金　退職被保険者等高額療養費	151,000,000	74,082,718	82,430,000
7	04	10	10	15	3002150	負担金　一般被保険者高額介護合算療養費	825,000	361,036	550,000
8	04	10	10	20	3002160	負担金　退職被保険者等高額介護合算療養費	275,000	0	165,000
9	04	10	13	05	3002200	負担金　一般被保険者移送費	180,000	29,400	180,000
10	04	10	13	10	3002300	負担金　退職被保険者等移送費	180,000	0	90,000
11	04	10	15	03	3002400	負担金　出産育児一時金	131,880,000	103,658,118	126,000,000
12	04	10	15	10	3111950	支払事務費	66,000	45,570	63,000
13	04	10	20	05	3002500	負担金　葬祭費	14,500,000	12,950,000	14,550,000
14	04	10	30	05	3002600	負担金　結核・精神医療給付金	20,968,000	19,340,888	20,259,000
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合　　計							16,279,946,000	15,582,646,127	15,913,671,000

事務事業評価シート

記載年月	平成28年9月
対象年度	平成27年度

1　事務事業の概要

事務事業名	国民健康保険適用審査事務				事務事業コード	10200500
概要	保険医療機関等が算定し、請求する額を適正か審査し、債務額を確認する。					
総合計画	基本施策	5	社会保障制度の充実		主管部課名	市民部 保険年金課
	施策	20	国民健康保険の運営		事業類型	法定事業
	事業種別	その他の事務事業	事業開始年度	～	見直しの裁量	市に事業を見直す裁量はない
根拠法令等	国民健康保険法					
市関連事業						
対象	保険医療機関等から請求のあった療養の給付に関する費用					
実施の背景	適正な医療給付を行い、国保財政の健全化を図るため。					
事業目標	医療費の需要供給両面にわたる無駄な要因を排除し、医療費の適正化を図る。					
事業内容	東京都国民健康保険団体連合会に審査事務を委託し、請求内容の妥当性等については民間事業者に委託する。					

2　事業計画・評価

H26年度実績（Do）	H26年度評価（Check）	評価内容 A　重点化・拡大して継続
東京都国民健康保険団体連合会からの請求により支払をした。 また、保険者におけるレセプト点検を行った。	レセプト点検を効率的・効果的に実施できるよう、審査方法及び体制の見直しを行った。	

☐ 新規・レベルアップ　☑ 継続　☐ 見直し　☐ 廃止　　H26年度評価に基づく見直し（Action）

H27年度の具体的な取組（Plan）	H27年度の方向性（Plan）
被保険者一人当たりの財政効果額について、目標値を達成できるよう、審査方法及び体制を充実させる。	保険者におけるレセプト点検を効率的・効果的に実施し、国保財政のさらなる健全化を図る。

H27年度実績（Do）	H27年度評価（Check）	評価内容 B　現状のまま継続
東京都国民健康保険団体連合会からの請求により支払をした。 また、保険者におけるレセプト点検を行った。	保険者におけるレセプト点検を効率的・効果的に行うよう見直しを行い、被保険者一人当たりの財政効果額は目標値には達しなかったものの前年度より大幅に上昇した。	

☐ 新規・レベルアップ　☑ 継続　☐ 見直し　☐ 廃止　　H27年度評価に基づく見直し（Action）

H28年度の具体的な取組（Plan）	H28年度の方向性（Plan）
被保険者一人当たりの財政効果額が目標値を達成できるよう、効率的・効果的に実施する。	保険者におけるレセプト点検を効率的・効果的に実施し、国保財政の健全化を図る。

平成29年度における事業の位置付け

A　重点化・拡大して継続		B	適正な医療給付を行っているかを確認するために、保険者におけるレセプト点検を効率的・効果的に行い、審査内容及び体制を充実させ、財政効果額が上がるよう努める。
B　現状のまま継続	1　大幅な見直しは必要ない		
	2　見直しには法令等の改正が必須		
	3　見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4　現状では見直しが不可能		
C　見直して継続	1　見直し・縮小	1	
	2　他事業との整理・統合		
D　休止・廃止等	1　休止		
	2　廃止		
	3　完了		

3　指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値（単位）		事業推移 H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	目標値・目標年度	指標の分析
① 被保険者一人あたりの財政効果額	623	計画値 当初値	676	690	705	720	720	レセプトの請求内容点検等における一人あたり効果額。 点検事務の効率化を徹底し、計画値には達しなかったものの前年度より大幅に上昇した。
		計画値 補正値	－	－	－	－	平成29年度	
	円	実績	585	686	－	－	－	
②	－	計画値 当初値	－	－	－	－	－	
		計画値 補正値	－	－	－	－	－	
	－	実績	－	－	－	－	－	

※　当初値：指標設定当初の計画値、補正値：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現状分析	3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
	国保財政の健全化のため、保険者が実施すべき事業である			
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
③ 類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
④ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑤ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
⑥ 多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4　事業費・人件費等の推移

（単位：円、人）

	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
（事業費）						
当初予算額	54,426,000	54,890,000	54,852,000	53,295,000	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	27,763,000	27,995,000	27,976,000	27,198,000	0	0
一般財源	26,663,000	26,895,000	26,876,000	26,097,000	0	0
予算現額	54,426,000	54,890,000	54,852,000	0	0	0
決算額	53,898,904	53,540,515	52,462,694	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	27,846,651	29,489,943	32,274,856	0	0	0
一般財源	26,052,253	24,050,572	20,187,838	0	0	0
執行率	99.0%	97.5%	95.6%	0.0%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	1.46	1.46	1.46			
職員人件費	11,660,035	11,107,678	11,366,615			
嘱託員数	0	0	0			
嘱託員人件費	0	0	0			
（間接経費）						
間接経費	3,839,235	3,475,441	3,470,505			
総コスト	69,398,174	68,123,634	67,299,814	0	0	0

5　これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果

東京都国民健康保険団体連合会からの請求により支払をした。
また、保険者におけるレセプト点検を効果的に行うよう見直した。

今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）

保険者におけるレセプト点検を効率的・効果的に行い、被保険者一人当たりの財政効果額を目標値達成に向けて工夫する。

６　構成事業一覧

（単位：円）

	会計	款	項	目	事業コード	予算事業名	H27年度 当初予算額	H27年度 決算額	H28年度 当初予算額
1	04	10	05	25	3001900	審査支払事務費	54,852,000	52,462,694	53,295,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合　　計							54,852,000	52,462,694	53,295,000

事務事業評価シート

記載年月	平成28年9月
対象年度	平成27年度

1　事務事業の概要

事務事業名	国民健康保険疾病予防事業				事務事業コード	10200600
概要	特定健康診査・特定保健指導事業					
総合計画	基本施策	5	社会保障制度の充実		主管部課名	市民部 保険年金課
	施策	20	国民健康保険の運営		事業類型	法定事業
	事業種別	主要な事務事業	事業開始年度	～	見直しの裁量	市に事業見直しの裁量あり
根拠法令等	高齢者の医療の確保に関する法律					
市関連事業						
対象	40歳以上の府中市国民健康保険被保険者					
実施の背景	生活習慣病等の早期発見及び改善を行うことで、被保険者の健康を維持・増進し、医療費の抑制を図る。					
事業目標	メタボリックシンドロームに着目し、その要因となっている生活習慣病を改善するための特定健康診査と特定保健指導を行い、糖尿病等の有病者・予備群を減少させ、被保険者の健康増進及び医療費の抑制を図る。					
事業内容	40歳以上の国民健康保険被保険者に、市内協力医療機関で受診できる特定健康診査の受診券を発送する。特定健康診査受診後の結果により、対象者を選定し、生活習慣病予防のための特定保健指導を健康推進課と協力し実施する。					

2　事業計画・評価

H26年度実績（Do）	H26年度評価（Check）	評価内容 B　現状のまま継続
特定健康診査受診券発送者　４４，６８９人 特定健康診査受診者　２３，８０３人 特定健康診査受診率　５３．３％ 受診者のうち特定保健指導対象者は、２，４２０人 特定保健指導の初回面接実施者は、４０８人	特定健康診査受診率が前年度より向上した。他市と比較して特定健康診査受診率では上位に位置している。	

☐ 新規・レベルアップ　☑ 継続　☐ 見直し　☐ 廃止　H26年度評価に基づく見直し（Action）

H27年度の具体的な取組（Plan）	H27年度の方向性（Plan）
新たに特定健康診査対象となる４０歳の方へ受診勧奨を行い、受診率の向上を図る。	特定健康診査の受診率は高い方であるものの、国の定める目標値には達していないため受診率の向上を図る。

H27年度実績（Do）	H27年度評価（Check）	評価内容 B　現状のまま継続
特定健康診査受診券発送者　４４，１６９人 特定健康診査受診者　２３，５７０人 特定健康診査受診率　５３．４％ 受診者のうち特定保健指導対象者は、２，３９２人 特定保健指導の初回面接実施者は、３８２人 データヘルス計画を策定した。	特定健康診査の受診率は他市と比較し、上位に位置している。	

☐ 新規・レベルアップ　☑ 継続　☐ 見直し　☐ 廃止　H27年度評価に基づく見直し（Action）

H28年度の具体的な取組（Plan）	H28年度の方向性（Plan）
平成27年度に策定したデータヘルス計画の基づき、新たな保健事業を実施する。事業の実施にあたり、健康情報も活用するため、引き続き、特定健康診査の受診率向上を図る。	被保険者の健康保持・増進、医療費の抑制のため、受診率・参加率の向上を図る。

平成29年度における事業の位置付け

A　重点化・拡大して継続		B	特定健康診査受診率が一定を保っているため、現状通り健康推進課と協力して実施する。
B　現状のまま継続	1　大幅な見直しは必要ない		
	2　見直しには法令等の改正が必須		
	3　見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4　現状では見直しが不可能		
C　見直して継続	1　見直し・縮小	1	
	2　他事業との整理・統合		
D　休止・廃止等	1　休止		
	2　廃止		
	3　完了		

3　指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値（単位）		事業推移 H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	目標値・目標年度	指標の分析
① 特定健康診査受診率	51.9	計画値 当初値	57	58	59	60	60	計画値には達してはいないものの、２６市の中では上位に位置している。
		計画値 補正値	－	－	－	－	平成29年度	
	%	実績	53.3	53.4	－	－	－	
②	－	計画値 当初値	－	－	－	－	－	
		計画値 補正値	－	－	－	－	－	
	－	実績	－	－	－	－	－	

※　当初値：指標設定当初の計画値、補正値：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現状分析	3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	3
	高齢者の医療の確保に関する法律により保険者に実施が義務付けられている。			
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
③ 類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
④ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑤ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
⑥ 多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4　事業費・人件費等の推移

（単位：円、人）

	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
（事業費）						
当初予算額	298,166,000	300,890,000	293,216,000	307,127,000	0	0
国庫支出金	49,491,000	50,737,000	52,688,000	65,683,000	0	0
都支出金	49,491,000	50,737,000	52,688,000	52,475,000	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	99,592,000	99,708,000	93,920,000	94,485,000	0	0
一般財源	99,592,000	99,708,000	93,920,000	94,484,000	0	0
予算現額	298,166,000	300,890,000	277,616,000	0	0	0
決算額	258,017,712	264,795,023	266,109,723	0	0	0
国庫支出金	46,402,000	47,287,000	54,690,000	0	0	0
都支出金	46,402,000	49,984,000	49,344,000	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	82,606,856	83,762,012	81,037,862	0	0	0
一般財源	82,606,856	83,762,011	81,037,861	0	0	0
執行率	86.5%	88.0%	95.9%	0.0%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	1.04	1.04	1.04			
職員人件費	8,328,597	7,934,056	8,119,010			
嘱託員数	0	0	0			
嘱託員人件費	0	0	0			
（間接経費）						
間接経費	2,742,310	2,482,458	2,478,932			
総コスト	269,088,619	275,211,537	276,707,665	0	0	0

5　これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果

４０歳以上の国民健康保険被保険者に特定健康診査受診券を送付し、特定健康診査を行った。実施計画の目標受診率には達しなかったものの、受診率は高い数値を維持している。受診勧奨も実施し、受診率の向上に努めている。

今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）

さらなる受診率の向上のため、前年未受診者への受診勧奨を引き続き行うとともに、市民の健康の管理という観点から、健康推進課と連携して事業を実施していく。

６　構成事業一覧

（単位：円）

	会計	款	項	目	事業コード	予算事業名	H27年度 当初予算額	H27年度 決算額	H28年度 当初予算額
1	04	25	03	05	3003330	データヘルス計画策定費	0	4,212,000	
2	04	25	03	05	3003350	特定健康診査等事業費	284,598,000	257,602,308	301,583,000
3	04	25	03	05	3003380	負担金　特定健康診査等	8,618,000	4,295,415	5,544,000
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合　　計							293,216,000	266,109,723	307,127,000

事務事業評価シート

記載年月	平成28年9月
対象年度	平成27年度

1　事務事業の概要

事務事業名	年金窓口相談事務			事務事業コード	10210200
概要	国民年金制度に関する相談				
総合計画 基本施策	5	社会保障制度の充実		主管部課名	市民部 保険年金課
総合計画 施策	21	国民年金の普及		事業類型	法定事業・任意事業混在
総合計画 事業種別	主要な事務事業	事業開始年度	～	見直しの裁量	市に事業の一部を見直す裁量あり
根拠法令等	国民年金法・特定障害者に対する特別障害給付金の支給に関する法律　等				
市関連事業					
対象	市内在住の国民年金被保険者（第2号被保険者及び第3号被保険者を除く。）				
実施の背景	国民年金事業の事務は、S36年制度創設以来その多くが機関委任事務として実施されていたが、地方分権一括法施行に伴い、H14年度以降は申請書の受理・事実審査を法定受託事務として実施している。				
事業目標	国民年金制度が暮らしを支えるうえで重要な自助・共助・公助のシステムであることが認識され、市民自ら必要な手続きを適正に行えるようになること。				
事業内容	＜法定受託事務＞被保険者の資格の取得・喪失に関する届出、任意加入及び資格喪失の申出、任意脱退の承認申請書、年金手帳の再交付申請書、保険料免除・学生納付特例・若年者納付猶予等の申請、付加保険料納付・辞退の申出または該当・非該当の届出、第1号被保険者期間のみの老齢基礎年金等の裁定その他給付に係る申請等、第1号被保険者・障害基礎年金・遺族基礎年金・寡婦年金受給権者の死亡に関する届出書等を受理し、それに係る事実を確認し、厚生労働大臣に報告する。 ＜協力・連携事務＞地方分権一括法による国民年金事務の見直しの際、法定受託事務とされなかった相談業務等を被保険者へのサービスとして実施する。				

2　事業計画・評価

H26年度実績（Do）	H26年度評価（Check）	評価内容 B　現状のまま継続
法定受託事務及び協力・連携事務を行った。	日本年金機構と協力・連携し、法定受託事務及び相談業務等をを適切に行うことができた。	

☐ 新規・レベルアップ　☑ 継続　☐ 見直し　☐ 廃止　　H26年度評価に基づく見直し（Action）

H27年度の具体的な取組（Plan）	H27年度の方向性（Plan）
引き続き法定受託事務及び相談業務を適切に実施する。	引き続き日本年金機構と協力・連携し、事務を執行する。

H27年度実績（Do）	H27年度評価（Check）	評価内容 B　現状のまま継続
年金相談員２人 年間相談件数　９，０５９件 ・加入期間、受給資格に関する年金相談　８８４件 ・現況届、未支給年金、住所変更等手続　１，０８８件 ・免除、特例、手帳再交付及び裁定請求　４，３７１件 ・その他　２，７１６件 日本年金機構との協力・連携事務　延べ８４，５９０件	市民にとっていちばん身近な行政機関である本市が窓口となり、年金相談の導入部門として、初期面接、加入手続き等が適切に行われ、その役割を果たせている。	

☐ 新規・レベルアップ　☑ 継続　☐ 見直し　☐ 廃止　　H27年度評価に基づく見直し（Action）

H28年度の具体的な取組（Plan）	H28年度の方向性（Plan）
引き続き法定受託事務及び相談業務を適切に実施する。	引き続き日本年金機構と協力・連携し、事務を執行する。

平成29年度における事業の位置付け

A　重点化・拡大して継続		B	地方分権一括法による国民年金事務見直しの際に、法定受託事務として整理されなかった年金相談業務、保険料納付案内、口座振替・前納の促進等いわゆる国と市の協力・連携事務を、市民へのサービス低下を来たさぬよう、いちばん身近な窓口である本市が担っていく必要があり、親切丁寧な対応で市民に満足してもらうことが大切である。
B　現状のまま継続	1　大幅な見直しは必要ない		
	2　見直しには法令等の改正が必須		
	3　見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4　現状では見直しが不可能		
C　見直して継続	1　見直し・縮小	1	
	2　他事業との整理・統合		
D　休止・廃止等	1　休止		
	2　廃止		
	3　完了		

3　指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値（単位）		事業推移 H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	目標値・目標年度	指標の分析
①	－	計画値 当初値	－	－	－	－	－	数値の比較や推移で評価することがなじまないため、特に指標の設定は行わない。
		計画値 補正値	－	－	－	－	－	
	－	実績	－	－	－	－	－	
②	－	計画値 当初値	－	－	－	－	－	
		計画値 補正値	－	－	－	－	－	
	－	実績	－	－	－	－	－	

※　当初値：指標設定当初の計画値、補正値：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現状分析	3	2	1	
	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	1
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	法定受託事務である国民年金業務は、住基ネット等の活用により国から業務委託を受けている日本年金機構が統一して行うことができる。			
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
③ 類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
④ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑤ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
⑥ 多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4　事業費・人件費等の推移

（単位：円、人）

	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
（事業費）						
当初予算額	0	0	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	0	0	0	0
予算現額	0	0	0	0	0	0
決算額	0	0	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	0	0	0	0
執行率						
（人件費）						
職員数	4.38	4.38	4.38			
職員人件費	34,980,105	33,323,034	34,099,844			
嘱託員数	0	0	0			
嘱託員人件費	0	0	0			
（間接経費）						
間接経費	11,517,706	10,426,325	10,411,516			
総コスト	46,497,811	43,749,359	44,511,360	0	0	0

5　これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果

昭和36年の制度発足以来、国民年金事業事務はその多くを機関委任事務として市が行っていた。地方分権一括法の施行に伴い国の直接執行事務となったが、第1号被保険者の適用及び裁定事務は法定受託事務とされ、以来、国民年金法、同施行令、同施行規則、中国残留邦人等の円滑な帰国の促進及び永住帰国後の自立の支援に関する法律施行令、同施行規則の定めるところによるほか、地方自治法第245条の9第3項に基づき定められた国民年金市町村事務処理基準に基づき事務を執行している。第5次総合計画の中では、国民年金事務として取り組んできた。

今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）

国民年金制度は、健全な生活を維持するために世代間で支えあう国の共助システムであると同時に、給付の一部は国の負担で賄われる公助システムである。また、保険料納付実績に応じて年金額が決まる自助のシステムでもある。原則20歳以上60歳までのすべての人が加入し、保険料を納めることとなっているが、度重なる制度改正をはじめ若年層における関心の低さ、現下の厳しい経済情勢等を背景とする保険料納付率の低迷など、さまざまな課題がある。市では、市民が安心して歳を重ね、老後等に公的年金をベースにして安心した生活が送れるようにするため、市民に身近な相談窓口として、日本年金機構と協力連携し、より一層丁寧に、正確な情報の提供が求められると判断し、第6次総合計画の中では、特に年金窓口相談事務に取り組んでいく。

６　構成事業一覧　　（単位：円）

	会計	款	項	目	事業コード	予算事業名	当初予算額	決算額	当初予算額
1									
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合　　計									

事務事業評価シート

記載年月	平成28年9月
対象年度	平成27年度

1　事務事業の概要

事務事業名	中国残留邦人支援事業			事務事業コード	10220100
概要	中国残留邦人等の福祉を向上するため、支援給付費を支給する。				
総合計画	基本施策	6	生活の安定の確保	主管部課名	福祉保健部 地域福祉推進課
	施策	22	低所得者の自立支援	事業類型	法定事業・任意事業混在
	事業種別	その他の事務事業	事業開始年度：平成20年度 ～	見直しの裁量	市に事業の一部を見直す裁量あり
根拠法令等	中国残留邦人等の円滑な帰国の促進及び永住帰国後の自立の支援に関する法律				
市関連事業					
対象	1　中国残留邦人（要件あり） 2　中国残留邦人の配偶者（要件あり）				
実施の背景	平成２０年４月に中国残留邦人等に対する新たな支援策が創設され、①老齢基礎年金の満額支給　②老齢基礎年金を補完する支援給付　③地域生活支援事業を開始した。				
事業目標	中国残留邦人等が置かれている特別の事情に鑑み、その老後の生活の安定のため、特別の措置を講ずる。				
事業内容	1　中国残留邦人等の世帯収入が一定の基準に満たない場合、従来の生活保護に代えて生活支援給付金を支給する（生活支援給付事業） 2　中国残留邦人等とその配偶者及び２世・３世が、地域社会の一員として生き生きと暮らすことができるよう、「地域生活支援事業」として、支援ネットワーク事業、自立支援通訳等派遣事業、地域生活支援プログラム事業を行う（地域生活支援事業）				

2　事業計画・評価

H26年度実績（Do）	H26年度評価（Check）	評価内容 B　現状のまま継続
＊支援給付費の支給　１４世帯　１９人 ＊支援・相談員の配置　１人（週２日） ＊地域生活支援事業 ・支援ネットワーク事業　延　４０件 ・自立支援通訳等派遣事業　延１４０件 ・地域生活支援プログラム事業　延　８０件	・老齢基礎年金を満額受給してもなお生活の安定が十分はかれない場合、支援給付費の支給を行った。 ・中国残留邦人等を深く理解し、中国語のできる「支援・相談員」を配置し、生活相談等に応じた。 ・中国残留邦人等が地域で安心して生活を営むことができるよう「地域生活支援事業」による支援を行った。	

☐ 新規・レベルアップ　☑ 継続　☐ 見直し　☐ 廃止　H26年度評価に基づく見直し（Action）

H27年度の具体的な取組（Plan）	H27年度の方向性（Plan）
＊支援給付費の支給 ＊支援・相談員の配置 ＊地域生活支援事業 ・支援ネットワーク事業 ・自立支援通訳等派遣事業 ・地域生活支援プログラム事業	生活支援給付事業については、法令に基づき引き続き適切に実施をする。 地域生活支援事業については対象者の高齢化によるニーズを把握し、ニーズの変化に応じながら地域でいきいきと暮らせるよう支援を行う。

H27年度実績（Do）	H27年度評価（Check）	評価内容 B　現状のまま継続
＊支援給付費の支給　１３世帯　１８人 ＊支援・相談員の配置　１人（週３日） ＊地域生活支援事業 ・支援ネットワーク事業　延　５８件 ・自立支援通訳員の派遣事業　延１８４件 ・地域生活支援プログラム事業　延１４２件	生活支援給付事業については、法令に基づき適切に処理したが、急な入院等による必要経費の予測が困難であった。 地域生活支援事業については、対象者の高齢化により通院の際には自立支援通訳等の派遣がこれまで以上に必要となってきており、派遣回数も昨年度と比較し大幅に増加したが、派遣の必要性については十分な精査が必要である。	

☐ 新規・レベルアップ　☑ 継続　☐ 見直し　☐ 廃止　H27年度評価に基づく見直し（Action）

H28年度の具体的な取組（Plan）	H28年度の方向性（Plan）
＊支援給付費の支給 ＊支援・相談員の配置 ＊地域生活支援事業 ・支援ネットワーク事業 ・自立支援通訳等派遣事業 ・地域生活支援プログラム事業	生活支援給付事業については、法令に基づき引き続き適切に実施する。また、ケースワーク等を通じて現状を把握し、より実態に則した予算執行、業務遂行に努める。 地域生活支援事業については対象者の高齢化によるニーズを把握し、ニーズの変化に応じて適切に対応し、地域でいきいきと暮らせるよう支援していく。

平成29年度における事業の位置付け

A　重点化・拡大して継続		B	自立支援通訳員の派遣回数等、精査が必要な部分もあるが、対象者の実態把握やそれに則した支援ができている。
B　現状のまま継続	1　大幅な見直しは必要ない		
	2　見直しには法令等の改正が必須		
	3　見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4　現状では見直しが不可能		
C　見直して継続	1　見直し・縮小	1	
	2　他事業との整理・統合		
D　休止・廃止等	1　休止		
	2　廃止		
	3　完了		

3　指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値（単位）		事業推移 H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	目標値・目標年度	指標の分析
① 中国残留邦人等支援給付受給世帯数	14	計画値 当初値	14	14	14	14	14	受給対象世帯及び対象者が限定されているため、現時点では対象数の変動はほとんどない。
		計画値 補正値	－	－	－	－	平成29年度	
	世帯	実　績	14	13	－	－	－	
② 中国残留邦人等支援給付受給者数	20	計画値 当初値	20	20	20	20	20	
		計画値 補正値	－	－	－	－	平成29年度	
	人	実　績	19	18	－	－	－	

※　当初値：指標設定当初の計画値、補正値：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現　状　分　析	3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	3
	市が支援給付の実施機関とされている事業である。			
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
③ 類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	1
④ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑤ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
⑥ 多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	3

4　事業費・人件費等の推移

（単位：円、人）

	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
（事業費）						
当初予算額	65,706,000	60,486,000	50,442,000	49,452,000	0	0
国庫支出金	49,108,000	44,798,000	37,784,000	36,758,000	0	0
都支出金	0	561,000	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	16,598,000	15,127,000	12,658,000	12,694,000	0	0
予算現額	66,336,000	49,543,000	50,851,000	0	0	0
決算額	44,485,682	41,186,134	40,083,927	0	0	0
国庫支出金	33,142,650	30,271,175	29,827,553	0	0	0
都支出金	0	561,000	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	11,343,032	10,353,959	10,256,374	0	0	0
執行率	67.1%	83.1%	78.8%	0.0%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	0.60	0.53	0.54			
職員人件費	4,795,421	4,035,290	4,207,271			
嘱託員数	1	1	1			
嘱託員人件費	3,238,077	3,350,723	3,269,483			
（間接経費）						
間接経費	164,180	133,000	178,157			
総コスト	52,683,360	48,705,147	47,738,838	0	0	0

5　これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果

・老齢基礎年金を満額受給してもなお生活の安定が十分にはかれない場合、従来の生活保護に代えて「支援給付」を実施した。
・中国残留邦人等を深く理解し、中国語のできる「支援・相談員」を配置し、生活相談等に応じることによって、より対象者のニーズに則した支援等が可能になった。
・中国残留邦人等が地域で安心して生活を営むことができるよう「地域生活支援事業」による支援として、支援ネットワーク事業（生活日本語会の実施）、自立支援通訳等派遣事業、地域生活支援プログラム事業を行い、対象者のより豊かで生きがいのある健康な生活に繋がった。

今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）

対象者の高齢化に伴い相談援助業務や通院時の通訳同行に対する需要の増加が見込まれるため、中国語のできる支援相談員や自立支援通訳員の役割が重要である。これらの人材及び支援の質の確保をし、今後も引き続き安定した生活が送れるよう支援を行う必要がある。

６　構成事業一覧

（単位：円）

	会計	款	項	目	事業コード	予算事業名	H27年度 当初予算額	H27年度 決算額	H28年度 当初予算額
1	01	15	05	05	0346500	中国残留邦人生活支援給付事業費	49,522,000	38,942,756	48,362,000
2	01	15	05	05	0346510	中国残留邦人地域生活支援事業費	920,000	1,141,171	1,090,000
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合　　計							50,442,000	40,083,927	49,452,000

事務事業評価シート

記載年月	平成28年9月
対象年度	平成27年度

1　事務事業の概要

事務事業名	在日外国人等高齢者・障害者福祉給付事業				事務事業コード	10220200
概要	無年金の在日外国人高齢者及び障害者に対する福祉的救済策					
総合計画	基本施策	6	生活の安定の確保	主管部課名	福祉保健部 地域福祉推進課	
	施策	22	低所得者の自立支援	事業類型	任意事業	
	事業種別	その他の事務事業	事業開始年度：平成21年度 ～	見直しの裁量	市に事業見直しの裁量あり	
根拠法令等	府中市在日外国人等高齢者・障害者福祉給付金支給要綱					
市関連事業						
対象	市内に定住する外国人で、国の年金制度の対象とならない特別永住者のうち、市が定める要件を満たす高齢者と障害者					
実施の背景	無年金の在日外国人高齢者及び障害者に対し、国の制度が整うまでの間、福祉的な救済策が求められるようになった。					
事業目標	無年金の在日外国人高齢者及び障害者の福祉の向上を図る。					
事業内容	市内に定住する外国人で、かつ国の年金制度の対象とならず、年金の受給ができない高齢者や障害者に対し、月額15,000円の福祉的給付を行う（ただし、生活保護受給者を除く）。					

2　事業計画・評価

H26年度実績（Do）	H26年度評価（Check）	評価内容 B　現状のまま継続
対象者１名に対し支給を実施した。 1名×15,000円×12か月＝180,000円	要件に該当する対象者に対し支給を実施することができた。	

☐ 新規・レベルアップ　☑ 継続　☐ 見直し　☐ 廃止　　H26年度評価に基づく見直し（Action）

H27年度の具体的な取組（Plan）	H27年度の方向性（Plan）
支給を継続するとともに、ホームページ等を利用して広報を行う。	支給を継続するとともに、ホームページ等を利用して広報を行う。

H27年度実績（Do）	H27年度評価（Check）	評価内容 B　現状のまま継続
対象者１名に対して、支給を実施した。 １名×１５，０００円×１２ヶ月＝１８０，０００円	要件に該当する対象者に対し、支給を実施することができた。	

☐ 新規・レベルアップ　☑ 継続　☐ 見直し　☐ 廃止　　H27年度評価に基づく見直し（Action）

H28年度の具体的な取組（Plan）	H28年度の方向性（Plan）
支給を継続するとともに、ホームページ等を利用して広報を行う。	支給を継続するとともに、ホームページ等を利用して広報を行い、支援を必要とする対象者がいた場合の支援に繋げる。

平成29年度における事業の位置付け

A　重点化・拡大して継続		B	国の制度が整うまでの間、現行制度を継続する。
B　現状のまま継続	1　大幅な見直しは必要ない		
	2　見直しには法令等の改正が必須		
	3　見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4　現状では見直しが不可能		
C　見直して継続	1　見直し・縮小	1	
	2　他事業との整理・統合		
D　休止・廃止等	1　休止		
	2　廃止		
	3　完了		

3　指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値（単位）		事業推移 H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	目標値・目標年度	指標の分析
①	－	計画値 当初値	－	－	－	－	－	
		計画値 補正値	－	－	－	－	－	
	－	実　績	－	－	－	－	－	
②	－	計画値 当初値	－	－	－	－	－	
		計画値 補正値	－	－	－	－	－	
	－	実　績	－	－	－	－	－	

※　当初値：指標設定当初の計画値、補正値：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現　状　分　析	3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
	国の制度が整うまでの間、市町村等の地方自治体で対応することとなる。			
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
③ 類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
④ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑤ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
⑥ 多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4　事業費・人件費等の推移

（単位：円、人）

	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
（事業費）						
当初予算額	900,000	540,000	270,000	180,000	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	900,000	540,000	270,000	180,000	0	0
予算現額	900,000	540,000	270,000	0	0	0
決算額	180,000	180,000	180,000	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	180,000	180,000	180,000	0	0	0
執行率	20.0%	33.3%	66.7%	0.0%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	0.13	0.07	0.06			
職員人件費	1,039,008	532,963	467,475			
嘱託員数	0	0	0			
嘱託員人件費	0	0	0			
（間接経費）						
間接経費	13,339	6,084	6,941			
総コスト	1,232,347	719,047	654,416	0	0	0

5　これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果

国の制度が整うまでの間の救済措置として実施しており、制度の要件に該当し、支給を申請した者に対して給付金を支給することにより、該当者の福祉の向上を図っている。
平成２１年度の事業開始以来、対象者１名に対して支給している。

今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）

支給要件に該当するものの、申請をしていない対象者が存在する可能性があるため、引き続き事業の周知を図る。

６　構成事業一覧

（単位：円）

	会計	款	項	目	事業コード	予算事業名	H27年度 当初予算額	H27年度 決算額	H28年度 当初予算額
1	01	15	05	05	0346600	在日外国人等高齢者・障害者福祉給付事業費	270,000	180,000	180,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合　　計							270,000	180,000	180,000

事務事業評価シート

記載年月	平成28年9月
対象年度	平成27年度

1　事務事業の概要

事務事業名	チャレンジ支援貸付相談事業				事務事業コード	10220300
概要	学習塾等の受講費用及び受験費用を捻出できない低所得者世帯の子供を支援する。					
総合計画	基本施策	6	生活の安定の確保	主管部課名	福祉保健部 地域福祉推進課	
	施策	22	低所得者の自立支援	事業類型	任意事業	
	事業種別	その他の事務事業	事業開始年度：平成23年度 ～	見直しの裁量	市に事業を見直す裁量はない	
根拠法令等	受験生チャレンジ支援貸付事業実施要綱					
市関連事業						
対象	学校教育法第１条に定める中学校及び高等学校等の３年に在籍又はこれらに準じると認められる資格を有し、進学を希望する者を養育している低所得者。					
実施の背景	本事業は、低所得の世帯に対する進学機会の提供を図ることを目的に、東京都が開始しており、市町村については本事業の相談受付業務を行う役割となっている。					
事業目標	低所得者世帯の子供が、学習塾等費用の貸付と受験費用の貸付を受けることで、金銭の心配なく希望の学校へ進学できるよう支援する。					
事業内容	東京都の実施する、受験生チャレンジ支援貸付事業について、貸付相談及び申請受付窓口としての事業を実施する。また、申請を受理した事案については、貸付審査業務を受託している東京都社会福祉協議会へ資料を送付する。 貸付内容は、学習塾等受講料貸付金については1人当たり２００，０００円（上限）、受験料貸付金については高校受験の場合１人当たり２７，４００円（上限）、大学受験の場合１人当たり１０５，０００円（上限）となっている。					

2　事業計画・評価

H26年度実績（Do）	H26年度評価（Check）	評価内容 B　現状のまま継続
受験生チャレンジ支援貸付事業 ①平成２６年度貸付 相談件数　１０５０件　　決定件数　２４４件 ②償還免除（平成２５年度貸付分） 相談件数　１５７件　　決定件数　１８１件	東京都の制度に基づき、相談及び受付業務を実施することができた。	

☐ 新規・レベルアップ　☑ 継続　☐ 見直し　☐ 廃止　H26年度評価に基づく見直し（Action）

H27年度の具体的な取組（Plan）	H27年度の方向性（Plan）
東京都の制度に基づき、引き続き事業実施を継続する。	東京都の制度内容に準拠し適正な事業実施を図るとともに、引き続き対象世帯への周知を行う。

H27年度実績（Do）	H27年度評価（Check）	評価内容 B　現状のまま継続
受験生チャレンジ支援貸付事業 ①平成２７年度貸付 相談件数　１０３６件　　決定件数　２６６件 ②償還免除（平成２６年度貸付分） 相談件数　１７７件　　決定件数　２４２件	東京都の制度に基づき相談及び受付業務を実施し、貸付決定件数が増加したことにより、学習費用の助成を必要とする家庭への支援ができた。	

☐ 新規・レベルアップ　☑ 継続　☐ 見直し　☐ 廃止　H27年度評価に基づく見直し（Action）

H28年度の具体的な取組（Plan）	H28年度の方向性（Plan）
東京都の制度に基づき、引き続き事業実施を継続する。	東京都の制度内容に準拠し適正な事業実施を図るとともに、引き続き対象世帯への周知を行う。

平成29年度における事業の位置付け

A　重点化・拡大して継続		B	貸付決定件数も増加傾向にあるため、必要な支援が提供できている。
B　現状のまま継続	1　大幅な見直しは必要ない		
	2　見直しには法令等の改正が必須		
	3　見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4　現状では見直しが不可能		
C　見直して継続	1　見直し・縮小	1	
	2　他事業との整理・統合		
D　休止・廃止等	1　休止		
	2　廃止		
	3　完了		

3　指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値（単位）		事業推移 H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	目標値・目標年度	指標の分析
① 貸付決定件数	181	計画値 当初値	183	185	186	186	186	本事業における対象者の利用の程度を測る指標として、各年度の貸付決定件数を用いる。 対象世帯への周知活動により対象者が増加した。
		計画値 補正値	－	－	－	－	平成29年度	
	件	実績	244	266	－	－	－	
②	－	計画値 当初値	－	－	－	－	－	
		計画値 補正値	－	－	－	－	－	
	－	実績	－	－	－	－	－	

※　当初値：指標設定当初の計画値、補正値：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現状分析	3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	3
	東京都が実施する事業であるため、市が主体的になることはないが、区市町村が相談受付窓口になることが定められている。			
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
③ 類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
④ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑤ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
⑥ 多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4　事業費・人件費等の推移

（単位：円、人）

	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
（事業費）						
当初予算額	183,000	894,000	834,000	1,124,000	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	183,000	894,000	834,000	878,000	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	0	246,000	0	0
予算現額	648,000	894,000	823,000	0	0	0
決算額	577,032	804,401	720,121	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	577,000	804,000	720,000	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	32	401	121	0	0	0
執行率	89.0%	90.0%	87.5%	0.0%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	0.15	0.13	0.12			
職員人件費	1,198,855	989,788	934,949			
嘱託員数	1	1	1			
嘱託員人件費	3,238,077	3,350,723	3,269,483			
（間接経費）						
間接経費	118,004	98,228	129,569			
総コスト	5,131,968	5,243,140	5,054,122	0	0	0

5　これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果

平成23年度から実施されている東京都の事業であり、区市町村が相談受付窓口業務を担当し、貸付決定は東京都から委託された東京都社会福祉協議会が実施している。低所得世帯の進学機会の確保を支援するための事業として、ある程度の数の貸付が行われており、周知活動により対象者は増加傾向である。

今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）

東京都の実施事業であり、市には事業実施上の裁量がないものの、学校等の協力を得て対象世帯へ効果的な周知を図る。

６　構成事業一覧

（単位：円）

	会計	款	項	目	事業コード	予算事業名	H27年度 当初予算額	H27年度 決算額	H28年度 当初予算額
1	01	15	05	05	0351600	チャレンジ支援貸付相談事業費	834,000	720,121	1,124,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合　　計							834,000	720,121	1,124,000

事務事業評価シート

記載年月	平成28年9月
対象年度	平成27年度

1　事務事業の概要

事務事業名	住宅支援給付事業（住宅手当緊急特別措置事業）				事務事業コード	10220400
概要	住宅支援給付を支給することにより、住宅及び就労機会の確保に向けた支援を行う					
総合計画	基本施策	6	生活の安定の確保	主管部課名	福祉保健部 生活援護課	
	施策	22	低所得者の自立支援	事業類型	任意事業	
	事業種別	その他の事務事業	事業開始年度：平成21年度 ～	見直しの裁量	市に事業を見直す裁量はない	
根拠法令等	住宅支援給付事業実施要領					
市関連事業						
対象	２年以内に離職し、就労能力及び常用就職の意欲があり、住宅を喪失している又は喪失するおそれのある者。					
実施の背景	国の離職者対策事業の１つとして、求職活動の基盤となる住居の確保策である本事業を実施することとされた。					
事業目標	離職者であって就労能力及び常用就職の意欲のある者のうち、住宅を喪失している者又は喪失するおそれのある者に対して、住宅手当を支給することにより、これらの者の住宅及び就労機会の確保に向けた支援を行うことを目的とする。					
事業内容	国の離職者対策事業として、住宅を喪失又は喪失の恐れがあり、かつ一定の要件に該当する求職者に対し、有期で家賃相当分の住宅手当を支給し、住まいの安定を図るとともに、支給期間中の求職状況を確認するなど、求職に関する相談支援を実施する。 住宅手当支給額については、単身世帯の場合は月５３，７００円以内、複数世帯の場合は月６９，８００円以内で、支給期間は原則３か月である（ただし３か月×２回を限度に延長可）。					

2　事業計画・評価

H26年度実績（Do）	H26年度評価（Check）	評価内容 C　見直して継続
相談件数　　３３７件 申請・決定件数　　３０件 （年度継続４件　新規１６件　延長７件　再延長３件） 支給合計金額　　３，４０７，４００円	ハローワーク等の関係機関と連携し、事業の適切な運用を図った。平成２７年度から新制度に移行するため、生活援護課に事務の引継を行った。	

☐ 新規・レベルアップ　☐ 継続　☑ 見直し　☐ 廃止　　H26年度評価に基づく見直し（Action）

H27年度の具体的な取組（Plan）	H27年度の方向性（Plan）
平成２７年度より生活困窮者自立支援法に基づく住居確保給付金に制度が変更されたため、生活援護課に事務を引き継ぐ。	平成２７年度より生活困窮者自立支援法に基づく住居確保給付金に制度が変更されたため、生活援護課に事務を引き継ぐ。

H27年度実績（Do）	H27年度評価（Check）	評価内容 D　休止・廃止等
支給人数　３名 支給月数　８月 支給総額　１９０，１００円	平成２６年度に支給決定していた利用者に対して、基盤となる住まいの安定を図りつつ、就労機会の確保に向けた相談支援を実施した。	

☐ 新規・レベルアップ　☐ 継続　☐ 見直し　☑ 廃止　　H27年度評価に基づく見直し（Action）

H28年度の具体的な取組（Plan）	H28年度の方向性（Plan）
生活困窮者自立支援法に基づく住居確保給付金に移行し、当該事業にて引き続き離職等により住宅を喪失したまたは喪失する恐れのある方への支援を行う。	生活困窮者自立支援法に基づく住居確保給付金により、引き続き離職等により住宅を喪失したまたは喪失する恐れのある方への支援を行う。

平成29年度における事業の位置付け

A　重点化・拡大して継続		D	生活困窮者自立支援法に基づく住居確保給付金に移行し、本事業は終了した。
B　現状のまま継続	1　大幅な見直しは必要ない		
	2　見直しには法令等の改正が必須		
	3　見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4　現状では見直しが不可能		
C　見直して継続	1　見直し・縮小	2	
	2　他事業との整理・統合		
D　休止・廃止等	1　休止		
	2　廃止		
	3　完了		

3　指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値（単位）		事業推移 H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	目標値・目標年度	指標の分析
①	－	計画値 当初値	－	－	－	－	－	
		計画値 補正値	－	－	－	－	－	
	－	実績	－	－	－	－	－	
②	－	計画値 当初値	－	－	－	－	－	
		計画値 補正値	－	－	－	－	－	
	－	実績	－	－	－	－	－	

※　当初値：指標設定当初の計画値、補正値：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現状分析	3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	3
	国の要綱に基づき、全国的に実施されている事業である。			
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
③ 類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
④ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑤ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
⑥ 多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4　事業費・人件費等の推移

（単位：円、人）

	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
（事業費）						
当初予算額	25,610,000	22,788,000	1,367,000	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	25,610,000	22,788,000	1,367,000	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	0	0	0	0
予算現額	25,610,000	17,065,000	1,367,000	0	0	0
決算額	13,243,456	10,965,742	190,100	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	13,243,000	10,965,000	190,000	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	456	742	100	0	0	0
執行率	51.7%	64.3%	13.9%	0.0%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	0.15	0.16	0.00			
職員人件費	1,198,855	1,218,201	0			
嘱託員数	0	0	0			
嘱託員人件費	0	0	0			
（間接経費）						
間接経費	15,390	13,908	0			
総コスト	14,457,701	12,197,851	190,100	0	0	0

5　これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果

離職者の住居確保及び就労支援を目的とする本事業は、国のいわゆる「第2のセーフティネット」事業の１つとして、平成２１年度から実施している。ハローワーク等の関係機関との連携を図ることにより、一定の支給実績をあげてきた。
平成２７年度より、生活困窮者自立支援法に基づく住居確保給付金で同様の事業が行われることになり、本事業は終了した。

今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）

生活困窮者自立支援法に基づく住居確保給付金にて、引き続き離職等により住宅を喪失したまたは喪失する恐れのある方への支援を行う。

６　構成事業一覧

（単位：円）

	会計	款	項	目	事業コード	予算事業名	H27年度 当初予算額	H27年度 決算額	H28年度 当初予算額
1	01	15	05	05	0351700	住宅支援給付事業費	1,367,000	190,100	
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合　　計							1,367,000	190,100	

事務事業評価シート

記載年月	平成28年9月
対象年度	平成27年度

1　事務事業の概要

事務事業名	生活保護費扶助事業				事務事業コード	10220600
概要	生活に困窮するひと全てに、国の定める最低生活費に満たない分の扶助費の給付及び自立助長を行う。					
総合計画 基本施策	6	生活の安定の確保		主管部課名	福祉保健部 生活援護課	
総合計画 施策	22	低所得者の自立支援		事業類型	法定事業	
総合計画 事業種別	主要な事務事業	事業開始年度	昭和29年度 ～	見直しの裁量	市に事業を見直す裁量はない	
根拠法令等	生活保護法、生活保護法施行令、生活保護法施行規則、府中市生活保護法施行細則					
市関連事業						
対象	生活に困窮する市民全て					
実施の背景	戦後復興を目指して、 国が定めた昭和25年の法律で、国の委任事務であることから、市の事業として取り組んできた。最後のセーフティネットとして果たしてきた役割は大きい。					
事業目標	憲法第25条の規定する理念に基づき、生活困窮者の程度に応じた扶助を行い、最低限度の生活を保障し、併せて就労支援など自立を助長することを目的としている。					
事業内容	国が定める保護の基準によって計算された最低生活費と、保護を受けようとするひとの収入を比べ、収入が最低生活費を下回る場合に、その不足分について保護を行う。 保護は、生活扶助とその他の扶助（教育・住宅・医療・介護・出産・生業・葬祭）に分かれており、保護を受ける人の世帯構成や収入などの状況に応じて、その全部又は一部が適用される。保護費は原則として金銭でこれを支給する。 稼働年齢層の就労促進指導や各種自立に向けた施策を通して、生活保護状況からの自立を助長する。					

2　事業計画・評価

H26年度実績（Do）	H26年度評価（Check）	評価内容 B　現状のまま継続
生活保護基準が改定される過渡期において、生活に困窮する世帯に対し、最低限度の生活を保障するとともに、就労相談支援その他の事務事業を多角的に実施することでその自立を助長し、保護費の適正な支給に努めた。 また、平成27年度の生活困窮者自立支援法施行に備え、面接相談体制を強化するべく、執務環境を整えた。	ホームレス巡回相談、居宅生活移行支援、就労相談、年金調査、面接体制強化、精神障害者健康管理支援などの事業に取り組んでおり、保護の適正実施に一定の効果があった。自立につながる世帯がある一方、高齢化の進行などから被保護世帯は増加し、特に医療扶助が増大している。	

☐ 新規・レベルアップ　☑ 継続　☐ 見直し　☐ 廃止　H26年度評価に基づく見直し（Action）

H27年度の具体的な取組（Plan）	H27年度の方向性（Plan）
生活に困窮する世帯に対し、最低限度の生活を保障するとともに、生活困窮者自立支援法の他の事務事業等を効果的に実施することでその自立を助長する。また、課税調査や債権管理の徹底を通じ、保護費の適正な支給に努める。	生活困窮者の最低生活を保障するとともに、他の事務事業を効果的に活用し、自立にむけた援助をしていく。高齢化に伴う保護受給世帯の増加は不可避であるが、各扶助の適正化により保護費の増加が緩やかになるよう努める。

H27年度実績（Do）	H27年度評価（Check）	評価内容 B　現状のまま継続
生活扶助、住宅扶助など必要な扶助費の給付及び稼働能力を有する被保護者に対し、就労支援事業を実施した。 前年度に比べ増減の大きかった主な扶助費は、住宅扶助費+101百万円、医療扶助費+165百万円、介護扶助費+21百万円となっており、高齢化の進行を反映して、医療、介護扶助の伸びが大きかった。	生活に困窮する世帯に対し、最低限度の生活を保障するとともに、就労支援事業や生活困窮者自立支援制度による各種事業等を効果的に活用し、その自立を助長した。自立を支援する取組みは、保護の適正実施にも一定の効果があり、自立につながる世帯も相当数みられた。	

☐ 新規・レベルアップ　☑ 継続　☐ 見直し　☐ 廃止　H27年度評価に基づく見直し（Action）

H28年度の具体的な取組（Plan）	H28年度の方向性（Plan）
生活に困窮する世帯に対し、最低限度の生活を保障するとともに、その自立を助長するため、就労支援をはじめとする各種事業を継続する。また、医療扶助レセプト点検や課税調査等の取組みを通じ、保護費の適正な支給と不正受給の防止に努める。	生活困窮者の最低生活を保障するとともに、他の事務事業を効果的に活用し、自立に向けた援助をしていく。高齢化に伴う保護受給世帯の増加は不可避であり、特に医療、介護扶助費は増える見込みだが、保護費の伸びが緩和するように、各扶助適正化の取組みを強化する。

平成29年度における事業の位置付け

A　重点化・拡大して継続		B	本事業は、憲法に保障される最低限度の生活を保障することがその目的であり、市に見直し等の裁量の余地はないものの、各扶助の適正化や就労支援等の自立促進施策を推進し、保護費の適正実施に努める必要がある。
B　現状のまま継続	1　大幅な見直しは必要ない		
	2　見直しには法令等の改正が必須		
	3　見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4　現状では見直しが不可能		
C　見直して継続	1　見直し・縮小	2	
	2　他事業との整理・統合		
D　休止・廃止等	1　休止		
	2　廃止		
	3　完了		

3　指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値（単位）		事業推移 H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	目標値・目標年度	指標の分析
① 被保護世帯数	3,716	計画値 当初値	3,711	3,706	3,701	3,696	3,696	高齢化の進行に伴い、被保護世帯数も増加した。
		計画値 補正値	－	4,000	3,995	3,990	平成29年度	
	世帯	実績	3,885	4,020	－	－	－	
②	－	計画値 当初値	－	－	－	－	－	
		計画値 補正値	－	－	－	－	－	
	－	実績	－	－	－	－	－	

※　当初値：指標設定当初の計画値、補正値：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現状分析	3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	3
	保護の実施機関について、法の定めがあるため、市で実施しなければならない。			
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
③ 類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
④ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑤ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
⑥ 多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4　事業費・人件費等の推移

（単位：円、人）

	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
（事業費）						
当初予算額	8,669,622,000	9,248,607,000	9,428,713,000	9,727,610,000	0	0
国庫支出金	6,442,216,000	6,838,430,000	6,974,421,000	7,220,706,000	0	0
都支出金	268,612,000	322,336,000	284,516,000	259,995,000	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	1,958,794,000	2,087,841,000	2,169,776,000	2,246,909,000	0	0
予算現額	9,026,815,000	9,334,590,000	9,676,920,000	0	0	0
決算額	8,905,782,613	9,334,585,416	9,616,443,693	0	0	0
国庫支出金	6,606,241,102	6,886,619,033	7,151,088,021	0	0	0
都支出金	258,753,290	282,911,000	253,643,948	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	2,040,788,221	2,165,055,383	2,211,711,724	0	0	0
執行率	98.7%	100.0%	99.4%	0.0%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	40.71	42.72	36.91			
職員人件費	325,363,725	325,242,694	287,612,906			
嘱託員数	4.85	4.85	8.08			
嘱託員人件費	15,704,673	16,251,007	26,417,423			
（間接経費）						
間接経費	24,841,634	25,796,103	16,670,705			
総コスト	9,271,692,646	9,701,875,220	9,947,144,727	0	0	0

5　これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果

生活困窮者の最低生活を保障するとともに、就労支援をはじめ自立に向けた支援を実施したが、就労収入の増加による保護廃止者が増えるなど、一定の成果が出ている。また、国及び都の補助金を活用し生活保護受給者自立支援事業を幅広く実施することが、被保護者の自立助長に資するだけでなく、過少配置となっているケースワーカー業務の一助となっている。

今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）

急激な高齢化や核家族化の進行といった社会情勢から、被保護世帯の増加は避けられないものと考えるが、引き続き生活困窮者の最低生活を保障するとともに、その自立に向けた施策を包括的に実施していく。また扶助費の支給に際しては、その適正化に努める。今後も、きめ細かな相談業務、生活困窮者自立支援制度の各種施策を活用し、要援護者それぞれに見合った支援につなげていくためにも、ケースワーカーの適正な人員確保に努めていく。

６　構成事業一覧

（単位：円）

	会計	款	項	目	事業コード	予算事業名	H27年度 当初予算額	H27年度 決算額	H28年度 当初予算額
1	01	15	15	05	0643600	就労支援事業費	39,485,000	39,485,000	39,485,000
2	01	15	15	10	0645000	生活扶助費	3,176,107,000	3,187,612,571	3,214,597,000
3	01	15	15	10	0646000	住宅扶助費	2,074,797,000	2,133,867,065	2,149,041,000
4	01	15	15	10	0647000	教育扶助費	52,788,000	50,139,131	50,623,000
5	01	15	15	10	0648000	介護扶助費	141,066,000	159,531,780	167,742,000
6	01	15	15	10	0649000	医療扶助費	3,865,043,000	3,959,782,068	4,022,959,000
7	01	15	15	10	0650000	生業扶助費	33,426,000	35,181,780	35,428,000
8	01	15	15	10	0651000	出産扶助費	252,000	0	252,000
9	01	15	15	10	0652000	葬祭扶助費	23,252,000	26,155,218	24,068,000
10	01	15	15	10	0653000	施設事務費	22,497,000	24,689,080	23,415,000
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合　　計							9,428,713,000	9,616,443,693	9,727,610,000

事務事業評価シート

記載年月	平成28年9月
対象年度	平成27年度

1　事務事業の概要

事務事業名	生活援護嘱託医設置事業				事務事業コード	10220700
概要	嘱託医による医療扶助決定に係る専門的判断、助言及び指導を受ける。					
総合計画	基本施策	6	生活の安定の確保	主管部課名	福祉保健部 生活援護課	
	施策	22	低所得者の自立支援	事業類型	法定事業・任意事業混在	
	事業種別	その他の事務事業	事業開始年度：平成3年度 ～	見直しの裁量	市に事業を見直す裁量はない	
根拠法令等	生活保護法、生活保護法施行令、生活保護法施行規則、医療扶助運営要領					
市関連事業						
対象	医療扶助を必要とする被保護者					
実施の背景	生活保護のうち、医療扶助の占める割合は非常に多くの部分であるが、この医療扶助の適正化に資するため始まった。					
事業目標	事務職員が持ち合わせない医療に関する専門知識及び資格を有する嘱託医が専門的な判断を下すことで、医療扶助の適正が保たれる。また、その後の処遇にも生かせる。					
事業内容	府中市医師会推薦の内科医及び精神科医が、被保護者が受診する医療に関して、専門的判断、助言及び指導を行うことで、当該医療扶助が適正であるとの判断を得て、適正な執行ができる。					

2　事業計画・評価

H26年度実績（Do）	H26年度評価（Check）	評価内容 B　現状のまま継続
医療扶助の適正実施に関して、専門的判断及び助言指導を受けた。 ▽内科医　　月４回 ▽精神科医　月２回 平成26年度は、合計23,682件の要否意見書等により、その医療及び給付の要否を検討した。うち、入院・外来・歯科が19,985件、治療材料・移送・おむつ・施術が2,139件、訪問看護が52件、長期入院・頻回受診が295件、検診書が1,211件だった。	医療扶助運営要領のとおり、ほぼ実施できている。特に長期入院、頻回受診に関しては、主治医照会や訪問を行うことで、現状の把握が進んだ。	

☐ 新規・レベルアップ　☑ 継続　☐ 見直し　☐ 廃止　H26年度評価に基づく見直し（Action）

H27年度の具体的な取組（Plan）	H27年度の方向性（Plan）
▽内科医　　月４回 ▽精神科医　月２回 従来の事業による要否検討だけでなく、嘱託保健師によるジェネリック医薬品の普及促進といった取り組みを通じ、医療の適正化を一層図る。	医療及び給付の要否を検討するにあたり、従前の嘱託医だけでなく嘱託保健師も加わることで、医療の専門性が向上する。また、嘱託医に意見を聴くときも、要点を絞り込むことで効率的になる。

H27年度実績（Do）	H27年度評価（Check）	評価内容 B　現状のまま継続
医療扶助の適正実施に関して、専門的判断及び助言を受けた。 ▽内科医　　月４回以上 ▽精神科医　月２回以上 平成27年度は、合計23,896件の要否意見書等により、その医療及び給付の要否を検討した。うち、入院・外来・歯科が20,285件、治療材料・移送・おむつ・施術が2,002件、訪問看護が72件、長期入院・頻回受診が203件、検診書が1,334件だった。	医療扶助運営要領のとおり、ほぼ実施できている。特に長期入院、頻回受診に関しては、主治医照会や訪問を行うことで、現状の把握が進んだ。また、嘱託保健師の活用により、専門的な主治医照会などにおける処理能率が向上した。	

☐ 新規・レベルアップ　☑ 継続　☐ 見直し　☐ 廃止　H27年度評価に基づく見直し（Action）

H28年度の具体的な取組（Plan）	H28年度の方向性（Plan）
▽内科医　　月４回以上 ▽精神科医　月２回以上 従来の事業による要否検討だけでなく、ジェネリック医薬品の普及促進や他の医療費助成事業への切り替えといった、医療扶助の適正化への取組みに対し助言、指導を仰ぐ。	医療及び給付の要否を検討する際には、従前の嘱託医に加えて嘱託保健師を活用することで、専門性の向上と業務の効率化が図れる。医療扶助の適正化に資するための取組みに嘱託医の活用を図ることは、医学的判断の下に一定の効果が期待できる。

平成29年度における事業の位置付け

A　重点化・拡大して継続		B	本事業は、生活保護法による医療扶助運営要領に基づいて行なわれるもので、必須事業である。医療扶助の適正化に向けて、専門的判断及び助言指導を受けるため、平成28年度も変わらずに継続する。
B　現状のまま継続	1　大幅な見直しは必要ない		
	2　見直しには法令等の改正が必須		
	3　見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4　現状では見直しが不可能		
C　見直して継続	1　見直し・縮小	1	
	2　他事業との整理・統合		
D　休止・廃止等	1　休止		
	2　廃止		
	3　完了		

3　指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値（単位）		事業推移 H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	目標値・目標年度	指標の分析
①	－	計画値 当初値	－	－	－	－	－	
		計画値 補正値	－	－	－	－	－	
	－	実績	－	－	－	－	－	
②	－	計画値 当初値	－	－	－	－	－	
		計画値 補正値	－	－	－	－	－	
	－	実績	－	－	－	－	－	

※　当初値：指標設定当初の計画値、補正値：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現状分析	3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
	生活保護の実施機関である市が実施すべきである。			
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
③ 類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
④ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑤ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
⑥ 多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4　事業費・人件費等の推移

（単位：円、人）

	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
（事業費）						
当初予算額	2,588,000	2,588,000	2,588,000	2,588,000	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	2,588,000	2,588,000	2,588,000	2,588,000	0	0
予算現額	2,588,000	2,588,000	2,588,000	0	0	0
決算額	2,587,200	2,587,200	2,587,200	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	2,587,200	2,587,200	2,587,200	0	0	0
執行率	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	0.21	0.21	0.27			
職員人件費	1,672,821	1,590,429	2,072,139			
嘱託員数	0	0	0			
嘱託員人件費	0	0	0			
（間接経費）						
間接経費	114,124	113,280	33,341			
総コスト	4,374,145	4,290,909	4,692,680	0	0	0

5　これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果

医療及び給付要否意見書や検診書等の要否判定を通じて、嘱託医の活動が生活保護の医療扶助の程度決定に大きく関わってきた。さらに、頻回受診者と認めるか否かの協議や長期入院患者の実地調査の要否検討等を行い、必要以上に医療機関を受診したり入院の長期化を招くことの無いよう医療費の適正化に寄与してきた。

今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）

引き続き要否意見書等の要否判定を行い、更に専門的判断や助言、指導などを受け、医療費の適正化を図る。
今後は、疑義のある要保護者への現地調査や主治医照会にも積極的に取り組んでいく。また、嘱託保健師が行なう生活習慣病の重症化予防を目的とした健康管理支援については、支援対象者の選定等における嘱託医の専門的判断を考慮し、ジェネリック医薬品の利用促進に対しても、指導、助言を仰ぐ。

6　構成事業一覧

（単位：円）

	会計	款	項	目	事業コード	予算事業名	H27年度 当初予算額	H27年度 決算額	H28年度 当初予算額
1	01	15	15	05	0640100	生活援護嘱託医活動費	2,588,000	2,587,200	2,588,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合　　計							2,588,000	2,587,200	2,588,000

事務事業評価シート

記載年月	平成28年9月
対象年度	平成27年度

1　事務事業の概要

事務事業名	生活保護受給者自立支援事業			事務事業コード	10220800
概要	被保護者の就労支援、地域社会参加及び健康増進等の自立促進並びに貧困の連鎖解消のための支援事業への取組。				
総合計画 基本施策	6	生活の安定の確保	主管部課名	福祉保健部 生活援護課	
総合計画 施策	22	低所得者の自立支援	事業類型	法定事業・任意事業混在	
総合計画 事業種別	主要な事務事業	事業開始年度：平成25年度 ～	見直しの裁量	市に事業見直しの裁量あり	
根拠法令等	セーフティネット支援対策等事業実施要綱、自立促進事業支給経費都交付金交付要綱				
市関連事業	生活保護費扶助事業				
対象	被保護世帯の中で自立を図る者、能力がありながら十分に活用できず、または自力では貧困からの脱出が困難な被保護者。				
実施の背景	リーマンショックに端を発した景気低迷からの雇用状況悪化の影響で、増加する一方の生活保護受給者に対し、法による保護だけでは不十分で、その他に、セーフティネット・緊急雇用創出補助金等を財源に、市で主体となって行う保護受給者自立支援事業。				
事業目標	就労したい・進学したい・治療に専念したい等の自立の意識が高いにも拘らず、金銭的な問題が阻害要因となり自立困難な被保護者に、本事業を実施することでその経済的・精神的負担を軽減し、自立意欲を高めたり、自立助長に繋げることを目的とする。				
事業内容	自立を図る者が負担する自立に向けた経費の一部を、都の要綱により支給することで、負担の軽減を図る自立促進事業で、就職面接時のスーツ代、高齢者等の住環境を整えるための居宅清掃費、高校進学のための塾代支援、精神科カウンセリング受診料等がある。健全育成事業には、修学旅行支度金及び児童・生徒の被服代等がある。また、精神障害などで生活費を計画的に費消できない被保護者には、その金銭管理支援・日常生活支援を行うことにより、安心して安定した生活を営めるよう、社会福祉法人に委託してこれを行う金銭管理支援及び日常生活支援事業。さらに、NPO法人に委託して、被保護世帯の子どもの学習力向上のため学習支援を行うとともに、親の日常生活支援や教育情報の提供を行う子ども支援員を配置し、家庭支援を行うことにより、子どもの健全育成を促し、世帯の自立助長に繋げる子どもの未来支援事業。				

2　事業計画・評価

H26年度実績（Do）	H26年度評価（Check）	評価内容 A　重点化・拡大して継続
自立に必要な経費の一部を負担する自立促進事業は、H25年度の299件から、H26年度は361件に拡大して展開した。ニート・引きこもり対策も継続して実施しており、NPOのプログラムへの参加者が1人となった。子どもの未来支援事業では、参加者19人全員の高校進学が達成された。 新規事業の就労意欲喚起事業では215人の受入人数に対して106人の就職が実現できたほか、改正保護法による就労自立給付事業は12件の支給を行った。	自立促進事業は利用件数、支出額ともに順調に伸びている。子どもの未来支援事業の成果も十分である。ニート・引きこもり対策のプログラム参加者は1人であるが、継続支援することで引きこもりから脱却しつつある者も数人いるため、今後は参加者増加も期待できる。 就労意欲喚起事業と子どもの未来支援事業の実績は十分であったが、制度改正があったため今年度で終了となる。	

☐ 新規・レベルアップ　☑ 継続　☐ 見直し　☐ 廃止　H26年度評価に基づく見直し（Action）

H27年度の具体的な取組（Plan）	H27年度の方向性（Plan）
稼働年齢層の被保護者に対し、職業訓練、求人開拓、就職活動支援、職場定着まで一貫した支援を行う、生活保護受給者及び生活困窮者就労支援事業を委託事業として行う。 生活保護受給世帯の中学生に対して学習の機会を提供し、高校進学を図ることで貧困の連鎖を防止するための、生活困窮者子どもの学習支援事業を委託事業として行う。	生活保護受給者及び生活困窮者就労支援事業については、平成27年3月に開設したハローワークとの協定事業であるハローワークの常設窓口、就労支援コーナーふちゅうとの連携を図り、被保護者の就労支援に重点を置いていきたい。 このほか、生活困窮者子どもの学習支援事業の効果的な運用のほか、自立促進事業、金銭管理及び日常生活支援事業、ニート・引きこもり対策の定着を図りたい。

H27年度実績（Do）	H27年度評価（Check）	評価内容 B　現状のまま継続
自立に必要な経費の一部を負担する自立促進事業は、H26年度の1,857万円からH27年度は1,967万円と拡大して展開した。ニート・引きこもり対策も継続して実施しており、NPOの就労訓練事業の参加者や参加検討者、就労体験者などが複数出るなど着実に成果を挙げている。 平成27年3月に開所したハローワーク常設窓口「就労支援コーナーふちゅう」へは、273人の支援を要請し140人が就職につながった。	自立促進事業の支出額は順調に伸びており、有効な活用が図られている。ニート・引きこもり事業は事業開始後数年を経て着実に成果を挙げている。就労支援事業ではハローワーク常設窓口が開設されたほか、生活保護受給者就労支援事業も順調に成果を上げている。 金銭管理支援及び日常生活支援事業は45人の定員が常時埋まる状態が継続しており、ケースワーカーが現金を取り扱う不適切な状態が見られた。	

☐ 新規・レベルアップ　☑ 継続　☐ 見直し　☐ 廃止　H27年度評価に基づく見直し（Action）

H28年度の具体的な取組（Plan）	H28年度の方向性（Plan）
金銭管理支援及び日常生活支援事業の定員が45人から70人に拡大されたため、対象者が安定した社会生活を営めるよう支援する。 ニート・引きこもり事業は担当者へ事業を改めて周知し、支援が必要な対象者の発掘に努める。 就労支援事業は、生活保護受給者就労支援事業と就労支援コーナーふちゅうとの連携を深め、より適切且つ早期に支援したい。	ニート・引きこもり事業は、引きこもり状態からの脱却及び就労を目指しているが、支援には数か月数年単位の支援が必要になるため、対象者の発掘を進め、早期の支援開始を図りたい。 就労支援は、能力及び意欲がある者についての支援体制を充実させ、支援につなぐことに重点を置く。就労意欲が乏しい者等については、別途有効な手立てを検討する必要があると認識している。

平成29年度における事業の位置付け

A　重点化・拡大して継続		B	生活保護受給者の経済的自立のためのニート・引きこもり事業や就労支援事業等の充実を図るとともに、社会的自立のためには自立促進事業や金銭管理支援及び日常生活支援事業等を効率的に実施することが必要であると認識している。
B　現状のまま継続	1　大幅な見直しは必要ない		
	2　見直しには法令等の改正が必須		
	3　見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4　現状では見直しが不可能		
C　見直して継続	1　見直し・縮小	1	
	2　他事業との整理・統合		
D　休止・廃止等	1　休止		
	2　廃止		
	3　完了		

3　指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値（単位）		事業推移 H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	目標値・目標年度	指標の分析
① 自立支援を必要とする被保護者数	388	計画値 当初値	400	500	500	500	500	３つの指標のうち「子どもの未来支援事業の利用者」は、新制度施行により、生活困窮者自立支援事業の１事業となったため、本指標からは除外することになったが、その他の事業利用者は順調に増加しており、良い傾向であると思われる。このまま制度の周知をすることで目標を達成したい。
		計画値 補正値	－	－	－	－	平成29年度	
	人	実績	450	470	－	－	－	
②	－	計画値 当初値	－	－	－	－	－	
		計画値 補正値	－	－	－	－	－	
	－	実績	－	－	－	－	－	

※　当初値：指標設定当初の計画値、補正値：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現状分析	3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	3
	生活保護の実施機関である市が実施すべきである。			
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
③ 類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
④ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑤ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
⑥ 多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4　事業費・人件費等の推移

（単位：円、人）

	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
（事業費）						
当初予算額	36,714,000	50,176,000	43,228,000	48,397,000	0	0
国庫支出金	6,973,000	2,250,000	675,000	12,972,000	0	0
都支出金	25,541,000	43,656,000	34,488,000	27,403,000	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	4,200,000	4,270,000	8,065,000	8,022,000	0	0
予算現額	45,574,000	53,030,000	45,021,000	0	0	0
決算額	41,101,925	53,026,847	44,672,246	0	0	0
国庫支出金	0	777,000	10,557,279	0	0	0
都支出金	38,328,800	48,714,000	26,906,194	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	2,773,125	3,535,847	7,208,773	0	0	0
執行率	90.2%	100.0%	99.2%	0.0%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	3.45	3.45	4.84			
職員人件費	27,601,550	26,242,076	37,712,932			
嘱託員数	2.75	2.75	0.85			
嘱託員人件費	8,904,712	9,214,488	2,779,061			
（間接経費）						
間接経費	3,382,509	3,360,464	14,936,952			
総コスト	80,990,696	91,843,875	100,101,190	0	0	0

5　これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果

自立促進事業では、就職面接時のスーツ代、高校進学のための塾代支給、精神科カウンセリング受診料等の支給により、被保護者の自立に寄与している。金銭管理及び日常生活支援事業では、精神疾患等で生活費を適切に管理できない被保護者に対して金銭管理を行うことで日常生活の安定を図っている。ニート・引きこもり対策では、対象世帯に専門相談員が何度も訪問し、１年以上かけて引きこもりからの脱却、社会生活・就労訓練プログラム等を経て就労を目指している。就労支援コーナーふちゅうの開設により、求人数の多いハローワークとの連携が深まり、就労支援の質が向上した。

今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）

今後もしばらく被保護世帯は増え続ける傾向にある。世帯類型別に見ると、稼働年齢層のいる「その他世帯」の増加が顕著であり、ここ数年で傷病世帯数を逆転した状況がある。これは、稼働年齢層の増加と、就労支援員がハローワークに繋ぐという従来の就労指導だけでは、十分に対応しきれないということを表しているとも言え、求人開拓による個別の事情に合わせたマッチング等の就労支援や、金銭管理及び日常生活支援事業による社会生活の自立、ニート・引きこもり事業による社会生活の自立から就労支援へのつなぎ等の重要性が増しているものと認識している。

６　構成事業一覧

（単位：円）

	会計	款	項	目	事業コード	予算事業名	H27年度 当初予算額	H27年度 決算額	H28年度 当初予算額
1	01	15	15	05	0643100	居宅生活移行支援事業費	7,200,000	7,200,000	7,200,000
2	01	15	15	05	0643400	日常生活支援事業費	6,870,000	6,870,000	9,838,000
3	01	15	15	10	0653500	就労自立給付費	900,000	807,039	1,058,000
4	01	15	15	10	0654000	自立促進事業費	18,000,000	19,792,407	20,000,000
5	01	15	15	10	0655000	健全育成事業費	7,108,000	7,104,800	7,403,000
6	01	15	15	10	0656000	入浴券支給費	3,150,000	2,898,000	2,898,000
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合　　計							43,228,000	44,672,246	48,397,000

事務事業評価シート

記載年月	平成28年9月
対象年度	平成27年度

1　事務事業の概要

事務事業名	臨時福祉給付金事業				事務事業コード	10220900
概要	消費税率の引上げに際し、低所得者への負担の影響に鑑み、臨時福祉給付金を給付する。					
総合計画	基本施策	6	生活の安定の確保	主管部課名	福祉保健部 地域福祉推進課	
	施策	22	低所得者の自立支援	事業類型	法定事業	
	事業種別	その他の事務事業	事業開始年度：平成25年度 ～	見直しの裁量	市に事業を見直す裁量はない	
根拠法令等	税制抜本改革法					
市関連事業						
対象	平成26年度の住民税(均等割)が課税されていない者。ただし住民税(均等割)が課税されている者の扶養親族等及び生活保護受給者は対象としない。					
実施の背景	消費税率の引上げに際し、低所得者に与える負担の影響を緩和することが求められている。					
事業目標	消費税率の引上げに際し、低所得者への負担の影響に鑑み、臨時的な措置として臨時福祉給付金を給付する。					
事業内容	対象となる者に対し、１人あたり10,000円を給付する。 また、給付対象者のうち、次のいずれかに該当する者については、給付額に1人につき5,000円の加算を行う。 (1)　老齢基礎年金、障害基礎年金、遺族基礎年金等の受給者等 (2)　児童扶養手当、特別障害者手当等の受給者等					

2　事業計画・評価

H26年度実績（Do）	H26年度評価（Check）	評価内容 D　休止・廃止等
臨時福祉給付金を次のとおり支給した。 【支給額】1人　10,000円（基礎年金受給者等は、5,000円の加算あり） 【受給者数】 受給者（加算なし）11,824人　118,240,000円 受給者（加算あり）14,920人　228,800,000円	申請に基づき、支給要件を審査し、給付金を支給した。	

☐ 新規・レベルアップ　☑ 継続　☐ 見直し　☐ 廃止　　H26年度評価に基づく見直し（Action）

H27年度の具体的な取組（Plan）	H27年度の方向性（Plan）
平成26年度に引続き、事業の実施に際し、実施体制の整備や予算の確保、補助金交付申請手続、広報周知、データ整備、申請書等の帳票作成・送付作業、給付管理に必要なシステム構築、機器の手配、申請から給付金振込までの事務運用の決定など、事業実施に必要な準備作業を実施し、臨時福祉給付金を申請受付、審査、支給を行う。	国の制度に基づき、平成27年度中に対象者に臨時福祉給付金を支給する。

H27年度実績（Do）	H27年度評価（Check）	評価内容 B　現状のまま継続
臨時福祉給付金を次のとおり支給した。 【支給額】　一人　６，０００円 【受給者数】２８，６５３人　１７１，９１８，０００円	制度の周知により、申請に基づく受給者が前年度より増加した。	

☐ 新規・レベルアップ　☑ 継続　☐ 見直し　☐ 廃止　　H27年度評価に基づく見直し（Action）

H28年度の具体的な取組（Plan）	H28年度の方向性（Plan）
一億総活躍社会の実現に向けて、賃金引上げの恩恵が及びにくい低所得の高齢者に対し、４月から７月に申請を受け付け、年金生活者等支援臨時福祉給付金３０，０００円を支給する。また、９月以降、従来と同様の臨時福祉給付金３，０００円と低所得の障害・遺族基礎年金受給者向けに年金生活者等支援臨時福祉給付金３０，０００円を支給する。	国の制度に基づき、平成28年度中に対象者に臨時福祉給付金を支給する。

平成29年度における事業の位置付け

A　重点化・拡大して継続		B	平成２９年度以降の臨時福祉給付金について、社会保障・税の一体改革が実施されるまでの平成３１年９月までの２年半分を一括して支給するとともに、この措置は完了することが閣議決定されたが、国から制度の詳細が示され次第、早急に対応する必要がある。
B　現状のまま継続	1　大幅な見直しは必要ない		
	2　見直しには法令等の改正が必須		
	3　見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4　現状では見直しが不可能		
C　見直して継続	1　見直し・縮小	2	
	2　他事業との整理・統合		
D　休止・廃止等	1　休止		
	2　廃止		
	3　完了		

3　指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値（単位）		事業推移 H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	目標値・目標年度	指標の分析
①	－	計画値 当初値	－	－	－	－	－	
		計画値 補正値	－	－	－	－	－	
	－	実　績	－	－	－	－	－	
②	－	計画値 当初値	－	－	－	－	－	
		計画値 補正値	－	－	－	－	－	
	－	実　績	－	－	－	－	－	

※　当初値：指標設定当初の計画値、補正値：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現　状　分　析	3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	3
	国の法律等に基づき、全国的に実施する事業である。			
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
③ 類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
④ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑤ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
⑥ 多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4　事業費・人件費等の推移

（単位：円、人）

	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
（事業費）						
当初予算額	0	717,742,000	334,578,000	906,831,000	0	0
国庫支出金	0	717,742,000	334,578,000	906,831,000	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	0	0	0	0
予算現額	0	398,686,000	247,229,000	0	0	0
決算額	0	396,615,861	224,605,916	0	0	0
国庫支出金	0	396,615,861	224,605,916	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	0	0	0	0
執行率	0.0%	99.5%	90.8%	0.0%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	0.00	2.30	2.16			
職員人件費	0	17,511,637	16,829,085			
嘱託員数	0	0	0			
嘱託員人件費	0	0	0			
（間接経費）						
間接経費	0	199,948	249,883			
総コスト	0	414,327,446	241,684,884	0	0	0

5　これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果

臨時福祉給付金事業の実施に際し、実施体制の整備や予算の確保、補助金交付申請手続、広報周知、データ整備、申請書等の帳票作成・送付作業、給付管理に必要なシステム構築、機器の手配、申請から給付金振込までの事務運用の決定など、事業実施に必要な準備作業を実施し、臨時福祉給付金を申請受付、審査、支給を行った。

今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）

対象者に臨時福祉給付金を適切に給付するため、実施体制の充実を図るほか、本事業の実施に必要な各作業を適切に進めることが課題となっている。また、平成28年度中に事業を完了させる必要があることから、適切なスケジュール管理が求められている。

６　構成事業一覧

（単位：円）

	会計	款	項	目	事業コード	予算事業名	H27年度 当初予算額	H27年度 決算額	H28年度 当初予算額
1	01	15	05	05	0351800	臨時福祉給付金給付事務費	94,578,000	52,687,916	
2	01	15	05	05	0351850	補助金　臨時福祉給付金	240,000,000	171,918,000	135,000,000
3	01	15	05	05	0351900	臨時福祉給付金等給付事務費			123,831,000
4	01	15	05	05	0351950	補助金　年金生活者等支援臨時福祉給付金			648,000,000
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合　　計							334,578,000	224,605,916	906,831,000

事務事業評価シート

記載年月	平成28年9月
対象年度	平成27年度

1　事務事業の概要

事務事業名	生活困窮者自立支援事業				事務事業コード	10221000
概要	生活に困窮する方に、住居確保給付金の支給その他自立の支援に関する措置を講ずることにより自立促進を図る。					
総合計画	基本施策	6	生活の安定の確保	主管部課名	福祉保健部 生活援護課	
	施策	22	低所得者の自立支援	事業類型	法定事業・任意事業混在	
	事業種別	その他の事務事業	事業開始年度 平成27年度 ～	見直しの裁量	市に事業の一部を見直す裁量あり	
根拠法令等	生活困窮者自立支援法					
市関連事業						
対象	生活に困窮する全ての市民（生活保護受給者を除く）					
実施の背景	近年の社会経済構造の変化に対応し、生活保護受給者以外の生活困窮者への支援を強化するため、地域の実態に沿った第２のセーフティーネットの拡充を目的に実施された。					
事業目標	生活困窮者一人ひとりに応じた自立を助長するとともに、支援を通じた地域づくりを行うことを目的とする。					
事業内容	生活困窮者との相談面接を通して、その方の抱える課題を包括的に捉え、住居確保給付金の支給やその他の社会資源につなげていく。支援に当たっては、ご本人と一緒に支援プランを策定し、継続的に関わりながら、その方の課題解決に伴走する。 また、各市の判断で実施することとされている任意事業を実施し、本市の実態に沿った社会資源の拡充を図る。 なお、任意事業については、本市では家計相談支援事業、子どもの学習支援事業、一時生活支援事業の３事業を実施している。					

2　事業計画・評価

H26年度実績（Do）	H26年度評価（Check）	評価内容

☑ 新規・レベルアップ　☐ 継続　☐ 見直し　☐ 廃止　H26年度評価に基づく見直し（Action）

H27年度の具体的な取組（Plan）	H27年度の方向性（Plan）
困窮者支援連絡会や既存の会議、連絡会等を活用し、制度の周知や連携体制の構築について協議する。実際の支援については、相談事例の共有により相談支援員のスキル向上を図るとともに、相談者が確実に社会資源に結び付くよう同行支援や訪問を積極的に行う。任意事業については、他市の事例等を情報収集し、本市での実施可能性を検討する。	庁内関係部署や関係機関に制度の周知を行い、双方向的な連携体制の構築を図る。相談者に対して、その方が抱える課題に包括的にアプローチし、継続的できめ細やかな支援を行う。また、本市で実施する任意事業について、適切で効率的な運用を行うとともに、未実施の事業についても情報収集に努める。

H27年度実績（Do）	H27年度評価（Check）	評価内容 B　現状のまま継続
○自立相談：新規699件、延べ相談1766件 ○就労支援：新規77件、うち就職者数47件（61%） ○家計相談：新規63件、延べ相談420件、終結22件（35%）、市民向けセミナー1回 ・困窮者支援連絡会を月１回開催（全１２回） ・制度周知：関係機関の会議に参加、福祉まつりに参加 ・一時生活支援事業の実施について検討	庁内関係部署、関係機関からの紹介で来所される相談者が増え、双方向的な連携体制は構築されつつある。 本市で実施する任意事業は継続的に利用がなされ、一定の効果があらわれている。 今後は、継続相談が増加していく中で、いかに安定した支援体制を維持するか、就労中で開庁時間に来所できない方にどう支援するかが課題である。	

☑ 新規・レベルアップ　☐ 継続　☐ 見直し　☐ 廃止　H27年度評価に基づく見直し（Action）

H28年度の具体的な取組（Plan）	H28年度の方向性（Plan）
・新たな任意事業として、一時生活支援を実施する。 ・家計相談を時間外・休日にも実施する。 ・連携体制について、より効率的な連携の推進、新たな社会資源の開拓を行う。 ・困窮者支援連絡会、関係機関会議への参加、福祉まつりへの参加等により、引き続き制度周知に努める。	安定した支援を継続するため、効率的な実施体制を検討する。また、新たな任意事業の適切で効果的な運用方法を検討する。 就労準備支援事業など、未実施の任意事業について、先進事例の情報収集などを行う。 相談員同士で事例の共有を行い、支援の質の向上に努める。

平成29年度における事業の位置付け

A　重点化・拡大して継続		B	新規・拡大実施する任意事業の適切な運用に努めるとともに、未実施の任意事業について本市での実施可能性を検討していく。
B　現状のまま継続	1　大幅な見直しは必要ない		
	2　見直しには法令等の改正が必須		
	3　見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4　現状では見直しが不可能		
C　見直して継続	1　見直し・縮小	1	
	2　他事業との整理・統合		
D　休止・廃止等	1　休止		
	2　廃止		
	3　完了		

3　指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値（単位）		事業推移 H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	目標値・目標年度	指標の分析
①	－	計画値 当初値	－	－	－	－	－	
		計画値 補正値	－	－	－	－	－	
	－	実績	－	－	－	－	－	
②	－	計画値 当初値	－	－	－	－	－	
		計画値 補正値	－	－	－	－	－	
	－	実績	－	－	－	－	－	

※　当初値：指標設定当初の計画値、補正値：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現状分析	3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	3
	生活困窮者自立支援法において、市が実施する旨定められている。			
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	1
③ 類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
④ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑤ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
⑥ 多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4　事業費・人件費等の推移

（単位：円、人）

	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
（事業費）						
当初予算額	0	0	54,601,000	61,612,000	0	0
国庫支出金	0	0	36,241,000	39,202,000	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	18,360,000	22,410,000	0	0
予算現額	0	3,855,000	54,601,000	0	0	0
決算額	0	2,778,458	46,114,738	0	0	0
国庫支出金	0	0	29,935,990	0	0	0
都支出金	0	2,778,000	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	458	16,178,748	0	0	0
執行率	0.0%	72.1%	84.5%	0.0%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	0.00	0.00	7.82			
職員人件費	0	0	60,920,889			
嘱託員数		0	4.05			
嘱託員人件費	0	0	13,241,406			
（間接経費）						
間接経費		0	1,667,071			
総コスト	0	2,778,458	121,944,105	0	0	0

5　これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果

○業務委託による就労支援、巡回相談の実施（平成２７年度～）
○任意事業として、家計相談支援、子どもの学習支援の実施（平成２７年度～）
○家計相談支援による市民向けセミナーの開催（平成２７年度）
○フードバンクとの連携（平成２７年度～）
○困窮者支援連絡会の開催
○関係機関の会議での制度周知、福祉まつりでの制度周知（平成２７年度）

今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）

○実施内容の充実および社会資源の拡充
　未実施の任意事業について、本市での実施可能性を検討する。
　また、情報収集に努め、新たな社会資源を開拓する。
○実施方法の検討
　庁舎の建て替え、福祉総合相談の開設、子どもの貧困対策などの動向を注視し、当事業の役割や実施方法を検討する。

６　構成事業一覧

（単位：円）

	会計	款	項	目	事業コード	予算事業名	H27年度 当初予算額	H27年度 決算額	H28年度 当初予算額
1	01	15	05	05	0369500	生活困窮者自立相談支援事業費	28,726,000	24,985,853	25,055,000
2	01	15	05	05	0369530	生活困窮者家計相談支援事業費	6,341,000	6,300,000	6,950,000
3	01	15	05	05	0369540	生活困窮者子どもの学習支援事業費	12,494,000	12,300,085	18,916,000
4	01	15	05	05	0396510	生活困窮者住居確保給付金支給事業費	7,040,000	2,528,800	4,211,000
5	01	15	05	05	0396520	生活困窮者一時生活支援事業費			6,480,000
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合　　計							54,601,000	46,114,738	61,612,000

事務事業評価シート

記載年月	平成28年9月
対象年度	平成27年度

1　事務事業の概要

事務事業名	補助金　住宅建築資金融資利子				事務事業コード	10230100
概要	住宅に建築資金を必要とする方に、市が金融機関への融資あっ旋をして、借受者に利子補給する。					
総合計画 基本施策	6	生活の安定の確保		主管部課名	生活環境部 住宅勤労課	
総合計画 施策	23	勤労者の生活支援		事業類型	任意事業	
総合計画 事業種別	その他の事務事業	事業開始年度	昭和54年度 ～	見直しの裁量	市に事業見直しの裁量あり	
根拠法令等	府中市住宅建築資金助成規則（平成１８年度で廃止）					
市関連事業						
対象	住宅に建築資金を必要とする方					
実施の背景	住宅の確保及び居住環境の向上のため					
事業目標	すでに新規貸付が終了しているが、利用者の融資の返済期間まではこの事業は継続するものであり、滞りなく利子の補助を行うことを目標とする。					
事業内容	市民が住宅を建設する際に、市が金融機関への融資あっ旋を行い、その借入に係る利子を補助する事業。 なお、平成１８年度をもって新規のあっ旋は行っていないことから、現在は償還している利用者が返済終了になる、平成３０年９月まで継続し、事業は廃止となる。					

2　事業計画・評価

H26年度実績（Do）	H26年度評価（Check）	評価内容 D　休止・廃止等
既存の制度利用者に対し、利子補給を行った。 ○助成件数４７件	既存の制度利用者に対し、利子補給を行った。	

☐ 新規・レベルアップ　☐ 継続　☑ 見直し　☐ 廃止　H26年度評価に基づく見直し（Action）

H27年度の具体的な取組（Plan）	H27年度の方向性（Plan）
○既存の制度利用者のみ、住宅建築資金融資の利子補給を行う。	現在償還している利用者が返済終了まで実施継続をする。

H27年度実績（Do）	H27年度評価（Check）	評価内容 C　見直して継続
○既存の制度利用者のみ、住宅建築資金融資の利子補給を行った。助成件数3件。	今年度で利用者すべてが償還終了のため、事業終了。	

☐ 新規・レベルアップ　☐ 継続　☐ 見直し　☑ 廃止　H27年度評価に基づく見直し（Action）

H28年度の具体的な取組（Plan）	H28年度の方向性（Plan）
なし	なし

平成29年度における事業の位置付け

A　重点化・拡大して継続		D	なし
B　現状のまま継続	1　大幅な見直しは必要ない		
	2　見直しには法令等の改正が必須		
	3　見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4　現状では見直しが不可能		
C　見直して継続	1　見直し・縮小	3	
	2　他事業との整理・統合		
D　休止・廃止等	1　休止		
	2　廃止		
	3　完了		

3　指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値（単位）		事業推移 H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	目標値・目標年度	指標の分析
①	－	計画値 当初値	－	－	－	－	－	
		計画値 補正値	－	－	－	－	－	
	－	実　績	－	－	－	－	－	
②	－	計画値 当初値	－	－	－	－	－	
		計画値 補正値	－	－	－	－	－	
	－	実　績	－	－	－	－	－	

※　当初値：指標設定当初の計画値、補正値：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現　状　分　析	3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	1
	平成１８年度で助成制度廃止。既存利用者に限り利子補給を行っている。			
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
③ 類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
④ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑤ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	2
⑥ 多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4　事業費・人件費等の推移

（単位：円、人）

	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
（事業費）						
当初予算額	372,000	299,000	70,000	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	372,000	299,000	70,000	0	0	0
予算現額	372,000	299,000	70,000	0	0	0
決算額	248,779	49,744	1,566	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	248,779	49,744	1,566	0	0	0
執行率	66.9%	16.6%	2.2%	0.0%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	0.28	0.18	0.18			
職員人件費	2,237,863	1,370,476	1,402,424			
嘱託員数	0	0	0			
嘱託員人件費	0	0	0			
（間接経費）						
間接経費	44,028	36,296	35,585			
総コスト	2,530,670	1,456,516	1,439,575	0	0	0

5　これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果

平成１８年度末をもって当該補助制度は廃止。
なお、既存の制度利用者に限り、利子補給については、償還終了まで経過措置として継続していく。

今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）

既存の制度利用者全ての償還が終了したため、平成２７年度で事業終了とする。

６　構成事業一覧

（単位：円）

	会計	款	項	目	事業コード	予算事業名	H27年度 当初予算額	H27年度 決算額	H28年度 当初予算額
1	01	25	10	10	0899000	補助金　住宅建築資金融資利子	70,000	1,566	
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合　　計							70,000	1,566	

事務事業評価シート

記載年月	平成28年9月
対象年度	平成27年度

1　事務事業の概要

事務事業名	補助金　生活資金融資利子				事務事業コード	10230200
概要	生活資金調達が一時的に困難な方に、金融機関に対し融資あっ旋し、利子補給をする。					
総合計画 基本施策	6	生活の安定の確保		主管部課名	生活環境部 住宅勤労課	
総合計画 施策	23	勤労者の生活支援		事業類型	任意事業	
総合計画 事業種別	その他の事務事業	事業開始年度	昭和56年度 ～	見直しの裁量	市に事業見直しの裁量あり	
根拠法令等	府中市生活資金助成規則					
市関連事業						
対象	主な申込資格　①市内に１年以上住んでいる方②前年の所得が500万以下の方③信用保証機関の保証又は金融機関の承認を得られる方④市税を完納している方					
実施の背景	一時的に生活資金の調達が困難な市民の存在。					
事業目標	市民生活の安定を図る。					
事業内容	冠婚葬祭費や医療費、出産費、家屋小修理費など、一時的に必要となった生活資金の調達が困難な市民に対し、市が金融機関への融資をあっ旋し、その利子の一部を助成する事業。					

2　事業計画・評価

H26年度実績（Do）	H26年度評価（Check）	評価内容 B　現状のまま継続
○生活資金融資利子補給　平成２６年度分１５件	平成２４年度に融資金利の引き下げと融資限度額の引き上げを行ったことにより、市民からの問合せや申請が増加している。	

☐ 新規・レベルアップ　☑ 継続　☐ 見直し　☐ 廃止　H26年度評価に基づく見直し（Action）

H27年度の具体的な取組（Plan）	H27年度の方向性（Plan）
○生活資金融資利子補給 平成２４年度に融資金利の引き下げと融資限度額の引き上げを行ったことにより、市民からの問合せや申請が増加していることから継続実施をしていく。	市民からの問合せが続いていることから継続実施をしていく。

H27年度実績（Do）	H27年度評価（Check）	評価内容 B　現状のまま継続
生活資金融資利子補給 ○平成２７年度分　８件	新規利用者は少ないが、経済状況を踏まえ、継続実施していく。	

☐ 新規・レベルアップ　☑ 継続　☐ 見直し　☐ 廃止　H27年度評価に基づく見直し（Action）

H28年度の具体的な取組（Plan）	H28年度の方向性（Plan）
生活資金融資利子補給	経済状況を踏まえ、継続実施していく。

平成29年度における事業の位置付け

A　重点化・拡大して継続		B	経済状況を踏まえ、継続実施していく。
B　現状のまま継続	1　大幅な見直しは必要ない		
	2　見直しには法令等の改正が必須		
	3　見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4　現状では見直しが不可能		
C　見直して継続	1　見直し・縮小	1	
	2　他事業との整理・統合		
D　休止・廃止等	1　休止		
	2　廃止		
	3　完了		

3　指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値（単位）		事業推移 H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	目標値・目標年度	指標の分析
①	－	計画値 当初値	－	－	－	－	－	
		計画値 補正値	－	－	－	－	－	
	－	実　績	－	－	－	－	－	
②	－	計画値 当初値	－	－	－	－	－	
		計画値 補正値	－	－	－	－	－	
	－	実　績	－	－	－	－	－	

※　当初値：指標設定当初の計画値、補正値：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現　状　分　析	3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
	経済状況を踏まえ、実施継続をしていく必要性がある。			
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
③ 類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
④ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑤ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	2
⑥ 多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4　事業費・人件費等の推移

（単位：円、人）

	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
（事業費）						
当初予算額	76,000	60,000	80,000	60,000	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	76,000	60,000	80,000	60,000	0	0
予算現額	76,000	60,000	80,000	0	0	0
決算額	18,244	38,436	41,327	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	18,244	38,436	41,327	0	0	0
執行率	24.0%	64.1%	51.7%	0.0%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	0.48	0.28	0.28			
職員人件費	3,836,337	2,131,851	2,181,548			
嘱託員数	0	0	0			
嘱託員人件費	0	0	0			
（間接経費）						
間接経費	75,477	56,461	55,355			
総コスト	3,930,058	2,226,748	2,278,230	0	0	0

5　これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果

府中市補助金等審査委員会の補助金見直し方針に基づいて、平成１８年度に審査を受け、「制度の必要性を含めて、あり方を検討すること。」という決定を受けた。これを受けて、平成２０年度末廃止を予定していたが、その後の経済状況の急速な悪化を踏まえて再検討し、本制度の目的を鑑みて継続することとした。しかし、貸付金利が７．５％と高いこともあり融資に至っていなかった。このことを踏まえ、平成２４年４月より貸付金利を３．０％に見直し継続実施している。

今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）

経済状況が不透明であることから、当面事業を継続し、市民生活の安定を図る。

６　構成事業一覧

（単位：円）

	会計	款	項	目	事業コード	予算事業名	H27年度 当初予算額	H27年度 決算額	H28年度 当初予算額
1	01	25	10	10	0900000	補助金　生活資金融資利子	80,000	41,327	60,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合　　計							80,000	41,327	60,000

事務事業評価シート

記載年月	平成28年9月
対象年度	平成27年度

1　事務事業の概要

事務事業名	補助金　勤労者福祉振興公社運営費				事務事業コード	10230300
概要	市内の中小企業に勤務する勤労者と事業主を対象とした総合的な福祉事業を推進する団体への補助。					
総合計画	基本施策	6	生活の安定の確保	主管部課名	生活環境部 住宅勤労課	
	施策	23	勤労者の生活支援	事業類型	任意事業	
	事業種別	主要な事務事業	事業開始年度：平成3年度 ～	見直しの裁量	市に事業見直しの裁量あり	
根拠法令等	公益財団法人府中市勤労者福祉振興公社補助金交付要綱					
市関連事業						
対象	市内の中小企業（従業員３００人以下の会社、事務所、商店、病院等）の従業員					
実施の背景	大手企業と比較して、単体の中小企業では十分な福利厚生を勤務する従業員に提供することは困難であり、総合的勤労者福祉事業の必要性が生じたことから開始した。					
事業目標	市内の中小企業（従業員３００人以下の会社、事務所、商店、病院等）の従業員の福利厚生の充実を図る。					
事業内容	加入する中小企業から従業員数に応じて会費を徴収し、中小企業の従業員に福利厚生を提供する、公益財団法人府中市勤労者福祉振興公社の「中小企業勤労者福祉厚生事業」に係る人件費及び事業費に補助を行う事業。					

2　事業計画・評価

H26年度実績（Do）	H26年度評価（Check）	評価内容 B　現状のまま継続
▼加入事業所数　１，２５９事務所 ▼会員数　７，６２５人 ▼実施する予定の福利厚生事業 ・給付事業（祝金、弔慰金等）、生活資金融資あっ旋 ・健康診断受診助成事業等の健康管理事業 ・その他、健康施設や温浴施設等のチケットあっ旋	前年比で、加入事務所数、会員数とも減となった。	

☐ 新規・レベルアップ　☑ 継続　☐ 見直し　☐ 廃止　H26年度評価に基づく見直し（Action）

H27年度の具体的な取組（Plan）	H27年度の方向性（Plan）
▼加入事業所数及び会員数の増加を図る ▼実施する予定の福利厚生事業 ・給付事業（祝金、弔慰金等）、生活資金融資あっ旋 ・健康診断受診助成事業等の健康管理事業 ・その他、健康施設や温浴施設等のチケットあっ旋	中小企業等勤労者の福利厚生に関する事業を進めることにより、勤労者の社会的地位の向上を図る。

H27年度実績（Do）	H27年度評価（Check）	評価内容 B　現状のまま継続
▼加入事業所数　１，２４０事務所 ▼会員数　７，７２２人 ▼実施した福利厚生事業 ・給付事業（祝金、弔慰金等）、生活資金融資あっ旋 ・健康診断受診助成事業等の健康管理事業 ・その他、健康施設や温浴施設等のチケットあっ旋	前年比で加入事務所数が１９事務所減、会員数が９７人増であった。	

☐ 新規・レベルアップ　☑ 継続　☐ 見直し　☐ 廃止　H27年度評価に基づく見直し（Action）

H28年度の具体的な取組（Plan）	H28年度の方向性（Plan）
▼加入事業所数及び会員数の増加を図る ▼実施する予定の福利厚生事業 ・給付事業（祝金、弔慰金等）、生活資金融資あっ旋 ・健康診断受診助成事業等の健康管理事業 ・その他、健康施設や温浴施設等のチケットあっ旋	中小企業等勤労者の福利厚生に関する事業を進めることにより、勤労者の福祉の増進を図る。

平成29年度における事業の位置付け

A　重点化・拡大して継続		B	中小企業等勤労者の福利厚生に関する事業を進めることにより、勤労者の福祉の増進を図る。
B　現状のまま継続	1　大幅な見直しは必要ない		
	2　見直しには法令等の改正が必須		
	3　見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4　現状では見直しが不可能		
C　見直して継続	1　見直し・縮小	1	
	2　他事業との整理・統合		
D　休止・廃止等	1　休止		
	2　廃止		
	3　完了		

3　指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値（単位）		事業推移 H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	目標値・目標年度	指標の分析
① 中小企業勤労者の加入率	9	計画値 当初値	9.5	9.8	10.2	10.5	10.5	会員数7,722人　中小企業従業員数76,721人
		計画値 補正値	－	－	－	－	平成29年度	
	%	実　績	8.9	10.1	－	－	－	
②	－	計画値 当初値	－	－	－	－	－	
		計画値 補正値	－	－	－	－	－	
	－	実　績	－	－	－	－	－	

※　当初値：指標設定当初の計画値、補正値：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現　状　分　析	3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
	中小企業で働く勤労者と事業主を対象とした総合的な福利厚生事業を実施していく必要がある。			
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
③ 類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
④ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑤ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	2
⑥ 多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	3

4　事業費・人件費等の推移

（単位：円、人）

	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
（事業費）						
当初予算額	29,857,000	29,463,000	29,182,000	28,720,000	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	29,857,000	29,463,000	29,182,000	28,720,000	0	0
予算現額	29,857,000	29,463,000	29,182,000	0	0	0
決算額	29,857,000	29,463,000	28,444,823	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	29,857,000	29,463,000	28,444,823	0	0	0
執行率	100.0%	100.0%	97.5%	0.0%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	0.55	0.35	0.35			
職員人件費	4,395,802	2,664,814	2,726,935			
嘱託員数	0	0	0			
嘱託員人件費	0	0	0			
（間接経費）						
間接経費	86,482	70,577	69,194			
総コスト	34,339,284	32,198,391	31,240,952	0	0	0

5　これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果

経済状況の悪化が続いていることや東日本大震災の影響により、中小企業を取り巻く環境は非常に厳しい状況にある。このような中で、勤労者福祉振興公社は平成２０年度に策定した事業等改善実施計画を着実に実現し、平成２３年４月より公益財団法人となった。また、事業開始以来、会費の改定を行っていなかったが、平成２４年４月から会費を月額３５０円から５００円に改定した。勤労者福祉振興公社は、より自立性のある安定した経営の実現を目指しながら、勤労者福利厚生の充実と地域の発展に貢献すべく各種事業に取り組んでいる。

今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）

安定した経営の確立を目指した管理経費の節減や、自立度の高い財政基盤の確立のために、会員の加入促進や会費の効果的な運用について検討を行う必要がある。
勤労者福祉振興公社の運営支援と魅力ある福利厚生事業の展開を図る。

6　構成事業一覧

（単位：円）

	会計	款	項	目	事業コード	予算事業名	H27年度 当初予算額	H27年度 決算額	H28年度 当初予算額
1	01	25	10	10	0901000	補助金　勤労者福祉振興公社運営費	29,182,000	28,444,823	28,720,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合　　計							29,182,000	28,444,823	28,720,000

事務事業評価シート

記載年月	平成28年9月
対象年度	平成27年度

1　事務事業の概要

事務事業名	補助金　メーデー				事務事業コード	10230400
概要	労働者の祭典を目的に実施される事業に要する経費の一部を補助する。					
総合計画	基本施策	6	生活の安定の確保	主管部課名	生活環境部 住宅勤労課	
	施策	23	勤労者の生活支援	事業類型	任意事業	
	事業種別	その他の事務事業	事業開始年度：平成5年度 ～	見直しの裁量	市に事業見直しの裁量あり	
根拠法令等	労働団体に対する補助金交付要綱					
市関連事業						
対象	三多摩メーデー実行委員会（連合系） 三多摩メーデー実行委員会（全労連系）					
実施の背景	労働諸団体に対する補助金交付要綱に基づき、労働者の祭典を目的として実施される事業に対し補助を実施している。					
事業目標	労働者の生活と権利、社会的地位の向上					
事業内容	メーデーを実施する団体に補助を行う。					

2　事業計画・評価

H26年度実績（Do）	H26年度評価（Check）	評価内容 C　見直して継続
（連合系）①開催日時　H26.4.26　②場所：立川市・市民運動場　③参加：20,000人　④式典　イベント等 （全労連系）①開催日時 H26.5.1 ②場所:都立井の頭恩賜公園　③参加:4,000人　④式典　挨拶	補助金を見直し減額してきているが、引き続き補助事業は継続する。	

☐ 新規・レベルアップ　☑ 継続　☐ 見直し　☐ 廃止　H26年度評価に基づく見直し（Action）

H27年度の具体的な取組（Plan）	H27年度の方向性（Plan）
（連合系）①開催日時　H27.4.29　②場所：立川市・市民運動場　③参加：30,000人　④式典　イベント等 （全労連系）①開催日時 H27.5.1 ②場所:立川市・市民運動場　③参加:5,000人　④式典　挨拶	補助金を見直し減額してきているが、引き続き補助事業は継続する。

H27年度実績（Do）	H27年度評価（Check）	評価内容 D　休止・廃止等
（連合系）①開催日時　H27.4.29　②場所：立川市・市民運動場　③参加：20,000人　④式典　イベント等 （全労連系）①開催日時 H27.5.1 ②場所:井の頭公園 ③参加:5,000人　④式典　挨拶	自治体で補助しているのは府中市と羽村市だけで、他市は廃止している。府中市も廃止の検討をする。	

☐ 新規・レベルアップ　☐ 継続　☐ 見直し　☑ 廃止　H27年度評価に基づく見直し（Action）

H28年度の具体的な取組（Plan）	H28年度の方向性（Plan）
廃止検討。	廃止検討。

平成29年度における事業の位置付け

A　重点化・拡大して継続		D	廃止検討。
B　現状のまま継続	1　大幅な見直しは必要ない		
	2　見直しには法令等の改正が必須		
	3　見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4　現状では見直しが不可能		
C　見直して継続	1　見直し・縮小	2	
	2　他事業との整理・統合		
D　休止・廃止等	1　休止		
	2　廃止		
	3　完了		

3　指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値（単位）		事業推移 H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	目標値・目標年度	指標の分析
①	－	計画値 当初値	－	－	－	－	－	
		計画値 補正値	－	－	－	－	－	
	－	実　績	－	－	－	－	－	
②	－	計画値 当初値	－	－	－	－	－	
		計画値 補正値	－	－	－	－	－	
	－	実　績	－	－	－	－	－	

※　当初値：指標設定当初の計画値、補正値：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現　状　分　析	3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	1
	他市の状況等を踏まえ、実施は困難。			
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	1
③ 類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	1
④ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑤ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	2
⑥ 多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	3

4　事業費・人件費等の推移

（単位：円、人）

	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
（事業費）						
当初予算額	155,000	155,000	155,000	155,000	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	155,000	155,000	155,000	155,000	0	0
予算現額	155,000	155,000	155,000	0	0	0
決算額	155,000	155,000	155,000	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	155,000	155,000	155,000	0	0	0
執行率	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	0.26	0.16	0.16			
職員人件費	2,078,016	1,218,201	1,246,599			
嘱託員数	0	0	0			
嘱託員人件費	0	0	0			
（間接経費）						
間接経費	40,883	32,263	31,631			
総コスト	2,273,899	1,405,464	1,433,230	0	0	0

5　これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果

労働諸団体に対する補助金交付要綱に基づき、労働者の祭典を目的に実施される事業に対し、平成５年４月より、三多摩メーデー実行委員会（連合系・全労連系）に対し補助を実施してきた。

今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）

平成２８年度をもって廃止する。

６　構成事業一覧

（単位：円）

	会計	款	項	目	事業コード	予算事業名	H27年度 当初予算額	H27年度 決算額	H28年度 当初予算額
1	01	25	10	10	0903000	補助金　メーデー	155,000	155,000	155,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合　計							155,000	155,000	155,000

事務事業評価シート

記載年月	平成28年9月
対象年度	平成27年度

1　事務事業の概要

事務事業名	市営住宅管理運営事業				事務事業コード	10240100
概要	市営住宅の管理運営					
総合計画	基本施策	6	生活の安定の確保		主管部課名	生活環境部 住宅勤労課
	施策	24	公的な住宅の管理運営		事業類型	任意事業
	事業種別	主要な事務事業	事業開始年度	昭和31年度 ～	見直しの裁量	市に事業見直しの裁量あり
根拠法令等	公営住宅法、同施行令、同施行規則、府中市営住宅条例、同施行規則					
市関連事業	高齢者住宅管理運営事業・市民住宅運営事業					
対象	現に住宅に困窮する低額所得の市民					
実施の背景	住宅に困窮している低額所得の市民に対して住宅を提供することにより、市民生活の安定と福祉の増進を図る。					
事業目標	市営住宅を適切に管理することにより、市民の居住環境の向上と生活の安定を図る。					
事業内容	市内にある市営住宅（２１住宅、６３７戸）を維持・保全するため、修繕、各種委託、整備工事を計画的に実施する。 法令に基づき、毎年度入居者の収入状況を把握し、その収入の区分に応じて家賃を設定する。また、空室が発生した場合には、年２回程度の募集期間を設けて新規入居者を公募する。					

2　事業計画・評価

H26年度実績（Do）	H26年度評価（Check）	評価内容 B　現状のまま継続
【修繕事業】 ・第八新町住宅外壁等改修工事、第十南町住宅外壁等改修工事、小規模修繕 【新規入居関係】 ・新規入居　１１戸（新規入居に際して入居前修理を実施）	経年による劣化損傷が見られる住宅の外壁等の改修工事や必要に応じた小規模修繕等を実施することで住宅の機能維持及び長寿命化を図ることができた。	

☐ 新規・レベルアップ　☑ 継続　☐ 見直し　☐ 廃止　　H26年度評価に基づく見直し（Action）

H27年度の具体的な取組（Plan）	H27年度の方向性（Plan）
・新規入居者の募集（２回を予定） ・市営第五是政住宅給水ポンプ改修工事 ・市営第十六・十七・十八小柳町住宅屋上改修工事 ・入居前修理、その他小規模修繕を実施	収入超過者への対応等、市営住宅として適正な管理を行うとともに計画的な改修工事及び小規模修繕を行うことで、住宅の維持管理と長寿命化に努める。

H27年度実績（Do）	H27年度評価（Check）	評価内容 B　現状のまま継続
・新規入居者の募集（２３戸） ・市営第五是政住宅給水ポンプ改修工事 ・市営第十六・十七・十八小柳町住宅屋上改修工事 ・入居前修理、その他小規模修繕等 をほぼ予定通り行った。	・市営第五是政住宅給水ポンプ改修工事 ・市営第十六・十七・十八小柳町住宅屋上改修工事 の実施、並びに新規入居者の募集、小規模修繕等を行い住宅の維持管理等に努めた。	

☐ 新規・レベルアップ　☑ 継続　☐ 見直し　☐ 廃止　　H27年度評価に基づく見直し（Action）

H28年度の具体的な取組（Plan）	H28年度の方向性（Plan）
・新規入居者の募集（２回を予定） ・市営第十四分梅町住宅外壁及び屋上防水等改修工事 ・入居前修理、その他小規模修繕の実施等を予定	既存ストックの維持管理と、長寿命化に努める。

平成29年度における事業の位置付け

A　重点化・拡大して継続		B	市営住宅を適切に維持・保全等の管理を行うことにより、市民の居住環境の向上と生活の安定を図る。
B　現状のまま継続	1　大幅な見直しは必要ない		
	2　見直しには法令等の改正が必須		
	3　見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4　現状では見直しが不可能		
C　見直して継続	1　見直し・縮小	1	
	2　他事業との整理・統合		
D　休止・廃止等	1　休止		
	2　廃止		
	3　完了		

3　指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値（単位）		事業推移 H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	目標値・目標年度	指標の分析
① 市営住宅における所得基準内世帯の割合	93.7	計画値 当初値	93.7	94.5	96	97.5	97.5	収入超過者を対象にした中堅所得者向け住宅のあっ旋等を行ってきたが計画値の達成には至らなかった。
		計画値 補正値	－	－	－	－	平成29年度	
	%	実績	93.1	93.9	－	－	－	
②	－	計画値 当初値	－	－	－	－	－	
		計画値 補正値	－	－	－	－	－	
	－	実績	－	－	－	－	－	

※　当初値：指標設定当初の計画値、補正値：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現状分析	3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
	市営住宅を適切に維持・保全等の管理を行うことにより、市民の居住環境の向上と生活の安定を図った。			
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
③ 類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
④ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑤ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
⑥ 多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4　事業費・人件費等の推移

（単位：円、人）

	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
（事業費）						
当初予算額	118,473,000	69,058,000	73,168,000	80,740,000	0	0
国庫支出金	29,552,000	13,617,000	15,246,000	5,720,000	0	0
都支出金	28,737,000	19,112,000	9,718,000	8,247,000	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	44,572,000	32,629,000	47,204,000	61,323,000	0	0
一般財源	15,612,000	3,700,000	1,000,000	5,450,000	0	0
予算現額	118,342,000	103,882,000	70,668,000	0	0	0
決算額	106,506,828	90,990,536	62,139,264	0	0	0
国庫支出金	4,339,000	6,601,000	25,706,000	0	0	0
都支出金	24,847,557	34,353,079	9,879,368	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	30,425,052	26,206,677	26,473,652	0	0	0
一般財源	46,895,219	23,829,780	80,244	0	0	0
執行率	90.0%	87.6%	87.9%	0.0%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	3.95	3.95	3.95			
職員人件費	31,569,854	30,074,332	30,775,410			
嘱託員数	0	0	0			
嘱託員人件費	0	0	0			
（間接経費）						
間接経費	621,114	796,514	780,904			
総コスト	138,697,796	121,861,382	93,695,578	0	0	0

5　これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果

市営住宅の維持・保全のため、各種設備機器の点検委託や保守委託及び計画的な整備工事を実施した。
また、所得基準を超える世帯に対しては市営住宅の本来目的を理解してもらい住み替えを促した。

今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）

市営住宅の維持・保全のため、修繕、各種委託、整備工事を計画的に実施する。
また、住宅に困窮する低所得者の市民に対して供給されるべきものであることから、管理戸数全ての入居者が所得基準内であることを目指す。

６　構成事業一覧

（単位：円）

	会計	款	項	目	事業コード	予算事業名	H27年度 当初予算額	H27年度 決算額	H28年度 当初予算額
1	01	40	20	05	1141000	市営住宅管理費　管理委託料	12,486,000	11,023,668	11,702,000
2	01	40	20	05	1142000	市営住宅管理費　諸経費	20,132,000	14,781,912	25,597,000
3	01	40	20	05	1150000	市営住宅整備事業費　屋内施設改修工事費	2,250,000	2,190,240	
4	01	40	20	05	1151000	市営住宅整備事業費　緊急整備工事費	1,000,000	0	1,000,000
5	01	40	20	05	1151100	市営住宅整備事業費　外部塗装工事費			37,991,000
6	01	40	20	05	1151200	市営住宅整備事業費　屋上整備工事費	25,300,000	24,840,000	
7	01	40	20	05	1151350	市営住宅整備事業費　給水ポンプ設備改修工事費	12,000,000	9,223,200	
8	01	40	20	05	1151400	市営住宅整備事業費　設計委託料			4,450,000
9	01	40	20	05	1151550	市営住宅整備事業費　屋外安全設備設置費	0	80,244	
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合　　計							73,168,000	62,139,264	80,740,000

事務事業評価シート

記載年月	平成28年9月
対象年度	平成27年度

1　事務事業の概要

事務事業名	市民住宅運営事業				事務事業コード	10240200
概要	中堅所得者向けの公的住宅の賃貸					
総合計画 基本施策	6	生活の安定の確保		主管部課名	生活環境部 住宅勤労課	
総合計画 施策	24	公的な住宅の管理運営		事業類型	任意事業	
総合計画 事業種別	主要な事務事業	事業開始年度	平成9年度 ～	見直しの裁量	市に事業見直しの裁量あり	
根拠法令等	特定優良賃貸住宅の供給の促進に関する法律					
市関連事業	市営住宅管理運営事業					
対象	現に自ら居住する住宅を必要とする中堅所得の市民					
実施の背景	地価の高騰による中堅所得層世帯の住宅費負担の増大が、若年ファミリー層の減少を招いていたため質が高く、適正な負担で居住できる賃貸住宅を供給する住宅施策が必要とされていた。					
事業目標	中堅所得者等の居住の用に供する優良な賃貸住宅を供給することにより、市民生活の安定と福祉の増進を図る。					
事業内容	特定優良賃貸住宅として認定を受けた民間の住宅を一括で借り上げ、現に自ら居住する住宅を必要とする中堅所得の市民に転貸する。なお、その管理戸数は３住宅４７戸で、全ての住宅の借上期間は２０年間である。 入居者の収入状況を毎年度把握し、その収入の区分に応じて家賃の助成額を決定する。また、空室の状況に応じて新規入居者を公募する。					

2　事業計画・評価

H26年度実績（Do）	H26年度評価（Check）	評価内容 B　現状のまま継続
▼各住宅の所有者に対する借上料の支払 ▼居室内の小規模修繕及び新規入居（２戸）に伴う入居前修理及びクリーニングを実施した。	年度当初時点で３住宅合計で１０戸の空室があったが、２戸について新たな入居希望があったため、入居前修繕及び小規模修繕を実施した。 また、市民第３白糸台住宅について、所有者と協議のうえで借上料の見直しを行った。	

☑ 新規・レベルアップ　☐ 継続　☐ 見直し　☐ 廃止　　H26年度評価に基づく見直し（Action）

H27年度の具体的な取組（Plan）	H27年度の方向性（Plan）
▼各住宅の所有者に対する借上料の支払 ▼居室内の修繕及びクリーニング ▼民間の不動産事業者と連携した市民住宅制度の周知と入居受付機会の拡大	近年は空家数が経常的に１０戸発生しており、空室に係る借上料の負担額が大きいため、制度の周知機会の拡大と空室数の削減を目的として、市内の不動産関連団体と協定を結び、市民住宅への入居あっ旋を依頼する。

H27年度実績（Do）	H27年度評価（Check）	評価内容 B　現状のまま継続
▼各住宅の所有者に対する借上料の支払 ▼居室内の修繕及びクリーニング ▼民間の不動産事業者と連携した市民住宅制度の周知と入居受付機会の拡大	近年は空家数が経常的に１０戸発生しており、空室に係る借上料の負担額が大きいため、制度の周知機会の拡大と空室数の削減を目的として、市内の不動産関連団体（宅建協会）と協定を結び、市民住宅への入居あっ旋を依頼した。	

☐ 新規・レベルアップ　☑ 継続　☐ 見直し　☐ 廃止　　H27年度評価に基づく見直し（Action）

H28年度の具体的な取組（Plan）	H28年度の方向性（Plan）
▼各住宅の所有者に対する借上料の支払 ▼居室内の修繕及びクリーニング	空室数の削減を目的として、市内の不動産関連団体（宅建協会）と結んだ協定を継続し、市民住宅への入居あっ旋を依頼する。

平成29年度における事業の位置付け

A　重点化・拡大して継続		B	建物の所有者との間で２０年間の借上げ契約を締結しており、今後の方向性については借上げ期間の満了に合わせて検討することとなる。
B　現状のまま継続	1　大幅な見直しは必要ない		
	2　見直しには法令等の改正が必須		
	3　見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4　現状では見直しが不可能		
C　見直して継続	1　見直し・縮小	3	
	2　他事業との整理・統合		
D　休止・廃止等	1　休止		
	2　廃止		
	3　完了		

3　指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値（単位）		事業推移 H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	目標値・目標年度	指標の分析
① 市民住宅の入居率	78.7	計画値 当初値	80.8	82.9	85	87.2	87.2	２７年度については新たに１戸の入居があったが、２戸の明渡しがあったため、年度末時点での入居率は前年度より減少となった。
		計画値 補正値	－	－	－	－	平成29年度	
	%	実　績	78.7	76.6	－	－	－	
②	－	計画値 当初値	－	－	－	－	－	
		計画値 補正値	－	－	－	－	－	
	－	実　績	－	－	－	－	－	

※　当初値：指標設定当初の計画値、補正値：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現　状　分　析	3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
	中堅所得を有する世帯に対し、優良な賃貸住宅を供給することにより、市民生活の安定と福祉増進を図った。			
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
③ 類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
④ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑤ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
⑥ 多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	3

4　事業費・人件費等の推移

（単位：円、人）

	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
（事業費）						
当初予算額	71,664,000	71,710,000	72,676,000	72,459,000	0	0
国庫支出金	2,102,000	1,626,000	986,000	683,000	0	0
都支出金	1,051,000	812,000	493,000	341,000	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	54,745,000	55,289,000	57,279,000	54,417,000	0	0
一般財源	13,766,000	13,983,000	13,918,000	17,018,000	0	0
予算現額	71,795,000	71,710,000	72,676,000	0	0	0
決算額	71,584,267	70,293,002	70,982,264	0	0	0
国庫支出金	1,930,000	1,437,000	868,000	0	0	0
都支出金	965,000	719,000	434,000	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	50,882,700	51,399,200	51,882,100	0	0	0
一般財源	17,806,567	16,737,802	17,798,164	0	0	0
執行率	99.7%	98.0%	97.7%	0.0%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	1.63	1.63	1.63			
職員人件費	13,027,560	12,410,421	12,699,726			
嘱託員数	0	0	0			
嘱託員人件費	0	0	0			
（間接経費）						
間接経費	256,308	328,688	322,246			
総コスト	84,868,135	83,032,111	84,004,236	0	0	0

5　これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果

借上料の支払い
借上料決定の参考とするための不動産鑑定
居室内の修繕・クリーニング

今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）

特定優良賃貸住宅として認定を受けた民間の住宅を一括借上げして、現に自ら居住する住宅を必要とする中堅所得の世帯に対して安定した住宅を供給してきたが、近年は空室が増加しているため、事業に関する情報提供の強化等による空室解消への対策が課題となっている。
このため、平成２７年度は市民住宅制度の周知と入居機会の拡大、空室数の削減を目的に市内の不動産関連団体と住宅あっ旋協定を締結しており引き続き入居率の向上を図っていく。
なお、平成９年の事業開始より１８年が経過しており、平成２９年度以降、各住宅が順次契約期間の満了を迎えるため、今後の方向性についての検討が必要である。

６　構成事業一覧

（単位：円）

	会計	款	項	目	事業コード	予算事業名	H27年度 当初予算額	H27年度 決算額	H28年度 当初予算額
1	01	40	20	05	1143000	市民住宅運営費	72,676,000	70,982,264	72,459,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合　　計							72,676,000	70,982,264	72,459,000

事務事業評価シート

記載年月	平成28年9月
対象年度	平成27年度

1　事務事業の概要

事務事業名	社会福祉委員活動支援事業			事務事業コード	10250100
概要	府中市社会福祉委員の活動に対する支援				
総合計画 基本施策	7	地域福祉活動の支援		主管部課名	福祉保健部 地域福祉推進課
総合計画 施策	25	支えあいのまちづくりの促進		事業類型	法定事業
総合計画 事業種別	その他の事務事業	事業開始年度	～	見直しの裁量	市に事業を見直す裁量はない
根拠法令等	府中市社会福祉委員設置条例，非常勤特別職の報酬及び費用弁償に関する条例				
市関連事業					
対象	府中市社会福祉委員　１７３名				
実施の背景	社会福祉の増進を図るため、、担当区域内の社会調査等に従事する社会福祉委員を設置することとなった。なお委員には民生委員を充て、市の行うさまざまな福祉事業への協力を求めている。				
事業目標	少子・高齢化、小世帯化、ライフスタイルの変化や価値観の多様化など地域の新たな課題が顕在化するなかで、市民が安全に安心して暮らせるよう、行政と地域をつなぎ社会福祉の増進を図る。				
事業内容	①市または市が社会福祉協議会等の団体に委託して実施する福祉事業への協力を依頼する。 ②府中市社会福祉委員会を開催して、府中市の社会福祉事業についての周知、依頼等を行う。 ③府中市社会福祉委員としての活動に対する委員報酬を支払う。				

2　事業計画・評価

H26年度実績（Do）	H26年度評価（Check）	評価内容 B　現状のまま継続
▼長寿祝い訪問、ひとり暮らし高齢者登録、入浴券配付を始めとする、市の単独福祉事業、もしくは市が社協に委託して実施する事業への協力依頼（24件） ▼府中市社会福祉委員会（4・7・11月期の民協全体会と同時開催）の開催 ▼府中市社会福祉委員報酬の支給（支給合計2,002月分、月平均166.8人）	▼年度を通して、退任者５名、新任者７名であった。年度当初欠員数は８名であったが、１０月には欠員が５名となり、代行委員の負担の軽減につながった。引き続き欠員地区の委員補充を行う。 ▼会議の運営や資料等の作成を工夫し、委員へ正しく内容が伝わるよう努めた。	

☐ 新規・レベルアップ　☑ 継続　☐ 見直し　☐ 廃止　H26年度評価に基づく見直し（Action）

H27年度の具体的な取組（Plan）	H27年度の方向性（Plan）
▼長寿祝い訪問、ひとり暮らし高齢者登録、入浴券配付を始めとする、市の単独福祉事業、もしくは市が社協に委託して実施する事業への協力依頼（件数未定） ▼府中市社会福祉委員会（4・7・11月期の民協全体会と同時開催）の開催 ▼府中市社会福祉委員報酬の支給（支給合計2,076月分、定数173人）	欠員地区の委員の補充を行い、代行委員の負担を軽減する必要がある。 また、新任委員がつつがなく業務を遂行できるよう地区役員や再任委員と連携し、サポートしていく。

H27年度実績（Do）	H27年度評価（Check）	評価内容 B　現状のまま継続
▼長寿祝い訪問、ひとり暮らし高齢者登録、入浴券配付を始めとする、市の単独福祉事業、もしくは市が社協に委託して実施する事業への協力依頼（24件） ▼府中市社会福祉委員会（4・7・11月期の民協全体会と同時開催）の開催 ▼府中市社会福祉委員報酬の支給（支給合計2,027月分、月平均168.9人）	▼年度当初の欠員は３名、年度を通して退任者が５名、新任者は３名であった。３月末時点で定数１７３名に対して、欠員数が８名となった。 ▼会議の運営や資料等の作成を工夫し、委員へ内容が正しく伝わるように努めた。	

☐ 新規・レベルアップ　☑ 継続　☐ 見直し　☐ 廃止　H27年度評価に基づく見直し（Action）

H28年度の具体的な取組（Plan）	H28年度の方向性（Plan）
▼長寿祝い訪問、ひとり暮らし高齢者登録、入浴券配付を始めとする、市の単独福祉事業、もしくは市が社協に委託して実施する事業への協力依頼（件数未定） ▼府中市社会福祉委員会（4・7・11月期の民協全体会と同時開催）の開催 ▼府中市社会福祉委員報酬の支給（支給合計2,088月分、定数173人。ただし12月より3名増員のため、定数176名となる。）	▼４月１日時点で欠員数が８名である。本年度は一斉改選にあたるため、全地区の民生委員を委嘱できるよう、委員補充に努める必要がある。

平成29年度における事業の位置付け

A　重点化・拡大して継続		B	少子高齢化、小世帯化が進む中、ひとり暮らしの高齢者や支援者のいない子育て世帯など地域での支えあいを必要としている市民が増加しているにも関わらず、地域のつながりが希薄化している。社会福祉委員は、行政と地域をつなぐパイプ役であり、期待される役割は大きい。また、長寿祝い訪問事業や見守り訪問などを行うには地域の協力が不可欠であり、現状社会福祉委員をなくすことはできない。
B　現状のまま継続	1　大幅な見直しは必要ない		
	2　見直しには法令等の改正が必須		
	3　見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4　現状では見直しが不可能		
C　見直して継続	1　見直し・縮小	1	
	2　他事業との整理・統合		
D　休止・廃止等	1　休止		
	2　廃止		
	3　完了		

3　指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値（単位）		事業推移 H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	目標値・目標年度	指標の分析
①	－	計画値 当初値	－	－	－	－	－	
		計画値 補正値	－	－	－	－	－	
	－	実績	－	－	－	－	－	
②	－	計画値 当初値	－	－	－	－	－	
		計画値 補正値	－	－	－	－	－	
	－	実績	－	－	－	－	－	

※　当初値：指標設定当初の計画値、補正値：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現状分析	3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	3
	市条例により、社会福祉の増進を図るために設置されたため。			
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	1
③ 類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
④ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	2
⑤ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	2
⑥ 多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4　事業費・人件費等の推移

（単位：円、人）

	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
（事業費）						
当初予算額	22,836,000	22,836,000	22,836,000	22,968,000	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	22,836,000	22,836,000	22,836,000	22,968,000	0	0
予算現額	22,836,000	22,836,000	22,742,000	0	0	0
決算額	22,242,000	22,022,000	22,297,000	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	22,242,000	22,022,000	22,297,000	0	0	0
執行率	97.4%	96.4%	98.0%	0.0%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	0.95	0.16	0.06			
職員人件費	7,592,750	1,218,201	467,475			
嘱託員数	0	0	0			
嘱託員人件費	0	0	0			
（間接経費）						
間接経費	97,482	13,908	6,941			
総コスト	29,932,232	23,254,109	22,771,416	0	0	0

5　これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果

東京都非常勤特別職として、民生委員の委嘱者に対し充て職として府中市非常勤特別職を委嘱してきた。27年度の委嘱実績は、民生委員定数173名に対して、欠員が生じている関係で委嘱月数合計2,027月、月平均168.9人であった。27年度の事業実績は、府中市から依頼した事業が長寿祝い訪問事業や高齢者・要保護児童の見守りなど７課１８事業、社会福祉協議会が依頼したものは福祉まつりやおはようふれあい事業（高齢者への乳酸菌飲料配布）など６事業であった。長寿祝い訪問事業で民生委員が訪問贈呈した件数は、2,642件、おはようふれあい事業利用者は51名であった。
高齢者、障害者、生活困窮者、児童など多岐分野の市福祉事業に協力し、社会福祉増進に寄与した。

今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）

市の福祉事業を地域住民として補完する役割を依頼するため、社会的に認知された活動基盤をもつ民生委員を府中市社会福祉委員に充てている。そのため、民生委員制度変更に際しては見直しをする必要があり、民生委員制度の課題・展開と連動する。現在民生委員は無報酬の奉仕職とされ、活動経費を都が費用弁償分として負担しているが、その活動範囲の広範化と個別支援の困難化等から、候補者の推薦が困難になり欠員が常態化している。

６　構成事業一覧

（単位：円）

	会計	款	項	目	事業コード	予算事業名	H27年度 当初予算額	H27年度 決算額	H28年度 当初予算額
1	01	15	05	05	0338100	社会福祉委員活動費	22,836,000	22,297,000	22,968,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合　　計							22,836,000	22,297,000	22,968,000

事務事業評価シート

記載年月	平成28年9月
対象年度	平成27年度

1　事務事業の概要

事務事業名	民生委員活動支援事業			事務事業コード	10250200
概要	民生委員の活動に対する支援				
総合計画 基本施策	7	地域福祉活動の支援	主管部課名	福祉保健部 地域福祉推進課	
総合計画 施策	25	支えあいのまちづくりの促進	事業類型	法定事業	
総合計画 事業種別	主要な事務事業	事業開始年度 ～	見直しの裁量	市に事業を見直す裁量はない	
根拠法令等	民生委員法，非常勤特別職の報酬及び費用弁償に関する条例，府中市民生委員推薦会規則				
市関連事業					
対象	民生委員（兼児童委員）（定数１７３名）及び民生委員児童委員協議会（市内エリア別６組織）， 府中市民生委員推薦会委員（定数１６名）				
実施の背景	民生委員制度は、大正6年に岡山県で誕生した「済世顧問制度」を始まりとする全国統一の制度である。民生委員法に基づき厚生労働大臣から委嘱された非常勤の地方公務員であり、行政と地域をつなぐパイプ役として、社会福祉の増進に努める。				
事業目標	地域社会の中で、地域住民の社会福祉への関心を高め参加を促進するはたらきや、行政の画一化や限界を補い社会福祉サービスを提供するはたらきなど、行政と地域社会の接点として要となる役割を担う。				
事業内容	①民生委員制度ならびに民生委員協力員制度運営のため、都と民生委員・協力員の間に立ち、活動費の支払い、事務代行、情報管理、会議運営、研修実施、協議会運営、精神面も含めた個々の委員へのバックアップを行う。 ②民生委員の欠員補充のための、適格性を備える委員候補者の発掘と民生委員法に基づく東京都への推薦、推薦会委員への報酬の支払いを行う。				

2　事業計画・評価

H26年度実績（Do）	H26年度評価（Check）	評価内容 B　現状のまま継続
▼民生委員推薦会を3回開催、推薦会委員報酬、延べ36人分支出） ▼民生委員・民生委員協力員と東京都との間のパイプ役となっての事務代行、活動費の支出等（民生委員延べ2,002月分（1か月平均166.8人分）） ▼民生委員、民生委員協議会に対するマネジメント支援によるスキルアップ	▼欠員地区の委員補充を行い、代行委員の負担を軽減した。 ▼事務局として、府中市民生委員児童委員協議会と連携し、委員のサポートをし、担当区域で民生委員がつつがなく業務できるよう努めた。	

☐ 新規・レベルアップ　☑ 継続　☐ 見直し　☐ 廃止　H26年度評価に基づく見直し（Action）

H27年度の具体的な取組（Plan）	H27年度の方向性（Plan）
▼欠員地区への委員候補者の東京都への推薦手続き（5名）と、推薦会委員報酬の支払い（14名分） ▼民生委員と東京都との間のパイプ役となっての事務代行、バックアップ支援、活動費の支払い（民生委員173名分） ▼民生委員、民生委員協議会へのマネジメントによるスキルアップに伴う地域福祉の増進	▼欠員地区の委員の補充を行い、代行委員の負担を軽減する必要がある。 ▼新任委員がつつがなく業務を遂行できるよう地区役員や再任委員と連携し、サポートしていく。

H27年度実績（Do）	H27年度評価（Check）	評価内容 B　現状のまま継続
▼民生委員推薦会を2回開催、推薦会委員報酬延べ26名分支出 ▼民生委員と東京都のパイプ役となっての事務代行、活動費の支出等（民生委員延べ2,027月分、1ヶ月平均168.9人分） ▼民生委員、民生委員協議会に対するマネジメント支援によるスキルアップ ▼欠員地区の委員補充（3名）	▼事務局として、民生委員協議会と連携し、委員のサポートをし、担当区域で民生委員がつつがなく業務できるように努めた。	

☐ 新規・レベルアップ　☑ 継続　☐ 見直し　☐ 廃止　H27年度評価に基づく見直し（Action）

H28年度の具体的な取組（Plan）	H28年度の方向性（Plan）
▼欠員地区（8名）及び一斉改選に伴う退任地区への委員候補者の東京都への推薦手続きと、推薦会委員報酬の支払い（14名分） ▼民生委員と東京都との間のパイプ役となっての事務代行、バックアップ支援、活動費の支払い（民生委員173名分） ▼民生委員、民生委員協議会へのマネジメントによるスキルアップに伴う地域福祉の増進	▼欠員地区、一斉改選に伴う退任地区の委員の補充を行う。 ▼新任委員がつつがなく業務を遂行できるよう地区役員や再任委員と連携し、サポートしていく。

平成29年度における事業の位置付け

A　重点化・拡大して継続		B	民生委員は民生委員法に基づき、厚生労働大臣より委嘱されるため、市で見直しをすることは不可能である。
B　現状のまま継続	1　大幅な見直しは必要ない		
	2　見直しには法令等の改正が必須		
	3　見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4　現状では見直しが不可能		
C　見直して継続	1　見直し・縮小	4	
	2　他事業との整理・統合		
D　休止・廃止等	1　休止		
	2　廃止		
	3　完了		

3　指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値（単位）		事業推移 H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	目標値・目標年度	指標の分析
① 民生委員児童委員相談支援件数	4,539	計画値 当初値	4,438	4,653	4,653	4,653	4,653	委員の自己申告に基づいて算出される。民生委員活動は、数字で実績を表すのが困難なため、事業の一側面として捉える必要がある。
		計画値 補正値	－	－	－	－	平成29年度	
	件	実績	4,183	4,614	－	－	－	
② 民生委員児童委員活動日数	27,350	計画値 当初値	26,746	28,043	28,043	28,043	28,043	
		計画値 補正値	－	－	－	－	平成29年度	
	日	実績	28,201	27,571	－	－	－	

※　当初値：指標設定当初の計画値、補正値：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現状分析	3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	1
	民生委員法上事業主体は、都道府県である。			
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	1
③ 類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
④ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	2
⑤ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	2
⑥ 多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4　事業費・人件費等の推移

（単位：円、人）

	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
（事業費）						
当初予算額	21,355,000	20,477,000	20,455,000	22,273,000	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	19,680,000	19,108,000	19,086,000	19,708,000	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	1,675,000	1,369,000	1,369,000	2,565,000	0	0
予算現額	21,355,000	20,477,000	20,286,000	0	0	0
決算額	20,341,875	19,589,267	19,716,438	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	19,044,175	18,392,567	18,555,838	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	1,297,700	1,196,700	1,160,600	0	0	0
執行率	95.3%	95.7%	97.2%	0.0%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	1.15	1.06	1.20			
職員人件費	9,191,223	8,070,580	9,349,492			
嘱託員数	0	0	0			
嘱託員人件費	0	0	0			
（間接経費）						
間接経費	118,004	92,143	138,824			
総コスト	29,651,102	27,751,990	29,204,754	0	0	0

5　これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果

3つに大別される下記事業のいずれも事務局として、都との連絡調整仲介や組織ﾏﾈｼﾞﾒﾝﾄを担当した。
▼府中市民生委員推薦会事務局　年2回推薦会を開催（7/2、12/21）し、委員定数14名のところ1回平均13名の参加を得た。平成27年度は5名の民生委員が退任し、3名の新任委員を委嘱した。▼府中市民生委員児童委員協議会事務局　民生委員の委嘱・解職・表彰・研修・その他実態調査などに関する都への事務連絡・資料作成・調査回答に随時対応し、活動費延べ2,027月分及び会長交際費等の支給処理を行った。▼民生委員協議会の組織ﾏﾈｼﾞﾒﾝﾄ支援としては、年30回を超える諸会議開催の請負・自主研修や管外視察研修の事務ｻﾎﾟｰﾄ・その他ﾒﾝﾀﾙ面や人間関係の調整・市民からの苦情対応なども支援を行った。
事務局として民生委員のバックアップをすることで、委員の資質向上につながり、行政と地域社会の福祉増進に寄与することができた。

今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）

▼民生委員推薦会　委員への就任説得に応じないケースが増え、民生委員候補者の適格者探索が困難になった。
▼民生委員・児童委員協議会　抽象的な制度規定により国や都から民生委員に下ろされる事業の多量化・高度専門化、一方地域福祉の相談支援を担う公的専門機関の法定整備による民生委員職務の空洞化と関係機関の増加による連携疲労、市民からの評価の低さからモチベーションの低下がみられる。
▼民生委員の活動環境を整えるため、民生委員が相談したり、必要な情報が得られるよう、行政としてサポート体制を強化する。

6　構成事業一覧

（単位：円）

	会計	款	項	目	事業コード	予算事業名	H27年度 当初予算額	H27年度 決算額	H28年度 当初予算額
1	01	15	05	05	0338200	民生委員推薦会委員活動費	531,000	288,000	531,000
2	01	15	05	05	0342000	民生委員活動費	18,840,000	18,391,438	20,415,000
3	01	15	05	05	0359000	負担金　全国民生委員児童委員連合会	122,000	119,000	122,000
4	01	15	05	05	0360000	負担金　東京都民生児童委員連合会	962,000	918,000	1,205,000
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合　　計							20,455,000	19,716,438	22,273,000

事務事業評価シート

記載年月	平成28年9月
対象年度	平成27年度

1　事務事業の概要

事務事業名	社会を明るくする運動事業				事務事業コード	10250300
概要	市民が更生保護に理解を深め、犯罪のない明るい社会を構築するため、各種啓発活動を実施する。					
総合計画	基本施策	7	地域福祉活動の支援	主管部課名	福祉保健部 地域福祉推進課	
	施策	25	支えあいのまちづくりの促進	事業類型	任意事業	
	事業種別	その他の事務事業	事業開始年度 ～	見直しの裁量	市に事業見直しの裁量あり	
根拠法令等						
市関連事業						
対象	全市民					
実施の背景	地域における犯罪の多様化などを背景に、地域の安心・安全に対する市民の意識を醸成し向上させることが必要となった。					
事業目標	市民が非行や犯罪の防止、犯罪者の更正について理解を深めるとともに、犯罪のない明るい社会の構築に向けた取組を進める。					
事業内容	市民に対し、更生保護活動に関する啓発を行うことを目的に、国の社会を明るくする運動強調月間（７月）に合わせ、広報周知活動を実施する。活動の内容としては、市民を対象とした街頭広報活動や、市民や市内関係団体を対象とした講演会やイベントの開催が主なものとなっている。					

2　事業計画・評価

H26年度実績（Do）	H26年度評価（Check）	評価内容 B　現状のまま継続
①街頭広報活動（７月１日） 　けやき並木歩道（府中駅前～フォーリス前）にて運動を実施し、リーフレット等の啓発グッズを配布した。 ②府中市推進大会（７月１１日） 　府中グリーンプラザけやきホールにて、式典及びテノール歌手　望月哲也氏によるコンサートを開催し、４１８人が来場した。	７月の強化月間に、計画どおり広報啓発活動を実施できた。	

☐ 新規・レベルアップ　☑ 継続　☐ 見直し　☐ 廃止　H26年度評価に基づく見直し（Action）

H27年度の具体的な取組（Plan）	H27年度の方向性（Plan）
市民に対し、引き続き広報啓発活動を実施する。 全国的な活動強化月間（７月）に合わせ、市内中心部での街頭広報活動及び啓発イベント（講演会やコンサート等）を開催する。	広報啓発活動を継続することにより、幅広い年代の市民に対し、犯罪や非行の防止とあやまちを犯した人の立ち直りについて、理解を深めてもらうよう働きかける。

H27年度実績（Do）	H27年度評価（Check）	評価内容 B　現状のまま継続
①街頭広報活動（７月１日） 　フォーリス１階光と風の広場において、関係者によるセレモニーを実施した。 ②府中市推進大会（７月１２日） 　府中グリーンプラザけやきホールにて、式典及び講演会を開催し３４４人が来場した。	全国的な強調月間である７月に関係機関と連携して啓発イベントを実施し、犯罪や非行の防止とあやまちを犯した人の立ち直りに関する市民の理解を深め、犯罪や非行のない明るい地域社会を築こうとする市民意識を醸成した。	

☐ 新規・レベルアップ　☑ 継続　☐ 見直し　☐ 廃止　H27年度評価に基づく見直し（Action）

H28年度の具体的な取組（Plan）	H28年度の方向性（Plan）
引続き広報啓発活動を実施する。	幅広い年代を対象に広報啓発活動を実施することにより、犯罪や非行の予防と立ち直りを支えるための更生保護活動に関する市民の理解を促進するよう働きかける。

平成29年度における事業の位置付け

A　重点化・拡大して継続		B	街頭広報活動における中学生の参加や推進大会における一般来場者の確保等、幅広い年代の市民を対象に啓発活動を実施している。
B　現状のまま継続	1　大幅な見直しは必要ない		
	2　見直しには法令等の改正が必須		
	3　見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4　現状では見直しが不可能		
C　見直して継続	1　見直し・縮小	1	
	2　他事業との整理・統合		
D　休止・廃止等	1　休止		
	2　廃止		
	3　完了		

3　指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値（単位）		事業推移 H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	目標値・目標年度	指標の分析
① 府中市推進大会参加人数	262	計画値 当初値	275	288	303	318	318	更生保護活動に対するへの市民の認知の程度を測る指標として、啓発イベントである推進大会の参加人数を利用する。事前の広報活動により多くの市民に来場してもらうことができた。
		計画値 補正値	－	－	－	－	平成29年度	
	人	実績	418	344	－	－	－	
②	－	計画値 当初値	－	－	－	－	－	
		計画値 補正値	－	－	－	－	－	
	－	実績	－	－	－	－	－	

※　当初値：指標設定当初の計画値、補正値：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現状分析	3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
	法務省主唱の全国的な運動であり、本市も地域の推進主体として一定の役割を果たすことが求められる。			
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
③ 類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
④ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑤ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
⑥ 多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4　事業費・人件費等の推移

（単位：円、人）

	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
（事業費）						
当初予算額	316,000	354,000	267,000	263,000	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	316,000	354,000	267,000	263,000	0	0
予算現額	316,000	354,000	266,000	0	0	0
決算額	243,550	319,643	242,500	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	243,550	319,643	242,500	0	0	0
執行率	77.1%	90.3%	91.2%	0.0%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	0.45	0.20	0.12			
職員人件費	3,596,566	1,522,751	934,949			
嘱託員数	0	0	0			
嘱託員人件費	0	0	0			
（間接経費）						
間接経費	46,174	17,385	13,882			
総コスト	3,886,290	1,859,779	1,191,331	0	0	0

5　これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果

７月の全国的な強化月間に合わせ、本市においても非行・犯罪の防止と更生保護活動への理解を市民に啓発する事業を毎年展開している。保護司会をはじめとする市内の関係団体との連携により、街頭広報活動や推進大会を継続定期に実施するなど、啓発事業として一定の成果をあげているといえる。

今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）

市民への更生保護活動の周知という本事業の内容から、市民や市内の関係者との協働・連携のもと、長期にわたる取り組みが必要とされるものであり、関係者との協力関係を安定的かつ継続的に維持・発展させる取組が重要となっている。

６　構成事業一覧

（単位：円）

	会計	款	項	目	事業コード	予算事業名	H27年度 当初予算額	H27年度 決算額	H28年度 当初予算額
1	01	15	05	05	0343000	社会を明るくする運動費	267,000	242,500	263,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合　　計							267,000	242,500	263,000

事務事業評価シート

記載年月	平成28年9月
対象年度	平成27年度

1　事務事業の概要

事務事業名	権利擁護センター事業			事務事業コード	10250500
概要	判断能力が不十分な方の成年後見制度利用の促進と普及啓発、福祉サービス利用の相談支援				
総合計画 基本施策	7	地域福祉活動の支援		主管部課名	福祉保健部 地域福祉推進課
総合計画 施策	25	支えあいのまちづくりの促進		事業類型	任意事業
総合計画 事業種別	主要な事務事業	事業開始年度	平成17年度 ～	見直しの裁量	市に事業見直しの裁量あり
根拠法令等	東京都成年後見活用あんしん生活創造事業実施要綱、府中市権利擁護センター事業実施要綱				
市関連事業	福祉サービス利用者総合支援事業				
対象	認知症高齢者、知的障害者、精神障害者等で判断能力が不十分な方及びその親族等支援者				
実施の背景	東京都が平成１７年度に成年後見活用あんしん生活創造事業を創設したことを受け、権利擁護に関する支援の拠点として平成１８年１０月１日権利擁護センターふちゅうを開設した				
事業目標	地域の力を最大限に発揮できる環境の整備として、成年後見制度の利用促進と普及啓発など、判断能力が不十分になっても最後まで自分らしく生き、安心して年を重ねるための支援の拠点となる				
事業内容	成年後見制度の相談支援、利用促進のための普及啓発講演会実施、利用支援に伴う事例の検討及び助成制度の整備、親族申立ての利用支援、後見人等受任者の支援、地域ネットワークの整備				

2　事業計画・評価

H26年度実績（Do）	H26年度評価（Check）	評価内容 A　重点化・拡大して継続
運営委員会開催２回　事例検討会開催６回１２件 市民後見人養成講習２名　講演会１回　１４９名 後見人等サポート　２８５件 成年後見制度申立て支援　３３３件 市長申立件数　６件 後見報酬助成　２件	成年後見制度の推進機関として、権利擁護センターふちゅうを運営し、相談受付や専門家による困難な事例の検討など、成年後見制度の利用者支援を実施した。 市民後見人を養成し、ささえあいのまちづくりを促進した。	

☐ 新規・レベルアップ　☑ 継続　☐ 見直し　☐ 廃止　H26年度評価に基づく見直し（Action）

H27年度の具体的な取組（Plan）	H27年度の方向性（Plan）
運営委員会、事例検討会、市民後見人養成講習、講演会・研修会を開催する。後見人のサポート及び成年後見制度の申立て手続き支援、市長による申立て、後見報酬の助成を行う。	高齢者や障害者など、判断能力が不十分な方の権利を擁護するため、引き続き権利擁護センターふちゅうを適切に運営し、成年後見制度の普及啓発と利用者支援を実施する。

H27年度実績（Do）	H27年度評価（Check）	評価内容 A　重点化・拡大して継続
運営委員会開催２回　事例検討会開催６回１６件 市民後見人養成講習　受講者８名　修了者７名 講演会１回　１７０名 後見人等サポート　３１８件 成年後見制度申立て支援　２０１件 市長申立件数　８件 後見報酬助成　３件	成年後見制度の利用支援等、権利擁護センターふちゅうの運営により、判断能力が不十分な方でも住み慣れた地域で安心して暮らせるように支え合いのまちづくりを促進した。	

☑ 新規・レベルアップ　☐ 継続　☐ 見直し　☐ 廃止　H27年度評価に基づく見直し（Action）

H28年度の具体的な取組（Plan）	H28年度の方向性（Plan）
運営委員会、事例検討会、市民後見人養成講習、講演会・研修会を開催する。後見人のサポート及び成年後見制度の申立て手続き支援、市長による申立て、後見報酬の助成を行う。	高齢者や障害者など、判断能力が不十分な方の権利を擁護するため、引き続き権利擁護センターふちゅうを適切に運営し、成年後見制度の普及啓発と利用者支援を実施する。 また、報酬助成について、市長申立ての場合に限定する要件を撤廃し、本人または親族申立ての場合にも利用できるよう改正を行うことで、成年後見制度の利用促進を図る。

平成29年度における事業の位置付け

A　重点化・拡大して継続		B	高齢化が進行する中、判断能力が不十分な市民が住み慣れた地域で生活するため、適切な財産管理や身上監護を得られるよう支援するものであり、支え合いのまちづくりの促進のため継続的に実施すべき事業である。
B　現状のまま継続	1　大幅な見直しは必要ない		
	2　見直しには法令等の改正が必須		
	3　見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4　現状では見直しが不可能		
C　見直して継続	1　見直し・縮小	1	
	2　他事業との整理・統合		
D　休止・廃止等	1　休止		
	2　廃止		
	3　完了		

3　指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値（単位）		事業推移 H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	目標値・目標年度	指標の分析
① 成年後見制度利用支援件数	304	計画値 当初値	304	304	304	304	304	この２つの指標については、利用希望者の数によって増減するものであることから、実績値が年度間によって差が生じるものである。支援件数に関わらず、それぞれの支援事業は利用希望者に対して適切にサービスを提供しており、その成果は十分に得られていると考えられる。
		計画値 補正値	－	－	－	－	平成29年度	
	件	実績	333	201	－	－	－	
② 成年後見人サポート事業の相談支援件数	318	計画値 当初値	318	318	318	318	318	
		計画値 補正値	－	－	－	－	平成29年度	
	件	実績	285	318	－	－	－	

※　当初値：指標設定当初の計画値、補正値：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現状分析	3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	3
	東京都成年後見活用あんしん生活創造事業実施要綱において市を実施主体とすることが定められている。			
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
③ 類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
④ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑤ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
⑥ 多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4　事業費・人件費等の推移

（単位：円、人）

	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
（事業費）						
当初予算額	28,686,000	28,107,000	28,648,000	30,183,000	0	0
国庫支出金	0	0	2,630,000	0	0	0
都支出金	7,987,000	7,946,000	13,674,000	10,360,000	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	615,000	500,000	472,000	372,000	0	0
一般財源	20,084,000	19,661,000	11,872,000	19,451,000	0	0
予算現額	28,686,000	28,107,000	28,648,000	0	0	0
決算額	25,408,034	26,583,399	27,112,998	0	0	0
国庫支出金	0	5,486,000	0	0	0	0
都支出金	7,317,000	12,997,000	13,020,000	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	88,500	206,333	152,800	0	0	0
一般財源	18,002,534	7,894,066	13,940,198	0	0	0
執行率	88.6%	94.6%	94.6%	0.0%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	0.85	0.51	0.48			
職員人件費	6,793,513	3,883,015	3,739,797			
嘱託員数	0	0	0			
嘱託員人件費	0	0	0			
（間接経費）						
間接経費	87,220	44,333	55,529			
総コスト	32,288,767	30,510,747	30,908,324	0	0	0

5　これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果

市民の権利を擁護する中核となり、関係機関等専門家の援助及び地域のネットワークと連携し、全ての市民が住み慣れた地域で安心して自立した生活を送れるよう支援した。
後見活動メンバーを対象に連絡会を開催しスキルアップを図る等、市民後見人の養成を通じて支え合いのまちづくりを促進した。

今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）

地域包括支援センター等関係機関との連携を強化する。
成年後見制度等の福祉サービスを必要とした場合には、もれなく誰でも利用できる支援体制をより充実させる。

６　構成事業一覧

（単位：円）

	会計	款	項	目	事業コード	予算事業名	H27年度 当初予算額	H27年度 決算額	H28年度 当初予算額
1	01	15	05	05	0351000	権利擁護センター事業費	28,648,000	27,112,998	30,183,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合　　計							28,648,000	27,112,998	30,183,000

事務事業評価シート

記載年月	平成28年9月
対象年度	平成27年度

1　事務事業の概要

事務事業名	ふれあい会館管理運営事業				事務事業コード	10250600
概要	市民及び市内の福祉団体の活動の場として設置された府中市立ふれあい会館の管理運営					
総合計画	基本施策	7	地域福祉活動の支援	主管部課名	福祉保健部 地域福祉推進課	
	施策	25	支えあいのまちづくりの促進	事業類型	任意事業	
	事業種別	その他の事務事業	事業開始年度 平成2年度 ～	見直しの裁量	市に事業見直しの裁量あり	
根拠法令等	府中市立ふれあい会館条例					
市関連事業						
対象	府中市立ふれあい会館					
実施の背景	市民及び市内の福祉団体の活動の場を確保するための施設として、ふれあい会館が設置されたことによる。					
事業目標	府中市立ふれあい会館条例に基き、指定管理者と基本協定並びに年度協定を締結し、会館の管理運営を行う。					
事業内容	市内の地域福祉活動の拠点である府中市立ふれあい会館を、指定管理者である社会福祉協議会が管理運営を行う。管理運営の内容としては、市内で地域福祉活動を行っている２団体（府中市社会福祉協議会、府中市シルバー人材センター）への会館事務室の貸付、及び市内福祉団体への会館会議室の貸付（４室）を行う。					

2　事業計画・評価

H26年度実績（Do）	H26年度評価（Check）	評価内容 C　見直して継続
市民及び市内の福祉団体の活動拠点として、会議や研修などの活動に必要な場所の提供を行った。 会議室利用状況 利用許可業務件数　2,129件 （内訳） 無料　1,716件　36,684人 有料　413件　6,125人	引き続き指定管理者制度の下で、一定程度の経費の削減と効率的な運営を図ることができたと判断される。今後も効率的な運営により、市民及び市内の福祉団体の活動を支援することが求められる。	

☐ 新規・レベルアップ　☑ 継続　☐ 見直し　☐ 廃止　H26年度評価に基づく見直し（Action）

H27年度の具体的な取組（Plan）	H27年度の方向性（Plan）
平成26年度に引続き、市の公共施設マネジメントの取り組み内容を確認し、今後のふれあい会館の機能について整理を行う。また指定管理施設であることから、平成28年度からの次期指定管理期間の施設運営についても併せて検討を行う。	市の公共施設マネジメントの観点から、基本方針に基づき今後の施設運営について、調整を行う。

H27年度実績（Do）	H27年度評価（Check）	評価内容 C　見直して継続
市民及び市内の福祉団体の活動拠点として、会議や研修などの活動に必要な場所の提供を行った。 会議室利用状況 利用許可業務件数　1,850件 （内訳） 無料　1,622件　34,989人 有料　228件　4,350人	引き続き指定管理者制度の下で、一定程度の経費の削減と効率的な運営を図ることができたと判断される。 今後は、指定管理期間も新しい期間に移行することから、より一層の効率的な運営と市民及び市内の福祉団体の活動への支援が求められる。	

☐ 新規・レベルアップ　☑ 継続　☐ 見直し　☐ 廃止　H27年度評価に基づく見直し（Action）

H28年度の具体的な取組（Plan）	H28年度の方向性（Plan）
平成２８年１月に示された府中駅周辺公共施設の再編に係る基本方針に基づき、平成３０年４月にふれあい会館機能が移転出来るよう取組みを進める。	市の公共施設マネジメントの観点から、基本方針に基づき今後の施設運営について、引き続き調整を行う。

平成29年度における事業の位置付け

A　重点化・拡大して継続		C	会議室の貸し出しについては、機能の移転に伴い、延床面積が減少することから見直す必要がある。
B　現状のまま継続	1　大幅な見直しは必要ない		
	2　見直しには法令等の改正が必須		
	3　見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4　現状では見直しが不可能		
C　見直して継続	1　見直し・縮小	1	
	2　他事業との整理・統合		
D　休止・廃止等	1　休止		
	2　廃止		
	3　完了		

3　指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値（単位）		事業推移 H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	目標値・目標年度	指標の分析
① 延べ利用回数(無料・有料合計)	1,917	計画値 当初値	1,950	1,950	1,950	1,950	1,950	ふれあい会館が、福祉の活動拠点として利用されている程度を、会館の延べ利用回数と利用登録団体数で測定する。 平成27年度は、無料・有料利用ともに減少し、稼働率は51.5%と低い値になっている
		計画値 補正値	－	－	－	－	平成29年度	
	回	実績	2,129	1,816	－	－	－	
② 利用登録団体数	82	計画値 当初値	83	83	83	83	83	
		計画値 補正値	－	－	－	－	平成29年度	
	団体	実績	76	74	－	－	－	

※　当初値：指標設定当初の計画値、補正値：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現状分析	3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
	市民の福祉活動の拠点を確保することについては、市が一定の役割を担うことが求められている。			
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
③ 類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
④ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	2
⑤ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	2
⑥ 多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4　事業費・人件費等の推移

（単位：円、人）

	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
（事業費）						
当初予算額	22,949,000	23,139,000	22,934,000	21,790,000	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	10,070,000	10,090,000	10,091,000	9,974,000	0	0
一般財源	12,879,000	13,049,000	12,843,000	11,816,000	0	0
予算現額	22,949,000	28,862,000	22,934,000	0	0	0
決算額	22,939,445	28,754,009	21,864,252	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	10,143,520	10,262,225	10,087,141	0	0	0
一般財源	12,795,925	18,491,784	11,777,111	0	0	0
執行率	100.0%	99.6%	95.3%	0.0%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	0.27	0.16	0.12			
職員人件費	2,157,939	1,218,201	934,949			
嘱託員数	0	0	0			
嘱託員人件費	0	0	0			
（間接経費）						
間接経費	27,704	13,908	13,882			
総コスト	25,125,088	29,986,118	22,813,083	0	0	0

5　これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果

平成２年の開設以来、市民及び市内の福祉団体の活動拠点として機能しており、地域福祉の推進に一定の役割を果たしてきているといえる。また平成１８年度より指定管理者制度を導入し、施設運営の効率化と利用者へのサービス向上を進めているところである。

今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）

平成２８年１月に示された「府中駅周辺公共施設の再編に係る基本方針」に基づき、市民の利便性の向上及び施設の維持管理の効率化を図るため、市立ふれあい会館の機能を旧保健センター分館に移転する必要があるが、事務室使用団体との調整等を今後行っていく必要がある。

６　構成事業一覧

（単位：円）

	会計	款	項	目	事業コード	予算事業名	H27年度 当初予算額	H27年度 決算額	H28年度 当初予算額
1	01	15	05	05	0338500	福祉施設指定管理者候補者選定委員会運営費	380,000	346,623	152,000
2	01	15	05	05	0357000	ふれあい会館管理運営費　管理運営委託料（債務負担行為解消分）	22,554,000	21,517,629	21,638,000
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合　　計							22,934,000	21,864,252	21,790,000

事務事業評価シート

記載年月	平成28年9月
対象年度	平成27年度

1　事務事業の概要

事務事業名	負担金　北多摩保護観察協会				事務事業コード	10250700
概要	東京都北多摩地区保護観察協会に加入することにより、地域の更生保護活動を支援する。					
総合計画	基本施策	7	地域福祉活動の支援	主管部課名	福祉保健部 地域福祉推進課	
	施策	25	支えあいのまちづくりの促進	事業類型	任意事業	
	事業種別	その他の事務事業	事業開始年度 ～	見直しの裁量	市に事業見直しの裁量あり	
根拠法令等	東京都北多摩保護観察協会規約					
市関連事業						
対象	東京都北多摩保護観察協会					
実施の背景	東京都北多摩地区における更生保護事業を支援するため、近隣の市及び地区保護司会と共同で東京都北多摩地区保護観察協会を設立・運営することによる。					
事業目標	保護観察協会から各地区保護司会への支援を通じて、東京都北多摩地区における更生保護事業の強化を図る。					
事業内容	地域社会の犯罪予防及び健全育成に寄与することを目的に、地域の更生保護活動を支援し各地区保護司会の活動を支援する東京都北多摩地区保護観察協会に対し、協会運営費の負担を行う。 保護観察協会の活動を支援することを通じて、市内の保護司活動及び更生保護活動の支援につなげるものである。					

2　事業計画・評価

H26年度実績（Do）	H26年度評価（Check）	評価内容 B　現状のまま継続
２４９，３９６人×７円 （平成２５年１０月１日の人口×単価７円）	協会の規約に基づき必要な負担金を支出することにより、更生保護活動への支援を図ることができた。	

☐ 新規・レベルアップ　☑ 継続　☐ 見直し　☐ 廃止　　H26年度評価に基づく見直し（Action）

H27年度の具体的な取組（Plan）	H27年度の方向性（Plan）
協会規約に基づき、必要な負担金を支出する。	本件負担金については、市の更正保護活動の基礎となっており、事業実施に不可欠のため、同事業を継続的に実施することにより、市内における安定的な更生保護活動の実施を図る。

H27年度実績（Do）	H27年度評価（Check）	評価内容 B　現状のまま継続
協会規約に基づき、負担金として１，７５５，１９４円（平成２６年１０月１日現在人口２５０，７４２人×単価７円）を支出した。	協会規約に基づき負担金を支出することにより、地域における更生保護活動を支援することができた。	

☐ 新規・レベルアップ　☑ 継続　☐ 見直し　☐ 廃止　　H27年度評価に基づく見直し（Action）

H28年度の具体的な取組（Plan）	H28年度の方向性（Plan）
協会規約に規定された負担金を支出する。	本負担金は更生保護活動の基礎となっており事業の展開に不可欠であるため、継続実施することにより、地域社会における犯罪や非行の予防活動を促進し、地域福祉の増進を図る。

平成29年度における事業の位置付け

A　重点化・拡大して継続		B	北多摩１７市で構成される東京都北多摩地区保護観察協会規約及び総会決議に基づき実施されるため、独自の見直しは困難である。
B　現状のまま継続	1　大幅な見直しは必要ない		
	2　見直しには法令等の改正が必須		
	3　見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4　現状では見直しが不可能		
C　見直して継続	1　見直し・縮小	2	
	2　他事業との整理・統合		
D　休止・廃止等	1　休止		
	2　廃止		
	3　完了		

3　指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値（単位）		事業推移 H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	目標値・目標年度	指標の分析
①	－	計画値 当初値	－	－	－	－	－	
		計画値 補正値	－	－	－	－	－	
	－	実績	－	－	－	－	－	
②	－	計画値 当初値	－	－	－	－	－	
		計画値 補正値	－	－	－	－	－	
	－	実績	－	－	－	－	－	

※　当初値：指標設定当初の計画値、補正値：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現状分析	3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
	地域の更生保護活動を担う保護司への支援施策として必要なものとなっている。			
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
③ 類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
④ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	2
⑤ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
⑥ 多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4　事業費・人件費等の推移

（単位：円、人）

	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
（事業費）						
当初予算額	1,739,000	1,746,000	1,756,000	1,769,000	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	1,739,000	1,746,000	1,756,000	1,769,000	0	0
予算現額	1,739,000	1,746,000	1,756,000	0	0	0
決算額	1,738,933	1,745,772	1,755,194	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	1,738,933	1,745,772	1,755,194	0	0	0
執行率	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	0.25	0.09	0.06			
職員人件費	1,998,092	685,238	467,475			
嘱託員数	0	0	0			
嘱託員人件費	0	0	0			
（間接経費）						
間接経費	25,653	7,823	6,941			
総コスト	3,762,678	2,438,833	2,229,610	0	0	0

5　これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果

東京都北多摩地区保護観察協会への負担金の支出を通じて、地域の更生保護活動への支援を実施している。これにより、地域の保護司活動及び更生保護活動の強化を図り、あわせて地域での非行・犯罪防止や更生保護を推進した。

今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）

地域の更生保護活動は、事業の性質上、定量的な効果の把握が難しく、長期的な取組が必要とされるものであるため、安定的かつ継続的な支援が必要と考えられる。市としても、安定的な更生保護活動に対する支援を行うことが必要である。

6　構成事業一覧

（単位：円）

	会計	款	項	目	事業コード	予算事業名	H27年度 当初予算額	H27年度 決算額	H28年度 当初予算額
1	01	15	05	05	0358000	負担金　北多摩保護観察協会	1,756,000	1,755,194	1,769,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合　　計							1,756,000	1,755,194	1,769,000

事務事業評価シート

記載年月	平成28年9月
対象年度	平成27年度

1　事務事業の概要

事務事業名	補助金　社会福祉協議会				事務事業コード	10250800
概要	職員の人件費と事業費の一部補助により、組織運営体制の継続及び充実を図る。					
総合計画	基本施策	7	地域福祉活動の支援	主管部課名	福祉保健部 地域福祉推進課	
	施策	25	支えあいのまちづくりの促進	事業類型	任意事業	
	事業種別	主要な事務事業	事業開始年度：昭和45年度 ～	見直しの裁量	市に事業見直しの裁量あり	
根拠法令等	社会福祉法人府中市社会福祉協議会助成条例及び同条例施行規則					
市関連事業						
対象	社会福祉法人府中市社会福祉協議会					
実施の背景	地域福祉の推進を図るため、主要な担い手である社会福祉協議会の法人運営及び事業運営を支援することが有効であると考えられることによる。					
事業目標	行政による福祉サービスの直接提供から民間の力を活用しての市民福祉の向上をめざすとともに、少子・高齢化、人口減少社会の中で多様化する市民の福祉ニーズに柔軟に対応し、地域社会において市民と協働しながら福祉政策の充実を図る。					
事業内容	地域福祉の充実を目的として活動している、社会福祉法人府中市社会福祉協議会の運営の安定を図るため、地域福祉の推進に係る事業の費用及び法人管理に係る人件費に対して補助を行う。 また、補助金については、府中市補助金等審査委員会における審議を経て、補助対象事業に応じた交付決定金額の範囲内で分割して交付する。					

2　事業計画・評価

H26年度実績（Do）	H26年度評価（Check）	評価内容 B　現状のまま継続
補助対象費内訳 ▼人件費（正規職員20名、嘱託職員４名、臨時職員４名） ▼各種自主事業費 （広報啓発事業、小地域ネットワークづくり事業、ボランティア支援事業など） ▼管理費等	補助の目的である、社会福祉協議会の活動を通じた地域福祉活動の支援については、社会福祉協議会の事業実績から、ある程度の効果が得られたものと考えられる。また、法人の財務内容の改善についても一定の成果がみられた。	

☐ 新規・レベルアップ　☑ 継続　☐ 見直し　☐ 廃止　H26年度評価に基づく見直し（Action）

H27年度の具体的な取組（Plan）	H27年度の方向性（Plan）
補助対象のうち、自主事業への補助については、法人の事業及び事業内容の見直しを支援する立場から補助対象事業を一部変更する。	地域福祉の推進を図るため、引き続き社会福祉協議会を通じた地域福祉活動を支援する。同時に、今後の地域社会の変化に対応した活動を実施できるよう、社会福祉協議会の法人体制及び実施事業の見直しの取り組みを支援する。

H27年度実績（Do）	H27年度評価（Check）	評価内容 B　現状のまま継続
補助対象費内訳 ▼人件費（正規職員20名、嘱託職員４名、臨時職員４名） ▼各種自主事業費 （広報啓発事業、小地域ネットワークづくり事業、ボランティア支援事業など） ▼管理費等	平成27年度から第3次地域活動計画の計画期間が開始となり、社会福祉協議会の実施事業も一部見直しされたが、補助の目的である、社会福祉協議会の活動を通じた地域福祉活動の支援については、社会福祉協議会の事業実績から、ある程度の効果が得られたものと考えられる。	

☐ 新規・レベルアップ　☑ 継続　☐ 見直し　☐ 廃止　H27年度評価に基づく見直し（Action）

H28年度の具体的な取組（Plan）	H28年度の方向性（Plan）
人件費補助及び自主事業への補助については、法人の事業及び事業内容の見直しを支援する立場から、わがまち支えあい協議会（地区社協）推進のための事業費に補助金を交付するなど対象事業を一部変更する。	今後も地域福祉の推進を図るため、引き続き社会福祉協議会を通じた地域福祉活動を支援する。同時に、第3次地域活動計画の計画期間がH27年度から開始されたため、見直した事業の経過を注視しつつ、社会福祉協議会の法人体制及び実施事業の見直しの取組を支援する。

平成29年度における事業の位置付け

A　重点化・拡大して継続		B	H27年度から開始した市の地域福祉計画及び社会福祉協議会の第3次地域福祉活動計画の内容を踏まえた上で、今後の社会福祉協議会の活動と、それに対する補助のあり方を考え、より効果的な取組を進めることが必要となっている。
B　現状のまま継続	1　大幅な見直しは必要ない		
	2　見直しには法令等の改正が必須		
	3　見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4　現状では見直しが不可能		
C　見直して継続	1　見直し・縮小	1	
	2　他事業との整理・統合		
D　休止・廃止等	1　休止		
	2　廃止		
	3　完了		

3　指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値（単位）		事業推移 H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	目標値・目標年度	指標の分析
① 社会福祉協議会会員数・寄附者数(個人)	3,190	計画値 当初値	3,205	3,221	3,238	3,254	3,254	社会福祉協議会の活動が市民に認知されているかを確認する指標として、社会福祉協議会の活動趣旨に賛同して会費や寄附金を納付する市民数を使用する。 前年に引き続き、個人、法人ともに会員数・寄附者数が減少し、会費も減少していることから、社会福祉協議会も会費及び寄付金の増加の為、広く認知、賛同されるための取組が必要である。
		計画値 補正値	－	－	－	－	平成29年度	
	人	実　績	2,963	2,733	－	－	－	
② 社会福祉協議会会員数・寄附者数(法人)	304	計画値 当初値	307	310	313	316	316	
		計画値 補正値	－	－	－	－	平成29年度	
	件	実　績	260	256	－	－	－	

※　当初値：指標設定当初の計画値、補正値：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現　状　分　析	3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
	地域福祉活動を行う団体への支援については、福祉の主たる担い手である市の役割である。			
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
③ 類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
④ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	2
⑤ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	2
⑥ 多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4　事業費・人件費等の推移

（単位：円、人）

	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
（事業費）						
当初予算額	210,502,000	202,774,000	205,978,000	205,079,000	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	5,802,000	5,420,000	5,272,000	5,769,000	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	204,700,000	197,354,000	200,706,000	199,310,000	0	0
予算現額	210,502,000	202,774,000	205,978,000	0	0	0
決算額	208,691,210	202,532,640	203,938,105	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	5,093,000	5,267,000	4,890,000	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	203,598,210	197,265,640	199,048,105	0	0	0
執行率	99.1%	99.9%	99.0%	0.0%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	0.70	0.45	0.30			
職員人件費	5,594,658	3,426,190	2,337,373			
嘱託員数	0	0	0			
嘱託員人件費	0	0	0			
（間接経費）						
間接経費	71,828	39,117	34,706			
総コスト	214,357,696	205,997,947	206,310,184	0	0	0

5　これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果

社会福祉協議会の法人運営及び地域福祉事業に対する補助を継続的に実施することにより、法人の安定的な運営及び地域福祉の充実に寄与してきた。具体的には、市内の各小地域における住民活動の活性化や住民同士のネットワーク作り、イベント等の実施による市民への福祉意識の啓発活動などが実施された。

今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）

今後の地域社会の変化に対応した、地域住民主体の地域づくりを支援するための取組を推進することが必要であり、推進のための体制作りや法人運営の効率化、財務内容の改善が、社会福祉協議会に求められている。市としては、平成27年度から開始した第3次地域福祉活動計画に掲げられた重点施策について、市の関連事業もふまえた形で経過及び効果を確認しつつ、より効果的な補助を進めることが必要となっている。

６　構成事業一覧

（単位：円）

	会計	款	項	目	事業コード	予算事業名	H27年度 当初予算額	H27年度 決算額	H28年度 当初予算額
1	01	15	05	05	0363000	補助金　社会福祉協議会	205,978,000	203,938,105	205,079,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合　　計							205,978,000	203,938,105	205,079,000

事務事業評価シート

記載年月	平成28年9月
対象年度	平成27年度

1　事務事業の概要

事務事業名	保護司会事務				事務事業コード	10250900
概要	府中地区保護司会の事務局事務及び庶務を実施する。					
総合計画	基本施策	7	地域福祉活動の支援	主管部課名	福祉保健部 地域福祉推進課	
	施策	25	支えあいのまちづくりの促進	事業類型	任意事業	
	事業種別	その他の事務事業	事業開始年度 ～	見直しの裁量	市に事業見直しの裁量あり	
根拠法令等						
市関連事業						
対象	府中地区保護司会及び同会に所属する保護司					
実施の背景	地域の更生保護事業の中心として活動している保護司の活動を支援することにより、地域福祉の推進を図ることが求められた。					
事業目標	府中地区保護司会及び保護司の活動を支援し、地域の非行・犯罪防止、更生保護活動の充実、地域の安全・安心の向上を図る。					
事業内容	府中地区保護司会の事務局事務及び庶務を行うことにより、市内の保護司及び府中地区保護司会の活動を支援する。具体的には、会議や研修等の企画・運営支援、保護司会会計の管理支援、保護司会規約に基づく会の運営支援、関係機関との連絡調整支援、その他保護司会庶務などの事務を行う。					

2　事業計画・評価

H26年度実績（Do）	H26年度評価（Check）	評価内容 B　現状のまま継続
府中地区保護司会の事務局事務及び庶務 ・保護司会総会、会議、研修等の企画、運営支援 ・保護司会会計の管理支援 ・関係機関との連絡調整支援 ・その他保護司会に関する事務	府中地区保護司会の事務局事務を実施することにより、会の年間活動計画どおりに適切な事務を遂行することができた。	

☐ 新規・レベルアップ　☑ 継続　☐ 見直し　☐ 廃止　H26年度評価に基づく見直し（Action）

H27年度の具体的な取組（Plan）	H27年度の方向性（Plan）
府中地区保護司会の年間活動計画に基づき、会の運営支援を実施する。 ・保護司会総会、会議、研修等の企画、運営支援 ・保護司会会計の管理支援 ・関係機関との連絡調整支援 ・その他保護司会に関する事務	近年業務が多様化・複雑化する保護司会活動について、市として適切な範囲の支援を継続することにより、保護司会活動の強化を図る。

H27年度実績（Do）	H27年度評価（Check）	評価内容 B　現状のまま継続
府中地区保護司会の年間活動計画に基づき、会の運営を支援した。 ・保護司会の会議、研修等の開催及び運営支援 ・保護司会会計の管理支援 ・関係機関との連絡調整支援 ・その他保護司会に関する事務	府中地区保護司会の事務局事務を実施することにより、地域における更生保護活動を支援した。	

☐ 新規・レベルアップ　☑ 継続　☐ 見直し　☐ 廃止　H27年度評価に基づく見直し（Action）

H28年度の具体的な取組（Plan）	H28年度の方向性（Plan）
府中地区保護司会の年間活動計画に基づき、会の運営を支援する。 ・保護司会の会議、研修等の開催及び運営支援 ・保護司会会計の管理支援 ・関係機関との連絡調整支援 ・その他保護司会に関する事務	近年業務が多様化・複雑化する保護司会活動について、適切な範囲の支援を継続することにより、地域福祉の増進を図る。

平成29年度における事業の位置付け

A　重点化・拡大して継続		B	地域における更生保護活動の担い手である保護司会の活動に適切な支援を継続することにより、地域福祉の向上を図る。
B　現状のまま継続	1　大幅な見直しは必要ない		
	2　見直しには法令等の改正が必須		
	3　見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4　現状では見直しが不可能		
C　見直して継続	1　見直し・縮小	1	
	2　他事業との整理・統合		
D　休止・廃止等	1　休止		
	2　廃止		
	3　完了		

3　指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値（単位）		事業推移 H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	目標値・目標年度	指標の分析
① 府中地区保護司会所属保護司数	58	計画値 当初値	58	58	58	58	58	地域の更生保護活動に従事する保護司数を指標とする。保護司定員６２人に対する充足率は９３．５％であり安定した活動ができている。
		計画値 補正値	－	－	－	－	平成29年度	
	人	実績	58	58	－	－	－	
②	－	計画値 当初値	－	－	－	－	－	
		計画値 補正値	－	－	－	－	－	
	－	実績	－	－	－	－	－	

※　当初値：指標設定当初の計画値、補正値：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現状分析	3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
	地域の安全安心の質の向上を図る保護司活動への支援は、地域の安全を担う市の役割であるといえる。			
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
③ 類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
④ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	2
⑤ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
⑥ 多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4　事業費・人件費等の推移

（単位：円、人）

	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
（事業費）						
当初予算額	0	0	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	0	0	0	0
予算現額	0	0	0	0	0	0
決算額	0	0	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	0	0	0	0
執行率						
（人件費）						
職員数	0.50	0.46	0.42			
職員人件費	3,996,184	3,502,327	3,272,322			
嘱託員数	0	0	0			
嘱託員人件費	0	0	0			
（間接経費）						
間接経費	51,306	39,987	48,588			
総コスト	4,047,490	3,542,314	3,320,910	0	0	0

5　これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果

これまで地域福祉の推進の一環として、府中地区保護司会及び市内の保護司に対する支援を実施しており、おもに保護司会の運営事務を中心に支援を行っている。市の支援により、保護司の負担軽減及び保護司会活動の強化が進み、更生保護活動の向上が図られていることから、一定の成果があったと考えられる。

今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）

今後、法令改正に伴い保護司の活動内容が増加することが見込まれることから、引き続き支援を行うことが適切であると考えられるが、市の支援が保護司会の自主性を損なうことのないよう、その方法等については検討を行うことが必要である。

６　構成事業一覧　　（単位：円）

	会計	款	項	目	事業コード	予算事業名	当初予算額	決算額	当初予算額
1									
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合　　計									

事務事業評価シート

記載年月	平成28年9月
対象年度	平成27年度

1　事務事業の概要

事務事業名	遺族会事務				事務事業コード	10251000
概要	府中市遺族会の事務局事務及び庶務を実施する。					
総合計画	基本施策	7	地域福祉活動の支援	主管部課名	福祉保健部 地域福祉推進課	
	施策	25	支えあいのまちづくりの促進	事業類型	任意事業	
	事業種別	その他の事務事業	事業開始年度 ～	見直しの裁量	市に事業見直しの裁量あり	
根拠法令等						
市関連事業						
対象	府中市遺族会及び同会の会員					
実施の背景	厚生援護事業の一環として、戦没者の遺族の互助を図る団体への支援を行っている。					
事業目標	戦没者の遺族の互助活動を支援することにより、遺族の福祉の向上を図る。					
事業内容	府中市遺族会の事務局事務及び庶務を行うことにより、府中市遺族会の活動支援を行う。具体的には、主に会議開催や式典出席等の支援、遺族会会計の管理支援、その他遺族会活動に係る庶務などの事務を行う。					

2　事業計画・評価

H26年度実績（Do）	H26年度評価（Check）	評価内容 B　現状のまま継続
府中市遺族会の事務局事務及び庶務 ・遺族会総会、理事会等の開催支援、式典出席等支援 ・遺族会会計の管理支援 ・その他遺族会に関する事務	府中市遺族会の事務局事務を実施し、会の年間活動計画どおりに適切な運営を支援することができた。	

☐ 新規・レベルアップ　☑ 継続　☐ 見直し　☐ 廃止　H26年度評価に基づく見直し（Action）

H27年度の具体的な取組（Plan）	H27年度の方向性（Plan）
府中市遺族会の年間活動計画に基づく事業の実施を支援する。 ・遺族会総会、理事会等の開催支援、式典等出席支援 ・遺族会会計の管理支援 ・その他遺族会に関する事務	府中市遺族会の円滑な運営を図るため、適切な支援を継続する。

H27年度実績（Do）	H27年度評価（Check）	評価内容 B　現状のまま継続
府中市遺族会の年間活動計画に基づく事業の実施を支援した。 ・遺族会総会、理事会等の開催支援、式典等出席支援 ・遺族会会計の管理支援 ・その他遺族会に関する事務	府中市遺族会の事務局事務を実施し、年間活動計画に基づく会の運営を適切に支援することができた。	

☐ 新規・レベルアップ　☑ 継続　☐ 見直し　☐ 廃止　H27年度評価に基づく見直し（Action）

H28年度の具体的な取組（Plan）	H28年度の方向性（Plan）
府中市遺族会の年間活動計画に基づく事業の実施を支援する。 ・遺族会総会、理事会等の開催支援、式典等出席支援 ・遺族会会計の管理支援 ・その他遺族会に関する事務	府中市遺族会の円滑な運営を図るため、適切な支援を継続する。

平成29年度における事業の位置付け

A　重点化・拡大して継続		B	遺族の高齢化に配慮しながら引き続き適切な支援を継続し、戦没者遺族の福祉の向上を図る。
B　現状のまま継続	1　大幅な見直しは必要ない		
	2　見直しには法令等の改正が必須		
	3　見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4　現状では見直しが不可能		
C　見直して継続	1　見直し・縮小	1	
	2　他事業との整理・統合		
D　休止・廃止等	1　休止		
	2　廃止		
	3　完了		

3　指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値（単位）		事業推移 H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	目標値・目標年度	指標の分析
① 遺族会会員数	82	計画値 当初値	81	80	80	80	80	遺族会の会員数を指標とすることにより、遺族会活動の度合いを確認する。 計画どおりの会員数により、現状の水準を維持する活動が遂行できた。
		計画値 補正値	－	－	－	－	平成29年度	
	人	実績	81	79	－	－	－	
②	－	計画値 当初値	－	－	－	－	－	
		計画値 補正値	－	－	－	－	－	
	－	実績	－	－	－	－	－	

※　当初値：指標設定当初の計画値、補正値：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現状分析	3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
	戦没者遺族に対する厚生援護事業の一環として、市に関係する事業として位置づけられている。			
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
③ 類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
④ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	2
⑤ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
⑥ 多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4　事業費・人件費等の推移

（単位：円、人）

	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
（事業費）						
当初予算額	0	0	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	0	0	0	0
予算現額	0	0	0	0	0	0
決算額	0	0	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	0	0	0	0
執行率						
（人件費）						
職員数	0.15	0.20	0.18			
職員人件費	1,198,855	1,522,751	1,402,424			
嘱託員数	0	0	0			
嘱託員人件費	0	0	0			
（間接経費）						
間接経費	15,390	17,385	20,823			
総コスト	1,214,245	1,540,136	1,423,247	0	0	0

5　これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果

戦没者遺族の厚生援護に関する事業の１つとして、戦没者の慰霊や会員同士の互助を行う遺族会の運営を支援することにより、市内の戦没者遺族の互助活動を支援している。支援の結果として、戦没者遺族の福祉の推進にある程度寄与したものと考えられる。

今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）

遺族会会員の高齢化が進んでおり、将来的な会の運営に影響が出る可能性があるため、今後の会務や事務局機能のあり方など、中長期的な展望について検討を進めることが必要と考えられる。

６　構成事業一覧　　（単位：円）

	会計	款	項	目	事業コード	予算事業名	当初予算額	決算額	当初予算額
1									
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合　　計									

事務事業評価シート

記載年月	平成28年9月
対象年度	平成27年度

1　事務事業の概要

事務事業名	日赤・赤十字奉仕団事務				事務事業コード	10251100
概要	日本赤十字社の活動及び、府中市赤十字奉仕団員の活動を支援する。					
総合計画 基本施策	7	地域福祉活動の支援		主管部課名	福祉保健部 地域福祉推進課	
総合計画 施策	25	支えあいのまちづくりの促進		事業類型	任意事業	
総合計画 事業種別	その他の事務事業	事業開始年度	～	見直しの裁量	市に事業を見直す裁量はない	
根拠法令等	日本赤十字社法、赤十字奉仕団規則					
市関連事業						
対象	府中市赤十字奉仕団員及び市民					
実施の背景	日本赤十字社は、「公の支配」に属する法人であり、厚生省通知(昭和27年)でも、各自治体は「日本赤十字社との連絡を密にし、適正円滑なる業務の運営が行われるよう留意すること」とされているため、協力するものである。					
事業目標	戦争・災害の被災者を救済するなど、人道的活動の促進及び、赤十字奉仕団員による地域に根ざしたボランティア活動の活性化を図る。					
事業内容	活動資金の募集活動及び行事や赤十字奉仕団役員会、総会などの円滑な運営をサポートする。					

2　事業計画・評価

H26年度実績（Do）	H26年度評価（Check）	評価内容 B　現状のまま継続
毎月　役員会 ４月　府中市民桜まつり（活動PR等） ５月　総会／赤十字運動月間PRキャンペーン 10月　府中市赤十字奉仕団創立40周年記念式典／府中市福祉まつり（炊き出し等）／府中市総合防災訓練 12月　市立小学校防災訓練（三角巾講習等） ２月　三多摩商店街連合会主催“見える防災”イベント	戦争・災害時の被災者の救済など、日本赤十字社が行う人道的活動の原資となる社資を府中市でも、日本赤十字社の代理者として集めている。 平成２６年度は府中市窓口での取扱い額が前年度より約１７%増の約４４１万円となった。引き続き日赤社資募集実績の更なる向上のため、協賛委員・赤十字奉仕団を通じて社資募集を行っていく。	

☐ 新規・レベルアップ　☑ 継続　☐ 見直し　☐ 廃止　H26年度評価に基づく見直し（Action）

H27年度の具体的な取組（Plan）	H27年度の方向性（Plan）
毎月　役員会 ４月　府中市民桜まつり（活動PR等） ５月　総会／赤十字運動月間PRキャンペーン 10月　府中市福祉まつり（炊き出し等）／府中市総合防災訓練 11月　地域防災訓練 12月　市立小学校防災訓練（三角巾講習等）	社資募集実績額が一昨年(約３７９万円)から約１７%増の約４４１万円に達した要因としては、奉仕団の各種イベントへの積極的な参加を後押ししたこと、また当該イベントへの東京指圧救護赤十字奉仕団の派遣依頼を行ったことが挙げられる。これからもイベントへの積極的な参加を行うとともに、個人寄付者に対しては協賛委員を通じて働きかけを行っていく。

H27年度実績（Do）	H27年度評価（Check）	評価内容 B　現状のまま継続
毎月　役員会 ４月　府中市民桜まつり（活動PR等） ５月　総会／赤十字運動月間PRキャンペーン 10月　府中市福祉まつり（炊き出し等）／府中市総合防災訓練 11月　地域防災訓練 12月　市立小学校防災訓練（三角巾講習等） ３月　災害時に役立つ資料展示	平成２６年度と同様に奉仕団の各種イベントへの積極的な参加や当該イベントへの東京指圧救護赤十字奉仕団の派遣依頼を行ったが、社資募集実績額が平成２６年度（４４１万円）から約１０%減の３９８万円となった。原因を分析し、少しでも多くの募集実績となるよう取り組んでいく必要がある。	

☐ 新規・レベルアップ　☑ 継続　☐ 見直し　☐ 廃止　H27年度評価に基づく見直し（Action）

H28年度の具体的な取組（Plan）	H28年度の方向性（Plan）
毎月　役員会 ４月　府中市民桜まつり（活動PR等） ５月　総会／赤十字運動月間PRキャンペーン 10月　府中市福祉まつり（炊き出し等）／府中市総合防災訓練 11月　地域防災訓練 12月　市立小学校防災訓練（三角巾講習等）	社資募集実績額の下がった主な要因として、自治会や個人からの寄付の減少や奉仕団のイベントにおける募集実績の不調があった。赤十字の活動資金募集に携わる協賛委員から自治会・個人への働きかけをお願いするとともに、引き続き奉仕団のイベントへの積極的な参加を行う。

平成29年度における事業の位置付け

A　重点化・拡大して継続		B	引き続き奉仕団の積極的なイベント等への参加・活動を支援するとともに協賛委員による更なる社資募集活動の促進を図っていく。
B　現状のまま継続	1　大幅な見直しは必要ない		
	2　見直しには法令等の改正が必須		
	3　見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4　現状では見直しが不可能		
C　見直して継続	1　見直し・縮小	1	
	2　他事業との整理・統合		
D　休止・廃止等	1　休止		
	2　廃止		
	3　完了		

3　指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値（単位）		事業推移 H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	目標値・目標年度	指標の分析
① 献血奉仕活動実績	2,000	計画値 当初値	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	当初の計画通り献血奉仕活動、防災訓練への参加を行っている。
		計画値 補正値	－	－	－	－	平成29年度	
	人	実績	2,089	2,285	－	－	－	
② 防災訓練参加	7	計画値 当初値	7	7	7	7	7	
		計画値 補正値	－	－	－	－	平成29年度	
	回	実績	8	7	－	－	－	

※　当初値：指標設定当初の計画値、補正値：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現状分析	3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	3
	厚生省通知(昭和27年)で、各自治体は、日本赤十字社に協力することとされているため。			
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
③ 類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
④ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑤ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
⑥ 多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4　事業費・人件費等の推移

（単位：円、人）

	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
（事業費）						
当初予算額	0	0	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	0	0	0	0
予算現額	0	0	0	0	0	0
決算額	0	0	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	0	0	0	0
執行率						
（人件費）						
職員数	0.45	1.00	0.84			
職員人件費	3,596,566	7,613,755	6,544,644			
嘱託員数	0	0	0			
嘱託員人件費	0	0	0			
（間接経費）						
間接経費	46,174	86,928	97,176			
総コスト	3,642,740	7,700,683	6,641,820	0	0	0

5　これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果

戦争・災害の被災者の救済など、日本赤十字社が行う人道的活動の原資となる活動資金を府中市でも、日本赤十字社の代理者として集めており、主に活動資金の募集活動や赤十字奉仕団役員会、総会などの円滑な運営をサポートしている。
また、赤十字奉仕団の各種イベントへの積極的な参加の後押し及び当該イベントへの東京指圧救護赤十字奉仕団の派遣依頼を行うことで、社資募集実績が上がるよう努めている。

今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）

赤十字の活動資金募集に携わる協賛委員の高齢化等により、協賛委員のなり手が不足している。
引き続き、奉仕団のイベントへの積極的な参加を促進させるとともに、広報やイベントなどを通じ、赤十字の主旨に賛同していただけるよう、赤十字活動のＰＲに努める。

６　構成事業一覧　　（単位：円）

	会計	款	項	目	事業コード	予算事業名	当初予算額	決算額	当初予算額
1									
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合　　計									

事務事業評価シート

記載年月	平成28年9月
対象年度	平成27年度

1　事務事業の概要

事務事業名	福祉のまちづくり推進事業				事務事業コード	10260100
概要	開発事業の事前協議や関連施策を展開し、総合的に福祉のまちづくりを推進する。					
総合計画	基本施策	7	地域福祉活動の支援	主管部課名	福祉保健部 地域福祉推進課	
	施策	26	福祉のまちづくりの推進	事業類型	法定事業・任意事業混在	
	事業種別	主要な事務事業	事業開始年度 ～	見直しの裁量	市に事業の一部を見直す裁量あり	
根拠法令等	府中市福祉のまちづくり条例					
市関連事業						
対象	市民					
実施の背景	平成8年に府中市福祉のまちづくり条例を制定し、平成21年にユニバーサルデザインを基本理念とした条例へと条例改正した。 この改正により、施設整備（ハード面）に加え、情報や教育等のソフト面の取組の充実も図っている。					
事業目標	高齢者や障害のある人をはじめすべての人が利用しやすいようハード面の整備を進めることに加え、ソフト面の充実も図り、総合的に福祉のまちづくりを推進していく。					
事業内容	【中高層建築物等の事前協議】 建築物を建築するにあたり、整備基準に適合するように協議する。竣工後は現地で確認する。 【ユニバーサルデザインの推進】 ユニバーサルデザインの推進に必要とされる施策を展開する。過去には当事者に参加していただきながらバリアフリーマップやユニバーサルデザインガイドラインを作成した。 【福祉環境整備事業助成金】 多数の者が利用する施設のバリアフリー化を推進するため、改修費の一部を助成する。					

2　事業計画・評価

H26年度実績（Do）	H26年度評価（Check）	評価内容 B　現状のまま継続
▼開発事業の事前協議99件、現場確認の実施36件 ▼環境整備費の助成2件	▼開発事業の事前協議及び現場確認を実施することにより、福祉のまちづくり条例の整備基準に適合した施設整備が行われた。これにより、高齢者や障害者等すべての人が利用しやすいような施設の整備を推進することができた。 ▼環境整備費の助成により、既存建築物のバリアフリー化が進み、利便性が向上した。	

☐ 新規・レベルアップ　☑ 継続　☐ 見直し　☐ 廃止　　H26年度評価に基づく見直し（Action）

H27年度の具体的な取組（Plan）	H27年度の方向性（Plan）
▼開発事業の事前協議、現場確認の実施 ▼環境整備費の助成 ▼ユニバーサルデザインの推進	●計画継続 実績値に増減があるものの、現行の施策を実施することにより当該計画の達成が見込まれることから現行事業計画を継続する。

H27年度実績（Do）	H27年度評価（Check）	評価内容 B　現状のまま継続
▼開発事業の事前協議82件、現場確認の実施47件 ▼環境整備費の助成4件	▼開発事業の事前協議及び現場確認を実施することにより、福祉のまちづくり条例の整備基準に適合し、ユニバーサルデザインを推進する施設整備が行われた。これにより、高齢者や障害者等すべての人が利用しやすいような施設の整備を推進することができた。 ▼環境整備費の助成により、既存建築物のバリアフリー化が進み、利便性が向上した。	

☐ 新規・レベルアップ　☑ 継続　☐ 見直し　☐ 廃止　　H27年度評価に基づく見直し（Action）

H28年度の具体的な取組（Plan）	H28年度の方向性（Plan）
▼開発事業の事前協議、現場確認の実施 ▼環境整備費の助成 ▼ユニバーサルデザインの推進	●計画継続 実績値に増減があるものの、現行の施策を実施することにより当該計画の達成が見込まれることから現行事業計画を継続する。

平成29年度における事業の位置付け

A　重点化・拡大して継続		B	本市における福祉のまちづくりを推進するための基本事業であり、今後も着実に事業を遂行していくことが施策実施上必要である。
B　現状のまま継続	1　大幅な見直しは必要ない		
	2　見直しには法令等の改正が必須		
	3　見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4　現状では見直しが不可能		
C　見直して継続	1　見直し・縮小	1	
	2　他事業との整理・統合		
D　休止・廃止等	1　休止		
	2　廃止		
	3　完了		

3　指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値（単位）		事業推移 H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	目標値・目標年度	指標の分析
① 事前協議件数（単年度）	103	計画値 当初値	103	103	103	103	103	事前協議件数は、景気の状況（建物の着工件数）に左右されるが、概ね横ばいに推移している。 環境整備助成件数は、既存建築物のバリアフリー改修であって、高齢化の影響により需要が高まっており、順調に推移している。
		計画値 補正値	－	－	－	－	平成29年度	
	件	実績	99	82	－	－	－	
② 環境整備助成件数（単年度）	4	計画値 当初値	4	4	4	4	4	
		計画値 補正値	－	－	－	－	平成29年度	
	件	実績	2	4	－	－	－	

※　当初値：指標設定当初の計画値、補正値：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現状分析	3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
	平成21年の福祉のまちくづり条例の改正により、特定都市施設の整備にあたり、整備基準の遵守義務が定められたため。			
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
③ 類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
④ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑤ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
⑥ 多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4　事業費・人件費等の推移

（単位：円、人）

	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
（事業費）						
当初予算額	2,563,000	2,563,000	2,207,000	2,031,000	0	0
国庫支出金	337,000	337,000	165,000	165,000	0	0
都支出金	750,000	750,000	750,000	750,000	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	1,476,000	1,476,000	1,292,000	1,116,000	0	0
予算現額	2,563,000	2,413,000	2,194,000	0	0	0
決算額	1,867,302	2,265,494	1,970,347	0	0	0
国庫支出金	82,000	278,000	334,000	0	0	0
都支出金	548,000	696,000	750,000	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	1,237,302	1,291,494	886,347	0	0	0
執行率	72.9%	93.9%	89.8%	0.0%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	0.50	0.56	1.08			
職員人件費	3,996,184	4,263,703	8,414,542			
嘱託員数	0	0	0			
嘱託員人件費	0	0	0			
（間接経費）						
間接経費	51,306	48,679	124,941			
総コスト	5,914,792	6,577,876	10,509,830	0	0	0

5　これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果

定例事業として、開発事業が行われる際に事前協議を行った。これにより、高齢者や障害者等すべての人が利用しやすいような施設の整備を推進した。また、既存建築物についてもバリアフリー改修費を補助することで、利便性が向上している。
平成21年度には本事業の根拠となる福祉のまちづくり条例を改正し、ユニバーサルデザインの理念に立って福祉のまちづくりを推進することを明記した。これにあわせ、施設整備の際の整備基準の改正も行った。
平成22年度には、福祉のまちづくり条例や整備基準の内容を市民や事業者、市職員に広く、分かりやすく周知するため、「福祉のまちづくり施設整備ハンドブック」200冊とパンフレット2,000部を作成した。

今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）

今後は従来からのハード面の整備に加え、情報や人に関するソフト面の整備も行う必要がある。
福祉のまちづくり条例や福祉計画（地域福祉計画・福祉のまちづくり推進計画）に基づき、事業を実施していく。

６　構成事業一覧

（単位：円）

	会計	款	項	目	事業コード	予算事業名	H27年度 当初予算額	H27年度 決算額	H28年度 当初予算額
1	01	15	05	05	0338300	福祉のまちづくり推進審議会運営費	697,000	464,661	525,000
2	01	15	05	05	0348000	福祉のまちづくり推進事業費	10,000	5,686	6,000
3	01	15	05	05	0364000	補助金　福祉のまちづくり環境整備費	1,500,000	1,500,000	1,500,000
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合　　計							2,207,000	1,970,347	2,031,000

事務事業評価シート

記載年月	平成28年9月
対象年度	平成27年度

1　事務事業の概要

事務事業名	社会福祉法人設立認可・指導検査事業				事務事業コード	10260200
概要	社会福祉法人の設立認可等事務及び指導検査					
総合計画 基本施策	7	地域福祉活動の支援		主管部課名	福祉保健部 地域福祉推進課	
総合計画 施策	26	福祉のまちづくりの推進		事業類型	法定事業	
総合計画 事業種別	その他の事務事業	事業開始年度	平成25年度 ～	見直しの裁量	市に事業を見直す裁量はない	
根拠法令等	社会福祉法					
市関連事業						
対象	市内に主たる事務所があり、その行う事業が府中市の区域を超えない社会福祉法人					
実施の背景	地域の自主性及び自律性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律により、平成２５年４月１日より東京都知事から府中市長へ権限移譲されたものである。					
事業目標	適正な法人運営と円滑な社会福祉事業の経営の確保を図り、もって社会福祉のより一層の増進に寄与すること。					
事業内容	福祉サービスの担い手である社会福祉法人の設立及び定款認可変更等について、審査及び認可を実施する。また、社会福祉法その他の法令や定款を遵守しているかなど社会福祉法人の業務及び会計の状況等について実地調査を実施する。					

2　事業計画・評価

H26年度実績（Do）	H26年度評価（Check）	評価内容 B　現状のまま継続
■社会福祉法人設立相談、定款変更認可申請 ■実地検査 ・対象法人　　全１９法人 ・定款変更認可申請　　延べ１１件 ・一般指導検査　　１０件	指導検査については、法令及び市の基準等を基本に、指導検査に関する国の通知、これまでの指導検査結果等を勘案し、社会福祉法人に対し厳正に実施した。	

☐ 新規・レベルアップ　☑ 継続　☐ 見直し　☐ 廃止　　H26年度評価に基づく見直し（Action）

H27年度の具体的な取組（Plan）	H27年度の方向性（Plan）
■社会福祉法人設立相談、定款変更認可申請 ■実地検査 ・対象法人　　全１８法人 ・一般指導検査　　１０件	社会福祉法人は福祉サービスの重要な担い手であることから、今後も指導検査等を通じて法人への必要な助言及び指導、又は是正の措置を講ずることにより、適正な法人運営の確保を図る。 また、社会福祉法人制度改革に対応すべく、指導監督の強化を図ることを検討し、上級官庁からの通知等にも注視する。

H27年度実績（Do）	H27年度評価（Check）	評価内容 B　現状のまま継続
■社会福祉法人設立相談、定款変更認可申請受付 ・定款変更認可申請受付　３件 ■実地検査 ・対象法人　　１８法人 ・一般指導検査　　１０件	検査で指摘をした結果、法人の運営及び会計管理の面で改善が見られ、適正な法人運営の確保につなげられている。 社会福祉法人制度改革については、平成27年度内における社会福祉法の法改正が見送られたため、上級官庁からの通知等は、発出されていない。次年度以降における法改正にかかる動きも含めて、引き続き、上級官庁からの通知等について注視を要する。	

☐ 新規・レベルアップ　☑ 継続　☐ 見直し　☐ 廃止　　H27年度評価に基づく見直し（Action）

H28年度の具体的な取組（Plan）	H28年度の方向性（Plan）
■社会福祉法人設立相談、定款変更認可申請受付 ・定款変更認可申請受付　１８件（予定） ■実地検査 ・対象法人　　１８法人 ・一般指導検査　　８件（予定）	社会福祉法人は福祉サービスの重要な担い手であることから、今後も指導検査等を通じて法人への必要な助言及び指導、又は是正の措置を講ずることにより、適正な法人運営の確保を図る。 また、社会福祉法人制度改革に対応すべく、指導監督の強化を図ることを検討し、上級官庁からの通知等に注視するとともに、所轄法人に対しては、制度改革に向けての体制作りをバックアップする。

平成29年度における事業の位置付け

A　重点化・拡大して継続		B	適正な法人運営と円滑な社会福祉事業の経営の確保を図るために必要な事業である。
B　現状のまま継続	1　大幅な見直しは必要ない		
	2　見直しには法令等の改正が必須		
	3　見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4　現状では見直しが不可能		
C　見直して継続	1　見直し・縮小	1	
	2　他事業との整理・統合		
D　休止・廃止等	1　休止		
	2　廃止		
	3　完了		

3　指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値（単位）		事業推移 H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	目標値・目標年度	指標の分析
① 一般指導検査件数	10	計画値 当初値	10	10	10	10	10	社会福祉法人に対する一般指導検査数を指標とすることにより、事業の実施頻度を確認するものとする。平成２８年度については、前年度より所轄法人数が１つ減ったこと、毎年継続して実地検査を行っていた法人に一定の改善が見られたことを鑑み、予定数を８法人とする。
		計画値 補正値	－	－	8	－	平成29年度	
	件	実績	10	10	－	－	－	
②	－	計画値 当初値	－	－	－	－	－	
		計画値 補正値	－	－	－	－	－	
	－	実績	－	－	－	－	－	

※　当初値：指標設定当初の計画値、補正値：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現状分析	3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	3
	社会福祉法に基づき、市が実施しなければならない事業である。			
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
③ 類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
④ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑤ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	2
⑥ 多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4　事業費・人件費等の推移

（単位：円、人）

	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
（事業費）						
当初予算額	4,615,000	2,415,000	2,322,000	3,358,000	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	871,000	891,000	50,000	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	1,000	1,000	1,000	1,000	0	0
一般財源	4,614,000	1,543,000	1,430,000	3,307,000	0	0
予算現額	4,615,000	2,415,000	2,200,000	0	0	0
決算額	2,687,022	2,058,231	2,122,917	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	891,000	891,000	891,000	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	1,796,022	1,167,231	1,231,917	0	0	0
執行率	58.2%	85.2%	96.5%	0.0%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	1.90	2.10	3.60			
職員人件費	15,185,499	15,988,886	28,048,475			
嘱託員数	0	0	0			
嘱託員人件費	0	0	0			
（間接経費）						
間接経費	194,986	182,549	416,480			
総コスト	18,067,507	18,229,666	30,587,872	0	0	0

5　これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果

事業開始から３年間は対象全１９法人のうち、約半数の１０法人の検査を実施した。運営に問題点のある法人については３年連続で検査を行い、所轄庁が東京都であった頃から続いていた会計面の不備において改善が見られた。

今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）

指導検査において文書指摘事項が見られた法人に対しては、改善状況報告書又は改善計画書等に基づく法人の自主的な取組を見守るとともに、十分な改善が図られていない法人に対しては、厳しく指導していく。社会福祉法人制度改革に対応する体制作りが進んでいるかを確認をする。

６　構成事業一覧

（単位：円）

	会計	款	項	目	事業コード	予算事業名	H27年度 当初予算額	H27年度 決算額	H28年度 当初予算額
1	01	15	05	05	0350500	社会福祉法人設立認可・指導検査事業費	2,322,000	2,122,917	3,358,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合　　計							2,322,000	2,122,917	3,358,000

事務事業評価シート

記載年月	平成28年9月
対象年度	平成27年度

1　事務事業の概要

事務事業名	補助金　福祉サービス第三者評価受審費			事務事業コード	10260300
概要	福祉サービス第三者評価受審費用の助成				
総合計画 基本施策	7	地域福祉活動の支援		主管部課名	福祉保健部 地域福祉推進課
総合計画 施策	26	福祉のまちづくりの推進		事業類型	任意事業
総合計画 事業種別	主要な事務事業	事業開始年度	平成16年度 ～	見直しの裁量	市に事業見直しの裁量あり
根拠法令等	府中市福祉サービス第三者評価受審費用助成金交付要綱				
市関連事業					
対象	次の①、②を満たす事業者。①市内に事業所があり、利用者の２／３が市民である民設民営の事業者。 ②東京都福祉サービス評価推進機構が認証した評価機関の実施する第三者評価を受審し、結果の公表に同意する事業者。				
実施の背景	福祉サービスが措置から契約へ移行する中、利用者のサービス選択に必要な情報提供やサービス事業者の事務の透明性の確保が求められるようになった。				
事業目標	福祉サービス事業者の事業内容及び評価が利用者に適切に提供されることにより、利用者のサービス選択権の確保及び事業者サービスの質の向上に向けた取組の促進を図る。				
事業内容	東京都の実施する福祉サービス第三者評価を受審する事業者に対し、事業者からの申請に基づき、評価の受審に必要な費用の全部または一部を助成する。補助については、認可保育所、認証保育所、小規模多機能型居宅介護、認知症対応型共同生活介護、定期巡回・随時対応型訪問介護看護、複合型サービス（看護小規模多機能型居宅介護）のサービスに対しては全額補助、その他高齢・障害・児童サービスに対しては一部補助となる（いずれも上限額あり）。				

2　事業計画・評価

H26年度実績（Do）	H26年度評価（Check）	評価内容 B　現状のまま継続
福祉サービス第三者評価受審費用の補助（民設民営） ・高齢者サービス　７件 ・認知症対応型共同生活介護　９件 ・小規模多機能型居宅介護　３件 ・認可保育所　１件 ・認証保育所　４件	制度の推進、補助件数の増加のためには助成対象事業の拡大や助成割合を高めることが効果的であるが、予算措置が必要なため検討を要する。	

☐ 新規・レベルアップ　☑ 継続　☐ 見直し　☐ 廃止　H26年度評価に基づく見直し（Action）

H27年度の具体的な取組（Plan）	H27年度の方向性（Plan）
新規対象サービスとして定期巡回・随時対応型訪問介護看護と複合型サービス（看護小規模多機能型居宅介護）の２サービスを、東京都の方針に準拠し補助率10/10の対象とする。	引き続き、福祉サービス第三者評価受審費用の補助を実施する。東京都の方針に準拠し、認知症対応型共同生活介護、小規模多機能型居宅介護、認証保育所、認可保育所については補助率10/10で実施するが、義務化されていない他のサービスについては補助率1/2で実施する。

H27年度実績（Do）	H27年度評価（Check）	評価内容 B　現状のまま継続
福祉サービス第三者評価受審査費用の補助実績（民設民営） ・高齢者サービス　８件 ・認知症対応型共同生活介護　７件 ・小規模多機能型居宅介護　１件 ・認可保育所　２件 ・認証保育所　５件	制度の推進、補助件数の増加のためには助成対象事業の拡大や助成割合を高めることが効果的であるが、予算措置が必要なため検討を要する。	

☐ 新規・レベルアップ　☑ 継続　☐ 見直し　☐ 廃止　H27年度評価に基づく見直し（Action）

H28年度の具体的な取組（Plan）	H28年度の方向性（Plan）
昨年度に引き続き、東京都の方針に準じた補助率で実施する。	引き続き福祉サービス第三者評価受審費用の補助を実施する。東京都の方針に準拠し、認知症対応型共同生活介護、小規模多機能型居宅介護、定期巡回･随時対応型訪問介護看護、複合型サービス、認証保育所、認可保育所については補助率10/10で実施し、その他サービスについては補助率1/2で実施する。

平成29年度における事業の位置付け

A　重点化・拡大して継続		B	福祉サービス事業者の事業内容及び評価について、利用者へ適切に提供されることにより、利用者サービス選択権の確保及び事業者サービスの質の向上に効果があるため。
B　現状のまま継続	1　大幅な見直しは必要ない		
	2　見直しには法令等の改正が必須		
	3　見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4　現状では見直しが不可能		
C　見直して継続	1　見直し・縮小	1	
	2　他事業との整理・統合		
D　休止・廃止等	1　休止		
	2　廃止		
	3　完了		

3　指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値（単位）		事業推移 H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	目標値・目標年度	指標の分析
① 福祉サービス第三者評価受審費の補助対象事業者数	23	計画値 当初値	24	25	26	27	27	平成２７年度は、本来、受審義務のある事業所が、その義務が緩和される要件を満たしたことにより、受審を回避したため、実績値が計画値を下回った。平成２８年度は、昨年度に全事業所を対象に行った受審意向調査の結果を元に計画値を補正した。
		計画値 補正値	－	27	28	－	平成29年度	
	件	実績	24	23	－	－	－	
②	－	計画値 当初値	－	－	－	－	－	
		計画値 補正値	－	－	－	－	－	
	－	実績	－	－	－	－	－	

※　当初値：指標設定当初の計画値、補正値：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現状分析	3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
	地域の福祉サービスの質を担保し、市民が安心してサービスを利用できる環境を整備することは市の役割である。			
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
③ 類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
④ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑤ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	2
⑥ 多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4　事業費・人件費等の推移

（単位：円、人）

	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
（事業費）						
当初予算額	10,050,000	9,025,000	8,813,000	9,700,000	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	9,225,000	8,462,000	8,081,000	8,800,000	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	825,000	563,000	732,000	900,000	0	0
予算現額	10,050,000	9,025,000	8,813,000	0	0	0
決算額	7,543,000	7,476,000	6,697,000	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	6,506,000	6,871,000	6,227,000	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	1,037,000	605,000	470,000	0	0	0
執行率	75.1%	82.8%	76.0%	0.0%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	0.30	0.26	0.48			
職員人件費	2,397,710	1,979,576	3,739,797			
嘱託員数	0	0	0			
嘱託員人件費	0	0	0			
（間接経費）						
間接経費	30,782	22,601	55,529			
総コスト	9,971,492	9,478,177	10,492,326	0	0	0

5　これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果

利用者のための情報提供と事業者のサービスの質の向上に向けた取組として、福祉サービス第三者評価の受審を推進しており、評価結果をインターネット等で公開することにより、利用者のサービス選択と事業者の業務改善やサービス、経営の質の向上に役立てられている。

今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）

東京都は福祉サービス第三者評価の受審の推進を図っており、市においても主要な事務事業として位置付けている。予算上の制約がある中で、いかに事業者の受審意欲の維持・向上を図っていくかについて検討することが必要となる。

６　構成事業一覧

（単位：円）

	会計	款	項	目	事業コード	予算事業名	H27年度 当初予算額	H27年度 決算額	H28年度 当初予算額
1	01	15	05	05	0365000	補助金　福祉サービス第三者評価受審費	8,813,000	6,697,000	9,700,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合　　計							8,813,000	6,697,000	9,700,000

事務事業評価シート

記載年月	平成28年9月
対象年度	平成27年度

1　事務事業の概要

事務事業名	福祉サービス利用者総合支援事業				事務事業コード	10260400
概要	自らが自分にあった福祉サービスを利用して、地域で安心して生活を送るための総合的な支援。					
総合計画	基本施策	7	地域福祉活動の支援		主管部課名	福祉保健部 地域福祉推進課
	施策	26	福祉のまちづくりの推進		事業類型	任意事業
	事業種別	その他の事務事業	事業開始年度	平成15年度 ～	見直しの裁量	市に事業の一部を見直す裁量あり
根拠法令等	東京都福祉サービス総合支援事業補助要綱、府中市福祉サービス利用者総合支援事業実施要綱					
市関連事業						
対象	市民					
実施の背景	高齢者分野では介護保険制度が、障害者分野では支援費制度が導入され、措置から契約へサービス利用方法が移行し、対象者の状態によっては契約が結べず利用できない恐れが出てきたため、新たな支援策の構築が求められた。					
事業目標	地域で安心して自分らしく生活していくために利用する福祉サービス等について総合的に支援し地域で支えていくこと。					
事業内容	福祉施策の利用者サポート支援としての総合相談や、弁護士による福祉専門相談の実施及び苦情対応、調整などを実施する。 また、高齢等の理由による日常生活への金銭管理等の支援を行うとともに、高齢者や障害者と接する機会のある事業者への研修を実施する。					

2　事業計画・評価

H26年度実績（Do）	H26年度評価（Check）	評価内容 A　重点化・拡大して継続
利用者サポート　３２９件 専門相談及び苦情対応　１２５件 福祉サービス利用援助　８件 成年後見制度利用促進　１１６０件 成年後見制度関係者研修　２４名	成年後見制度利用相談等、福祉サービス利用に関する支援は増加傾向である。	

☐ 新規・レベルアップ　☑ 継続　☐ 見直し　☐ 廃止　H26年度評価に基づく見直し（Action）

H27年度の具体的な取組（Plan）	H27年度の方向性（Plan）
現行の事業計画を継続して実施する。（利用者サポート、専門相談及び苦情対応、福祉サービス利用援助、研修会開催）	関係機関との連携を図りながら福祉サービス利用者への支援を行うことで、成年後見制度等の必要とされる各種サービスへの利用へと繋げる。

H27年度実績（Do）	H27年度評価（Check）	評価内容 B　現状のまま継続
利用者サポート　４１６件 専門相談及び苦情対応　１２１件 福祉サービス利用援助　７件 成年後見制度利用促進　８９１件 成年後見制度関係者研修　２４名	成年後見制度利用相談等、福祉サービス利用に関する支援は増加傾向にあり、支援を必要とする方に対して十分に周知することができた。	

☐ 新規・レベルアップ　☑ 継続　☐ 見直し　☐ 廃止　H27年度評価に基づく見直し（Action）

H28年度の具体的な取組（Plan）	H28年度の方向性（Plan）
現行の事業計画を継続して実施する。（利用者サポート、専門相談及び苦情対応、福祉サービス利用援助、研修会開催）	関係機関との連携を図りながら福祉サービス利用者への支援を行うことで、成年後見制度等の必要とされる各種サービスへの利用へと繋げる。

平成29年度における事業の位置付け

A　重点化・拡大して継続		B	福祉サービスの選択・利用に関する総合相談機関を設置することで、福祉サービス利用者への支援の充実を図る。
B　現状のまま継続	1　大幅な見直しは必要ない		
	2　見直しには法令等の改正が必須		
	3　見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4　現状では見直しが不可能		
C　見直して継続	1　見直し・縮小	1	
	2　他事業との整理・統合		
D　休止・廃止等	1　休止		
	2　廃止		
	3　完了		

3　指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値（単位）		事業推移 H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	目標値・目標年度	指標の分析
① 福祉サービス利用者総合支援事業に関する相談件数	1,620	計画値 当初値	1,620	1,620	1,630	1,640	1,640	福祉サービス利用者からの相談に適切に対応している。
		計画値 補正値	－	－	－	－	平成29年度	
	件	実績	1,616	1,435	－	－	－	
②	－	計画値 当初値	－	－	－	－	－	
		計画値 補正値	－	－	－	－	－	
	－	実績	－	－	－	－	－	

※　当初値：指標設定当初の計画値、補正値：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現状分析	3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
	市民の誰もが地域で気軽に相談できるよう、地域に密着した相談体制を充実する必要があるため。			
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
③ 類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	1
④ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑤ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
⑥ 多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4　事業費・人件費等の推移

（単位：円、人）

	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
（事業費）						
当初予算額	6,305,000	6,599,000	6,377,000	6,366,000	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	2,989,000	3,132,000	3,024,000	3,183,000	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	3,316,000	3,467,000	3,353,000	3,183,000	0	0
予算現額	6,305,000	6,599,000	6,377,000	0	0	0
決算額	6,199,797	6,513,313	6,281,083	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	2,945,000	3,089,000	3,141,000	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	3,254,797	3,424,313	3,140,083	0	0	0
執行率	98.3%	98.7%	98.5%	0.0%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	0.40	0.18	0.06			
職員人件費	3,196,947	1,370,476	467,475			
嘱託員数	0	0	0			
嘱託員人件費	0	0	0			
（間接経費）						
間接経費	41,045	15,646	6,941			
総コスト	9,437,789	7,899,435	6,755,499	0	0	0

5　これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果

▼判断能力が心配な方でも、住みなれた地域で安心して生活を送るための支援策として、高齢者・身体障害者等を対象に、福祉サービスを利用するためのサポートやその専門相談及び苦情対応と調整を行い、利用者一人ひとりの生活の向上に繋げた。

今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）

▼認知症高齢者などの判断能力が不十分な人に対して、成年後見制度の利用支援や助言を行い、必要な支援にスムースに移行できるよう努める。
▼声を上げられない認知症高齢者等の把握とそのニーズの吸い上げに努める。
▼関係機関への成年後見制度普及啓発及び講演会参加促進を行い、関係機関と連携して新規利用者の開拓及び支援を必要とする市民を支える体制の構築をしていく。

６　構成事業一覧

（単位：円）

	会計	款	項	目	事業コード	予算事業名	H27年度 当初予算額	H27年度 決算額	H28年度 当初予算額
1	01	15	05	05	0350000	福祉サービス利用者総合支援事業費	6,377,000	6,281,083	6,366,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合　　計							6,377,000	6,281,083	6,366,000

事務事業評価シート

記載年月	平成28年9月
対象年度	平成27年度

1　事務事業の概要

事務事業名	負担金　多摩地域福祉有償運送運営協議会			事務事業コード	10260500
概要	協議会構成市町村における負担金				
総合計画 基本施策	7	地域福祉活動の支援		主管部課名	福祉保健部 地域福祉推進課
総合計画 施策	26	福祉のまちづくりの推進		事業類型	任意事業
総合計画 事業種別	その他の事務事業	事業開始年度	平成17年度 ～	見直しの裁量	市に事業の一部を見直す裁量あり
根拠法令等	道路運送法、多摩地域福祉有償運送運営協議会設置要綱				
市関連事業					
対象	多摩地域福祉有償運送運営協議会				
実施の背景	福祉有償運送を実施する場合、道路運送法に基づき、福祉有償運送運営協議会を設置する必要があるが、事務効率化のため多摩地域で共同して協議会を運営している。				
事業目標	福祉有償運送に関わる運営協議会に参加することにより、市内における移動制約者等の利便性向上に寄与し、もって福祉の向上を図る				
事業内容	市内で活動する福祉有償運送事業者（３団体）の認可等を行うため、福祉有償運送運営協議会を近隣市町村と共同設置し、当該協議会の運営に必要な費用について負担する。 運営協議会では、市内の福祉有償運送事業者の事業実施体制や運営状況を審査し、高齢者や障害者などへの移動支援が適切に実施されるようにしている。				

2　事業計画・評価

H26年度実績（Do）	H26年度評価（Check）	評価内容 B　現状のまま継続
協議会開催予定（全１回） 第１回：平成２６年７月１日	第１回運営協議会にて、市内１団体の更新協議があり、無事に更新を行った。	

☐ 新規・レベルアップ　☑ 継続　☐ 見直し　☐ 廃止　H26年度評価に基づく見直し（Action）

H27年度の具体的な取組（Plan）	H27年度の方向性（Plan）
協議会開催予定（全１回） 日程未定	平成２７年度は協議の予定なし。

H27年度実績（Do）	H27年度評価（Check）	評価内容 B　現状のまま継続
協議会開催（全１回） 第１回：平成２７年８月	市内の団体については、新規・更新ともに協議対象となる団体はなかったが、協議会を開催し、福祉有償運送事業者の新規・更新について協議を行った。	

☐ 新規・レベルアップ　☑ 継続　☐ 見直し　☐ 廃止　H27年度評価に基づく見直し（Action）

H28年度の具体的な取組（Plan）	H28年度の方向性（Plan）
協議会開催予定（全２回） 日程未定	第２回運営協議会にて、市内１団体の更新協議を行う予定。

平成29年度における事業の位置付け

A　重点化・拡大して継続		B	本協議会での協議は、福祉有償運送を行う団体の新規・更新登録のためには、協議会での合意が必須事項であり、事務効率化の観点から、多摩地域の自治体で協議会を協働設置しているため、現行の福祉有償運送制度が継続している間は、負担金の負担はやむを得ないものと考えられる。
B　現状のまま継続	1　大幅な見直しは必要ない		
	2　見直しには法令等の改正が必須		
	3　見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4　現状では見直しが不可能		
C　見直して継続	1　見直し・縮小	1	
	2　他事業との整理・統合		
D　休止・廃止等	1　休止		
	2　廃止		
	3　完了		

3　指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値（単位）		事業推移 H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	目標値・目標年度	指標の分析
①	－	計画値 当初値	－	－	－	－	－	
		計画値 補正値	－	－	－	－	－	
	－	実績	－	－	－	－	－	
②	－	計画値 当初値	－	－	－	－	－	
		計画値 補正値	－	－	－	－	－	
	－	実績	－	－	－	－	－	

※　当初値：指標設定当初の計画値、補正値：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現状分析	3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
	高齢者や障害者などの移動支援の体制を整えることは、地域福祉の担い手である市の役割である。			
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
③ 類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
④ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑤ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
⑥ 多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4　事業費・人件費等の推移

（単位：円、人）

	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
（事業費）						
当初予算額	90,000	90,000	70,000	90,000	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	45,000	45,000	35,000	45,000	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	45,000	45,000	35,000	45,000	0	0
予算現額	90,000	90,000	70,000	0	0	0
決算額	24,514	11,192	6,387	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	12,000	5,000	3,000	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	12,514	6,192	3,387	0	0	0
執行率	27.2%	12.4%	9.1%	0.0%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	0.15	0.12	0.12			
職員人件費	1,198,855	913,651	934,949			
嘱託員数	0	0	0			
嘱託員人件費	0	0	0			
（間接経費）						
間接経費	15,390	10,431	13,882			
総コスト	1,238,759	935,274	955,218	0	0	0

5　これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果

多摩地域２６市町村合同で設置する当該協議会により、福祉有償運送を実施するＮＰＯ法人等の新規登録及び３年ごとの更新ついて協議、審査することにより、移動困難者の輸送手段及び安全の確保に努めることができた。

今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）

運転手の高齢化が進んでおり、安全確保のため、運転手の健康の管理および世代交代に向けた取り組みを工夫する必要がある。
当面は現状の体制により、当該協議会を運営していく予定である。

６　構成事業一覧

（単位：円）

	会計	款	項	目	事業コード	予算事業名	H27年度 当初予算額	H27年度 決算額	H28年度 当初予算額
1	01	15	05	05	0360500	負担金　多摩地域福祉有償運送運営協議会	70,000	6,387	90,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合　　計							70,000	6,387	90,000

事務事業評価シート

記載年月	平成28年9月
対象年度	平成27年度

1　事務事業の概要

事務事業名	補助金　地域福祉推進事業費			事務事業コード	10260600
概要	移送サービス実施団体に補助をする				
総合計画 基本施策	7	地域福祉活動の支援		主管部課名	福祉保健部 地域福祉推進課
総合計画 施策	26	福祉のまちづくりの推進		事業類型	任意事業
総合計画 事業種別	主要な事務事業	事業開始年度	平成21年度 ～	見直しの裁量	市に事業の一部を見直す裁量あり
根拠法令等	地域福祉推進事業補助要綱				
市関連事業					
対象	道路運送法第７９条に基づき、市内で福祉有償運送事業者として登録している団体				
実施の背景	高齢者や障害者などのうち、公共交通機関での移動が困難な移動制約者に対し、移動を支援する福祉有償運送事業を利用することにより、移動制約者の自立支援を図ることが求められている。				
事業目標	団体への補助を実施することにより、当該団体の安定的な運営を図り、福祉輸送サービスの質を確保するとともに、移動制約者の増大かつ多様化する輸送ニーズに対応した外出支援を実施することを目的とする。				
事業内容	高齢者や障害者など、公共交通機関の利用では移動が困難である移動制約者の移動を支援するため、市内でドア・ツー・ドアの個別輸送を行う福祉有償運送事業を実施している事業者（ＮＰＯ法人）に対して、その事業運営費の一部を補助する。補助を行うことにより、当該事業者の経営の安定を図り、継続的に移動支援を行う体制を整備する。				

2　事業計画・評価

H26年度実績（Do）	H26年度評価（Check）	評価内容 B　現状のまま継続
▼補助対象予定団体：１団体 ①対象者：障害者（児）、高齢者等 ②実利用人数：８名、延利用回数：４７３件（平成２６年度実績）	前年までの実績を考慮し、同様の取組内容により計画値の達成が可能と推定されることから、本事業計画の継続実施が適切であると考える。	

☐ 新規・レベルアップ　☐ 継続　☐ 見直し　☑ 廃止　H26年度評価に基づく見直し（Action）

H27年度の具体的な取組（Plan）	H27年度の方向性（Plan）
補助を行っていたNPO法人が運転手の高齢化等を理由に事業を廃止することとなった。	廃止について、利用者の引継ぎや、財産の適正な処分を行うよう指導する。

H27年度実績（Do）	H27年度評価（Check）	評価内容 D　休止・廃止等
申請なし。	申請なし。	

☐ 新規・レベルアップ　☑ 継続　☐ 見直し　☐ 廃止　H27年度評価に基づく見直し（Action）

H28年度の具体的な取組（Plan）	H28年度の方向性（Plan）
本年度は対象となる申請団体がいないため、補助金の交付は行わないが、新規の相談等がある場合は、適切に取り扱う。	新規の相談等がある場合は、適切に取り扱う。

平成29年度における事業の位置付け

A　重点化・拡大して継続		D	対象となる申請団体不在のため、本年度補助金の交付がないが、府中市地域福祉推進事業補助金交付要綱が廃止となるわけではないため、新規の相談等がある場合は、適切に取り扱う。
B　現状のまま継続	1　大幅な見直しは必要ない		
	2　見直しには法令等の改正が必須		
	3　見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4　現状では見直しが不可能		
C　見直して継続	1　見直し・縮小	1	
	2　他事業との整理・統合		
D　休止・廃止等	1　休止		
	2　廃止		
	3　完了		

3　指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値（単位）		事業推移 H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	目標値・目標年度	指標の分析
① 補助事業者数	1	計画値 当初値	1	1	1	1	0	平成２６年度をもって、補助金を交付していた団体が事業を廃止したため、平成２７年度から補助金の交付は行っていない。
		計画値 補正値	－	0	0	0	平成29年度	
	事業者	実　績	1	0	－	－	－	
②	－	計画値 当初値	－	－	－	－	－	
		計画値 補正値	－	－	－	－	－	
	－	実　績	－	－	－	－	－	

※　当初値：指標設定当初の計画値、補正値：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現　状　分　析	3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
	市内の移動制約者の移動支援を図ることは、地域福祉の担い手である市の役割である。			
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
③ 類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
④ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑤ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
⑥ 多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	1

4　事業費・人件費等の推移

（単位：円、人）

	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
（事業費）						
当初予算額	1,000,000	1,000,000	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	500,000	500,000	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	500,000	500,000	0	0	0	0
予算現額	1,000,000	1,000,000	0	0	0	0
決算額	1,000,000	1,000,000	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	500,000	500,000	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	500,000	500,000	0	0	0	0
執行率	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	0.25	0.18	0.00			
職員人件費	1,998,092	1,370,476	0			
嘱託員数	0	0	0			
嘱託員人件費	0	0	0			
（間接経費）						
間接経費	25,653	15,646	0			
総コスト	3,023,745	2,386,122	0	0	0	0

5　これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果

平成２１年度より開始した本事業については、福祉有償運送事業を実施している団体の運営費を補助することにより、安定した事業運営の一助とし、もって市内利用者の福祉向上に寄与してきたと考える。

今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）

平成２６年度をもって、補助金交付団体が事業を廃止したため、平成２７年度の交付実績はないが、福祉有償運送制度が廃止になったわけではない為、今後も新規の事業実施の相談等については、適切に取扱う。

６　構成事業一覧　　（単位：円）

	会計	款	項	目	事業コード	予算事業名	当初予算額	決算額	当初予算額
1									
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合　　計									